

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月1日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 ロイズ・バンク・ピーエルシー
(Lloyds Bank plc)

【代表者の役職氏名】 グループ・キャピタル・マネジメント・アンド・イシュアンス・ディ
レクター
リチャード・シュリンプトン
(Richard Shrimpton, Group Capital Management and Issuance
Director)

【本店の所在の場所】 連合王国EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地
(25 Gresham Street, London EC2V 7HN, U.K.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋
弁護士 二 村 佑
弁護士 湯 浅 拓 也

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「アメリカ」または「米国」とは、 アメリカ合衆国をいう。

「英国」または「連合王国」とは、 グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をい
う。

「HBOSグループ」または「HBOS」とは、	HBOSピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。
「当行」、「当社」、「ロイズ・バンク」または「発行会社」とは、	ロイズ・バンク・ピーエルシーをいう。
「TSB」とは、	ティーエスビー・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。
「当行持株会社」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーをいう。
「BoS」	バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー
「ロイズ・バンク・グループ」、「ロイズ」または「当行グループ」とは、	ロイズ・バンク・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社をいう。
「ロイズ・バンキング・グループ」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社(ロイズ・バンク・グループのメンバーを含む。)をいう。
「ロイズ・ティーエスビー・グループ」とは、	ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーならびにその子会社および関連会社のうちHBOSグループを除いたものをいう。

2. 当行持株会社は、非営業持株会社であり、すべての事業活動はその直接子会社である当行および当行グループのメンバーによって遂行されている。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の連結財務諸表はすべての重要な点において類似しており、また、本書に記載された当行持株会社に関する財務およびその他の情報は、当行に関する情報よりも詳細なために記載されたものであり、ロイズ・バンク・グループの事業との関連で当行の活動が掲載されている。
3. 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「米ドル」または「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。2017年4月6日（日本時間）現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド＝138.06円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
5. 本書における一定の記載は、当行、当行持株会社、ロイズ・バンキング・グループまたはロイズ・バンク・グループの事業、戦略、計画、ならびにその将来の財務状態と業績に係わる現時点の目標および予想に関連する、「将来に関する記述」を構成する可能性がある。ロイズ・バンク・グループもしくはその取締役および／または経営陣の判断および予想を含め、過去の事実ではない記述は「将来に関する記述」に該当する。「将来に関する記述」を特定する表現として、「判断する」、「期待する」、「予測する」、「予想する」、「意図する」、「目標とする」、「潜在的」、「行う」、「行いたい」、「～の可能性がある」、「～と判断し得る」、「～の可能性が高い」、「見積る」等の語句、およびこれらの語句の変形、ならびに同様の将来的もしくは条件的な表現を使用しているが、かかる記述を特定する方法としては、これらの表現に限られない。「将来に関する記述」は、将来発生するまたは発生し得る事象に関連し、将来発生するまたは発生し得る事態に左右されるもので、その性質上、リスクと不確実性を伴うものである。

この「将来に関する記述」の例としては、次のものが挙げられるが、これらに限られるものではない。①株主に帰属する利益、引当金、経済利益、配当、資本構成、ポートフォリオ、純利ざや、資本比率、流動性、リスク加重資産（以下「RWA」という。）、支出もしくはその他の金融項目、または財務比率等を含むロイズ・バンク・グループの将来の財務状態に関する計画もしくは予想、②訴訟、行政および政府の調

査、③ロイズ・バンク・グループの将来の業績、④将来の減損および評価減の水準および程度、⑤連合王国および他の場所での将来の事業および経済環境についての記載を含むロイズ・バンク・グループまたはその経営陣の計画、目的、もしくは目標に関する記述（金利、為替レート、信用・資本市場の水準、人口構成の変化等を含むがこれに限らない）、⑥競争、規制、売却および統合、または金融サービス業界の技術的進展についての記述、ならびに⑦これらの記述の基礎となる前提条件に関する記述。

ロイズ・バンク・グループによる当該「将来に関する記述」、またはロイズ・バンク・グループのために行われた「将来に関する記述」の中で表示された計画、目標、予想、予測および意図は、実際の事業、戦略、計画および／または業績(配当の支払いを含むがこれに限られない。)とは大きく異なる可能性があり、その要因としては次のものが挙げられるが、これらに限られない。すなわち、1) 英国と世界の一般的な経済やビジネスの動向、2) 市場関連の傾向および進展、3) 金利(低金利やマイナス金利を含む。)外国為替レート、株式相場、通貨の変動、4) 必要な場合に資本、流動性、資金調達源にアクセスするための十分な能力、5) ロイズ・バンク・グループまたは当行持株会社の信用格付の変動、6) 費用の節約および利益(買収、売却およびその他の戦略的取引から生じるものを含むがこれに限られない。)、7) 顧客の消費・貯蓄・借入などの習慣の変化、8) 借入人またはカウンターパーティの信用度の変化、9) ユーロ圏における混乱、英国による欧州連合(以下「EU」という。)からの離脱および一または複数の国がEUまたはユーロ圏を離脱する可能性、およびソブリン信用格付けの格下げまたはその他のソブリン財政問題の影響などを含む、世界の金融市場の不安定、10) 技術的变化およびサイバーセキュリティのリスク、11) 自然災害、世界的な流行病その他の災害や悪天候など、当行、ロイズ・バンク・グループまたは当行持株会社がコントロールできない類似の偶発事象、12) 社内および社外におけるプロセスまたはシステム上の欠陥または不具合、13) 戦争行為やその他の敵対行為、テロ行為やかかる行為に対する報復、地政学的でパンデミックなその他の事象、14) 英国によるEU離脱またはスコットランド独立に関して起こりうる国民投票の結果を含む、法律、規則、会計基準、税制の改正、15) 当行、ロイズ・バンク・グループまたは当行持株会社がコントロールできない所要自己資本や流動性およびその他の類似の要件の変更、16) 英国、EU、米国その他の政府、規制当局または裁判所の政策、決定および行動(主な法律および規制の履行および解釈を含む。)、17) 経営幹部や従業員を雇用し、その雇用を維持する能力、18) 英国財務省(以下「英財務省」という。)が当行持株会社に投資した結果として、当行、ロイズ・バンク・グループ、ロイズ・バンキング・グループおよび当行持株会社に対して課された要件または制限、19) ロイズ・バンク・グループの取締役、経営陣、または従業員による作為または不作為(労働紛争など)、20) ロイズ・バンク・グループの退職後確定給付制度義務の変更、21) 資産評価の落ち込み、市場の混乱および市場の流動性の欠如(これらに限られない。)によって生じる将来の減損費用または評価損の規模、22) 当行グループが購入した信用保護の価値および有効性、23) 特定のリスクを経済的にヘッジできないこと、24) 損失引当金の適切性、25) 銀行以外の金融機関、貸金業者、デジタル・イノベーターおよび破壊的技術を含む競合相手の動向、26) 規制または競争に関する調査、法律上、規制上または競争に関する手続き、調査または訴えの対象となること、などである。

ロイズ・バンク・グループは、日本の当局に提出する当行の有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書およびその他の書類、ならびにロイズ・バンク・グループの役員、取締役または従業員が金融アナリストを含む第三者に対してなした他の書面または口頭の声明において、将来に関する記述(声明)を書面または口頭で行う場合がある。適用法令または規則に基づき義務付けられる場合を除き、本書中の「将来に関する記述」は本書の日付現在で作成されたもので、ロイズ・バンク・グループは、かかる記述に関するロイズ・バンク・グループの予想に変更があった場合でも、またはかかる記述の基礎となった事象、条件、もしくは状況に変化があった場合でも、「将来に関する記述」に関する更新もしくは訂正について公表する一切の義務もしくは保証に関し、その責任を負うものではないことを明示する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

①会社制度

本書の提出日現在、当行のような会社の設立および存続を規制する主たる法律的枠組みは、英国の2006年会社法（以下「英会社法」という。）である。英会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。英会社法は、2009年10月1日に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある。）最終施行された。

英会社法により、1989年会社法の規定により修正および補足された1985年会社法（これまでイングランドおよびウェールズで設立された会社を規制する主たる法律的枠組みであった。以下「1985年法」という。）は、廃止され、書き換えられた。英会社法の最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される英会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款（以下「基本定款」という。）への署名、および通常の場合通常定款（以下「通常定款」という。）の提出が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、署名済の基本定款および通常定款を会社登記機関（以下「登記官」という。）に登録しなければならない。当行は、1862年の会社法に基づいて1865年4月20日付で有限責任会社となった。その後、1982年に1948年から1980年の会社法に基づき、公開会社として再登記され、英会社法に基づいて2013年9月23日に現在の登記名であるロイズ・バンク・ピーエルシー（Lloyds Bank plc）に変更された。

英会社法の下では、新しく設立される会社にとって基本定款の範囲は減少し、基本定款は、発起人が会社を設立しようとしていること、およびそれぞれが会社の株主となり最低1人1株は保有することに同意していることを示すものである。1985年法に基づき基本定款に記載することが求められた事項（会社の目的、会社の株式資本の額面金額、会社の商号および有限責任公開会社（public limited company）か有限責任非公開会社（private limited company）のいずれであるかの確認記載）は、現在記載することが必須ではなくなっている。さらに、英会社法は、2009年10月1日より前に設立された（当行のような）会社の基本定款に記載された事項は、通常定款がそれに応じて変更されていない限り、通常定款に記載されたものとみなす旨規定している。

通常定款には、会社の内部管理統制に関する規則が記載される。通常定款は、（裁判所もしくは会社の通常定款を変更する権利能力を制限もしくは排除している他の当局の命令、および形式について確立された条項、またはすべての株主によって合意された条項に従い、）特別決議によってのみ変更することができる。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利および義務（株式の割当、登録および譲渡ならびに株式資本の増加および変更に関する事項を含む。）
- (b) 株主総会の議決および運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限および義務、報酬、費用および利益、利益相反の宣言および承認にかかる手続、その選任および解任の手続ならびに議事手続に関する事項を含む。）
- (d) 会社の秘書役の選任および社印の使用

(e) 配当の宣言および支払

(f) 財務書類の管理および株主総会への提出ならびに株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示および説明するに足る会計記録を保管することを英会社法によって義務づけられている。会計記録は、当該時点の当行の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって開示し、かつ取締役が会社の貸借対照表および損益計算書上に会社の状況および損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを保証するに足るものでなければならない。会社の取締役は、事業年度ごとに、英会社法およびその下で制定される下位立法の要件に従った貸借対照表、損益計算書および注記からなる財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（以下「会計監査人」という。）による会計士の専門家団体が定めた手続および基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、適法に監視され適切に資格を有さなければならない、会計監査は適法に、かつ、誠実で適切な独立性をもって、行われなくてはならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表および損益計算書が英会社法および関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表または損益計算書が会社（またはグループ）のその事業年度末における財務状況および当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は、会計監査人の意見では事業年度についての戦略報告書（もしあれば）および取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを、会計監査人の報告書に記載しなくてはならない。小会社に該当する会社は、一般的な会計および監査要件の一定の免除を受けることができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討および会社が直面する主要なリスクおよび不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業および当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する分析を含む。）を含む取締役事業年度報告書および取締役の戦略報告書、取締役の報酬報告書（上場会社の場合）ならびにかかる年次財務書類に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならない、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む。）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6ヶ月以内に登記官に提出されなければならない。ロンドン証券取引所ピーエルシー（以下「ロンドン証券取引所」という。）の主要市場で取引が許可されている特定の種類の株式を発行する（当行のような）会社の場合、財務書類は、関連する事業年度末から4ヶ月以内に公開しなければならない。ビジネス・革新・技術大臣が定める一定の場合において、株主に対して戦略報告書（および一定の補足書類を含む。）の写しのみを送付することができる。

取締役の報告書には、特に英会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む。）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、および取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。英会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（英会社法に定める方法で計算し、概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、または、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

②株主

公開会社（当行を含む。）は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならない、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な役割は、年次報告書および財務書類の受領に加えて、取締役の選任または再任、期末配当の支払いの承認、会計監査人の選任ならびにその

報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は、年次株主総会以外の株主総会（単なる株主総会）を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権および株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、当該株主の、総会に出席し、発言および議決権を行使する権利の、すべてまたは一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数および総会の議長の選任など株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議の多くは、普通決議すなわち本人または代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、または投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、英会社法に定めのある、または通常定款に定められ得る場合（通常定款の固定化されていない条項の変更など）は、議決権を行使した株主の4分の3以上の賛成挙手または場合によって4分の3以上の賛成票を必要とする特別決議によらなくてはならない。

③経営および運営

公開会社には、2人以上の取締役（いずれか1名は自然人でなければならない。）および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英会社法上特定の役割および責任を負い、英会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

通常定款は会社の業務が取締役会により運営されると定めている。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、または通常定款にその旨の定めがあるときは、会議を招集せずに決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき1人以上の取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）に対しても付与することができる。

株主は、通常、通知に関する特別な条項が適用されるという条件の下、普通決議（単純多数決）により取締役の一部または全部を解任する権限を有する。当行の場合、この権限は主要株主である当行持株会社に明示的に付与されている。

④新株引受権および株式の発行

英会社法によると、株式の割当てまたは新株引受権もしくは有価証券を株式へ転換する権利を付与するためには、取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權が必要とされる。取締役は、通常定款の定めまたは株主総会の普通決議による授權を受ける場合、その授權の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授權が失効する日（有効期間は、設立時の定款の定めによる授權の場合は設立日から5年、その他の場合は、授權決議の日から5年を超えないものとする。）を明示する必要がある。

英会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれるエクイティー証券（英会社法に定義される。）の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議または通常定款により適用されなくなるかまたは修正される可能性がある。英会社法上、かかる特別決議による授權は5年間に限り有効である。

⑤株式に関する利害関係の調査

英会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者または利害関係を現に有していると信じるに足る合理的な理由がある者もしくは過去3年以内に利害関係

を有していた者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、当該株式に関する譲渡および配当その他の支払いならびに追加株式の発行が禁止される場合がある。会社の通常定款により、英会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった者に対し取締役会は制裁措置を課すことができる。また英会社法は一定の会社に、会社に対し「重要な支配権」を有する者の特定と登録を保持し、その登録内容を公表することを求めている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、当行の通常定款の重要な規定の要約に過ぎず、直近では2013年9月23日に名称の変更を反映するために更新されている。通常定款は全体を参照する必要がある。

2009年10月1日、英会社法第28条に基づき、当行の基本定款第1条から第6条は、当行の通常定款に組み込まれた。

①株式

(i) 資本

通常定款の日付における当行の授權株式資本は、1,693,750,101ポンド、40,000,000米ドル、40,000,000ユーロおよび1,250,000,000円で、これらは、額面1ポンドの普通株式1,650,000,000株、額面1ポンドの変動利付累積型優先株式1株、額面1ポンドの6%非累積型償還可能優先株式100株、ならびに額面25ペンスの優先株式175,000,000株、額面0.25米ドルの優先株式160,000,000株、額面0.25ユーロの優先株式160,000,000株および額面25円の優先株式50,000,000株に分類される。

当行の発行済株式はすべて当行持株会社またはその子会社が保有している。英会社法において、当行は「上場会社」に分類されない。

(ii) 株式発行

英会社法の規定に従い、かつ当行持株会社の同意を得ることを条件として、未発行株式はすべて、取締役の自由意思により処分されるものとし、取締役（「取締役」は、当行の取締役を示す。）は、取締役が適当と認める時期および条件で、いかなる者への割当て、オプションの付与または売却を行うことができる。取締役は、通常定款が採択された日から5年間（または適宜その他の法定上の最長期間）、そのとき授權済みでかつ未発行の当行の株式資本の額面価額の合計額を上限として関連する証券を割当てる当行の権限をすべて包括的かつ無条件に行使することができ、当該期間満了後にかかる証券の割当てが行われる、または必要となる募集または合意を行うことができる。2016年6月28日に開催された当行の年次総会において、当行は、取締役に普通株式につき総額75,714,249ポンドならびに優先株式につき43,600,000ポンド、39,437,500米ドル、39,875,000ユーロ、および1,250,000,000円を上限として該当株式を割当てる権限を付与する旨、普通決議により決議した。また、当行は、総額額面金額75,714,249ポンドを上限として、優先権のない（会社法に定義される）エクイティー証券を割当てる権限を取締役に付与した。この権限付与は、通常定款および当社の規程に基づき付与された従前のすべての権限と置き換えられ、また、この従前のすべての権限は、2017年6月30日（より早い場合、翌年の年次株主総会の日）に失効する。

(iii) 株式の譲渡

株式は、何時でも当行持株会社または当行持株会社の子会社に譲渡することができる。それ以外の場合には、取締役は、その完全な裁量により、かつ、理由の提示なく、株式譲渡の登録を拒否することができる（全額支払い済の有無を問わない）。

株主は、株主となった時点で、当該株主が保有するすべての種類の各株式（および種類を問わず当該株主が有する株式の一部を譲渡した時点でのかかる株式の残存分）について株券1枚を無料で受領

するか、または当該株主が有する1株または複数株につき株券複数を、取締役が定める合理的な金額を最初に示したのち、各株券に対する支払いを行った時点で、受領することができる。各株券は捺印されるものとし、当該株券に係る株式数、種類および識別番号（もしあれば）ならびに当該株券に係る株式につき払込まれた金額を明記しなければならない。当行は、複数の者が共同して保有する株式について複数の株券を発行する義務はなく、共同保有者の1人に株券を交付することで共同保有者全員に交付したものとする。

②株主総会

(i) 株主総会の招集

取締役は株主総会を招集することができ、また、英会社法の規定に基づいた株主の要求があった場合には、かかる要求の受領後8週間以内の日に株主総会を招集するよう直ちに手続きを行うものとする。株主総会の招集を行うために十分な取締役が連合王国内に存在しなかった場合、当行の取締役または株主は誰でも株主総会を招集することができる。

(ii) 株主総会の通知

特別決議または取締役となる者の指名を行う決議を採択するために招集する年次株主総会およびその他の株主総会は、21日以上前の通知をもって招集するものとする。その他すべての株主総会は、14日以上前の通知をもって招集されるものとする。ただし、株主総会は以下の合意のあった場合は、これより短い期間の通知をもって招集することができる。

- (1) 年次株主総会の場合、当該会議に出席し議決する権限を有する株主全員の合意。
- (2) その他の株主総会の場合、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者の合意であって、それらの保有する議決権の合計が当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上の場合。

かかる通知は、日時、場所および議事の要領を明記するものとし、年次株主総会の場合はその旨を明記するものとする。

(iii) 株主総会における議事

定足数の出席がない限り、株主総会決議も行わないものとする。議事に対して投票する権限を有する者2名（それぞれ、会社の株主、株主の代理人または法人株主の正式に権限を有する代表者）で、定足数は満たされるものとする。

かかる定足数が株主総会の指定された時間から30分以内に出席がなかった場合または株主総会が行われている間に定足数が満たされなくなった場合は、株主総会は一時中止となり、翌週の同じ曜日、時間および場所または取締役会が決定する時間および場所において再開するものとする。

(iv) 決議

株主総会において、株式に付された権限または制限に従い、挙手による議決は、本人出席または代理人出席（または法人株主の正式に権限を有する代表者による出席）による各株主1票の投票となり、投票による議決は、本人出席または代理人出席の各株主は、保有する株それぞれにつき1票を有するものとする。

③取締役

(i) 取締役の権限

英会社法の規定に従い、通常定款および特別決議による指示に従い、当行の業務は、当行の権限すべてを行使することができる取締役が管理するものとする。通常定款の変更およびかかる指示がなされたとしても、かかる変更または指示がなされていなかったら有効であった取締役の従前の行為は無効とならないものとする。取締役に付与された権限は、通常定款により取締役に付与された特別の権

限によって制限されないものとし、定足数が満たされた取締役会においては、取締役会が行使可能なすべての権限を履行することができる。

取締役は、委任状またはその他により、取締役が定める目的のため、取締役が定める条件（取締役として有するすべての権限を代理人に委譲する権限等）で、いかなる者をも当行の代理人として指名することができる。

(ii) 取締役の員数

取締役は2名を下回らないものとする。当行は、通常決議により、取締役の人数の最低員数および最高員数を適宜変更することができる。

(iii) 報酬

取締役の通常の報酬は、当行の通常決議によって随時決定するものとし、（別段の決議がなされない限り）取締役の合意に応じて分配され、合意がなされなかった場合は、均一に分配される。ただし、報酬の対象となる期間中に部分的に在任した取締役で、かかる部分について報酬が支払われる者は、当該分配においてかかる取締役が在任中の期間の割合に対応する報酬に限り受領することができる。業務を執行する取締役または取締役のいずれかの委員会に従事する取締役または取締役会の見解として取締役の通常の責務の範囲外の役務に従事する取締役は、給与、コミッションまたはその他のものとは別の特別報酬を受けることができるかまたは取締役が決定するその他の手当を受けることができる。

(iv) 取締役の利害

- (1) 英会社法第175条（取締役に会社との利益相反やその可能性が生じる状況を避けるよう求めている）の目的上、取締役は、当行との取引または取決めに關する事項を除き、ある取締役の直接または間接の利益が、当行と利害が反するかまたは反する可能性のあるという状況を回避するため、もしそれがなければ同条に基づく取締役の義務に違反するかまたはその可能性を引き起こすようないかなる事項も承認することができる。
- (2) 承認は以下の場合に限り有効とする。
 - (ア) 当該事項が取締役の通常の手続きによるかまたは取締役が決定するその他の方法に従い、取締役会で検討するために書面で提案された場合。
 - (イ) 当該事項が検討されている取締役会における定足数の条件が問題の取締役およびその他の関係のある取締役（合わせて「関係取締役」という。）を含めることなく満たされた場合。
 - (ウ) 当該事項が関係取締役の議決なしに合意されたかまたは関係取締役の議決が算入されなかった場合に合意される可能性があった場合。
- (3) 上記(1)の事項の承認は、当該承認された事項により生じるまたは生じ得ると合理的に予測される利益相反にも及ぶ。
- (4) 上記(1)の事項の承認は、取締役が決定する条件または制限に従うものとし、各取締役は、かかる承認に基づいて当該取締役に課されたいかなる義務も遵守するものとする。
- (5) 取締役は、別段の合意をした場合を除き、本条に基づき取締役が承認した事項につき取締役（または当該取締役の関係者）が得たいかなる利益についても当行に説明する義務を負わず、これに關係する契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として回避する必要もない。
- (6) 利害の性質および程度の表明が求められた場合はこれに従い、取締役は、自身の役職にかかわらず、以下の種類の利害關係を有してもよい。

- (ア) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社の取締役またはその他の役員または従業員であるかまたはその他の関係を有している場合。
 - (イ) 取締役（または当該取締役の関係者）が関係会社との契約、取引または取決めの当事者であるかその他の関係があるか、当行が別の面で関与している場合。
 - (ウ) 取締役（または当該取締役の関係者）または当該取締役がパートナー、従業員もしくは株主である組織が報酬の有無を問わず、関連会社に対し、その専門知識により職務を行う場合（ただし、会計士としての職務は除く。）。
 - (エ) 利害相反の生じる可能性が合理的に認められない利害。
 - (オ) 利害または利害を生じるような取引もしくは取決めのうち、取締役が認識していないもの。
 - (カ) 取締役が承認済みと認めた事項。
 - (キ) 株主決議により承認されたその他の利害。
 - (7) 取締役は、別段の合意がなされた場合を除き、当該取締役（または当該取締役の関係者）が会社との契約、取引または取決めまたは職務もしくは業務から得た、または関係会社の利害またはかかる報酬から得たいかなる利益（それぞれ上記(6)に挙げる。）も当行に説明する義務を負わず、これらの契約、取引または取決めは、かかる利益を理由として無効とする必要はない。
 - (8) 本項において、「関係会社」とは、以下をいう。
 - (ア) 当行
 - (イ) 当行の子会社
 - (ウ) 当行の持株会社または持株会社の子会社
 - (エ) 当行が設立した法人
 - (オ) その他当行が関与する法人
 - (9) 限られた状況を除き、取締役は、かかる取締役（または当該取締役の関係者）が利害を有する契約、取引、取決めまたはその他の議案に関する決議については投票することはできず、またその定足数にも参入されない。
 - (10) 取締役が利益の相反を生じさせる可能性があるとは合理的に認められる利害を有する場合、かかる取締役は、利害の衝突を包括的に管理する目的で取締役が随時定める手続きおよび／または問題となる状況もしくは事項の目的上またはこれに関し取締役が承認する特別な手続きの遵守等、利害の衝突を管理する目的上必要であるか望ましいと思われる追加措置を取ることができ、他の取締役から要請があった場合には、かかる追加措置を講じるものとする。
- (v) 当行持株会社への権限の委譲
- 取締役は、そのいずれの権限も、当行持株会社もしくはその全額出資子会社またはそれらの一人もしくは複数の取締役、従業員もしくは代理人で氏名、職位または職務により識別できる者（いずれの者も「権限保有者」である。）または1名以上の権限保有者から成る委員会に委譲することができる。権限保有者またはその委員会は、かかる権限保有者またはその委員会に委譲されたいずれの権限も1名以上の権限保有者または1名以上から成る委員会に再委譲することができる。ただし、権限を委譲されたかまたは再委譲された権限保有者または委員会は、権限を委譲または再委譲を行う者または委員会が随時定める条件に従うものとする。
- (vi) 選任

当行持株会社は、何時でもかつ随時、いかなる者も取締役として選任することができ、選任されたいずれの取締役も解任することができ、取締役の権限は、当行持株会社が当行に随時通知により定める方法および範囲において制限されるものとする。

(vii) 退任

取締役は、70歳以上になったことを理由には取締役としての資格を失うことはなく、70歳以上のいかなる者も取締役として指名することができる。取締役は、交代制による退任の対象とはならない。

④ 配当

(i) 配当の宣言

英会社法の規定に従い、当行は通常決議により、各株主の権利に基づいた配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

(ii) 中間配当

英会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益であると取締役会が正当にみなす中間配当を支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類の株式に分割されている場合は、取締役会は、中間配当に関し優先権が付与された株式のみならず中間配当に関し劣後するかまたは優先権が付帯しない株式についても中間配当を支払うことができる。ただし、支払いの時点において優先配当が未払いの場合は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式には中間配当は支払われない。また、取締役会は、配当可能な利益により支払いが正当化された場合、取締役会が定めた間隔で一定額の支払い可能な配当を支払うことができる。ただし、取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、劣後するかまたは優先権が付帯しない株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

(iii) 配当を受ける権利

株式に付随する権利に別段の規定がない限り、すべての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額に基づき、宣言され、支払われるものとする。

すべての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき同順位とする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそのように同順位となる。

(iv) 資産の分配

配当金を宣言する株主総会においては、取締役が推奨した時点で、配当金は資産の配当により完全または部分的に履行されるべき旨を指示することができ、配当について何らかの支障が生じた場合は、取締役がこれを処理することができ、とりわけ、端数証書を発行し、資産の分配に関する価額調整を行うことができ、株主の権利に適合させるために価額を調整して、株主に支払われるべき現金を決定することができ、いかなる資産もトラスティーに付与することができる。

2 【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金または(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、発行会社により発行され日本で売り出された債券（以下「本社債」という。）に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法（2017年4月28日現在）および連合王国歳入税関庁（以下「歳入税関庁」という。）の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したのではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質所有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債の権利者（以下「本社債権者」という。）となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は情報の提供を目的とする一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言を提供することを意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無（および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか）について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A) 連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された（かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない）本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 上記(A) 1. に掲げた例外に加えて、本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の（またはこれを理由とする）源泉徴収または控除なしに行うことができる。歳入税関庁が公表している実務に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当する場合を除き、当行によりその通常の業務過程でなされたものと認められる。
 - (a) 対象となっている借入れが、健全性監督機構（以下「PRA」という。）および金融行為規制機構が採用するその他Tier 1、またはTier 2資本の定義のいずれかに合致する場合（当該借入れが規制の目的上、実際にその他Tier 1、またはTier 2資本に算入されるか否かを問わない）、または
 - (b) 利息を生じさせる取引の性質が、主として連合王国での課税を回避する目的に起因するものである場合。
3. 上記1. および2. に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率（現行では20%）により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいて歳入税官庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。

4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B) 連合王国の源泉徴収税 — その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず（または利息として扱われず）、例えば、連合王国の税務目的上、年次払いまたは貸株料を構成する（またはそのように扱われる）場合（特に、本社債の特定の発行条件に規定する諸要項によって決定される）は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の所得税が控除されて（源泉徴収率は当該支払いの性質による）支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいて歳入税関庁の指示に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときまたは地方税法上可能なときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
2. 本社債が元本金額の100%を下回る発行価格で発行される場合、かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)および(B)の諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
3. 本社債が、額面を超える金額にて償還される（またはそうなる可能性がある）場合は、（割引価格で発行される場合とは異なり、）かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れていない。本社債権者は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書の「第一部 企業情報—第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法（または租税に関しては、連合王国の租税法）に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

ロイズ・バンク・ピーエルシー

	2016年	2015年 ¹	2014年	2013年	2012年 ¹
各年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書のデータ (単位：百万ポンド)					
収益合計 ²	14,480	16,219	16,669	18,710	20,406
営業費用合計	(11,751)	(14,602)	(13,628)	(15,075)	(15,767)
営業利益	2,729	1,617	3,041	3,635	4,639
減損	(752)	(390)	(752)	(2,741)	(5,149)
税引前利益(損失) ³	1,977	1,227	2,289	894	(510)
当期利益(損失)	1,203	759	1,867	(366)	(1,231)
普通株主に帰属する利益(損失)	1,102	663	1,780	(402)	(1,315)

各年12月31日現在の連結貸借対照表のデータ (単位：百万ポンド)

株式資本	1,574	1,574	1,574	1,574	1,574
株主資本	46,289	46,962	48,777	43,739	46,298
顧客預金	415,460	418,326	447,067	439,467	426,912
劣後債券	17,258	28,190	31,973	33,534	37,590
顧客に対する貸付金および前渡金	451,282	455,175	482,704	492,952	517,225
資産合計	830,927	818,489	866,448	857,354	952,463

資本比率(%)^{4, 5}

資本合計比率	21.2	22.2	23.3	22.2	16.5
Tier 1 資本比率	17.7	16.8	17.0	17.0	15.8

1 修正再表示済み。

2 2012年ないし2014年については、この項目は「保険金控除後の収益合計」を表す。

3 2015年および2016年については、この項目は「税引前利益(損失)」を表す。

4 2013年以前の自己資本比率は、PRAにより施行されている修正されたバーゼル IIの枠組みに従っている。

5 2014年、2015年および2016年の自己資本比率は、2014年1月1日にPRAにより施行された銀行の自己資本比率指令IV（以下「CRD IV指令」という。）に従っている。

2【沿革】

ロイズ・バンク・グループの歴史は、銀行業パートナーシップであるテイラーズ・アンド・ロイズが英国バーミンガムにおいて設立された18世紀にまで遡ることができる。ロイズ・バンク・ピーエルシーは1865年に設立され、19世紀後半から20世紀初頭にかけて数度にわたって買収と合併を行い、英国における銀行店舗数を大幅に増大させた。1995年にはチェルトナム・アンド・グロスター・ビルディング・ソサエティ(以下、「C&G」という。)を買収し、引き続き事業を拡大した。

英国政府による立法措置を受けてトラスティ・セービング・バンク4行とその他関連会社の事業がティーエスビー・グループ・ピーエルシーとその新規バンキング子会社（以下「ティーエスビー・グループ」という。）に譲渡されたことに伴い、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーは1986年に営業を開始した。1995年までに、ティーエスビー・グループは、有機的な成長と買収を通じてリテール・バンキング事業を補完するため、生命保険・損害保険事業、投資運用事業、ならびに自動車の割賦払い・リース業を営むに至った。

1995年、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーはロイズ・バンク・ピーエルシーと合併した。合併条件に基づき、ティーエスビー・グループとロイズ・バンク・グループは、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーの傘下に入る形で統合され、ティーエスビー・グループ・ピーエルシーはロイズ・ティーエスビー・グループ・ピーエルシー（以下「LTSB」という。）へと商号変更した。それを受けて、ロイズ・バンク・ピーエルシーもロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーへと商号変更し、中核子会社となった。1999年には、合併前のティーエスビー・グループの中核バンキング子会社ティーエスビー・バンク・ピーエルシーの事業、資産、負債、ならびにその子会社ヒル・サミュエル・バンク・リミテッドがロイズ・ティーエスビー・バンク・ピーエルシーに帰属することとなり、2000年にはLTSBがスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド（以下「スコティッシュ・ウィドウズ」という。）を買収した。LTSBはスコティッシュ・ウィドウズの買収によって、既に確立していた英国におけるバンキング・サービスのリーディング・プロバイダーとしての地位に加え、英国における長期貯蓄と保険商品のリーディング・サプライヤーとしての位置付けを確立した。

他方、HBOSグループは、ハリファックス・ピーエルシー（以下「ハリファックス」という。）とBoSの合併により、2001年9月に誕生した。ハリファックスの事業は、1852年のハリファックス・パーマネント・ベネフィット・ビルディング・ソサイエティー設立で始まった。同ソサイエティーは、1995年のリーズ・パーマネント・ビルディング・ソサイエティー合併、1996年のクレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド（以下「CMIG」という。）の買収を含め、数々の合併や買収を経て成長した。1997年、ハリファックスは公開有限責任会社に組織変更し、ロンドン証券取引所に上場した。BoSは1695年7月に設立され、スコットランド初で最も歴史がある銀行となった。

2008年9月18日に、LTSBとHBOSピーエルシーの取締役会は、英国政府の支援を得て、LTSBによるHBOSの買収提案の条件に関し合意に至った旨を発表した。LTSBの株主は、2008年11月19日に開催されたLTSBの株主総会において、買収を承認した。2009年1月16日に同買収は完了し、LTSBは、その商号をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに変更した。

当行持株会社が2009年1月および6月に完了した2度の第三者割当およびオープン・オファー、ならびに2009年12月に完了した株主割当によるライツ・イシューの結果、英国政府は当行持株会社の発行済普通株式資本の43.4%を取得するに至った。この持株割合は、2013年9月および2014年3月の株式の売却およびモルガン・スタンレー・アンド・コ・インターナショナル・ピーエルシー（以下「モルガン・スタンレー」という。）との取引計画の影響を通じて、2015年12月31日までに9.9パーセントにまで減少した。

英国フィナンシャル・インベストメンツ・リミテッド（以下「UKFI」という。）は、モルガン・スタンレーによって事前に計画されていた取引計画を通じて、英財務省が保有する当行持株会社の株式を12ヶ月間にわたり売却し続ける予定である旨を2016年10月7日に発表した。当該取引計画によれば、英財務省に代わり、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの株式を計画的で秩序だてて売却する全裁量がモルガン・スタンレーに与えられる。当該取引計画は2016年10月7日に開始され、2017年10月6日までに完了する予定である。英財務省は(a)当該取引計画の期間中に、当行持株会社の株式の取引高合計の15%を上限として売却すること、(b)現在の公正価値を表し、英国の納税者にとって価値をもたらし続けるものであるとUKFIおよび英財務省が判断した一株あたりの値段を下回って、株式を当該取引計画に基づいて売却してはならない

ことをモルガン・スタンレーに指示している。2017年4月27日現在、英財務省は当行持株会社株式を約638.5百万株保有しており、これは当行持株会社の発行済普通株式資本の1%を下回る割合である。

ロイズ・バンキング・グループに対する国家支援の承認決定に従い、欧州委員会は支店数、英国の個人の当座預金市場のシェア、ロイズ・バンキング・グループの住宅モーゲージ資産の比率に関する最低要件を満たすためにリテール・バンキング事業の売却をロイズ・バンキング・グループに要求した。2014年における処分後の2014年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループが保有するTSBの株式は約50%であった。2015年、ロイズ・バンキング・グループは、残りのTSB株式をサバデルに売却し、すべての関連する規制上の認可を取得後の2015年6月30日、当該買収はすべての点において無条件となった。現在の当行グループのグループ・ストラクチャーについては、下記「4 関係会社の状況 — (1) 当行グループのストラクチャー(要約)」を参照のこと。

3【事業の内容】

ロイズ・バンキング・グループの事業は、当行で行われまたは当行によって所有されており、かつ当行は当行持株会社によって完全に所有されている。そのため下記の記載事項は、投資家が当行の事業および当行と当行持株会社との関係性の適切さを理解する上で必要なロイズ・バンキング・グループ、ロイズ・バンク・グループおよび当行に関連する情報である。

ロイズ・バンク・グループは、英国における個人顧客および法人に対する大手金融サービス業者である。また、当行は2006年会社法に基づいて事業を行っている。

ロイズ・バンク・グループの戦略

当行グループは、英国における個人顧客および法人顧客に対する大手金融サービス業者である。当行グループの主な事業活動は、リテールおよびコマーシャル・バンキング、損害保険、長期貯蓄商品、保険商品および投資商品の提供である。サービスの提供は、ロイズ・バンク、ハリファックス、BoS、スコティッシュ・ウィドウズ等の多くの有名ブランドを通じ、また英国において最大の支店網、デジタル・バンキングなど、さまざまな販売チャネルを通じて実施している。

当行グループは、シンプルかつ低リスクで顧客重視のリテールおよびコマーシャル・バンキング事業を主に英国において運営している。当行グループの企業戦略は、英国全土の個人顧客および法人顧客にとってのベストバンクでいられるよう体勢を整え、顧客に他社よりも高度なサービスを提供できるよう各分野に投資することにより、企業として価値を創造することである。

当行グループの2011年の戦略である、低コスト、低リスク、顧客重視に的を絞って英国のリテールおよびコマーシャル・バンキングを提供するという内容のビジネスモデルの遂行に成功し、当行グループは2014年10月に戦略の次の段階の内容を説明した。当行グループの戦略は、慎重なリスク選考と行動規範による優れた持続可能な金融パフォーマンスと同時に、顧客に価値と高い品質の経験を提供することを重視している。これは全部門にわたり一貫して適用されることになる、3つの新たな戦略的優先事項を通じて達成される。

顧客の最高の経験を創出

当行グループは、包括的なオンラインやモバイル能力と対面サービスの組み合わせにより、その複数のブランド、複数のチャネル・アプローチを通じて顧客の最高経験を生み出すことを狙っている。これには、高品質のサービスと顧客にとっての正しい成果の提供を重視した支店ネットワークを通じて幅広く顧客との接点を維持しながら、当行グループのデジタル的なプレゼンスを変革することが含まれる。

簡素化して効率良く

当行グループは、より簡素化された効率的な業務能力の創出に重点を置き、英国の大手銀行の中でコスト面でのリーダーシップを維持しながら、変化する顧客の期待にもっと対応できるようにする。これには、ランレート（過去のデータを元にした予測）上、2017年末までに年間1.4十億ポンドのコスト削減を達成するという簡素化計画の第2段階が含まれる。この削減の達成のために、当行グループはプロセスの簡素化および自動化の増強のためのイニシアチブに3年間で約2.2十億ポンドを投資する予定である。

持続可能な成長の提供

当行グループは、慎重なリスク嗜好を維持しながら、グループ全体の成長機会を追求していく。リテール事業での市場のリーダーシップを維持する一方、当行グループが現在目立っていない分野にも重点を置くことにより、かかる成長を達成する予定である。

まとめ

当行グループの目的は英国の繁栄に貢献することである。当行グループは、よりシンプルで、より機敏性に富み、効率的で反応が速い顧客重視の組織を作り出しており、持続可能かつ責任ある営業を行っている。当行グループの戦略の達成は、同僚の協力なくしてあり得ない。従って、当行グループは、パフォーマンスの高い組織の創出のため「最高のチーム作り」に取り組んでいる。当行グループでは、戦略の次の段階の実施に成功すれば、株主にも大きな持続可能なリターンを提供できると考えている。

ロイズ・バンク・グループの事業および業務内容

ロイズ・バンキング・グループの業務は、2016年12月31日現在、リテール、コマーシャル・バンキング、コンシューマー・ファイナンスおよび保険という4つの財務報告セグメントに分かれている。

リテール部門

リテール部門では、当座預金、貯蓄商品、住宅ローンを含め幅広い金融サービス商品を、富裕層および小規模な法人顧客を含む英国の個人顧客に提供している。当部門では、保険、補償、クレジットカード、ならびに様々な長期貯蓄商品および投資商品も提供している。当部門の目標は、真の価値を提供する深く永続的な関係を顧客と築き、より多くの選択肢と柔軟性を提供することで、英国で顧客のための最高の銀行となることである。複数のブランドと複数のチャネル戦略を維持し、業務を簡略化し、透明性の高い商品を提供することで、サービスの水準を改善し、行為リスクを軽減する。

コマーシャル・バンキング部門

コマーシャル・バンキング部門は、顧客主導で低リスクかつ資本効率の高い戦略を取り、英国拠点の企業や英国とつながりを持つ国際企業を支援している。同部門は、中小企業、ミッドマーケット、グローバル・コーポレート、および金融機関という4つの顧客対応部門を通じて、融資、取引金融、運転資本管理、リスク管理、債券資本市場サービスなどの幅広い商品・サービスだけでなく、ロイズ・ディベロップメント・キャピタル経由のプライベート・エクイティへのアクセスを提供している。

コンシューマー・ファイナンス部門

コンシューマー・ファイナンス部門は、自動車ローン、クレジットカード、無担保個人ローンならびに住宅ローンおよび預金受入を含む欧州事業で構成されている。無担保個人ローンは、成長事業に位置付けるため、2016年に同部門に加えられた。これによって、すべての消費者向け融資商品を1つにまとめ、これらの市場について焦点を高め、連携させることが可能となる。コンシューマー・ファイナンス部門は、デジタル

機能の構築と革新的な提案の継続を通じて、リスク選好の範囲内で、顧客体験の向上に支えられた持続可能な成長を達成することを目指している。

保険部門

保険は、幅広い範囲の長期貯蓄、退職、保険商品を個人顧客および法人顧客に対し、直接または、仲介ネットワークもしくはロイズ・バンキング・グループの銀行支店を通じて提供している。

生命保険、年金保険および投資事業

生命保険、年金保険および投資事業は、長期貯蓄商品、退職商品および保険商品を提供しており、これらの商品は主に、仲介業者およびスコティッシュ・ウィドウズの直接販売を通じて販売されている。

損害保険事業

損害保険事業は、英国における主要な住宅保険販売業者で、支店網、直接販売、および戦略的提携企業を通じて、保険商品を販売している。当事業では、個人向け、法人向けの保険の仲介業務も行っている。当事業は、主にロイズ・バンク、ハリファックスおよびBoSブランドの下で運営されている。

関連当事者間取引

ロイズ・バンキング・グループは、2016年12月31日時点において、21の主要経営陣、特定の年金基金、集団的投資スキームおよびジョイントベンチャーとの間で関連当事者取引を行っている（詳細は、下記「第6－1 財務書類」を参照のこと。）。

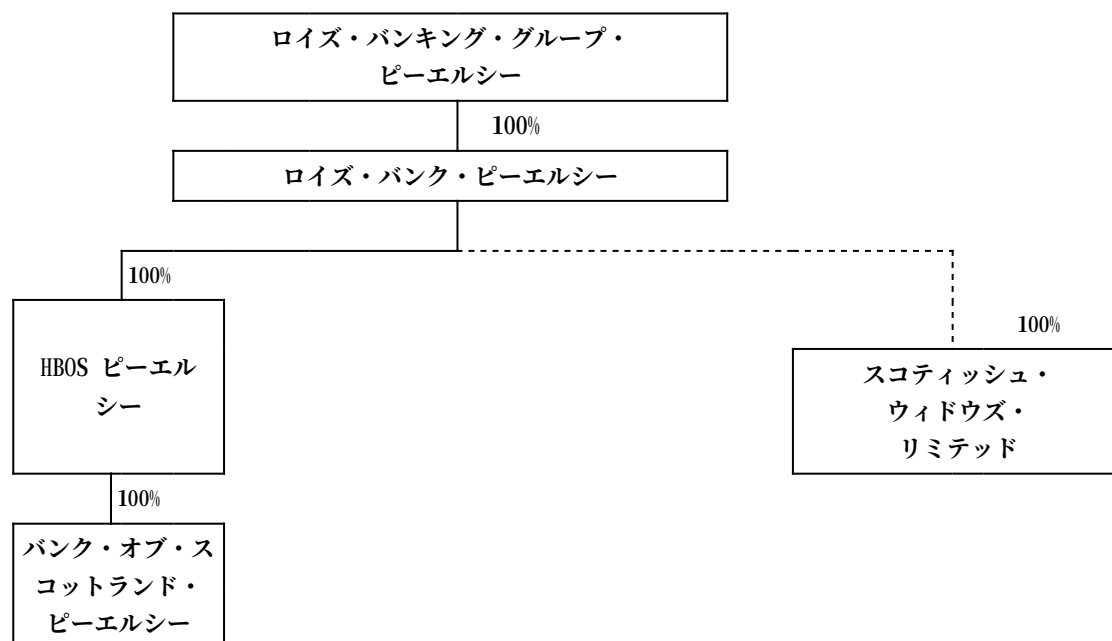
その他関連当事者取引

ロイズ・バンキング・グループに関して、2016年12月31日までの12ヶ月間にわたるその他の関連当事者取引は2015年12月31日に終了年度のものと同質的に類似のものである。

4【関係会社の状況】

(1) 当行グループのストラクチャー（要約）

2017年5月1日現在



株式および議決権の間接保有は点線で示される。

(2) 親会社の状況

当行の親会社は、スコットランドにおいて設立され、当行の株式を実質的に100%保有するロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの登録事務所はスコットランド、エジンバラ、EH 1 1 YZ ザ・モーンズに所在し、その発行済株式資本は、2016年12月31日現在7,146百万ポンドであった。

主要経営陣は、法人の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する者であり、当行グループの主要経営陣は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーとその社外取締役によって構成されている。

関連当事者間取引

特定の子会社は、配当金支払を実行するための十分な分配準備金を現時点で保有していない。しかしながら、当行持株会社の子会社の配当の支払または貸付金および前渡金の返済に他の重要な制限は課されなかった。規制対象の銀行子会社と保険子会社はすべて、規制当局と合意した水準の資本を維持することが義務付けられており、それがこれら子会社の利益分配能力に影響を及ぼす可能性がある。

当行持株会社によるその子会社への貸付：

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年 ¹
各年1月1日現在	14,548	13,848
為替、その他による調整	552	113

新規発行	4,978	1,157
償還額	(13,166)	(570)
各年12月31日現在	6,912	14,548

1 修正再表示済み。

また、当行持株会社は、その子会社である当行を通じてバンキング取引を遂行した。当行持株会社は、2016年12月31日現在、当行に42百万ポンド（2015年：24百万ポンド）を預託していた。口座を通じた取引量の規模からすると、総流入／総流出に関し情報を提供する意義は認められない。その他負債には、2,690百万ポンド（2015年：11,101百万ポンド）の子会社に対する負債が含まれている。また、2016年12月31日現在で、当行持株会社は、当行との間で想定元本総額を2,905百万ポンド、正味公正価値をプラス461百万ポンド（2015年：想定元本総額を734百万ポンド、正味公正価値をプラス45百万ポンド）とする金利スワップと通貨スワップを有していた。このうち想定元本総額を1,529百万ポンド、正味公正価値をプラス307百万ポンド（2015年は想定元本総額を325百万ポンド、正味公正価値をプラス26百万ポンド）とする契約は、当行持株会社の劣後債券の発行を管理するための公正価値ヘッジとして指定されている。

(3) 子会社

当行の主要子会社

(2017年5月1日現在)

	設立地または 登録地	当行の 出資比率 (間接所有) %	事業内容
スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッド	スコットランド	(100.00)	生命保険業
HBOSピーエルシー	スコットランド	100.00	持株会社
バンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	スコットランド	(100.00)	銀行業および 金融サービス

ロイズ・バンク・グループ従属会社との間の取引および残高

当行グループ間の取引および残高

当行は、銀行グループの親会社の地位にあることから、子会社群との間に多くの取引がある。これらの取引は、以下のとおり、当行の貸借対照表に計上されている。

	(単位：百万ポンド)	
	2016年	2015年
資産（内訳）：		
デリバティブ金融商品	9,512	9,701
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定 するその他の金融資産	963	4,733
ロイズ・バンキング・グループ各社への貸付金および債権	148,619	121,683

売却可能金融資産	1,872	4,261
	160,966	140,378
負債（内訳）：		
ロイズ・バンキング・グループの事業	82,545	67,198
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	1,273	4,773
デリバティブ金融商品	8,544	9,741
発行債券	19,670	17,929
劣後債券	60	65
	112,092	99,706

これらの勘定を通じた取引の規模と量から見て、総流入と総流出に係わる情報を開示することは現実的でないと同時に意味もない。2016年、当行は上記資産残高に関し2,484百万ポンドの受取利息（2015年：2,468百万ポンド）を計上し、上記負債残高に関し1,025百万ポンドの支払利息（2015年：1,193百万ポンド）を計上した。

また当行は、子会社との間で、相互に多様なサービスを提供し合っているが、関連コストの付け替えとして、子会社に対して922百万ポンド（2015年：1,037百万ポンド）の請求を行うとともに、135百万ポンド（2015年：232百万ポンド）の手数料を受領し、104百万ポンド（2015年：113百万ポンド）の手数料を支払った。偶発債務およびロイズ・バンキング・グループの従属会社に代わって締結された契約義務の詳細は、下記「第6－1 財務書類－財務書類に対する注記47 偶発債務および契約債務」を参照のこと。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との残高および取引

当行とその子会社は、当行の親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との間に債務と債権残高を持っている。これらの取引は、以下のとおり貸借対照表に計上されている。

（単位：百万ポンド）

	ロイズ・バンク・グループ		当行	
	2016年	2015年	2016年	2015年
資産（内訳）：				
ロイズ・バンキング・グループ各社への貸付金および債権	5,624	11,630	3,641	11,101
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	1,911	9	571	11
デリバティブ金融商品	195	-	195	-
	7,730	11,639	4,413	11,112
負債（内訳）：				
ロイズ・バンキング・グループの事業	5,444	5,926	4,258	3,458

デリバティブ金融商品	1,787	46	1,533	46
発行債券	818	-	18	-
劣後債券	3,815	10,890	3,614	10,358
	<u>11,864</u>	<u>16,862</u>	<u>9,423</u>	<u>13,862</u>

以上の残高にはロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーとの銀行取引が含まれているが、これらの勘定を通じた取引の規模と量から見て、総流入と総流出に関する情報を開示することは現実的でなく、同時に意味もない。2016年、上記資産残高により、当行グループは110百万ポンド、当行は56百万ポンドの受取利息を計上した（2015年はロイズ・バンク・グループでは130百万ポンド、当行では112百万ポンド）。その一方、上記の負債残高により、当行グループは576百万ポンド、当行は505百万ポンドの支払利息を計上した（2015年はロイズ・バンク・グループは1,105百万ポンド、当行では1,033百万ポンド）。

2016年度中、当行はその子会社のために支出を行ったが、当該支出の請求は行っていない。

その他の関連当事者に関する取引

年金基金

ロイズ・バンク・グループは、ロイズ・バンク・グループの特定の年金基金に銀行サービスおよび一定の投資管理サービスを提供している。2016年12月31日現在、171百万ポンドの顧客預金（2015年：145百万ポンド）と406百万ポンドの投資および保険契約（2015年：694百万ポンド）は、ロイズ・バンク・グループの年金基金に関連するものであった。

集団投資ビークル

ロイズ・バンク・グループは、非継続事業を通し、オープン・エンド型投資会社（以下「OEIC」という。）などの139社（2015年：168社）の集団投資ビークルの運用を行っており、うち83社（2015年：95社）が連結会社になっている。ロイズ・バンク・グループは、2016年度、非連結集団投資ビークルに265百万ポンド（2015年は818百万ポンド）の投資を行い、826百万ポンド（2015年：616百万ポンド）を回収し、その結果、12月31日現在の投資残高は、公正価値で2,405百万ポンド（2015年：2,129百万ポンド）であった。ロイズ・バンク・グループが2016年に非連結のOEICから受け取った手数料収入は、192百万ポンド（2015年：187百万ポンド）であった。

合弁企業および関連会社

2016年12月31日現在、その他の合弁企業および関連会社に関連するものとして、顧客に対する貸付金および前渡金173百万ポンド（2015年：225百万ポンド）と顧客預金残高15百万ポンド（2015年：8百万ポンド）があった。

上記残高のほか、ロイズ・バンク・グループには、ベンチャー・キャピタル事業部門を通じて保有し、公正価値に基づき評価損益を計上しているその他の関連会社が多数ある。2016年12月31日現在、これらの企業の総資産は約4,712百万ポンド（2015年：3,911百万ポンド）、総負債は約5,033百万ポンド（2015年：4,104百万ポンド）であった。また、2016年12月31日に終了した年度の収入は約4,401百万ポンド（2015年：4,660百万ポンド）、純損失は約27百万ポンド（2015年度：181百万ポンドの純損失）であった。また、ロイズ・バンク・グループは、これらの会社に対し、当年度中1,550百万ポンド（2015年度：1,710百万ポンド）の融資を実行し、127百万ポンド（2015年度：125百万ポンド）の利息を受け取った。

5【従業員の状況】

当行グループの従業員数（フルタイム同等ベース）の概算は、次のとおりである。この数値は参考値であり、部門間における事業分野の移動を伴う通常の構造的変更も考慮に入れている。

	(単位：人)
	2016年12月31日現在
リテール	29,639
コマーシャル・バンキング	5,816
コンシューマー・ファイナンス	3,399
保険	1,874
グループ管理業務	19,213
その他	10,492
従業員総数（フルタイム同等）	70,433

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

当行持株会社は、非営業持株会社であり、すべての事業活動はその直接子会社である当行およびロイズ・バンク・グループのメンバーによって遂行されている。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の連結財務諸表はすべての重要な点において類似しており、また、本書に記載された当行持株会社に関する財務およびその他の情報は、当行に関する情報よりも詳しく、当行グループの事業全体との関連性で当行の業務を捉えているため、掲載されている。

ロイズ・バンキング・グループは、英国における個人および法人顧客に対する大手金融サービス業者である。2016年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループの総資産は817,793百万ポンドで、70,433名（フルタイム換算）の従業員を擁している。同日現在のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの時価総額は、44,616百万ポンドであった。当行グループは、2016年12月31日までの12ヶ月間において、3,888百万ポンドの税引前利益を計上し、同日現在、自己資本比率は21.2%、Tier 1 資本比率は16.8%、普通株式等Tier 1 資本比率は13.4%であった。

以下は、当行グループの過去2年間の損益計算書の概要である。

(単位：百万ポンド)

	2016年	2015年
受取利息純額	9,274	11,318
その他の収益	30,337	11,832
収益合計	39,611	23,150
保険金	(22,344)	(5,729)
保険金控除後の収益合計	17,267	17,421
営業費用	(12,627)	(15,387)
トレーディング収益純額	4,640	2,034
減損	(752)	(390)
税引前利益（損失）	3,888	1,644

ロイズ・バンキング・グループの主な事業活動は、リテールおよびコマーシャル・バンキングならびに長期貯蓄、保険および投資商品の提供である。サービスの提供は、ロイズ・バンク、ハリファックス、バンク・オブ・スコットランドおよびスコティッシュ・ウィドウズ等の多くの有名ブランドを通じ、また英国最大の支店網およびデジタル・バンキングを含む、さまざまな販売チャネルを通じて実施している。

2016年12月31日現在、当行グループの主な4つの事業部門は、リテール、コマーシャル・バンキング、コンシューマー・ファイナンスおよび保険という財務報告セグメントに分かれている。リテール部門は、英国内の個人および零細企業の顧客に対し銀行業務、住宅ローンその他の金融サービスを提供している。コマーシャル・バンキング部門は、中小企業から大企業に至るまでの法人顧客に銀行業務と関連サービスを提供している。コンシューマー・ファイナンス部門は、個人向けローン、自動車ローン、クレジットカード、欧州住宅モーゲージおよび預金受入等、各種商品を提供している。保険部門は、英国において長期貯蓄商品、保険商品、投資商品を提供しているほか、損害保険も提供している。

税引前利益の分析は下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 — ロイズ・バンキング・グループ」において法定ベースで行うが、当行グループのセグメント別業績をより良く比較できるよう、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 — ロイズ・バンキング・グループ — 事業部門の情報」には基礎ベースの分析も記載している。基礎ベースの報告作成に採用された主な原則は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 — ロイズ・バンキング・グループ — 事業部門の情報」に記載するとおりである。当行グループの最高経営意思決定機関であるグループ・エグゼクティブ・コミッティーは、業績を評価し、資源を配分するに当たって、これらのセグメント（当行グループの組織と管理構造を反映したもの）別の当行グループ内部の報告を調査している。この報告は、基礎ベースの報告である。IFRS 8「事業セグメント」は、当行グループが、最高経営意思決定機関によって調査され、かつ当行グループの法定税引前利益の測定に用いられる測定原則と最も一致しているベースによってセグメント別税引前利益を表示するよう求めている。そのため当行グループは、セグメント別の基礎ベースの税引前利益を表示している。下記の表は、ロイズ・バンキング・グループの各事業部門の過去2年間の業績とその総額を表示している。

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年 ¹
リテール	3,003	3,091
コマーシャル・バンキング	2,468	2,478
コンシューマー・ファイナンス	1,283	1,381
保険	837	962
その他	276	200
税引前利益（基礎ベース）	7,867	8,112

1 セグメント分析の修正再表示は、下記「7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 — ロイズ・バンキング・グループ — 事業部門の情報」に記載するとおりである。

セグメントの業績および実績値について詳しくは、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

ロイズ・バンキング・グループ要約連結財務データ

	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年 ¹
12月31日に終了した年度の損益計算書データ （百万ポンド）					
保険金控除後の収益合計	17,267	17,421	16,399	18,478	20,517
営業費用	(12,627)	(15,387)	(13,885)	(15,322)	(15,974)
トレーディング収益純額	4,640	2,034	2,514	3,156	4,543
減損	(752)	(390)	(752)	(2,741)	(5,149)
税引前利益（損失）	3,888	1,644	1,762	415	(606)
当期利益（損失）	2,164	956	1,499	(802)	(1,387)
普通株主に帰属する利益（損失）	1,651	466	1,125	(838)	(1,471)
当年度配当 ^{2, 3}	2,175	1,962	535	—	—

	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
貸借対照表データ（百万ポンド）					
株式資本	7,146	7,146	7,146	7,145	7,042
株主資本	42,670	41,234	43,335	38,989	41,896
その他持分証券	5,355	5,355	5,355	—	—
顧客預金 ¹	415,460	418,326	447,067	439,467	426,216
劣後債券	19,831	23,312	26,042	32,312	34,092
顧客に対する貸付金および前渡金 ¹	457,958	455,175	482,704	492,952	516,764
資産合計 ¹	817,793	806,688	854,896	842,380	933,064
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
株式に関する情報					
普通株式 1 株当たり基礎的利益（損失） （ペンス）	2.4	0.8	1.7	(1.2)	(2.1)
希薄化後普通株式 1 株当たり利益（損失） （ペンス）	2.4	0.8	1.6	(1.2)	(2.1)
普通株式 1 株当たり純資産（ペンス）	59.8	57.9	60.7	54.6	59.5
普通株式 1 株当たり配当額（ペンス） ^{2, 4}	3.05	2.75	0.75	—	—
1 株当たりセント同等 ^{2, 4, 5}	3.84	4.03	1.16	—	—
普通株式 1 株当たり市場価格（年度末）（ペ ンス）	62.5	73.1	75.8	78.9	47.9
株主数（千名）	2,510	2,563	2,626	2,681	2,733
発行済普通株式数（百万株） ⁶	71,374	71,374	71,374	71,368	70,343
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
財務比率(%)⁷					
配当性向 ⁸	124.9	359.3	45.1	—	—
税引後平均株主資本利益率	4.1	1.3	2.9	(2.0)	(3.3)
税引後平均資産利益率	0.26	0.11	0.17	(0.09)	(0.14)
平均株主資本平均資産比率	5.2	5.1	4.7	4.7	4.6
収益費用比率 ⁹	73.1	88.3	84.7	82.9	77.9
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
資本比率(%)^{10, 11, 12}					
総資本	21.2	21.5	22.0	20.8	17.3
Tier 1 資本	16.8	16.4	16.5	14.5	13.8
普通株式等Tier 1 資本比率／コアTier 1 資本	13.4	12.8	12.8	14.0	12.0

1 2013年には、必要に応じてIAS 19（改定後）およびIFRS 10に関連する修正再表示を行った。

2 年間配当には、中間配当と推定最終配当の支払いが計上されている。該当年度の配当合計は、該当年度中に支払われた中間配当、および翌年度に支払われ計上される最終配当を表す。

3 2016年度の配当額には、推奨される特別配当（合計356百万ポンド）が含まれ、2015年度の配当額には、特別配当（合計357百万ポンド）が含まれる。

- 4 2016年度の普通株式1株当たり配当額には、推奨される特別配当（0.5ペンス）が含まれ、2015年度の普通株式1株当たり配当額には、特別配当0.5ペンスが含まれる。
- 5 米ドルへの換算には、各支払日の正午の買いレートをを用いた。但し、2016年度の最終配当および特別配当については、2017年2月24日の正午の買いレートをを用いた。
- 6 ロイズ・バンク・ファウンデーションが所有する議決権制限付き普通株式を除く数字。
- 7 平均値は、ロイズ・バンキング・グループの連結財務データから月次ベースで算出した。
- 8 各年の配当金総額を、その他の持分保有者に対する配当額に係る税額控除調整後の普通株主に帰属する利益で除したものの。
- 9 収益費用比率は、収益合計（保険金の控除後）に対する営業費用合計の比率として計算される。
- 10 2012年以前の自己資本比率については、2013年のIAS 19（改定後）の適用を反映する修正再表示は行わなかった。
- 11 2013年以前の自己資本比率は、PRAにより施行されている修正されたバーゼル IIの枠組みに従っている。
- 12 2014年、2015年および2016年の自己資本比率は、2014年1月1日にPRAにより施行されたCRD IV指令に従っている。

詳しくは、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注および販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

詳しくは、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

競争環境

当行グループは、英国を中心に、海外も含めた個人と法人の顧客に対して金融サービスを提供している。主な事業は、リテール業務、商業向けおよび法人向けの銀行業務、損害保険、生命保険、年金保険および投資商品の提供である。

リテール・バンキング市場において、当行グループは、その他の銀行、住宅金融組合、大手小売業者、およびインターネット型販売業者と競合している。住宅ローン市場におけるロイズ・バンキング・グループの競争相手としては、在来の銀行、住宅金融組合、および住宅ローンの専門業者等がある。当行グループは、コマーシャル・バンキング市場においては新たな貸付業態とともに英国および外国の金融機関と、また英国の保険市場においてはバンカシュアランス会社、生命保険会社および損害保険会社と競合している。

英国の金融サービス市場と当行グループが事業を展開しているその他の市場では、競争が激しく、経営陣は、従来とは異なる競合企業を含む競合企業の動向、消費者の需要、デジタル・バンキングの成長などの技術革新、規制措置およびその他の要因に伴い、従来からの競争が継続しまたは激化すると予想している。

詳細は下記「4 事業等のリスク — 事業リスクおよび景気変動リスク — 当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。

規制

金融行為規制機構（以下「FCA」という。）のアプローチ

FCAは、（2012年金融サービス法により改正された）2000年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）に従って、その管轄する市場が十分に機能することを保証するという戦略的役割を担う。この役割を支えるために、FCAには、消費者の適切な程度の保護、英国の金融システムの健全性の保護および強化、ならびに、消費者の利益となる効果的競争の促進という、3つの業務目的が課されている。

FCAハンドブックには、多種多様な業務遂行に関する問題について、高水準の事業原則と詳細な業務遂行基準および報告基準等の金融機関が遵守すべき規則とガイダンスが定められている。

PRAの規制アプローチ

PRAには、2012年金融サービス法により、監督対象事業者の安全および健全性の促進と、保険会社に関して、保険契約者が適切な程度に確実に保護されることへの寄与という、2つの法定の目的が課されている。

PRAの規制および監督のアプローチには、判断に基づくアプローチ、先を見通したアプローチおよび焦点を絞ったアプローチの採用という3つの主な特徴が組み込まれる。

PRAは、中でも特に自己資本比率および流動性に関連する規制およびガイダンスを含む、かつてのFSAハンドブックが担っていた健全性の側面を概ね継承している。

規制体制に影響を及ぼすその他の機関

イングランド銀行および英財務省

金融市場の安定化に関する協力の枠組み合意は、英財務省、FCA（従来のFSA）およびイングランド銀行（現在ではPRAも含まれる。）（併せて以下「三者機関」という。）により共同発表された覚書に詳しく記載されている。イングランド銀行は、（i）通貨システムの安定性を確保すること、（ii）特に英国および海外の決済システムを中心に、金融システムのインフラストラクチャーを監督すること、ならびに（iii）通貨安定化機能を通じ、金融システム全体を継続的に広く監視すること等を含め、金融安定化に関し、具体的な責任を負っている。PRAはその全体がイングランド銀行内に設けられている。

英金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）

FOSは、顧客が規制対象企業の対応に満足できない場合に生じる紛争を解決することを目的として、自由かつ独立の立場で消費者にサービスを提供する。FOSは、適格者のために、英国において（または英国から）提供されるほとんどすべての金融商品およびサービスに関する紛争の解決を行う。FOSの管轄権は、消費者信用法（以下「CCA」という。）の下で業務を行う企業にも及ぶ。FOSは、関連する規則と法令を配慮するが、その基本原則は、公正妥当の観点から事案を解決することであり、この意味では、FOSはいかなる法律によっても、また自らの先例によっても拘束されない。FOSが下す決定は、規制対象企業に対して法的拘束力を有する。

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）

FSCSは、FSMAの下で設立されたもので、認定金融サービス会社の顧客のラスト・リゾートとしての役割を担う英国の法定基金である。当行グループの企業も、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関連する補償スキームに資金を拠出する責任を負っている。顧客の請求に対し、企業が支払えない場合や、支払うことができないと思われる場合、FSCSは、顧客に対し、補償金を支払うことができる。FSCSは、当行グループの会社を含め、PRAおよびFCAによって認可された企業から受領する賦課金を基金として積み立てている。

貸付基準理事会

貸付基準理事会（旧貸付行為規定基準理事会）は、貸付業務基準（2016年10月1日に任意の貸付行為規定に取って代わった）の遵守を監視・強制する責任を負っている。貸付業務基準は、所得が1百万ポンド未満の顧客、零細企業および慈善団体への一定の貸付（当座貸越勘定、貸付およびクレジットカード）に関連したものである。

英国競争・市場当局（以下「CMA」という。）

2014年4月1日より、従前は英国公正取引庁（以下「OFT」という。）および競争委員会により担われていた公正取引機能は、FCA内部の新組織であるCMAに移管されている。CMAの規制と執行の権限は、さまざまな形で銀行業界に影響を及ぼしており、それには、競争法の下における多くの犯罪行為を捜査し、起訴する権限も含まれる。また、CMAは現在、1999年消費者契約における不公正条項規制に基づく主要な執行機関でもある。

英国情報コミッショナー事務局

英国情報コミッショナー事務局は、1998年情報保護法の実施状況を監督する責任を負っている。同法の規制対象のひとつとして、特に個人顧客情報の保管と利用に関する規制がある。2000年情報公開法（以下「FOIA」という。）では、請求の正当性を示す必要もなく、誰でも「公的機関」によってまたは「公的機関」に代わって保有されている情報を入手できる一定のスキームが規定されている。ただし、FOIAに明記された特定の例外が適用される場合には、公的機関は、情報を公開する必要はない。

決済システム規制機関（以下「PSR」という。）

PSRは75兆ポンド規模の決済システム業界の独立経済規制機関であり、2015年4月に運営開始された。決済システムは英国の金融システムに不可欠な一部であり、人から機関への資金移動を可能にするサービスを支えている。PSRの目的は、決済システムの利用者のためにシステムを上手く機能させることである。PSRはFCAの子会社だが、独自の法定目標、マネージング・ディレクターおよび理事会を有する。要約すると、PSRの目標は決済システムが利用者である事業者と消費者の利益を考慮および促進する方法で運営および開発されるよう保証し、オペレーター、決済サービス・プロバイダおよびインフラ・プロバイダによる決済システムおよびサービスの効果的な競争を促進し、決済システム、特にこれらのシステムの稼働に使用されるインフラの開発および革新を推進することである。

競争規制

CMAは2014年11月にPCAおよび中小企業向け銀行業務を対象とする第2段階の競争調査を開始した。CMAの最終報告書は2016年8月9日に発行された。調査結果と改善案は主に予測通りの内容であり、中間報告書と一致している。主な改善案としては、「オープン・バンキング」の導入、サービスの質に関する情報の公表および顧客情報プロンプトが挙げられる。また、当座預金口座の切り替え、PCA当座貸越者に対する月額手数料上限額、当座貸越通知および中小企業が比較をしやすいための追加策などの改善に関する提言が行われた。

FCAは、既存の競争目標に加え、英国における金融サービスの提供に関して2015年4月1日に競合権限を同時に取得した。FCAは金融サービス市場全体を評価し、競争が消費者の利益を最優先として効果的に機能しているか否かを確認するプログラムを実施している。FCAは2016年11月3日、CMAの提言を踏まえ、当座預金口座市場の競争状態を改善するために対応策をとると発表した。FCAの対応策はCMAの改善案の範囲を超え、当座貸越に対する月額手数料の上限額に関する規則が必要であるかの検討に加え、高コスト信用に対する取り組みを通じた当座貸越対策のさらなる推進などが含まれる。FCAはまた、「オープン・バンキング」運営グループのオブザーバーを務め、顧客が自身の銀行サービス内容を検討するよう促す「プロンプト」の開発、試験に参加する。

PSRは2015年4月に稼働し、効果的な競争を促すという法定目標に加え、英国の決済システムに関する競合権限を与えられている。PSRは、間接的なアクセスの提供、ならびに決済インフラの所有構造および競争を考察する2つの市場レビューを完了した。アクセスの質、限定的な選択肢および切り替えに対する障壁に関する懸念が記載された、間接的なアクセスに関する最終報告書が7月に発表された。同じく7月に発表された決済インフラの競争力に関する最終報告書では、決済インフラの競争に関する懸念についての記載がある。

加えて、PRAは金融サービス（銀行改革）法に基づき、二次的な目的を持ち、（これまでは合理的には可能であった）効果的な競争を促すような方法で行動する。

英国政府は競争に持続的な利益を持つ。2015年11月、英国政府は「より良い取引：家計および企業に利益をもたらす競争の推進」と題する文書を発表した。この文書は、英国政府の生産性計画における競争面に焦点を当てたもので、金融サービスを含め各種セクターの競争を促すことを目指している。

新たな規制制度は、強制的な商品・サービス開発や決済システムから重大な構造的変更に至るまで、将来に英国政府および規制機関による監視または介入の強化につながる可能性がある。これは、当行グループの業務、財政状態または事業に著しい影響を及ぼし得る。

EUの規制

リーカネン報告は、一般国民、経済、EU域内市場のニーズに応える安定的かつ効率的な銀行システムを確立するため、EU銀行セクターの構造改革の必要性および適宜関連する提案を行う必要性の有無を検討した。エルッキ・リーカネンが長を務める高度専門家グループは、2012年10月2日にEUコミッショナーに提言を示した。専門家グループは、EU、バーゼル委員会、加盟国政府が制定済または提案済の一連の規制改革を拡充し補完する5つの対策を提言した。第一の提言は、分離予定の業務が当該銀行の事業の重要な部分を占める場合、自己勘定取引およびその他の重要なトレーディング業務は、別法人に割り当てるべきである、というものである。その結果、基準値以上のトレーディング業務は独立採算ベースで実行され、当該の預金取扱銀行から分離される。その他の対策は、銀行が効果的かつ現実的な再建・破綻処理計画を立案し維持する必要性の強調、指定のペイルアウト（外部からの救済）手段の利用支援、最低自己資本基準の決定時におけるより厳格なウェイトの適用、既存のコーポレート・ガバナンス改革の拡充（取締役会および経営陣の強化、リスク管理機能の推進、銀行経営陣および従業員の報酬抑制、リスク開示の改善、制裁権限の強化等）である。

2014年1月17日、欧州委員会は、リーカネン報告に基づいてEU域内の銀行業務の構造改革のための提案を行う意向を確認するプレス・リリースを公表した。改革の目的は、金融セクター全体をより強固で抵抗力の強いものにすること、起こり得る銀行の破綻の影響を低下させること、および、金融セクターが実体経済にとって役に立つものとなることを確保することである。こうした目的を達成するために、改革においては、銀行が「大きすぎて潰せないもの（トゥー・ビッグ・トゥー・フェイル）」であるという観念の解消を目指すことが予定されている。規制提案には、2014年1月29日より前に同等の法律を施行していた各EU加盟国（英国を含む）で銀行に異なる要件を課していたことからの逸脱が含まれていた。EU規制提案の形式は、欧州機関の間で大きな議論的となっており、最終結果とその時期は不透明である。主に意見が対立しているのは、取引活動の「自動的」分離の必要性と、各国の権限を持つ機関に与えられる裁量の程度に関してである。

金融サービス行動計画に基づき導入された指令は、英国にも適用される。ただし、これらの指令は、欧州連合が定期的な見直しを行っているため、今後変更される可能性がある。ロイズ・バンキング・グループは、引き続きこれらの政策の進展を注視し、指令の起案に対して専門家としての意見を進言し、事業への影響の可能性を評価していく。

CRD IVは、EUにおけるバーゼルIII合意を実施するものであり、銀行に適用される健全性規制の体制の重要な変更を導入した（最低自己資本比率の引き上げ、資本の定義とリスク加重資産の計算方法の変更、ならびに、レバレッジ、流動性および資金調達に関連する新たな基準の導入が含まれる。）。CRD IVはコーポレート・ガバナンス（報酬を含む。）に関する規則にも変更を加え、自己資金、大規模なエクスポージャーおよび金融情報などの分野について監督当局に報告しなければならない情報を規定する標準化されたEUの法定報告要件も導入している。

2014年1月29日、欧州委員会は、規制案という形で、待ち望まれたEUの銀行の構造改革案を発表した。この改革案はEUの最大銀行およびグループに適用される。過去のデータに基づき、欧州委員会は、EUにある29行がこの改革案の対象となる可能性があると推定している。欧州委員会の発表は、この段階ではまだ提案にとどまっている。採択前におそらく欧州議会および欧州理事会が大幅に変更を加えると考えられる。

米国の規制

米国において、ロイズ・バンクはニューヨーク市に支店を構えており、ニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）の認可を取得し、NYDFSおよびニューヨーク連銀（以下「FRBNY」という。）の規制と検査を受けている。BoSは、ニューヨークに（NYDFSの認可を受け、NYDFSおよびFRBNYの規制と調査を受ける）支店、ならびにヒューストンに駐在員事務所（テキサス州の認可を受け、テキサス州の銀行監督機関およびダラス連邦準備銀行の規制と検査を受けている。2016年8月31日現在、BoSが以前シカゴに置いていた駐在員事務所は閉鎖となり、その認可はイリノイ州銀行局に返却された。

それぞれの米国の支店の認可当局は、状況次第では、認可先の事務所が所在する州内にあるロイズ・バンクおよびBoSの事業と資産を接収できる権限を有する。ここでいう状況とは、一般的に、法規違反、危険な商慣習、および支払不能を指す。

米国に支店があることから、当行持株会社および米国で営業または業務を行っているその子会社は、連邦準備制度理事会（以下「連邦準備理事会」という。）の監督を受ける。

当行持株会社、ロイズ・バンク、HBOSおよびBoSはそれぞれ、米国の1978年国際銀行法の規定に従い、米国の1956年銀行持株会社法（以下「BHC法」という。）の意味における銀行持株会社として扱われており、それぞれが連邦準備制度理事会の許可を得てBHC法上の金融持株会社として扱われることを選択している。

金融持株会社は、あらゆる種類の有価証券の引受けやディーリング業務を含め、金融持株会社としての業態を維持していない銀行持株会社に認められている範囲よりも広い範囲の金融業務や関連業務に従事できる。連邦準備理事会の規制上、金融持株会社としての業態を維持するには、当行持株会社、ロイズ・バンク、HBOSおよびBoSは、所定の自己資本比率を満たし、「経営状態が良好」と認められる必要がある。当行グループの米国における直接および間接的な業務ならびに投資は、連邦準備理事会が定めるところの「本源的金融業務」または金融業務に「付随する業務」もしくは「補完的業務」に限定されている。

当行グループは、米国の銀行または銀行持株会社の如何なる種類の議決権付株式でも、5%を超えるかかる株式の所有権もしくは支配権を直接的または間接的に取得する前に、連邦準備理事会の事前承認を受ける必要もある。

当行グループの米国証券会社であるロイズ・セキュリティズ・インクは、その販売方法、取引実務、顧客の資金および有価証券の保護預かりの使用、資本構成、記録保持、顧客の購入に対する資金供給、ならびに取締役・役員・従業員の行為を含め、証券業務について米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）および金融取引業規制機構の規制と監督を受けている。

近年、金融機関に関する米国政府の政策は、資金洗浄対策とテロ資金対策、米国の経済制裁の遵守を実施させる点に重点を置き、これらの分野で違反すると、法律上および風評上深刻な結果を招く。当行グループにとって、イラン、シリア、スーダンなど、米国務省が現在テロ支援国家に指定している特定国にいる取引相手との取引の規模は、過去においても、現時点においても、限られている。当行グループは、法律、コンプライアンス、および風評上の問題がない、ごく限られた状況においてのみ、これらの地域における新規取引に関与することになっている。当行グループは、2016年12月31日現在、テロ支援国家として指定された諸国に関する取引は、グループ全体の取引の中で重要な位置を占めてはいないと判断している。

見積もりによると、そのような諸国に関連する当行グループのビジネスは、当行グループ全体の資産の0.01%にも満たず、2016年12月に終了した年度で見た場合、そのような諸国に関連するすべての取引による収益は、保険金控除後の総収益の0.001%未満と思われる。この情報は、当行グループ内の様々な情報源から集めたものである。例えば、関連する事業部から手作業で集めた情報などあり、必然的にある程度の見積りと判断を伴う。

ドッド・フランク法

2010年7月、米国は、ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）を制定した。この法律は、米国の金融規制のほとんどすべての領域に及ぶ大幅な規制改革の広範

な枠組みを定めている。ドッド・フランク法は、システミック・リスクの監督、銀行資本基準、経営不振に陥ったシステム上重要な米国の金融機関の破綻処理、店頭デリバティブ、ならびに銀行が自己勘定取引に従事する能力および一定の未公開株式ファンドやヘッジファンドに投資し、そのスポンサーとなる能力の制限（「ボルカー・ルール」として知られる。）、資産証券化業務、ならびに有価証券市場の行動および監督を定めている。米国規制当局は、詳細な規則制定によりドッド・フランク法の多くの条文を実行に移している。大半の規則や規制は発効しているが、監督当局がどのように解釈して実施するかは不透明である。

ドッド・フランク法の下では、スワップ・ディーラーや主要なスワップ取引参加者にあたる企業は、米国商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）に、証券派生スワップ・ディーラーまたは同スワップ取引の主要な参加者にあたる企業は、SECに登録する必要がある。CFTCは、スワップ・ディーラーや主要なスワップ取引参加者に関する登録規制を制定した。SECも証券派生スワップ・ディーラーおよび同スワップ取引の主要な参加者に関する登録規則を確定したが、登録要件は、証券派生スワップ・ディーラーに適用のあるその他の規制が可決されるまで適用可能とならない。ロイズ・バンクは2013年にスワップ・ディーラーとして仮登録したので、そのスワップ業務（中でも特に、リスク管理実務、売買の文書の作成および報告、事業遂行および記録保存が含まれる。）に関してはCFTCおよび全米先物協会の規制および監督に服する。

ロイズ・バンクのニューヨーク支店は、ドッド・フランク法のスワップ「プッシュ・アウト」条項の適用を受ける。同条項に基づき、当行グループが施行規則に従ってそのデリバティブ業務を行っていることを確保するための監視が要求される。2014年12月、ドッド・フランク法のスワップ「プッシュ・アウト」条項が改訂され、対象預金機関に分離する必要があるスワップ取引が少なくなった。

さらに、ドッド・フランク法は、上場有価証券の発行体（当行グループのような外国の民間の発行体が含まれる場合もある。）に対して、会計書類を修正再表示する場合には過去に付与した従業員報酬を回収させる「クローバック」規定の設定を指導するよう、SECに求めている。SECは、規制の導入を提案しているが、その内容はまだ確定していない。ドッド・フランク法は、ブローカー業務、ディーラー業務、および投資助言業務を行う事業者に新たな受託者基準を課すことができる規則制定の裁量権限をSECに付与する一方で、1933年米国証券法（以下、その後の改正を含み「証券法」という。）、1934年証券取引法、および1940年投資顧問法の不正行為防止条項違反に関するSECまたは米国の起訴案件に対する米国裁判所の治外法権を拡大している。

2013年12月、米国規制当局はボルカー・ルールを施行する最終的規則を採択した。BHC法の適用を受ける外国の銀行組織（当行持株会社、当行、HBOSおよびBoSなど）を含む銀行業者は、この最終的規則の適用を受ける。この最終的規則は、自己勘定の売買業務、ヘッジファンドおよび未公開株式ファンドの業務に対する制限、ならびに、列挙されたその他の特定の投資制限を遵守することを銀行業者に要求しているが、当該制限の域外適用を実質的に制限する多数の適用除外および免除も存在する。一部の外国銀行業者は、米国との間の所定の結びつきがない売買について、当該外国銀行業者が免除のための様々な条件を遵守することを条件に米国外からの自己勘定売買に従事することを許可される。最終的規則の下では、米国外で組織されて主に米国外で公募される一部の個人向け投資ファンド、および、米国非居住者のために米国外で組織されて運営される一部の退職年金ファンドへの投資を行うこと、およびそのスポンサーとなることは、原則として許容される。一部の外国銀行業者（外国銀行業者の米国内の支店、代理店または子会社、および、当該の米国内の支店、代理店または子会社に支配されている米国外の関係会社を除く。）も、米国内でのまたは米国居住者に対する所有持分の募集または販売が行われず、またその他の条件に従う一部のファンドについては、投資を行うことおよびそのスポンサーとなることが許容される。最終的規則は、銀行業者に重大なコンプライアンスおよび報告義務を課している。2015年7月21日までに、銀行業者はその活動および投資をボルカー・ルールに適合させなければならなかった。しかし、2014年12月18日、連邦準備理事会は、2013年12月31日以前に実施された特定のカバードファンドおよび海外ファンドへの投資および関係に関して、ボルカー・ルールの適合期間を2016年7月21日まで延期する命令を発表した。2016年7月7日、連邦準備理事会は、過去の

対象ファンドの持分および当該ファンドとの関係を銀行等が規則に適合させる一般適合期間を1年間延長し、2017年7月21日までとすると発表した。2016年12月12日、連邦準備理事会は、銀行等が非流動ファンドでもある特定の過去の対象ファンドの5年という適合期間を法的に延長する方法についての情報を含む政策綱領を発表した。

2014年2月、ドッド・フランク法のシステミック・リスク規制に関する条文に従い、米国準備制度理事会は、当行グループを含め、大手外国銀行組織の米国事業に拡充した健全性基準を適用する最終的規則を採択した。米国準備制度理事会の最終的規則の下では、多くの大手外国銀行組織が、米国内の自行組織で最上位に位置する別資本の中間持株会社（以下「IHC」という。）を設立し、自行の米国支店、代理店および所定の種類の子会社を除くすべての米国の銀行子会社とノンバンク子会社をIHCに保有させることを2016年7月1日までに要求された。ただしこの要件は、米国支店および代理店が保有する資産を除き、合算した米国資産が50十億米ドル未満の大手外国銀行組織には適用されない。この要件は、当行グループには適用されない。加えて、最終的規則の下では、2016年7月1日現在、当行グループのようにグローバルな連結資産合計が50十億米ドル以上の外国銀行組織の米国支店および代理店は、流動性の本国資金認証、および特定の状況下では資産維持要件の対象となっている。かかる外国銀行組織は、2016年7月1日現在で米国リスク委員会を設置することが求められている。ただし、単一の取引相手に対する与信制限および途中償還に関する最終的規則は、現在のところ制定されていない。

一部の施行規則の最終的な詳細、影響、および施行時期は不明であるものの、ドッド・フランク法、関連規則および関連する規制によって、追加費用が発生する他、当行グループの業務遂行方法に一定の制限や制約が課せられることになる。

4【事業等のリスク】

以下、ロイズ・バンキング・グループおよび当行の将来の業績に影響を及ぼし、重要な点において予測される結果と業績との相違を生じさせる可能性のある、特定のリスク要因を記載する。以下に述べる要因は、ロイズ・バンキング・グループおよび当行の事業が直面するすべての潜在的リスクおよび不確実性の完全かつ包括的な記述とみなされるべきものではない。当行は、以下の要因が、プログラムに基づいて発行される債券に基づく義務を履行する当行の能力に影響を及ぼす可能性があると考え、以下において「当行グループ」に当てはまることが明記されているリスクが当行にも当てはまるものであることを確認する。これらの要因はすべて、発生することも発生しないこともあり得る偶発事象であり、当行は、かかる偶発事象のいずれが発生する可能性についても意見を表明する立場にない。

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

信用関連のリスク

当行グループの事業は、借り手およびカウンターパーティの信用の質に起因する固有のリスクを負っており、このリスクは、当行グループの貸借対照表における資産の回収可能性と価値に影響を与えており、悪影響を及ぼすことも考えられる。

当行グループは、多くの異なる商品、カウンターパーティおよび債務者に対するエクスポージャー（貸付金、未引出コミットメントライン、デリバティブ、株式、偶発債務および／または決済リスクを含むが、これらに限定されない。）を抱えており、そのようなエクスポージャーの信用の質は、当行グループの利益に重大な影響を与える可能性がある。信用リスクのエクスポージャーは、主にリテール部門、コンシューマー・ファイナンス部門およびラン・オフ部門の一部、中小企業部門において発生する「リテール」と、主にコマーシャル・バンキング部門、ラン・オフ部門、保険部門において発生する「法人」（中規模大規模の

法人、銀行、金融機関およびソブリンを含む。)に分類される。この分類は、当行グループの貸付および貸付関連業務、ならびに、保険事業における主として投資の保有(貸付資産を含む。)および再保険会社に対するエクスポージャーに内在するリスクを反映している。当行グループの英国内や海外の借り手およびカウンターパーティ、もしくはエクスポージャーの裏付けとして保有している担保の信用が質的に悪化した場合やそれらの行動や事業が悪化した場合は、当行グループの資産価値が低下するとともに、当行グループの償却額と減損損失引当金が大幅に増加する可能性がある。信用リスクは、(英国や様々な国々(当行グループまたは顧客/カウンターパーティの事業展開の有無にかかわらず)における、国民投票の結果による英国のEU離脱に関連して起こり得る経済への悪影響などの)経済状況の悪化、(当行グループが英国に集中していることに照らし)英国の消費者支出または政府支出の減少、流動性の制約をもたらす世界経済の減速(ユーロ圏をめぐる継続的な懸念、中国および新興市場におけるマイナスの経済環境、その他のマクロ経済問題など)、個別カウンターパーティ(ソブリンを含む。)の信用格付の変化、個別の契約相手方の負債水準およびかかる相手方が事業を行う経済的環境、失業率の上昇、資産価値の低下、個人や企業の破産件数の増加、マイナスの影響を及ぼすセクター全体の問題、株・債券その他の金融市場の下落、企業利益の減少、過剰借り入れ(ソブリンを含む。)、金利(および当該変動の時期、幅とペース)の変動(マイナス金利導入の可能性を含む。))とその年金債務への影響、原油および商品相場の急変動、為替レートの変動、賃借人の債務不履行の増加、契約上の取決めの解釈または有効性に関するカウンターパーティの異議申立て、信用スプレッドの上昇、カウンターパーティに対する強制執行を困難にする破産制度の変更、IT障害やサイバー犯罪の影響、「生活賃金」要件の上昇や英国における賃貸用不動産投資に関する会計規則や税制の変更といった政治、法律、規制上の外部要因などを含むもののそれらに限られない、当行グループが制御できない様々な要因の影響を受ける。

国民投票によるEUを離脱する決定は、これらの事態の一部またはすべてが実際に起こる可能性を高め、カウンターパーティの信用リスクおよび当行グループの財政状態の不確実性を増大させることになる。当行グループの事業および/または顧客の事業に影響を及ぼす可能性のある関連する主要なリスクには、ポンド安、金融市場のボラティリティ、英国の信用格付けの引下げ、インフレリスク、長引く低金利または金利上昇、欧州ソブリンおよびカウンターパーティへの影響、消費者支出の減少、信頼の低下、外国直接投資および国内直接投資の損失および/または延期、政治的不透明性、欧州の政治不安が拡大する可能性、貿易関係の交渉過程における不確実性および/または単一市場へのアクセスを英国が維持する能力、パスポートिंग、自由な移動および人件費についての不確実性、英国からの会社や法人の転出、欧州内での資金調達の中止や減額が含まれるが、これらに限定されない。英国EU離脱投票の決定に関する詳細については、下記「事業リスクおよび景気変動リスク - 英国のEU離脱投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。英国およびEUの当行グループに影響を及ぼすマクロ経済の全般的リスクに関する詳細は、「事業リスクおよび景気変動リスク - 当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。」を参照のこと。

信用リスクに影響を及ぼし得るファクターは、以上のほかにも、例えば、詐欺、自然災害、洪水、労働者の争議行為やスト、戦争、テロ行為など多数ある。

当行グループは、英国だけでなく、欧州、米国、アジアを含む外国にも信用エクスポージャーを持っている。当行グループの信用エクスポージャーには住宅ローン(英国ならびに(程度は下がるものの)アイルランドおよびオランダ)や商業用不動産貸付も含まれており、英国の二次的および三次的な非優良資産によって担保されている商業用不動産貸付もその一部である。また当行グループは、高リスクかつ循環的な資産クラスおよびセクター(レバレッジ・レンディング、石油・ガスおよび関連セクター、商品トレーディング、メーカー(自動車メーカーを含む。))、建設、小売およびアウトソーシング・サービス)および状況が悪化

している一部地域のマーケットの特定の個別のカウンターパーティや、事業が予測できない重大なイベントの影響を受ける可能性のあるカウンターパーティに対しても、大きなエクスポージャーを持っている。また当行グループのエクスポージャーは国別では英国に、業種別では不動産および不動産関連セクターや、（主に投資適格相当の質の高いものに対しての）ファンドへのファシリティの提供を含む金融仲介セクターなど一定のセクターに集中している。特定の業種セクターは最近のグローバルな経済イベントによって悪影響を受けており、たとえば石油・ガスおよび関連セクター、メーカー（自動車メーカーを含む。）、商品トレーディングなどのセクターでの不利な進展が当行グループの顧客のデフォルト・リスクを高めている。当行グループのリテール顧客のポートフォリオ（リテール、コンシューマー・ファイナンスおよびラン・オフを含む。）は、今後も、英国の経済環境に強くリンクしているままであり、住宅価格の下落、失業の増加、インフレ圧力、顧客の過剰債務、長引く低金利または金利の上昇などが、担保付および無担保のリテール信用エクスポージャーに影響を与え得るファクターである。

近年、ユーロ圏の不安定性（ユーロ圏における経済低迷やデフレのリスクまたは加盟国が離脱するリスクを含む。）、資本市場の状況悪化、世界経済の減速（中国および新興市場における経済成長の減速およびその他のマクロ経済問題）、それぞれの国の政府が導入した対策などの多数の要因により、家計の可処分所得と企業の利益は減少しており、今後さらに減少するおそれがある。英国では、ポンド安により輸入価格が上がり、世帯実質所得が減少するとみられる。このように不安定な状態が持続または悪化した場合、顧客がその義務を履行する能力にマイナスに影響し、その結果、当行グループの信用度が悪化するおそれがある。ユーロ圏を巡る政治状況または不確実性、あるいは英国政府およびユーロ圏の緊縮政策ならびに公的支出削減により、英国もしくはユーロ圏の景気後退が長引いたり、経済の回復が遅れたり、広範囲にわたる経済減速が生じたりした場合、それが、カウンターパーティの信用度のさらなる低下につながり、その結果、当行グループの貸付、偶発債務、株式、およびデリバティブ・ポートフォリオにおいて減損費用が増加するか公正価値が減少する可能性がある。このことは、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

EUにおける経済低迷が長期化する可能性やEU加盟国の離脱リスク（国民投票の結果によりEUから離脱する英国を含む。）、またユーロ圏加盟国の離脱リスクは、英国とユーロ圏／EUとの間の緊密な貿易関係を考えれば、英国自身の景気回復を失速させる可能性があり、また、このことにより、ひいては当行グループの経営成績にも影響を及ぼすおそれがある。当行グループは、ユーロ圏諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを持つ可能性のある中小企業、企業、金融機関および有価証券に対し、信用エクスポージャーを持っている。これらの国々のソブリン債務のデフォルトおよびその結果生じる他のユーロ圏諸国への影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性も含まれる。）が、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼすことがあり得る。

現在は、低金利が顧客の返済能力に寄与しているため、デフォルト率は部分的に緩和しているが、金利が上昇に転じれば、再びデフォルト率が上昇するリスクが残っている。金利改定の時期、幅とペースが、イングランド銀行および外貨貸出しの際はその他の中央銀行による金利の改定の時期とペースに対する期待とともに、当行グループのデフォルト率にとって主要なリスク要因である。

新規の貸付を行うかどうかは、それぞれの顧客の返済能力および裏付けとなる担保の価値に関する当行グループの審査次第である。借入人が不完全または不正確な情報開示を行った結果、またはカウンターパーティに対する貸付の真のリスクを見積もるための評価モデルを作成する際に内在する不確実性の結果、当行グループが借入人の信用度および／または返済能力もしくは返済意欲を誤って査定するというリスクが内在する。当行グループは、その信用エクスポージャー特有の信用リスクおよび潜在的な信用損失に備えるため、引当金を見積み、計上している。このプロセスは、当行グループの業績および財政状態にとって決定的に重要であり、マクロ経済の状況が借入人のローン返済能力をどのように悪化させる可能性があるのかに関する予測を含む、困難で主観的かつ複雑な判断が求められる。そのような判断が求められる場合には、当行

グループが関連性のあるファクターを特定できない可能性や、特定した要因による影響を正確に推測できない可能性が常にある。

信用リスクと市場リスクの集中は、悪影響を及ぼす市場／環境におけるものを含めて、当行グループに多額の損失が発生する可能性を増大させる。

当行グループは、リスクが集中した形のエクスポージャーを抱えている。すなわち、単一の債務者や事業活動が同じような種類の顧客（借り手、ソブリン、金融機関またはセントラル・カウンター・パーティ）、商品、産業セクターに集中している場合のほか、英国など地理的な集中も生じている。

当行グループは、英国の住宅ローン市場に対する多額のエクスポージャーを有する。加えて、当行グループは、グローバルな信用エクスポージャーが大きいだけでなく、セクターごとの集中度も高い（主に、英国債、不動産および不動産関連貸付、質の高い（投資適格相当）投資家が大きな比率を占めるファンドへのファシリティ提供を含む金融仲介などに集中しており、比率は下がるものの石油・ガスおよび関連セクター、メーカー（自動車メーカーを含む。）、農業ならびにレバレッジ・レンディングなどもある。）。

当行グループは、二次的および三次的非優良資産を含め不動産および不動産関連に多額のエクスポージャーを抱えている。すなわち、住宅用または商業用不動産の価格の下落や賃借人の債務不履行の増加に伴い、減損損失が増加する可能性が高く、それが当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの法人貸付ポートフォリオにも、大規模・中規模の公開および非公開会社に対する大口のエクスポージャーが含まれている。近年景気循環の影響を受けてきたセクターにエクスポージャーが集中していることは、ひとつの非公開企業や起業家に対して集中させ、かつさまざまな資本構造の企業に対してエクスポージャーを持つという伝統的な戦略と相まって、（減少しているものの）ひとつの企業にエクスポージャーが集中したり、リスク資本のエクスポージャーを持つことにつながる可能性がある。これらのエクスポージャーのデフォルトが予想されることは、当行グループによる基本事例の前提条件の中に十分取り込まれているものの、ダウンスайд・リスクに対しては依然として脆弱である。当行グループの海外ポートフォリオも、英国内と同じく、取引関係の長い少数の顧客に対するエクスポージャーがあるため、このうちの1社が債務不履行に陥っただけで、当行グループが多額の損失を被るリスクがある。

クレジット・ポートフォリオを引き続き処分・分散化し、集中リスクを管理する当行グループの取組みは成功しない可能性があるほか、信用リスクの集中により、クレジット・ポートフォリオで多額の損失が発生する可能性が増えるおそれがある。加えて、金融市場の流動性または透明性に混乱が生じた場合、当行は、有価証券、貸付またはその他の金融商品や保有ポジション（引受けも含む。）を売却することができなくなり、あるいは、売却のためのシンジケートを組成することができなくなり、結果として、そのようなポジションへの集中がますます高まる可能性がある。有価証券、貸付またはその他の金融商品やポジションの価値が下落し、当行グループが評価を下方修正する場合には、当行グループはこのような集中により、損失の計上を余儀なくされるおそれがある。さらに、当行グループがポジションを削減できない場合には、当該ポジションに関連した市場リスクと信用リスクが増加するだけでなく、当行グループの貸借対照表上のリスク加重資産の水準も上昇し、自己資本を増やす必要性と資金調達コストの上昇を招き、いずれも当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行グループの法人ポートフォリオは「堕ちた天使」のリスクにもさらされており、予想外の重大イベントが生じるとデフォルトの確率が大幅に高まり、多額の損失をもたらす可能性がある。これらのイベントは時々発生する可能性があり、例を挙げれば、大規模な不正、コーポレート・ガバナンスの欠如、世間の注目を集める事件、特定セクターや商品の崩壊などが考えられる。これらはどれも予測するのが非常に難しく、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、デリバティブ・ポートフォリオに関する信用評価調整、資金調達評価調整および負債評価調整の計上が義務付けられる可能性があり、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループは、市場のカウンターパーティに対する信用リスク・エクスポージャーを抑制し、管理することを継続的に目指している。信用評価調整（以下「CVA」という。）および資金調達評価調整（以下「FVA」という。）準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーに対するものであり、準備金の価値変動を軽減するためのリスク管理の枠組みが存在する。CVAとは、カウンターパーティの信用スプレッドを初めとする現在の市場要因を含む期待損失計算である。FVA準備金は、無担保デリバティブ・エクスポージャーの資金調達コストを資産計上するために保有する。当行グループはまた、デリバティブ債務の公正価値の一部として自行の信用スプレッド・リスクを反映するため、債務価値調整を計算する。当行グループは、可能であれば、カウンターパーティの信用リスク・エクスポージャーを限定するため、相殺契約、担保契約およびその他の信用強化策を初めとする複数の信用リスク軽減法を利用している。しかしながら、金融カウンターパーティの信用力の悪化または金融市場における大きい不利な変動は、CVAやFVA準備金の規模に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行グループに重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

行為リスク

当行グループは、その業務において様々な形式の行為リスク（金融商品を不当に販売するリスク、クレームの処理ミス、顧客ニーズに基づかず顧客にとって公正な結果に資さない事業計画および戦略、活動している市場の公正で効果的な運用を妨げる行為に従事することなどが含まれる。）にさらされており、これらのいずれも当行グループの経営成績またはロイズ・バンキング・グループの顧客や規制当局との関係に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは業務運営において、さまざまな形式の行為リスクにさらされている。かかるリスクは銀行サービスに固有のものである。かかるリスクには、顧客ニーズを十分に考慮しない事業計画・戦略的計画の策定（対象市場に見合っていない商品や金融商品の不当販売につながる。）、商品やその販売の効果的でない管理およびモニタリング（顧客に不公正な結果をもたらす。）、顧客を十分に重視しない社風（不適切な意思決定および顧客にとって不公正な結果につながるおそれがある。）、当行グループと同じ水準の管理、監視、社風を持たない第三者に対する顧客サービスおよび商品販売の委託（顧客に不公正な結果をもたらす、風評被害および規制当局による調査につながる。）、金融商品の不当販売を主張される可能性およびかかる商品の販売に関するクレームの処理ミス（販売プロセスの改訂、商品の撤回、被害者に対する補償の提供が必要となるおそれがあり、それらのいずれも当行グループの財務諸表において追加の引当金を必要とする。）、社員のインセンティブおよび報奨に対する不十分な統制、ならびに顧客に不公正な結果をもたらすスキームの承認などが含まれる。これらの行為は、是正および規制当局の介入・強制（罰金を含む。）を招く可能性がある。過去から残された行為上の問題の管理や監督が効果的でなければ、是正を受けている顧客が不公平に取り扱われ、さらなる調整が要請される可能性がある。当行グループは、活動している市場において公平かつ効果的な運営を妨げる行為に従事するリスクにもさらされている。

当行グループはこれらのリスクの軽減に寄与するような数多くの方針を導入しているが、行為戦略および枠組みが有効であり、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼさないという保証はない。

規制上および法務上のリスク

当行グループおよびその事業は多くの規制および監督を受けている。法律上または規制上の不利な展開はロイズ・バンキング・グループの事業、経営成績、財政状態または業績見通しに著しく重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループおよびその事業は、法律、規制、訴訟手続き、政策、自主的な実務規範などによる制約を受けており、それらの変更の効果や、英国、EU、その他当行グループが事業展開している市場におけるそれらの解釈などによる制約もを受けている。したがって当行グループは、法律や規制による措置および市場レビューに基づくリスクを含め、関連した法的小および規制上のリスクにさらされている。関連規制の具体的な性質およびその執行方法によっては、それらが当行グループの業務、業績見通し、構造、費用および／または資本要件、契約上の義務の履行能力などに著しい影響を及ぼす可能性がある。

これらの法律および規制には、(i) 特に業務遂行に関する問題に関する規制当局による監督の強化 (ii) リングフェンス化を含む健全性に関する規制の展開、(iii) 最近導入されたシニア・マネジャーおよび認証制度（以下「SMCR」という。）を含む法的要件の強化、(iv) その他の業界全体にわたる取組みが含まれている。

これらの分野のいずれかにおける不利な展開については本書のどこかでさらに詳細に述べるが、そのような展開は、十分な流動性を維持する当行グループの能力に重大な影響を及ぼし、当行グループの資金調達コストを高め、事業の運営を制約し、当行グループの事業、業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる変更により当行グループが悪影響を受ける分野の中には以下の変更が含まれるが、これらだけに限定されない。

- (i) 政府、中央銀行または規制当局の政策全般の変更、あるいは、当行グループが事業を運営している特定の市場における、投資家の決定に影響を与える規制制度の変更。いずれも、当該市場の構造および提供する商品の変更や、あるいは当該市場における事業運営費用の増加を招く可能性がある。
- (ii) 基準、法律、規則、契約を当行グループとは異なって適用または解釈する外部組織
- (iii) 流動性を維持する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼすような、およびその資金調達コストを押し上げるような、不確実でかつ急速に展開している健全性に関する規制環境
- (iv) 競争環境および価格決定環境の変化（市場調査を含む。）、または、当行グループの1もしくは複数の規制当局が、消費者保護対策として当行グループの商品の価格決定を命令しようとして行う介入
- (v) 当行グループの1または複数の規制当局が、商品もしくはサービスの販売・提供開始を阻止または遅延させるために行う介入、または既存の商品もしくはサービスの禁止
- (vi) 財務報告、コーポレート・ガバナンス、会社組織、ならびに企業行動および従業員の報酬に関する追加的な要件
- (vii) 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法改正
- (viii) 経済制裁、貿易制裁、資金洗浄対策およびテロ資金対策に関する規則および法令の変更
- (ix) 特に事業の成長率など事業戦略に影響する規制上の変更、または商品の販売およびサービスに条件を課す規制上の変更で、それにより、かかる商品が不採算となるかまたは、販売上の魅力がなくなるような変更

ロイズ・バンキング・グループが2009年に国家補助規定の下で欧州委員会と合意した国家補助コミットメントに関しては、TSBおよび非中核資産の分割および売却の成功を受けて、構造および行動に関する重要なコミットメントをすべて達成している。したがってロイズ・バンキング・グループはもはや、買収についての制約を含め行動を制限するようなコミットメントには服していないが、残存する限定的な2つの付随的コミットメントには引き続き拘束されており、ロイズ・バンキング・グループはこれらのコミットメントが効

力を失う2017年6月までは同コミットメントについて欧州委員会の監督を引き続き受けることになっている。

健全性に関する規制環境の変化の詳細については、下記「当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国際的な規制環境のリスクに直面している。」を参照のこと。

当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国際的な規制環境のリスクに直面している。

当行グループの借入費用および資本市場へのアクセス、ならびに貸出し、または事業の特定の側面を実施する能力は、健全性規制上の展開による影響を受ける可能性がある。それには(i)2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）によって導入されたFSMAの変更および銀行改革法の下で実施される二次的な法制およびPRA／英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）ルールの変更、(ii)自己資本指令および自己資本規制（以下「CRD IV」と総称する。）で構成されるEU法令の変更、またはCRD IVの英国における履行、(iii)欧州および世界における健全性および規制に関する変更、(iv)米国における規制の変更、などが含まれる。

銀行改革法

銀行改革法には、(i) 英国の銀行の国内リテール・バンキング・サービスのリングフェンス化、(ii) SMCRの導入、などに関する条項が定められている。

リングフェンス化

銀行改革法、FSMAの下で実施される二次的な法制およびPRA／FCAルールにより、FSMAおよび英国の規制制度の変更が成立し、中核的な預金額が250億ポンド（グループ全体ベース）を超える英国の銀行グループ（ロイズ・バンキング・グループなど）（以下「リングフェンス銀行」または「RFB」という。）は、英国内の銀行のリテール・バンキング事業、特に預金の受け入れおよび関連サービスを、(i) 投資商品のディーリング、(ii) 該当する金融機関（信用機関（RFBを除く）、投資会社、オルタナティブ投資ファンド（一定の限定的な例外あり。）などを含む。）に対するエクスポージャーの設定、(iii) 直接的な加盟行としてではない形での銀行間決済システムへの参加（一定の限定的な例外あり。）、(iv) 非EEAの支店または子会社の設置、などを含む一定の禁止された業態の事業活動から分離することが義務付けられた。RFBはまた、リングフェンス化の導入を受けて、年金基金の運用方法を定める規制の対象にもなっている。

銀行改革法の下、PRAおよびFCAは2019年1月1日までにリングフェンス・ルール（以下「リングフェンス・ルール」という。）の実施を求められており、ロイズ・バンキング・グループの年金スキームへの変更の実施期限は2026年1月1日である。PRAは、以下の事柄を対象とした諮問書を公表した。すなわち(i) RFBおよびそれを含むグループの法的構造、(ii) RFBについてのガバナンスの取り決め、(iii) サービスおよびファシリティの継続性、(iv) RFBサブグループに適用される健全性要件、(v) グループ内の取り決め、(vi) RFBによる金融市場インフラの活用、(vii) 二次的な法制の下で除外される事業および禁止事項の適用除外へのRFBの依存度を含む、リングフェンス制度の遵守に関する報告要件である。RFBは、FSMAに規定された適用除外に関する法定手続にしたがってリングフェンス・ルールの適用除外を申請することができる。2016年7月、PRAは最終的な方針書、監督書、および上記(i) から(vi) までの項目を対象としたルールを公表した。上記項目(vii)の諮問プロセスは、現在終了している。FSMAに基づき、PRAおよびFCAには、該当する銀行グループにリングフェンス・ルールを導入した結果、RFBの財務の安定性が広い意味でリスクにさらされているとみなされる場合には、RFB、その親会社、その他規制対象となるRFBのグループ内の一定の事業体に対し、一定の再編義務を課す権限も付与されている。

リングフェンス・ルールおよび規制指針の他の側面はまだ最終的なものとなっていないものの、リングフェンス・ルールの導入は当行グループの構造、ガバナンスの取り決め、事業および報告のモデル、業務、費用、資金調達方法などに影響を及ぼすことが予測される。

当行グループは、2019年1月の期限までにリングフェンスの導入に必要な再編が完全実施できるよう、英財務省、PRA、FCAと積極的に連携している。PRAの第二次諮問書で求められていたとおり、ロイズ・バンキング・グループは2016年12月にPRAおよびFCAに対して最新の実施計画を提出した。またロイズ・バンキング・グループは、2019年1月1日から銀行改革法の下で英財務省、PRA、FCAに付与される幅広い監督権限に服することになる。

シニア・マネジャーおよび認証制度

SMCRは、最近導入され2016年3月7日に発効した制度であり、預金受入機関およびその他PRAが指定した会社に関する役職員承認制度に代わるものである。SMCRは、シニア・マネジャーの制度、認証制度、行為規制など多数の要素で構成されており、イングランド銀行および2016年金融サービス法が提案している変更によって拡大される予定である。当行グループはSMCRによって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的なリスクまたは損失にさらされる可能性がある。

自己資本規制および自己資本指令

2012年、銀行監督に関するバーゼル委員会（以下「バーゼル委員会」という。）は、当行グループに適用される規制枠組みの大幅な変更を承認したが、それには、金融機関についての資本水準の強化および最低流動性基準の確立を意図した新しい資本および流動性要件が含まれる（以下かかる変更を共通して、「バーゼルIII」という。）。バーゼルIIIによる主な変更点は、(i) 銀行の資本ベースに関する新たな要件、(ii) 特定の取引によって生じるカウンターパーティ信用エクスポージャーに関する自己資本要件の厳格化手段、(iii) レバレッジ比率の導入、(iv) 資金調達および流動性に関する短期・長期の基準、などである。

バーゼルIIIの改革パッケージは、CRD IVにより欧州ですでに履行されている。完全な実施は2014年1月1日から開始され、特定の要素は段階的に時間をかけて実施されるため、完全に発効するのは2024年の予定である。

欧州の規制として、自己資本規制は英国に直接適用されており、当行グループはその要件に服している。2013年12月、PRAは方針に関する重要声明を公表し、英国において自己資本指令を実施するためのPRAルールを示した。

EUの立法機関が同意した追加的変更、欧州銀行監督庁（以下「EBA」という。）が今後策定する拘束力のある規制上の技術的基準および指針、ならびに、PRAがこれらの要件を解釈して英国の金融機関に適用する方法の変化の結果、CRD IVの制度は引き続き変遷していくことが予想される。特に2016年11月23日、欧州委員会は、拘束力を有するレバレッジ比率、拘束力を有する安定調達比率、よりリスク感応度が高い資本要件の提案など、自己資本規制と自己資本指令の双方等を改正する重要な提案（自己資本規制改正は「CRR 2」、自己資本指令改正は「CRD V」と呼称されている。）を提出した。これらの改正が採択されても、発効するのは早くても2019年の見込みである。

CRD IVでは、金融機関がさらされる可能性のある追加的なリスクに対してさらなる資本クッションとなるべく新たな資本バッファを数多く導入した。これらのバッファは、2019年1月1日までに完了する予定であり、その内訳は、(i) 資本保全バッファ、(ii) 時变的なカウンターシクリカル資本バッファ、(iii) システミックな重要性を持つグローバルな銀行（以下「G-SIB」という。）に適用されるバッファ、(iv) システミックな重要性を持つその他の銀行に適用されるバッファ、(v) システミック・リスクに対するバッファ（以下「SRB」という。）である。

当行グループおよびロイズ・バンキング・グループは、現在、金融安定理事会（以下「FSB」という。）がバッファ比率を定めているG-SIBには分類されていない。イングランド銀行の金融政策委員会（以下「FPC」という。）は、2016年5月に英国版SRBの最終的な枠組みを公表した。PRAは、2016年12月に、SRB導入方法の方針書を公表した。ロイズ・バンキング・グループのRFBサブグループにも、2019年1月1日から英国版SRBが適用される予定だが、バッファの水準は、ロイズ・バンキング・グループのRFBサブグループにおける最終的な構造（2019年1月1日までに確定する予定）によって決まる。

2015年12月、FPCは英国の銀行についての資本要件枠組みに関して金融安定報告の補足書を公表した。補足書は英国の資本枠組みの全体的な目安についてのFPCの最終的な見解を大まかに示しており、英国の銀行に対する自己資本要件の枠組みが現在の状態から2019年の終着点までにどのように移行していくことが予想されるのか、およびその移行期間中において要件を精緻化する継続的な作業について説明している。この補足書の中で、FPCは銀行の英国エクスポージャーに適用される時变的な英国におけるカウンターシクリカル資本バッファについての戦略を示している。英国におけるカウンターシクリカル資本バッファの比率を、2017年3月29日にリスク加重資産の0パーセントから0.5パーセントに引き上げることを定め、同日にピラー2監督資本バッファの重複する側面が撤廃または削減されることが予定されていた。しかしながら、EU離脱に関する国民投票を受けて、2016年7月5日にFPCはその金融安定報告書の中で、英国におけるカウンターシクリカル資本バッファの0.5パーセント引上案を2017年3月に実施せず、少なくとも2017年6月まで0パーセントに据え置く見通しであることを公表した。FPCは、既存のピラー2のPRA監督資本バッファが、英国におけるカウンターシクリカル資本バッファ比率によって捕捉されるリスクを反映している場合には、PRAは、0.5パーセントという英国におけるカウンターシクリカル資本バッファ比率の効果に相当する自己資本額の分、監督資本バッファを引き下げる旨も提言した。またFPCは、カウンターシクリカルバッファを見直し、リスクが減退もしないか判断される場合には英国におけるカウンターシクリカル資本バッファ比率がリスク加重資産の1パーセント程度に設定される見込みであると示唆しているが、比率がこの水準を超えるところで設定される可能性はある。英国におけるカウンターシクリカル資本バッファの比率に対する将来のあらゆる変更が、ピラー2の監督資本バッファによりすでに捕捉されていないとみなされた場合、当行グループに適用される自己資本要件が引き上げられるリスクが残る。

自己資本指令第141条によれば、「合算バッファ要件」（バッファ（i）、（ii）、および（iii）、（iv）、（v）のうちのいずれか高い値の合計）を満たしていない金融機関は一定の裁量的な支払い（普通株式、クーポン、その他Tier1（以下「AT1」という。）証券の配当および変動的な報酬の一定の項目を含む。）が制限されることになる。これらの制限の多寡は違反の程度に応じて決まり、結果として該当期間における裁量的支払いに充当することのできる最大分配可能額まで達する。

上記のとおり、当行グループの資本バッファ要件はまだ確定作業中のため、投資家は、普通株式の配当や他の有価証券の分配が自己資本指令第141条によって禁止または制限されるリスクを正確に予測できない可能性がある。

FPCの補足書はまた、PRAが義務付ける最低限の資本バッファとなる個別銀行ごとのPRAバッファをどのように設定する意向なのかについても示している。PRAバッファは当行グループとPRAの間の機密事項であり、PRAが課した合算バッファ要件およびセクター別の追加的な資本指標を超過する水準に設定される可能性がある。その結果、投資家は普通株式に対する配当や他の有価証券に対する分配がPRAバッファによって制限されるリスクを正確に予測することはできない。

リスクベースの資本枠組みに加えて、当行グループは英国のレバレッジ枠組みに基づく最低要件の適用も受ける。現時点では、英国のレバレッジ比率枠組みによって当行グループの自己資本要件がリスクベースの資本枠組みを超えるものとはなっていないが、当行グループの財政状態の変化や規制要件の強化（2017年のうちに目安が示される予定）によってそうなるリスクはある。

当行グループは、当行グループの財政状態に影響を及ぼしたり、規制要件の強化を必要としたりするような資本枠組みの継続的な変化を監視する予定である。

欧州および世界で進行中の健全性および規制の変化

より一般的で長期的なこととしては、バーゼル委員会はバーゼルIIIの改正を検討しており、信用リスク自己資本要件、資本フロア、オペレーショナル・リスク自己資本要件、信用評価調整に対応した自己資本要件などがそれに含まれる。バーゼル委員会およびPRAは制度における資本の全体量を増やす意図はない旨の声明を公式に出しているものの、個々の企業が他よりも影響を受け、または最終的な規則がこれらの声明が提案するよりもさらに義務負担を伴うものとなるリスクがある。最終的な規則はバーゼル委員会から2017年に公表される予定であり、それらの規則が公表され欧州で法制化されるまで、影響を見積もるには時期尚早である。

EUおよび英国で導入中の自己資本および適格債務の最低基準（以下「MREL」という。）は、EUの金融機関に適用されるものであり、金融機関が危機時に破綻を回避するために償却したり株式に転換したりすることができる資本および債務商品を網羅している。2016年11月、イングランド銀行はMREL設定方法を概説した方針書を公表した。イングランド銀行は、最終的なMREL適合日を2022年1月1日に設定し、MREL要件はその日まで移行される予定である。PRAも別途、MREL要件を履行していない金融機関が認可の閾値条件を満たしていないかどうか、また満たさない可能性があるかどうかについて、PRAが調査し必要に応じてさらなる措置をとる意向があることを金融機関は予期しておく必要があると述べている。2016年11月23日、欧州委員会は、BRRDを（下記の通り）改正し、企業固有のMREL要件の改正等を実施する案を公表した。これらの改正が採択されても、発効するのは早くても2019年の見込みである。CRD Vでは、MRELが（上記のような）最大分配可能額の計算に織り込まれることも提案されている。最終的なMREL要件を遵守することにより、当行グループの資本および適格債務の金額、構成、関連費用が予想外の悪影響を受けるリスクがある。

2012年に発行された、エリキ・リーカネンが議長を務める銀行の構造改革に関する欧州委員会のハイレベルな専門家グループの報告書（以下「リーカネン報告」という。）を受けて、銀行改革法に含まれた施策と同様の構造改革手段も検討されている。

欧州市場インフラ規則として知られる欧州連合規則648/2012（以下「EMIR」という。）は、透明性を高めるとともにデリバティブ市場に伴うリスクを低下させるための新たな要件を導入する。EMIRは2012年8月16日に施行されたが、それが完全に発効した場合は、形式を問わずデリバティブ取引（金利、外国為替、株式、クレジットおよび商品のデリバティブを含む。）を締結する事業者に対し、（i）締結したすべてのデリバティブ取引を取引情報集積機関に報告すること、（ii）中央清算機関による清算の対象とならないすべての相対の店頭デリバティブ取引に関する新たなリスク管理基準（業務プロセスおよび証拠金の扱いを含む。）を導入すること、（iii）強制的清算義務が適用される店頭デリバティブの清算は中央清算機関を通じて行うこと、が義務付けられる予定である。EMIRに基づく一定の要件（いくつかの清算要件など）はまだ全面的に発効していない。一定の金利デリバティブに関する最初の清算義務は2016年6月から適用された。未清算取引に関する変動証拠金の要件は、デリバティブ取引高が十分に多い市場参加者については2017年2月4日に、当行グループを含むその他のすべてのカウンターパーティについては、2017年3月1日に発効している。特定の商品は、現段階では変動証拠金の要件適用が免除されており、これらの商品への適用は、段階的に進められる予定である。当行グループは、当初証拠金の要件が適用されるのは2018年9月以降と予想している。これらの要件によって当行グループの事業に追加的な費用および制限が生じると予想している。

大幅な規制改革の広範な枠組みを定めた2010年ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）関連の改正を含む重要な米国の規制改革は、当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、ボルカー・ルールを導入する最終的な規則は2015年7月に発効し、これにより当行グループによる一定の種類の自己勘定取引が禁止されるとともに、一定のプライバー

ト・エクイティ・ファンドおよびヘッジファンドへの投資や資金提供が制限された。それに加えて、ドッド・フランク法を施行する規則には、デリバティブ取引を行う事業者に対する登録その他の要件を課す最終的な規則も含まれている。米国の新政権は、ドッド・フランク法を含め、既存の規制の枠組みを改正する意向を表明している。かかる改正の実施時期と範囲および／またはドッド・フランク法が導入した規制のさらなる進展は定かではないが、米国の金融規制改正に伴い、これまでも当行グループの事業の費用および／または制限が増えており、今後も引き続き増えると思われる。

デリバティブ市場規制が当行グループに及ぼす全体的な影響は依然として不明確であるが、当行グループの事業、経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。特に、この規制を遵守するための費用負担は重く、当行グループの財政状態に悪影響を及ぼすような追加的費用が見込まれる。加えて、当該規制によって、ヘッジおよびトレーディングの業務の実行がより困難で経費を要するものになり得る。こうした費用増加の結果、デリバティブ市場の規制によって、当行グループがこれらの市場における業務を縮小することを決定する可能性もある。

規制の変更がどのように、またどのような最終的な形で実施されるのか、およびそれに関連してどのような金銭的な義務が課されるのかについて予測することは困難である。当行グループは引き続き規制当局および業界団体と密接な連携をすることにより提案される規制の変更の特定および対応に努めているが、これらの規制によって生じる要件を遵守できない場合や、遵守するにあたって経営陣に著しい注意義務が課される場合、追加的な損失リスクにさらされる可能性がある。要件の具体的性質およびその執行方法によっては、かかる変化が当行グループの業務、業績見通し、構造、費用および／または当行グループおよびその事業の資本化や出資の方法の変更を含む資本要件、資本の分配、リスク加重資産の減少、法人構造の変化、当行グループの資本ポジションを強化するための事業構成の変更、などに著しい影響を及ぼす可能性がある。

当行グループおよび英国子会社に改正後の2009年銀行法の規定が適用される可能性があり、そのことが当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

改正後の2009年銀行法（以下「銀行法」という。）に基づき、特別破綻処理制度（以下「SRR」という。）の一環として、英財務省、イングランド銀行、ならびにPRAおよびFCA（以下総称して「当局」という。）に、大きな権限が付与されている。これらの権限により、基準となる条件（FSMA第55B条の意味する条件）を満たしていない、または満たせなくなる可能性が高い場合、当局は、FSMA第4A部に従って、預金受入れの認可を受け英国で設立された金融機関に対処し、経営の安定化を図ることができる。SRRは、経営の安定化を目指した5つの選択肢で構成されている。即ち、（i）当該金融機関の事業または株式のすべてまたは一部を民間セクターの購入者に譲渡すること、（ii）当該金融機関の事業のすべてまたは一部を、イングランド銀行が設立し完全所有する「ブリッジ・バンク」に譲渡すること、（iii）当該金融機関または「ブリッジ・バンク」のすべてまたは一部を資産管理事業体に譲渡すること、（iv）イングランド銀行が1つ以上の破綻処理手段を講じること、および（v）当該金融機関を一時的に国有化することである。また英財務省は、一定の基準が満たされることを前提として、関連事業体の親会社を一時的に国有化することもできる。SRRは、当該会社に関して新しい2つの破産および財産管理の手続も定めている。一部の補助的権限には、状況により特定の契約上の取決めを変更する権限も含まれている。

また当行グループが事業を遂行するコストが、英国金融サービス補償スキーム（以下「FSCS」という。）の対象となる預金に関する銀行法の改正によって増大する可能性がある。当行グループは、顧客に対する義務を履行できない状況に陥った銀行およびその他の認定金融サービス会社に関連して、FSCSなどの補償スキームに拠出を行っている。それらの費用に関して今後さらなる引当金が必要になる可能性がある。業界が負担する最終的な費用には、FSCSにより支払われた補償と、必要な場合には、FSCSにより行われた借入に関して回収を行った後の不足部分の補償弁済も含まれることがある。これらの最終金額はまだ不確定ながら多額になることがあり、当行グループの事業、経営成績、財政状態に重大な影響を与えるおそれがある。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関するEU全体の枠組みを設定したEU指令2014/59/EUの最終案（以下「BRRD」という。）が2014年7月2日に施行され、英国では銀行改革法が「ベイルイン」権限の一定の側面に関する条項を規定した。2016年11月23日に欧州委員会が提案を公表した結果、特定のBRRDが改正される可能性がある。「ベイルイン」権限の下では、倒産処理手続の前に、規制当局は、規制された資本証券の保有者、優先債の保有者および／またはその他の債権者に損失を負担させる権限を持つ一方で、他の一定の除外された債権者クラスには手を触れないまとなる可能性がある。一般的には通常の倒産処理手続の下での求償の優先順位にしたがって損失を負担することになる。残存期間が7日を超える当行グループのすべての無担保優先負債商品と無担保劣後負債商品には、ベイルインが適用される見込みである。BRRDの規定目的は、金融安定の保護を図り、納税者の損失の危険性を最低限に抑えるために、先制して金融危機に対処するための一般的な手段と権限とともに、BRRDに定められた破綻処理手段および破綻処理権限を、EU加盟国が指定した当局（以下「破綻処理当局」という。）に提供することにある。BRRDに基づき破綻処理当局に付与された権限には、(i) Tier 1 資本性証券およびTier 2 資本性証券に関する「債務減額・転換権限」ならびに(ii) 適格債務（当行グループが発行した資本商品および優先負債証券を含む。）に関する「ベイルイン」権限が含まれるが、それに限定されない。かかる権限は、破綻処理当局に対し、破綻企業またはグループの特定の無担保債権者の債権につき一部もしくは全部の元本を減額（ライトダウン）もしくは削減（ライトオフ）する権能、および／または特定の債権をグループの存続会社の普通株式（もしあれば）を含む他の有価証券へ転換する権能を与えるものである。これにより発生した普通株式は、深刻な希薄化、無償譲渡、元本削減、償却の対象となる可能性がある。かかる権限は、英国において2015年1月1日から施行される。

「ベイルイン」権限を行使する条件は、要約すると、(i) 規制当局によって、当該銀行が破綻した状態であるか、または破綻する可能性があることと決定されること、(ii) 時期その他の関連状況に鑑み、当該銀行によりまたは当該銀行に関し、その破綻を回避するための措置（安定化権限は無視する。）が取られる合理的な見込みのないこと、(iii) 破綻処理の制定法上の目的の一つを促進するため、関連英国破綻処理当局によって、「ベイルイン」権限を行使することが公益に照らして必要であると決定されること、および(iv) かかる目的の一つまたは複数の目的が、当該銀行の清算により同程度まで達成できないこと、である。銀行法およびそれに基づき制定された二次的な法制は、特定の環境における債権者にとって、別の限定的なセーフガードとなっている。銀行法に規定されている「債権者の最低保証」セーフガードは、安定化権限がやはり使われない環境における元本削減や転換権限の申請に関連して適用されることはないが、当該権限に服する負債証券の保有者は補償として普通株式の譲渡または発行を受けることができる。したがって銀行法に基づく義務的な元本削減および転換権限の行使やそれらの行使に関する提言は、株式および負債証券の保有者の権利や投資の価格または価値、当行グループがそれらの債務証券に基づき債務を履行する能力などに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上述した条項に加え、英国の破綻銀行を解散し、契約条件を修正する権限（たとえば債務商品の満期の変更など）、債務不履行を無効にする権限、または破綻処理権限の行使の結果として発動され得る解約権を当局に与える、銀行法に基づいた他の権限の行使は、当行グループが発行した持分証券や負債証券の保有者の権利に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、それらの証券の価格への重大な悪影響もそれに含まれる。銀行法はまた、譲受人または承継銀行が効率良く運営することを可能にするため、英国の銀行、その持株会社およびそのグループ会社間の契約上の義務について、合理的な対価に基づき、無効にし、変更し、または賦課する権限をイングランド銀行に与えている。また、英財務省には、本枠組みの権限を効果的に利用できるように、法律（銀行法に基づき定められた規定を除く。）を改正する権限が与えられており、これには遡及的效果が伴う可能性がある。

当行グループが発行した有価証券その他の債務を元本削減、転換または「ベイルイン」の対象とするという決定は本質的に予測不能であり、当行グループが管理できない数多くの要因に左右される。この決定はまた、関連英国破綻処理当局により下されるため、かかる決定は、当行または当行グループに直接関係のない

多くの要因に基づき下される可能性がある。この特有の不確実性により、またBRRDおよび銀行法の関連条項のいずれもがまだ実際に試されたことがないことを考えれば、結果として元本の削減または当行持株会社または当行の普通株式を含めた他の有価証券への転換を引き起こす「ペイルイン」権限の行使が、もし本当に起きるのであれば、いつ起きるのか予測することは困難である。さらに、関連英国破綻処理当局が「ペイルイン」権限を行使する際に考慮することが義務づけられる基準では、当該当局に相当程度の裁量が付与されるため、当行グループが発行した有価証券の保有者は、かかる権限の行使可能性や、かかる行使による当行グループおよび当行グループが発行した有価証券に対する潜在的影響について予測するため、一般に公開された要件を参照することができない可能性がある。

当行グループが発行する有価証券の潜在的投資家は、法定の損失吸収措置が適用された場合には、保有者は元本および未払利息を含む一切の投資を失う可能性があるというリスクについて検討すべきである。BRRDおよび該当する国家支援ルールでは、政府による例外的な金融支援が、BRRDに規定された一定の限定的な場合を除き、上述した元本削減および転換の権限や破綻処理ツールが最大限活用された後の最後の手段としてのみ当行グループが利用可能であると定めている。

当行グループの証券保有者の、関連英国破綻処理当局による「ペイルイン」権限の行使の決定に異議を申し立てる権利、または、かかる決定を司法もしくは行政もしくはその他の機関の審査にかけられる権利は、限定的であり、または全くない可能性もある。したがって、それらの有価証券に関する取引行為は、かかる再建および破綻処理権限の対象ではない他の種類の有価証券に伴う取引行為に準じることが、必ずしも期待されない。当行グループが発行した有価証券の潜在的投資家は、かかる法定の損失吸収措置が適用された場合、または、優先債がロイズ・バンキング・グループの普通株式に転換された場合、かかる有価証券の保有者は、（負債証券の場合には）元本ならびに未収利息および未払利息を含む投資全額を失う可能性がある、というリスクについて検討すべきである。さらに、かかる再建および破綻処理権限の導入もしくは変更、ならびに／または、かかる権限の実施もしくは使用される可能性についての予測から、たとえかかる権限が行使されなくても、それらの有価証券の市場価格に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当行グループは、広範囲にわたる法規の遵守に伴うリスクに直面している。

当行グループは、以下に記載したものを含め、様々な形の法規リスクにさらされている。

- (i) 当行グループの活動および事業の一部が、関係当局、金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）または裁判所から、適用法規に準拠して行われていないと判断される可能性、あるいはFOSの場合には、それらの活動および事業が、オンブズマンから公正かつ妥当とみなされる方法に準拠して行われていないと判断される可能性がある。
- (ii) 金融商品の不当販売の申立てが行われる可能性、または当行グループ傘下の企業による、もしくは当該企業に起因した当該商品の販売に関連した苦情処理を誤った結果、懲戒処分を受けるか、あるいは販売プロセスを修正する義務、商品を買戻す義務もしくは影響を受けた顧客に対する原状回復義務を負う可能性がある（そのすべてについて追加の引当金が必要となる可能性がある。）。
- (iii) 新旧の規制要件または報告要件の準拠または執行措置に関連するリスク（規制の重点分野が変更された結果、または当行グループの活動や事業の特定の側面を規制する責任が他の規制機関に移管された結果の場合を含む。）がある。
- (iv) 契約上およびその他の義務を意図された通りに強制できないか、あるいは当行グループに不利な形で執行される可能性がある。
- (v) 当行グループの知的財産（商号等）が適切に保護されていない可能性がある。
- (vi) 当行グループは、事業の遂行によって第三者が受けた損害に対して賠償責任を負う可能性がある。
- (vii) 規制上の調査に基づくか否かにかかわらず、英国その他の管轄地における規制上の措置、執行措置、および／または民事訴訟（個人または集団の原告から提訴されたもの）のリスクがある。

(viii) 特に労働年金省が最近実施した平等化方法の協議が終了した後、法廷または英国政府の措置を受けて、最低保証年金の効力に関して年金給付の平等化を図る要件が定められるリスクがある。かかる要件によって、当行グループの確定給付型年金制度における負債が増える可能性がある。

規制上および法律上の措置は当行グループに多数のリスクをもたらすものであり、多額の金銭賠償または罰金が含まれるが、その金額を予測することは困難であり、当該リスクに対応するために計上した引当金の額を超える可能性もある。加えて、規制上の措置に起因するものも含めて、当行グループが、規制上の調査その他に起因するその他の制裁および差止、民事上もしくは民間の訴訟、特定の状況における刑事訴追の可能性、ならびに当行グループの事業に対する規制上の制限の対象となる可能性があり、これらはすべて、当行グループの評判に悪影響を及ぼし得る。以上のリスクはいずれも、当行グループの業務、財政状態、業績、業績見通しおよび当行グループに対する顧客の信頼に悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、多大な量の経営者の時間と資源を当行グループの戦略の実施から遠ざける可能性がある。

当行グループの業務も、様々な形式の評判への影響に当行グループをさらしている。当行グループがその事業活動を行う実際の方法もしくはそれについての認識、当行グループの業績、直接および間接的な政府の支援の水準、銀行および金融業界における実際の慣行もしくはそれについての認識、または不正行為の主張の結果、否定的な世論が形成される可能性がある。否定的な世論が、顧客を引き留めおよび引き付ける当行グループの能力に悪影響を及ぼし、その結果として当行グループの財政状態、経営成績および業績見通しに重大な悪影響が生じることがあり得る。メディアが銀行業務における「信頼の欠如」として言及する否定的な世論には、当行グループの行為だけでなく、業界全体にわたる競合他社の行為も影響を及ぼす可能性がある。顧客と公衆の信頼を取り戻すことは、当行グループの主要な目標である。

当行グループは、たとえ自らに責任がないと信じている場合、または勝訴できなかった場合に被る可能性のある損害が和解費用に比べ不釣り合いに大きいと思われる場合でも、費用、経営陣の労力や取引に与える悪影響、責任について争い続けることにより受ける規制上または評判に対する影響を避けるため、訴訟や規制手続について、最終判決や責任の最終決定が下る前に和解することがある。さらに当行グループは、法的には必要ないと信じている場合でも、同様の理由でカウンターパーティの損失を補償することがある。これらのリスクを適切に管理できない場合、当行グループは財務および評判の両面で重大な影響を受けるおそれがある。

当行グループは、金融機関の顧客対応に関する規制機関、報道機関および政治家の綿密な監視に伴うリスクに直面している。

当行グループの業務、特に顧客対応に関連する業務は、FCAやその他の規制当局の監督を受けている。最近、これらの規制当局、報道機関、および英国政府が英国の銀行業界に向ける関心が高まっている。特にFCAは、監督活動や新設した決済システム監督機関（以下「決済システム監督機関」という。）によって、業務遂行上の問題を引き続き注視している。その他の当局の取組みとしては、2014年4月の英国住宅ローン市場レビュー（以下「MMR」という。）の導入が挙げられる。これにより、潜在的な金利上昇に関することも含め借り手が住宅ローンの支払いを行うことが可能であることを確保するために、貸し手は、借り手の所得の証拠を入手することを義務づけられるようになった。イングランド銀行は現在、貸し手の、返済負担率が高い住宅ローンの貸付能力に制限を設けている。これらの分野における監視強化や規制動向が、当行グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性や、当行グループの事業、経営成績、財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これらの変更と平行して、FCAは、2016年3月21日に施行された住宅ローン信用指令（2014/17/EU）（以下「MCD」という。）に合わせてMMRや他の法制に様々な調整を加えることを検討する可能性がある。具体的には、(i) 顧客に提供される新商品開示文書である「欧州標準情報シート」の導入、(ii) MCDで定めた手法に従った年間変動率（以下「APRC」という。）および変動金利住宅ローン商品向け第

二のAPRCの両方の計算の義務付け、(iii) EEA全域の不動産、一定の賃貸用住宅ローン、第二担保貸付が含まれるような英国の住宅ローン規制の範囲の拡大、などである。

また当行グループは、金融商品市場指令（以下「MiFID」という。）およびその様々な実施手段の適用を受けるが、それらは幅広い顧客関連分野に関する「投資サービスおよび活動」の提供を規制するものであり、顧客の分類、利益相反、顧客注文の処理、投資リサーチおよび財務分析、適応性および適切性、透明性の義務、取引報告などが対象となる。MiFIDは、2014年7月2日に発効した修正された指令（MiFID II）および新たな規制（金融商品市場規制または以下「MiFIR」という。）に取って代わられる最中にある。MiFIDの変更には、特定の商品、サービス、慣行の禁止を可能とする監督権限の拡大が含まれる。MiFID IIおよびMiFIRの規定の大部分とその実施のための法律および規制は、現在のところ2018年1月3日からの適用が予定されているが、当行グループでは予想される要件を満たすための作業を開始している。コンプライアンスに関連して多額の費用が発生したり、コンプライアンスの継続に経営陣の注意が大きく傾けられる結果、当行グループの他の分野の事業に十分な注意が行き届かなくなったり、特定の商品、サービス、慣行が禁止されたりした場合、当行グループの経営成績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当行グループは顧客預金に関する欧州の規制の適用も受ける。2014年6月12日、預金保険指令2014/49/EU（以下「recast DGSD」という。）がEU官報に公表されたが、これは預金保険に関する指令94/19/ECに取って代わるものである。recast DGSDが求めるとおり、英国は以下のような内容の準拠済み預金保険制度（以下「DGS」という。）を導入した。

- 清算や破たん処理においては、リテール顧客および中小企業の預金を他の優先債権者（当行が発行した債券の保有者を含む。）より優先させる。
- いかなる預金についても預金総額の最大100,000ユーロまでの範囲で、適格預金者（一般的にはリテール顧客）が補償を受ける権利やDGSによる返済の環境および手順を定める。
- DGSの下で補償を受ける権利に関する詳細な情報の預金者（および潜在的な預金者）への提供などを金融機関に義務付ける。
- 目標とする資金調達水準や金融機関による拠出金額などを含め、DGSの資金手当てに関する規定を定める。

またEU一般データ保護規則の下での規制当局による監視強化により、当行グループによる戦略的目標の達成を下支えする顧客データの活用の範囲が制限される可能性がある。

法的手続および規制リスクの金銭的影響が重大となることも考えられるが、それを定量化することは困難である。支払補償保険（以下「PPI」という。）に関連する最近の補償金支払い事件がそうであったように、最終的に支払われる金額が当該リスクに対応するために計上した引当金を大幅に上回る場合、または、状況の変化に対応して既存の引当金を著しく増加させる必要が生じる場合もある。

公表済みの当行グループの財務諸表または業績発表の中で継続中の法律上または規制上の問題に関する引当金が既に計上されている場合は、IAS第37号（「引当金、偶発債務および偶発資産」）に従い、義務の決済に必要な支出に関する報告日現在の最善の見積額として認識されている。この見積もりは本質的に不確実であり、最終的な結果が現時点における見積りとは大幅に異なったために、所要の引当金が将来的に増加もしくは減少すること、または、実際の損失が計上した引当金を上回りもしくは下回ることが起こり得る。

当行グループは、2016年に予想されるPPI費用に対する引当金を1.35十億ポンド積み増した。これにより2016年末時点の引当金総額は17.4十億ポンドとなり、そのうちの2.6十億ポンドはまだ使われていないが、苦情および管理費用に関するものである。（IAS第37号（「引当金、偶発債務および偶発資産」）で定義されているところの）債務が確立していない場合は、既知のものか潜在的なものかを問わず、将来の訴訟または規制上の問題に関する引当金は計上していない。このため、当該問題に関する敗訴の決定によって、当行グ

ループに引当金が計上してない多額の損失が発生する可能性がある。こうした損失は、当行グループの財政状態および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

2014年11月、英国最高裁判所はプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドの裁判[2014]UKSC61（以下「プレヴィン」という。）において、顧客信用契約により販売される一括払込型PPIに関する「高額な」手数料支払いを顧客に開示しなかったことが、1974年消費者信用法第140条に基づき貸し手と借り手の間の不公平な関係を構築した、という判決を下した。この判決では、それを上回ると手数料が「高額」とみなされる分岐点は定義されなかった。手数料の開示は、FSA（現在はFCA）の保険：一般保険（PPIを含む。）の販売に関する業務遂行ソースブックの要件ではなかった。業界、FCAおよびFOSはこの決定が及ぼす広範な影響を検討している最中である。プレヴィン裁判での賠償結果に対する上訴申立ては2015年7月に控訴院で、2015年11月に家事部首席裁判官によってそれぞれ却下された。

2015年11月および2016年8月、FCAは、消費者がPPIについて苦情を述べる期限を設け、それを経過すると評価を受ける権利を失うという2年間の業界期限の導入について協議し、上述したプレヴィン判決を鑑み、企業によるPPI関連の苦情に係る公正な処理方法について規則および指針を提案した。2017年3月2日、FCAは、2019年8月29日を期限とすること、およびプレヴィン裁判を反映した新規則を2017年8月に導入することを確認した。業界全体としての期限は、これらの苦情の処理にも適用される。業界全体としての期限が導入されると、適格性のある消費者は、業界全体としての苦情審査期限が設けられていなかった頃の見込みよりも早い時期に、請求を申し立てるようになる可能性があると予想される。新規則は、当行グループの評判、事業、財政状態、経営成績、業績見通しなどに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

事業リスクおよび景気変動リスク

当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。

当行グループの事業は、事業を展開している市場、中でも特に、当行グループが収益の大部分をあげており、かつ、国際的なプレゼンスの戦略的削減を受けて当行グループの事業の集中度がますます高まっている英国の、経済情勢全般およびセクター特有の経済情勢に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている。当行グループは、進出していない英国以外の国々においても信用エクスポージャーを有することがある。英国および／または他の国のマクロ経済が大きく悪化した場合、当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、また英国およびEU内における政治的な不確実性の持続または高まりについても同様の恐れがある。当行グループの事業の収益性は、長期的な平均水準を大幅に下回る英国経済の成長率、失業率の上昇、企業収益の減少、個人の所得水準の減少（実質ベース）、ポンド安に起因するものなどのインフレ圧力、英国政府および／または消費者の支出の減少、金利の変動（およびそうした変動の時期、変動幅とペースのほか、マイナス金利を含む追加利下げまたは当行グループの顧客とその金利の支払能力に有害な影響を及ぼす可能性のある想定外の利上げ）、個人、企業または中小企業の破産率の増加、借入人のローン返済能力の低下および貸借人の債務不履行の増加に起因する住宅用または商業用不動産その他の資産の価値の下落を受けた当行グループの多数の資産の担保価値の低下、商品相場の乱高下、為替レートの変動、一部の新興国（特に中国）で積み上げられた多額の債務を反映した世界経済の成長の著しい停滞といった市場要因の影響を受けるおそれがある。その結果、これらは、減損および／または公正価値の調整を増加させる可能性がある。

マクロ経済が悪化する可能性に加え、信用スプレッドの拡大、利上げまたは利下げ（マイナス金利を含む。）、当行グループがヘッジまたは債券発行に利用する市場の全体的な流動性の低下といった金融市場の不安定化は、当行グループの事業にとってさらなるリスクとなる可能性がある。地政学的緊張の高まりなどの問題（シリア危機、EUによる大量の移民流入問題の対処、ウクライナとロシアの関係悪化、中東の不安定

化など）先般の米国の大統領選挙の影響、ユーロ圏内諸国間でなおも続く経済格差の拡大、新興市場全般、特に中国での経済成長の鈍化に起因して、世界経済の成長見通しは依然として定かではない。当行グループは、ヨーロッパおよび米国を中心に、特に貸付を通して海外の多くの市場に対して多額のエクスポージャーを抱えているため、これらの金融市場の安定性に関連したさまざまなリスクも負っている。世界の金融システムは、近年、かなり混乱して不透明感が増している上、最近ユーロ圏およびその他の先進国の経済が成長しているとはいえ、世界経済の短・中期的な見通しは依然として厳しい状況である。

ユーロ圏では、グローバルな景気後退の後、景気回復のペースは他の先進諸国に遅れをとっている。ユーロ圏の一部の国ではこの1年で経済成長率が上向いたものの、景気回復はなおも相対的に遅れており、官民の双方が多額の債務を抱えていること、金融セクターが顕著に低迷していること、および改革疲れが出始めていることと相まってデフレ圧力も依然として懸念される。さらに、ユーロ圏における政治的な不確実性の増大は、とりわけオランダ、フランスおよびドイツでの次期選挙を考えると、金融の不安定を生じさせ、ユーロ圏と世界経済に悪影響を与えるおそれがある。ユーロ圏における低迷が長期化する可能性は、英国とユーロ圏との間の緊密な経済的および金融上の結び付きから、英国経済の見通しを悪化させる可能性を伴っている。

先般の米国大統領選挙の結果を受けて、米国および世界経済の見通しに対する不確実性が高まった。新政権の経済方針が米国および世界経済の成長と世界貿易の見通しに悪影響を与えるおそれがある一方、拡張的な財政政策が功を奏して予想を上回る成長を遂げる可能性もあり、その結果として米国でインフレ率と金利が上昇し、それが世界の投資家のリスク選好に著しい影響を及ぼし、金融市場のボラティリティの増大を促す可能性もある。

さらに、新興市場におけるマクロ経済の不確実性の高まり、特に、中国における多額の債務とその増加および中国の経済成長が急激に減速するリスクまたは人民元の下落は、世界経済の回復にとって脅威となるおそれがある。現在、新興市場の対外債務水準が世界金融危機の前を上回っていることにより、特に金利上昇環境においてはデフォルトおよび不良債権の水準の上昇をもたらしかねない。特に、原油および他の商品相場の最近の不安定性が企業や石油ガス・セクターに依存している新興市場に影響を及ぼしていることを考えると、金融市場は新たな乱高下の時期を経験する可能性があり、それによって、国家間や銀行制度間での感染を再燃させる可能性を生じさせ、資金調達市場に新たな緊張をもたらす可能性がある。

当行グループは、ユーロ圏諸国、米国およびその他の諸国に多額の直接的・間接的エクスポージャーを持つ可能性のある中小企業、金融機関、ソブリンおよび有価証券に対し、信用エクスポージャーを持っている。当行グループのアイランド共和国におけるリテール向けの貸付金エクスポージャーを除き、ソブリンおよび民間部門に対するエクスポージャーを通じた、ユーロ圏に対する直接的な信用エクスポージャーは比較的少なく、2008年以降、着実に減少方向で管理してきた。

しかしながら、これらの国のソブリン債務の不履行と、他のユーロ圏諸国に対する結果的な影響（一部の国がユーロ圏を離脱する可能性を含む。）は、当行グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。いずれかの加盟国が欧州通貨同盟（以下「EMU」という。）を離脱した場合、英国とユーロ圏の経済と金融環境の悪化を伴い、当行グループを含む銀行業界の当事者の資本とファンディング・ポジションに大きな影響が出ると考えられる。このことによって、当行グループの業務に混乱が生じる可能性がある。

ユーロ圏関連でこれまでに明らかになっている当行グループの間接的なリスクの例としては、一定のユーロ圏諸国での貸付その他のエクスポージャーを抱える欧州の銀行グループ、一定の欧州域内で事業や大規模な貿易を展開している企業顧客、一定のユーロ圏諸国で事業展開していることで知られる大手旅行会社および航空会社ならびに一定の欧州の地域に拠点を置いてカストディアン業務を行う国際的な銀行に関する不利な展開が挙げられる。これらのセクターや銀行グループにとって不利な展開が生じれば、デフォルト・リスクが高まり、当行グループの事業、経営成績、財政状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

1 または複数のEU加盟国のEMUからの離脱や、金融商品のユーロ建てから他の通貨建てへの変更が英国、欧州および世界経済に及ぼす影響は、(i) ユーロ圏における経済と金融の不安定性および英国におけるこれらの可能性、(ii) 世界金融危機が政府の財政状態にもたらす長引く影響、(iii) 不確実な法律上のポジション、ならびに(iv) 事業に関連するリスクの多くが、全体として、または一部において、当行グループがコントロールできるものではないことから、きわめて不確実であり、それがどの程度のものであるかを予想したり、予防措置を講じたりすることは非常に困難である。しかしながら、そのようなイベントが発生した場合、その結果として、(a) 大規模な市場の混乱、(b) カウンターパーティ・リスクの高まり、(c) 市場リスクの管理への悪影響（特に資産負債管理については金融資産および負債の通貨建て変更も要因）、(d) カウンターパーティの破綻に関する間接的なリスク、または(e) 英国におけるさらなる政治的不確実性などがもたらされる可能性があり、そのいずれもが当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響をもたらす可能性がある。上述したものを含めて当行グループが直接的および間接的な信用エクスポージャーを多く抱えている国々の経済に影響を及ぼすようななんらかの変化や世界のマクロ経済状況のさらなる悪化が生じれば、当行グループの経営成績、財政状態、業績見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

英国のEU離脱投票の結果から生じる政治的、法的、規制上、憲法上および経済的不透明性が、当行グループの事業、経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年6月23日、英国はEU加盟の継続を問う国民投票を実施した。英国のEU離脱への賛成票が過半数を占めた。国民投票の結果の発表を受けて、世界の株式市場に大きなボラティリティが生じ、またEU国民投票の結果が出た直後の為替相場の変動により、米ドル、ユーロその他の主要通貨に対してポンドが大幅に下落した。当行持株会社をはじめとする英国の主要行および銀行持株会社の株価は国民投票の結果が出た直後に大幅に下落し、大手信用格付機関は英国ソブリンの信用格付を引き下げた。

英国とEUとの関係に関する今後の条件を決定するための交渉手続が必要とされるが、交渉期間中およびその前後における英国のEU離脱の時期と手続に関する不透明さが経済にマイナスに影響することで市場のボラティリティがさらに高まり、その結果として、当行グループの事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響が及ぶおそれがある。

国民投票の結果と英国のEU離脱手続に起因する不透明性が英国、欧州および世界経済に及ぼす影響は予測が困難だが、それには、英国、欧州および世界経済における経済と金融の不安定化、そして上記「当行グループの事業は、英国、米国、ユーロ圏、アジアおよびグローバルのマクロ経済情勢全般、またその結果生じる金融市場または銀行制度の不安定性に起因した固有のかつ間接的なリスクを負っている」に記載する他の種類のリスクが含まれる可能性がある。

欧州連合条約第50条（以下「第50条」という）に従い、離脱する加盟国によって離脱手続が開始されると、離脱国のEUとの関係に関する新たな条件を決定するための2年間の交渉が始まり、欧州理事会が離脱国とともに交渉期間の延長を全会一致で決定する場合を除き、交渉期間終了後にそのEU加盟は停止する。

2017年3月29日付の英国政府による第50条の発動決定に伴い、英国は2019年3月にEUを離脱することが予想されている。しかしながら、英国とEUとの関係に関する条件交渉は同条項に規定された2年の期間を超えて延長される可能性があり、それによって市場のボラティリティが高まり、当行グループの収益性にマイナスの影響が及ぶおそれがある。この交渉は多数の各諸国、およびEU加盟に基づき英国が現在、貿易協定を有する多国間の相手国との単独の二国間交渉と併行して実施されることになる。この交渉の時期および手続、交渉の結果としての英国の今後の経済、貿易および法律上の関係に関する条件は予測できない。

またスコットランドの独立に関する住民投票の可能性が復活した場合には、英国のEU離脱から生じる不確実性が激化する可能性がある。これが当行グループにさらなる不確実性とリスクをもたらすおそれがある。

予定されている英国のEU離脱による長期的な影響は予測が困難だが、それには、特に英国、また欧州および世界経済におけるさらなる金融の不安定化と経済成長の鈍化が含まれる可能性がある。イングランド銀行が追加利下げ策を講じる可能性や低金利またはマイナス金利の持続によって、当行グループの利ざやがさらに圧迫され、当行グループの収益性と見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、かかる市況を受けて当行グループの年金不足額が増加するおそれもある。

困難なマクロ経済の環境、収益性の低下および市場の不確実性の増大は、当行グループの業績に悪影響を及ぼし、信用格付の引下げをもたらしかねず、それによって当行グループの資金調達力と資金調達コストにマイナスの影響が及ぶおそれがある。資本市場での許容可能な条件での当行グループの資金調達力、そして当行グループが発行すべき損失吸収手段に関連するものを含めた規制要件の充足と目標の達成に必要とされる資本額および資金額を調達するための当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

当行グループは多くのEU由来の法律、規制および監督を受けている。英国がEUの加盟国でなくなる場合に当行グループおよびその子会社が事業を運営する各々の法律および規制環境に関する重大な不確実性が現時点において存在する。特に、当行グループおよびそのカウンターパーティが金融サービスに関する欧州のパスポート制度に依拠できなくなる可能性があり、その結果として、顧客の喪失および／または複数のEU法域において当行グループに対する免許申請の要求が生じる可能性があるが、そのコスト、時期および実現可能性は不透明である。このような不透明性、およびその結果として講じられる対応（当行グループの法人顧客が欧州の競合他社との取引の方が好ましいと考えたり、パスポート権の喪失を避けるため英国からEUに移転したりするなど）、さらには法令および規制の新設や改正によって、当行グループの業務、収益性および事業モデルに重大な影響が及ぶ可能性がある。当行グループの規制上および法務上のリスクの詳細については、「**規制上および法務上のリスク**」を参照のこと。

当行グループが事業を展開している法域における金融政策の引締めは、顧客、依頼者およびカウンターパーティ（政府および他の金融機関を含む。）の財政状態に影響を及ぼし、ひいては当行グループの経営成績に悪影響を与える可能性がある。

主要中央銀行が世界金融危機からの回復を下支えするために歴史的な低金利とともに実施している量的緩和政策が、金融状況の緩和と借り入れ費用の引き下げに寄与したことはおそらく間違いない。このような政策によって資産および流動性のバブルが発生している可能性もあり、これは金融状況の引き締めに対応した急速な価格調整に対して脆弱であり、結果的に投資家に損失をもたらし、これらのセクターに対する当行グループのエクスポージャーのデフォルト・リスクが高まることになる。

米国の連邦準備理事会は2015年12月と2016年12月に政策金利を引き上げたが、その政策スタンスおよび政策金利の今後の動向はなお不確実である。イングランド銀行を含む他の主要中央銀行が近い時期に政策金利の引き上げを開始するかどうかは依然として不透明である。現在のデフレ的な世界環境や新興市場の成長率に関する不確実な見通しを考えれば、政策金利の引き上げは行われず、欧州中央銀行（以下「ECB」という）およびイングランド銀行などの一部の中央銀行が政策金利をさらに引き下げようとすることもあり得る。

中央銀行による利上げの時期については依然として不確実だが、利上げが行われればいかなるものであれ当行グループの顧客のデフォルト水準の上昇がもたらされる可能性がある。イングランド銀行および英国財務省の「ファンディング・フォー・レンディング」スキーム、「ヘルプ・トゥー・バイ」スキーム（2016年末に終了）、「ターム・ファンディング・スキーム」および社債購入によってさらに支えられたこともあり、近年の金融政策はかなり緩和的である。これらは、非常に顕著な財政引締め時およびバランスシートの修復期間において、需要の下支えに貢献してきた。景気刺激策が長期にわたり実施されているため、それが縮小された場合の影響の不透明性が高まっている。かかるプログラムの撤回が、当行グループが事業を展開している市場において、全般的に予想を下回る経済成長または場合によっては国内総生産の減少、企業およ

び消費者心理の悪化、失業率または不完全雇用率の悪化、インフレ率の水準に対する悪影響、ならびに不動産価格の下落をもたらす可能性があり、その結果、顧客の間の延滞率とデフォルト率の上昇が生じることがあり得る。先進国のインフレ率が例外的に低い場合も、同様のリスクが生じる。特に欧州では、金融政策上の措置が効果を発揮しない場合、継続的なデフレに陥るおそれがある。金融政策による景気刺激の縮小と、他の金融機関の行動や商業的健全性が、市場の流動性に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの顧客およびカウンターパーティの信用力に対する悪影響と担保物の価値の下落が相まって、当行グループの資産の回収可能性および価値の低下と減損引当金の水準の上昇がもたらされ、当行グループの業務、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

世界金融危機以降の世界の一部の地域における緩和的な信用状況により、債務がさらに積み上がっており、新興市場における民間セクターの社債は特に急速に増大している。新興市場国通貨の価格の下落や米国の利上げは、この増加した債務、特に米ドル建て債務の返済をますます困難にし、ひいては債務のデフォルトをもたらし、新興市場や世界の経済成長率にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業は、本質的に市場変動リスクを負っており、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは、そのリスクによって重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行グループの事業は、本質的に金融市場と経済全般のリスク（金利、インフレ率、信用スプレッド、外国為替レート、商品価格、株価、債券価格と不動産価格の変動リスクとボラティリティ上昇リスクのほか、当行グループの顧客が当行グループの事業、プライシングおよびヘッジに関わる前提と矛盾する動きを見せるリスクを含む。）を負っている。これらの市場における動きは、引き続き、多くの重要な分野で当行グループに重大な影響を与えると予想される。

例えば、市場が不利な方向に動いたため、当行グループの確定給付年金制度の財政状態は、これまで実際に悪影響を受けており、今後も引き続き悪影響を受ける可能性がある（しかもその影響はかなり大きくなる可能性がある。）。この制度の主なエクスポージャーは、実質金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対するものである。これらのリスクは、「AA」格付けの社債の割引率と資産の保有という主な2つの源泉から発生する。

当行グループの銀行業務とトレーディング業務も、金利リスク、外国為替リスク、インフレ・リスクおよび信用スプレッド・リスクを含む市場の動きにさらされている。例えば、金利水準、公式レートに対するインターバンク市場の上乗せ金利、イールド・カーブ、スプレッド等の変動は、貸出金利と借入費用の差額としての利ざやに影響を与える。将来のボラティリティおよびマージンが変化する可能性は残っている。既存のローンと預金における固定金利または商品期間の競争の激化により、公式レートとホールセール市場の金利の変動に応じて、当行グループが顧客に適用する金利を変更できる余地が狭まる可能性がある。当行グループは低い（またはマイナスの）金利環境の長期化で今後も利ざやの縮小に直面し続け、仕組み的なヘッジの利回りは、低金利で再投資されるにつれ低下していくことになると思われる。

当行グループの保険事業は、保険契約者基金の将来的な管理費の価額を通じて株式および信用市場に間接的なエクスポージャーを抱えている。保険における信用スプレッドのリスクは、主に年金の裏付けに使われる債券およびローンから生じる。そのため、投資市場のパフォーマンスは、投資型契約からの利益および既保険契約価値（以下「VIF」という。）ならびに当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに直接影響を与える。

当行グループの財務ポジションおよび利益予測は、為替レート（米ドルおよびユーロに関するものを含む。）の変動の影響を受ける。為替リスクはリスク選好度が低い中、当行グループが積極的に管理しており、為替レートの変動に対する当行グループのエクスポージャーは最小限に抑えられている。

市況の変化に伴って、当行グループの金融資産の見積り公正価値は、大幅に変動しているが、将来も大きく変動することが予想される。公正価値のマイナスの調整は、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに悪影響をもたらしたが、将来においても悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、有価証券、デリバティブ、およびその他の投資という公正価値で計上されるエクスポージャーを保有している。例えば、資産担保証券、仕組証券投資およびプライベート・エクイティ投資などである。これらの投資の公正価値は、とりわけ変動性が高い世界市場と困難な経済環境を勘案し、これまで評価減の調整が施されているが、今後も、さらにマイナスの調整がなされる可能性がある。信用評価調整、負債評価調整、資金調達評価調整は当行グループ内で積極的に管理されているが、ストレスにさらされた市場の状況においては、これらの値の悪化が当行グループの損益計算書における重大な費用計上を生じさせる結果となる可能性がある。

さらに、変動性が高い市場では、ヘッジ・カウンターパーティの信用度悪化や取引が実行される市場での全般的な流動性低下などの要因により、ヘッジその他のリスク・マネージメント戦略（クレジット・デフォルト・スワップや担保化の購入を含む。）が、通常のマーケットのように有効に機能しない可能性がある。将来の資産評価には市場の実勢が反映されるため、当行グループの金融資産の公正価値は、さらにマイナス調整される可能性があり、それにより減損費用もさらに増加する可能性がある。

金融評価モデルを使用して公正価値が決定される場合、当行グループの評価手法では、公正価値を決定するために仮定、判断および見積りを行うことが要求されることがある。これらの評価モデルは複雑であるほか、用いられる前提を設定することは難しく、かかる前提は本質的に不明確である。グローバル経済の回復力に関する不確実性および継続的なダウンスайд・リスクを勘案すると特にこれが当てはまり、マーケット・ボラティリティと非流動性が高まる期間にはその傾向がさらに強まると思われる。そのような評価モデルと前提に基づいて減損処理、償却処理または調整をした場合、当行グループの経営成績、自己資本比率、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行グループが有価証券投資およびその他の投資に関して、最終的に実現できる価値が現在の公正価値を下回る可能性がある。当行グループは、このような要因により、公正価値をさらに下方に調整することを余儀なくされ、グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。金融資産の公正価値の変動により多額の損失が発生した場合は、当行グループの自己資本比率にマイナスの影響を与える。

当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。

英国の金融サービス市場と当行グループが事業を展開しているその他の市場では競争が激しく、経営陣は、競合企業の動向、市場への新規参入（非伝統的な金融サービスを提供する事業者のほか、多数の新しいリテール銀行を含む。）、消費者の需要、デジタル・バンキングの成長などの技術革新、規制措置の影響およびその他の要因に伴い、そのような競争が継続または激化すると予想している。当行グループの財務業績および、市場シェアを維持または拡大することができるか否かは、競争環境とそれに対する経営陣の対応に大きく依存している。

上述したように競争は激化しているが、英国政府の競争当局、欧州の規制機関、および／または当行グループが事業を展開している他の国の政府による介入（当該規制当局がこれらの市場における競争欠如の認識に対応して行う介入を含む。）は、異なる形の政府介入を受けている可能性のある国際的な競合企業よりも大きな影響を当行グループの競争力に与え、そのため当行グループが競争上不利な立場に置かれる可能性がある。

競争および市場当局（以下「CMA」という。）は2014年11月に、中小企業向けバンキング市場および個人当座預金（以下「PCA」という。）市場における競争に関して、市場全般にわたる調査を実施し、2016年8月9日に最終報告を公表した。主要な改善策としては、「オープン・バンキング」の導入、サービスの質に関する情報の公表および顧客情報プロンプトが挙げられる。また、当座預金口座の切替え、PCA当座貸越者に対する月額手数料上限額、当座貸越通知における改善および利用可能な各種商品の比較にあたって中小企業を支援するための追加策に関する提言が行われた。英国の銀行市場の改革に関する最近の政治的論争、現在行われているその他の競争に関するレビューまたはレビューの可能性、決済システム監督機関の設立、および競争監督権限を兼務することに伴う、競争の促進というFCAの法律上の目的は、競争に関する規制当局の懸念を減少させるような提案または計画の策定に加え、当行グループにさらなる影響を及ぼすおそれのある英国政府や規制当局による将来的な監視の厳格化につながる可能性がある。加えて、雇用年金省が年金レビューを受けて勧告した規制上の監督の変化も当行グループに影響を及ぼす可能性がある。当行グループの規制状況に関する詳細については、下記「3 対処すべき課題 - 規制 - 規制体制に影響を及ぼすその他の機関 - イングランド銀行および英財務省」を参照のこと。

インターネットとモバイル・テクノロジーも、顧客行動と競争環境を変化させつつある。顧客によるモバイル・バンキングの利用は、過去4年間で急速に増加した。当行グループは、確立した金融サービス提供事業者だけでなく、テクノロジー市場において強力なブランド認知を得た非金融企業が開発する銀行業務からの競争に直面している。

市場の再編や変化の結果、英国の銀行市場における存続能力を備えた1もしくは複数の競合他社が台頭してくる可能性、または、市場における当行グループの既存の1もしくは複数の競合他社が実質的に強化される可能性がある。これらの要因のいずれか、またはそれらの組合せは、当行グループの利益の大きな減少をもたらすおそれがある。

オペレーショナル・リスク

当行グループは上級経営陣またはその他の重要な幹部従業員を惹きつけまたは確保できない可能性がある。

当行グループの成功は、優秀な人材を惹きつけ、保有し、育成できるかにかかっている。当行グループによるこの狙いの実現は、SMCRが2016年3月7日に導入されたことにより、影響を受ける可能性がある。SMCRは、軽率な不正行為の刑事処罰化、企業内の規則違反の発生または継続を防止するための合理的な措置を講じる「責任」の法的な「義務化」、および経営幹部による証明の利用の増加を先取りしている。加えて、英国においてCRD IVに基づいて導入された変動給与の制限の提案と適用される「クローバック」規制のため、当該制限に服しない会社と比較して当行グループが競争上不利な位置に立たされる可能性がある。加えて、マクロ経済の状況および金融サービス業界に対するメディアの否定的関心も、従業員の定着、同僚意識および業務への従事に影響を及ぼす場合がある。

加えて、国民投票の結果による英国のEU離脱によりもたらされた、外国人の英国における長期居住許可に関する不確実性によって、当行グループが十分な人員を確保および採用することが困難になる可能性がある。

上級経営陣および幹部従業員を惹きつけて確保しておくことができれば、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が生じるおそれがある。

当行グループのプロセス、システムおよびセキュリティの欠陥または機能不全などのオペレーショナル・リスク、ならびに第三者のサービス・商品に依存することで発生するリスクにより、当行グループの業務、

経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受けるおそれがあり、評判の低下を招く可能性がある。

当行グループの事業には、プロセス、システム（財務報告プロセスとリスク・モニタリング・プロセスを含む。）もしくはセキュリティの不備や機能不全、または人に関連した事由もしくは外的事由（当行グループに対する詐欺やその他の犯罪行為を含む。）に起因するオペレーショナル・リスクが存在している。当行グループの事業は、異なる通貨でかつ多数の異なる法律および規制制度に従って行われる、多数かつ多様な商品とサービスにわたる大量の複雑な取引の、正確で効率的な処理と報告に依存している。これらのプロセス、システムまたはセキュリティに欠陥がある場合は、当該期間中の当行グループの経営成績、当該成績の報告、および適切な顧客の満足を実現する能力に、悪影響が生じ、苦情の増加に結び付き、当行グループの評判が低下するおそれがある。

特に、当行グループの事業環境に沿った効果的なITソリューションの開発、提供または維持ができなければ、顧客サービスおよび事業の運営に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。サービスの提供不可能が長期化した場合は、当行グループが顧客にサービスを提供する能力が損なわれること、補償費用の増加が生じること、さらには当行グループの事業およびブランドの長期的な毀損が引き起こされることがあり得る。しかも、ますます高度化しつつあるサイバー攻撃から当行グループの業務を保護することができず、その結果として消費者のデータその他の機密情報が喪失および／または破損する可能性もある。当行グループのITインフラの抵抗力は当行グループにとって最も重要である。それゆえ、ITの抵抗力ひいては顧客へのサービス提供を確保するため、ITインフラおよびサポート機能に多額の投資が行われてきており、今後も行われ続けると予想される。当行グループは、進化を続ける脅威に対処するためのユーザーアクセス管理および記録管理の活動を含むITおよび情報セキュリティ環境への投資を継続している。また当行グループ固有のものだけでなく業界全体に共通するITやセキュリティ侵害の多様なシナリオに備えた緊急時対応計画を維持している。

当行グループは、現在のおよび新たに生起する市場での詐欺のリスクを反映しつつ、直面する内外の詐欺のリスクを軽減するために、リスク・ベース・アプローチを採用している。このアプローチによって、当行グループの技術、プロセスおよび役職員に関連する統制の優先順位を付けた改善に向けた継続的な計画が主導され、可能な場面は常に検知のためのリアルタイムの統制に支えられた予防的統制に重点が置かれる。当行グループ全体にわたる方針および業務管理の枠組みは、顧客の信頼向上、当行グループの商業的利益および評判の保護、法的要件の遵守、ならびに規制への対応を目的として維持および策定されている。詐欺に関する当行グループの意識向上プログラムは、依然として詐欺統制環境の鍵を握る構成要素である。当行グループは、当行グループのシステム、ソフトウェア、ネットワークおよびその他の技術的資産を保護するように設計されたプロセスおよびシステムを維持し定期的に更新するため、多額の資源を傾注しているが、当行グループのセキュリティ対策のすべてが絶対的セキュリティをもたらすという保証はない。当行グループのシステム、プロセスまたはセキュリティの実際の不備、欠陥または機能不全、あるいはそのような見方に起因する当行グループの評判の低下（顧客の信頼低下を含む。）は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

重要な商品・サービスに関して当行グループが依存している第三者が、特にかかる第三者に影響を及ぼすセキュリティ違反に関して、オペレーショナル・リスクの発生源になる可能性がある。こうしたオペレーショナル・リスクの多くは、業務インフラの重要な構成要素を提供するために当行グループが外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも当てはまる。当行グループは、運用システムの完全性を守る手段を講じる必要が生じ、それによって運用費用が増加する可能性がある。それに加えて、何らかの理由で第三者が当行グループにサービスを提供しない場合、サービスの履行が不十分な場合、または従業員の不正行為の場合を含め、これらの第三者に起因する問題が、顧客に対する当行グループの商品・サービス提供能力やその他の業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。そうした第三者のベンダーを入れ替えたとしても、大幅な遅れや多額の費用を伴う可能性がある。

このリスク要因の説明にかかわらず、このリスク要因は、当行または当行グループ内の会社がその有価証券の上場を認められた会社としての義務やFCAおよび／またはPRAの規制監督を受ける企業としての義務を、遵守できないということを意味するものと理解するべきではない。

当行グループの事業はサイバー犯罪関連のリスクにさらされている。

当行グループは、自社のITインフラおよび当行グループが依存する第三者のインフラ上で保存されている情報の機密性および完全性を守るために、グループ情報、サイバー・セキュリティ方針、関連する手続、インフラおよび対応能力の有効性に依存している。当行グループは、顧客に対する重要な業務プロセスの利用可能性に影響を及ぼすことを意図した攻撃から守るための予防策も講じている。これらの防御策にもかかわらず、当行グループのITインフラおよび当行グループが依存している第三者のITインフラは、サイバー攻撃、妨害工作、不正アクセス、コンピューター・ウィルス、ワーム、その他の悪質なコード、およびセキュリティに影響を及ぼすその他の事象に対して脆弱な可能性がある。かかる事象が、当行グループ、その顧客、従業員もしくは取引相手の情報の機密性もしくは完全性または顧客サービスの利用可能性に影響を及ぼす可能性がある。その結果、当行グループが多額の金銭的損失、競争力の低下、規制措置の適用、顧客契約の違反、評判への打撃、または法的責任を被り、ひいては当行グループの減益を招くおそれもある。当行グループは、予防策を修正するため、または脆弱性やその他のエクスポージャーを検査して是正するため、財源の支出を増やす必要に迫られる可能性がある上、提訴されるおそれ、および契約している保険で全額が補償されるか否かを問わず、金銭的損失を被るおそれもある。当行グループのサイバー・セキュリティ方針、手続、または対応能力に不備があった結果、あるいはサイバー関連の犯罪の結果、当行グループの評判に傷がつき、顧客を失い、当行グループの経営成績、財政状態、または業績見通しに重大な悪影響が生じる可能性がある。当行グループは、サイバー・リスクに関連する業界全体の活動に引き続き参加する。かかる活動には、当行グループが講じるサイバー・リスク軽減策を評価するための規制当局および政府当局と協働することも含まれる。

テロ行為、その他の戦争行為、地政学的な事象、病気の世界的大流行、またはそれ以外の事由により当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受けるおそれがある。

テロ行為、その他の戦争行為または敵対行為、地政学的な事由、病気の世界的大流行、あるいはそれ以外の事由、ならびにこうした行為・事由への対応は、英国内のおよび国際的なマクロ経済情勢全般に重大な悪影響を与える可能性のある経済的・政治的不透明性を生み出し、より具体的には、必ずしも予測できるとは限らない方法で当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

TSBへのサービス提供要件が、当行グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

TSB売却の一環として、当行グループはTSBにサービスを提供しているが、当行グループの評判および財務に悪影響を及ぼす可能性がある。たとえば、TSBは、ITシステム、サポート・インフラ、および関連サービスの提供において当行グループに依存している。TSBへのサービスの提供に関連するリスクには、利益相反の管理、データの秘密保持および競合銀行へのサービスの提供の一部としての競争上のリスクが含まれる。TSBがバンコ・デ・サバデル・エスエー（以下「サバデル」という。）にサービスを移転することで、当行グループのサービス提供義務およびその関連リスクは停止する見込みである。

当行グループには、資金洗浄防止、テロ資金供与防止、贈収賄防止、経済制裁に関する規制を遵守する義務が課せられており、違法なまたは不適切な活動を完全にまたは適時に防止または発見できなければ、顧客に悪影響がおよび、当行グループの責任を問われるおそれがある。

当行グループは、事業を展開している法域で適用される資金洗浄防止、テロリズム防止、経済制裁、贈収賄防止およびその他の適用法令を遵守する義務を負っている。これらの法規によって、「顧客の身元確認」の方針および手順を採択、施行すること、資金洗浄およびテロ資金供与の疑いがあれば報告すること、ならびに、一部の国においては特定の取引を管轄規制当局に報告すること等が、当行グループに要求されている。これらの法令はますます複雑かつ詳細になってきており、改善されたシステム、洗練された監視、熟練したコンプライアンス担当職員を求めており、強化された政府や当局の監督の対象となってきた。

当行グループは、資金洗浄、テロ資金供与および関連する活動のための銀行ネットワークやサービスの使用の発見と防止を目指す方針を採用し、手続を強化しており、経営や業務全般を通してリスク・ベース・アプローチのシステムや統制を適用している。しかし、これらの統制をもってしても、第三者が、違法または不適切な行為を行う目的で、当行グループの商品やサービスを使用しようとする事件を完全に解消できない可能性がある。さらに、当行グループはこれらの事項に関するカウンターパーティの内部の方針および手順を精査するが、当行グループは、当該カウンターパーティが自社の適切な資金洗浄防止手順を維持しおよび適切に適用する点に大きく依存している。第三者が当行グループ（およびその関連カウンターパーティ）に知られずに資金洗浄およびテロ資金供与（違法な現金の処理を含む。）のパイプとして当行グループ（および当該カウンターパーティ）を利用するのを、これらの手段、方針およびコンプライアンスによって完全に効果的に防止することができない場合もある。当行グループが資金洗浄もしくはテロ資金供与に関係もしくは関係した旨の非難だけでも受けた場合、または資金洗浄もしくはテロ資金供与の当事者となった場合は、当行グループの評判が損なわれ、ならびに／またはロイズ・バンキング・グループが罰金、制裁および／もしくは法律上の処分（特定の者が当行グループとの取引を行うことを禁止する「ブラック・リスト」への記載を含む。）を受ける可能性があり、このいずれも、当行グループの経営成績、財政状態および業績見通しに重大な悪影響を及ぼし得る。

当行グループが適用法規を完全に遵守しなかった場合には、当行グループが報告する管轄政府機関や当局は、当行グループに罰金その他の制裁（免許の取消しを含む。）を課す権限を有する。加えて、顧客が資金洗浄、テロ資金供与またはその他の違法もしくは不適切な目的に当行グループの銀行ネットワークを使用した場合は、当行グループの事業および評判が損なわれる可能性がある。

当行グループがその継続中の戦略的変更計画の実施に失敗する可能性と、予想された当該計画の利益が予想された時点でもしくは程度まで達成されない可能性、またはまったく達成されない可能性がある。

当行グループには、継続的に追及している多数の戦略的計画がある。例えば、当行グループの事業の簡素化と改革によって費用を削減し、効率性および業績を改善し、ならびに顧客の全般的な体験を向上させようとする計画がある。当行グループが当該戦略を継続すると、デジタル化に相当の焦点を置き、デジタルおよびモバイル・プラットフォームを通して顧客からの要求を満たすことを確実にする。このアプローチは、当行グループが費用目標を達成するサポートとなる。

当該計画および当行グループのその他の戦略的構想を無事に完了するには、主観的で複雑な判断（世界の様々な地域の経済状況に関する予測を含む。）の継続が必要であり、重大な実施リスクに直面する可能性がある。例えば、戦略的構想を無事に実施する当行グループの能力が、世界のマクロ経済の著しい低迷、従来から続いている問題、当行グループの経営もしくは業務上の能力の制約、または、当行グループが事業を展開している国の規制の予想外の変更の悪影響を受けることがあり得る。

当行グループが戦略的計画を無事に完了できない場合は、掲げられた目標および予想された同計画の他の効果を達成する当行グループの能力に悪影響が及ぶ可能性があり、さらに、計画実施に伴う費用が、達成されると予想された財務上の効果を上回り、当行グループの経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすリスクもある。

当行グループは買収による予想価値を完全に把握することができない可能性があり、それによって当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

当行グループは成長戦略の一環として随時、買収を実施する可能性があるが、買収によって当行グループは、(i) 買収対象の事業の価値評価を裏付ける事業計画の基となる根拠および仮定が、特にシナジーおよび見込まれる商業需要に関して不正確であることが判明するおそれ、(ii) 技術、商品、人員を含む被買収事業の適切な統合に当行グループが失敗するおそれ、(iii) 被買収事業の重要な従業員、顧客およびサプライヤーを当行グループが維持できないおそれ、(iv) 当行グループが既存の契約関係の解除を要求されたり、解除を希望する可能性があるが、それにコストがかさむおそれおよび／または不利な条件で実行されるおそれ、(v) 被買収事業が抱える特定の偶発債務や明らかにされていない債務を当行グループが発見できないおそれ、またはかかる債務を発見するための監査が不十分なおそれ、(vi) 特定の買収に関して規制当局その他の承認を得ることが必要となる可能性があるが、かかる承認を得られる保証はなく、承認が与えられたとしても、負担の重い条件が付随していないとの保証もない、といった多数のリスクにさらされかねず、これらのリスクはいずれも、当行グループの経営成績、財政状態または見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

労働組合との合意が存在しない場合、当行グループが、労働紛争と労務費用の増加に直面する可能性がある。

当行グループ内では現在、団体交渉の目的で認められた組合が2つある。全体を合わせると、当行グループの労働力全体の約95%にこれらの団体協約が適用される。

当行グループ、従業員またはその組合が相互間の協約の条件を変更しようとする場合は、協議および交渉のプロセスが実施される。このプロセスが労務費用の増加に結び付く可能性があり、または、当該交渉が失敗に終わって正式な労働争議に至った場合には、当行グループの事業、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るようなストライキに直面する可能性がある。

財務の健全性に関連するリスク

特に、個人預金等の従来からの資金供給源の利用またはホールセールの資金調達市場へのアクセスがこれまで以上に制限される場合、当行グループの事業は、流動性および資金調達に内在するリスクにさらされる。

流動性と資金調達は、当行グループにとっても、銀行業界全体にとっても、引き続き焦点となる重要な分野である。すべての大手銀行と同様、当行グループもまた、短期・中期のホールセール資金市場の信頼度に依存している。当行グループが持続的に資金を調達できなくなった場合、金融債務を履行するための当行グループの資金調達能力に影響が及ぶ可能性がある。

流動性および資金調達へのアクセスが長期にわたって制限されたり、コストが上昇した場合、当行グループの収益性や支払能力に悪影響が及ぶ可能性がある。金融市場の閉鎖や、多数の企業がその債務の期日どおりの履行を確保する能力に関する不確実性などの、予想外の極端な状況においては、当行グループがその債務を期日どおりに履行する能力または貸付の約束を実行する能力が、流動性（政府および中央銀行のファシリティを含む。）へのアクセスの制約の影響を受ける可能性がある。そのような極端な状況においては、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することができなくなるが、そのような支援が行われないこともあり得る。これらのファクターは、規制上の最低流動性の要件を満たす能力など、当行グループの支払い能力に多大な悪影響を持つ。これらのリスクは、特定の資金供給源に対する過度の依存や信用格付の変更等の事業上の要因、ならびに市場の混乱、規制の変更および大規模災害等の市場全体の現象により、増幅される可能性がある。

加えて、一般企業および金融機関であるカウンターパーティが当行グループ（またはすべての銀行）に対する信用エクスポージャーの総額を削減しようとする可能性もあり、その場合には当行グループの資金調達コストが上昇し、流動性へのアクセスが制限されるおそれがある。当行グループが採用している資金調達ストラクチャーが非効率で、その結果、より長期にわたって調達を続けることが不可能な水準にまで累積のコストが上昇する可能性がある。当行グループの資金調達ニーズは、増加する可能性があり、そのような増加が当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しにとって重大なものとなる可能性がある。当行グループは、資金調達ニーズを充足するため、顧客の貯蓄預金と送金事業の資金残高のほか、世界のホールセール資金調達市場への継続的なアクセスに依存している。当行グループが経済的に満足できる条件でホールセールおよびリテールの資金供給源にアクセスできるか否かは、当行グループがコントロールできない多数の要因に依存しているが、その中には流動性の制約、全般的な市況、規制要件、海外のホールセール銀行や中央銀行などの預金の本国への送金奨励または本国への送金義務、および英国の銀行制度に対する信頼の水準があり、そのいずれもが、当行グループの収益性に重大な悪影響を与えるか、または長期的に異常な状況下において、期限が到来した金融債務を返済できるか否かのロイズ・バンキング・グループの能力に影響を与える可能性がある。

当行グループの融資業務の中期的な成長は、一部において、適切な条件の個人預金を資金供給源とする資金調達能力に依存しているが、この分野での競争は激化している。詳細については、上記「事業リスクおよび景気変動リスク」の「当行グループは、競争が激しい環境で事業を展開しており、競争に関する監視も厳格化しているので、当行グループの業績は、競争圧力に対し、経営陣が有効な対応をとることができるか否かによって左右される。」を参照のこと。個人預金という資金供給源を妥当な条件で継続的に利用できるか否かは、全体的なマクロ経済情勢と市場のボラティリティ、経済・金融サービス業界、当行グループなどに対する個人預金者の信頼感、ならびに預金保険制度を利用できるか否かとその範囲等、当行グループがコントロールできないさまざまな要因に依存している。個人預金の資金調達コストが増加した場合、当行グループの利ざやと利益に影響が生じ、個人預金による資金が調達不足に陥った場合は、当行グループの将来の成長に重大な悪影響が出るおそれがある。

当行グループに対する消費者の信頼が失われた場合には、短期間のうちに個人預金引出額が著しく増加するおそれがある。このような極端な状況において、当行グループが異常に高い予期しないレベルの引出しを経験した場合、当行グループは追加的な資金支援なしには事業を継続することができなくなるおそれがあるが、そのような支援を受けられない可能性もある。その結果、当行グループの支払能力に重大な悪影響がもたらされるおそれがある。

ホールセール資金調達市場が緊迫した状況となりもしくは金融市場に対する中央銀行の流動性供給が不意に削減された場合、または当行グループの信用格付が引き下げられた場合は、ホールセール資金を獲得することがより困難となる可能性が高い。そのような借換えリスクが高まることは、上記の流動性リスクとは別に、またはそれと連動して、当行グループの収益性のほか、長期的に、異常かつ想定外の状況において、期限の到来した金融債務の弁済を履行する能力に重大な悪影響を与える可能性がある。

当行グループの借入コストおよび資本市場へのアクセスは、当行グループの長期信用格付の低下などの多数の要因に依存しており、コストの上昇やアクセスの縮小は、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの信用格付の低下や、当行グループの財務的柔軟性に対する資本市場の認識の悪化は、当行グループの借入コストを大きく増加させ、資本市場で債券を発行する能力を低下させる可能性がある。ひとつの目安であるが、2016年、「A」の格付を持つ長期無担保優先銀行債務の指標と「BBB」の格付を持つ同様の銀行債務（両方とも公的に入手可能）の間のスプレッドの平均値は43ベース・ポイントであった。当行グループの資金調達コストとして、どのような金利が適用され、どのような金利が想定されるかは、発行類

型とその時点のマーケットの状態によって左右される。資金調達コストの影響は、多くの前提条件と不確実性によって左右され、従って、正確に定量化することはできない。

格付会社は定期的に当行グループおよび当行の評価を行っているが、これらの機関による長期債務の格付は多数の要因に基づくものであり、こうした要因には、当行グループの財務的健全性だけでなく、金融サービス業界全般に影響を及ぼす条件などの、当行グループのコントロールが完全には及ばない要因が含まれる。金融サービス業界および金融市場における困難な状況に照らすと、当行グループまたは当行が現在の格付を維持し得るという保証はない。当行グループの長期債務の格付が引き下げられた場合、追加担保を求められたり、資金が流出する可能性がある。3つの格付機関すべてが格付を引き下げた場合の影響は、当行グループの流動性ストレス・テストにも織り込まれている。2016年12月31日現在、すべての大手格付機関がロイズ・バンキング・グループの現在の長期信用格付を同時に直ちに2段階引き下げ、それに伴う短期格下げも同時に実施すると仮定した場合、未監査ベースの試算では、1年以内に現金が3.1十億ポンド契約に基づき流出し、顧客との間の金融上の契約に関連する1.8十億ポンドの担保差入れおよび担保付資金調達に伴う9.0十億ポンドの担保差入れを行う結果となる可能性がある。

当行グループの業務を取り巻く規制環境は変わり続けている。現在のところ不確定であるが、当行グループの借入コストおよび資本市場へのアクセスは、一定の規制上の進展の結果による影響を受けるおそれがある。これらの規制上の進展が当行グループの事業に及ぼし得る影響の詳細については、上記「**規制上および法務上のリスク** — 当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国際的な規制環境のリスクに直面している。」を参照のこと。

当行グループは、資本資源の不足に陥る危険にさらされている。

当行グループは、資本不足に陥った場合または陥っていると認識された場合には、規制上の介入または制裁を課され、市場における信頼の喪失に見舞われて、流動性へのアクセスおよび資金調達が制限されまたはより費用のかかるものになる結果に直面する可能性がある。資本ポジションの改善のために講じられる措置の程度によっては、経営成績、財政状態および業績見通しを含め、当行グループの事業が重大な悪影響を受ける可能性がある。このことは、事業の運営を継続し、将来の配当を支払いまたはその他の分配を行う、あるいは企業買収その他の戦略的機会を追求する当行グループの能力に影響を与え、将来の潜在的成長性に影響する可能性がある。そのような資本不足に対し、当行グループが株式資本や資本証券の発行により追加資本を調達する場合、既存の株主や資本的性格を持つ債券の保有者は、保有持分の希薄化という現象を経験する可能性がある。資本または負債商品が、商品の条件に定められたトリガーの結果としてまたは法定の権限の行使を通じて株式資本に転換された場合は、転換の条件によっては既存株主がその持分の希薄化を受ける可能性がある。当行グループは個別に、レバレッジおよび／またはリスク加重資産の削減、もしくは事業売却を通じてこうした資本不足に対処することがある。こうした措置は当行グループの基礎的な収益性に影響を与える可能性がある。

資本の不足の原因として、以下のいずれかまたは両方の事由を考慮することができる。

- 信用力に関連するリスク、規制上および法務上のリスク、事業および景気変動リスク、オペレーショナル・リスク、財務健全性関連のリスク、政府に関連するリスク、ならびに本書に記載のその他のリスクの具体化の結果として発生する、費用もしくは債務の増加、および資産価値の低下を通じた、当行グループの資本資源の減耗
- 保有する必要のある資本の額の増加。この要因は、当行グループが直面するリスク水準の変動、または法令もしくは規制当局により求められる最低基準の変更に左右される可能性があり、また、例えば、当行グループの同業他行の資本の水準もしくは資本目標値、または格付機関の意見の変化を考慮に入れ、当行グループの経営陣が保有すべきと考えるバッファの増加に左右される可能性がある。

規制枠組みに伴うリスクは、以下のとおりである。

当行グループは、英国の実勢的な自己資本規制の枠組み内で、事業における自己資本比率の水準に関し、広範な規制上の監督を受けている。新たな、もしくは改訂された最低自己資本および資本バッファ要件（システミックおよび／または景気循環に対応するための特別な資本要件を含む。）が適用され、ならびに／または規制当局が当行グループに既存の規制要件を適用する方法が変更される可能性がある。以下はその例である。

- 当行グループのリスク加重資産の一部は、当行グループの承認されたモデルを用いて計算される。これらは、そのときの経済および事業の状況に照らして適正であることを確認するため、定期的に繰り返し見直される。また、企業の資本モデル内におけるデフォルト確率およびデフォルト時損失率のモデル方法（パラメーターの下限値の導入を含む。）の変更に関連して、バーゼル委員会、EBAおよびPRAによって継続されている諮問は、結果として当行グループで承認されたモデルに変化を与える可能性がある。これらの見直しとモデルの導入により、リスク加重資産および／または予想損失のレベルが上がり、報告される自己資本比率が低下する可能性がある。
- リスク加重資産から求めた最低自己資本要件は、銀行に固有の（PRAの自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス（ICAAP）から通知され、PRAの個別資本ガイダンスにより定められる）追加的な最低自己資本要件または（PRAのストレス・テストの結果により通知され、リスク・マネジメントおよびガバナンスの脆弱性によるリスクをカバーするための追加のバッファを含み得る。）バッファ要件を通じて、規制資本枠組みのバーゼル規則「ピラー2」の下でPRAにより補足される。これらのバーゼル規則ピラー2のプロセスを通じて、PRAは当行グループに現行の計画よりも多くの資本を保有するよう求めるリスクがある。

加えて、規制上の枠組みは進化しており、当行グループの資本ポジションに影響を及ぼす可能性がある。詳細については、上記「規制上および法務上のリスク - 当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国際的な規制環境のリスクに直面している。」を参照のこと。

当行グループは、他の金融機関の健全性および／またはその健全性に関する認識の悪影響をこれまで受けてきただけでなく、今後も受け続ける可能性があり、この影響により、システム全体にわたる著しい流動性の問題、他の金融機関およびカウンターパーティの損失または債務不履行が生じる場合があり、その結果、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。

当行グループは、英国内外の金融サービス機関の商業的健全性および／またはその健全性に関する認識が悪化するリスクにさらされている。相互間で取引を行う金融サービス機関は、トレーディング、投資、決済、カウンターパーティその他の関係の結果、相互に関係し合っている。これによってシステミック・リスクがもたらされ、当行グループが日常的に接触している決済機関、クリアリング・ハウス、銀行、証券会社および取引所などの金融仲介業者に悪影響が及ぶ可能性があり、このいずれも、新たな資金を調達する当行グループの能力に重大な悪影響を及ぼし得る。

当行グループは、金融サービス業界に属するカウンターパーティとの間で日常的に多額の取引を執行しており、相当なクレジットの集中が生じる結果となっている。1または複数の金融サービス機関のデフォルト、あるいは、その財務的回復力に関する懸念でさえ、システム全体にわたる一層深刻な流動性の問題または他の金融機関における損失もしくはデフォルトを生じさせる可能性があり、それによって、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに重大な悪影響が及ぶことがあり得る。

当行グループの保険事業および確定給付年金制度は保険リスクにさらされており、かかるリスクが、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を与える可能性がある。

当行グループの保険事業は、年金ポートフォリオにより不確実な寿命に起因する短期および長期の変動性というリスクを負っている。当行グループの確定給付年金制度には寿命リスクも伴う。現在の引当てを超え

一層の長寿命化が起これば、年金保険と年金制度給付の費用が増加することになり、当行グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし得る。

保険事業においては顧客の行動パターンによっては、事業上の想定を上回る比率で保険契約が解約されるまたは資金の抛出が打ち切られる可能性がある。結果として生じる保険継続率の低下と手数料収入の減少により、当行グループの保険事業の収益性は、悪影響を受ける可能性がある。

また、当行グループの保険事業は、保険金請求率の不確実性に伴うリスクを負っており、例えば、異常気象によって損害保険金請求件数が、また盗難件数の増加によって住宅保険の保険金請求件数が増加する可能性がある。これらの請求率は、事業上の想定と異なる可能性があり、請求率が上昇すると当行グループの財政状態と経営成績に悪影響を与える可能性がある。

それほどではないにせよ、保険事業は、死亡率、罹患率および費用に関連するリスクにもさらされている。これらの要因のいずれかに不利な展開があった場合、当行グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

英国の銀行は、裁量権のある有配当性の保険契約および投資契約で構成される長期生命保険契約に関し、保険資産を事業のVIFで貸借対照表上に認識することができる。この資産は、保有する生命保険契約のポートフォリオから発生する将来の利益の現在価値を表している。この会計処理の採用に伴い、新規契約の利益が前倒して認識されるが、IAS第39号（金融商品：「認識および測定」）に基づく投資契約上の利益の認識と比較すると、後には既存契約による寄与は低くなる。実績の変化はモデル化された将来のキャッシュ・フローの大幅な変動をもたらすため、実績と実績予想の相違は、VIF資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。VIF資産は、経営陣が行った最良推定値（死亡率の経験値と保険継続率を含む。）という想定に基づいて計算される。これらの想定が不正確であることが判明した場合には、VIF資産の価値は大幅に減少し、当行グループの財政状態、経営成績または業績見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

政府関連のリスク

英財務省の事務代理機関は、株主ではなくなるまでの間、当行持株会社株式の保有およびその他の関係を通じて当行グループおよびその事業に影響を与えようとする可能性がある。

2017年4月27日現在、英財務省は、当行持株会社の普通株式資本の約0.89%を保有していた。この関係は、2010年10月1日に公表された英財務省とUKFIという。）の間における改定後の枠組文書の適用対象になる。枠組文書には、英財務省は英国金融機関の持分を「商業ベースで保有し、投資先企業（当該文書で定義されている。）の日常的な経営に関する決定（個々の融資または報酬に関する決定を含む。）には介入しない。」とし、UKFIはこれらの英国金融機関への投資を管理する、と記載されている。この枠組文書には、当該英国金融機関は、引き続き独自の決定権限を付与された独立の経済単位であることも明記されている。英財務省の株式保有水準は時間の経過とともに著しく減少しており、引き続き減少すると予想されるが、改定後の枠組文書は依然として適用されており、英財務省が当行持株会社の株主ではなくなるまでその状態が続く予定である。それまでの間、英財務省および英政府が当行持株会社との関係および当行株式会社の株式の保有を通じて、当行グループの事業に影響を与え得る形で当行グループに影響を与えることを試みるリスクがある。

さらに、英財務省は他の英国金融機関に対して持分を保有するだけでなく、英国銀行業界および、より幅広く英国経済の全体的健全性にも関与している。これらを通じた英財務省の利益の追求は、当行グループの商業的な利害関係と常に一致するわけではない。

詳細については、上記「規制上および法務上のリスク — 当行グループの事業は多くの規制および監督を受けている。法律上または規制上の不利な展開は当行グループの事業、経営成績、財政状態または業績見通しに著しく重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

その他のリスク

当行グループの財務諸表の一部は、仮定と見積りに基づいている。

経営陣は、当行グループの財務諸表を作成する際に、報告された資産、負債、収入および諸費用の金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが義務付けられている。見積りの実施における本質的な不確実性により、将来の期間について報告された実際の結果は見積りとは異なる金額に基づくことがある。見積り、判断および仮定は継続的に評価され、過去の経験およびその他の要因（状況に応じ妥当と考えられる将来の事由に関する予想を含む。）を基準にする。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期間およびその影響を受けた将来の期間に認識される。重要性ならびに重要な判断および見積りに基づき、当行グループの業績および財政状態にとって重要と思われる会計方針については、貸付金および債権の減損損失、金融商品の評価、年金、保険および税金に関するものを含め、下記「第6－1 財務書類－財務書類に対する注記－3 重要な会計上の見積もり及び判断」を参照のこと。

連結財務諸表は報告日時点で入手することができる情報に基づく判断、見積りおよび仮定を用いて作成されている。これらの判断、見積りおよび仮定が新たに発生した要素または状況によりその後変更された場合には、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しが重大な悪影響を受け、それに対応して資金ニーズと自己資本比率も影響を受ける可能性がある。

2014年7月、国際会計基準審議会は、金融商品に関する新たな会計基準（IFRS第9号）を公表した。この基準によって、IAS第39号（金融商品「認識および測定」）に基づき現在適用されている発生損失モデルではなく、予想される信用損失に基づいて減損の認識および測定を行う新たなモデルが導入され、その結果としてより早い段階で信用損失が認識されることとなる。こうした変更により、当行グループの貸借対照表における信用損失の引当が増加する可能性があり、これにより当行グループの規制上の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、増加の程度は、特に施行日時点における当行グループの貸付ポートフォリオおよび予想される経済状況によって影響を受ける。新基準は、2018年1月1日以降に開始する年度から発効する予定である。バーゼル委員会はCRD V案に基づく資本規制によるIFRS第9号への影響に関わる移行の準備について協議しているが、これらは早くても2019年まで発効しないものと予想される（「規制上および法務上のリスク－当行グループは、不確実でかつ急速に展開している健全性に関連する国際的な規制環境のリスクに直面している。－欧州および世界で進行中の健全性および規制の変化」を参照のこと。）。

IASBはIAS第17号（リース）の代わりとなるIFRS第16号を公表しており、これは2019年1月1日以降に開始する年度から発効する。IFRS第16号は賃借人に対し、リース契約により生じる資産使用权および将来の支払責任を認識することを求めている。この変更は主として当行グループが現在オペレーティング・リースとして計上している資産の計上に影響を及ぼす。賃貸人の会計要件は引き続きIAS第17号に基づく現行のアプローチに即したものである。IFRS第16号に基づき認識される新たな資産および負債の資本に関わる取扱いは不明確である。

加えて、IFRIC第14号（確定給付資産の制限、最低積立要件およびそれらの相互関係）の改訂版が2017年に公表される予定である。これにより当行グループの財務書類のうち確定給付年金制度について追加的的最小負債が加えられる可能性がある。

当行は、債券に関する支払義務を含めた債務を履行するため子会社からの配当金の受取りに依存している。

当行は銀行であると同時に持株会社であることから、当行の収益源は、当行グループの一定の主要資産も保有する営業子会社からの配当金である。当行は別の法人として、債務を返済期日に債権者に対して返済す

ることを可能とするために、営業子会社の収益およびその他資金の送金に一部依存しているが、係る送金は一定の制約を受ける。

当行の子会社（英国以外で設立された子会社を含む。）が配当金を支払う能力および当行が他の法人への投資から配当を受ける能力もまた、これら企業の業績のみならず適用される現地の法律およびその他の制約の影響を受ける。これらの制約には、特に、規制上の要件、レバレッジに関する要件、法定準備金要件および適用される税法などが含まれる。また、現行または今後の現地におけるリングフェンス化要件による制約を受ける可能性があり、かかる要件としては配当の支払いおよびRFBレベルにおける子会社連結ベースの十分な規制上の自己資本の維持に関係するものが含まれる。これらの法律および制約は、当行の子会社およびその他会社が随時投資する法人による当行への配当および分配金の支払いを制限する可能性があり、当行の債務履行および配当支払の能力を制限することもあり得る。

税率もしくは適用される税法の変更、または当該税法の誤った解釈に関連するリスクを管理できないと、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

税務リスクとは、税率の変更、該当する税法、このような税法の誤った解釈、過去の取引に関する税務当局との紛争または関連税務当局に対する異議申立てに関連するリスクである。このような税務リスクを適切に管理できない場合、当行グループは、追徴課税や罰金を含むその他の財務費用により損失を被る可能性がある。さらには、悪評、風評被害および現在の引当金を大きく上回る費用の発生につながる可能性があり、いずれの場合も、当行グループの経営成績、財政状態または業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

5【事業に関連する重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当行は、総合的なバンキングおよび関連金融サービスを提供している。当行は、その提供サービスを改善するために商品開発活動に投資している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行

主要な事業活動

ロイズ・バンク・グループは、英国および海外の支店および事務所を通じて広範なバンキングおよび金融サービスを提供している。

ロイズ・バンク・グループの収益は、広範な金融サービス商品に関する利息および手数料から発生し、これらには当座および貯蓄預金口座、個人向け貸付金、クレジットカード、リテール市場における住宅ローン、コマーシャル、法人およびアセット・ファイナンス顧客向けの貸付金および資本市場商品、生命保険、年金および投資商品、損害保険、プライベート・バンキングならびに資産運用が含まれる。

事業の報告

リングフェンス化規制の要件により、当行は2017年中に子会社であるスコティッシュ・ウィドウズ・グループ・リミテッドを同社の最終的持株会社へ売却する見込みである。これはロイズ・バンキング・グルー

プ内の内部組織再編に過ぎないが、スコティッシュ・ウィドウス各社はそれらの重要性から、当行の連結法定報告上、非継続事業として分類されている。

継続事業

2016年12月31日に終了した事業年度に、当行グループは継続事業から1,977百万ポンドの税引前利益を計上したが、これに対して2015年の税引前利益は1,227百万ポンドであった。2016年の業績には、過去における支払補償保険の販売およびその他の事項に関連した顧客への賠償金（ならびに関連する事務管理費用）に係る2,271百万ポンドの引当が含まれており、これに対して2015年12月31日に終了した年度には、4,732百万ポンドの引当が含まれていた。両事業年度の業績からこれらの引き当てを除けば、2016年12月31日に終了した年度の税引前利益は前年度の5,959百万ポンドから1,711百万ポンド（29%）増の4,248百万ポンドとなった。2015年と比較した2016年の業績はティーエスビーの売却による影響も受けている。同社は2015年3月に連結対象から外れ、2015年6月30日にロイズ・バンク・グループの残りの持株の売却が絶対的なものとなった。ロイズ・バンク・グループはティーエスビーと締結した諸契約に基づく持株およびコミットメントの処分に関連して、2015年に660百万ポンドの純損失を認識した。この項目を考慮した後、2,371百万ポンドの税引前利益の減少があった。これは特に、当行グループの資本再編の結果生じた損失を反映したものである。

収益合計は、2015年の16,219百万ポンドに対し、2016年は1,739百万ポンド（11%）減の14,480百万ポンドであった。この減少には受取利息純額の増加180百万ポンドおよびそれを上回るその他の収益の1,919百万ポンドの減少が反映されている。

受取利息純額は、2015年に売却されたティーエスビーに関連する592百万ポンドの基礎的減少にかかわらず、2015年の11,014百万ポンドに対し、2016年は180百万ポンド（2%）増の11,194百万ポンドであった。平均利付資産は小規模事業および無担保個人貸出の増加を相殺する以上の英国内住宅ローン平均残高の減少および当行グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオの継続的縮小により減少ならびにティーエスビーの売却による50億ポンドの減少の結果、減少した。純利ざやも改善した。

その他の収益は、2015年の5,205百万ポンドに対し、2016年は1,919百万ポンド減の3,286百万ポンドとなった。受取手数料は、2015年の3,078百万ポンドに対し、234百万ポンド（8%）減の2,844百万ポンドであった。支払手数料は、2015年の988百万ポンドに対し、45百万ポンド（5%）減の943百万ポンドであった。受取手数料純額の減少は主として当座預金口座手数料およびクレジットカード、デビットカード手数料の減少ならびに商業銀行業務による収益の減少を反映している。トレーディング収益純額は、2015年の1,528百万ポンドに対し、2016年は586百万ポンド（38%）減の942百万ポンドであった。その他の営業収益は、2015年の1,587百万ポンドに対し、2016年は1,144百万ポンド減の443百万ポンドであった。これは、2016年3月に完了したエンハンスト・キャピタル・ノートに係るロイズ・バンキング・グループによる公開買付および償還に関連する取引から発生した993百万ポンドの損失、ならびに2016年6月の当行の資本性商品の再編成に伴って発生した1,026百万ポンドの損失の影響が、当行グループによるビザ・ヨーロッパの事業への投資の売却による484百万ポンドの利益を上回ったからである。

営業費用は、2015年の14,602百万ポンドに対し、2016年は2,851百万ポンド（20%）減の11,751百万ポンドであった。減少の主な原因は、PPIおよびその他の企業行動に関連した事項に係る顧客への賠償金支払の費用が2015年の4,732百万ポンドから2,461百万ポンド減少して2016年には2,271百万ポンドとなったこと、ならびにティーエスビーの売却に関連して2015年に665百万ポンドの費用が発生したことである。これらの項目を両方の年から除外すると、営業費用は2015年の9,205百万ポンドに対し、2016年は275百万ポンド（3%）増の9,480百万ポンドであった。人件費は、2015年が4,474百万ポンドであったのに対し、2016年は154百万ポンド（3%）増の4,628百万ポンドとなった。年次昇給の影響よりもティーエスビーの売却および当行グループの合理化プログラムによる人員削減の影響が上回ったが、リストラの動きに関連して退職費用が増加した。土地建物および備品費用は、2015年が688百万ポンドであったのに対し、2016年は21百万ポンド（3%）減の

667百万ポンドであった。その他費用は、ティーエスビーの売却に関連する費用を除くと、2015年が1,992百万ポンドであったのに対し、2016年は107百万ポンド減の1,885百万ポンドとなった。減価償却費および償却費は、2015年が2,051百万ポンドであったのに対し、2016年は資産残高、特にオペレーティング・リース資産および資本計上されたソフトウェアの増加に伴って249百万ポンド（12%）増加し、2,300百万ポンドとなった。

減損損失は、2015年の390百万ポンドに対し、2016年は362百万ポンド（93%）増の752百万ポンドであった。顧客に対する貸付金および前渡金に係る減損損失は、2015年の443百万ポンドに対し、2016年は149百万ポンド（34%）増の592百万ポンドであった。これは基礎ポートフォリオの質の低下よりもむしろ、リリースおよび回収の水準の低下を反映している。コミットメントライン未引出額に関しては、2015年は55百万ポンドのクレジットがあったのに対し、2016年は13百万ポンドのクレジットがあった。加えて、当行グループの売却可能ポートフォリオにおける特定の持分投資に関連して173百万ポンドの減損費用が計上された。

ロイズ・バンク・グループの課税額は、2015年の694百万ポンドに対し、2016年は947百万ポンドであった。実効税率は、標準的な英国の法人税率が20%であるのに対し、48%であった。これは主として、銀行加算税、企業行動関連引当金の控除に関する制限および法人税率変更による純繰延税金資産への悪影響による。

非継続事業

当行グループの非継続事業による税引前利益は、2015年は145百万ポンドであったのに対し、2016年は434百万ポンド増の579百万ポンドとなった。

収益合計は、2015年の6,822百万ポンドに対し、2016年は17,228百万ポンド増の24,050百万ポンドであった。この増加にはその他の収益の増加19,112百万ポンドおよびそれを一部相殺する受取利息純額の減少1,884百万ポンドが反映されている。

受取利息純額は、2015年のマイナス263百万ポンドに対し、2016年は1,884百万ポンド減のマイナス2,147百万ポンドであった。2016年には、当行グループの連結業績に含まれているOEICの受益者に支払われるべき金額の増加からの減益影響1,813百万ポンドが発生した。これはOEICによって保有される資産に係る投資利益率水準が異なることを反映している。

その他の収益は、2015年の7,085百万ポンドに対し、2016年は19,112百万ポンド増の26,197百万ポンドとなった。受取手数料純額は、2015年のマイナス280百万ポンドに対し、マイナス211百万ポンドであった。トレーディング収益純額は、2015年が2,418百万ポンドであったのに対し、2016年は15,172百万ポンド増の17,590百万ポンドであった。この増加は、2015年と比較した2016年の市況の変化による保険事業内部で保有する保険契約者の投資資産に係る利益の改善を反映している。保険料収入は、2015年の4,792百万ポンドに対し、2016年は3,276百万ポンド（68%）増の8,068百万ポンドであった。生命保険料は3,289百万ポンド増加し、損害保険料は13百万ポンド減少した。2015年における保険料収入は、従来当行グループとの間で再保険が掛けられていた保険契約ポートフォリオの第三者保険会社による再取得に関連した1,959百万ポンドの費用によって減少した。本項目を除けば、生命保険料収入は2015年の5,880百万ポンドに対し、2016年は1,330百万ポンド（23%）増の7,210百万ポンドであった。これは保障および企業年金事業における減少を相殺する以上の大規模な新規バルク・アニュイティ事業を反映したものである。損害保険事業に関連する保険料収入は、閉鎖した事業の継続的なラン・オフの結果、2015年の871百万ポンドに対し、2016年は13百万ポンド（1%）減の858百万ポンドとなり、ほぼ変わりがなかった。その他の営業収益は、2015年の155百万ポンドに対し、2016年は595百万ポンド増の750百万ポンドであった。これは事業の成長および好ましい経済的変化の結果として、保有している保険契約の価値から生じる収益が改善したことによるものである。

保険金費用は、2015年の5,729百万ポンドに対し、2016年は16,615百万ポンド増の22,344百万ポンドであった。生命保険事業および年金事業に関連する保険金費用は、2015年の5,359百万ポンドに対し、2016年は

16,619百万ポンド増の21,978 百万ポンドとなった。この増加は、保険契約者の投資資産の相対パフォーマンスを反映したトレーディング収益純額の同様な改善に対応している。損害保険事業に関連する保険金は、2015年の370百万ポンドに対し、2016年は4百万ポンド（1％）減の366百万ポンドであった。

営業費用は、2015年の948百万ポンドに対し、2016年は179百万ポンド（19％）増の1,127百万ポンドであった。

貸借対照表および資本

顧客に対する貸付金および前渡金は、2015年12月31日現在が455,175百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日現在は3,893百万ポンド（1％）減の451,282百万ポンドであった。当行グループが現在の市場において利ざやを確保することに重点をおく中で、リバース・レポ契約残高の8,304百万ポンドの増加ならびに中小企業向け貸付および英国におけるコンシューマー・ファイナンス事業の成長による影響よりも、グループ内会社の売却、当行グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオの継続的削減および英国における住宅ローン残高の減少による影響が上回った。売却可能金融資産は、2015年12月31日現在が33,032百万ポンドであったのに対し、23,492百万ポンド（71％）増の56,524百万ポンドであった。2016年、当行グループは現在の低金利環境を鑑み、満期保有目的有価証券として分類された国債の保有（2015年12月31日現在、19,808百万ポンド）を見直し、売却可能有価証券として分類変更した。

総負債は2015年12月31日現在が771,136百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日現在は9,540百万ポンド（1％）増の780,676百万ポンドであった。顧客預金は、2015年12月31日現在が418,326百万ポンドであったのに対し、2,866百万ポンド（1％）減の415,460百万ポンドであった。

総資産は2015年12月31日現在が818,489百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日現在は12,438百万ポンド（2％）増の830,927百万ポンドであった。資本合計は、2015年12月31日現在が47,353百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日現在は2,898百万ポンド（6％）増の50,251百万ポンドであった。これは特に、売却可能資産剰余金およびキャッシュフロー・ヘッジ剰余金に関わるプラスの再評価の動きが普通株主に対して支払われた配当金3,040百万ポンドによって相当部分相殺される一方で、3,217百万ポンドのその他持分証券が発行されたことを反映している。

2016年12月31日に終了した年度中、当行は劣後債券として計上していた発行済みの2016年変動利付非累積型償還可能優先株式（1,000百万米ドル）、2013年7.875%非累積型償還可能優先株式（500百万ユーロ）および2013年7.875%非累積型償還可能優先株式（1,250百万米ドル）のすべてを償還した。償還後、1,840百万ポンドが利益剰余金から株式払込剰余金へ振り替えられた。株主資本合計への影響はなかった。

2016年度中、当行は特別決議により株式払込剰余金の削減も行い、残額である37,373百万ポンドは利益剰余金へ振り替えた。

当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は15.1%に低下した（2015年12月31日現在：15.2%）。これは当年度中に支払われた配当金および確定給付年金制度における動きによる影響が大きい。基礎的利益、売却可能資産再評価剰余金のプラスの動きおよびリスク加重資産の減少によって相殺されている。Tier 1 資本比率は、2016年6月におけるロイズ・バンキング・グループへのAT 1 証券の発行後、17.7%に増加した（2015年12月31日現在：16.8%）。総資本比率は、21.2%に低下した（2015年12月31日：22.2%）。これは主として請求および償還によるTier 2 資本の管理された減少を反映しているが、Tier 1 資本の増加およびリスク加重資産の減少によって相殺されている。

リスク加重資産は、2015年12月31日現在が224,020百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日現在は7,837百万ポンド（3％）減の216,183百万ポンドとなった。これは主として積極的なポートフォリオ管理、処分、信用の質の向上および効率的な資産証券化業務に関係しているが、英国における住宅ローン・ポートフォリオに関係するモデル更新およびポンドの下落を反映した外国為替の動きにより一部相殺されている。

キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ純額は、2015年12月31日に終了した年度が18,194百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日に終了した年度は10,472百万ポンドであった。営業資産の変動に伴う当行グループの利益に対するキャッシュ・フロー調整は、2016年12月31日に終了した年度に著しく減少したが、営業負債の変動の減少ならびに非現金項目およびその他の項目の増加により一部相殺された。

投資活動に使用されたキャッシュ純額は、2015年12月31日に終了した年度には3,310百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日に終了した年度は686百万ポンドとなった。これは、主として、2016年12月31日に終了した年度において、前年度と比較して金融資産の売却および満期到来による収入が大幅に減少した影響よりも、金融資産の購入額が大幅に減少したこと、および事業売却額（現金処分額控除後）が減少したことによる影響が上回ったためである。

財務活動に使用されたキャッシュ純額は、2015年12月31日に終了した年度には8,080百万ポンドであったのに対し、2016年12月31日に終了した年度は18,852百万ポンドとなった。これは、主として、2016年12月31日に終了した年度は、前年度と比較して劣後債券の返済が大幅に増加したこと、普通株主に対して支払った配当が増加したこと、および親会社への返済が増加したことを反映している。

結果として、2016年12月31日に終了した年度の現金および現金同等物の純減額は9,045百万ポンドとなり、2016年12月31日現在の現金および現金同等物の残高は62,908百万ポンドとなった。

ロイズ・バンキング・グループ

当行持株会社は非営業持株会社であり、すべての事業活動はその直接子会社である当行および当行グループのメンバーによって遂行されている。そのため、当行持株会社およびその子会社による一定の資本性証券の発行および継続的な管理を除き、当行持株会社および当行の連結財務諸表はすべての重要な点において類似しており、また、本書に記載された当行持株会社に関する財務およびその他の情報は、当行に関する情報よりも詳しく、ロイズ・バンキング・グループの事業全体との関連性で当行の業務を捉えているため、掲載されている。

経営成績

要約

(単位：百万ポンド)

	2016年	2015年
受取利息純額	9,274	11,318
その他の収益	30,337	11,832
収益合計	39,611	23,150
保険金	(22,344)	(5,729)
保険金控除後の収益合計	17,267	17,421
営業費用	(12,627)	(15,387)
トレーディング収益純額	4,640	2,034
減損	(752)	(390)
税引前利益	3,888	1,644
税金	(1,724)	(688)
当期利益	2,164	956

普通株主に帰属する利益	1,651	466
その他持分証券の所持人に帰属する利益 ¹	412	394
持分証券の所持人に帰属する利益	2,063	860
少数株主に帰属する利益	101	96
当期利益	2,164	956

- 1 その他持分証券の所持人に帰属する税引後利益412百万ポンド（2015年：394百万ポンド）は、普通株主に帰属する税額控除91百万ポンド（2015年：80百万ポンド）により準備金内で一部相殺されている。

2016年12月31日に終了した事業年度に、ロイズ・バンキング・グループは3,888百万ポンドの税引前利益を計上したが、これに対して2015年の税引前利益は1,644百万ポンドであった。2016年の業績には、過去における支払補償保険の販売およびその他の事項に関連した顧客への賠償金（ならびに関連する事務管理費用）に係る2,435百万ポンドの引当が含まれており（このうち、2,374百万ポンドは営業費用内で、61百万ポンドは収益に対して、引き当てられている。）、これに対して2015年12月31日に終了した年度には、4,837百万ポンドの引当が含まれていた。これらの引当を両方の年から除外すると、税引前利益は前年の6,481百万ポンドに対し、2016年12月31日に終了した年度は158百万ポンド（2%）減の6,323百万ポンドであった。

2015年と比較した2016年の業績はティーエスビーの売却による影響も受けている。同社は2015年3月に連結対象から外れ、2015年6月30日にロイズ・バンキング・グループの残りの持株の売却が確実なものとなった。ロイズ・バンキング・グループはティーエスビーと締結した諸契約に基づく持株およびコミットメントの処分に関連して、2015年に660百万ポンドの純損失を認識した。この項目を考慮した後、818百万ポンドの税引前利益の減少があった。

収益合計は、2015年の23,150百万ポンドに対し、2016年は16,461百万ポンド（71%）増の39,611百万ポンドであった。この増加にはその他の収益の増加18,505百万ポンドおよびそれを一部相殺する受取利息純額の減少2,044百万ポンドが反映されている。

受取利息純額

	2016年	2015年
受取利息純額（単位：百万ポンド）	9,274	11,318
平均利付資産（単位：百万ポンド）	600,435	614,917
平均利率：		
- 利付資産にかかるグロス・イールド（単位：%） ¹	2.77	2.86
- 金利スプレッド（単位：%） ²	1.33	1.67
- 純利ざや（単位：%） ³	1.54	1.84

- 1 グロス・イールドは平均利付資産が稼得した利率である。

- 2 金利スプレッドは平均利付資産が稼得した利率と平均付利負債が支払った利率との差額である。

- 3 純利ざやは無利子負債の影響を反映した金利スプレッドを示す。受取利息純額を平均利付資産に対する割合で示すことによって算出されている。

受取利息純額は、2015年の11,318百万ポンドに対し、2016年は2,044百万ポンド（18%）減の9,274百万ポンドであった。受取利息純額には連結オープン・エンド型投資会社の受益者に支払われるべき金額に関する費用が2015年には244百万ポンド含まれていたのに対し、2016年には2,057百万ポンドが含まれている。この増加は市場の状況が好ましくなったことを反映している。2015年と比較した2016年における連結OEICの構成の変化は著しい影響を及ぼさなかった。受益者に支払われるべき金額について調整すると、受取利息純額は、2015年は11,562百万ポンドであったのに対し、2016年は231百万ポンド（2%）減の11,331百万ポンドとなった。

平均利付資産は、2015年が614,917百万ポンドであったのに対し、2016年は14,482百万ポンド（２％）減の600,435百万ポンドであった。この減少は2015年まで途中となっていたティーエスビーの売却、ロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産の継続的ラン・オフおよび英国における住宅ローンの減少（利ざや確保に重点をおいたことによる。）、ならびにこれらを一歩相殺する中小企業向け貸付および無担保個人貸出の増加を反映したものである。

純利ざやは、2015年の1.84％に対して、2016年は30ベース・ポイント減の1.54％となったが、オープン・エンド型投資会社の受益者に割り当てられた金額について受取利息純額を調整すると、純利ざやは2015年が1.88％であったのに対し、2016年は1ベース・ポイント増の1.89％となる。リテール部門における利ざやは、低金利環境が続いているという難題にもかかわらず、わずかな減少であった。コンシューマー・ファイナンス部門における利ざやは、主として質は高いが低マージンの自動車金融事業に重点をおいたことを原因として、またユーリボーの下落および計画的な預金の削減による影響を受け、減少した。顧客関係貸付およびコマーシャル・バンキング部門におけるそれらに類する利付資産に係る利ざやは、質の高い預金の増加、統制のとれた預金の金利設定および資金調達コストの減少によって増加した。

その他の収益

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年
受取手数料収益：		
-当座預金口座手数料	752	804
-クレジット／デビット・カード手数料	875	918
-その他	1,418	1,530
	3,045	3,252
支払手数料	(1,356)	(1,442)
受取手数料純額	1,689	1,810
トレーディング収益純額	18,545	3,714
保険料収入	8,068	4,792
売却可能金融資産に関する利益	575	51
資本取引にかかる利益	(598)	(28)
その他	2,058	1,493
その他の営業利益	2,035	1,516
その他の収益合計	30,337	11,832

その他の収益は、2015年の11,832百万ポンドに対し、2016年は18,505百万ポンド増の30,337百万ポンドとなった。

受取手数料収益は、2015年の3,252百万ポンドに対し、2016年は207百万ポンド（６％）減の3,045百万ポンドであった。当座預金口座手数料は、2015年の804百万ポンドに対し、2016年は52百万ポンド（６％）減の752百万ポンドであった。これは2015年まで途中となっていたティーエスビーの売却および顧客選好の変化により生じた付加価値口座手数料の減少によるものである。クレジット／デビット・カード手数料は、市場全体にわたる手数料の上限を原因とするインターチェンジ収益の減少により、2015年の918百万ポンドに対し、2016年は43百万ポンド（５％）減の875百万ポンドとなった。その他の未収手数料は、2015年が1,530百万ポンドであったのに対し、2016年は112百万ポンド（７％）減の1,418百万ポンドであった。この減少もティー

エスビーの売却、ならびに保険部門および商業部門において、ロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産ポートフォリオが継続的に縮小する中で収益が減少したことを反映したものである。

支払手数料は、2015年が1,442百万ポンドであったのに対し、2016年は86百万ポンド（6％）減少し、1,356百万ポンドとなった。これは一部2015年におけるティーエスビーの売却によるものだが、住宅ローン市場における業務が減少したこと、およびインターチェンジ規制の変更後、支払われるべき手数料が減少したことも反映している。

トレーディング収益純額は、2015年の3,714百万ポンドに対し、2016年は14,831百万ポンド増の18,545百万ポンドとなった。保険事業のトレーディング収益純額は、2015年が2,774百万ポンドであったのに対し、2016年は14,798百万ポンド増の17,571百万ポンドであった。これは、2016年を通して市場状況が改善した結果として、保険契約者の投資に係るリターンの水準が上昇したことを反映している。だが、この増加は長期保険料収入の増加とともに、保険金費用が増加したこと、および受取利息純額の中で、ロイズ・バンキング・グループの業績に連結されたオープン・エンド型投資会社の受益者に支払われるべき金額が1,813百万ポンド増加したことによりその大部分が相殺された。ロイズ・バンキング・グループの銀行業務におけるトレーディング収益純額は、2015年が940百万ポンドであったのに対し、2016年は34百万ポンド（4％）増の974百万ポンドとなった。

保険料収入は、2015年には4,792百万ポンドであったのに対し、2016年は3,276百万ポンド（68％）増の8,068百万ポンドとなった。2015年における保険料収入は、従来ロイズ・バンキング・グループとの間で再保険が掛けられていた保険契約ポートフォリオの第三者保険会社による再取得に関連した1,959百万ポンドの費用によって減少していた。本項目を除けば、ロイズ・バンキング・グループの長期生命保険および年金事業に係る既経過保険料は、大規模な新規バルク・アニュイティ事業による影響が、保障および企業年金事業における減少による影響を上回り、2015年には5,880百万ポンドであったのに対し、2016年には1,330百万ポンド（23％）増の7,210百万ポンドとなった。損害保険事業に関連する保険料収入は、閉鎖した事業の継続的なラン・オフの結果、2015年の871百万ポンドに対し、2016年は13百万ポンド（1％）減の858百万ポンドとなり、ほぼ変わりがなかった。

その他の営業収益は、2016年3月に完了したエンハンスド・キャピタル・ノートに係るロイズ・バンキング・グループによる公開買付および償還により発生した721百万ポンドの純損失にもかかわらず、2015年の1,516百万ポンドに対し、2016年は519百万ポンド増の2,035百万ポンドであった。上記項目を除けば、その他の営業収益は、2015年の1,516百万ポンドに対し、2016年は1,240百万ポンド（82％）増の2,756百万ポンドであった。これは事業の成長および好ましい経済的变化により、保有している保険契約の価値変動において634百万ポンドの改善があったこと、ならびに売却可能金融資産の処分による利益が2015年の51百万ポンドから2016年には524百万ポンド増の575百万ポンドとなったこと（このうち、484百万ポンドは当行グループのビザ・ヨーロッパへの投資の売却に関係している。）を反映している。

営業費用

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年
一般管理費:		
人件費:		
- 給与	2,750	2,808
- 業績給	475	409
- 社会保障費	363	349

- 年金その他退職後給付制度:		
- 過去勤務年金受給額および経費削減による利益	-	-
- その他	555	548
	555	548
- リストラ費用	241	104
- その他の人件費	433	459
	4,817	4,677
土地建物および備品費用:		
- 賃料および地方税	365	368
- 設備賃借料	187	173
- その他	120	174
	672	715
その他費用:		
- 通信費およびデータ処理費	848	893
- 広告宣伝費	198	253
- 専門家手数料	265	262
- 英国銀行賦課金	200	270
- TSB売却	-	665
- その他	873	703
	2,384	3,046
減価償却費および償却費:		
- 有形固定資産の減価償却費	1,761	1,534
- 買収により取得した有効な非参加型投資契約の価値の償却	37	41
- その他無形資産の償却	582	537
	2,380	2,112
営業費用合計（規制上の引当金を除く）	10,253	10,550
規制上の引当金:		
- 支払補償保険の引当金	1,350	4,000
- その他の規制上の引当金 ¹	1,024	837
	2,374	4,837
営業費用合計	12,627	15,387
収益費用比率（%） ²	73.1	88.3

1 さらに、61百万ポンド（2015年：該当なし）の規制上の準備金が収益から引き当てられている。

2 営業費用合計を保険金控除後の収益合計で除したもの。

営業費用は、2015年の15,387百万ポンドに対し、2016年は2,760百万ポンド（18%）減の12,627百万ポンドであった。この減少は主として、2016年には規制上の準備金繰入額として2,374百万ポンドが計上されているが、2015年における4,837百万ポンドの繰入額と比べて、2,463百万ポンド（51%）少ないという事実によるものである。人件費は、2015年が4,677百万ポンドであったのに対し、2016年は140百万ポンド（3%）増の4,817百万ポンドとなった。これは、特にロイズ・バンキング・グループの再編プログラムに関連した費用の

増加によるものである。給与は、ティーエスビーの売却を含む人員削減の影響が年次昇給の影響を上回ったため、2015年の2,808百万ポンドに対し、2016年は58百万ポンド（2％）減の2,750百万ポンドとなった。年金費用は、2015年が548百万ポンドであったのに対し、2016年は7百万ポンド（1％）増の555百万ポンドとなった。社会保障費は、2015年が349百万ポンドであったのに対し、2016年は14百万ポンド（4％）増の363百万ポンドであった。その他の人件費は、エージェンシー・スタッフ費用水準の低下を原因の一部として、2015年の459百万ポンドに対し、2016年は26百万ポンド（6％）減の433百万ポンドとなった。

土地建物および備品費用は、2015年が715百万ポンドであったのに対し、2016年は43百万ポンド（6％）減の672百万ポンドであった。賃借料は、2015年が368百万ポンドであったのに対し、2016年は3百万ポンド（1％）減の365百万ポンドとなった。この原因の一部は、当行グループが不動産ポートフォリオを合理化する中での有償リース契約に関わる費用である。維持修繕費は、2015年が173百万ポンドであったのに対し、2016年は14百万ポンド（8％）増の187百万ポンドとなった。その他の土地建物および備品費用は、有形固定資産の売却による利益を原因の一部として、2015年の174百万ポンドに対し、2016年は54百万ポンド（31％）減の120百万ポンドとなった。

その他費用は、規制上の準備金計上費用を除くと、2015年が3,046百万ポンドであったのに対し、2016年は662百万ポンド（22％）減の2,384百万ポンドとなった。ロイズ・バンキング・グループではティーエスビーの売却に関連し、2015年に665百万ポンドの費用が発生したが、これは2016年には発生しなかった。この費用を除くと、2016年におけるその他費用2,384百万ポンドは2015年における2,381百万ポンドと比べて3百万ポンドの増加であった。通信費およびデータ処理費は、ティーエスビーの売却および効率化戦略の結果、2015年の893百万ポンドに対し、2016年は45百万ポンド（5％）減の848百万ポンドとなった。専門家手数料は、ティーエスビーの売却後の費用削減がリングフェンス化など規制上の展開に関連した費用により相殺されているため、2015年の262百万ポンドに対し、2016年は3百万ポンド（1％）増の265百万ポンドであった。宣伝広告費は、ティーエスビーの売却および一定のマーケティング戦略に関わる費用の削減により、2015年が253百万ポンドであったのに対し、2016年は55百万ポンド（22％）減の198百万ポンドとなった。当行に対する賦課金の費用は、2015年が270百万ポンドであったのに対し、賦課対象債務水準の低下により、2016年は70百万ポンド（26％）減の200百万ポンドとなった。その他の費用は、2015年が703百万ポンドであったのに対し、2016年は170百万ポンド（24％）増の873百万ポンドであった。

減価償却費および償却費は、2015年が2,112百万ポンドであったのに対し、2016年は268百万ポンド（13％）増の2,380百万ポンドであった。有形固定資産の減価償却費は、2015年が1,534百万ポンドであったのに対し、2016年は資産残高、特にオペレーティング・リース資産の増加に伴って227百万ポンド（15％）増加し、1,761百万ポンドとなった。その他の無形資産の償却費は、2015年が537百万ポンドであったのに対し、2016年は45百万ポンド（8％）増の582百万ポンドであった。これは、ソフトウェアの資産計上残高の増加によるものである。

ロイズ・バンキング・グループは規制上の準備金に係る費用として、（収益から引き当てられた61百万ポンド（2015年：該当なし）に加えて）、営業費用において2015年には4,837百万ポンドを計上していたのに対し、2016年には2,374百万ポンドを計上しており、このうち1,350百万ポンド（2015年：4,000百万ポンド）が支払補償保険に関連するものであった。

減 損

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年
貸付金および債権に関する減損損失：		
- 顧客に対する貸付金および前渡金	592	443

- 貸付金および債権に分類された負債証券	-	(2)
貸付金および債権に関する減損損失合計	592	441
売却可能金融資産の減損	173	4
その他信用リスク引当金	(13)	(55)
損益計算書に生じた減損費用合計	752	390

減損損失は、主としてリリースおよび戻入れの水準の低下ならびに売却可能金融資産に関わる費用により、2015年の390百万ポンドに対し、2016年は362百万ポンド（93%）増の752百万ポンドとなった。

顧客に対する貸付金および前渡金に関する減損費用は、2015年が443百万ポンドであったのに対し、2016年は149百万ポンド（34%）増の592百万ポンドであった。リテール部門において、費用の増加は住宅価格の改善による利益の水準が低下したことを反映している。コマーシャル・バンキング部門における費用の増加はリリースおよび回収の水準が低下したことによる。コンシューマー・ファイナンス部門における費用の増加は全般的な成長および2015年における好ましい1回限りのリリースが繰り返されなかったことによる。ロイズ・バンキング・グループのリスク選好の範囲外の資産に関連した減損費用は、ポートフォリオの継続的な縮小により減少した。

売却可能金融資産に関する減損費用は、2015年の4百万ポンドに対して、一定のエクイティー投資に関わる費用により、2016年は173百万ポンドとなった。また、いくつかの法人との取引における信用の質が改善されたことにより、両方の年において、その他の信用リスク引当金に関する13百万ポンドの戻入れ（2015年：55百万ポンドの戻入れ）があった。

税 金

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年
英国法人税:		
- 当期所得税	(1,010)	(485)
- 過年度に関する調整	156	(90)
	(854)	(575)
外国税金:		
- 当期所得税	(20)	(24)
- 過年度に関する調整	2	27
	(18)	3
当期税金支払	(872)	(572)
繰延税金	(852)	(116)
税額支払	(1,724)	(688)

2016年には税引前利益3,888百万ポンドに対して1,724百万ポンドの税金費用が計上された。2015年には税引前利益1,644百万ポンドに対して688百万ポンドの税金費用が計上された。法定法人税率は、2016年が20%であり、2015年が20.25%であった。

2016年の税金費用は44%という実行税率によるものである。2016年における実効税率の高さは、主として、銀行加算税、企業行動関連引当金の控除に関する制限ならびに法人税率変更および予想される生命保険事業による利用の両方による純繰延税金資産への悪影響が原因である。

事業部門の情報

国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）のセグメント報告の要件はIFRS 8「事業セグメント」に定められており、それによると、企業のセグメント報告は、最高経営意思決定機関が企業の事業をどのように捉え、判断しているかを反映している必要がある。その結果、ロイズ・バンキング・グループの法定セグメント報告は、以下に説明する基礎ベースに従っている。

ロイズ・バンキング・グループの最高経営意思決定機関であるグループ・エグゼクティブ・コミッティーは、業績を評価し、資源を配分するに当たって、これらのセグメント（ロイズ・バンキング・グループの組織と管理構造を反映したもの）別のロイズ・バンキング・グループ内部の報告を調査している。

これらのセグメントは、提供する商品の種類、顧客が個人または法人のいずれであるかおよび顧客の地理的な場所により区別されており、業績評価には、各セグメントの受取利息純額などが考慮対象として含まれる。よって、全報告セグメントの受取利息および支払利息の合計が純額ベースで表示される。内部報告は、税引前基礎的利益ベースで行われる。グループ・エグゼクティブ・コミッティーは、税引前基礎的利益ベースが、ロイズ・バンキング・グループの基礎的業績をより正確に表すものであると考えている。IFRS 8は、ロイズ・バンキング・グループが、最高経営意思決定機関によって調査され、かつグループの法定税引前利益の測定に用いられる測定原則と最も一致しているベースによってセグメント別税引前利益を表示するよう求めている。そのためロイズ・バンキング・グループは、セグメント別の基礎ベースの税引前利益を表示している。

基礎ベースのセグメントの利益の合計は、米国証券取引委員会のレギュレーションGで定義されている非GAAP指標である。経営陣は、非GAAP指標である税引前利益合計を業績指標として使用しており、これによりロイズ・バンキング・グループの業績を比較表示できるため、投資家にとって重要な情報を提供するものであると考えている。税引前利益は、税引前基礎的利益合計と類似のGAAP指標である。下表は、この非GAAP指標とそれと類似のGAAP指標の調整をまとめたものである。

ロイズ・バンキング・グループの活動は、リテール部門、コマーシャル・バンキング部門、コンシューマー・ファイナンス部門および保険部門という4つの財務報告セグメントに分けられている。ロイズ・バンキング・グループの無担保個人貸出ポートフォリオは、以前はリテールの一部であったが、現在コンシューマー・ファイナンスによって管理されており、チャネル諸島およびマン島における当行グループの事業の要素はリテールからコマーシャル・バンキングに移管された。それに応じて業績比較の記載が変更されている。

過去の連結法定ベースでの利益比較は、いくつかの項目により歪みが生じている。より意義があり関連性の高い比較を行うため、ロイズ・バンキング・グループおよびその部門の利益は「基礎」ベースで表示されている。基礎的利益の算定にあたっては、次の項目は除外されている。

- エンハンスド・キャピタル・ノートの償還および組み込まれた持分転換特性の価値のボラティリティに係る損失
- 市場ボラティリティおよびその他の項目（特定の資産売却の影響、負債管理措置の影響、ロイズ・バンキング・グループ自体の債務およびヘッジ契約に関連したボラティリティならびに保険事業において発生するボラティリティ、保険事業におけるグロス・アップ、HBOS取得により生じた取得に伴う公正価値調整の解消ならびに購入した無形固定資産の償却費を含む）
- 再編費用（2015年および2016年においては、2014年10月に発表された簡素化プログラムに係る退職関連費用を含み、2014年においては、2011年に開始されたプログラムに関連する退職費用、IT費用および事業費用を含む。）、ならびに規制上の改革、リングフェンス化および支店以外の資産ポートフォリオの合理化の実施費用
- ティーエスビー構築および二重運営費用ならびに2015年におけるティーエスビー売却に関連する損失

- 支払補償保険およびその他の業務上の引当金
- ロイズ・バンキング・グループの確定給付年金制度に係る一部の過去勤務年金費用および収益

基礎ベースに基づいた事業の利益は以下の通りである。

(単位：百万ポンド)

	2016年	2015年
リテール部門	3,003	3,091
コマーシャル・バンキング部門	2,468	2,478
コンシューマー・ファイナンス部門	1,283	1,381
保険部門	837	962
その他	276	200
税引前基礎的利益	7,867	8,112

当該年度における基礎的利益と税引前法定利益（損失）の調整

(単位：百万ポンド)

	注記	2016年	2015年
税引前利益 — 基礎ベース		7,867	8,112
資産売却	1	217	54
エンハンスト・キャピタル・ノート	2	(790)	(101)
負債管理	3	123	(28)
自己負債のボラティリティ	4	(11)	127
変動の激しいその他の項目	5	201	(129)
保険事業から生じるボラティリティ	6	(91)	(105)
再編ならびにTSBの構築および二行運営費用	8	(622)	(255)
TSBの処分に関連する費用	9	-	(660)
支払補償保険（PPI）に係る引当	10	(1,350)	(4,000)
その他の業務上の引当金	11	(1,085)	(837)
購入した無形固定資産の償却費	12	(340)	(342)
公正価値の解消	13	(231)	(192)
税引前利益 — 法定ベース		3,888	1,644

1. 資産売却

資産売却は、当行グループのリスク選好の範囲外の資産に関わるものを含め、資産売却損益（2016年：217百万ポンドの利益、2015年：54百万ポンドの利益）から構成される。2016年12月31日に終了した年度における利益には、ロイズ・バンキング・グループのビザ・ヨーロッパへの投資の売却に関わる484百万ポンドの利益が含まれる。

2. エンハンスト・キャピタル・ノート

ロイズ・バンキング・グループは2016年3月にエンハンスト・キャピタル・ノート（ECN）に係る公開買付および償還を完了し、その結果、2016年12月31日に終了した年度に721百万ポンドの純損失がロイズ・バンキ

ング・グループに発生した。これは主に組込持分転換特性および取引条件に基づいて支払われたプレミアム
の償却から構成される。さらに、上記取引前の期間において組込持分転換特性の公正価値の変動により、69
百万ポンドの費用が発生した。

2015年12月31日に終了した年度には、組込持分転換特性の公正価値の変動により101百万ポンドの費用が発
生した。

3. 負債管理

ロイズ・バンキング・グループのホールセール資金調達および資本の管理の一環として実施されたその他
の取引に関して123百万ポンドの損失（2015年：28百万ポンドの損失）が発生した。負債管理に係る損失はそ
の他の収益に含まれている。

4. 自己負債のボラティリティ

自己負債のボラティリティには、当初は公正価値で測定されていたロイズ・バンキング・グループのホー
ルセール・ファンディングの一部の公正価値の変動に関連する31百万ポンドの損失（2015年：114百万ポンド
の利益）が含まれる。

5. 変動の激しいその他の項目

変動の激しいその他の項目には、ヘッジ会計により軽減されない銀行勘定上の金利デリバティブおよび為
替ヘッジの公正価値の変動が含まれる。2016年には259百万ポンドの利益が含まれている（2015年：99百万ポ
ンドの費用）。また2016年には、顧客のデリバティブ残高に関連する市場内在型信用リスクの変動を反映
し、58百万ポンドのマイナスの正味デリバティブ価値修正（2015年：30百万ポンドのマイナスの修正）も含
まれている。

6. 保険事業から生じるボラティリティ

ロイズ・バンキング・グループの法定税引前利益は、金融市場の変動により起こる保険のボラティリティ
や保険契約者の金利ボラティリティの影響を受ける。

2016年、ロイズ・バンキング・グループの法定ベースの税引前利益には、91百万ポンドにのぼるマイナス
の保険ボラティリティおよび保険契約者の金利ボラティリティ（2015年：105百万ポンドのマイナスのボラ
ティリティ）が含まれている。

ボラティリティは以下から構成される。

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年
保険のボラティリティ	(152)	(303)
保険契約者の金利ボラティリティ	241	87
保険ヘッジ契約	(180)	111
合計	(91)	(105)

経営陣は、税引前基礎的利益からボラティリティを除くと、投資家にとって事業の業績に関する有益な情
報が得られると考えている。これは、ロイズ・バンキング・グループの株主に帰属しない税引前利益に含ま
れている金額および経営陣の管理できない市場変数の変動の影響を除外するためである。

基礎ベースの利益からボラティリティを除外することの最も重要な制約は以下の通りである。

- (i) 保険のボラティリティは、株式およびその他の投資の正規化利益率について仮定を立てる必要がある。
 - (ii) 保険のボラティリティは、税引前基礎的利益には含まれていないものの、ロイズ・バンキング・グループの規制上の自己資本基盤に影響を及ぼす。
- 経営陣は以下の対策を講じることにより上記の制約を補っている。
- (i) 保険のボラティリティの計算において用いられる正規化利益率を計算する際の仮定を細かくモニタリングする。これらの仮定は以下に記載されている。
 - (ii) ロイズ・バンキング・グループの現在および今後の自己資本比率に関して個別の報告書を作成する。

保険のボラティリティ

ロイズ・バンキング・グループの保険事業には、多額の投資によって支えられている保険契約者に対する負債がある。IFRSは負債と投資の価値の変動を損益計算書に反映させるよう義務付けている。負債の価値は投資の価値の変動に対応して変動するわけではない。投資は多額であり、それらの価値の変動は、ロイズ・バンキング・グループの収益性に重大な影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、実際の収益に基づく業績に加え、予想収益に基づく部門業績も開示することが適切であると考えている。これらの投資に係る実際の収益が予想収益と異なることによる影響は保険のボラティリティに計上している。

保険事業の基礎的利益を確定する際に用いる予想投資利益率は、保有している種類の資産に関わる市場実勢相場および過去の投資利益率の差に関する公表済調査に基づいている。予想利益率を計算するためのベースは、市場状況の変化を反映するために年間を通して更新された過去12ヶ月にわたる15年物スワップ・レートの平均値を反映している。2016年に発生した152百万ポンドのマイナスの保険ボラティリティは、主として利回りの低下、クレジット・スプレッドの拡大および現金投資に係る利益率の低さならびにこれらを一部相殺する株式に係るプラスの利益率を反映したものである。

保険契約者の金利ボラティリティ

会計基準の適用により、生命保険、年金保険および投資事業の税引前利益に大きなボラティリティをもたらす新たな要因が加わった。事業の業績をより明確かつ事業運営の方法に沿った形で表示するために、このボラティリティを基礎的利益から除外するための調整が行われている。こうした調整の影響は、保険契約者の金利ボラティリティとして別に開示されている。

会計基準では、生命保険商品に関わる保険契約者の投資収益に対する税金を関連収益と相殺するのではなく、ロイズ・バンキング・グループの税金費用に含める必要があるとされている。その結果、税引前利益が増減することになり、それに伴い税金費用も変動する。税金の引当てと保険契約者に対する請求の間には、タイミングおよび測定値に差異がある。保険のボラティリティに関して採用される予定のアプローチに合わせ、保険契約者の税金引当金および保険契約者への請求金の予測水準の差異は、保険契約者の金利ボラティリティを通じて調整されている。2016年には、税引前法定利益には、生命保険商品に関わる株式、債券および金によるリターンの変動を反映し、241百万ポンドにのぼる保険契約者持分ボラティリティに関連したその他の収益への貸方計上が含まれている。

保険ヘッジ契約

ロイズ・バンキング・グループは、株式市場の悪化およびその結果としてのロイズ・バンキング・グループのバランスシート上の保有契約の価額に及ぼす悪影響から身を守るために、2016年にプットオプションを購入した。これには、株価市場の動きから値上りが期待される銘柄を売却した資金が充てられた。これらの

契約に関連し、2016年には180百万ポンドの損失を認識した。これは基礎的エクスポージャーからの利益を下回った。

7. 保険事業におけるグロス・アップ

ロイズ・バンキング・グループの保険事業の損益計算書には、ロイズ・バンキング・グループの長期保険ファンドの保険契約者に帰属する収益および費用が含まれている。これらの収益および費用は、株主に帰属する利益には全体で影響はなく、事業内の基礎的傾向をより明確に表示するため、これらの収益および費用の純額が別の行に表示されている。保険契約者に帰属するこれらの収益および費用は、主に保険契約者の投資（受取利息純額およびトレーディング収益純額に含まれる。）、受取保険料収入および支払保険金のうちのマッチングする金額で、保険契約者に対するこれら項目の分配を表しているものに関連するものである。

8. 再編費用ならびにTSBの構築および二重運営費用

2016年における再編費用は622百万ポンドであった。これは簡素化プログラム、発表された支店以外の資産ポートフォリオの合理化およびリングフェンス化要件の実施作業に関連した費用から構成される。2015年における170百万ポンドの再編費用は2014年10月に発表された次の段階の簡素化に関連したものである。

2015年に、ロイズ・バンキング・グループは欧州委員会（以下「EC」という。）の命令によるティーエスビー事業の売却を完了した。2015年12月31日に終了した年度におけるティーエスビーに係る費用は、二重運営費用に関係するものであり、総額85百万ポンドであった。二重運営費用には、ティーエスビー単体の資金管理、資金調達、人事およびその他の本部機能の費用が含まれる。

9. ティーエスビーの売却に関連する費用

2015年3月24日、ロイズ・バンキング・グループはティーエスビー・バンキング・グループ・ピーエルシー（ティーエスビー）における9.99%の持分のバンコ・ド・サバデル・エスエイ（サバデル）への売却を完了し、ティーエスビーにおけるロイズ・バンキング・グループの持分は40.01%に減少した。この売却によって、ティーエスビーに対する支配権を失い、ティーエスビーとの連結は解消された。ロイズ・バンキング・グループのティーエスビーに対する残りの投資である40.01%はその後、売却目的で保有する資産として、公正価値で記録された。ロイズ・バンキング・グループは、ロイズとティーエスビーの間における暫定サービス契約の費用純額、代替IT設備への移行にあたりロイズからティーエスビーに提供した拠出額ならびに9.99%の持分の売却による純手取額および残存投資の公正価値を反映し、660百万ポンドの損失を認識した。

2015年6月30日に、ロイズ・バンキング・グループはティーエスビーにおける残り40.01%の持分のサバデルへの売却に関するすべての関係する規制上の承認を取得し、それによって売却がすべての点において絶対的なものとなった旨を発表した。手取金は2015年7月10日に受領した。

10. 支払補償保険（PPI）に係る引当

PPIに係る追加的な運営費用および賠償金を賄うために、2016年には1,350百万ポンドの引当が認識された（2015年：4,000百万ポンド）。2016年における1,350百万ポンドの費用計上は、主として英国金融行為規制機構（FCA）の業界における期限が2019年8月末まで延長されること、およびプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドの英国最高裁判決[2014] UKSC 61 (Plevin)を考慮し、企業がPPI請求を処理する際に適用すべき規則および指針が変更されたことにより予想される総請求数の増加によるものである。最終的な規則および指針は2017年3月2日にFCAによって公表された（PS 17/3）。

11. その他の業務上の引当金

一連のその他企業行動に関連して2016年には1,085百万ポンドの費用が計上された（2015年：837百万ポンド）。当年度の費用には、パッケージ預金口座に係る苦情に関連した280百万ポンド、担保付および無担保のリテール商品に係る延滞に関連した261百万ポンド、ドイツで販売された保険商品に関連した94百万ポンドならびに全部門にわたるその他企業行動関連リスクに係るいくつかの引当、総額450百万ポンドが含まれている。

12. 購入した無形固定資産の償却費

ロイズ・バンキング・グループは、無形資産、主として2009年にHBOSを買収した際に認識した資産の償却費として340百万ポンド（2015年：342百万ポンド）を計上した。

13. 公正価値の解消およびその他の項目

法定（IFRS）ベースの利益には、2009年のHBOS買収から発生した買収関連の公正価値調整が含まれ、これらの調整はいくつかの科目に影響を及ぼしている。

公正価値の解消の主な財務的影響は、買収時に適用される実効金利を、当初の簿価とは異なる価値で取得した資産および負債に反映させ、原金融商品の満期が到来するまたは減損となる際に貸方勘定の戻入れおよび流動性リスクの調整を認識することである。これにより、一般的に支払利息が増加する（HBOSの自己負債の価値が額面価格まで増加するため。）のに加え、買収に関するバランスシート評価調整の影響を反映し、減損損失が減少した。

部門業績

リテール部門

(単位：百万ポンド)

	2016年	2015年 ¹
受取利息純額	6,497	6,664
その他の収益	1,053	1,115
収益合計	7,550	7,779
営業費用	(4,174)	(4,339)
減損	(373)	(349)
基礎的利益	3,003	3,091

1 修正再表示済み。

基礎的利益は、困難な金利環境およびその他の営業収益への継続的な圧力により、2015年の3,091百万ポンドに対し、2016年は88百万ポンド（3％）減の3,003百万ポンドとなった。

受取利息純額は、リテール部門が利ざやの確保に重点をおく中で住宅ローン残高が減少したことを主な原因として、2015年の6,664百万ポンドに対し、2016年は167百万ポンド（3％）減の6,497百万ポンドであった。銀行業務における利ざやは、低金利環境が続いているのにもかかわらず、2ベース・ポイントの減少にとどまった。

その他の収益は、2015年の1,115百万ポンドに対し、顧客行動の変化および顧客向け提案の改善により、2016年は62百万ポンド（6％）減の1,053百万ポンドとなった。

営業費用は、2015年の4,339百万ポンドに対し、効率化による節減が投資の増加による影響を上回ったため、2016年は165百万ポンド（4％）減の4,174百万ポンドであった。従業員数は、当年度中に11％削減された。

減損は、2015年の349百万ポンドに対し、2016年は24百万ポンド（7％）増の373百万ポンドであった。基礎的な与信の質は安定的な状態を維持している。

コマーシャル・バンキング部門

(単位：百万ポンド)

	2016年	2015年 ¹
受取利息純額	2,735	2,576
その他の収益	1,987	2,072
収益合計	4,722	4,648
オペレーティング・リース減価償却	(105)	(30)
純収益	4,617	4,618
営業費用	(2,133)	(2,162)
減損	(16)	22
基礎的利益	2,468	2,478

1 上記「財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 ― 事業部門の情報」に記載されたとおり修正再表示された。

コマーシャル・バンキング事業の基礎的利益は、2015年の2,478百万ポンドに対して、2016年は10百万ポンド減の2,468百万ポンドであった。これは、収益合計の増加で一部相殺されたものの、一定のリース資産に係る追加費用によるものであった。

受取利息純額は、2015年の2,576百万ポンドに対し、2016年は159百万ポンド（6％）増の2,735百万ポンドであった。この背景には、質の高い預金の増加、規律ある預金の金利設定および資金調達コストの低下による純利ざやの改善があった。

その他の収益は、グローバル・コーポレート部門の顧客に対する借換支援に関連し、2015年に臨時収益が認識されていた影響により、2015年の2,072百万ポンドに対し、2016年は85百万ポンド（4％）減の1,987百万ポンドとなった。

オペレーティング・リース減価償却費は、一定のリース資産に係る追加的費用の影響により、2015年の30百万ポンドに対し、2016年は75百万ポンド増の105百万ポンドとなった。

営業費用は、2015年の2,162百万ポンドに対し、2016年は29百万ポンド減の2,133百万ポンドであった。

減損は、2015年の22百万ポンドのリリースに対し、2016年は38百万ポンド増の16百万ポンドの費用計上であった。

コンシューマー・ファイナンス部門

（単位：百万ポンド）

	2016年	2015年 ¹
受取利息純額	1,941	1,954
その他の収益	1,338	1,359
収益合計	3,279	3,313
営業費用	(775)	(720)
純収益	2,504	2,593
オペレーティング・リース減価償却	(939)	(977)
減損	(282)	(235)
基礎的利益	1,283	1,381

1 上記7「財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 ― 事業部門の情報」に記載されたとおり修正再表示された。

基礎的利益は、収益のわずかな減少および減損の増加により、2015年の1,381百万ポンドに対し、2016年は98百万ポンド（7％）減の1,283百万ポンドとなった。

収益合計は、2015年の3,313百万ポンドに対し、2016年は34百万ポンド減の3,279百万ポンドであった。

純利ざやは73ベース・ポイント減の5.88%であった。これにより、受取利息純額は2015年の1,954百万ポンドに対して、2016年は減少し、1,941百万ポンドとなった。純利ざやが減少した原因は、質が高いが利ざやが少ない自動車ローン事業に重点をおいたことであり、利ざやはユーリボーの下落およびロイズ・バンキング・グループの資金調達戦略に即した計画的な預金削減の影響も受けた。

その他の収益は、2015年の1,359百万ポンドに対し、2016年は21百万ポンド減の1,338百万ポンドとなった。これは、市場全体にわたるクレジットカードのインターチェンジ・フィーの減少およびこれを一部相殺するレックス・オートリースの継続的な事業規模拡大の影響によるものである。

営業費用は、2015年の977百万ポンドに対し、基礎的な効率化による節減が事業への継続的な投資による影響を上回ったため、2016年は38百万ポンド（4％）減の939百万ポンドであった。

減損損失は、主として全般的な成長および2015年における好ましい1回限りのリリースが繰り返されなかったことにより、2015年の235百万ポンドに対し、2016年は47百万ポンド（20%）増の282百万ポンドとなった。

保険部門

	(単位：百万ポンド)	
	2016年	2015年
受取利息純額	(146)	(163)
その他の収益	1,755	1,827
収益合計（保険金請求差引後）	1,609	1,664
営業費用	(772)	(702)
基礎的利益	837	962

保険事業の基礎的利益は837百万ポンドとなり、2015年の962百万ポンドに比べ125百万ポンド（13%）減少した。新規契約収益の17%の増加よりも、困難な経済状況による既存契約収益への影響および投資費用の増加が上回った。

支払利息純額は、2015年の163百万ポンドに対し、金利の低下により17百万ポンド（10%）減の146百万ポンドとなった。

その他の収益は、2015年が1,827百万ポンドであったのに対し、72百万ポンド（4%）減の1,755百万ポンドであった。この減少は困難な経済状況による既存契約収益への影響によるものであったが、計画、退職および補償関連事業の成長ならびに損害保険収益の増加によって一部相殺された。

その他

その他は、ラン・オフ部門、2015年3月に支配権を喪失するまでのティーエスビーの業績および中央項目から構成される。

ラン・オフ部門

	(単位：百万ポンド)	
	2016年	2015年
受取利息純額	(110)	(88)
その他の収益	120	145
収益合計	10	57
オペレーティング・リース減価償却	(15)	(14)
純収益	(5)	43
営業費用	(77)	(150)
減損	(26)	(8)
基礎的損失	(56)	(115)

基礎的損失は56百万ポンドであったが、これは2015年の115百万ポンドの損失に対し、59百万ポンドの改善である。

収益合計は、2015年の57百万ポンドに対し、2016年は47百万ポンド減の10百万ポンドとなった。これは特に、ポートフォリオのラン・オフが続く中で手数料およびその他の収益が減少したことを反映している。

営業費用は2015年の150百万ポンドに対し、73百万ポンド（49%）減の77百万ポンドとなった。これはポートフォリオが縮小する中で、その管理費用が減少したことを反映している。

減損は、2015年の8百万ポンドの費用計上に対し、26百万ポンドの戻入れであった。これは特に、アイルランドにおける貸出に関し、2015年は費用計上があったのに対し、2016年は戻入れがあったことを反映している。

TSB部門

(単位：百万ポンド)		
	2016年	2015年
受取利息純額	-	192
その他の収益	-	31
収益合計	-	223
営業費用	-	(86)
減損	-	(19)
基礎的利益	-	118

ティーエスビーの業績は、ロイズ・バンキング・グループの報告ベースに基づき表示されている。ティーエスビーの本部機能費用は、基礎的利益から除外されている。

ティーエスビーは2015年に売却されたため、2016年には業績が連結されていない。これに対し、2015年には、2015年3月の売却までの期間に関し、118百万ポンドの利益が計上された。

中央項目

(単位：百万ポンド)		
	2016年	2015年
収益合計	330	176
営業費用	2	19
減損リリース	-	2
基礎的利益	332	197

基礎的利益は332百万ポンドであり、2015年の197百万ポンドに対し、135百万ポンド（69%）の増加であった。

収益合計は、2015年の176百万ポンドに対し、2016年は154百万ポンド増の330百万ポンドであった。これは主として、金を含む流動資産の売却および当行グループの戦略的投資による配当の時期による影響である。

営業費用は、2015年の19百万ポンドの貸方記入に対し、2百万ポンドの貸方記入であった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2016年12月31日現在、ロイズ・バンキング・グループは英国内で2,221件の不動産を使用している。のうち、543件は自由保有不動産で、1,678件は賃借物件である。こうした不動産の大半は小売店舗で、イングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランドの全域に広く分散している。その他の建物には、ロンドンのシティにあるロイズ・バンキング・グループ本社のほか、事業ニーズに合わせているが、主に8つの主要な大都市圏であるロンドン、エジンバラ、グラスゴー、ミッドランド（バーミンガム）、ノースウェスト（チェスターおよびマンチェスター）、ウェスト・ヨークシャー（ハリファックスおよびリーズ）、サウス（ブライトンおよびアンドーバー）およびサウスウェスト（ブリストルおよびカーディフ）に集中しているカスタマー・サービスおよびサポート・センターが含まれている。

これに加えて、155件の不動産が転貸されているか、空室となっている。英国全域に多くのATM設備があり、その大半は賃借物件として使用されている。ロイズ・バンキング・グループはまた、主に賃貸借契約に基づいて不動産を使用して世界各地で事業を展開している。

無形資産

当行グループが認識している2016年12月31日現在の営業権およびその他の無形資産総額は1,700百万ポンド（2015年12月31日：3,854百万ポンド）である。

有形資産およびその他資産

当行グループが認識している2016年12月31日現在の有形固定資産の総額は、9,294百万ポンド（2015年12月31日：12,979百万ポンド）である。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2017年12月31日に終了する年度において、当行の通常の業務上の計画を除き、設備の新設、除却または変更に関する計画はない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2017年5月1日現在

種類名	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
額面1ポンドの普通株式	1,650,000,000	1,574,285,751	75,714,249
額面1ポンドの変動利付累積型 優先株式	1	0	1
額面1ポンドの6%非累積型償 還可能優先株式	100	100	0
額面0.25ポンドの優先株式	174,400,000	0	174,400,000
額面0.25ポンドの変動利付非累 積型償還可能シリーズIII優先株 式	600,000	0	600,000
額面0.25米ドルの優先株式	157,750,000	0	157,750,000
額面0.25米ドルの7.875%非累積 型償還可能優先株式	1,250,000	0	1,250,000
額面0.25米ドルの変動利付非累 積型償還可能シリーズIII優先株 式	1,000,000	0	1,000,000
額面0.25ユーロの優先株式	159,500,000	0	159,500,000
額面0.25ユーロの7.875%非累積 型償還可能優先株式	500,000	0	500,000
額面25円の優先株式	50,000,000	0	50,000,000

②【発行済株式】

2017年5月1日現在

記名・無記名の別 および額面・無額面 の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
無記名式 1株当たりの額面金額1 ポンド	普通株式	1,574,285,751	該当なし	(注1)
無記名式 1株当たりの額面金額1 ポンド	6%非累積型償還 可能優先株式	100	該当なし	(注2)
計	—	1,574,285,851	—	—

(注1) 各株主には挙手による1議決権が与えられ、各株式は投票による議決のため1議決権を有する。

(注2) 6%非累積型償還可能優先株式には、議決権は付帯されていない。本株式の保有者は、当行に配当支払いのための利益がある限りにおいて、年間6%の固定利率で非累積的優先(普通株式のいかなる配当支払いにも優先する)配当支払いを、毎年3月1日、6月1日、9月1日および12月1日(これらの日が営業日(ロンドンにおいて銀行が営業している日を指す)でない場合には翌営業日)に均等な額の分割払いで、受けることができる。取締役が、配当支払いを行った場合には慎重な資本比率の維持がなされなくなると判断した場合には、かかる優先配当は支払われない。清算時における資産の分配にあたっては、株主に分配可能な当行の資産はまず優先株式の保有者に対して行われ、本株式と当行により随時発行される他の優先株式は、互いに、発生済配当も含め資産の分配額について同順位である。ただし、当該株式に係る未払いの配当(または支払済みのものとして入金されたもの)およびそれに係る未払いの配当(または当該株式の条件に定められたもの)はこの限りでない。本株式は、当行の任意により、取締役が決定する日時に、償還される。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数および資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2010年12月22日	1,544,151	1,574,285,751	1,544,151	1,574,285,751

額面0.25米ドルの7.875%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月10日 ¹	(1,250,000)	0	(312,500)	0

1 償還済

額面0.25米ドルの変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2016年6月21日 ¹	(1,000,000)	0	(250,000)	0

1 償還済

額面0.25ユーロの7.875%非累積型償還可能優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ユーロ)	資本金残高 (ユーロ)
2016年6月10日 ¹	(500,000)	0	(125,000)	0

1 償還済

無記名式変動利付非累積型償還可能シリーズIII優先株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (ポンド)	資本金残高 (ポンド)
2017年2月27日 ¹	(600,000)	0	(150,000)	0

1 償還済

(4) 【所有者別状況】

当行の発行済株式資本はすべて、当行持株会社が実質的に保有している。

(5) 【大株主の状況】

2017年5月1日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の 割合(%)
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	スコットランド EH1 1YZ エジンバラ ザ・マウンド	1,574,285,851	100.00 ¹

- 1 英国法の要件に基づきロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのために信託されている普通株式2株を除き、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーがすべての株式を保有している。

2 【配当政策】

ロイズ・バンキング・グループは、先進的かつ持続可能な配当政策を設けた。通常配当は、中期的には、通常配当は持続可能利益の50%以上に配当性向を引き上げられる予定である。取締役会は、中期的に引き上げる予定の1株当たり配当を示すことが先進的であると判断している。持続可能利益とは、事業からの長期的な収益の創出をいう。持続可能利益は、市場のボラティリティ、例外的な行為もしくは訴訟イベント、多額の負債管理もしくは事業売却といった事業再編等の一時的事項、および例外的な事業業績の影響を排除するために調整された一般株主に帰属する税引後利益と定義されている。

また取締役会は、特別配当または自社株買戻しによる余剰資本の分配を十分に考慮している。余剰資本とは、事業の拡張、規制上の要件の充足および不確実性のカバーのために経営陣が保持しようとする金額を超す資本である。必要な資本の額は、環境によりその時々で異なることがあり、取締役会は継続的に、その時点での状況を鑑みて、余剰資本の分配を十分に検討する。かかる水準の特別配当または余剰資本の分配が今後数年、適切であることについては、その性質上、保証できない。

ロイズ・バンキング・グループの配当支払能力も、分配可能準備金の利用可能性、法律および規制上の制限ならびに財務および業務実績などの制約に左右される。

当行の普通株式はすべて、当行持株会社が実質的に保有しており、かかる株式に対する配当は、当行および当行持株会社の資本状況および資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

普通株式

	2016年 ¹ 百万ポンド	2015年 ² 百万ポンド
当年の支払配当は以下の通り		
当年に支払われた前年の最終配当	-	540
中間配当	3,040	540
	3,040	1,080

- 1 2016年中に、当行は中間配当を2,430ポンド(2016年4月14日付取締役会で承認)、610ポンド(2016年9月22日付取締役会で承認)の2度行い、累計して3,040百万ポンドの中間配当を行った。

- 2 最終配当は2015年5月11日付の株主総会で承認され、中間配当は2015年7月30日付の取締役会で承認された。

3【株価の推移】

該当なし

4【役員の状況】

性別ごとの役員数：男性10名、女性3名（女性の割合：約23%）

氏名	役職	生年月日	略歴	在職期間	所有する株式の種類と株数
ブラックウェル卿	会長	1952年 7月29日	指名・統治委員会委員長、リスク委員会、報酬委員会および責任事業委員会の委員 就任：2012年6月（取締役）、2014年4月（会長） 技能および経験：ブラックウェル卿は、保険や銀行業務を含む金融サービスに関する深い知識のほか、さまざまな業界における上級職を経て得た規制および公共政策に関する幅広い経験を有している。幅広い経験、主要利害関係者との信頼関係および優れたリーダー資質から、会長を務めている。ブラックウェル卿は、スコティッシュ・ウィドウズ・グループとインターサーブ・ピーエルシーの会長、ナットウェスト・グループのグループ開発部長、スタンダード・ライフの上級独立取締役、UKライフ・アンド・ペンション・ボードの委員長を歴任した。その他、ハルマ・ピーエルシー、ディクソンズ・グループ、SEGRO、オフコムなどでは非常勤取締役の経験がある。1995年から1997年まで英首相の政策部門の責任者を務め、1997年には一代貴族に叙された。ケンブリッジ大学で自然科学修士号を取得、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールにてMBAおよび博士号を取得した。 社外役職：ユーディ・メニューイン・スクール理事およびロイヤル・アカデミー・オブ・ミュージックの運営組織委員	該当なし	なし

アニタ・フリュー	副会長兼独立取締役	1957年 6月24日	報酬委員会委員長、監査委員会、リスク委員会、指名・統治委員会および責任事業委員会の委員 就任：2010年12月（取締役）、2014年5月（副会長） 技能および経験：銀行業、資産運用、製造業および公益事業など幅広い分野における取締役経験、財務および経営全般に関する経験を持つ。また、ビクトレックス・ピーエルシーの会長、アバディーン・アセット・マネジメントおよびアイエムアイ・ピーエルシーの上級独立取締役、アボット・ミード・ヴィッカーズの常勤取締役、ノーザンブリアン・ウォーターの非常勤取締役を過去に歴任し、スコティッシュプロビデントおよびロイヤルバンク・オブ・スコットランドでは、投資、マーケティング関連の役職を務めた。幅広い取締役会における役職、投資管理に関する経験から、副会長および報酬委員会委員長として優れた指導力を発揮している。ストラスクライド大学では国際ビジネス学士号（優等学位）、ロンドン大学では人文科学および哲学修士号、また産業や金融に対する貢献によって克蘭フィールド大学から優等科学博士を取得した。 社外役職：クロード・インターナショナル・ピーエルシーの会長、ビーエイチビー・ブリトンの非常勤取締役	該当なし	なし
----------	-----------	----------------	--	------	----

アラン・ディキンソン	独立取締役	1950年 6月12日	リスク委員会委員長、監査委員会、報酬委員会および指名・統治委員会の委員 就任：2014年9月 技能および経験：アランは、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）で37年間の勤務経験がある、リテールおよびコマーシャル部門の有能なバンカーであり、RBS UKではチーフ・エグゼクティブを務めた。最近では、ウィリス・リミテッドの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長を務めた。また過去に、ブラウン・シプレイ・アンド・カンパニー・リミテッドの会長、ネーションワイド・ビルディング・ソサエティの非常勤取締役および同社リスク委員会の委員長も歴任した。アランの戦略的目標や主要銀行業務の経験が、ロイズ・バンキング・グループ取締役会においてバランスのとれたスキルを発揮するとともに、リスク委員会の委員長として理想的な役割を果たしている。同氏はまた、チャータード・インスティテュート・オブ・バンカーズおよび王立統計学会のフェローでもある。バーミンガム大学で理学士を、マンチェスター・ビジネス・スクールでMBAを取得している。 社外役職：アーバン・アンド・シビック会長、モータビリティ理事	該当なし	なし
------------	-------	----------------	--	------	----

サイモン・ヘンリー	独立取締役	1961年 7月13日	監査委員会の会長およびリスク委員会の委員 就任：2014年6月 技能および経験：取締役レベルの戦略および業務執行において深い国際経験を持っている。金融市場、財務およびリスク管理についての幅広い知識、監査委員会金融エキスパートとしての資格が、ロイズ・バンキング・グループ取締役会のリスク委員会および監査委員会において特に高く評価されている。サイモンは、ケンブリッジ大学にて数学学士号および修士号を取得し、英国勅許管理会計士協会（CIMA）のフェローでもある。 社外役職：リオ・ティント・ピーエルシーおよびリオ・ティント・リミテッドの非常勤取締役、EUラウンドテーブルのCF0タスクフォース委員長、英国FTSE100社CF0主要委員会、CIMA諮問委員会および欧州改革センター諮問委員会の委員	該当なし	なし
-----------	-------	----------------	--	------	----

ニック・ラフ	独立取締役	1967年 3月11日	監査委員会、リスク委員会および指名・統治委員会の委員 就任：2013年3月 技能および経験：幅広い分野で数々の上級財務職を務めるなど、英国の上場企業で重要な財務上の経験を有している。その経歴および経験を活かして、監査委員会の委員長、また、SEC対応の目的において、監査委員会金融エキスパートの役割を果たしている。過去には、セントリカ・ピーエルシーのグループ財務担当取締役、ペニンシュラ・アンド・オリエンタル・スチーム・ナビゲーション・カンパニーの財務担当取締役、ピー・アンド・オー・プリンセス・クルーズ・ピーエルシーの最高財務責任者を務めた。また、キネティック・グループ・ピーエルシーの非常勤取締役や監査委員会の委員長を務めたことがある。オックスフォード大学の数学科を卒業し、英国勅許会計士の資格を持つ。 社外役職：レレックス（RELX）グループの業務執行取締役兼最高財務責任者	該当なし	なし
--------	-------	----------------	---	------	----

デボラ・マクウィニー	独立取締役	1955年 4月10日	監査委員会とリスク委員会の委員 就任：2015年12月 技能および経験：銀行業、決済および機関投資におけるテクノロジー管理、オペレーションおよび最新のデジタル技術について幅広い高度の経験を持つ。グローバル市場の観点から、取締役会の多様性を広げている。過去には、シティバンクで最高経営責任者、グローバル・エンタープライズ・ペイメンツおよびプレジデント、パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメントを歴任した。また、チャールズ・シュワブ・コーポレーションのインスティチュショナル・サービス担当プレジデント、エンゲージ・メディア・サービス・グループ、ビザ・インターナショナルおよびバンク・オブ・アメリカで幹部役職を務め、バンク・オブ・アメリカではコンシューマ・バンキングの上級幹部職を務めた。モンタナ大学コミュニケーション学科にて学士号を取得している。 社外役職：フレゼニウスメディカルケアAG & Co. KGaA監視委員会の委員、フルーア・コーポレーションおよびアイエイチエス・マーキット・コーポレーションの独立取締役、カリフォルニア工科大学および防衛分析研究所の評議員	該当なし	なし
------------	-------	----------------	---	------	----

ニック・プレット ジョン	独立取締役、ス コティッシュ・ ウィンドウズ・ グループ会長	1960年 7月22日	監査委員会とリスク委員会の委員 就任：2014年6月 技能および経験：保険を中心に重要な金融サービスの経験を有する。保険では、ロイズ・オブ・ロンドン、プルデンシャルUKおよびヨーロッパのチーフ・エグゼクティブ、ブリット・インシュアランスの会長を務めた。以前には、プルデンシャル・レギュレーション・オーソリティとリーガル・アンド・ジェネラル・グループ・ピーエルシーの非常勤取締役、金融サービス実務者パネルの議長を務めたことがある。貴重な知見を提供し、非常勤取締役および監査委員会、リスク委員会の委員として有効な貢献ができる知識や経験を有しており、スコティッシュ・ウィンドウズ・グループの会長を務めるガバナンス経験および指導力を備えている。オックスフォード大学ペリオール・カレッジにおいて、哲学科、政治学科および経済学科の主席卒業生である。 社外役職：ブリテン＝ピアーズ財団、王立ノーザン音楽大学、および英国金融行為規制機構の金融助言作業部会の会長	該当なし	なし
-----------------	---	----------------	--	------	----

スチュアート・シンクレア	独立取締役	1953年 6月29日	リスク委員会、報酬委員会および責任事業委員会の委員 就任：2016年1月 技能および経験：スチュアートは、リテール・バンキング、保険、消費者金融において幅広い経験がある。以前には、ティーエスビー・バンキング・グループ・ピーエルシー、ティーエスビー・バンク・ピーエルシー、LVグループ、およびバージン・ダイレクトで非常勤取締役を務めた。また経営幹部として、アスペン・インシュアランスの代表取締役兼最高執行責任者を務め、それ以前はゼネラルエレクトリック社に9年間勤め、UKコンシューマー・ファイナンス事業の最高経営責任者およびGEキャピタル・チャイナの代表取締役を歴任した。さらにそれ以前は、テスコ・パーソナル・ファイナンスの最高経営者およびロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの英国リテール・バンキング部門ディレクターを務めた。また、王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）の理事を務めたことがある。アバディーン大学にて経済学修士号を、カリフォルニア大学でMBAを取得した。 社外役職：プロビデント・ファイナシャル・ピーエルシーの非常勤取締役兼リスク委員会委員長、キュービー・インシュアランス（ヨーロッパ）リミテッドおよびスウィントン・グループ・リミテッドの上級独立取締役兼リスク委員長	該当なし	なし
---------------------	--------------	------------------------	--	-------------	-----------

アンソニー・ワトソン CBE	上級独立取締役	1945年 4月2日	監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名・統治委員会の委員 就任：2009年4月（取締役）、2012年5月（上級独立取締役） 技能および経験：ロイズ・バンキング・グループの上級独立取締役で、投資運用業界および関連セクターで40年余りの経験を有し、現在の職務を十分に遂行できる立場にある。過去には、ハーミーズ・ペンションズ・マネジメントのチーフ・エグゼクティブ、アジアン・インフラストラクチャー・ファンド、エムイーピーシー、マークス・アンド・スペンサー・ペンション・トラステーズおよびストラテジック・インベストメント・ボード（北アイルランド）の会長などの役職を務めた。また、財務報告評議会の元メンバー、ハマーソンの上級独立取締役、シェアホルダー・エグゼクティブとボーダフォン・グループの非常勤取締役を務めていた。クィーンズ大学ベルファストにて経済学（優等）学士号、ニューヨーク金融協会の証券アナリスト資格を取得し、イングランドおよびウェールズの法定弁護士資格も持つ。 社外役職： ウィタン・インベストメント・トラストの上級独立取締役、リンカーンズ・イン投資委員会の委員長、およびノルジスバンク・インベストメント・マネジメントのコーポレート・ガバナンス・アドバイザー・ボードのメンバー	該当なし	なし
----------------	---------	---------------	---	------	----

サラ・ウェラー CBE	独立取締役	1961年 8月1日	責任事業委員会の委員長、リスク委員会および報酬委員会の委員 就任：2012年2月 技能および経験：金融サービスなどのリテールおよび関連分野での経歴により、取締役会に幅広い視点を提供している。サラは、顧客および地域の熱心な擁護者であり、金融分野の経験やデジタル技能は、ロイズ・バンキング・グループの戦略を直接的に支援するとともに、責任事業委員会委員長としての役割にも役立っている。常勤および非常勤いずれの立場の取締役としても相当の経験を有する。過去には、アルゴスのマネージング・ディレクター、ジェイ・セインズベリーの各種幹部職（デピュティ・マネージング・ディレクターなど）、コミュニティ地方自治省の筆頭非常勤理事、ミッチェルズ・アンド・バトラーズの非常勤取締役、アビー・ナショナル・アンド・マーズ・コンフェクショナリーのさまざまな上級幹部職などを歴任している。オックスフォード大学にて化学修士号を取得。 社外役職：ユナイテッド・ユーティリティース・グループの非常勤取締役兼報酬委員会委員、労働年金部門主席非常勤取締役およびケンブリッジ大学理事会理事、計画審査庁長官、高等教育財政カウンスル理事	該当なし	なし
----------------	-------	---------------	---	------	----

アントニオ・オルタ・オソーリオ	常勤取締役、グループ・チーフ・エグゼクティブ	1964年 1月28日	就任：2011年1月（取締役）、2011年3月（グループ・チーフ・エグゼクティブ） 技能および経験：リテールおよびコマース・バンキング双方に関する幅広い経験と知識を提供する。それらは、30年余りの英国内外での勤務期間に築きあげられたものである。アントニオの積極性、熱意、および顧客へのコミットメントは、経営陣を構築・指揮する実証済みの能力とともに、ロイズ・バンキング・グループのすべての利害関係者全員に多大な価値を提供している。以前には、ゴールドマン・サックスやシティバンクに勤務し、サンタンデール・グループで各種上級幹部職を務めた後、エグゼクティブ・バイス・プレジデントに就任している。サンタンデールUKでは非常勤取締役を務め、その後チーフ・エグゼクティブも務めた。このほか、イングランド銀行理事会の非常勤理事、ロンドン・ビジネス・スクールの理事も歴任した。アントニオは、ポルトガル・カトリカ大学にて経営管理学位を、欧州経営大学院（INSEAD）でMBAを取得し、ハーバード・ビジネススクールで上級経営プログラムを修了した。 社外役職：エクソール N.V.、ポルトガルのシャンパリモー財団、およびソシエダド・フランシスコ・マニエール・ドス・サントスの非常勤取締役、スティチングINPARの取締役会のメンバー、ウォレス・コレクションの会長	該当なし	なし
-----------------	------------------------	----------------	--	------	----

ジョージ・カルマー	常勤取締役、最高財務責任者	1962年 10月6日	就任：2012年5月（取締役） 技能および経験：戦略的かつ財務的計画立案、管理など経営と財務に関する幅広い専門知識を持つ。英国内外において25年以上の金融サービスに従事したキャリアを持つ。アールエスエー・インシュアランス・グループの常勤取締役兼最高財務責任者、チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズのキャピタル・マネジメント責任者および英国事業最高財務責任者、プルデンシャルの各種上級幹部役職を務めた。スコティッシュ・ウィドウズの非常勤取締役を務めている。ジョージは、英国勅許会計士であり、ケンブリッジ大学で歴史学学士を取得している。 社外役職：なし	該当なし	なし
フアン・コロンバス	常勤取締役、最高リスク責任者	1962年 7月28日	就任：2011年1月（最高リスク責任者）、2013年11月（取締役） 技能および経験：銀行業およびリスク管理において重要な経験を有しており、英国内外において31年間にわたりこれらの分野で活躍してきた。当行グループのリスク枠組みの開発、リスク選好の推奨、ならびに事業から生じるすべてのリスクの測定、検証および監視が継続的に行われるよう万全を期す。過去には、サンタンデールの英国事業最高リスク責任者兼常勤取締役を務めた。かかる役職以前には、サンタンデール・グループのコーポレート、投資、リテールおよびリスク部門において多数のリスク、管理および経営に関する上級管理職を歴任した。2011年1月以降、当行グループの最高リスク責任者とグループ・エグゼクティブ・コミッティーの委員を務めている。フアンは、マドリード工科大学の工業化学工学科で理学士号を、ICADEビジネススクールにて金融マネジメント学士号を、またIEビジネススクールでMBAを取得した。 社外役職： インターナショナル・フィナンシャル・リスク・インスティテュートの副会長	該当なし	なし

独立非常勤取締役であるニック・ラフは、その他の責任の観点から、2017年株主総会における再選を望まない旨、取締役会に通知した。上級独立取締役であるアンソニー・ワトソンは、8年以上の取締役会での任期を終えて、2017年株主総会において退任する。

当行の取締役には、スチュアート・シンクレアを除き、当行での職務と個人的な利害あるいは上記したその他職務の間に、実質的利益相反あるいはその可能性はない。スチュアート・シンクレアは、損害保険および再保険会社のキュービーイー・インシュアランス（ヨーロッパ）リミテッドと住宅および自動車保険代理店であるスウィントン・グループ・リミテッドの上級独立取締役を務めている。取締役会は、キュービーイー・インシュアランスでのスチュアート・シンクレアの役職とスウィントン・グループに関連して利益相反が生じる可能性があることを認識している。取締役会は潜在的な利益相反の存在を認め、必要がある場合、シンクレア氏に討議への参加を忌避するよう求める。

取締役の報酬については、下記「5 コーポレート・ガバナンスの状況等 — (1)コーポレート・ガバナンス — 取締役の報酬」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンス】

ロイズ・バンク・グループのコーポレート・ガバナンスは、ロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンス体制によって決定され、当行の取締役会は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの取締役会と共通しており、当行の監査委員会を除き、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの各種委員会が、必要とされるガバナンスおよび監督を提供しているので、下記の開示は、当行持株会社に係るものである。

取締役および経営陣

ロイズ・バンキング・グループは、（独立的に任命された）取締役会会長、独立非常勤取締役、および幅広い経験を有する常勤取締役で構成される取締役会が主導している。取締役の任命は、指名・統治委員会が検討し、取締役会が承認する。定款の規定にしたがい、取締役は指名後の最初の年次株主総会において株主によって選任されなければならない。英国のコーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスに則して、取締役は全員、最初の年次株主総会以降、年次株主総会ごとに株主により毎年再任されなければならない。独立非常勤取締役は、当初の任期3年間について任命され、その任期後の任命は毎年継続的に見直される。独立非常勤取締役の任命は、法令および定款に準拠して、随時、速やかに、無償で終了させることができる。

取締役会は定期的開催される。2016年においては、取締役会は合計9回開催されたが、そのうち9回は年初に開催された。

会長、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび取締役会の役割とガバナンスの取り組み（取締役会に具体的な決定を付託する事項の予定を含む）については、毎年見直しが行われる。取締役会に決定が付託されている事項には、年次報告書・決算書およびその他の財務諸表の承認、配当金の支払い、ロイズ・バンキング・グループの長期目標、かかる目標を達成するために必要な戦略、ロイズ・バンキング・グループの予算および計画、重要な設備投資項目、重要な投資および売却、ロイズ・バンキング・グループ内の資本配分に係る基準、ロイズ・バンキング・グループの組織構造、ロイズ・バンキング・グループの有効なリスク管理を確保するための取り決め、会計方針または会計慣行の重要な変更、当行持株会社の主要なプロフェッショナル・アドバイザーの任命とその報酬、ならびに取締役会・委員会構造の決定およびかかる構造の規模および構成がある。

当行持株会社の業務執行は、定款に従い、取締役が運営するが、取締役は、業務上の問題（信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクを含む。）に係る決定権限を、合意された枠組みの中で経営陣に委任している。

すべての取締役は、当行持株会社の総務担当役員の支援を受けることができ、取締役としての義務を履行するために必要と判断される場合には、ロイズ・バンキング・グループの費用で社外の専門家のアドバイスを受けることができる。

会長は、少なくとも年に一度、ロイズ・バンキング・グループに影響のある広範な問題（取締役が個別に提起することを希望する事項を含む。）について各々の取締役と非公開で協議する機会を設けている。

すべての取締役を対象とするガイダンス・プログラムがある。このプログラムは、取締役会におけるそれぞれの具体的な役割ならびに当該取締役がそれまでに培ってきたスキルと経験を考慮し、各自の具体的要請に合わせて作成されている。主要株主には、新任の非常勤取締役と面会する機会がある。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの取締役および上級経営陣は上記「4 役員の状況」に記載されている。

リーダーシップ

取締役会

ロイズ・バンキング・グループは有効で献身的かつ一体的な取締役会が主導し、取締役会は当行持株会社の長期的な成功に関して共同で責任を負う。取締役会は、（独立的に任命された）会長、独立非常勤取締役および常勤取締役で構成されている。現在の取締役の氏名および経歴は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

当行持株会社を頂点にして責任が明確に分けられており、このことはロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みにおいて文書化されている。会長は、取締役会の指導力とその有効性の確保について全体的な責任を負い、グループ・チーフ・エグゼクティブは、事業を管理し、主導する。

コーポレート・ガバナンスの枠組みは、取締役会によって毎年見直され、取締役会の承認を必要とするさまざまな重要決定事項および問題を提示する。

取締役会は戦略を立て、その実施を監督し、ロイズ・バンキング・グループの文化、価値および基準を確立する。

取締役会は、ロイズ・バンキング・グループの有効なリスク管理に万全を期し、経営成績および財務報告を監督し、後継者育成計画取決めおよび報酬方針の適切かつ有効な設定に万全を期す。また、この枠組み内でロイズ・バンキング・グループ全体にわたる起業家的リーダーシップを提供・奨励する。

主な役割および責任

会長

ブラックウェル卿

ブラックウェル卿は、取締役会のトップとしてコーポレート・ガバナンスの最高基準を促進する。また、取締役会の議題を決め、効果的かつ相互補完的な取締役会の体制づくりを行う。会長は、取締役会の後継者計画を指揮し、株主との効果的なコミュニケーションに万全を期す。

副会長

アニタ・フリュー

アニタ・フリューは、副会長として、会長職に何らかの変更が生じた際には会長職の継続性を確実に維持する。また、取締役会の代表者であり、代弁者としての会長の役割を補佐する。取締役会の相談や助言に対しては、会長の代理として応じることができる。副会長は、正式な問い合わせや検討機関に対し、ロイズ・バンキング・グループの利害を代表して表明する。

上級独立取締役

アンソニー・ワトソン

上級独立取締役として、アンソニー・ワトソンは、会長およびグループ・チーフ・エグゼクティブの相談役となる。非常勤取締役の見解を伝える役割を果たすとともに、会長の年次業績評価を行う。また、株主の懸念の解決を促し、主要株主や金融アナリストとの会議に出席し、問題や懸念の理解に尽力することができる。

非常勤取締役

アラン・ディキンソン、サイモン・ヘンリー、ニック・ラフ、デボラ・マクウィニー、ニック・ブレットジョン、スチュアート・シンクレア、サラ・ウェラー

非常勤取締役は、ロイズ・バンキング・グループの戦略に対し建設的に挑み、その発展を支援し、立案を行う。取締役会の意思決定に積極的に参加し、経営陣の業績を精査する。非常勤取締役は、財務情報の整合性について確認し、ロイズ・バンキング・グループのリスク・エクスポージャーおよびリスク管理について検討する。非常勤取締役は、報酬委員会を通して、常勤取締役の報酬を決定する。

グループ・チーフ・エグゼクティブ

アントニオ・オルタ・オソーリオ

アントニオ・オルタ・オソーリオは、ロイズ・バンキング・グループを日常的に経営管理し、ロイズ・バンキング・グループの事業運営、業績、および戦略に影響する問題について意思決定する。コーポレート・ガバナンス枠組みに基づいて認可されている場合、自身の権限の一部をグループ・エグゼクティブ委員会（以下、「GEC」という）のメンバーに委譲することができる。上級経営陣に対し指導力を発揮し、指示を与えるほか、戦略の実行ならびにロイズ・バンキング・グループのリスク選好および取締役会の定めた事業計画に沿った事業運営のためにあらゆる活動を調整する。

常勤取締役

フアン・コロンバス、ジョージ・カルマー

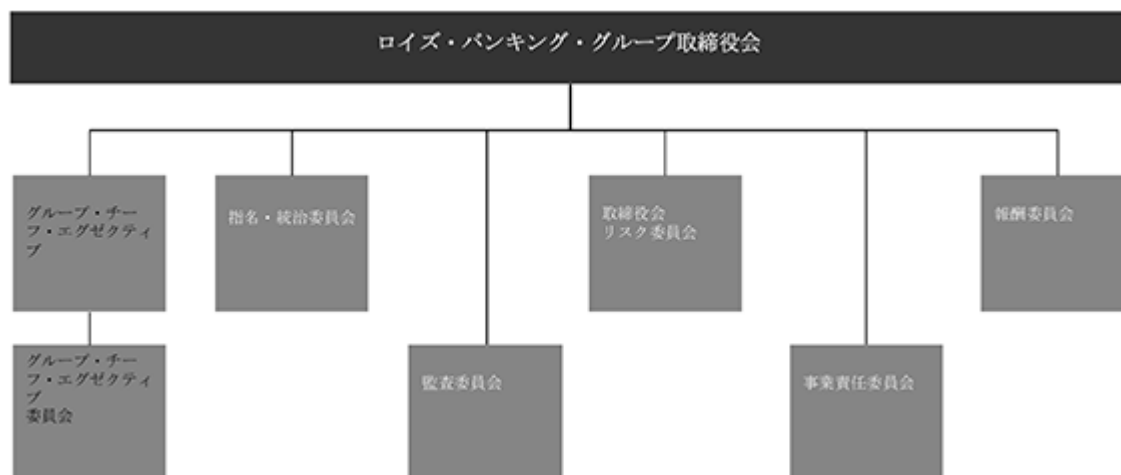
グループ・チーフ・エグゼクティブの指揮下で、事業運営、業績および戦略に影響するあらゆる問題について意思決定し、これを実行する。取締役会に対し、専門家の知識および経験を提供する。それぞれが、リスク部門および財務部門の指揮および管理について責任を負う。常勤取締役は、戦略的計画を立案、作成、導入し、ロイズ・バンキング・グループの日常業務に対応する。

総務担当役員

マルコム・ウッド

総務担当役員は取締役会に助言を与えるとともに、取締役への確実な情報伝達および総合的な実務支援の提供に万全を期す。ロイズ・バンキング・グループのコーポレート・ガバナンスの枠組みを維持し、取締役の導入と研修をとりまとめる。総務担当役員は、必要に応じて株主と連絡をとり、株主の利害に十分配慮する。総務担当役員の任命および解任は取締役会全体の議題である。

取締役会および統治構造



取締役会委員会

取締役会は、取締役会委員会のサポートを受ける。すなわち、取締役会委員会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づいて、取締役会から権限の委譲を受けた事項（特に、内部統制、リスク、財務報告、ガバナンスおよび報酬などに係る事項）に関し、取締役会に勧告を行う。

その結果、取締役会は、戦略に関連する議題や将来の課題に係る議題に多くの時間を振り向けることができる。各委員会は、非常勤取締役のみで構成され、経験豊富な人物が委員長として主導する。委員会の委員長は、取締役会の会合ごとに、委員会の活動について取締役会に報告する。

取締役会は、積極的なガバナンスと、現在および将来の要求を満たすための進化が不可欠であることを認識している。そのため、2016年は、既存のストレス・テストおよび事業復興計画分科会に加え、新たに金融市場およびIT回復力およびサイバーに焦点を当てた2つのリスク委員会分科会が創設された。分科会は、リスク委員会のメンバーがより多くの時間と資源を、分科会の課題に関連したリスクに関するより深い理解とより十分な検討や対応に費やすことができるよう設立された。これらの活動に関する定期的な報告と年1回のレビューを通じた取締役会レベルの現在の直接的監視体制は今後も変わらない。

さらに、サイバー・セキュリティ諮問委員会が設立され、重要なサイバー関連の活動や脅威について、業界の見方を示すとともに話し合いの場を設ける。

有効性

就労時間

非常勤取締役は、自身の職務を効果的に遂行するのに必要な時間を就労に充てねばならない。任命条件に規定される見積最低就労時間は、委員会の会合の出席を含め、年35日から40日である。委員会の委員長および上級独立取締役に関しては、見積最低就労時間は45日から50日に伸びる。他所にも説明した通り、非常勤取締役がロイズ・バンキング・グループの事業にかける時間は実際には、最低要件を大幅に超えている。

常勤取締役に関し、FTSE 100社において引き受けられる非常勤取締役の役職は1つに制限されており、そのような企業の会長職は引き受けることができない。取締役会の会長は、本来の職務に専念せねばならず、職務遂行のための時間を確保できるよう、他の職に就くことを制限される。2016年2月、当グループ取締役会会長は、インターサーブ・ピーエルシーの会長職を退任した。会長の経歴は、上記「4 役員の状況」に記載されている。

利益相反

取締役会は、2016年会社法および当行持株会社の定款により認められた通り、実際および潜在的な利益相反のレビューおよび承認に関し、包括的な手続をとる。

取締役は、実際の利益相反や利益相反の可能性に気付いた場合、その旨を遅滞なく会長および総務担当役員に通知する義務を継続的に負うものとする。すべての取締役に関する義務の変更は、指名・統治委員会および取締役会に報告するものとし、潜在的な利益相反と執務時間の記録は、許可状況が引き続き適切であることを確認するため、取締役会が定期的に見直し、許可する。

何らかの利益相反が生じた場合、定款は、取締役会が決定できる条件に当てはまるか、限度内に収まることを条件として、取締役会が利益相反を承認することを認めている。こうした利益相反に係る決定は、当該事項に対して利害のない取締役によってのみ行うことができ、事実、そのように行われてきた。当該決定の際、取締役は、当行持株会社の成功を促進する可能性が最も高いと誠実に判断した方法で行動する。与えられた承認はいずれも、定期的におよび適切とみなされた際に、そして少なくとも15ヶ月ごとに見直される。いかなる取締役も、実際に、または潜在的に利益相反のある決議することは認められていない。取締役会は、当年度中に重大な利益相反の報告がなかった旨を確認している。

スチュアート・シンクレアは、損害保険および再保険会社のキュービーイー・インシュアランス（ヨーロッパ）リミテッドと住宅および自動車保険代理店であるスウィントン・グループ・リミテッドの上級独立取締役も務めている。取締役会は、キュービーイー・インシュアランスでのスチュアート・シンクレアの役職とスウィントン・グループに関連して利益相反が生じる可能性があることを認識している。取締役会は潜在的な利益相反の存在を認め、必要がある場合、シンクレア氏に討議への参加を忌避するよう求めている。

取締役会の有効性

取締役会会長は、自らが委員長を務める指名・統治委員会の協力のもと、取締役会の有効性、および取締役会委員会や個々の取締役の有効性に関する年次調査を指揮する。年次調査は、少なくとも3年に1回は外部機関により進められる。

内部統制

取締役会の責任

取締役会は、ロイズ・バンキング・グループのリスク管理システムと内部統制システムについて責任を負っている。リスク管理システムと内部統制システムは、効果的かつ効率的な事業運営を推進し、社内と社外に対する報告の質および適用法令の遵守に万全を期すことができるよう設計されている。取締役および上級経営陣は、効果的なリスク管理を実施する基礎として、強固な統制枠組みを維持できるよう努力している。取締役は、ロイズ・バンキング・グループのリスク管理システムおよび内部統制システムに関連する責任ならびにかかる制度の有効性を見直す責任を認識している。

リスク管理システムおよび内部統制システムの設定および見直しに際し、取締役は、当行持株会社が直面する主要リスクに関するロバスト性評価を実施した。かかるリスクには、当行持株会社のビジネスモデル、将来の業績、支払能力または流動性を脅かすリスク、リスクイベントの発生見込みおよび統制費用などが含まれる。ロイズ・バンキング・グループが直面する主要リスクの識別、評価および管理のプロセスは、ロイズ・バンキング・グループ全体のリスク・ガバナンスの枠組みに統合されている。ロイズ・バンキング・グループは、リスクの発生を確実に把握できるよう、リスク識別プロセスに積極的に取り組む。リスクを識別し、評価し、管理するプロセスでは、現在の統制によってリスクを許容可能な水準に収めることができるか否かも把握する。連結リスク・レポートおよびリスク選好ダッシュボードは、全体的なリスク特性、リスクに係る説明責任、リスクの軽減措置を確実にするよう、グループ・リスク委員会、取締役会リスク委員会および取締役会が、ロイズ・バンキング・グループ全体レベルで見直し、定期的に議論する。またこれらには、ロイズ・バンキング・グループ全体的リスク特性、主要リスクおよび管理行動に関する月次評価のほか、リスク選好と業績の比較や事業計画期間においてロイズ・バンキング・グループの業績に影響を与える可能性のある新規リスクの評価などが提示される。取締役会は、ロイズ・バンキング・グループのリスク管理措置が適切であり、設定されたリスク管理システムがロイズ・バンキング・グループのリスク特性や戦略に適したものであることを保証できると結論づけた。

統制の有効性についてのレビュー

年次の統制有効性調査（以下「CER」という。）は、重大なリスクに係るロイズ・バンキング・グループの統制の枠組みについてその有効性を評価し、統制の枠組みにおける主なギャップや弱点に対処するための管理行動がとられているかを確認するために実施される。営業部門や本社機能は、あらゆるタイプの重大なリスク・エクスポージャーに対処するため、管理の現状を査定する。CERは、財務管理、業務管理およびコンプライアンス管理を含む、すべての重要な統制について検討を加える。上級管理職は、リスク部門とグループ

監査部が見直しを行い、独立の立場で異議を申し立て、取締役会に報告されたCERの所見を確認するための認証を完了している。統制の欠如に対処するため、行動計画が実施される。

取締役会による見直し

リスク管理と内部統制システムの有効性は、取締役会と監査委員会によって定期的に見直され、また監査委員会は、リスク部門とグループ監査が行ったレビューの報告書を受け取る。監査委員会は、当行持株会社の監査人であるプライスウォーターハウスクーパースLLPによる報告書（監査人が特定した重要な内部統制問題の詳細を含む）を受け取るほか、監査人との会議を少なくとも年1回、経営幹部の同席なしに行い、未解決の懸念事項が残っていないことを確認する。

ロイズ・バンキング・グループのリスク管理システムと内部統制システムは、取締役会が定期的に見直し、財務報告審議会が作成したリスク管理、内部統制、関連の財務および事業に係る報告についてのガイダンスと整合し、CRD IVの要件を遵守している。これらのシステムは、見直し対象年度において、年次報告書の承認日までの期間、運用されていた。ロイズ・バンキング・グループはBCBS239「実効的なリスクデータ集計とリスク報告に関する諸原則」を遵守するための手段を決定し、積極的な管理強化を続けている。

結論

ロイズ・バンキング・グループの統制の枠組みは、継続的に改善、強化されており、認識された問題に取り組むとともに、大きく変化する環境にも遅れをとることなく対応している。IT、サイバーおよび金融犯罪の分野で引き続き対応が進んでいる。2016年のCER評価では、ロイズ・バンキング・グループの統制が有効であること、または統制の脆弱性が判明した場合には、これらが経営陣による監視および行動計画の対象となっていることが合理的に保証されている。監査委員会は、取締役リスク委員会とともに、上記の評価プロセスが有効であると結論づけ、取締役会の承認を推奨した。

株主との交流

取締役会は、すべての株主に当行とコミュニケーションをとり、取締役会に考えを伝える機会を提供する交流プログラムを実施する必要性を認識し高く評価している。

ロイズ・バンキング・グループの株主および投資家は多様であり、スペシャリストのチームが対応すべきコミュニケーションおよび交流に関するニーズも多様である。

ロイズ・バンキング・グループのウェブサイトは、AGMのインターネット放送を含め、発表後速やかな連絡および資料の入手を可能にするものである。インターネット放送やその他のアナリスト・プレゼンテーションの記録物も入手可能である。

機関投資家との関係

投資家向け広報活動部門は、ロイズ・バンキング・グループと既存および潜在的な機関株式投資家やアナリストとの対外関係を管理、発展させることを主な責任とする。上級経営陣の協力のもと、広報活動部門は、2016年に1,100を超えるミーティングやさまざまなプレゼンテーションを行い、これを達成した。プレゼンテーションは主に業績に照準を合わせたもので、戦略的進捗状況や財務、営業成績に関する内容も含まれた。

このような株主との直接的交流に加え、投資家向け広報活動部門では、重要な市場問題や株主の懸念について経営幹部や取締役会に対し定期的な報告を行っている。

統治と取締役報酬

ブラックウェル卿（会長兼指名・統治委員会委員長）、アニタ・フリュー（副会長兼報酬委員会委員長）は、ロイズ・バンキング・グループのガバナンスおよび戦略方針に関する投資家およびその他の利害関係者（ロイズ・バンキング・グループの規制当局を含む）との会合および議論に多数参加した。また、役員報酬などに関連する問題について、プロクシーアドバイザー、規制当局および株主と協議した。

個人株主との関係

総務担当役員は、当行持株会社の株式登録機関エクイニティ・リミテッドの支援を受けて、AGMを含むロイズ・バンキング・グループの株主サービス戦略を実施する個人株主担当専門チームを設けている。グループ総務担当役員は、個人株主の意見が確実に届けられ、検討されるよう、取締役会や適切な委員会にフィードバックを行う。

コンプライアンス報告書

英国コーポレート・ガバナンス規則—2016年会計年度には、2014年の英国コーポレート・ガバナンス規則（以下「コード」という。）が適用された。ロイズ・バンキング・グループは、上記コードの主な原則を適用し、年間を通してコードの全規定を遵守しており、会計年度末からは2016年の英国コーポレート・ガバナンス規則を適用している。コードは、ウェブサイトwww.frc.org.ukに公表されている。

財務報告の開示のための英国銀行協会規則—ロイズ・バンキング・グループは、財務報告の開示のための英国銀行協会規則を採用しており、2016年度の財務諸表は、この規則で定められた原則に従って作成されている。

指名・統治委員会報告

ロイズ・バンキング・グループは、取締役会の議論や意思決定における厳格性を確保するために定められた、最高水準のコーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

	委員会の会合	
	参加可能	参加
委員会委員長		
ブラックウェル卿	5	5
2016年度の委員会メンバー		
アラン・ディキンソン	5	5
アニタ・フリュー	5	5
ニック・ラフ ¹	5	4
アンソニー・ワトソン	5	5

1 ラフ氏は先約のため、2月の委員会会合には出席できなかった。

委員会の目的および責任

指名・統治委員会の目的は、取締役会のガバナンス、構成、スキル、経験、知識、独立性および後継者育成の取り組みを継続的に調査し、当行持株会社の取り組みが最高水準のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう、取締役会に適切な提案をすることである。

指名・統治委員会は責務履行状況を取締役に報告し、取締役会に対して提言も行う。2016年はすべての提言が採用された。

委員会の構成、スキル、および実績

経験豊富な独立取締役が幅広く見解を表明できるよう、委員会のメンバーは、会長、副会長（報酬委員会委員長を兼任）、上級独立取締役、監査委員会の委員長、リスク委員会の委員長で構成されている。グループ・チーフ・エグゼクティブは、必要に応じて会合に出席する。

委員会会合の運営方法

委員会の運営は、取締役会議の運営の基礎に従う。率直な討論、議論を促す構造となっており、委員会のメンバーが提示された提案について十分検討できる時間を確保するための措置が取られている。

取締役会の多様性指針

取締役会は、広い意味での多様性を反映した委員構成になるよう最大の努力をする。さまざまな年齢層、スキル、経験、個人的資質のメンバーで取締役会を構成することは、優れた意思決定をサポートするために必要な幅広い観点、知見、反論を提供するうえで重要なことである。

新たな指名は、バランスの良い取締役会の構成に必要な具体的なスキルや経験、および各候補者が取締役会の全体構成にもたらす多様性のメリットを考慮に入れ、実績に基づいて行われる。性別の多様性に関して、FTSE企業が女性役員の割合を33%に引き上げることを新たな目標にしていることを認識し、取締役会はメンバーに少なくとも3名の女性を維持することを具体的な目標としており、長期的には、他のスキルや多様性要件に従い、女性取締役の数を増やす予定である。

取締役会はまた、ロイズ・バンキング・グループ内の上級経営陣においても多様性を高めることを重視しており、2020年までには女性取締役の役職を40%とするロイズ・バンキング・グループの目標を支持、監視するほか、その他社内における少数グループの参加を促す基準を用いる。このことは、女性取締役にメンタリングおよび育成の機会を提供し、公平な昇進機会を確保することを目的としたロイズ・バンキング・グループ内のさまざまな指針によって裏付けされている。この目標に関する進捗状況は、取締役会がモニタリングしており、役員業績評価に組み込まれている。

取締役会における女性取締役の割合は、現在23%である（女性取締役3名、男性取締役10名）。

監査委員会報告

財務諸表の整合性と、社内、社外監査役の有効性を見直すのが監査委員会の役割である。監査委員会はその責任を達成した。

	委員会会合	
	参加可能	参加
委員会委員長		
ニック・ラフ	8	8
2016年度の委員会メンバー		
アラン・ディキンソン	8	8
アニタ・フリュー	8	8
サイモン・ヘンリー	8	4 ¹
デボラ・マクウィニー	8	8
ニック・ブレットジョン	8	7 ²
アンソニー・ワトソンCBE	8	8

- 1 ヘンリー氏は先約のため、1月、7月、10月、12月の監査委員会会合に出席できなかった。ヘンリー氏は、2017年5月1日付で監査委員会委員長を引き継ぐ予定である。監査委員会の委員長を引き受ける前に、ヘンリー氏は、2017年3月にロイヤル・ダッチ・シェル・ピーエルシーの最高財務責任者を退任した。
- 2 ブレットジョン氏は先約のため、6月の監査委員会会合に出席できなかった。

委員会の目的および責任

監査委員会の目的は、ロイズ・バンキング・グループの財務報告と説明報告に対する取組み、財務報告とリスク管理の枠組みに対する内部統制の有効性、内部通報に対する取組みおよび内部監査と外部監査それぞれのプロセスを監視し、検証することである。

監査委員会は責務履行状況を取締役に報告し、また、取締役会に対して提言も行う。当期はすべての提言が採用された。

委員会の構成、スキル、および実績

当委員会は、財務報告および内部統制に関連して、株主利益が適切に保護されるよう、経営幹部から独立して活動している。

監査委員会の委員全員が、金融分野に優れた能力を持つ独立した非常勤取締役であるため、同委員会全体としても、金融分野に関連した能力を有する。ニック・ラフは英国勅許会計士の資格を持ち、英国上場企業の財務に関する豊富な経験もあるため、監査委員会委員長として、英国コーポレート・ガバナンス・コード（以下「コード」という）の目的においては最新かつ重要な金融経験を持つメンバーとして、SECの目的においては監査委員会の金融エキスパートとして、いずれも適任である。また、サイモン・ヘンリーはグローバル勅許管理会計士であり、金融市場、トレジャリー、リスク管理に関する幅広い知識を持っており、コードに基づく最新かつ重要な金融経験を持つメンバーとして、またSEC規則に基づく監査委員会の金融エキスパートとしても十分に資格要件を満たしている。

委員会会合の運営方法

委員会の運営は、取締役会議の運営の基礎に従う。率直な討論、議論を促す構造となっており、委員会メンバーが提示された提案について十分検討できる時間を確保するための措置が取られている。

当年度中、監査委員会は内部および外部監査チームと個別に会合を行った。会合には、経営陣は参加していない。

2015年の年次取締役会有効性調査の結果に基づき、委員会委員に対する追加研修が導入された。リスク加重資産、デリバティブ会計、IFRS第9号（金融資産の分類と測定）および保険会計を対象とした研修が行われた。本年度の年次有効性調査では、監査委員会は主な目標を達成し、委員会としての責務を効果的に履行したことが確認された。

監査委員会の委員は上記の非常勤取締役で構成されているが、会長と監査委員会の合意があれば、すべての非常勤取締役が会合に出席できる。暫定グループ監査担当取締役、外部監査人、グループ・チーフ・エグゼクティブ、最高財務責任者および最高リスク責任者も必要に応じて委員会の会合に参加できる。

本年度中に監査委員会は、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に関連したいくつかの問題について検討した。これらの問題は、下記に概略したが、委員会が達した結論、結論を導く際に委員会が検討した主要な要素に関する議論が含まれる。

また、監査委員会は、内部統制、内部監査、外部監査など、財務報告とは直接関連しないその他の重要な問題についてもいくつか検討した。これらの問題は、結論を導く際に委員会が検討した主要な要素に対する洞察も含め、次のセクションで詳しく議論する。

2016年の監査委員会の活動

リスク管理および内部統制

監査委員会が本年度中に検討した具体的な問題には、次のものがある。

- 内部統制、財務報告およびリスク管理のためのシステムの有効性
- ロイズ・バンキング・グループ全体の財務担当チームが担当する仕事の範囲、および統制環境が今後も効果的に運営されるために必要な経営資源に関する検討
- 米国のサーベンス・オクスリー法に基づき、財務報告に対する内部統制の有効性評価を実施した際に特定された内部統制の不備のほか、統制面の脆弱性、詐欺または不正行為、および経営陣の対応に関する内部調査で発見された主な問題点

監査委員会は、財務報告に係る内部統制は適切に設計され、有効に運用されていることを確認した。

グループ監査

監査委員会は、内部監査機能と監査プログラムの活動、役割および有効性をモニターする際、次のことを行った。

- 実施された活動に関する四半期報告書およびグループ監査部の品質保証部署の報告書に基づき、グループ監査部と監査プログラムの有効性を監視した。
- 年次監査計画および予算を承認し、一年を通して年次監査計画の進捗状況を見直した。
- 暫定グループ監査取締役の指名プロセスを監督した。
- 主要な内部監査の際の主な発見事項とそれに対する経営陣の対応について検討した。

スピークアップ（ロイズ・バンキング・グループの内部通報サービス）

監査委員会は、事案のまとめ、内部通報ガバナンス構造の継続的な見直しなど、ロイズ・バンキング・グループ内の内部通報制度について経営陣から報告書を受け取り、検討した。提出された報告書を検討し、委員会は、取締役会の内部通報チャンピオンであるアニタ・フリーユによって講じられた措置、最初に報告書が検討され承認されたことに納得している。

監査人の独立性および報酬

取締役会と外部監査人の双方が、外部監査人の独立性と客観性を守るための対策を講じている。2016年、監査委員会は、英国財務報告評議会（FRC）により改定された監査人のための倫理規範を確実に遵守するため、非監査業務のための監査人の利用を規制する改正指針を承認した。

外部監査人の客観性と独立性を確保するため、同指針は、財務に関する限界を定め、これを超える外部監査人の業務提供は事前に委員会の承認を得なければならないとしたほか、上記の限界の範囲内となる非物質的業務提供に関しても、特定の上級経営陣の承認を必要とする規定を定めた。同指針は、FRCによって禁止とみなされる外部監査人の非監査業務提供に関し、ロイズ・バンキング・グループ内の制限を形式化したものである。

外部監査人

監査委員会は外部監査人との関係を監督する。本年度中、監査委員会は外部監査人の契約条件（報酬など）ならびに独立性および客観性を検討し、監査計画（監査方法やリスク判定プロセスなど）を承認した。

規制に従い、主任監査人に変更があった。

監査委員会はまた、外部監査人および監査プロセスの有効性および実績も検討した。かかる評価では、以下を含む多数の出所からのデータや情報を検討している。

- 社内の有効性調査の結果
- 2016年5月に公表されたPwCに関するFRCのオーディット・クオリティ・インスペクション・レポート（AQIR）

監査委員会は、外部監査人の実績に納得しているとの結論に達し、当行持株会社のAGMで承認されるよう外部監査人の再任の提案を取締役会に提言した。

法定監査業務の法令順守

当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループは、2016年12月31日に終了した年度に関し、大企業向け法定監査業務の市場調査（競争入札手続の義務的利用および監査委員会の責任）指令2014の規定を遵守していることを確認する。

PwCは1995年以降、当社およびロイズ・バンキング・グループの監査人を務めており、以前にはロイズ・バンキング・グループの一部のグループ会社の監査人も務めていた。PwCは、2014年中に実施された入札手続を受け、2016年1月1日に監査人に再任された。遅くとも2021年の監査に関しては、強制ローテーションがある。

取締役会のリスク委員会報告

	委員会の会合	
	参加可能	参加
委員会委員長		
アラン・ディキンソン	8	8
2016年度の委員会メンバー		
ブラックウェル卿	8	8
アニタ・フリュー	8	8
サイモン・ヘンリー	8	7 ¹
ニック・ラフ	8	7 ²
デボラ・マクウィニー	8	8
ニック・ブレットジョン	8	8
スチュアート・シンクレア	8	8
アンソニー・ワトソン	8	8
サラ・ウェラー	8	8
2016年度の旧委員会メンバー		
ダイフリグ・ジョン ³	4	4

1 ヘンリー氏は、過去の職務上の義務から、5月のリスク委員会会合には参加できなかった。

2 ラフ氏は、過去の職務上の義務から、7月のリスク委員会会合には参加できなかった。

3 2016年5月11日に退任。

委員会の目的および責任

取締役会のリスク委員会の目的は、ロイズ・バンキング・グループのリスク文化を再検討し、リスク管理に関するトップの姿勢を定めることにある。リスク委員会はまた、リスク文化を十分に浸透させる責任を負い、またロイズ・バンキング・グループの合意されたリスク選好を常にサポートし、当行持株会社にとって許容可能と取締役会が考えるリスクの範囲および種類に対応する。

その実現を目指し、リスク委員会は、リスク原則、方針、管理方法、システム、プロセス、手順および人員を含むロイズ・バンキング・グループのリスク・マネジメント枠組みを監視する責任を負う。また、新しいリスク原則および方針の新たな変更または重大な変更に関する再検討、ならびにかかるリスク方針の重大な違反に対する対策の監督も含まれる。

委員会の構成、スキル、および実績

委員長であるアラン・ディキンソンは、リテールおよびコマーシャル分野の高く評価されたバンカーであり、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドに37年間務めた。特に、RBS UKではチーフ・エグゼクティブとして、英国リテールおよびコマーシャル事業を監督した経歴がある。リスク委員会は独立非常勤取締役で構成され、独立非常勤取締役は、他の業界からの幅広い知識や経験とともに主要銀行業務およびリスクに関する知識を提供し、ロイズ・バンキング・グループのすべての業務に関し顧客中心主義とすることの重要性を明確に認識させる。

2016年1月以降、すべての非常勤取締役は、取締役会リスク委員会の委員を務めている。最高リスク責任者は、リスク委員会への参加が全面的に認められ、すべての会合に出席する。暫定グループ監査取締役および幹部も、必要に応じて会合に出席する。

年次有効性調査で確認された通り、2016年度においてリスク委員会は主な目標を達成し、委員会としての責任を効果的に履行した。

委員会会合の運営方法

リスク委員会の運営は、取締役会会合の運営基準に従っており、率直な議論および討論を促す構造となっている。提示された提案を検討するための十分な時間を委員会の委員が持てるよう措置が講じられている。

ロイズ・バンキング・グループにおける最上位のリスク・フォーラムとして、リスク委員会はエグゼクティブ・グループ・リスク委員会などのその他の関連リスク・フォーラムと情報交換を行っている。かかる情報交換は、議題立案プロセスにおいて役立つ。議題立案プロセスでは、年次議題の立案に加えて、グループ・リスク委員会の検討事項が、すべての関連事項が取締役会リスク委員会に上程されるようにするため再検討される。

責任事業委員会報告書

事業に責任を持つことは、ロイズ・バンキング・グループの戦略の基礎となる。当社は、ロイズ・バンキング・グループの社員が、英国繁栄支援計画の活動を通してより良い未来を実現するため、英国中の多くの人々、企業、コミュニティを支援していることに誇りを持つ。

	委員会会合	
	参加可能	参加
委員会委員長		
サラ・ウェラー	5	5
2016年度中の委員会の委員		
ブラックウェル卿	5	5
アニタ・フリュー	5	4 ¹

1 フリュー氏は、先約のため2016年4月の責任事業委員会会合には出席できなかった。

委員会の構成と有効性

責任事業委員会のメンバーは、独立した非常勤取締役（委員長）のサラ・ウェラー、グループ会長および副会長から成る。すべての非常勤取締役は、責任事業委員会の会合に出席することができる。グループ・チーフ・エグゼクティブは、2016年中に2回会合に出席した。年次有効性調査で確認された通り、本年度において指名・統治委員会は主な目標を達成し、委員会としての責務を効果的に履行した。

開示統制および開示手順

2016年12月31日現在で、ロイズ・バンキング・グループは、グループ・チーフ・エグゼクティブや最高財務責任者などのグループ経営陣の監督と参加の下、グループの開示統制および開示手順の有効性評価を実施した。この評価に基づき、2016年12月31日現在において、グループ・チーフ・エグゼクティブおよび最高財務責任者は、当行持株会社の開示統制と開示手順が、ロイズ・バンキング・グループが1934年証券取引所法に従い、SEC規則に規定される期間内および様式によって提出する報告書において開示することが求められる情報を収集、分析かつ合理的な確証を持って開示するために有効であるという結論に至った。ロイズ・バンキング・グループの経営陣は、その性質上、経営陣の統制目的について合理的な確証を提供することのみが可能であり、かかる開示統制と開示手順の費用と効果を評価する際に必然的にその判断を適用している。

財務報告に係る内部統制の変更

2016年12月31日に終了した年度において、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制に重大な影響を与えた、または、重大な影響を与える合理的可能性がある、ロイズ・バンキング・グループの財務報告に係る内部統制の変更はなかった。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー経営陣は、財務報告に係り適切な内部統制を確立し維持する責任を有する。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの財務報告に係る内部統制とは、財務報告の信頼性およびIFRSに準拠した対外用財務書類の作成について、合理的な保証を供与するためのプロセスである。

当行持株会社の財務報告に係る内部統制には、(i) 合理的な程度詳細に、正確かつ適正に取引および資産の処分を反映した記録の維持に関連する方針および手順、(ii) 取引がIFRSに準拠した財務書類の作成を可能とするための必要性を満たすように記録されていること、ならびに入金および支出はロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣および取締役の承認に基づいている場合に限り行われることの合理的な保証を供与する方針および手順、(iii) 財務書類に重大な影響を及ぼしかねない当行持株会社の資産の未承認の取得、使用、または処分の防止または適時の検知について、合理的な保証を供与する方針および手順が含まれる。

内部統制システムは、いかに適切に設計されていたとしても、固有の限界があり、虚偽の記載を防止または検知できない場合がある。また、いずれの有効性の評価も将来の期間に適用して予測することには、状況の変化により統制が不十分になる、または方針および手順の遵守度が低下するリスクが伴う。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの経営陣は、トレッドウェイ・コミッションの支援組織の委員会(COSO)が発行した「2013年度内部統制 - 統合的枠組み」の中で設定されている基準に基づき、2016年12月31日現在の財務報告に係る当行持株会社の内部統制の有効性を評価した。この評価に基づき、経営陣は、2016年12月31日現在の当行持株会社の財務報告に係る内部統制が有効であるとの結論に達した。

独立の公認会計士企業であるプライスウォーターハウス・クーパーズ・エルエルピーは、2016年12月31日現在で、財務報告に係る当行持株会社の内部統制について監査報告書を提出した。

継続企業

当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループの継続企業性は、それぞれの貸借対照表に必要な資金調達および十分な水準の自己資本の維持の成否に左右される。当行持株会社およびロイズ・バンキング・グループが予見できる将来にわたって事業を継続するのに十分な財源を有すると確信するために、取締役は、多数の主要な依存条件を検討するとともに、ロイズ・バンキング・グループの自己資本および資金調達の状況についての予測も検討した。その結果、取締役は決算書の作成に際して、引き続き継続企業の前提を採用することが適切であると結論付けた。

取締役の報酬

取締役報酬方針

本報酬指針の承認は、2017年5月11日のAGMで求められ、承認された場合当該日より有効となる。

再度株主による承認が必要になるような方針の変更がない限り、報酬方針に対する承認は、3年間有効とされる。2017年の報酬方針導入方法に関する情報は、報酬に関する年次報告書に記載される。

ロイズ・バンキング・グループの方針は引き続き、報酬提案が費用効率を最大限高めるものとなり、最高の能力を持つ幹部候補の人材を呼び込み、留保するものとなることを目指している。取締役報酬方針の目標は、ロイズ・バンキング・グループの業績、株主利益およびリスク管理に対する慎重な取り組みと、個人の報酬の間の整合性をとることである。このような方法で、主要な利害関係者（顧客、株主、従業員、規制当局）間の要請のバランスをとっている。

同方針は、ロイズ・バンキング・グループ内の全従業員に適用される原則、特に報酬パッケージが、英国の繁栄を支援するロイズ・バンキング・グループの目標実現と、株主に対しては長期的で優れた、持続可能な利益を生み出す一方で、顧客にとってのベストバンクとなる戦略的目標の達成を後押しするという原則に基づいている。この原則は、実績ベースの実力主義の文化を育て、有効なリスク規律を促し、ベスト・プラクティスに関連する規則や規範に従う。常勤取締役のための方針とその他の幹部従業員のための方針の間には、大きな違いはない。いずれかの個人に他とは大きく異なる方針を適用しようとする場合には、前もって報酬委員会の承認をとることになる（規制上の要件の中で）。下記の表は、報酬方針がロイズ・バンキング・グループでどのように適用されているかをまとめたものである。

		常勤取締役	グループ・ エグゼクティブ 委員会	その他の重要な リスクを負う者	その他の従業員
固定	基本給	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$
	固定株式報酬 ¹	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$
	年金および給付	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$
変動	短期インセンティブ	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$
	長期インセンティブ	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$	$\frac{27}{13}$ ¹	$\frac{27}{13}$ ¹

1 適格性は、年次、等級および職務を基準とする。

常勤取締役のための報酬方針表

基本給	
方針および戦略との関連	ロイズ・バンキング・グループの戦略的優先事項の開発、実現に必要とされる能力を持つ常勤取締役の採用と留保を支援する。基本給は、当人の役職（市場競争力と職責、経験を考慮）とロイズ・バンキング・グループ全体の支給水準を反映して決められる。
運用	基本給は、一般的に毎年見直され、昇給は通常1月1日から実施される。基本給の水準を決定、見直しする際は、報酬委員会は、ロイズ・バンキング・グループ全体の従業員に対する基本給引き上げを考慮し、以下2つのパラメーターに従って決定する。 - 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価 - 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する給与 給与は、ポンドまたは他国通貨で支払われ、為替レートは報酬委員会が決定する。
支給限度額	委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる昇給は行わない。昇給率は、通常、全体的な従業員集団に与えられる昇給と同等の水準になる。しかし、特定の環境下では、それよりも大きな幅の昇給が必要になる場合もある。例えば、競合する他社よりも低い給与水準で新しい人材を雇った場合で、段階的に昇給する計画があった場合や、当該の個人の職責が重くなった場合などである。幅広い従業員に対して昇給が行われる場合、報酬委員会は、報酬に関する年次報告書において説明を提示する。
業績指標	該当なし
変更事項	これまで、グループ・チーフ・エグゼクティブ（GCE）の参考給与（長期的な報酬と年金支給額に関する特定要素を計算する際に使われるもの）の金額は1.22百万ポンドであった。GCEの基本給が参考給与とまで引き上げられたため（2017年1月1日より）、参考給与の概念は削除された。長期的な報酬と年金支給額に関する要素は、これまでは参考給与に対して計算されていたが、今後はGCEの基本給に対して計算される。
固定株式報酬	
方針および戦略との関連	固定報酬総額が役職にふさわしいものとなるよう万全を期し、規制上の要件に沿って、固定型報酬と変動型報酬の間のバランスをとりながら、常勤取締役に他と劣らない報酬パッケージを提供する。
運用	固定株式報酬は、当初ロイズ・バンキング・グループの株式で与えられ、実際の付与は、報酬の対象年度の翌年から、5年間にわたって20%ずつ支給される。しかし、報酬委員会は、これをすべてあるいは部分的に現金で支給することを決定することもできる。
支給限度額	報酬の上限は、基本給の100%である。
業績指標	該当なし
変更事項	方針の変更なし
年金	
方針および戦略との関連	コスト効率が高く、市場競争力の高い退職手当を支給し、常勤取締役の長期的な年金積み立てをサポートする。
運用	常勤取締役には、給与の一定割合を会社が拠出する形で運営されている当行グループの確定拠出型年金制度に参加する資格がある。各人には年金拠出額の代わりに、年金支給額の一部または全部を現金で受け取ることができる。
支給限度額	GCEの場合の支給限度額は、選択的給付金の支給額を差し引いた基本給の50%である。 その他の常勤取締役の場合の支給限度額は、基本給の25%である。

業績指標	該当なし
変更事項	既存の常勤取締役に対する方針は変更なし。今後のすべての常勤取締役の指名では、基本給の25%を支給限度額とする。
給付金	
方針および戦略との関連	他に劣らない報酬パッケージの一部として、選択的給付金を提供する。
運用	給付金は、現在、報酬に関する年次報告書のなかで提供され開示されている給付金を含むことができる。 主な給付金には、ロイズ・バンキング・グループの選択的給付金制度で選択可能な社用車または自動車手当、個人医療保険、生命保険その他の給付金が含まれる。 引越しなど、特定の状況にある個人には、追加の給付を行うことができる。この中には、宿泊、引越、旅行などに対する給付が含まれることがある。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。 提供される給付の水準を決定する際や見直す際、委員会は、決定が確実に次の2つのパラメーターに基づいて行われることを要求している。 - 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価 - 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する給付金
支給限度額	委員会は、上記の2つのパラメーターに整合すると考えられる現在の給付金においてのみ増額を行う。常勤取締役には、他の従業員と同様の選択的給付金が支給される。選択的給付金は、現在、基本給の4%を超えて支給されない。
業績指標	該当なし
変更事項	方針の変更なし
全従業員対象の制度	
方針および戦略との関連	常勤取締役は、ロイズ・バンキング・グループ株式に投資する機会を従業員に与えることによって株式所有を促進する、HMRCが承認した持株制度に参加する資格を持つ。
運用	常勤取締役は、他の従業員と同じベースで、現在有効なHMRCのガイドラインに基づくこれらの制度に（必要があれば）参加することができる。
参加限度額	その時々で改正されるHMRCの上限まで、参加水準を引き上げることができる。給与天引き預金（SAYE）の上限は、現在、月額500ポンドである。株式報酬制度（SIP）に基づいて購入可能な株式の上限額はいずれの年も現在、1,800ポンドで、1株の価格で2株取得できる。現在、月間30ポンドの従業員投資限度まで2株の価格で3株取得できる。いずれの年も付与可能な無償株式の限度額は3,600ポンドである。
業績指標	該当なし
変更事項	方針の変更なし
グループ業績共有制度	
方針および戦略との関連	ロイズ・バンキング・グループの年間財務目標および戦略目標の達成を奨励し、これに報酬を与えながら、長期的に優れた、持続可能な利益実現を支援する。

運用	指標と目標は毎年設定され、報酬は設定された目標に対する成績に基づき、年末を越えた時点で委員会が決定する。グループ業績共有制度は、現金、株式、手形、その他偶発転換社債などの債券で一部支払われる。報酬のすべて、あるいは一部が繰り延べされる場合、委員会は、株式資本の変更、株式分割、特別配当または分配金、あるいは制度規則に従った制度の諸条件変更があった際にこれらの繰延報酬の調整を行うことができる。 報酬あるいは繰延報酬が株式、または株式連動証券である場合、付与される株式数は、公正価額を用いて計算するか、適宜市場平均に対するディスカウントに基づき計算することができる。 委員会は、自身の判断に基づき、事業および／または個人の実績にふさわしい支払い水準を決定する。委員会は、授与前に何らかの事件が発生した結果、委員会が適切と考えた場合は、報酬水準の引き下げ（ゼロまで含め）、受給権に対する追加条件の適用、あるいは繰延報酬の受給日を特定の日もしくは委員会が設定した条件を満たすまで遅らせることができる。報酬は、授与日から7年間まではマルス（減額）やクローバック（返還）の対象となることがあり、この期間は、継続的な内部調査や規制当局の調査がある場合は10年まで延長される可能性がある。
支給限度額	グループ業績共有制度による年次ボーナスの上限は、GCEの場合は基本給の140%、その他の常勤取締役の場合は基本給の100%である。
業績指標	業績指標と目標は、ロイズ・バンキング・グループの戦略的事業計画に沿って委員会が毎年設定し、その詳細は、当該年度の報酬に関する年次報告書に記載される。 業績指標は、財務指標と非財務指標の両方から成り、これら指標の加重は委員会が毎年決定する。業績に係る評価はすべて、最終的に委員会の判断次第であるが、業績が目標の最低水準（委員会が決定した）に届かない場合、または当該の個人が「成長途上」あるいはそれ以下の評価を受けた場合、報酬は付与されない。ボーナスの予想価値は、支給限度額の30%と想定される。 委員会は、グループ業績共有制度による報酬に関しては透明性の高い意思決定を約束しており、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、当該年度の報酬に関する年次報告書の中に、ロイズ・バンキング・グループの目標達成状況に関する情報とともに、過去の業績や目標に関する情報を開示している。また商業的に慎重な取り扱いが必要とみなされた情報は、そのような扱いが不要と判断され次第開示される。
変更事項	規制変更により、常勤取締役は繰延株式に対する配当相当額は受け取ることができなくなっている。授与される株式数は、公正価額または割引価値を使用して計算される。規制要件が変更されれば、配当相当額は支給される。支給限度額に変更はない。
グループ持株制度	
方針および戦略との関連	ロイズ・バンキング・グループの長期的な成功を支えるために設定された戦略的目標の達成を、常勤取締役および上級経営陣に奨励し、報酬を与えるとともに、チームとしての努力を促す。ロイズ・バンキング・グループに対する経営幹部の持分権を確保し、株主に対する長期的に優れた、持続可能な利益の実現を経営幹部に動機付ける。

運用	報酬は、2016年5月12日のAGMで承認された2016年度長期インセンティブ制度の規則に従って付与される。報酬は、条件付き株式またはゼロ・コスト・オプションの形で支給される。報酬水準は、規制上の要件を遵守しながら付与の時点で設定されるが、欧州銀行監督機構の規則に従って、変動型報酬の総額を決定する際に、割引かれる可能性がある。 支給される株式数は、適宜公正価額または市場価値に対するディスカウントを使用して計算される。 授与は、過去3年間または委員会が定めた場合にはさらに長期にわたって、実績指標の達成状態を前提にして行われる。 委員会は、報酬が業績や個人の実績を反映していない場合、支給水準を変更する全面的な裁量権を有する。委員会は、授与前に何らかの事件が発生した結果、委員会が適切と考えた場合は、報酬水準の（ゼロまでを含め）引下げ、受給権に対する追加条件の適用、あるいは受給日を特定の日もしくは委員会が設定した条件を満たすまで繰延べすることができる。報酬は、授与日から7年間まではマルス（減額）やクロウバック（返還）の対象となることがあり、この期間は、継続的な内部調査や規制当局の調査がある場合は10年まで延長される可能性がある。
支給限度額	常勤取締役の年間支給限度額は、通常給与の300%である。この制度の規則に基づき、例外的状況においては給与の400%まで支給される。
業績指標	指標や目標は、委員会が毎年設定し、報酬に関する年次報告書に毎年記載される。報酬の最低60%は、代表的な市場（株主総利回りなど）や財務指標（経済的利潤）に対して加重され、戦略的指標に対するバランスが考慮される。 報酬は、最低水準の業績達成に対して25%、業績の目標達成に対して50%、最大の業績に対して100%が支給される。 指標は、「顧客にとってのベスト・バンク」戦略を支援し、経営者の利益と株主の利益が一致するよう選択される。目標は、委員会が設定し、戦略的事業計画を考慮して引き上げられる。指標は、収益性と戦略的目標達成のバランスを考え、インセンティブが不適切なリスク・テイキングを促さないよう選択される。 当該業績期間の期末後に、委員会は、商業的に慎重な取り扱いが必要な情報でない限り、これら目標に対するロイズ・バンキング・グループの業績とともに、過去の指標や目標に関する情報を、当該年度の報酬に関する年次報告書に開示する。また、商業的に慎重な取り扱いが必要とみなされた情報は、そのような扱いが不要と判断され次第開示される。
変更事項	規制変更により、常勤取締役は繰延株式に対する配当相当額は受け取ることができなくなっている。授与される株式数は、公正価額または割引価値を使用して計算される。規制要件が変更されれば、配当相当額は支給される。支給限度額に変更はない。
変動報酬の繰延べ	
運用	グループ業績共有制度およびグループ持株制度はともに、規制当局による支払いおよび繰延要件の上では、変動報酬とみなされる。変動報酬の支給額および繰延水準は、受給日時点で決定され、規制当局の要件に従う（現在の要件では、変動報酬総額の最低60%を7年間繰延べ、3年目と7年目に比例配分した額を支給し、変動報酬総額の最低50%を、現在の規制要件に従い保有期間によって株式またはその他株式連動商品で支給することが求められている）。 変動報酬総額の一部は、受給直後に支給することができる。変動報酬の残りの部分は、規制要件に従って繰延べとされる。
変更事項	繰延期間は、新たな規制要件に従い延長となった。

会長および非常勤取締役のための報酬方針表

下記の表は、非常勤取締役（NED）の報酬方針を記載している。

会長および非常勤取締役を支払われる報酬	
方針および戦略との関連	関連のスキル、知識および経験を持つ有能な人材を採用し、離職を抑えるため、適当な報酬を提供する。
運用	委員会は、会長への報酬との関連で評価を行い、取締役会に提案する責任を負っている。会長は、この件についての議論には参加しない。 GCEと会長は、非常勤取締役への報酬に関し、評価を行い、取締役会へ提案する責任を負っている。 報酬や給付金の水準の決定および見直しを行う際に、委員会は、以下のパラメーターに沿って決定がなされることを確保する。 - 個人のスキルと経験 - 客観的な測定法を用いた、個人の職責および職務の規模や範囲に関する客観的評価 - 類似の規模を持つ比較可能な上場金融サービス・グループにおける同等の職務に対する給付金 会長は、すべて込みの報酬（定期的に見直される）に加えて、生命保険、自動車手当、医療保険、交通費などの給付を受ける。個別の状況を前提とした追加の給付の権限は、委員会が持っている。 非常勤取締役には、基本報酬金に加えて、委員会の委員長職／委員職に対する報酬やロイズ・バンキング・グループ各社、取締役会、非取締役会レベルの委員会の委員職に対する報酬が支払われる。 上級独立取締役および副会長には、追加の職責を反映して、追加の報酬が支払われる。 報酬の増額は、通常、特定の年の1月1日から実施される。 会長と非常勤取締役の場合、退任にあたり（6ヶ月間の退任予告期間の会長の報酬を除き）いかなる支払いも受ける資格はなく、ロイズ・バンキング・グループのボーナス、持株制度、年金制度にも参加する資格を持たない。 非常勤取締役は、出張旅費、宿泊費など職務遂行過程で発生した費用が、グロス・アップ計算（適宜）で払い戻される。
支給限度額	委員会は、上記のパラメーターと整合性がないと思われる場合には、現在支給されている報酬または給付の増額は行わない。
業績指標	該当なし
変更事項	方針の変更なし

報酬委員会

委員会の目的および責任

報酬委員会は、すべての常勤取締役および会長の報酬（年金受給権およびあらゆる補償給付を含む。）を設定する責任を負っている。当委員会は、上級経営陣および重要なリスクを負う者の報酬水準および仕組みにつき、提言および監督をする。

当委員会の目的は、取締役会に対し、ロイズ・バンキング・グループの長期的な事業戦略、事業目的、リスク選好、価値および関連する利害関係者の利害を踏まえたロイズ・バンキング・グループの長期的な利益に合った全般的な報酬指針および報酬哲学を検討、合意、提言することにある。

当期に当委員会の委員を務めた取締役とかかる取締役の委員会会合の参加は、以下の表に記載されている。

報酬委員会の会合

参加可能	参加
------	----

委員会委員長

アニタ・フリュー 7 7

2016年度の委員会メンバー

ブラックウェル卿 7 7

アラン・ディキンソン 7 7

スチュアート・シンクレア¹ 7 7

アンソニー・ワトソン² 7 6

サラ・ウェラー 7 7

2016年度の旧委員会メンバー

ダイフリグ・ジョン³ 3 3

1 2016年1月4日に委員会に加入。

2 アンソニー・ワトソンは、先約のため2016年5月の委員会会合に出席できなかった。

3 2016年5月11日に退任。

委員会の構成、スキル、および実績

報酬委員会は、幅広い経歴をもつ非常勤取締役で構成されており、報酬に関する、バランスのとれた、独立した見解を提供している。スチュアート・シンクレアは2016年1月4日、独立非常勤取締役と当委員会の委員に任命された。ダイフリグ・ジョンは、2016年5月11日に独立非常勤取締役と当委員会委員を退任した。

委員会会合の運営方法

報酬委員会の運営は、取締役会会合の運営基準に従っており、率直な議論および討論を促す構造となっている。提示された提言を検討するための十分な時間を委員会の委員が持てるよう措置が講じられている。

年次有効性調査で確認された通り、2016年度において報酬委員会は主な目標を達成し、委員会としての責務を効果的に履行した。

2016年の報酬の実態

常勤取締役（監査済み）

下記の表は、常勤取締役としての職務に関連して2016年に提供された報酬の総額をまとめている。

	アントニオ・オルタ・オソーリオ ¹		ジョージ・カルマー		フアン・コロンバス		合計	
単位：千ポンド	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
基本給	1,125	1,061	745	731	739	724	2,609	2,516
固定株式報酬	900	900	504	504	497	497	1,901	1,901
給付金	143	140	42	41	70	73	255	254
その他の報酬 ²	1	2	1	2	1	2	3	6
賞与	1,220	850	574	462	578	455	2,372	1,767
長期								
インセンティブ ³	1,584	5,183	857	2,804	763	2,496	3,204	10,483
年金引当金 ⁴	568	568	186	182	185	181	939	931
総報酬額	5,541	8,704	2,909	4,726	2,833	4,428	11,283	17,858
差引分：業績調整 ⁵	—	(234)	—	(65)	—	(3)	—	(302)

業績調整後

総報酬額

5,541

8,470

2,909

4,661

2,833

4,425

11,283

17,556

- 1 2016年度の基本給増額：６％（２％を現金で、残りを株式で支給し、政府がロイズ・バンキング・グループの持株を売却するまで保有）
- 2 その他の報酬は、雇用主の拠出または従業員への購入により生じるすべての従業員持ち株制度による所得を含む。
- 3 長期インセンティブおよび配当金相当額の株式報酬は、2017年２月15日の報酬委員会の会合の席上、同委員会によって承認された。2016年10月１日から2016年12月31日までの期間の平均株価（58.30ペンス）が、表示値として使用された。ちなみに、2014年の株式報酬は、78.878ペンスの株価に基づいて支給された。2015年の長期インセンティブおよび配当金相当の支給額は、授与日時点の株価（72.75ペンス）に合わせて調整されている。
- 4 各年の年金拠出金に適用される減税額の変更を受け、業務執行取締役は、手当の一部または全部を現金で受け取ることを選択できる。現金による支払いと年金スキームへの拠出金の内訳は、下記のとおりである。
- 5 2015年６月、ロイズ・バンキング・グループは、2012年３月から2013年５月までの期間中の支払補償保険（PPI）の請求処理プロセスに関して、英国金融行為規制機構（FCA）と和解に達した。その結果、当委員会は、PPI業務に関する最終的な見落としを踏まえ、グループ・エグゼクティブ委員会と一部のその他上級幹部に対して2012年および2013年に支払われたボーナスに関して、業績に関する調整を行うことにした。調整後株式数はグループ・チーフ・エグゼクティブ（GCE）が409,039株、最高財務責任者（CFO）が109,464株、最高リスク責任者（CRO）が376,055株（2013年11月29日の常勤取締役指名を反映させるため上記の表により按分計算）となった。評価に使用された株価は、授与日時点のロイズ・バンキング・グループ株式の市場価格であり、それぞれ49.29ペンスおよび78.878ペンスであった。

年金および給付（監査済み）

年金/給付（単位：ポンド）	アントニオ・オルタ・ オソーリオ	ジョージ・カルマー	フアン・コロバス
雇用主による年金スキームへの拠出	9,542	4,492	12,068
年金拠出金の代わりの現金手当	558,018	181,862	172,711
自動車または自動車手当	12,000	12,183	12,000
選択的給付金の支払い	42,440	29,376	28,968
個人医療保険	30,950	760	14,068
税金準備	24,000	—	11,940
交通費	33,760	—	2,900

会長および非常勤取締役（監査済み）

	報酬 単位：千ポンド		課税対象の給付金 単位：千ポンド		合計 単位：千ポンド	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
会長および現在の非常勤取締役						
ブラックウェル卿	714	700	12 ¹	12 ¹	726	712
アラン・ディキンソン	195	144	—	—	195	144
アニタ・フリー	295	236	—	—	295	236
サイモン・ヘンリー	135	105	—	—	135	105
ニック・ラフ	165	135	—	—	165	135
デボラ・マクウィニー	135	9	—	—	135	9
ニック・ブレットジョン	412	350	—	—	412	350
スチュアート・シンクレア	135	—	—	—	135	—
アンソニー・ワトソン	230	209	—	—	230	209
サラ・ウェラー	171	135	—	—	171	135
前任の非常勤取締役						
カロリン・フェアベアン（2015年10月退任）	—	88	—	—	—	88
ディフリッグ・ジョン（2016年5月退任）	49	105	—	—	49	105
合計	2,636	2,216	12	12	2,648	2,228

1 自動車手当

（2）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当行の監査人に対する報酬

監査人らは、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

	2016年 百万 ポンド	2015年 百万 ポンド
当行の当該年度の年次報告の監査に対する報酬	3.0	2.8
その他のサービスに対する報酬：		
法律に基づいて行われる当行の子会社の監査	10.6	11.3
法律に基づいて提供されるその他のサービス	2.6	1.6
その他の税法アドバイスに関するサービス	0.1	0.6
税法コンプライアンスに関するサービス	0.2	0.2
その他一切のサービス	0.2	0.2
当行の監査人に支払われる報酬の合計金額	16.7	16.7

監査人らは、当行グループの連結外の法人等から、下記年度において、次に示す報酬を受けた。

	2016年 百万 ポンド	2015年 百万 ポンド
--	--------------------	--------------------

当行グループの年金スキームの監査	0.3	0.3
当行グループによって運営される非連結のオープン・エンド・インベストメント・カンパニーの監査	0.4	0.4
法人またはそれ以外の借入人の財務状況の検討	-	0.1
ベンチャー・キャピタルに対する潜在的な投資に関して実施された買収のための監査およびその他の業務	1.0	-

監査報酬は、当行の年次財務書類および規制上要求される届出に関するその他のサービスについての報酬を含む。

その他のサービスに対する報酬には、監査の実施や財務書類の監査に合理的に関連するサービスや保証（例えば目論見書や配布物に関して会計報告者としてする職務）に対する報酬を含む。また、税務コンプライアンスや税務アドバイスサービス（ベンチャー・キャピタル取引を含む法人向け金融取引に関する監査およびその他の保証やアドバイスサービス）に関する報酬も含む。

②【その他重要な報酬の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

④【監査報酬の決定方針】

資産譲渡に際して、当行グループの認識からすれば他の会計士の事務所を雇うことが効率的ではなく、かつ費用効率が良くないような場合、監査人に監査に就かせることが、当行グループのポリシーである。このような譲渡は、典型的には、税務問題に関するアドバイスの条項、買収および事業の譲渡に伴う取引の補助ならびに会計に関するアドバイスの条項が関係する。

当行グループには、監査の独立性を保障するよう構築された手続があり、かかる手続には、監査および監査以外のサービスに対する報酬が前もって承認されるということが含まれる。かかる承認は、個別の業務ごとに取得することもでき、監査以外の一定のサービス、特に繰り返し行われる性質のサービスに対しては、すべての業務を対象とする報酬の上限を定め、報酬が定められた上限以下であることを条件とする承認を得ることによって取得することもできる。

すべての監査業務および監査以外の任務で、該当する報酬の上限を超えることが予測される場合は、必ずロイズ・バンキング・グループの監査委員会に、個別の業務ごとに事前に承認されなければならない。四半期ごとに、ロイズ・バンキング・グループの監査委員会は、すべての事前承認を受けたサービスおよびそれら各サービスに対して支払われた金額について詳細に示す報告書を受け取る。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当行およびその子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、英国で公表された2016年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の財務書類は、当行の監査済連結および親会社財務書類からなる。連結財務書類は、適用法令およびIASBが公表し、EUが採用しているIFRSに準拠して作成されている。また親会社財務書類については、2006年英会社法に従って適用されたIFRSに準拠して作成されている。当行への適用に関してEU採用のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行の連結および親会社財務書類は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。また、当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。
- b. なお、EU採用のIFRSと日本の会計処理との原則および手続ならびに表示方法の相違点については、下記「4 EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違」に記載されている。
- c. 原文の財務書類は、英国における独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の監査報告書を添付している。
- d. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、財務諸表等規則第134条に基づき、2017年4月6日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド＝138.06円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- e. 日本円への換算および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記c.の監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

ロイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

2016年12月31日終了事業年度

	注記	2016年		2015年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
受取利息および類似収益		16,671	2,301,598	17,655	2,437,449
支払利息および類似費用		(5,477)	(756,155)	(6,641)	(916,856)
受取利息純額	5	11,194	1,545,444	11,014	1,520,593
受取手数料		2,844	392,643	3,078	424,949
支払手数料		(943)	(130,191)	(988)	(136,403)
受取手数料純額	6	1,901	262,452	2,090	288,545
トレーディング収益純額	7	942	130,053	1,528	210,956
その他の営業収益	8	443	61,161	1,587	219,101
その他の収益		3,286	453,665	5,205	718,602
収益合計		14,480	1,999,109	16,219	2,239,195
規制上の準備金		(2,271)	(313,534)	(4,732)	(653,300)
その他の営業費用		(9,480)	(1,308,809)	(9,870)	(1,362,652)
営業費用合計	9	(11,751)	(1,622,343)	(14,602)	(2,015,952)
営業利益		2,729	376,766	1,617	223,243
減損	10	(752)	(103,821)	(390)	(53,843)
税引前利益－継続事業		1,977	272,945	1,227	169,400
税金	11	(947)	(130,743)	(694)	(95,814)
税引後利益－継続事業		1,030	142,202	533	73,586
税引後利益－非継続事業	12	173	23,884	226	31,202
当期利益		1,203	166,086	759	104,788
普通株主に帰属する利益		983	135,713	663	91,534
その他の株主に帰属する利益 ¹		119	16,429	—	—
株主に帰属する利益		1,102	152,142	663	91,534
非支配持分に帰属する利益		101	13,944	96	13,254
当期利益		1,203	166,086	759	104,788

¹ その他の株主に帰属する税引後利益119百万ポンド（2015年：ゼロポンド）は、剰余金において、普通株主に帰属する税額控除33百万ポンド（2015年：ゼロポンド）と一部相殺される。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書

2016年12月31日終了事業年度

当行グループ

	2016年		2015年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	1,203	166,086	759	104,788
その他の包括利益：				
次期以降損益に再分類されない項目：				
退職後確定給付制度の再測定：				
税引前再測定額	(1,348)	(186,105)	(274)	(37,828)
税金	320	44,179	59	8,146
	(1,028)	(141,926)	(215)	(29,683)
次期以降損益に再分類される可能性がある項目：				
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動：				
満期保有目的ポートフォリオからの振替の調整	1,544	213,165	—	—
公正価値の変動	356	49,149	(313)	(43,213)
売却に伴う損益計算書への振替額	(575)	(79,385)	(51)	(7,041)
減損に伴う損益計算書への振替額	173	23,884	4	552
税金	(301)	(41,556)	(9)	(1,243)
	1,197	165,258	(369)	(50,944)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動：				
その他の包括利益に計上された公正価値の変動の有効部分	2,284	315,329	524	72,343
損益計算書への振替額純額	(531)	(73,310)	(983)	(135,713)
税金	(444)	(61,299)	17	2,347
	1,309	180,721	(442)	(61,023)
為替換算差額(税額：なし)	(9)	(1,243)	(44)	(6,075)
その他の当期包括利益(税引後)	1,469	202,810	(1,070)	(147,724)
当期包括利益合計	2,672	368,896	(311)	(42,937)
継続事業から生じる普通株主に帰属する包括利益合計	2,342	323,337	(609)	(84,079)
非継続事業から生じる普通株主に帰属する包括利益合計	110	15,187	202	27,888
普通株主に帰属する包括利益合計	2,452	338,523	(407)	(56,190)
その他の株主に帰属する包括利益合計	119	16,429	—	—
株主に帰属する包括利益合計	2,571	354,952	(407)	(56,190)
非支配持分に帰属する包括利益合計	101	13,944	96	13,254
当期包括利益合計	2,672	368,896	(311)	(42,937)

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

包括利益計算書(続き)

2016年12月31日終了事業年度

当行	2016年		2015年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期利益	1,953	269,631	10,911	1,506,373
その他の包括利益：				
次期以降損益に再分類されない項目：				
退職後確定給付制度の再測定：				
税引前再測定額	(682)	(94,157)	31	4,280
税金	184	25,403	(1)	(138)
	(498)	(68,754)	30	4,142
次期以降損益に再分類される可能性がある項目：				
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動：				
満期保有目的ポートフォリオからの振替の調整	1,544	213,165	—	—
公正価値の変動	268	37,000	(300)	(41,418)
売却に伴う損益計算書への振替額	(507)	(69,996)	(14)	(1,933)
減損に伴う損益計算書への振替額	172	23,746	1	138
税金	(269)	(37,138)	(17)	(2,347)
	1,208	166,776	(330)	(45,560)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動：				
その他の包括利益に計上された公正価値の変動の有効部分	1,290	178,097	294	40,590
損益計算書への振替額純額	(241)	(33,272)	(421)	(58,123)
税金	(258)	(35,619)	(76)	(10,493)
	791	109,205	(203)	(28,026)
為替換算差額(税額：なし)	19	2,623	(13)	(1,795)
その他の当期包括利益(税引後)	1,520	209,851	(516)	(71,239)
当期包括利益合計	3,473	479,482	10,395	1,435,134
普通株主に帰属する包括利益合計	3,354	463,053	10,395	1,435,134
その他の株主に帰属する包括利益合計	119	16,429	—	—
当期包括利益合計	3,473	479,482	10,395	1,435,134

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表

2016年12月31日現在

注記	当行グループ			
	2016年		2015年 ¹	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	47,452	6,551,223	58,417	8,065,051
銀行から取立中の項目	706	97,470	697	96,228
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	13 51,198	7,068,396	141,149	19,487,031
デリバティブ金融商品	14 33,859	4,674,574	28,922	3,992,971
貸付金および債権：				
銀行に対する貸付金および前渡金	15 5,583	770,789	25,117	3,467,653
顧客に対する貸付金および前渡金	16 451,282	62,303,993	455,175	62,841,461
債券	3,397	468,990	4,191	578,609
ロイズ・バンキング・グループ内 の 兄弟会社に対する債権	5,624	776,449	11,630	1,605,638
	465,886	64,320,221	496,113	68,493,361
売却可能金融資産	20 56,524	7,803,703	33,032	4,560,398
満期保有目的投資	—	—	19,808	2,734,692
のれん	21 180	24,851	2,016	278,329
保有契約の価額	22 —	—	4,596	634,524
その他の無形資産	23 1,520	209,851	1,838	253,754
有形固定資産	24 9,294	1,283,130	12,979	1,791,881
未取還付税	28	3,866	44	6,075
繰延税金資産	36 3,603	497,430	4,018	554,725
子会社に対する投資	25 —	—	—	—
退職給付資産	35 342	47,217	901	124,392
売却目的保有の処分グループの資産	12,25 158,194	21,840,264	—	—
その他の資産	26 2,141	295,586	13,959	1,927,180
資産合計	830,927	114,717,782	818,489	113,000,591

¹ 注記1を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表(続き)

2016年12月31日現在

注記	当行			
	2016年		2015年 ¹	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	44,595	6,156,786	55,919	7,720,177
銀行から取立中の項目	512	70,687	518	71,515
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	13 48,309	6,669,541	52,064	7,187,956
デリバティブ金融商品	14 36,714	5,068,735	30,992	4,278,756
貸付金および債権：				
銀行に対する貸付金および前渡金	15 4,379	604,565	2,625	362,408
顧客に対する貸付金および前渡金	16 161,161	22,249,888	158,117	21,829,633
債券	2,818	389,053	2,865	395,542
ロイズ・バンキング・グループ内 の 兄弟会社に対する債権	152,260	21,021,016	132,784	18,332,159
	320,618	44,264,521	296,391	40,919,741
売却可能金融資産	20 55,122	7,610,143	32,476	4,483,637
満期保有目的投資	—	—	19,808	2,734,692
のれん	21 —	—	—	—
保有契約の価額	22 —	—	—	—
その他の無形資産	23 893	123,288	720	99,403
有形固定資産	24 3,644	503,091	3,522	486,247
未取還付税	420	57,985	250	34,515
繰延税金資産	36 2,286	315,605	3,490	481,829
子会社に対する投資	25 31,135	4,298,498	39,241	5,417,612
退職給付資産	35 254	35,067	402	55,500
売却目的保有の処分グループの資産	12,25 7,622	1,052,293	—	—
その他の資産	26 1,168	161,254	916	126,463
資産合計	553,292	76,387,494	536,709	74,098,045

¹ 注記1を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

貸借対照表(続き)

2016年12月31日現在

		当行グループ			
		2016年		2015年 ¹	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債					
負債					
銀行預り金	27	15,690	2,166,161	16,925	2,336,666
顧客預金	28	415,460	57,358,408	418,326	57,754,088
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務		5,444	751,599	5,926	818,144
銀行に対する未決済項目		548	75,657	717	98,989
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	29	54,504	7,524,822	51,863	7,160,206
デリバティブ金融商品	14	33,896	4,679,682	26,347	3,637,467
流通証券		1,402	193,560	1,112	153,523
発行債券	30	74,733	10,317,638	82,056	11,328,651
保険契約および有配当投資契約から 生じる負債	31	—	—	80,317	11,088,565
無配当投資契約から生じる負債	33	—	—	22,777	3,144,593
売却目的保有の処分グループの負債	12	150,938	20,838,500	—	—
その他の負債	34	4,732	653,300	30,197	4,168,998
退職給付債務	35	692	95,538	365	50,392
未払税金		446	61,575	298	41,142
繰延税金負債	36	—	—	33	4,556
その他の引当金	37	4,933	681,050	5,687	785,147
劣後債券	38	17,258	2,382,639	28,190	3,891,911
負債合計		780,676	107,780,129	771,136	106,463,036
資本					
株式資本	39	1,574	217,306	1,574	217,306
株式払込剰余金	40	—	—	35,533	4,905,686
その他の剰余金	41	8,484	1,171,301	5,987	826,565
利益剰余金	42	36,231	5,002,052	3,868	534,016
株主資本		46,289	6,390,659	46,962	6,483,574
その他の持分商品	43	3,217	444,139	—	—
非支配持分を除いた資本合計		49,506	6,834,798	46,962	6,483,574
非支配持分		745	102,855	391	53,981
資本合計		50,251	6,937,653	47,353	6,537,555
資本および負債合計		830,927	114,717,782	818,489	113,000,591

¹ 注記1を参照のこと。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
貸借対照表(続き)
2016年12月31日現在

		当行			
		2016年		2015年 ¹	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資本および負債					
負債					
銀行預り金	27	9,450	1,304,667	13,614	1,879,549
顧客預金	28	213,135	29,425,418	205,717	28,401,289
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務		86,803	11,984,022	70,656	9,754,767
銀行に対する未決済項目		292	40,314	326	45,008
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	29	55,776	7,700,435	56,332	7,777,196
デリバティブ金融商品	14	38,591	5,327,873	31,040	4,285,382
流通証券		—	—	—	—
発行債券	30	74,366	10,266,970	78,430	10,828,046
保険契約および有配当投資契約から 生じる負債	31	—	—	—	—
無配当投資契約から生じる負債	33	—	—	—	—
売却目的保有の処分グループの負債	12	—	—	—	—
その他の負債	34	3,295	454,908	2,988	412,523
退職給付債務	35	399	55,086	148	20,433
未払税金		3	414	—	—
繰延税金負債	36	—	—	—	—
その他の引当金	37	2,833	391,124	3,421	472,303
劣後債券	38	10,575	1,459,985	19,709	2,721,025
負債合計		495,518	68,411,215	482,381	66,597,521
資本					
株式資本	39	1,574	217,306	1,574	217,306
株式払込剰余金	40	—	—	35,533	4,905,686
その他の剰余金	41	2,593	357,990	575	79,385
利益剰余金 ²	42	50,390	6,956,843	16,646	2,298,147
株主資本		54,557	7,532,139	54,328	7,500,524
その他の持分商品	43	3,217	444,139	—	—
非支配持分を除いた資本合計		57,774	7,976,278	54,328	7,500,524
非支配持分		—	—	—	—
資本合計		57,774	7,976,278	54,328	7,500,524
資本および負債合計		553,292	76,387,494	536,709	74,098,045

¹ 注記 1 を参照のこと。

² 当行は当期税引後利益1,953百万ポンド(2015年：10,911百万ポンド)を計上した。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

本財務書類は、下記取締役が2017年3月9日に承認した。

ロード・ブラックウェル 会長
アントニオ・オルタ・オソーリオ 最高責任者
ジョージ・カルマー 最高財務責任者

ロイズ・バンク・ピーエルシー
資本変動計算書
2016年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2015年1月1日現在残高	37,107	6,842	4,828	48,777	—	1,213	49,990
包括利益							
当期利益	—	—	663	663	—	96	759
<i>その他の包括利益</i>							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(215)	(215)	—	—	(215)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	(369)	—	(369)	—	—	(369)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(442)	—	(442)	—	—	(442)
為替換算差額(税金：なし)	—	(44)	—	(44)	—	—	(44)
その他の包括利益合計	—	(855)	(215)	(1,070)	—	—	(1,070)
包括利益合計	—	(855)	448	(407)	—	96	(311)
所有者との取引							
配当金(注記44)	—	—	(1,080)	(1,080)	—	(52)	(1,132)
従業員役務の価値	—	—	1	1	—	—	1
増資による受取	—	—	271	271	—	—	271
資本の払戻	—	—	(600)	(600)	—	—	(600)
TSBバンキング・グループ・ピーエルシー(TSB)売却にかかる調整	—	—	—	—	—	(825)	(825)
非支配持分のその他の変動	—	—	—	—	—	(41)	(41)
所有者との取引合計	—	—	(1,408)	(1,408)	—	(918)	(2,326)
2015年12月31日現在残高	37,107	5,987	3,868	46,962	—	391	47,353
包括利益							
当期利益	—	—	1,102	1,102	—	101	1,203
<i>その他の包括利益</i>							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(1,028)	(1,028)	—	—	(1,028)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税金：なし)	—	1,197	—	1,197	—	—	1,197
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	1,309	—	1,309	—	—	1,309
為替換算差額(税金：なし)	—	(9)	—	(9)	—	—	(9)
その他の包括利益合計	—	2,497	(1,028)	1,469	—	—	1,469
包括利益合計	—	2,497	74	2,571	—	101	2,672
所有者との取引							
配当金(注記44)	—	—	(3,040)	(3,040)	—	(29)	(3,069)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(86)	(86)	—	—	(86)
その他の持分商品の発行(注記43)	—	—	—	—	3,217	—	3,217
優先株式の償還(注記40)	1,840	—	(1,840)	—	—	—	—
資本再構築(注記40)	(37,373)	—	37,373	—	—	—	—
増資による受取	—	—	323	323	—	—	323
資本の払戻	—	—	(441)	(441)	—	—	(441)
非支配持分のその他の変動	—	—	—	—	—	282	282
所有者との取引合計	(35,533)	—	32,289	(3,244)	3,217	253	226

2016年12月31日現在残高	<u>1,574</u>	<u>8,484</u>	<u>36,231</u>	<u>46,289</u>	<u>3,217</u>	<u>745</u>	<u>50,251</u>
-----------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	------------	---------------

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記39、40、41、42および43に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

資本変動計算書(続き)

2016年12月31日終了事業年度

当行グループ	株主に帰属						
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	合計	その他の 持分商品	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日現在残高	5,122,992	944,607	666,554	6,734,153	—	167,467	6,901,619
包括利益							
当期利益	—	—	91,534	91,534	—	13,254	104,788
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(29,683)	(29,683)	—	—	(29,683)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	(50,944)	—	(50,944)	—	—	(50,944)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(61,023)	—	(61,023)	—	—	(61,023)
為替換算差額(税金：なし)	—	(6,075)	—	(6,075)	—	—	(6,075)
その他の包括利益合計	—	(118,041)	(29,683)	(147,724)	—	—	(147,724)
包括利益合計	—	(118,041)	61,851	(56,190)	—	13,254	(42,937)
所有者との取引							
配当金(注記44)	—	—	(149,105)	(149,105)	—	(7,179)	(156,284)
従業員役務の価値	—	—	138	138	—	—	138
増資による受取	—	—	37,414	37,414	—	—	37,414
資本の払戻	—	—	(82,836)	(82,836)	—	—	(82,836)
TSBバンキング・グループ・ピーエルシー(TSB)売却にかかる調整	—	—	—	—	—	(113,900)	(113,900)
非支配持分のその他の変動	—	—	—	—	—	(5,660)	(5,660)
所有者との取引合計	—	—	(194,388)	(194,388)	—	(126,739)	(321,128)
2015年12月31日現在残高	5,122,992	826,565	534,016	6,483,574	—	53,981	6,537,555
包括利益							
当期利益	—	—	152,142	152,142	—	13,944	166,086
その他の包括利益							
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(141,926)	(141,926)	—	—	(141,926)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税金：なし)	—	165,258	—	165,258	—	—	165,258
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	180,721	—	180,721	—	—	180,721
為替換算差額(税金：なし)	—	(1,243)	—	(1,243)	—	—	(1,243)
その他の包括利益合計	—	344,736	(141,926)	202,810	—	—	202,810
包括利益合計	—	344,736	10,216	354,952	—	13,944	368,896
所有者との取引							
配当金(注記44)	—	—	(419,702)	(419,702)	—	(4,004)	(423,706)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(11,873)	(11,873)	—	—	(11,873)
その他の持分商品の発行(注記43)	—	—	—	—	444,139	—	444,139

優先株式の償還(注記40)	254,030	—	(254,030)	—	—	—	—
資本再構築(注記40)	(5,159,716)	—	5,159,716	—	—	—	—
増資による受取	—	—	44,593	44,593	—	—	44,593
資本の払戻	—	—	(60,884)	(60,884)	—	—	(60,884)
非支配持分のその他の変動	—	—	—	—	—	38,933	38,933
所有者との取引合計	(4,905,686)	—	4,457,819	(447,867)	444,139	34,929	31,202
2016年12月31日現在残高	217,306	1,171,301	5,002,052	6,390,659	444,139	102,855	6,937,653

当行グループの株式資本および剰余金の変動に関する詳細は、注記39、40、41、42および43に記載されている。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

資本変動計算書(続き)

2016年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属				
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	その他の 持分商品	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2015年1月1日現在残高	37,107	1,121	7,102	—	45,330
包括利益					
当期利益	—	—	10,911	—	10,911
<i>その他の包括利益</i>					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	30	—	30
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	(330)	—	—	(330)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(203)	—	—	(203)
為替換算差額(税金：なし)	—	(13)	—	—	(13)
その他の包括利益合計	—	(546)	30	—	(516)
包括利益合計	—	(546)	10,941	—	10,395
所有者との取引					
配当金(注記44)	—	—	(1,080)	—	(1,080)
増資による受取	—	—	283	—	283
資本の払戻	—	—	(600)	—	(600)
所有者との取引合計	—	—	(1,397)	—	(1,397)
2015年12月31日現在残高	37,107	575	16,646	—	54,328
包括利益					
当期利益	—	—	1,953	—	1,953
<i>その他の包括利益</i>					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(498)	—	(498)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	1,208	—	—	1,208
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	791	—	—	791
為替換算差額(税金：なし)	—	19	—	—	19
その他の包括利益合計	—	2,018	(498)	—	1,520
包括利益合計	—	2,018	1,455	—	3,473
所有者との取引					
配当金(注記44)	—	—	(3,040)	—	(3,040)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(86)	—	(86)
その他の持分商品の発行(注記43)	—	—	—	3,217	3,217
優先株式の償還(注記40)	1,840	—	(1,840)	—	—
資本再構築(注記40)	(37,373)	—	37,373	—	—
増資による受取	—	—	323	—	323
資本の払戻	—	—	(441)	—	(441)
所有者との取引合計	(35,533)	—	32,289	3,217	(27)
2016年12月31日現在残高	1,574	2,593	50,390	3,217	57,774

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

資本変動計算書(続き)

2016年12月31日終了事業年度

当行	株主に帰属				
	株式資本 および 株式払込 剰余金	その他の 剰余金	利益剰余金	その他の 持分商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日現在残高	5,122,992	154,765	980,502	—	6,258,260
包括利益					
当期利益	—	—	1,506,373	—	1,506,373
その他の包括利益					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	4,142	—	4,142
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	(45,560)	—	—	(45,560)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	(28,026)	—	—	(28,026)
為替換算差額(税金：なし)	—	(1,795)	—	—	(1,795)
その他の包括利益合計	—	(75,381)	4,142	—	(71,239)
包括利益合計	—	(75,381)	1,510,514	—	1,435,134
所有者との取引					
配当金(注記44)	—	—	(149,105)	—	(149,105)
増資による受取	—	—	39,071	—	39,071
資本の払戻	—	—	(82,836)	—	(82,836)
所有者との取引合計	—	—	(192,870)	—	(192,870)
2015年12月31日現在残高	5,122,992	79,385	2,298,147	—	7,500,524
包括利益					
当期利益	—	—	269,631	—	269,631
その他の包括利益					
退職後確定給付制度の再測定(税引後)	—	—	(68,754)	—	(68,754)
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の変動(税引後)	—	166,776	—	—	166,776
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金の変動(税引後)	—	109,205	—	—	109,205
為替換算差額(税金：なし)	—	2,623	—	—	2,623
その他の包括利益合計	—	278,605	(68,754)	—	209,851
包括利益合計	—	278,605	200,877	—	479,482
所有者との取引					
配当金(注記44)	—	—	(419,702)	—	(419,702)
その他の持分商品にかかる分配金(税引後)	—	—	(11,873)	—	(11,873)
その他の持分商品の発行(注記43)	—	—	—	444,139	444,139
優先株式の償還(注記40)	254,030	—	(254,030)	—	—
資本再構築(注記40)	(5,159,716)	—	5,159,716	—	—
増資による受取	—	—	44,593	—	44,593
資本の払戻	—	—	(60,884)	—	(60,884)
所有者との取引合計	(4,905,686)	—	4,457,819	444,139	(3,728)
2016年12月31日現在残高	217,306	357,990	6,956,843	444,139	7,976,278

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

キャッシュフロー計算書

2016年12月31日終了事業年度

注記	当行グループ			
	2016年		2015年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益 ¹	2,556	352,881	1,372	189,418
調整項目：				
営業資産の変動	53(a)	(3,300)	34,961	4,826,716
営業負債の変動	53(b)	(2,525)	(10,990)	(1,517,279)
非現金項目およびその他の項目	53(c)	13,871	(7,049)	(973,185)
税金還付(支払)額		(130)	(100)	(13,806)
営業活動からのキャッシュ純額		10,472	18,194	2,511,864
投資活動からのキャッシュフロー				
子会社が発行したその他の持分商品の購入		—	—	—
金融資産の購入		(4,930)	(19,354)	(2,672,013)
金融資産の売却および満期による収入		6,335	22,000	3,037,320
固定資産の購入		(3,760)	(3,417)	(471,751)
固定資産の売却による収入		1,684	1,537	212,198
子会社への追加資本拠出	53(e)	—	—	—
子会社からの受取配当金		—	—	—
事業取得(取得現金控除後)	53(e)	(20)	(5)	(690)
事業売却(処分現金控除後)	53(f)	5	(4,071)	(562,042)
投資活動(に使用された)からのキャッシュ純額		(686)	(3,310)	(456,979)
財務活動からのキャッシュフロー				
普通株主にかかる支払配当金		(3,040)	(1,080)	(149,105)
その他の持分商品にかかる分配金		(119)	—	—
非支配持分にかかる支払配当金		(29)	(52)	(7,179)
資本の払戻		(441)	(600)	(82,836)
劣後債券にかかる支払利息		(2,003)	(2,307)	(318,504)
その他Tier 1 証券の発行による収入		3,217	—	—
劣後債券の発行による収入		2,753	—	—
劣後債券の償還		(15,207)	(4,002)	(552,516)
親会社からの借入		305	1,157	159,735
親会社への返済		(4,585)	(1,155)	(159,459)
非支配持分のその他の変動		297	(41)	(5,660)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(18,852)	(8,080)	(1,115,525)
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		21	2	276
現金および現金同等物の変動		(9,045)	6,806	939,636
現金および現金同等物期首現在		71,953	65,147	8,994,195
現金および現金同等物期末現在	53(d)	62,908	71,953	9,933,831

¹ 当行グループの税引前利益の内訳は、継続事業に関する1,977百万ポンドおよび非継続事業に関する579百万ポンド(2015年：継続事業に関する1,227百万ポンドおよび非継続事業に関する145百万ポンド)である。

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー

キャッシュフロー計算書(続き)

2016年12月31日終了事業年度

	注記	当行			
		2016年		2015年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前利益		2,030	280,262	10,968	1,514,242
調整項目：					
営業資産の変動	53(a)	(20,951)	(2,892,495)	27,936	3,856,844
営業負債の変動	53(b)	20,757	2,865,711	(21,446)	(2,960,835)
非現金項目およびその他の項目	53(c)	(1,913)	(264,109)	(10,687)	(1,475,447)
税金還付(支払)額		654	90,291	768	106,030
営業活動からのキャッシュ純額		577	79,661	7,539	1,040,834
投資活動からのキャッシュフロー					
子会社が発行したその他の持分商品の購入		—	—	(1,500)	(207,090)
金融資産の購入		(4,664)	(643,912)	(7,903)	(1,091,088)
金融資産の売却および満期による収入		6,429	887,588	7,055	974,013
固定資産の購入		(1,122)	(154,903)	(1,279)	(176,579)
固定資産の売却による収入		19	2,623	61	8,422
子会社への追加資本拠出	53(e)	(81)	(11,183)	(64)	(8,836)
子会社からの受取配当金		3,984	550,031	12,820	1,769,929
事業取得(取得現金控除後)	53(e)	—	—	—	—
事業売却(処分現金控除後)	53(f)	3	414	850	117,351
投資活動(に使用された)からのキャッシュ純額		4,568	630,658	10,040	1,386,122
財務活動からのキャッシュフロー					
普通株主にかかる支払配当金		(3,040)	(419,702)	(1,080)	(149,105)
その他の持分商品にかかる分配金		(119)	(16,429)	—	—
非支配持分にかかる支払配当金		—	—	—	—
資本の払戻		(441)	(60,884)	(600)	(82,836)
劣後債券にかかる支払利息		(1,516)	(209,299)	(1,755)	(242,295)
その他Tier 1 証券の発行による収入		3,217	444,139	—	—
劣後債券の発行による収入		2,753	380,079	—	—
劣後債券の償還		(13,200)	(1,822,392)	(1,266)	(174,784)
親会社からの借入		—	—	1,157	159,735
親会社への返済		(3,387)	(467,609)	(1,155)	(159,459)
非支配持分のその他の変動		—	—	—	—
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(15,733)	(2,172,098)	(4,699)	(648,744)
現金および現金同等物への為替レート変動の影響額		2	276	—	—
現金および現金同等物の変動		(10,586)	(1,461,503)	12,880	1,778,213
現金および現金同等物期首現在		55,852	7,710,927	42,972	5,932,714
現金および現金同等物期末現在	53(d)	45,266	6,249,424	55,852	7,710,927

添付の注記は、本財務書類の一部である。

ロイズ・バンク・ピーエルシー
キャッシュフロー計算書(続き)
2016年12月31日終了事業年度

非継続事業

当行グループの非継続事業が上記のキャッシュフロー計算書に与える影響は以下のとおりである。

	当行グループ			
	2016年		2015年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
営業活動からのキャッシュ純額	804	111,000	1,341	185,138
投資活動からのキャッシュ純額	471	65,026	479	66,131
財務活動に使用されたキャッシュ純額	(417)	(57,571)	(1,096)	(151,314)
現金および現金同等物の変動	858	118,455	724	99,955

[次へ](#)

財務書類に対する注記

1 表示の基礎

ロイズ・バンク・ピーエルシーの財務書類は、2006年会社法の条項に準拠して適用される、欧州連合(以下「EU」という。)が採用した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って作成されている。IFRSは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)がIFRSというタイトルで公表する会計基準や、IASBの前身組織がIASというタイトルで公表する会計基準、またIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)およびその前身組織が公表する解釈指針で構成される。EUが承認したバージョンのIAS第39号「金融商品：認識および測定」では、ヘッジ会計に関する要件の一部が緩和されているが、当行グループではかかる緩和を適用していないため、当行グループが、EUが採用しているIFRSとIASBが公表しているIFRSのいずれを適用した場合でも差異は生じない。本財務情報は、取得原価主義で作成されているが、この取得原価は、投資不動産、売却可能金融資産、トレーディング目的有価証券および損益を通じて公正価値で測定するその他特定の金融資産および負債、ならびにあらゆるデリバティブ契約の再評価結果に基づき修正されている。

継続企業としての当行および当行グループの存続は、各々の貸借対照表上必要な資金を調達し、適正な水準の資本を維持することができるか否かにかかっている。当行および当行グループが予見可能な将来にわたり事業を継続するのに十分な資力を保有していると確信するために、取締役は6ページ(訳者注：原文のページ)の「資金調達および流動性」の「主要なリスクおよび不確実性」に記載されている様々な主たる依存関係を考慮し、さらに当行グループの資本および資金調達ポジションの予測について検討している。これらすべての要素を勘案し、取締役は、引き続き継続企業の前提に基づいて財務書類を作成することが適切であると考えている。

当年度において、当行グループは、現在の低金利環境に照らして、満期保有に分類されていた政府債の保有について見直し、売却可能に再分類した。これにより、当行グループおよび当行において、売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に1,544百万ポンド(税引後で1,127百万ポンド)の貸方計上が発生した。

2016年度において、当社は、親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに対して発行した特定の優先株式の取扱いについても見直しを行った。この結果、ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権および劣後債券の金額が585百万ポンド増加し、比較数値もそれに従って修正再表示されている。

当行グループに関連するものの、2016年12月31日現在において発効されておらず、本連結財務書類の作成において適用されていないIFRSの基準についての詳細は、注記56に記載されている。

2 会計方針

会計方針は以下の通りである。会計方針は継続適用されている。

a 連結

グループ会社(ストラクチャード・エンティティを含む)の資産、負債および業績は、報告日までに作成された各財務書類に基づき、本財務書類に含まれている。グループ会社には、子会社、関連会社および共同支配企業が含まれる。当行グループの子会社および関連会社の詳細は、140ページから148ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。

(1) 子会社

子会社とは、当行グループが支配する事業体をいう。当行グループが事業体に対するパワーを有しており、事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーの行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、事業体を支配している。これは通常、議決権の過半数に相当する株式を保有することで取得できるが、特定の状況においては、議決権の過半数を保有していない場合でも、当行グループが支配力を行使できる能力を有する可能性がある。当行グループが他の事業体を支配しているかどうかの評価に際して、現在行使可能または転換可能な潜在的な議決権の存在とその効果が考慮される。当行グループは、上記の要素のいずれかの変化を示唆する事実および状況が存在する場合に、事業体を支配しているか否かを再評価する。子会社は、当行グループに支配権が移転した日より完全に連結され、支配権が消滅した日より連結が中止される。

当行グループは、集団投資ビークルについて、受益持分を所有することで当該ファンドの投資活動から外部のファンド・マネジャーを排除する実質的権利を有する場合に連結する。当行グループの子会社が集団投資ビークルのファンド・マネジャーである場合、自らが本人として行動していることにより集団投資ビークルを支配しているかどうかの判断において、当行グループは様々な要因を検討する。これには、投資ビークルに対する当行グループの意思決定権限の範囲の評価、ファンド・マネジャーとして行動する当行グループに対して他の当事者が有する、理由を問わない実質的な解任権などの権利、当行グループが意思決定者としての立場において得る権利のある報酬、および当行グループが投資ビークルに対して保有する受益持分から生じる変動リターンに対するエクスポージャーなどがある。当行グループの保有する受益持分が過半数に満たなくとも連結が適切な場合がある。集合投資ビークルを連結する場合、当行グループ以外の当事者の持分はその他の負債に計上され、これらの持分の変動は支払利息に計上される。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権という手段により活動が左右されないように設計されている事業体をいう。当行グループは、自らが持分を有する事業体に対するパワーを有するかどうかの評価において、事業体の目的および設計、事業体の関連する活動を指図する実質上の能力、事業体との関係の性質、ならびに事業体のリターンの変動性に対するエクスポージャーの規模などの要因を考慮する。

非支配持分との取引にかかる処理は、当該取引の結果、当行グループが子会社に対する支配権を喪失するかどうかによって異なる。支配権の喪失をもたらさない親会社の子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理される。非支配持分の調整額と支払対価または受領対価の公正価値との差額は直接資本に認識され、親会社の所有者に帰属する。当行グループが子会社に対する支配権を喪失する場合には、支配権の喪失日に旧子会社に対する非支配持分の金額の認識は中止され、旧子会社に対して留保する投資は公正価値で再測定される。損益に認識される子会社の一部売却にかかる損益には、留保持分の再測定にかかる損益が含まれる。

グループ会社間での内部取引、債権債務残高および未実現損益は相殺消去される。

当行グループによる企業結合の会計処理には取得法が用いられる。子会社取得の対価は、譲渡した資産、発生した負債および当行グループが発行した持分証券の公正価値である。対価には、契約に基づく条件付対価により生じる資産または負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は、債券(注記2e(5)参照)または株式資本(注記2p参照)の発行に関連する費用を除き、発生時に費用計上される。企業結合において取得した識別可能資産および引き受けた識別可能負債は取得日に公正価値で当初測定される。

(2) 共同支配企業および関連会社

共同支配企業とは、当行グループが他の当事者と共同で支配し、取り決め上の純資産に対する権利を有している共同支配の取り決めをいう。関連会社とは、当行グループが、財務および経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配していない事業体をいう。重要な影響力とは、当該事業体による財務および経営方針の決定に参加できる権限であるが、当該方針に対する支配または共同支配ではなく、通常、この影響力は、当該事業体の議決権付株式の20%から50%を保有することにより得ることができる。

当行グループは、重要な影響力を有するか共同支配しており、ベンチャー・キャピタル事業として営業している事業単位に対する投資に、ベンチャー・キャピタル向免除を利用している。これらの投資は、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。それ以外の共同支配企業および関連会社に対する当行グループの投資は持分法で会計処理される。

b のれん

のれんは、企業結合によって生じ、取得原価のうち、取得した識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値を超過している部分を示している。被買収事業体の識別可能な資産、負債および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が取得原価を超過している場合、この超過部分は即時に損益計算書において認識される。

のれんは資産として取得原価で認識され、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損が認められた場合、のれんの帳簿価額は損益を通じて即時に評価減が行われ、その後に戻入は行われない。子会社の売却日において、かかる子会社に帰属するのれんの帳簿価額は売却損益の計算に含まれる。

c その他の無形資産

有限の耐用年数を有すると判断された無形資産は、資産計上されたソフトウェアについては最長7年、ブランドおよびその他の無形資産については10年から15年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

有限の耐用年数を有する無形資産は、減損の兆候の有無を評価する目的で各報告日にレビューが実施される。かかる兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が算定され、当該資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には即時に評価減が行われる。一部のブランドは耐用年数が確定できないと判断され、償却されていない。このような無形資産については、耐用年数が確定できないという判断が依然として適切かどうかを再確認するため、毎年再評価を実施する。耐用年数が確定できないという判断が不適切となった場合、当該資産について有限の耐用年数を確定し、減損テストを実施する。

d 収益認識

すべての利付金融商品(損益を通じて公正価値で測定されるものを除く)に伴う受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益計算書に認識される。実効金利法とは、金融資産または負債の償却原価を算定し、受取利息または支払利息を当該金融商品の予想残存年数にわたり配分する方法である。実効金利とは、見積将来現金支払額または受取額を、金融商品の予想残存年数(適切な場合、これより短い期間)にわたり、当該金融資産または金融負債の帳簿価額純額まで正確に割引く際の利率であり、早期償還手数料および関連する違約金、ならびに総利益の一部であるプレミアムやディスカウントが含まれる。金融商品の取得、発行または売却に関連する直接的な追加取引費用も考慮される。

実効金利の計算に含まれない手数料は、通常、当該サービスの提供時に認識される。実行される可能性が高い貸付コミットメントの手数料は(関連する直接費用とともに)繰り延べられ、貸付が実行された時点で実効金利に対する調整として認識される。実行される可能性が低い貸付コミットメントの手数料は、ファシリティの期間にわたり認識される。

受取配当金は、受給権の確定時に認識する。

生命保険および損害保険事業に固有の収益認識方針の詳細については以下に記載している(下記(m)参照)。リースに関するものは以下(j)(2)に記載されている。

e 金融資産および負債

金融資産は、当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、売却可能金融資産、満期保有目的の投資または貸付金および債権のいずれかに分類される。金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング目的負債および当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の金融負債は、公正価値で評価される。貸付金および債権、預金、発行債券および劣後債券は、当行グループが当該商品の契約条項の当事者となった時点で当初認識される。有価証券およびその他の金融資産ならびにトレーディング目的負債の通常の売買は、当行グループが当該資産を売買すると約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識は、この資産から生じるキャッシュフローを受領できる約定権利が消滅した場合、または当行グループが当該約定権利を譲渡した場合で、所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが譲渡された場合、または当行グループが所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを留保または譲渡していないものの支配権を譲渡した場合のいずれかに該当する場合に中止される。

金融負債の認識は、その消滅時(すなわち債務履行時)、取消時、または失効時に中止される。

(1) 損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融商品は、トレーディング目的有価証券の場合、または経営陣が損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している場合に、損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類される。デリバティブは公正価値で計上される(下記(f)参照)。

トレーディング目的保有：トレーディング目的有価証券とは、債券および株式のうち、主に短期間で売却することを目的に取得したもの、または短期間で利益を上げることを目的に管理しているポートフォリオの一部となっているものをいう。このような有価証券は、トレーディング目的有価証券に分類され、公正価値で貸借対照表に認識される。公正価値の変動に起因する損益は、利息および受取配当金とともに、発生した期間に損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。

損益を通じて公正価値で測定：損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産および負債は、当初認識時に、経営陣がそのように指定する。このような資産および負債は、公正価値で貸借対照表に計上され、

公正価値の変動に起因する損益は、利息および受取配当金とともに、発生した期間に損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。金融資産および負債は、以下のような場合に、損益を通じて公正価値で測定するものとして取得時に指定される。

- ― 別の基準で資産および負債の測定または損益の認識をした場合に生じるであろう一貫性を欠く処理を排除できるまたは大幅に減らせる場合。当行グループが、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する金融資産の主な種類は、当行グループが生命保険事業において発行している保険契約および投資契約の裏付となる資産である。公正価値で測定するものとして指定することで、これらの資産の公正価値の変動を、関連する負債の価額変動とともに損益計算書に計上することが可能になるため、これらの資産を売却可能金融資産に分類した場合に生じる、測定に伴う一貫性の欠如を大幅に減らすことができる。
- ― 資産および負債が特定のグループの一部であり、そのグループの管理および業績の評価が、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値ベースで行われており、管理情報も公正価値ベースで作成されている場合。
- ― 資産および負債が、契約に基づき生じるキャッシュフローを大幅に変動させ、区分経理処理する必要がある1種類以上の組込デリバティブを含んでいる場合。

活発な市場で取引されている資産および負債の公正価値は、それぞれ、最新の買い呼び値および売り呼び値に基づいている。市場が活発でない場合、当行グループは評価技法を用いて公正価値を算定する。評価技法および評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記48(3)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

(2) 売却可能金融資産

トレーディング目的の有価証券、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有目的投資または貸付金および債権のいずれにも分類されない債券および株式は、売却可能金融資産に分類され、取引費用を含む公正価値で貸借対照表に認識される。このような資産は、不確定期間にわたって保有する予定で、流動性が必要な場合、または金利、為替レートもしくは株価が変動した場合には売却する可能性がある。売却可能に分類される投資の公正価値の変動に伴う損益は、当該金融資産について売却、減損または満期のいずれかが生じるまではその他の包括利益に直接認識され、売却、減損、または満期のいずれかが生じた時点で、それまでその他の包括利益に認識されていた損益の累計額が損益計算書に認識される。実効金利法を用いて算定される利息および外貨建債券にかかる為替差損益は、損益計算書に認識される。

当行グループは、金融資産が再分類の時点で貸付金および債権の定義を満たしており、当該金融資産を予見可能な将来にわたり保有する意思と能力の両方がある場合に、売却可能資産カテゴリーから貸付金および債権カテゴリーに再分類することができる。売却可能カテゴリーから満期保有カテゴリーへの金融資産の再分類は、当行グループが当該金融資産を満期まで保有する意思および能力がある場合に認められる。再分類は再分類日における公正価値で行われる。適切な場合には、公正価値が新たな取得原価または償却原価となる。貸付金および債権カテゴリーならびに満期保有カテゴリーに再分類された金融資産の実効金利は再分類日に算定される。振り替えられた資産について過年度に資本に認識された損益は、実効金利法を用いて当該投資の残存期間にわたり、または当該資産が減損するまで、損益計算書を通じて償却される。新たな償却原価と予想キャッシュフローとの差額もまた、実効金利法を用いて当該資産の残存期間にわたり償却される。

振り替えられた売却可能資産について減損損失が認識される場合には、資本に残存する売却可能金融資産にかかる再評価剰余金の未償却残高は損益計算書に振り替えられ、減損損失の一部として計上される。

(3) 貸付金および債権

貸付金および債権には、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金ならびに適格資産(損益を通じて公正価値で測定する金融資産または売却可能金融資産のいずれかのカテゴリーから貸付金および債権カテゴリーに振り替えられた資産を含む)が含まれる。貸付金および債権は、現金が借手に貸し出された時点で、取引費用を含む公正価値で当初認識される。また、貸付金および債権カテゴリーに振り替えられた適格資産については、振替日の公正価値で認識される。貸付金および債権に分類された金融資産は、実効金利法を用いた償却原価(上記d参照)から減損引当金(下記h参照)を差し引いた金額で会計処理される。

当行グループは、顧客に対する一定の貸付金および前渡金を原資として資金を調達するために、証券化および類似の取引に関する契約を結んでいる。証券化ビークルが債券発行により資金調達を行っている場合には、証券化貸付ポートフォリオのリスクおよび便益の大部分が当行グループに留保されることを条件に、資金調達に伴う負債とともに、当行グループは引き続きこのような顧客に対する貸付金および前渡金を認識している。

(4) 満期保有目的投資

満期保有目的投資とは、支払額が確定しているまたは決定可能で、確定した満期を有するデリバティブ以外の金融資産であり、当行グループの経営陣が満期まで保有する積極的な意思および能力を有するものである。ただし、当行グループが当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定するもの、当行グループが売却可能に指定するもの、ならびに貸付金および債権の定義を満たしているものは含まれない。

満期保有目的投資は直接および追加取引費用を含む公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を差し引いた金額で測定される。

金額的に僅少でない額の満期保有目的投資を売却または再分類した場合、すべての満期保有目的投資を売却可能金融資産に再分類する。

(5) 借入金

借入金(銀行預り金、顧客預金、発行債券および劣後債券を含む)は、取引費用控除後の発行による収入である公正価値で当初認識される。その後、これらの金融商品は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

優先株式およびその他の金融商品のうち、利払義務のある利息が付されているもの、または特定の日に償還可能なものは、金融負債に分類される。これらの金融商品に付帯している利息は、支払利息として損益計算書に認識される。任意の利息が付されている有価証券、および満期日または償還日が定められていない有価証券は、その他の持分商品に分類される。これらの有価証券にかかる利払いは、支払いが行われた期間に資本からの分配金として税引後の金額で認識される。条件が大幅に異なる金融負債の交換は、当初の金融負債を消却し、新たな金融負債を認識するという方法で会計処理される。消却した金融負債の帳簿価額と新たに認識した金融負債との差額は、発生した関連費用または手数料とともに、損益計算書に認識される。

金融負債を持分商品と交換した場合、新たな持分商品が公正価値で認識され、負債の当初の帳簿価額と新たな持分商品の公正価値との差額が損益計算書に認識される。

(6) 売戻条件付契約および買戻条件付契約

買戻条件付契約(以下「レポ契約」という。)に基づき売却された有価証券は、付帯するリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが留保する場合、引き続き貸借対照表上で認識される。これらの取引で得た資金は、銀行預り金、顧客預金、またはトレーディング目的負債に含まれる。一方、売戻条件付契約(以下「リバース・レポ契約」という。)に基づき購入された有価証券は、その所有に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてを当行グループが取得しない場合、貸付金および債権またはトレーディング目的有価証券として

計上される。売却価格と買戻価格の差額は、利息として取り扱われ、実効金利法を用いて契約期間にわたり認識される。

有価証券の貸借取引には、通常担保が供される。担保は、差し出しまたは受領された有価証券または現金の形式をとる。取引相手に貸し出された有価証券は引き続き貸借対照表上に計上される。借入有価証券は、第三者へ売却しない限り貸借対照表上で認識されないが、第三者への売却時には、この有価証券の返却義務が公正価値でトレーディング目的負債として計上される。供与または受領した現金担保は、貸付金および債権または顧客預金として取り扱われる。

f デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブは、IAS第39号における基準を満たして有効なヘッジ手段として指定されているものを除き、トレーディング目的に分類される。デリバティブはすべて公正価値で認識される。デリバティブは、公正価値がプラスの時は資産として、またマイナスの時は負債として、それぞれ貸借対照表に計上される。評価技法および評価モデルに用いる重要なインプットの詳細については、注記48(3)(金融商品：公正価値で計上される金融資産および負債)を参照のこと。

ヘッジ関係の一部でないデリバティブ商品の公正価値の変動は、即時に損益計算書に認識される。

金融商品および保険契約に組込まれているデリバティブは(組込デリバティブ自体が保険契約でない限り)、このデリバティブと本体契約の経済的特徴およびリスクが密接に関連しておらず、本体契約が損益を通じて公正価値で測定するものでない場合に、個別のデリバティブとして取り扱われる。このような組込デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。IFRS第4号「保険契約」に従い、保険契約者が有する、固定額で保険契約を解約するオプションは組込デリバティブとして取り扱われない。

デリバティブの公正価値の変動を認識する方法は、当該デリバティブがヘッジ手段に指定されているかどうかにより、また指定されている場合にはヘッジ対象項目の種類により異なる。ヘッジ会計を適用することにより、ある金融商品(通常はスワップなどのデリバティブ)を別の金融商品(貸付金もしくは預金、またはそのポートフォリオなど)のヘッジ手段として指定することができる。ヘッジ関係の開始時には、ヘッジ戦略、ヘッジ対象項目、ヘッジ手段およびヘッジ対象リスクの公正価値またはキャッシュフローの変動の相殺におけるヘッジ関係の有効性の測定に用いる手法を明記した正式な文書が作成される。ヘッジ関係の有効性は、ヘッジ会計の開始時と適用期間中にテストされ、文書化された目的を達成するのに有効性が高いものではなくなったという結論に達した場合、ヘッジ会計は中止される。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。この処理は、ヘッジ対象資産が売却可能金融資産に分類されている場合にも適用される。ヘッジが、ヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象項目の公正価値の変動は、損益計算書に認識されなくなる。ヘッジ対象項目の帳簿価額に対して加えられた調整の累計額は、実効金利法を用いて満期までの期間にわたり損益計算書を通じて償却される。

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金に認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書に認識される。資本に計上された累計額は、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすこととなった期間にお

いて損益計算書に再分類される。ヘッジ手段が失効もしくは売却された場合、またはヘッジがヘッジ会計適用基準を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累計損益は、引き続き資本に計上され、予定取引が最終的に損益計算書に認識された時点で、損益計算書に認識される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、資本に計上されていた累計損益は即時に損益計算書に振り替えられる。

(3) 純投資ヘッジ

在外事業に対する純投資のヘッジは、キャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。ヘッジの有効部分に関連するヘッジ手段にかかる損益はその他の包括利益に認識され、非有効部分に関連する損益は即時に損益計算書に認識される。資本に計上されていた累計損益は、在外事業の売却時に損益計算書に含まれる。純投資ヘッジに用いられるヘッジ手段には、デリバティブ以外の負債およびデリバティブ金融商品が含まれる場合がある。

g 相殺

金融資産と金融負債は、法的に行使可能な相殺権が存在し、かつ純額ベースで決済を行う意思がある場合または資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合に相殺され、純額で貸借対照表に計上される。取引所取引のデリバティブにかかる現金担保は、担保のキャッシュフローが常にデリバティブのキャッシュフローと相殺される場合を除き、総額で表示される。特定の状況においては、マスター・ネットティング契約が存在する場合であっても、経営陣に純額で決済を行う意思がない場合には、金融資産および負債は総額で貸借対照表に計上される。

h 金融資産の減損

(1) 償却原価で会計処理される資産

当行グループは、当初認識後貸借対照表日までの間に発生した1つ以上の事象を原因として、金融資産または金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的な証拠が存在するかどうかについて、各貸借対照表日に評価している。

このような事象(不正行為の識別を含む)が金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュフローに影響を及ぼしている場合、減損引当金が認識される。減損引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額である。資産に伴う金利が変動金利の場合、減損引当金の測定に使用する割引率は最新の実効金利とする。

金融資産または金融資産グループの減損損失の認識後、受取利息は、減損引当金を控除した当該資産の帳簿価額に実効金利法を適用して引き続き認識される。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象と客観的に関連性がある場合には、引当金が調整され、戻入額が損益計算書に認識される。

減損引当金は個々に重要性のある金融資産については個別に評価される。大部分の住宅モーゲージ、個人向貸付金およびクレジットカード残高など、個別評価対象とする基準値に満たない少額かつ同種の貸付金で構成されるポートフォリオ、ならびに貸し倒れのうち貸借対照表日現在で発生はしているが個別に認識されていないものに対する減損引当金は、一括して算定される。

特定の状況において、当行グループは、継続的な顧客関係の一環として、または借手の状況の悪化への対応として、顧客に対する貸付金の当初の条件を変更する。条件変更された利息および元本の支払額では当該資産の当初の帳簿価額を回収できない場合には、当該資産は引き続き延滞中として計上され、減損しているとみなされる。条件変更された利息および元本の支払額で当該資産の帳簿価額を回収できる場合には、変更後の条件に従って支払いがなされている限り、当該貸付金は延滞中または減損として計上されない。条件変

更によって、当該貸付金および関連引当金の認識が中止され、新規の貸付金が公正価値で当初認識される可能性がある。

貸付金または前渡金は、利用可能な担保から収入を得た場合、または現実的に貸付金を回収できる見込みがなく損失額が算定されている場合には、その一部または全部が償却され、関連引当金を取り崩される。過去に償却した金額をその後回収した場合には、損益計算書に計上されている減損損失を減額する。担保付と無担保の双方のリテール残高については、広範囲に及ぶ回収プロセスが完了した際に一度だけ償却を行う場合、またはもはや猶予は適切ではないと決定付ける段階に口座の状況が達している場合のいずれかに償却を行う。商業貸付金については、顧客の貸付枠が条件変更される場合、資産が管理下にあり、その資産管理者によって見積られる金額のみが返済金として受領可能である場合、または担保資産が処分され、今後返済金を受領する見込みがないとの判断が下された場合、あるいは再起不能な下落が予想キャッシュフローに見られるという外的証拠(例えば、第三者の評価)が入手可能な場合に償却が生じる。

(2) 売却可能金融資産

当行グループは、各貸借対照表日に、売却可能金融資産に減損が生じていることを示す客観的な証拠の有無について評価を行っている。この評価には、前述の償却原価で会計処理される金融資産にかかる基準に加え、最新の財務状況(信用力を含む)および発行体に関する今後の見通しの評価が含まれ、実現が見込まれる将来キャッシュフローが評価され、株式の場合には、その公正価値が著しくまたは長期間にわたり取得原価を下回っているかどうかを検討される。減損損失が生じている場合、取得原価(元本償還額および償却額控除後)と現在の公正価値の差額から、当該資産について過去に認識された減損損失を差し引いた金額で測定される累計損失が、資本から損益計算書に再分類される。減損が生じた債券については、見積将来キャッシュフローに対する追加的なマイナスの影響が存在すると判断された場合、その後の期間において減損損失が認識される。なお信用スプレッドの一般的な拡大に起因する公正価値の低下自体は、追加的な減損の原因とならない。その後の期間において売却可能に分類されている債券の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に生じた事象と客観的に関連付けられる場合には、当初の減損損失額を下回る部分が損益計算書に貸方計上され、超過部分はその他の包括利益に計上される。持分商品について損益計算書に認識された減損損失は、損益を通じた戻入は行われない。

i 有形固定資産

有形固定資産(投資不動産を除く)は、取得原価から減価償却累計額を差し引いた金額で計上される。土地の価額(土地建物勘定に含まれる)は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、取得原価から残存価額を差し引いた額を、各資産の見積耐用年数にわたり定額法を用いて割り当てるように計算される。見積耐用年数は、自社保有／長期および短期賃借土地建物については50年または残存リース期間のいずれか短い方、賃借物件改良費については10年または残存リース期間(賃借契約の更新が見込まれない場合)のいずれか短い方、什器については10年から20年、その他の備品および自動車については2年から8年である。

資産の残存価額および耐用年数は、各貸借対照表日に見直され、必要に応じて調整される。

資産の帳簿価額が回収できない可能性があることを示唆する事象または状況の変化が存在する場合には、当該資産の減損の有無が評価される。資産の帳簿価額が、その回収可能価額を上回っていると判断された場合、その帳簿価額が即時に評価減される。回収可能価額は、当該資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。

投資不動産は、主に生命保険ファンド内における自社保有ならびに長期賃借の土地および建物のうち、賃料収入の稼得か投下資本の増価のいずれかまたはその両方を目的に保有しているものをいう。英国勅許不動産鑑定士協会公表の指針に従い、投資不動産は、類似不動産の現在の価格に基づき、当該不動産固有の特徴

(場所や状態など)について調整した公正価値で計上される。この情報が入手できない場合、当行グループは、割引キャッシュフローに基づく予測または比較的流動性に乏しい市場における直近の価格などの代替評価技法を用いる。これらの評価は、独立した職業専門家としての資格を有する評価人が少なくとも年に1度見直しを行う。投資不動産として継続使用する目的で再開発される投資不動産、またはその市場が活発でなくなった投資不動産は、引き続き公正価値で評価される。

j リース

(1) 借手の場合

当行グループが締結するリース契約は、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に借方計上される。

オペレーティング・リースがリース期間満了前に解約された場合、違約金の形での貸手に対するあらゆる支払いは、解約された期間に費用として認識される。

(2) 貸手の場合

顧客ヘリースする資産は、対応するリース契約に基づき、当該資産の所有(必ずしも法的所有権ではない)に伴うリスクおよび便益の実質的にすべてが借手へ移転する場合、ファイナンス・リース資産に分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リース契約が締結されている資産の場合、リース料の現在価値は、無保証残存価額とともに、債権として、引当金控除後の価額で、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金に認識される。債権総額と債権の現在価値との差額は、未稼得ファイナンス・リース収益として認識される。ファイナンス・リース収益は、リースに対する純投資に伴う収益率が一定になるように、純投資法(税引前)を使用してリース期間にわたり受取利息に認識される。無保証残存価額は減損の有無を識別する目的で定期的に見直される。

オペレーティング・リース資産は、取得原価で有形固定資産に含まれ、予想残存価額を考慮した後に、その見積耐用年数(リース期間に等しい)にわたり減価償却される。オペレーティング・リースのリース料収入は、リース期間にわたり定額法で認識される。

当行グループでは、リース以外の契約(外注契約や類似の契約など)を評価して、これらの契約に個別に会計処理すべきリースが含まれていないかどうかを判定している。

k 従業員給付

給与、有給休暇、業績連動型現金報奨および社会保険料などの短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり認識される。

(1) 年金制度

当行グループでは、従業員向けに多くの退職後給付型制度を運営しており、これには確定給付型と確定拠出型の両年金制度が含まれる。確定給付型制度とは、従業員が退職後に受給する予定の年金給付額が、年齢、勤続年数および給与といった1種類以上の要素に基づき定められるような年金制度をいう。確定拠出型制度とは、当行グループが一定額を拠出するが、それ以上を拠出する法定または見なし債務を負わないような年金制度をいう。

制度資産は公正価値で含まれ、制度負債は予測単位積増方式を用いて保険数理計算により測定される。確定給付型制度の制度負債は、高格付の社債のうち、その通貨が本制度の給付通貨と同じで、その満期までの期間が本制度における年金債務期間と近似する社債の貸借対照表日現在における市場での利回りと同等の利率を用いて割引かれる。

当行グループの損益計算書に借方計上される項目には、年金給付にかかる当期勤務費用、過去勤務費用、支払(受取)利息純額および制度資産にかかる運用収益から控除されない制度管理費用が含まれる。過去勤務費用は、制度の変更または縮小により生じた確定給付債務の現在価値の変動を表し、制度が変更または縮小された時点で認識される。支払(受取)利息純額は、確定給付負債または資産の純額に期首現在の割引率を適用して計算される。

再測定は、保険数理上の損益、制度資産にかかる運用収益(支払(受取)利息純額に含まれる金額を除き、制度資産管理費用控除後)および資産上限の変更による影響(該当があれば)で構成され、貸借対照表に即時に反映され、費用または収益は発生した期間にその他包括利益に認識される。その他包括利益に認識された再測定は即時に利益剰余金に反映され、その後に損益への再分類は行われない。

当行グループの貸借対照表には、積立超過純額または不足純額(貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値の差)が含まれる。積立超過額は、将来において拠出を減らすか、または制度からの返金により回収可能な金額の範囲内でのみ認識される。積立超過額が回収可能かどうかの評価において、当行グループは、返金を受ける現在の権利または将来の拠出額の減額を考慮するが、最終的に回収可能な積立超過額が変動するような他の当事者による将来の行動は一切予測しない。

当行グループの確定拠出制度に伴う費用は、支払期日が到来する期間に損益計算書に借方計上される。

(2) 株式報酬

ロイズ・バンキング・グループは、特定の従業員から提供を受けた役務に関して、株式で決済される多くの株式報酬制度を運営している。この制度に基づき持分商品を付与するのと引き換えに従業員から受ける役務の価額は、当該持分商品の権利確定期間にわたり費用として認識されるとともに、これに対応して資本が増加する。この費用は、権利確定が見込まれる数の持分商品の公正価値を参照して算定される。付与される持分商品の公正価値は、付与日の市場価格(入手可能な場合)に基づく。市場価格が入手できない場合、付与日における持分商品の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデルやモンテ・カルロ・シミュレーションなどの適切な評価技法を用いて見積られる。公正価値の算定時には市場関連以外の権利確定条件による影響額は除かれるが、権利が確定する見込みのオプション数の見積りに用いられる仮定には当該条件が含まれる。この見積りは各貸借対照表日に再評価され、必要に応じて修正される。当初の見積りの修正は損益計算書に認識され、対応する調整額が資本に計上される。従業員による当行グループの給与天引き貯蓄制度への拠出中止は権利不確定条件として取り扱われ、当行グループは、中止された年度において、中止されなければ残りの権利確定期間にわたって認識されたであろう額に相当する金額の費用を認識する。修正は修正日に評価され、増分費用が損益計算書に借方計上される。

l 税金

課税所得について納めるべき当期法人税は、当該利益が生じた期間に費用として認識される。

当行グループは、税務当局に支払いの見込まれる金額に基づき、生じる可能性のある税金負債に備えており、これには、歳入関税庁(以下「HMRC」という。)が異なる税法の解釈および適用を採用している未決の案件が含まれている。その複雑性に応じて、引当金は、関連する税法、判例および指針に関する経営者の解釈ならびに外部税務アドバイスに基づいている。引当金は、関連するリスクおよび不確実性に関する経営陣の判断を考慮して、特定の債務を清算するために必要と予想される対価の最善の見積りである。

当行グループの長期保険事業に伴う税金費用は、保険契約者の利益について納めるべき税金と、株主の利益について納めるべき税金とに分かれる。この配分は、当年度における英国の税法に基づき各利益に適用される税率の評価に基づいている。

繰延税金は、税務上の資産および負債と、連結財務書類上のそれぞれの計上額との差異から生じる一時差異に関して、負債法を用いて全額計上される。ただし、企業結合以外の取引における資産または負債の当初認識に起因するもので、取引の時点で会計上の損益または税務上の損益のいずれにも影響を及ぼさないものについては、繰延税金は計上されない。繰延税金は、貸借対照表日までに実際にまたは実質的に制定されている税率のうち、関連繰延税金資産の実現時か繰延税金負債の消滅時に適用されると予想される税率を用いて算定される。

繰延税金資産は、将来において、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合に認識される。利益にかかる法人税は、当該利益が生じた期間に費用として認識される。繰越できる欠損金もたらず税効果は、将来においてこの欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い場合に、資産として認識される。売却可能投資およびキャッシュフロー・ヘッジの公正価値の再評価に伴う損益と関係のある繰延税金および当期税金については、これらの損益がその他の包括利益に認識される場合にはともにその他の包括利益に認識される。かかる税金は、その後、当該損益とともに損益計算書に振り替えられる。

繰延および当期税金資産および負債は、同一の税務報告グループ内で生じたものであり、純額ベースでの決済、または資産の実現と負債の消滅の同時実施を行う法的権利と意思の両方がある場合に相殺される。

m 保険

当行グループでは、生命保険事業と損害保険事業の両方を展開している。保険契約および有配当投資契約はIFRS第4号「保険契約」に準拠して会計処理され、このIFRS第4号はIFRS適用前に採用した保険契約および有配当投資契約の測定に関する会計実務の継承を容認(一部例外あり)するものである。そのため当行グループでは、引き続き英国GAAPおよび英国で確立した実務を用いてこれらの商品を会計処理する。

生命保険事業において販売する商品は、下記3種類のカテゴリーに分類される。

- － 保険契約－この契約は、重大な保険リスクを移転し、場合によっては金融リスクも移転する契約である。当行グループでは、重大な保険リスクとは、保険事故が発生しなかった場合に支払うべき給付金を大幅に上回る給付金を保険事故の発生時に支払わなければならない可能性として定義している。この契約には、裁量権のある有配当性が含まれる場合と含まれない場合がある。
- － 裁量権のある有配当性を含む投資契約(以下「有配当投資契約」という。)-この契約は、重大な保険リスクを移転する契約ではないが、保険契約者が、保証されている給付金に加えて、任意による追加給付金または特別給付金を受給できる約定権利を含んでいる。この追加給付金または特別給付金は、約定給付総額の相当部分を占める可能性があり、金額および給付時期は、当該商品の契約条件にかかる制約の範囲内で、所定の資産の運用実績をもとに、当行グループが自らの裁量で決定する。
- － 無配当投資契約－この契約は、重大な保険リスクを移転せず、また裁量権のある有配当性も含まない契約である。

損害保険事業では、保険契約のみを発行している。

(1) 生命保険事業

(i) 保険契約および有配当投資契約の会計処理

保険料および保険金

保険契約および有配当投資契約に関連して払い受けた保険料は、支払期日が到来した時点で収益として認識されるが、ユニットリンク型契約に伴う保険料は、払い受けた時点で収益として認識される。保険金は、満期日または保険金請求日のいずれか早い方の時点で費用として計上される。

負債

負債の価額の変動は損益計算の保険金に認識される。

－ 当行グループのウィズプロフィット・ファンド内の保険契約または有配当投資契約

当行グループのウィズプロフィット・ファンドに伴う負債(このファンドが締結している商品に組み込まれた保証やオプションを含む)は、健全性監督機構の現実的資本に関する指針に従い、現実的価額で計上されるが、このファンドから当行グループの別のファンドに振り替えられる予定の金額は未分配剰余金(以下参照)に計上される。

－ ユニットリンク型でないか、あるいは当行グループのウィズプロフィット・ファンド外の保険契約および有配当投資契約

将来において発生する見込みの約定給付債務は、保険料の認識時に計上される。この債務は、発生可能性を考慮しながら、保有保険契約の存続期間にわたる将来キャッシュフローを見積り、そのキャッシュフローを評価日まで割り引くという方法で計算される。この債務は、金利の変動や、将来の死亡率が不確実な生命保険および年次給付に伴う費用により変動する。

将来キャッシュフローに影響を及ぼすあらゆる重要な要素(将来の金利、死亡率および費用を含む)について仮定が行われる。

－ ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約

ユニットリンク型の保険契約および有配当投資契約に伴う負債は、ユニットの買い呼び値に、追加の引当金(将来の費用が契約者への請求額を超える部分に対する引当金など)を適宜加えた金額で計上される。この負債は、ユニット価格の変動により増減し、保険契約管理費、死亡率および解約手数料や引出額により減少する。期間中に生じた、勘定残高を超える給付請求も、保険金を通じて借方計上される。収益は、死亡率に応じた控除の対象となる手数料、保険契約管理費および解約手数料で構成される。

未分配剰余金

ウィズプロフィット・ファンド内の残高のうち、保険契約者または株主に支払うべき金額として指定されていない部分は、未分配剰余金として認識されており、保険契約および有配当投資契約から生じる負債とは別に表示される。

(ii) 無配当投資契約の会計処理

当行グループの無配当投資契約は主にユニットリンク型のものである。この契約は、その価額が、当行グループの統合型投資ファンド内の金融資産の公正価値に契約上連動するような金融負債として会計処理される。ユニットリンク型の契約に伴う金融負債の価額は、ユニットの最新価格に、貸借対照表日に保険契約者に帰属するユニット数を乗じて算定される。この価額は、解約時に支払うべき額(必須の通知期間に応じて適宜割引かれる)を下回ることはない。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。

預入および引出は、損益を通じて会計処理されるのではなく、無配当投資契約債務に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

当行グループは、当初の段階で投資額の中から差し引くか徴収するという形で投資運用手数料を得る。この手数料は、投資契約に基づき提供する発行および運用サービスに関するもので、当行グループは、この契約の枠内で、契約締結時に顧客が選択した投資方針に基づき、顧客から預かった原資を積極的に運用して収益を上げる。これらのサービスは、各契約の有効期間にわたり提供される不確定多数のサービスで構成されるため、当行グループは、当該手数料を繰り延べ、投資運用サービスの提供期間に応じた各契約の見積年数にわたり認識している。

新たな無配当投資契約の締結に直接帰属する費用およびこれに伴う増分費用は繰り延べられる。その後、この資産は投資運用サービスの提供期間にわたって償却され、その帳簿価額が回収できない可能性がある場合には回収可能性の見直しが行われる。この資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合、その帳簿価額は損益計算書の支払手数料を通じて即時に評価減される。その他のあらゆる費用は発生時に費用として認識される。

(iii) 保有契約の価額

当行グループでは、保有する保険契約および有配当投資契約の価額を資産として認識している。この資産は、貸借対照表日現在で締結している上記契約から生じる見込みの利益に対する株主の持分の現在価値を表す。これは、将来の景気や営業状況(将来の死亡率や契約継続率など)に関する適切な仮定の策定後に算定されるもので、市場リスク以外のリスクと、金融オプションおよび保証の現実的価値の両方に対する引当金を含んでいる。各キャッシュフローは、資本市場におけるキャッシュフローに適用されるのと同じ割引率を用いて評価される。連結貸借対照表上の資産は、この資産に帰属する税金を含む総額で表示され、この資産の変動は損益計算書のその他の営業収益に反映される。

企業結合およびポートフォリオの譲渡に伴い取得した無配当投資契約に関する投資運用サービスを提供して利益を得られる当行グループの契約上の権利は、取得日現在の公正価値で測定される。この結果生じた資産は、契約の見積年数にわたって償却される。各報告日には、減損の兆候の有無を判定するための評価が行われる。減損が生じている場合、当該資産の帳簿価額が回収可能価額まで減額され、減損損失が損益計算書に認識される。

(2) 損害保険事業

当行グループでは、損害保険の引受業務と、損害保険商品の販売仲介業務の両方を実施している。引受時に徴収する保険料は、顧客への保険提供期間において払戻額控除後の金額で保険料収入に含まれる。払い受けた保険料のうち将来の期間に関するものは、契約の有効期間および契約期間にわたり予測されるリスク発生率を反映する方法で、貸借対照表上の保険契約および有配当投資契約から生じる負債において繰り延べられ、稼得時にのみ損益計算書に貸方計上される。仲介手数料は、引受会社が顧客への保険提供リスクを引き受けた時点で認識される。将来の保険解約がもたらす影響額に対する引当金が、過去の実績に基づき適宜設定される。

引受業務においては、貸借対照表日現在で、受理済だが未決済の保険金請求や、発生済だが未報告の保険金請求に伴う見積費用に対する引当金を設定している。受理済だが未決済の保険金請求に伴う費用に対する引当金は、あらゆる既知の事実を考慮した上で、保険金請求の決済に伴う費用の最善の見積りに基づいている。必要な引当額を算定するのに十分な情報がない場合、最近決済された保険金に伴う費用を考慮し、未決済事項の将来における状況の変化に関する仮定を用いた統計手法が利用される。貸借対照表日現在で発生済だが未報告の保険金請求に対する引当金の算定にも類似の統計手法が用いられる。保険金支払債務は割引かれない。

(3) 負債の妥当性テスト

各貸借対照表日には、保険契約および有配当投資契約に伴う負債(費用の繰り延べにより生じる関連資産および保有契約の価額を控除後)の妥当性を確認するために、負債の妥当性テストが実施される。このテストの実施時には、契約上の割引将来キャッシュフロー、保険金請求の処理費および保険契約管理費、ならびにかかる負債の裏付けとなる資産からの投資収益に関する現時点での最善の見積りが用いられる。不足額があれば、初めに関連資産の評価減を行い、その後に負債の妥当性テストにて明らかとなった損失に対する引当金を設定するという方法で、損益計算書に即時に借方計上される。

(4) 再保険

当行グループが再保険会社と結んでいる契約のうち、当行グループが自らの顧客と締結している1つ以上の契約にかかる未払保険金の補填を当行グループが受けられるという内容の契約は、保有再保険契約から生じる資産として認識される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が保険契約に分類され、再保険契約により当該契約に伴う重要な保険リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は保険契約に分類される。当行グループが自らの顧客と締結する契約が無配当投資契約に分類され、再保険契約により当該契約に伴う財務リスクが再保険会社に移転する場合、保有再保険契約から生じる資産は無配当投資契約に分類される。

保有再保険契約から生じる資産－保険契約に分類されるもの

再保険会社から回収できる、または再保険会社に支払うべき金額は、再保険対象契約に関連する金額と一貫性のある方法で、各再保険契約の規定に従って測定され、減損の有無が定期的に見直される。再保険契約に基づく支払保険料は、支払期日到来時に、保険料収入に費用として認識される。再保険回収可能資産の変動は、損益計算書の保険金に認識される。

保有再保険契約から生じる資産－無配当投資契約に分類されるもの

この契約は、その価額が、再保険会社の投資ファンド内の金融資産の公正価値に契約上連動するような金融資産として会計処理される。無配当投資契約に配分される投資利益(公正価値の変動および投資収益を含む)は、保険金に認識される。預入および引出は、損益を通じて会計処理されるのではなく、保有再保険契約から生じる資産に対する調整として貸借対照表に直接計上される。

n 為替換算

当行グループ内の各事業体の財務書類に含まれる項目は、各事業体が事業を展開している主要な経済環境における通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定されている。外貨建取引は取引日の為替レートで適切な機能通貨に換算される。外貨建取引の決済、ならびに外貨建の貨幣性資産および負債の期末日の為替レートでの換算に伴う為替差損益は、損益計算書に認識されるが、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジはその他の包括利益に認識される。公正価値で測定されている非貨幣性資産は、公正価値決定日の為替レートを用いて換算される。損益を通じて公正価値で測定する株式および類似の非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として損益に認識される。売却可能非貨幣性金融資産(株式など)の換算差額は、この資産が公正価値ヘッジのヘッジ対象項目でない限り、資本の公正価値剰余金に含まれる。

当行グループ内の全事業体の業績および財政状態のうち、表示通貨と機能通貨が異なるものは、以下の方法で表示通貨へ換算される。在外事業に伴う資産および負債(在外事業体の取得により生じたのれんおよび公正価値調整額を含む)は、貸借対照表日現在の為替レートでポンドへ換算される。在外事業に伴う収益および費用は、平均為替レートでポンドへ換算されるが、この平均為替レートが、取引日現在の為替レートに近似しない場合には、取引日の為替レートで換算される。

在外事業の換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、かかる投資のヘッジとして指定された借入金および外国通貨建商品(上記f(3)参照)の換算に起因する為替換算差額とともに、資本の個別項目において累積される。在外事業の売却または清算時には、この事業に関連する累積為替換算差額は資本から再分類され、売却損益または清算損益の算定に含まれる。

o 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事象に起因する現在の債務のうち、その履行時に各種リソースの流出を必要とする可能性が高く、その金額を信頼性を持って見積ることができる債務について認識される。

偶発債務とは、潜在的な債務のうち不確実な将来の事象により生じるもの、あるいは現在生じている債務でリソースが流出するかどうか不確実であるもの、またはその金額を信頼性を持って測定できないものをいう。偶発債務は財務書類に認識されないが、発生の可能性が低いもの以外は開示される。

未利用の取消不能な貸付コミットメントについては、ファシリティが利用され、貸出金額を下回る金額で資産を認識する可能性が高い場合に引当金が計上される。

p 株式資本

新株もしくはオプションの発行または事業の取得に直接帰属する増分費用は、収入額からの控除(税引後)として資本に表示される。当行グループの普通株式について支払った配当金は、支払いが行われた期間に資本の減少として認識される。

q 現金および現金同等物

キャッシュフロー計算書上の現金および現金同等物は、現金および中央銀行に有する強制預金以外の残高、ならびに満期までの期間が3ヶ月未満の銀行に対する債権で構成される。

r 子会社に対する投資

子会社に対する投資は、取得原価から減損引当金を控除した金額で計上される。

s 売却目的保有の処分グループおよび非継続事業

当行グループが継続的な使用によってではなく、主に売却取引によって帳簿価額を回収し、売却の可能性が高いと考えられる場合、処分グループは売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類された処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類された処分グループの資産および負債は、貸借対照表上に個別に表示される。

非継続事業とは、処分された、または売却目的保有に分類されている資金生成単位または資金生成単位グループであり、(a)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を表す、(b)個別の主要な事業部門または営業活動の地域を処分する一つのまとまった計画の一部である、または(c)転売のみを目的に取得した子会社である。非継続事業の税引後損益は、損益計算書上に個別の勘定科目として表示される。

3 重要な会計上の見積り

IFRSに準拠した当行グループの財務書類の作成時には、会計方針の適用の際に、資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積りおよび仮定を経営陣が行う必要がある。各種見積りには固有の不確実性が伴うため、将来の期間において報告される実績は、これらの見積りとは異なる額に基づくものとなる可能性がある。見積り、判断および仮定は、継続的に評価され、過去の実績およびその他の要素(将来の事象に関する推定のうち状況に応じて妥当だと考えられるようなものを含む)に基づき行われる。

当行グループの会計方針の適用の際に経営陣が下す重要な判断、および本財務書類における見積りに伴う不確実性の主要な発生源で、当行グループの業績および財政状態に極めて重要な影響があるとみなされるものは、以下の通りである

- － 貸付金および債権の減損引当金(注記19)
- － 保険事業から生じる資産および負債の評価(注記22および注記31)
- － 確定給付年金制度債務(注記35)
- － 繰延税金資産の回収可能性(注記36)
- － 支払補償保険およびその他の規制上の引当金(注記37)
- － 金融商品の公正価値(注記48)

4 セグメントの分析

ロイズ・バンク・グループは、英国およびその他特定の海外地域において幅広く銀行および金融サービスを提供している。

ロイズ・バンキング・グループのグループ経営委員会(以下「GEC」という。)は当行グループの最高経営意思決定機関とされている。当行グループの事業セグメントは組織構造および経営構造を反映している。グループ経営委員会は業績を評価し、資源の配分を行うため、これらのセグメントに基づく当行グループの内部報告のレビューを行っている。GECは受取利息と支払利息を純額ベースで把握しているため、すべての報告対象セグメントの受取利息と支払利息の合計額は純額で表示されている。セグメントは、提供する商品の種類、顧客の個人・法人の別により区分される。

2010年1月1日の当行グループへのHBOS譲渡に伴い、ロイズ・バンキング・グループのトレーディング活動のすべてが当行グループ内で行われるようになり、その結果、最高経営意思決定機関は、ロイズ・バンキング・グループの業績を検討することにより当行グループの業績のレビューを行っている。これは、2015年度および2016年度を通じて継続されている。最高経営意思決定機関のレビューにはロイズ・バンキング・グループの保険事業が含まれているため、スコティッシュ・ウィドウズ・グループは、当行のセグメント報告目的において非継続事業として取り扱われていない。

セグメントの業績および比較数値は最高意思決定機関によりレビューされる基礎ベースに基づき表示されている。以下の項目の影響は基礎利益の算定から除外されている。

- － エンハンスド・キャピタル・ノートの償還にかかる損失および組込持分転換契約の価値のボラティリティ
- － 特定の資産売却の影響を含む市場ボラティリティおよびその他の項目、当行グループ自身の債務およびヘッジ契約に関するボラティリティならびに保険事業から生じるボラティリティ、保険のグロスアップ、取得関連の公正価値調整の解消、および購入した無形資産の償却
- － 2014年10月に発表された簡素化プログラムに関する退職関連費用ならびに規制改革およびリングフェンスの実施費用から成る再編費用
- － TSBの設立および二重のランニング・コスト、ならびに2015年度のTSB売却に関連する損失
- － 支払補償保険およびその他の業務上の引当金

当行グループの活動は、リテール部門、コマーシャル・バンキング部門、コンシューマー・ファイナンス部門、および保険部門の4つの財務報告セグメントに区分されている。当行グループの無担保の個人向貸付ポートフォリオ(従前はリテール部門の一部)は現在コンシューマー・ファイナンス部門によって管理され、当行グループのチャネル諸島およびマン島における事業の構成要素はリテール部門からコマーシャル・バンキング部門に移管された。比較数値はこれに従って修正再表示されている。

リテール部門は、ウェルス事業顧客および中小企業顧客を含む英国の個人顧客に、当座預金、貯蓄性預金およびモーゲージなど、幅広い金融サービス商品を提供している。同部門はまた、保険ならびに様々な長期貯蓄商品および投資商品の販売会社である。

コマーシャル・バンキング部門では、クライアント主導で、英国に拠点を置く顧客および英国との繋がりのある海外顧客に支援を行っている。この部門は、クライアントに直接対応する4つの事業部門—SME、中規模市場、グローバル・コーポレートおよび金融機関—を通じて、融資、トランザクション・バンキング、運転資本管理、リスク管理、デット・キャピタル・マーケット・サービスなどの幅広い商品とサービスを、またロイズ・ディベロップメント・キャピタルを通じてプライベートエクイティへのアクセスを顧客に提供している。

コンシューマー・ファイナンス部門は、自動車金融、クレジットカード、および無担保個人向貸付金を含む当行グループのすべての消費者向け融資商品、ならびに欧州の事業で構成されている。

保険部門は、顧客のニーズに対応するために、広範な保証、年金および投資商品を提供している。

「その他」には、以前に当行グループのリスク選好外として報告された一部の資産ならびに処分された事業の業績が含まれる。「その他」には、一部の中央機能および本社機能の費用など部門に再請求されない収入および支出を含むほか、当行グループの技術基盤、支店・本店の不動産、オペレーション(支払い、銀行業務および回収を含む)および調達の管理にかかる費用も含まれており、この費用の大部分は他部門に再請求されている。また、他部門に再請求されないその他の項目も反映されている。

セグメント間サービスは通常、原価で再請求される。ただし、英国の支店とその他の販売網との間の内部手数料契約および当行グループ内の保険商品開発業務については、利幅についても請求される。セグメント間の貸付および預金は通常、市場レートで実施されるが、無利息のものについてはかかる資金で稼得できるであろう外部利回りを反映するレートで価格が設定される。

リスク管理目的で事業ユニットが締結するデリバティブ契約の大部分について、当該事業ユニットは、発生主義会計ベースで受取利息または支払利息純額を認識し、デリバティブの公正価値の変動の残存部分は中央項目セグメントに譲渡する。中央項目セグメントでは、結果として生じる会計上のボラティリティをヘッジ関係の構築を通じて(可能な場合)管理する。ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象商品の公正価値の変動も中央項目セグメント内に計上される。デリバティブの公正価値およびヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象商品の公正価値の変動をこのように配分することにより、セグメントの業績における会計上の非対称性を回避するとともに、会計上のボラティリティをもたらずが、これは集中管理され、「その他」に計上される。

	リテール	コマーシャル・バンキング	コンシューマー・ファイナンス	保険	その他	基礎ベース合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2016年12月31日終了事業年度						
受取利息純額	6,497	2,735	1,941	(146)	408	11,435
その他の収益(保険金控除後)	1,053	1,987	1,338	1,755	(68)	6,065
基礎収益合計(保険金控除後)	7,550	4,722	3,279	1,609	340	17,500
オペレーティング・リース減価償却費 ¹	—	(105)	(775)	—	(15)	(895)
純収益	7,550	4,617	2,504	1,609	325	16,605
営業費用	(4,174)	(2,133)	(939)	(772)	(75)	(8,093)
減損	(373)	(16)	(282)	—	26	(645)
基礎利益(損失)	3,003	2,468	1,283	837	276	7,867
外部収益	8,460	3,668	3,885	1,311	176	17,500
セグメント間収益	(910)	1,054	(606)	298	164	—
セグメント基礎収益(保険金控除後)	7,550	4,722	3,279	1,609	340	17,500
セグメント外部資産	300,085	188,296	40,992	153,936	134,484	817,793
セグメント顧客預金	271,005	132,628	7,920	—	3,907	415,460
セグメント外部負債	275,006	221,395	12,494	146,836	113,247	768,978
上記損益計算書に反映されたその他のセグメント項目：						
減価償却費および償却費	459	286	888	168	579	2,380
保有契約の価額の増加	—	—	—	472	—	472
確定給付型年金制度費用	134	45	10	13	85	287
その他のセグメント項目：						
固定資産の取得	278	126	2,086	481	789	3,760
共同支配企業および関連会社に対する投資の 期末残高	1	—	5	—	53	59

¹ オペレーティング・リース資産売却益58百万ポンド控除後。

	リテール ¹	コマーシャル・バンキング ¹	コンシューマー・ファイナンス ¹	保険	その他	基礎ベース合計
2015年12月31日終了事業年度	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
受取利息純額	6,664	2,576	1,954	(163)	451	11,482
その他の収益(保険金控除後)	1,115	2,072	1,359	1,827	(218)	6,155
基礎収益合計(保険金控除後)	7,779	4,648	3,313	1,664	233	17,637
オペレーティング・リース減価償却費 ²	—	(30)	(720)	—	(14)	(764)
純収益	7,779	4,618	2,593	1,664	219	16,873
営業費用	(4,339)	(2,162)	(977)	(702)	(131)	(8,311)
減損	(349)	22	(235)	—	(6)	(568)
TSB	—	—	—	—	118	118
基礎利益	3,091	2,478	1,381	962	200	8,112
外部収益	8,545	3,636	3,772	2,065	(381)	17,637
セグメント間収益	(766)	1,012	(459)	(401)	614	—
セグメント基礎収益(保険金控除後)	7,779	4,648	3,313	1,664	233	17,637
セグメント外部資産	307,887	178,838	36,501	143,217	140,245	806,688
セグメント顧客預金	273,719	131,998	11,082	—	1,527	418,326
セグメント外部負債	278,933	226,106	15,462	137,233	101,974	759,708
上記損益計算書に反映されたその他のセグメント 項目：						
減価償却費および償却費	408	204	839	124	537	2,112
保有契約の価額の減少	—	—	—	(162)	—	(162)
確定給付型年金制度費用	123	30	9	11	142	315
その他のセグメント項目：						
固定資産の取得	383	153	1,752	343	786	3,417
共同支配企業および関連会社に対する投資 の 期末残高	1	—	4	—	42	47

¹ 修正再表示されている—32ページ(訳者注：原文のページ)参照。

² オペレーティング・リース資産売却益66百万ポンド控除後。

基礎ベースから法定ベースの業績への調整

	ロイズ・バンク・グループ			ロイズ・ バンキン グ・グ ループ内 の他の事 業体の影 響 ¹	除外：				
	継続事業	非継続 事業	調整		ボラティ リティ および その他の 項目 ²	保険の グロス アップ ³	PPI	その他の 業務上の 引当金	基礎 ベース
2016年12月31日 終了事業年度	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
受取利息純額	11,194	(2,147)	30	197	263	1,898	—	—	11,435
その他の収益 (保険金控除後)	3,286	3,853	(516)	1,370	121	(2,110)	—	61	6,065
収益合計(保険 金 控除後)	14,480	1,706	(486)	1,567	384	(212)	—	61	17,500
オペレーティン グ・リース 減価償却費 ⁴					(895)	—	—	—	(895)
純収益	14,480	1,706	(486)	1,567	(511)	(212)	—	61	16,605
営業費用	(11,751)	(1,127)	486	(235)	1,948	212	1,350	1,024	(8,093)
減損	(752)	—	—	—	107	—	—	—	(645)
税引前利益	1,977	579	—	1,332	1,544	—	1,350	1,085	7,867

	ロイズ・バンク・グループ			ロイズ・バン キング・グ ループ 内の他の 事業 体の影 響 ¹	除外：					基礎 ベース
	継続事業	非継続 事業	調整		ボラティ リティ および その他の 項目 ⁵	TSB ⁶	保険の グロス アップ ³	PPI	その他 の 業務上 の 引当金	
2015年12月31 日 終了事業年度	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
受取利息純額	11,014	(263)	—	567	318	(192)	38	—	—	11,482
その他の収益 (保険金控除 後)	5,205	1,356	(454)	(4)	209	(31)	(126)	—	—	6,155
収益合計(保 険金 控除後)	16,219	1,093	(454)	563	527	(223)	(88)	—	—	17,637
オペレーティ ング・リース 減価償却費 ⁴					(764)	—	—	—	—	(764)
純収益	16,219	1,093	(454)	563	(237)	(223)	(88)	—	—	16,873
営業費用	(14,602)	(948)	454	(291)	2,065	86	88	4,000	837	(8,311)
減損	(390)	—	—	—	(197)	19	—	—	—	(568)
TSB					—	118	—	—	—	118
利益	1,227	145	—	272	1,631	—	—	4,000	837	8,112

¹ 最高経営意思決定機関によりレビューを受ける業績に、当行の兄弟会社および親会社のロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーが含まれることを反映している。

² 内訳は、第1四半期におけるECNの組込デリバティブ部分の償却および残りの債券の償還時に支払われたプレミアム(790百万ポンドの損失)、資産売却の影響(217百万ポンドの利益)、ボラタイル項目(99百万ポンドの利益)、負債管理(123百万ポンドの利益)、購入した無形資産の償却(340百万ポンド)、再編費用(622百万ポンド、主に簡素化プログラムのフェーズIIに関する退職関連費用で構成される)、ならびに公正価値の解消およびその他の項目(231百万ポンドの損失)である。

³ 当行グループの保険事業の損益計算書には、当行グループの長期保険ファンドの加入者に帰属する収入および支出が含まれている。これらの項目は、株主に帰属する利益には合計として影響がなく、事業部門内の基礎的な傾向をより明確に表示するために、これらの項目は基礎損益内に純額表示されている。

⁴ オペレーティング・リース資産売却益58百万ポンド(2015年：66百万ポンド、2014年：67百万ポンド)控除後。

⁵ 内訳は、ECNの組込デリバティブ部分にかかる市場の変動(101百万ポンドの損失)、資産売却の影響(54百万ポンドの利益)、ボラティル項目(107百万ポンドの損失)、負債管理(28百万ポンドの損失)、購入した無形資産の償却(342百万ポンド)、再編費用(170百万ポンド)、TSB費用(745百万ポンド)ならびに公正価値の解消およびその他の項目(192百万ポンドの損失)である。

⁶ 内訳はTSBの基礎損益である。

当行グループでは英国外での事業を削減していることに伴い、今後は英国と英国外の事業間の分析を実施しない。

5 受取利息純額

	加重平均実効金利		2016年 百万 ポンド	2015年 百万 ポンド
	2016年 %	2015年 %		
受取利息および類似収益：				
顧客に対する貸付金および前渡金	3.35	3.54	15,344	16,423
銀行に対する貸付金および前渡金	0.35	0.33	243	242
貸付金および債権として保有している債券	2.37	3.18	90	68
貸付金および債権に伴う利息債権	2.96	3.10	15,677	16,733
売却可能金融資産	1.88	1.77	763	725
満期保有目的投資	1.44	1.49	231	197
受取利息および類似収益合計	2.84	2.97	16,671	17,655
支払利息および類似費用：				
銀行預り金(買戻条件付契約に基づく負債を除く) ¹	0.69	0.41	(68)	(43)
顧客預金(買戻条件付契約に基づく負債を除く)	0.75	0.93	(2,716)	(3,522)
発行債券 ²	0.95	0.67	(785)	(560)
劣後債券	11.49	9.16	(1,870)	(2,482)
買戻条件付契約に基づく負債	0.49	0.61	(38)	(34)
支払利息および類似費用合計	1.14	1.31	(5,477)	(6,641)
受取利息純額			11,194	11,014

¹ マイナス金利が付された資産にかかる支払利息51百万ポンド(2015年：ゼロポンド)が含まれている。

² 当行グループのヘッジ契約の影響はこの科目に含まれている。この影響を除くと、発行債券に関する加重平均実行金利は2.76%(2015年：2.78%)になる。

受取利息および類似収益には、減損した金融資産に関する205百万ポンド(2015年：248百万ポンド)が含まれている。受取利息純額には、キャッシュフロー・ヘッジ剰余金から振り替えられた531百万ポンドの貸方計上額(2015年：983百万ポンドの貸方計上額)も含まれている(注記41参照)。

6 受取手数料純額

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
受取手数料：		
当座預金	753	803
クレジットカードおよびデビットカード関連手数料	875	918
その他	1,216	1,355
受取手数料合計	2,844	3,076
支払手数料	(943)	(986)
受取手数料純額	1,901	2,090

実効金利の一部である各手数料は、注記5に記載されている受取利息純額の一部となる。損益を通じて公正価値で測定する金融商品と関係のある手数料は、注記7に記載されているトレーディング収益純額に含まれる。

7 トレーディング収益純額

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
為替換算差益	761	28
外国為替取引に伴う利益	535	322
外国為替収益合計	1,296	350
投資不動産利益(注記24)	2	7
有価証券およびその他の(損失)利益(下記参照)	(356)	1,171
トレーディング収益純額	942	1,528

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、損益を通じて公正価値で測定する資産および負債ならびにトレーディング目的で保有する資産および負債から生じる純収益で構成される。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益(費用)：		
債券、貸付金および前渡金	85	348
株式	263	386
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益合計	348	734
損益を通じて公正価値で測定する負債から生じる純(費用)収益－発行債券	(154)	14
損益を通じて公正価値で測定する資産および負債から生じる純利益合計	194	748
トレーディング目的で保有する金融商品に伴う純(損失)利益	(550)	423
有価証券およびその他の(損失)利益	(356)	1,171

8 その他の営業収益

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
オペレーティング・リース料収益	1,225	1,165
投資不動産からの賃料収入(注記24)	3	8
売却可能金融資産の売却に伴う損失控除後利益(注記41)	575	51
負債管理	(2,019)	(28)
共同支配企業および関連会社の損益に対する持分	(1)	(3)
その他の収益	660	394
その他の営業収益合計	443	1,587

負債管理

当行グループのホールセールの資金調達および資本の管理の一環として実施した取引について、2,019百万ポンドの損失(2015年：28百万ポンドの損失)が発生した。2016年度の損失は主に、2016年3月に完了したエンハンスト・キャピタル・ノートに関するロイズ・バンキング・グループの公開買付および償還に関連する取引、ならびに2016年6月の当行の資本商品の再編に伴い生じた1,026百万ポンドの損失を主に反映している。

9 営業費用

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
人件費：		
給与	2,609	2,684
業績連動報酬	475	409
社会保険料	345	335
年金およびその他の退職後給付制度(注記35)	525	522
再編費用	241	103
その他の人件費	433	421
	4,628	4,474
土地建物および備品：		
賃借料	363	363
修繕費・維持費	186	173
その他	118	152
	667	688
その他の費用：		
通信およびデータ処理	846	891
広告および販売促進	197	252
専門家への報酬	233	257
TSB売却	—	665
その他	609	592
	1,885	2,657
減価償却費および償却費：		
有形固定資産の減価償却(注記24)	1,759	1,555
その他の無形資産の償却(注記23)	541	496
	2,300	2,051
営業費用合計(支払補償保険引当金を除く)	9,480	9,870
規制上の準備金		
支払補償保険引当金(注記37)	1,350	3,991
その他の規制上の準備金(注記37)	921	741
	2,271	4,732
営業費用合計	11,751	14,602

当年度中に当行グループが雇用した従業員数の平均は以下の通りである。

	2016年	2015年
英国	76,914	82,247
海外	812	781
合計	77,726	83,028

当行監査人への報酬

当年度中に監査人は以下の報酬を稼得した。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
当行の当年度の年次報告書の監査報酬	3.0	2.8
他のサービスに関する報酬：		
当行の子会社の法定監査	10.6	11.3
法令に基づくその他のサービス	2.6	1.6
その他のサービスー監査関連報酬	0.1	0.6
税務コンプライアンス・サービス	0.2	0.2
その他すべてのサービス	0.2	0.2
当行監査人への報酬合計	16.7	16.7

当年度中に監査人は、以下のサービスの対価としてロイズ・バンク・グループの連結対象外事業体が支払うべき報酬も稼得した。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
当行グループの年金制度の監査	0.3	0.3
当行グループが管理している非連結オープンエンド型投資会社の監査	0.4	0.4
法人およびその他の借手の財政状態のレビュー	—	0.1
買収のデューディリジェンスおよび潜在的なベンチャー・キャピタル投資に関するその他の作業	1.0	—

10 減損

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
貸付金および債権の減損損失：		
顧客に対する貸付金および前渡金	592	443
貸付金および債権に分類されている債券	—	(2)
貸付金および債権の減損損失合計(注記19)	592	441
売却可能金融資産の減損	173	4
その他の信用リスクに対する引当金	(13)	(55)
損益計算書に計上される減損合計額	752	390

11 税金

a 当年度の税金費用の内訳

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
英国法人税：		
当期利益にかかる当期税金	(460)	(247)
過年度に関する調整	155	(104)
	(305)	(351)
外国税額：		
当期利益にかかる当期税金	(20)	(25)
過年度に関する調整	2	26
	(18)	1
当期税金費用	(323)	(350)
繰延税金(注記36)：		
一時差異の発生および消滅	(376)	(318)
英国法人税率の変更の影響	(241)	(83)
過年度に関する調整	(7)	57
	(624)	(344)
税金費用	(947)	(694)

2016年度の利益にかかる税金費用は、英国の法人税率20%(2015年：20.25%)に基づく金額である。

b 当年度の税金費用に影響を及ぼす要素

税引前利益に英国の標準法人税率を乗じて算出された税金費用から当年度の実際の税金費用への調整表は、以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	1,977	1,227
英国の標準法人税率20%(2015年：20.25%)で計算された税金費用	(395)	(248)
税金費用に影響を及ぼす要素：		
銀行サーチャージの影響	(266)	—
英国法人税率の変更の影響	(241)	(83)
損金不算入項目 ¹	(433)	(575)
非課税項目	147	127
海外の税率との差異	11	(8)
非課税利益	18	114
過年度に認識されなかった税務上の欠損金	62	—
過年度に関する調整	150	(22)
共同支配企業および関連会社における利益の影響額	(1)	(1)
その他の項目	1	2
継続事業からの利益に対する税金費用	(947)	(694)

¹ 2015年第二次財政法により、2015年7月8日以降に生じる業務上の引当金に対して税務上の損金算入に制限が導入された。この結果、損益計算書において289百万ポンド(2015年：459百万ポンド)の税金費用が追加計上された。

2015年第二次財政法は、2016年1月1日から、銀行業務の利益に対して8%の追加サーチャージを導入した。

2016年財政法は2016年9月15日に制定された。本法は、2020年4月1日から適用される法人税率をさらに17%に引き下げ、また、2016年4月1日付で、法人税の計算上、繰越欠損金によって相殺できる銀行業務からの課税所得の金額を50%から25%へとさらに制限するものである。

法人税率の変更が制定されたことにより、当行グループの2016年12月31日現在の繰延税金資産純額は199百万ポンド減少した。この内訳は、損益計算書への借方計上額241百万ポンドおよび資本への貸方計上額42百万ポンドである。

12 処分グループ

当行グループは、今後12ヶ月間で、最終持株会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーへのスコティッシュ・ウィドウズ・グループの売却を完了する予定である。これは、当行グループの保険事業のすべてを表している。このため、これらの事業に関連する資産および負債は、2016年12月31日現在、売却目的保有の処分グループに分類され、貸借対照表上で個別に表示されている。

当行グループは、2016年度において、売却目的保有に分類された処分グループに関していかなる減損も認識していない。

これらの事業は非継続事業に分類されており、これらの事業活動からの税引後利益は、当行グループの損益計算書上に個別の勘定科目として計上されている。

当行グループの継続事業および非継続事業の業績および財政状態を公正に反映するために、継続事業が非継続事業と行う取引は、当行グループの損益計算書または貸借対照表の関連する勘定科目に計上され、それに対応する取引が同様に当行グループの処分グループ内の非継続事業の損益計算書または貸借対照表に計上されている。かかる取引はすべて、当行グループの法定連結財務書類内で完全に相殺消去されており、税引前利益または資本への純額ベースでの影響はない。

(1) 損益計算書

非継続事業の業績は以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
受取利息および類似収益	78	173
支払利息および類似費用	(2,225)	(436)
受取利息純額	(2,147)	(263)
受取手数料	465	535
支払手数料	(676)	(815)
受取手数料純額	(211)	(280)
トレーディング収益純額(下記(a)参照)	17,590	2,418
保険料収入(下記(b)参照)	8,068	4,792
その他の営業収益	750	155
その他の収益	26,197	7,085
収益合計	24,050	6,822
保険金(下記(c)参照)	(22,344)	(5,729)
保険金控除後の収益合計	1,706	1,093
営業費用	(1,127)	(948)
税引前利益	579	145
税金	(406)	81
非継続事業からの税引後利益	173	226

(a) トレーディング収益純額

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
為替換算差益	293	(157)
外国為替取引に伴う利益	7	14
外国為替収益合計	300	(143)
投資不動産利益	(85)	409
有価証券およびその他の利益(下記参照)	17,375	2,152
トレーディング収益純額	17,590	2,418

有価証券およびその他の利益は、以下の通り、損益を通じて公正価値で測定する資産および負債ならびにトレーディング目的で保有する資産および負債から生じる純収益で構成される。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純収益：		
債券、貸付金および前渡金	4,714	108
株式	12,269	2,000
損益を通じて公正価値で測定する資産から生じる純利益合計	16,983	2,108
トレーディング目的で保有する金融商品に伴う純利益	392	44
有価証券およびその他の利益	17,375	2,152

(b) 保険料収入

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
生命保険		
保険料総額:		
生命保険および年金	5,613	3,613
年次給付保険	1,685	430
	7,298	4,043
出再保険料	(88)	(122)
既経過保険料純額	7,210	3,921
生命保険料以外の保険料		
既経過保険料純額	858	871
既経過保険料純額合計	8,068	4,792

2015年度の保険料収入は、当行グループが過去に再保険を掛けた保険契約ポートフォリオに対する第三者の保険会社による出再保険解約に関連する費用1,959百万ポンドにより減額された。

(c) 保険金

保険金の構成項目は以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
生命保険契約および有配当投資契約		
保険金および解約返戻金	(8,617)	(7,983)
保険契約および有配当投資契約の変動	(14,160)	2,898
無配当投資契約の変動	679	(438)
	(22,098)	(5,523)
再保険会社の持分	106	101
	(21,992)	(5,422)
未分配剰余金の変動	14	63
生命保険契約および有配当投資契約合計	(21,978)	(5,359)
生命保険以外の保険		
再保険控除後の生命保険以外の保険合計	(366)	(370)
保険金合計	(22,344)	(5,729)

生命保険契約および有配当投資契約の保険金および解約返戻金総額の内訳は以下の通りである。

死亡保険金	(635)	(631)
満期返戻金	(1,347)	(1,348)
解約返戻金	(5,444)	(4,811)
年次給付額	(949)	(902)
その他	(242)	(291)
生命保険金および解約返戻金総額合計	(8,617)	(7,983)

(2) 貸借対照表

処分グループの資産および負債の構成項目は以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
資産		
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(下記(a)参照)	109,687	—
デリバティブ金融商品	3,800	—
貸付金および債権:		
銀行に対する貸付金および前渡金	21,319	—
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	2,015	—
	23,334	—
のれん(下記(b)参照)	1,836	—
保有契約の価額(注記22参照)	5,042	—
その他の無形資産	161	—
有形固定資産	3,678	—
未収還付税	—	—
繰延税金資産	—	—
その他の資産(下記(c)参照)	10,656	—
処分グループの資産合計	158,194	—
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
負債		
銀行預り金	695	—
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	2,386	—
デリバティブ金融商品	3,008	—
発行債券	1,746	—
保険契約および有配当投資契約から生じる負債(注記31参照)	94,409	—
無配当投資契約から生じる負債(注記33参照)	20,112	—
その他の負債(下記(d)参照)	24,767	—
退職給付債務	130	—
未払税金	97	—
繰延税金負債	935	—
その他の引当金	285	—
劣後債券	2,368	—
処分グループの負債合計	150,938	—

(a) トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

	2016年 百万ポンド
債券：	
政府債	13,776
その他公的機関発行の有価証券	1,324
アセットバック証券：	
不動産担保証券	660
その他のアセットバック証券	7,813
社債およびその他の債券	18,537
債券合計	42,110
株式	67,577
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	109,687

これらの資産は、関連する負債のキャッシュフローが契約上当該資産の収益に基づくもの、または関連する負債の測定にあたり現在の市況を考慮するもので、損益を通じて公正価値で測定しなければ測定の一貫性が著しく損なわれるおそれがある保険契約および投資契約の担保金融資産で構成されている。これらの資産には、非連結のストラクチャード・エンティティに対する投資15,611百万ポンドが含まれている(注記18参照)。

(b) のれん

貸借対照表に計上されているのれんは、少なくとも年に1度減損テストが実施される。スコティッシュ・ウィドウズに関するのれんの回収可能価額は、使用価値計算に基づいて決定されている。この計算では、経営陣が承認した5ヶ年の予算および計画に基づく将来キャッシュフローの税引前の予測、既存の保有契約の関連する流出、ならびに10%の割引率を使用している。この予算および計画は、過去の実績を基準に、予想される市況や競合他社の動向を踏まえ、販売量、商品構成および利益幅の予想される変化を考慮して調整したものである。割引率は、内部での測定結果や利用可能な業界情報を参照して決定される。上記5ヶ年の期間以降の新規事業のキャッシュフローは、3%の安定的な成長率(生命保険市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定されている。経営陣は、主要な仮定について合理的に生じる可能性のある変動が生じた場合でも、スコティッシュ・ウィドウズの回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

(c) その他の資産

	2016年 百万ポンド
保有再保険契約から生じる資産	714
繰延取得および締結費用	81
当社年金資産	6,645
その他の資産および前払金	3,216
その他の資産合計	10,656

(d) その他の負債

	2016年 百万ポンド
オープンエンド型投資会社における受益証券保有者の持分	22,947
保険事業内の未配分剰余金	243
その他の債権者に対する債務および未払金	1,577
	24,767

非継続事業に関するその他包括利益累計額は184百万ポンドの損失(2015年：121百万ポンドの損失)であった。

13 トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
トレーディング目的資産	45,824	42,670	46,787	47,400
損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	5,374	98,479	1,522	4,664
合計	51,198	141,149	48,309	52,064

これらの資産の構成は以下の通りである。

	当行グループ			
	2016年		2015年	
	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド
顧客に対する貸付金および前渡金	31,050	—	30,109	—
銀行に対する貸付金および前渡金	2,606	—	3,065	—
債券：				
政府債	11,828	1,127	8,269	13,848
その他公的機関発行の有価証券	—	—	—	2,039
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預 金証書	—	244	—	135
アセットバック証券：				
不動産担保証券	47	—	516	842
その他のアセットバック証券	69	—	85	762
社債およびその他の債券	224	3,397	621	19,704
	12,168	4,768	9,491	37,330
株式	—	586	5	61,075
国債およびその他の証券	—	20	—	74
合計	45,824	5,374	42,670	98,479

当行

	2016年		2015年	
	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド	トレーディング 目的資産 百万ポンド	損益を 通じて公正価値 で測定するその 他の金融資産 百万ポンド
顧客に対する貸付金および前渡金	31,993	—	34,830	—
銀行に対する貸付金および前渡金	2,606	—	3,065	—
債券：				
政府債	11,828	1,127	8,269	4,664
その他公的機関発行の有価証券	—	—	—	—
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預 金証券	—	—	—	—
アセットバック証券：				
不動産担保証券	47	—	516	—
その他のアセットバック証券	69	—	85	—
社債およびその他の債券	244	395	635	—
	12,188	1,522	9,505	4,664
株式	—	—	—	—
国債およびその他の証券	—	—	—	—
合計	46,787	1,522	47,400	4,664

2016年12月31日現在、トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産のうち、当行グループが保有する15,141百万ポンド(2015年：92,525百万ポンド)と、当行が保有する13,151百万ポンド(2015年：12,593百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

当行グループの損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産には、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値で管理および評価されており、主要な経営陣への報告がこれを基準になされる未公開株式投資2,245百万ポンド(2015年：2,415百万ポンド)が含まれている。

2015年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産には、で、関連する負債のキャッシュフローが契約上当該資産の収益に基づくもの、もしくは関連する負債の測定にあたり現在の市況を考慮するもので、損益を通じて公正価値で測定しなければ測定の一貫性が著しく損なわれるおそれがある保険契約および投資契約の担保金融資産90,492百万ポンドが含まれていた。これらの資産には、非連結のストラクチャード・エンティティに対する投資13,282百万ポンドが含まれていた(注記18参照)。

上記の金額のうち買戻条件付契約および売戻条件付契約の対象となるものについては、注記51を参照のこと。

14 デリバティブ金融商品

デリバティブ商品の公正価値および想定元本は、以下の表の通りである。

	当行グループ					
	2016年			2015年		
	契約額／ 想定元本 百万円	資産の 公正価値 百万円	負債の 公正価値 百万円	契約額／ 想定元本 百万円	資産の 公正価値 百万円	負債の 公正価値 百万円
トレーディング目的						
為替レート関連契約：						
現物、先渡および先物	30,515	1,090	1,293	39,817	852	774
通貨スワップ	289,161	6,903	6,486	293,536	5,585	4,323
購入オプション	15,192	808	—	20,352	751	—
販売オプション	17,878	—	985	22,708	—	984
	352,746	8,801	8,764	376,413	7,188	6,081
金利関連契約：						
金利スワップ	2,150,066	18,440	18,107	2,316,071	14,442	13,083
金利先渡契約	628,962	13	87	1,159,099	6	57
購入オプション	38,254	2,793	—	55,962	3,003	—
販売オプション	39,847	—	3,227	52,202	—	3,116
先物	113,557	2	—	105,475	7	8
	2,970,686	21,248	21,421	3,688,809	17,458	16,264
クレジット・デリバティブ	7,671	364	656	4,566	295	407
株式関連およびその他の契約	7,074	734	801	14,174	1,295	1,145
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	3,338,177	31,147	31,642	4,083,962	26,236	23,897
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	1,454	19	22	2,649	52	107
金利スワップ(スワップションを 含む)	195,889	1,462	1,027	121,331	1,572	737
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	8,121	417	36	11,228	243	72
金利スワップ	384,182	814	1,166	460,829	816	1,534
先物	53,115	—	3	150,085	3	—
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	642,761	2,712	2,254	746,122	2,686	2,450
認識済デリバティブ資産／負債合計	3,980,938	33,859	33,896	4,830,084	28,922	26,347

契約の想定元本は、信用リスクに対する当行グループの真のエクスポージャーを表しておらず、仮に取引相手がデフォルトとなった場合の当行グループに対するプラスの金額を有する契約を差し替える現在のコストに限定されている。当行グループは、エクスポージャーに対する保証が提供されている場合、信用リスクを減らすために相殺や担保などの様々な信用補完法を使用している。詳細は注記51の「信用リスク」を参照のこと。

当行グループでは、下記戦略の一環としてデリバティブを保有している。

- － 顧客のために、当行グループの顧客にリスク管理商品を提供する一環としてデリバティブを保有している。
- － 通常の銀行業務において生じる当行グループの金利および為替リスクを管理しヘッジするため。当行グループが採用しているヘッジ会計戦略は、注記51に記載の通り、公正価値ヘッジおよびキャッシュフロー・ヘッジの各アプローチを組み合わせて利用するというものである。
- － 投資戦略に照らして可能であれば、保険契約者のファンドにおいてデリバティブを保有する。

当行グループが利用している主要なデリバティブは以下の通りである。

- － 金利関連の契約には、金利スワップ、金利先渡契約および金利オプションが含まれる。金利スワップとは、2当事者間で、契約に定められた金利に基づき各当事者が有する固定金利での利払いと変動金利での利払いを交換する(元本部分は交換されない)契約である。金利先渡契約とは、将来の指定日において想定元本に適用される、指定金利と指標金利の差額を支払う契約である。金利オプションとは、将来の指定日を始期とする一定期間中において将来の貸付金または預金に伴う金利を固定する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- － 為替レート関連の契約には、為替先渡契約、通貨スワップおよび通貨オプションが含まれる。為替先渡契約とは、指定額分の外貨を、将来の指定日に約定レートで売買する契約である。通貨スワップとは通常、異種通貨建の利払債務の交換を伴う契約で、元本の交換は、名目上であることも実際に行われることもある。通貨オプションとは、将来の指定日かそれ以前において指定額分の通貨を約定為替レートで売却する権利(義務ではない)が、オプション料の支払時にオプションの買い手へ付与される契約である。
- － クレジット・デリバティブ(主にクレジット・デフォルト・スワップ)は、トレーディング業務の一環として、また信用リスクに対する当行グループ自身のエクスポージャーを管理する目的で、当行グループが利用している。クレジット・デフォルト・スワップとは、その売り手が、あらかじめ定められた間隔で保証料を受け取る対価として、信用事由の発生時に一定額を支払うことを保証するスワップ取引である。2015年12月31日現在、当行グループでは、外部の資金調達手段と合わせ、法人向貸付金および商業銀行貸付である455百万ポンドを証券化する目的でも、クレジット・デフォルト・スワップを利用していた。これらの契約は2016年度に終了した。
- － 当行グループでは、各種の国際的な証券取引所の株価指数の変動に対する当行グループのエクスポージャーを排除する目的で、株式ベースのリテール商品関連業務の一環として株式デリバティブも利用している。当行グループが購入している株価指数連動型株式オプションでは、将来の指定日かそれ以前において指定数の株式かバスケット内の株式を公表されている株価指数の形で売買する権利(義務ではない)が当行グループに付与される。

ヘッジ対象のキャッシュフロー

以下の表は、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、当行グループのヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示したものである。

	0 - 1 年	1 - 2 年	2 - 3 年	3 - 4 年	4 - 5 年	5 - 10 年	10 - 20 年	20 年超	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2016年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	172	198	415	372	391	1,215	102	45	2,910
予測支払 キャッシュフロー	(565)	(722)	(692)	(599)	(429)	(1,541)	(806)	(262)	(5,616)
損益に影響を与えるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	211	223	418	363	472	1,070	99	54	2,910
予測支払 キャッシュフロー	(777)	(713)	(671)	(521)	(415)	(1,477)	(787)	(255)	(5,616)
2015年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	363	298	499	500	376	1,876	137	75	4,124
予測支払 キャッシュフロー	(1,235)	(758)	(714)	(667)	(440)	(1,116)	(532)	(145)	(5,607)
損益に影響を与えるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	381	439	515	453	345	1,777	136	78	4,124
予測支払 キャッシュフロー	(1,261)	(741)	(715)	(671)	(440)	(1,115)	(523)	(141)	(5,607)

2015年度または2016年度において、発生が見込まれる可能性の高いキャッシュフローがなくなったためにキャッシュフロー・ヘッジ会計を中止しなければならなかった取引はなかった。

2016年12月31日現在、当行グループが認識しているうち、合計28,744百万ポンドのデリバティブ資産と合計29,062百万ポンドのデリバティブ負債(2015年：24,406百万ポンドのデリバティブ資産と21,824百万ポンドのデリバティブ負債)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

当行

	2016年			2015年		
	契約額／ 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド	契約額／ 想定元本 百万ポンド	資産の 公正価値 百万ポンド	負債の 公正価値 百万ポンド
トレーディング目的						
為替レート関連契約：						
現物、先渡しおよび先物	28,541	1,228	1,282	34,851	877	639
通貨スワップ	306,726	7,438	7,160	318,189	6,082	5,139
購入オプション	15,073	800	—	20,257	746	—
販売オプション	17,717	—	979	22,577	—	979
	368,057	9,466	9,421	395,874	7,705	6,757
金利関連契約：						
金利スワップ	2,364,053	22,736	22,198	2,829,018	18,703	17,668
金利先渡し契約	634,121	14	88	1,198,211	20	68
購入オプション	39,297	2,665	—	54,872	2,681	—
販売オプション	39,711	12	2,989	51,795	—	2,850
先物	107,599	2	—	147,036	1	6
	3,184,781	25,429	25,275	4,280,932	21,405	20,592
クレジット・デリバティブ	8,123	378	664	4,365	306	408
株式関連およびその他の契約	7,422	369	471	6,788	770	750
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	3,568,383	35,642	35,831	4,687,959	30,186	28,507
ヘッジ目的						
公正価値ヘッジに指定されている デリバティブ：						
クロス・カレンシー・スワップ	1,442	19	22	2,443	38	100
金利スワップ(スワップションを 含む)	204,068	938	2,695	129,062	693	2,400
キャッシュフロー・ヘッジに 指定されているデリバティブ：						
通貨スワップ	8,121	—	—	—	—	—
金利スワップ	381,662	115	40	164,826	72	33
先物	50,299	—	3	77,400	3	—
ヘッジ目的で保有する デリバティブ資産／負債合計	645,592	1,072	2,760	373,731	806	2,533
認識済デリバティブ資産／負債合 計	4,213,975	36,714	38,591	5,061,690	30,992	31,040

ヘッジ対象のキャッシュフロー

以下の表は、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、当行のヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示したものである。

	0 - 1年 百万 ポンド	1 - 2年 百万 ポンド	2 - 3年 百万 ポンド	3 - 4年 百万 ポンド	4 - 5年 百万 ポンド	5 - 10年 百万 ポンド	10 - 20年 百万 ポンド	20年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2016年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	96	49	210	158	189	813	33	7	1,555
予測支払 キャッシュフロー	(79)	(69)	(23)	(11)	(3)	(1)	(15)	(42)	(243)
損益に影響を与えるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	145	66	231	152	239	690	26	6	1,555
予測支払 キャッシュフロー	(103)	(48)	(22)	(9)	(3)	—	(16)	(42)	(243)
2015年									
発生が見込まれるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	73	340	427	461	402	1,684	163	20	3,570
予測支払 キャッシュフロー	(69)	(80)	(34)	(34)	(16)	(7)	—	(51)	(291)
損益に影響を与えるヘッジ対象の 予測キャッシュフロー：									
予測受取 キャッシュフロー	202	394	463	461	369	1,516	148	17	3,570
予測支払 キャッシュフロー	(87)	(65)	(35)	(32)	(15)	(6)	—	(51)	(291)

2015年度または2016年度において、発生が見込まれる可能性の高いキャッシュフローがなくなったためにキャッシュフロー・ヘッジ会計を中止しなければならなかった取引はなかった。

2016年12月31日現在、当行が認識しているうち、合計31,616百万ポンドのデリバティブ資産と合計33,390百万ポンドのデリバティブ負債(2015年：26,366百万ポンドのデリバティブ資産と25,983百万ポンドのデリバティブ負債)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

15 銀行に対する貸付金および前渡金

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
銀行に対する貸付金	2,438	2,273	1,843	1,006
短期金融市場を介した他の銀行への預金	3,145	22,844	2,536	1,619
銀行に対する貸付金および前渡金合計	5,583	25,117	4,379	2,625

2016年12月31日現在、銀行に対する貸付金および前渡金のうち、当行グループが保有する3,403百万ポンド(2015年：4,472百万ポンド)と、当行が保有する2,959百万ポンド(2015年：2,002百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち売戻条件付契約の対象となるものについては、注記51を参照のこと。

16 顧客に対する貸付金および前渡金

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
農業、林業および漁業	6,860	6,924	3,018	2,936
エネルギー事業および水道事業	2,320	3,247	2,037	2,966
製造業	7,285	5,953	6,556	5,211
建設業	4,535	4,952	2,859	3,256
運輸業、流通業およびホテル業	13,320	13,526	10,041	9,942
郵便事業および通信事業	2,564	2,563	2,009	2,343
不動産会社	29,243	32,228	22,266	21,866
金融業、一般事業およびその他サービス業	46,077	43,072	36,677	29,958
個人：				
モーゲージ	306,484	312,877	55,489	61,636
その他	20,761	20,579	9,939	10,194
ファイナンス・リース	2,628	2,751	571	435
割賦販売に伴う債権	11,617	9,536	10,735	8,597
減損引当金控除前の顧客に対する貸付金および前渡金合計	453,694	458,208	162,197	159,340
減損引当金(注記19)	(2,412)	(3,033)	(1,036)	(1,223)
顧客に対する貸付金および前渡金合計	451,282	455,175	161,161	158,117

2016年12月31日現在、顧客に対する貸付金および前渡金のうち、当行グループが保有する383,165百万ポンド(2015年：397,831百万ポンド)と、当行が保有する116,962百万ポンド(2015年：123,855百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち売戻条件付契約の対象となるものについては、注記51を参照のこと。

顧客に対する貸付金および前渡金には、ファイナンス・リース債権が含まれており、その内訳は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
ファイナンス・リースに対する 投資総額(債権)：				
1年以内	551	497	130	73
1年超5年以内	1,618	1,225	391	274
5年超	1,561	2,407	166	158
	3,730	4,129	687	505
ファイナンス・リースについて 将来生じる未稼得金融収益	(1,038)	(1,316)	(99)	(60)
前受賃料	(64)	(62)	(17)	(10)
ファイナンス・リースに対する投資純額	2,628	2,751	571	435

ファイナンス・リースに対する投資純額は、下記期間での回収可能価額を表している。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1年以内	361	319	112	85
1年超5年以内	1,282	859	357	265
5年超	985	1,573	102	85
ファイナンス・リースに対する投資純額	2,628	2,751	571	435

ファイナンス・リース契約に基づき顧客へリースされる備品は主に、航空機、船舶およびその他の個々に高額な品目の購入資金を調達するための仕組金融取引に関連するものである。2015年度および2016年度において、損益計算書上でファイナンス・リースに関する偶発的賃料は認識されていなかった。当行グループにおいて、減損引当金に含まれている、回収不能ファイナンス・リース債権に対する引当金額はなかった(2015年：ゼロポンド)。

17 証券化およびカバード・ボンド

証券化プログラム

顧客に対する貸付金および前渡金ならびに貸付金および債権に分類されている債券には、当行グループの証券化プログラムに基づき証券化された貸付金が含まれており、その大部分は、グループ会社により、倒産隔離されたストラクチャード・エンティティに売却されている。ストラクチャード・エンティティは債券を発行して資金調達しているが、当該債券ポートフォリオに伴うリスクおよび便益の大部分は、グループ会社が留保する条件になっているため、ストラクチャード・エンティティは完全に連結されており、これらの貸付金のすべては当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連する発行証券は発行債券に含まれている。

カバード・ボンド・プログラム

顧客に対する一部の貸付金および前渡金は、当行グループによるカバード・ボンドの発行に対する担保を提供するために、倒産隔離された有限責任パートナーシップに譲渡されている。当行グループは、これらの貸付金に関連するリスクおよび便益のすべてを留保しているため、当該パートナーシップは完全に連結されており、これらの貸付金は当行グループの貸借対照表上で引き続き計上され、関連する発行カバード・ボンドは発行債券に含まれている。

証券化およびカバード・ボンドに関する当行グループの主要なプログラム、ならびに12月31日現在のこれらの契約対象の前渡金の残高および発行証券の帳簿価額は、以下に列記されている。発行証券については注記30に記載されている。

	2016年		2015年	
	証券化した 貸付金および 前渡金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド	証券化した 貸付金および 前渡金 百万ポンド	発行証券 百万ポンド
証券化プログラム¹				
英国住宅モーゲージ	35,146	17,705	39,154	20,931
商業貸付金	7,395	8,179	9,345	8,720
クレジットカード債権	7,610	5,723	7,305	5,277
オランダ住宅モーゲージ	2,033	2,081	1,981	2,044
PPP/PFIおよびプロジェクト・ファイナンス関連の貸付金	—	—	305	94
	52,184	33,688	58,090	37,066
控除：当行グループの保有分		(25,751)		(29,303)
証券化プログラム合計(注記30)		7,937		7,763
カバード・ボンド・プログラム				
住宅モーゲージ担保付	33,881	30,021	43,323	29,697
ソーシャルハウジング・ローン担保付	2,087	1,200	2,544	1,700
	35,968	31,221	45,867	31,397
控除：当行グループの保有分		(700)		(4,197)
カバード・ボンド・プログラム合計(注記30)		30,521		27,200
証券化およびカバード・ボンド・プログラム合計		38,458		34,963

¹ 外部の資金調達手段とクレジット・デフォルト・スワップの組み合わせを用いた証券化を含む。

当行グループは、ストラクチャード・エンティティが発行した債券、カバード・ボンドに関連する前渡金およびその他法定債務を裏付ける9,018百万ポンド(2015年：8,383百万ポンド)の現預金を保有している。ま

た当行グループは、一部のストラクチャード・エンティティに対して流動性ファシリティを供与するという特定の契約上の取り決めを締結している。2016年12月31日現在、こうした契約上の義務は発生しておらず、これらのファシリティに基づく最大エクスポージャーは328百万ポンド(2015年：381百万ポンド)であった。

当行グループは多数のカバード・ボンド・プログラムを実施しており、それに対して、これらの資産プールを隔離することおよび当行グループが発行するカバード・ボンドの保証を行うことを目的に、有限責任パートナーシップが設立されている。カバード・ボンド・プログラムの契約条件を満たし、カバード・ボンドの格付を保証し、かつ運用上の柔軟性を提供する目的において、当行グループは報告日現在、上記の表に記載されるプログラムに対して超過担保を提供していた。当該プログラムの形式上の要件により、担保を供与する当行グループの債務が時折増加する可能性がある。また、カバード・ボンドの格付維持を支援するために、当行グループが自発的に担保を提供することもある。

当行グループの債務は原資産から生じるキャッシュフローまでに限定されるものの、当行グループでは、証券化およびカバード・ボンド・プログラムに関連する負債を発行債券計上額の範囲内で全額認識している。発行した債券の信用格付維持を支援するため、当行グループは多数の証券化プログラムに対し、手元現金の増額や劣後債の保有といった形での追加支援の提供を求められることがある。さらに特定のプログラムには、信用力が損なわれるような万一の場合、当行グループに資産の買戻しを求める契約上の義務が含まれている。

当行グループは、2016年度において、上場した証券化プログラムのいずれからも資産を買い戻す自発的な申し入れは行っていない(2015年：該当なし)。このような買戻しは、これらのプログラムにより発行した債券を償還予定日に確実に償還するために行われるものである。

18 ストラクチャード・エンティティ

ストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分は、連結対象および非連結の両方がある。連結対象のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分について、証券化およびカバード・ボンド・ピークルに関しては注記17に、当行グループの年金制度に伴うストラクチャード・エンティティに関しては注記35ならびに下記(A)および(B)に詳述されている。(B)に記載されている連結ピークルおよびパートナーシップは、2016年12月31日現在、処分グループに含まれている(注記12参照)。非連結のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの持分に関する詳細は、下記(C)に含まれている。

(A) アセットバック・コンデュイット

注記17に記載されている証券化およびカバード・ボンド・プログラムに使用しているストラクチャード・エンティティに加え、当行グループは、稼働中のアセットバック・コンデュイットであり、顧客の債権および債券に投資を行うカンカラのスポンサーになっている。2016年12月31日現在のカンカラの連結エクスポージャー合計は6,840百万ポンド(2015年：7,295百万ポンド)であり、その内訳は貸付金および前渡金6,684百万ポンド(2015年：6,440百万ポンド)および債券156百万ポンド(2015年：855百万ポンド)である。

当行グループがカンカラにおいて保有するすべての貸付資産および債券は、これらの資産がコマーシャル・ペーパーの投資家および流動性プロバイダーのみの便益のために担保取扱機関によって保有されていることから、当行グループの使用には制限が設けられている。当行グループの通常の銀行業務の中で、当行グループはカンカラに対し、標準的な貸付業務における日常的かつ慣例的な契約条件に基づいた流動性ファシリティを供与している。2016年度において、貸借対照表の管理目的で、資産担保コマーシャル・ペーパーの発行収入とともに、資金提供を行うプログラムを支援して、特定の流動性ファシリティから予定された引き出しが実施された。万が一、市場に混乱が生じた場合にカンカラが外部からの資金を調達できず、資金不足に陥るようなことなどがあれば、当行グループはこれらの取り決めの契約条件に基づいて追加支援の提供を求められる可能性がある。2015年12月31日現在、これらの流動性ファシリティからの引き出しはなかった。

カンカラにおける外部資産は当行グループの財務書類上で連結されている。

(B) 連結対象の集団投資ピークルおよび有限パートナーシップ

オープンエンド型投資会社などの連結対象の集団投資ピークルおよび有限パートナーシップにおいて保有する保険事業の資産および負債は、当行グループが直接使用することはできない。しかし、こうした集団投資ピークルの大部分に対する当行グループの投資は、即時に実現されるものである。2016年12月31日現在、当行グループが保有する連結対象の集団投資ピークルの資産および負債の帳簿価額合計は75,669百万ポンド(2015年：67,122百万ポンド)であった。

連結対象の集団投資ピークルに対して、当行グループは財政支援またはその他の支援の提供を求められる契約上の取り決め(流動性ファシリティなど)を締結していない。また、当行グループはこれまでこのような支援を提供したことはなく、そうした支援を提供する意図も現在持っていない。

(C) 非連結の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップ

非連結のストラクチャード・エンティティに対する当行グループの直接的な持分は、オープンエンド型投資会社などの集団投資ビークルおよび有限パートナーシップに対する投資を構成しており、2016年12月31日現在、帳簿価額合計15,611百万ポンド(2015年：13,282百万ポンド)は処分グループの損益を通じて公正価値で測定される金融資産に含まれていた(注記12参照)。これらの投資には、第三者が管理する事業体と当行グループが管理する事業体の両方が含まれる。2016年12月31日現在、非連結のストラクチャード・エンティティの資産価額合計は、当行グループが持分を保有しない部分を含めて18,490億ポンド(2015年：6,030億ポンド)であった。

損失に対する当行グループの最大エクスポージャーは、当該投資の帳簿価額に等しい。しかし、これらの事業体に対する当行グループの投資は、主に保険事業部門における保険契約者の負債額に合わせて保有されており、当行グループの投資の価値の変動によるリスクのほとんどは保険契約者の負債の変動と合致するものである。集団投資ビークルは、主にビークルの投資家による投資から資金調達を行っている。

当年度において、当行グループは、これらの事業体に対していかなる契約上の財政支援またはその他の支援も提供しておらず、財政支援またはその他の支援を提供する意図も現在持っていない。これら非連結の集団投資ビークルおよび有限パートナーシップからの／への振り替えはなかった。

当行グループは、ストラクチャード・エンティティの設計および設立に主体的に関与する場合、さらに当行グループがストラクチャード・エンティティに資産を譲渡する場合、自身の名義でストラクチャード・エンティティ関連商品を売買する場合、および／またはストラクチャード・エンティティの業績に対して保証を提供する場合に、当行グループ自身がストラクチャード・エンティティのスポンサーであると考えている。

当行グループは、ファンド・マネジャーまたは同等の意思決定者としての機能を果たしており、当行グループ傘下のブランドの1つとしてファンドの売買を行う場合に、多様な投資ファンドおよび有限パートナーシップのスポンサーとなる。

当行グループは、これらのファンドの投資運用から報酬を稼得している。当行グループがこれらの事業体から稼得した投資運用報酬(2016年12月31日現在において当行グループが所有持分を保有していない事業体も含む)は、非継続事業に計上されている(注記12参照)。

19 貸付金および債権の減損引当金

重要な会計上の見積りおよび判断

貸付金および債権の減損引当金は、貸借対照表日においてポートフォリオに発生した損失に対する経営陣による最善の見積額である。減損引当金の必要水準を決定する際に、当行グループは様々な統計モデルによるアウトプットを使用している。これらのモデルによるアウトプットの信頼性を評価し、必要に応じて適切な調整を行うためには、経営陣の判断が必要とされる。この減損引当金は個別評価と一括評価の2つの部分から成る。

当行グループの商業貸付ポートフォリオには通常、個別評価による減損引当金が設定される。資産について定期的なレビューが実施され、潜在的にまたは実際に脆弱性を示す資産はより詳細な監視が行われるウォッチ・リストに掲載され、返済能力に対する悪影響あるいは潜在的な悪影響を考慮して、専門のビジネス・サポート部門に当該資産を移管するべきかどうかを評価される。法人貸付に対する減損引当金の当初認識(または減損引当金の追加認識)の原因となりうるトリガー事象の具体例には、(i) 借手における営業損失、商機の逸失または主要顧客の喪失、(ii) 利息または元本の不払いなど、ローン・ファシリティの契約条項の重大な違反、または担保として不十分とみなされるほどの担保価値の下落、(iii) 財政難による活発な市場の消滅、または(iv) 貸付金の回収促進のための優遇条件によるファシリティ再編(エクイティ・スワップのための債務など)がある。

個別に識別された金融資産については、キャッシュフローの金額および時期に関して重要な経営陣の判断を要する見積将来キャッシュフローの見直しが行われる。債務につき担保が供されている場合は、担保権の行使または担保の換価の可能性にかかわらず、担保の売却による予想キャッシュフロー(売却費用控除後)を評価に反映する。この個別評価による減損引当金の決定時には、現地の経済状況およびそれに伴う顧客の取引実績、ならびに容易に売買できる市場が存在しない可能性のある担保の価額などの事項について、経営陣が重大な判断を下す必要がある。将来キャッシュフローの実際の金額およびその発生時期は、減損引当金を決定するために行った仮定と大幅に異なる場合があるため、これらの引当金は時間の経過および顧客の状況の明瞭化に伴い変動する可能性がある。

リテール部門のポートフォリオなど、少額かつ同種のポートフォリオには通常、一括評価による減損引当金が設定される。これらのポートフォリオの資産は、類似のリスク特性を有する金融資産グループに含まれ、減損の一括評価が行われる。グループ化に際し、資産の種類、業種、所在地、担保の種類、延滞状況およびその他の関連要素が考慮される。これらの特性は、借手が評価対象資産の契約条件に従って全額を返済できる能力の指標となることから、当該資産の資産グループにかかる将来キャッシュフローの見積りに関連するものである。

一般的に、貸付金または貸付金グループにかかる減損の計算に用いられる減損のトリガーは、あらかじめ定められた延滞率の水準に達した場合、または顧客が破産した場合である。貸付金のうち、当行グループが利息または元本の一部の減免を約定するものも減損が生じているとみなされ、減損が現在生じている資産にかかる再融資のために組成されたものも減損が生じていると定義される。

当行グループの担保付のモーゲージ・ポートフォリオに関して、減損引当金は、6ヶ月以上延滞している(もしくは借手が破産しているまたは再生している特定のケースにおいて)といった減損が生じた貸付金の定義に基づいて算定される。見積キャッシュフローは過去の実績に基づいて計算され、住宅価格の予想される将来の変動を考慮した担保の期待価値の見積り(売却費用控除後)による影響を受ける。

無担保の個人向貸付ポートフォリオについては、減損のトリガーは賦払金が2回以上延滞した場合、または顧客が上記の減損特性を1つ以上示した場合である。トリガーは個別の資産の支払実績または状況に基づくものであるが、将来キャッシュフローの評価では、一括評価の対象とみなされる類似したポートフォリオ群の過去の実績を用いる。将来キャッシュフローは、ポートフォリオ群内の資産の契約上のキャッシュフローおよび類似資産の過去の損失実績に基づいて見積られる。当行グループでは、将来キャッシュフローを見積るために使用される方法および仮定について、見積損失と実際の損失との乖離を縮小するよう定期的に見直している。一括評価による減損引当金も、見積りに伴う不確実性の影響を受け、特に住宅価格、失業率、金利、借手の行動および消費者の破産動向の相互依存性など、経済状況および信用状況の変化に応じて変動しやすい。しかし、上記要素の1つまたは複数の変化がどのように一括評価による減損引当金に影響する可能性があるかを見積るのは本質的に困難である。

当行グループの英国のモーゲージ・ポートフォリオの裏付担保の価額は、当該不動産の当初の評価額に住宅価格指数の変動を適用するという方法で見積られる。ポートフォリオの相対的な規模に照らして考えると、これは、当行グループの貸付金および債権に関する減損費用の算定における主要な変数である。平均住宅価格が2016年12月31日現在の見積りを10%下回ったと仮定すると、英国のモーゲージに関する減損費用が約190百万ポンド増加することになる。

さらに一括評価による引当金には固有損失にかかる引当金も含まれ、この損失とはすなわち、貸借対照表日現在において発生しているものの、個別に識別されていない損失である。現在のところ減損を認識していない貸付金は重要リスク要因別に同種のポートフォリオにグループ化される。担保付リテール貸付金のリスク要因には、最新インデックス付きの借入金比率(ローン・トゥ・バリュー)、過去のモーゲージ支払遅延、内部クロスプロダクトの遅延データおよび外部信用調査機関のデータが含まれる。無担保リテール貸付金の場合、その勘定が最新であるかどうかを確認し、最新でない場合はこれまでの遅延回数をリスク要因に含む。また商業貸付金の場合、実際のデフォルト率およびデフォルト時損失率などの要因を含む。貸借対照表日現在において資産が減損している可能性およびその後に識別される可能性について評価が行われる。減損事象が発生したことを識別するのに要する時間は損失出現期間として知られる。損失出現期間はポートフォリオごとに現地のマネジメントが算定しており、当行グループではポートフォリオ特性に応じた様々な損失出現期間の範囲を有している。損失出現期間は定期的に見直され、必要に応じて更新される。通常、当行グループ全体で用いられる期間は過去の実績に基づいて1ヶ月から12ヶ月である。無担保のポートフォリオは担保付のポートフォリオに比べ、損失出現期間が短めになる傾向がある。この引当金は損失出現期間の変動の影響を受ける。経営陣は、一括評価による未認識減損引当金の決定において、特定のセクターに存在する全般的なリスクの水準や、低金利環境が損失出現期間に与える影響の評価を含め、重要な判断を行う。コマース・バンキング部門においては、一括評価による未認識減損引当金が評価される貸付金ポートフォリオにかかる損失出現期間が1ヶ月増加すると、一括評価による未認識減損引当金が約33百万ポンド(2015年：36百万ポンド)増加することになる。

当行グループ

	2016年			2015年		
	顧客に対する貸付金および前渡金 百万ポンド	債券 百万ポンド	合計 百万ポンド	顧客に対する貸付金および前渡金 百万ポンド	債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
1月1日現在	3,033	97	3,130	6,414	126	6,540
為替換算調整およびその他の調整	69	—	69	(246)	—	(246)
事業の売却	—	—	—	(82)	—	(82)
償却した前渡金	(2,111)	(22)	(2,133)	(4,204)	(31)	(4,235)
過年度の償却後に回収した前渡金	861	1	862	764	4	768
ディスカウントの解消	(32)	—	(32)	(56)	—	(56)
損益計算書への借方計上額 (注記10)	592	—	592	443	(2)	441
12月31日現在	2,412	76	2,488	3,033	97	3,130

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行グループの引当金合計額のうち、1,876百万ポンド(2015年：2,425百万ポンド)は、報告日現在において(個別評価または一括評価により)減損していると判断された貸付に関連するものであった。

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行グループの引当金合計額のうち、1,208百万ポンド(2015年：1,170百万ポンド)は、一括評価されたものであった。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権に関して減損引当金は計上されていない。

	当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
顧客に対する貸付金および前渡金		
1月1日現在	1,223	1,631
為替換算調整およびその他の調整	15	(16)
償却した前渡金	(973)	(742)
過年度の償却後に回収した前渡金	365	133
ディスカウントの解消	(44)	(76)
損益計算書への借方計上額	450	293
12月31日現在	1,036	1,223

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行の引当金合計額のうち、774百万ポンド(2015年：931百万ポンド)は、報告日現在において(個別評価または一括評価により)減損していると判断された貸付に関連するものであった。

顧客に対する貸付金および前渡金にかかる当行の引当金合計額のうち、527百万ポンド(2015年：546百万ポンド)は、一括評価されたものであった。

20 売却可能金融資産

	当行グループ	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
債券：		
政府債	48,714	25,329
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	142	186
アセットバック証券：		
不動産担保証券	108	197
その他のアセットバック証券	317	319
社債およびその他の債券	6,030	5,808
	55,311	31,839
株式	1,213	1,193
売却可能金融資産合計	56,524	33,032

	当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
債券：		
政府債	48,576	25,213
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	142	169
アセットバック証券：		
不動産担保証券	71	88
その他のアセットバック証券	127	110
社債およびその他の債券	5,475	6,083
	54,391	31,663
株式	731	813
売却可能金融資産合計	55,122	32,476

2016年12月31日現在、売却可能金融資産のうち、当行グループが保有する55,204百万ポンド(2015年：31,945百万ポンド)と、当行が保有する52,302百万ポンド(2015年：25,277百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

すべての資産は、減損の有無が個別に評価されている。減損損失の有無の判定基準は、注記2h(2)に記載されている。

2016年度において、振替時点の公正価値が22,830百万ポンドの政府債が満期保有目的投資から再分類された(注記1参照)。

2015年12月31日付で、当行は20百万ポンドの債券を子会社の1社へ売却したが、関連契約により、この債券の所有に伴うリスクと便益の実質的にすべてを当行が留保していたため、この債券は引き続き当行の貸借対照表上に認識された。2016年度にこの契約は終了した。

21 当行グループののれん

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	2,016	2,016
処分グループへの振替(注記12)	(1,836)	—
12月31日現在	180	2,016
取得原価 ¹	526	2,362
減損損失累計額	(346)	(346)
12月31日現在	180	2,016

¹ IFRSへの移行日である2004年1月1日より前の取得に関する取得原価は、2003年12月31日までの償却額を控除した金額で計上されている。

当行グループの貸借対照表に計上されているのれんは、少なくとも年に1度減損テストが実施される。減損テストの目的上、のれんは適切な資金生成単位に配分される。合計残高180百万ポンド(2015年：2,016百万ポンド)のうち、合計の94%である170百万ポンド(2015年：合計の8%である170百万ポンド)はモーター・ファイナンスに配分されている。2015年12月31日現在ののれんのうち、91%である1,836百万ポンドはスコティッシュ・ウィドウズに配分されていた。2016年12月31日現在、この金額は処分グループに計上されている(注記12参照)。

モーター・ファイナンスに関するのれんの回収可能価額も使用価値計算に基づいており、経営陣が承認した5ヶ年の財務予算および計画に基づく税引前キャッシュフロー予測と、14%の割引率を使用している。上記5ヶ年の期間以降のキャッシュフローは、0.5%の成長率(モーター・ファイナンスが事業を展開している市場の長期的な平均成長率を超えない成長率)を用いて推定される。経営陣は、主要な仮定について合理的に生じる可能性のある変動が生じた場合でも、モーター・ファイナンスの回収可能価額が貸借対照表上の帳簿価額を下回ることはないと考えている。

22 当行グループの保有契約の価額

重要な会計上の見積りおよび判断

保有契約の資産の価額(2016年：4,702百万ポンドで、処分グループに含まれている(注記12)、2015年：4,219百万ポンド)は、保有する生命保険契約および有配当投資契約で構成されるポートフォリオから将来生じる見込みの利益の現在価値である。この資産の評価には、将来の経済状況や営業状況に関する仮定が必要であるが、これは本質的に不確実であり、その変動はこの資産の評価に大きな影響を及ぼす可能性がある。この資産の評価に用いた手法および2016年12月31日現在の保有契約の資産の帳簿価額の算定に用いた主要な仮定については、以下に記載されている。

主要な仮定

保有契約の価額の計算に用いる主要な仮定の決定に用いる手法およびプロセスの主な特徴は以下の通りである。

経済的な仮定

各キャッシュフローは、資本市場におけるキャッシュフローに適用されるものと同じ割引率を用いて評価される。実務では、同じ結果を得るため、キャッシュフローが市場の変動とは無関係に変動するもの、または市場の変動に沿って変動するもののいずれかである場合、「確実性等価」アプローチと呼ばれる手法が用いられる。この手法では、すべての資産が無リスク金利で収益をもたらすという前提に基づき、すべてのキャッシュフローが無リスク金利で割引かれる。確実性等価アプローチは、年次給付保険事業以外の保険および有配当投資契約に関する投資資産すべてを対象としている(非流動性プレミアムが含まれる場合は以下を参照のこと)。

金融オプションおよび保証の評価には市場整合的アプローチが採用されており、各評価日における関連オプションの市場価格と整合するように調整された確率論的オプション価格決定モデルが用いられる。

当行グループの英国の年次給付保険事業に関連する負債は、多くの社債や、2012年度終わりからは流動性のない貸付資産を含む固定利付有価証券で構成されるポートフォリオとマッチングされている。英国の年次給付保険事業における保有契約の資産の価額は、この保有社債および関連する流動性のない貸付資産の流動性不足に対する市場プレミアムの見積りを考慮した後に計算される。非流動性に対する市場プレミアムを決定する際に、当行グループは、実際の資産配分および関連する観測可能市場データを反映する広範囲なインプットを考慮している。非流動性プレミアムは、2016年12月31日現在、138ベース・ポイント(2015年：85から144ベース・ポイントの範囲)と見積られている。

無リスク金利は、関連するスワップカーブから信用リスクに対する控除を差し引いて計算される。

以下の表は、12月31日現在における、上記による利回り範囲とその他の主要な仮定を示している。

	2016年 %	2015年 %
無リスク金利(年次給付保険事業以外の事業における保有契約の価額) ¹	0.00から4.20	0.00から4.20
無リスク金利(年次給付保険事業における保有契約の価額) ¹	1.38から5.58	0.85から5.64
無リスク金利(金融オプションおよび保証) ¹	0.00から4.20	0.00から2.54
小売価格の上昇	3.50	3.27
費用の増加	3.73	3.65

¹ すべての無リスク金利は、関連するスワップカーブから算出されたインプライド・レートの範囲を表している。

非市場リスク

非市場リスクに対する引当金は、過去の経験に基づく最善の見積りから選んだ仮定を用いて設定される。これは通常、株主にもたらされる見込みの財政的な成果の中間値を表すため、非市場リスクに対してさらなる引当金を設定する必要はない。しかし、事業リスク、再保険会社のデフォルトおよびウィズプロフィット・ファンドについては、これらがもたらす可能性のある結果の範囲が均一とならないおそれがあるため、各々に対して明確な引当金が設定されている。

非経済的な仮定

将来の死亡率、罹患率、費用、失効率および払込率に関する仮定は毎年見直される。これらの仮定は、過去の実績の分析結果および将来の状況に関する経営陣の見解に基づくものである。これらの仮定に関する詳細は注記31に、主要な仮定の変更による影響は注記32に記載されている。

保有契約の資産の総価額は以下の通りである。

	2016年 ¹ 百万ポンド	2015年 百万ポンド
取得した保有無配当投資契約の価額	340	377
保有する保険契約および有配当投資契約の価額	4,702	4,219
保有契約の価額合計	5,042	4,596

¹ 2016年12月31日現在、これらの残高は処分グループに含まれている(注記12)。

取得した保有無配当投資契約の価額の当年度における変動は以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	377	418
損益計算書に計上された償却額(注記9)	(37)	(41)
処分グループへの振替(注記12参照)	(340)	—
12月31日現在	—	377

取得した保有無配当投資契約には、OEIC事業に関連する206百万ポンド(2015年：228百万ポンド)が含まれている。

保有する保険契約および有配当投資契約の価額の当年度における変動は以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	4,219	4,446
為替換算調整およびその他の調整	11	(5)
当年度中の変動：		
新規契約	428	454
既存の契約：		
期待収益	(210)	(365)
実績との差異	(137)	(130)
仮定の変更	127	(209)
経済的差異	264	88
損益計算書に計上される、保有契約の価額の変動(注記8)	472	(162)
事業の売却	—	(60)
処分グループへの振替(注記12参照)	(4,702)	—
12月31日現在	—	4,219

この内訳は、保有契約の価額の変動のみを表しており、この内訳に含まれる各項目の税引前利益への貢献額をすべて表しているものではない。ここには、負債の評価に使用された仮定の変更の影響を含めて、関連契約の他の資産および負債の変動も含まれる。経済的差異の表示には、報告期間の末日現在の金融市場の状況が、新規契約および既存の契約の期待収益の計算に用いる仮定に含まれている状況と異なることにより生じる影響が含まれている。

23 その他の無形資産

	当行グループ						当行
	ブランド 百万 ポンド	コア預金 無形資産 百万 ポンド	購入したクレ ジットカー ド・リレー ションシップ 百万 ポンド	顧客関連の 無形資産 百万 ポンド	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	資産計上さ れるソフト ウェア 改良費 百万 ポンド
取得原価：							
2015年1月1日現在	596	2,770	315	538	1,509	5,728	1,035
取得	—	—	—	—	306	306	212
売却	—	—	—	—	(1)	(1)	(1)
2015年12月31日現在	596	2,770	315	538	1,814	6,033	1,246
取得	—	—	—	—	463	463	338
売却	—	—	—	—	(110)	(110)	(1)
処分グループへの振替 (注記12参照)	—	—	—	(67)	(286)	(353)	—
2016年12月31日現在	596	2,770	315	471	1,881	6,033	1,583
償却累計額：							
2015年1月1日現在	128	2,160	305	456	609	3,658	388
当年度中の計上額(注記 9)	21	300	4	16	196	537	138
2015年12月31日現在	149	2,460	309	472	805	4,195	526
当年度中の計上額(注記 9)	22	297	2	27	234	582	164
売却	—	—	—	—	(72)	(72)	—
処分グループへの振替 (注記12参照)	—	—	—	(66)	(126)	(192)	—
2016年12月31日現在	171	2,757	311	433	841	4,513	690
2016年12月31日現在の 貸借対照表上の残高	425	13	4	38	1,040	1,520	893
2015年12月31日現在の 貸借対照表上の残高	447	310	6	66	1,009	1,838	720

上記のブランドには、耐用年数が確定できないと判断され、償却されない380百万ポンド(2015年：380百万ポンド)の資産が含まれている。このブランドは、300年超にわたり存在している名称「Bank of Scotland」(以下「バンク・オブ・スコットランド」という。)を使用している。これらのブランドは十分に確立された金融サービスのブランドであり、当該ブランドには耐用年数が確定できないと判断すべきではないという兆候は存在しない。

コア預金無形資産は、低金利の大口安定預金から得られる便益であり、上記の2016年12月31日現在の貸借対照表計上額は2017年度に全額償却される。

購入したクレジットカード・リレーションシップは、購入したクレジットカード・ポートフォリオから経常的な収益がもたらされる便益を反映している。

顧客関連の無形資産には、顧客リストおよび経常的な収益をもたらす顧客関係による便益が含まれる。

当行および当行グループの資産計上されるソフトウェア改良費は主に、識別可能かつ直接的な従業員およびその他の内部費用で構成されている。

24 有形固定資産

当行グループ

	投資不動産 百万ポンド	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレーティ ング・リース 資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：					
2015年1月1日現在	4,492	2,893	4,843	4,606	16,834
為替換算調整およびその他の調整	(5)	(2)	—	23	16
取得	—	141	1,071	1,702	2,914
投資不動産に関する支出(下記参照)	272	—	—	—	272
投資不動産の公正価値の変動(注記7)	416	—	—	—	416
売却	(814)	(172)	(481)	(1,308)	(2,775)
事業の売却	—	(271)	(167)	—	(438)
2015年12月31日現在	4,361	2,589	5,266	5,023	17,239
為替換算調整およびその他の調整	13	2	6	112	133
取得	—	59	806	2,088	2,953
投資不動産に関する支出(下記参照)	344	—	—	—	344
投資不動産の公正価値の変動(注記7)	(83)	—	—	—	(83)
売却	(871)	(100)	(113)	(1,017)	(2,101)
処分グループへの振替(注記12参照)	(3,660)	(47)	(33)	—	(3,740)
2016年12月31日現在	104	2,503	5,932	6,206	14,745
減価償却および減損累計額：					
2015年1月1日現在	—	1,374	2,083	833	4,290
為替換算調整およびその他の調整	—	9	(3)	7	13
当年度中の減価償却計上額(注記9)	—	116	588	830	1,534
売却	—	(90)	(444)	(753)	(1,287)
事業の売却	—	(162)	(128)	—	(290)
2015年12月31日現在	—	1,247	2,096	917	4,260
為替換算調整およびその他の調整	—	(1)	(8)	49	40
当年度中の減価償却計上額(注記9)	—	136	672	953	1,761
売却	—	(49)	(89)	(410)	(548)
処分グループへの振替(注記12参照)	—	(32)	(30)	—	(62)
2016年12月31日現在	—	1,301	2,641	1,509	5,451
2016年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	104	1,202	3,291	4,697	9,294
2015年12月31日現在の貸借対照表上の 残高	4,361	1,342	3,170	4,106	12,979

当行

	土地建物 百万ポンド	備品 百万ポンド	オペレー ティング・ リース資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価または評価額：				
2015年1月1日現在	1,692	4,320	169	6,181
為替換算調整およびその他の調整	—	—	9	9
取得	73	994	—	1,067
投資不動産に関する支出(下記参照)	—	—	—	—
投資不動産の公正価値の変動(注記7)	—	—	—	—
売却	(72)	(66)	—	(138)
事業の売却	—	—	—	—
2015年12月31日現在	1,693	5,248	178	7,119
為替換算調整およびその他の調整	—	1	37	38
取得	29	755	—	784
投資不動産に関する支出(下記参照)	—	—	—	—
投資不動産の公正価値の変動(注記7)	—	—	—	—
売却	(47)	(82)	—	(129)
処分グループへの振替(注記12参照)	—	—	—	—
2016年12月31日現在	1,675	5,922	215	7,812
減価償却および減損累計額：				
2015年1月1日現在	977	2,102	13	3,092
為替換算調整およびその他の調整	—	—	1	1
当年度中の減価償却計上額(注記9)	71	493	5	569
売却	(36)	(29)	—	(65)
事業の売却	—	—	—	—
2015年12月31日現在	1,012	2,566	19	3,597
為替換算調整およびその他の調整	—	1	5	6
当年度中の減価償却計上額(注記9)	68	583	6	657
売却	(32)	(60)	—	(92)
処分グループへの振替(注記12参照)	—	—	—	—
2016年12月31日現在	1,048	3,090	30	4,168
2016年12月31日現在の貸借対照表上の残高	627	2,832	185	3,644
2015年12月31日現在の貸借対照表上の残高	681	2,682	159	3,522

投資不動産に関する支出の内訳は以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
新たな不動産の取得	251	165
既存の不動産に関する追加支出	93	107
	344	272

賃料収入229百万ポンド(そのうち226百万ポンドは非継続事業)(2015年：268百万ポンド(そのうち260百万ポンドは非継続事業))および賃料収入を生む不動産に帰属する直接営業費用26百万ポンド(そのうち26百万ポンドは非継続事業)(2015年：27百万ポンド(そのうち27百万ポンドは非継続事業))が損益計算書に認識されている。

契約済だが財務書類には認識していない資本的支出は、65百万ポンド(2015年：37百万ポンド)であった。

上記の表は、レベル3に分類される投資不動産のすべての変動を分析するものである。公正価値ヒエラルキーにおけるレベル別の詳細は、注記48を参照のこと。

12月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき当行グループが将来受け取る予定の最低リース料は、以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1年以内	1,120	1,003
1年超5年以内	1,373	1,163
5年超	347	172
将来の最低リース料受取額合計	2,840	2,338

オペレーティング・リース契約に基づき顧客にリースされる備品は、主に自動車リース契約に関するものである。2015年度および2016年度において、オペレーティング・リースに関する条件付賃料は損益計算書に認識されていない。

加えて、2016年12月31日現在、将来における最低サブリース料収入の合計として、当行グループが82百万ポンド、当行が26百万ポンド(2015年12月31日現在：当行グループが72百万ポンド、当行が11百万ポンド)を解約不能な土地建物のサブリース契約に基づき受け取る予定である。

25 当行の子会社に対する投資

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	39,241	38,818
追加資本注入および譲渡	310	1,665
売却	(231)	(711)
減損	(563)	(531)
売却目的保有投資 ¹	(7,622)	—
12月31日現在	31,135	39,241

¹ 売却目的保有投資は、貸借対照表上、個別に表示されている。

子会社および関連会社の詳細は140ページから148ページ(訳者注：原文のページ)において参照方式により提示されている。

一部の子会社における配当可能剰余金は現在、配当金を支払うには不十分であるが、配当金の支払いまたは貸付金および前渡金の返済において、当行のいずれの子会社においてもこの他に課される重要な制限はない。規制の下で銀行業務および保険業務を行うすべての子会社は、その資本を各規制当局と合意した水準に維持する必要があることから、これらの子会社の配当能力が影響を受ける可能性がある。

26 その他の資産

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
保有再保険契約から生じる資産 (注記31および33) ¹	—	675	—	—
繰延取得および締結費用 ¹	—	106	—	—
決済残高	533	264	416	95
企業年金資産 ¹	—	7,725	—	—
共同支配企業および関連会社に対する投資	59	47	5	5
その他の資産および前払金	1,549	5,142	747	816
その他の資産合計	2,141	13,959	1,168	916

¹ 2016年12月31日現在、これらの残高は処分グループにおいて保有されている(注記12参照)。

27 銀行預り金

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券 に関する負債	7,279	7,061	2,758	7,044
その他の銀行預り金	8,411	9,864	6,692	6,570
銀行預り金合計	15,690	16,925	9,450	13,614

2016年12月31日現在、銀行預り金のうち、当行グループの8,255百万ポンド(2015年：3,130百万ポンド)と、当行の2,139百万ポンド(2015年：1,575百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち買戻条件付契約の対象となるものについては、注記51を参照のこと。

28 顧客預金

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
無利息当座預金	61,804	48,518	42,478	30,440
有利息当座預金	90,978	85,491	55,509	54,771
貯蓄預金および投資勘定	208,227	224,137	74,946	75,700
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券 に関する負債	2,462	—	2,462	—
その他の顧客預金	51,989	60,180	37,740	44,806
顧客預金合計	415,460	418,326	213,135	205,717

2016年12月31日現在、顧客預金のうち、当行グループの20,851百万ポンド(2015年：23,896百万ポンド)と、当行の3,942百万ポンド(2015年：2,503百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

上記の金額のうち買戻条件付契約の対象となるものについては、注記51を参照のこと。

上記の当行グループの表には、英国金融サービス補償機構に基づいて保護される219,106百万ポンド(2015年：230,110百万ポンド)の預金が含まれている。

29 トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
損益を通じて公正価値で測定する負債	9,425	7,879	9,423	7,878
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	42,067	38,431	43,011	42,359
その他の預金	530	1,113	860	1,655
有価証券のショートポジション	2,482	4,440	2,482	4,440
	45,079	43,984	46,353	48,454
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	54,504	51,863	55,776	56,332

2016年12月31日現在、トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の負債のうち、当行グループの10,133百万ポンド(2015年：10,369百万ポンド)と、当行の10,182百万ポンド(2015年：10,418百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている負債は、主に発行債券のうち、関連債券から切り離して公正価値で認識および測定する必要があるような相当の組込デリバティブを含んでいるもの、または会計上のミスマッチを大幅に減らすために公正価値で会計処理されるもののいずれかを表す。

2016年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定する債券の満期時に契約に基づき支払うべき額は16,079百万ポンド(2015年：12,034百万ポンド)であり、これは貸借対照表上の帳簿価額を6,656百万ポンド上回っていた(2015年：4,156百万ポンド上回っていた)。2016年12月31日現在、信用スプレッド・リスクの変化に起因してこれらの負債の公正価値は累計で95百万ポンド増加(2015年：67百万ポンド増加)しており、この金額は、当行の信用スプレッドの相場を参照して算定されている。この累計額のうち、28百万ポンドの増加は2016年度に生じたもので、114百万ポンドの減少は2015年度に生じたものであった。

買戻条件付契約に関する差入担保の公正価値については、注記51を参照のこと。

[次へ](#)

30 発行債券

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
発行済ミディアム・ターム・ノート	24,867	29,329	23,571	27,625
カバード・ボンド(注記17)	30,521	27,200	41,037	35,216
発行済譲渡性預金証書	8,127	11,101	8,126	11,269
証券化証券(注記17)	7,937	7,763	501	772
コマーシャル・ペーパー	3,281	6,663	1,131	3,548
発行債券合計	74,733	82,056	74,366	78,430

2016年12月31日現在、発行債券のうち、当行グループが有する49,888百万ポンド(2015年：56,986百万ポンド)と、当行が有する54,985百万ポンド(2015年：57,437百万ポンド)は、約定満期までの残存期間が1年超のものであった。

31 保険契約および有配当投資契約から生じる当行グループの負債

保険契約および有配当投資契約から生じる負債は以下のような構成である。

	2016年 ¹			2015年		
	総額 百万ポンド	再保険 ² 百万ポンド	純額 百万ポンド	総額 百万ポンド	再保険 ¹ 百万ポンド	純額 百万ポンド
生命保険(下記(1)参照)：						
保険契約	79,812	(671)	79,141	66,145	(629)	65,516
有配当投資契約	13,984	—	13,984	13,460	—	13,460
	93,796	(671)	93,125	79,605	(629)	78,976
生命保険以外の保険契約(下記(2)参照)：						
未経過保険料	404	(14)	390	461	(12)	449
未払保険金	209	—	209	251	—	251
	613	(14)	599	712	(12)	700
合計	94,409	(685)	93,724	80,317	(641)	79,676

¹ 2016年12月31日現在、これらの残高は処分グループに含まれている(注記12参照)。

² 再保険残高は、2016年12月31日現在において処分グループ(注記12)に、2015年12月31日現在においてその他の資産(注記26)に計上されている。

(1) 生命保険

当年度中における生命保険契約および有配当投資契約から生じる負債の変動の内訳は、以下の通りである。

	保険契約 百万ポンド	有配当 投資契約 百万ポンド	総額 百万ポンド	再保険 ¹ 百万ポンド	純額 百万ポンド
2015年1月1日現在	72,191	14,102	86,293	(636)	85,657
新規契約	2,422	28	2,450	(4)	2,446
既存の契約における変動	(4,681)	(667)	(5,348)	11	(5,337)
損益計算書に借方計上される負債の変動	(2,259)	(639)	(2,898)	7	(2,891)
為替換算調整およびその他の調整	39	(1)	38	—	38
事業の売却	(3,826)	(2)	(3,828)	—	(3,828)
2015年12月31日現在	66,145	13,460	79,605	(629)	78,976
新規契約	4,422	28	4,450	(5)	4,445
既存の契約における変動	9,210	496	9,706	(37)	9,669
損益計算書に借方計上される負債の変動	13,632	524	14,156	(42)	14,114
為替換算調整およびその他の調整	35	—	35	—	35
処分グループへの振替	(79,812)	(13,984)	(93,796)	671	(93,125)
2016年12月31日現在	—	—	—	—	—

¹ 再保険残高は、2016年12月31日現在において処分グループ(注記12)に、2015年12月31日現在においてその他の資産(注記26)に計上されている。

生命保険契約および有配当投資契約から生じる負債は、以下の通り、PRAの現実的資本に関する指針を用いて会計処理されるウィズプロフィット・ファンドから生じる負債(現実的負債)と、保険数理上の割引キャッシュフロー法を用いて会計処理されるノンプロフィット・ファンドから生じる負債に分けられる。

	2016年 ¹			2015年		
	ウィズプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	ノンプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	合計 百万ポンド	ウィズプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	ノンプロ フィット・ ファンド 百万ポンド	合計 百万ポンド
保険契約	9,147	70,665	79,812	9,023	57,122	66,145
有配当投資契約	8,860	5,124	13,984	9,341	4,119	13,460
合計	18,007	75,789	93,796	18,364	61,241	79,605

¹ 2016年12月31日現在の残高は処分グループに含まれている(注記12参照)。

ウィズプロフィット・ファンドに伴う現実的負債

(i) 事業の概要

当行グループ内でウィズプロフィット・ファンドを保有するのは、スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドのみである。ウィズプロフィット・ファンド内で締結される従来からの統合型契約の主な目的は、平準化投資ビークルを保険契約者に提供して、短期的な市場の変動から保険契約者を保護することである。特定の保険約款を満たせば、最低保証配当が適用される。ウィズプロフィットの契約者は、分配対象利益の少なくとも90%を受取る権利を持ち、残りは株主が受取る。契約者は通常、死亡保険の被保険者でもあり、当該契約には、退職時に選択できる保証年次給付オプションが付帯している場合がある。

(ii) 負債の計算方法

ウィズプロフィットの負債は現実的価額で表示されており、以下がその主要な構成要素である。

- － ウィズプロフィットの給付準備金(ウィズプロフィットの契約のアセット・シェアの合計)
- － オプションおよび保証に伴う費用(保証年次給付オプションを含む)
- － アセット・シェアから差し引かれる控除額
- － ウィズプロフィットの給付準備金について予定されている増額
- － 平準化による影響額

(iii) 仮定

ウィズプロフィットの負債の計算に用いている主要な仮定、およびその決定プロセスは以下の通りである。

投資利益および割引率

ウィズプロフィット・ファンドから生じる負債は、市場に整合する基準で評価され、これは、市場で取引可能なオプション契約の価格やその他の観測可能な市場データに合わせて調整された基準に基づき負債を評価する評価モデルを使用することで実施できる。ウィズプロフィット・ファンドの金融オプションおよび保証は、確率論的シミュレーション・モデルを用いて評価される。このモデルでは、平均するとすべての資産が無リスク金利で算出される利益をもたらすという前提に基づき、すべてのキャッシュフローが無リスク金利で割引かれる。無リスク金利とは、関連するスワップカーブから導き出した現物利回りに、信用リスクを調整したものとして定義されている。

保証年次給付オプション選択率

一部の年金契約は、保険契約者が契約当初の時点で保証されていた年次給付率で年次退職給付を受けることができる保証年次給付オプションを含んでいる。かかるオプションを含んでいる契約についてオプション費用を算定する際に用いられる主要な仮定は、このオプションが評価される経済状況、死亡率および他のオプションが選択される割合である。このオプションがもたらす財務的影響は、請求時における対応する投資の価額、金利および寿命により異なる。

投資に伴うボラティリティ

確率論的シミュレーション・モデルに伴う調整では、デリバティブのインプライド・ボラティリティ(可能な場合)、またはヒストリカル・ボラティリティ(有意の価格が観測できない場合)のいずれかが用いられる。

死亡率

年次給付受給者の寿命の延びを考慮した死亡率に関する仮定は、この情報が重要な場合には当行グループの実績、それ以外の場合には関連する業界のデータに照らして設定される。

失効率(契約継続率)

失効率とは、保険契約が解除される割合、または保険契約者が約定基本保険料の支払いを停止する割合のいずれかを意味する。

過去の契約継続率は、統計的手法を用いて分析される。契約継続率は、商品の種類や、契約の有効期間の相違により大きく異なる可能性があるため、この分析の際には、データが概ね同様の内容のグループに分けられる。

契約継続率に関する「最善の見積り」を算定するために、直近の契約継続率が、過去の分析結果、および将来の契約継続率に関する経営陣の見解とともに検討される。将来の契約継続率に関する経営陣の見解は、厳しい市況下で保証およびオプションの価値がより高まることにより生じる可能性がある将来の契約継続率の潜在的な変動を考慮したものである。この最善の見積りの算定時には、結果の信頼性(これは利用可能なデータの量によって影響を受ける)、検討対象期間中に生じた例外的な事象、利用するデータに関する既知のまたは予想される趨勢および関連する公表済の市場データを含む多くの要素が検討される。

(iv) ウィズプロフィット・ファンド内のオプションおよび保証

ウィズプロフィット・ファンド内で提供されているオプションおよび保証で最も重要なものは、死亡時、満期到来時、退職時または特定の契約応当日における最低保証給付金、ならびに特定の年金契約においては退職時に選択できる保証年次給付オプションである。

株式会社化される前のスコティッシュ・ウィドウズにおいて締結された契約で潜在的価値のあるオプションおよび保証を含むものについては、スキームの条件に基づき、当初はスコティッシュ・ウィドウズ・ピーエルシーが保有していたがスコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに譲渡されたウィズプロフィット・ファンド内で、個別の備忘勘定が設定された。当該勘定は追加的勘定と呼ばれ、とりわけ、これらの契約に関連する保証給付を提供するための追加費用に対応するために利用可能である。2016年12月31日現在の追加的勘定の価値は27億ポンド(2015年：25億ポンド)であった。株式会社化の前と後に締結された契約の両方に係る最終的な給付費用は、多くの変数による影響を受け、これには将来の金利および株価、死亡率等の人口統計学的要因、ならびにオプション行使を希望する契約者の割合などが含まれる。このため、最終的な費用が判明するのには何年も必要である。

上記の通り、ウィズプロフィット・ファンドから生じる負債は、市場に整合する確率論的シミュレーション・モデルを用いて評価される。このモデルはオプションおよび保証を重視し、本質的価値と時間価値の両方を捉えるものである。

このモデルにおける最も重要な経済的仮定は、無リスク金利および投資に伴うボラティリティである。

ノンプロフィット・ファンドから生じる負債

(i) 事業の概要

当行グループでは、主に以下の種類の生命保険契約をノンプロフィット・ファンド内で締結している。これらの種類の事業に伴う株主の利益は、運用手数料収入やその他の契約手数料から生じる。

ユニットリンク型ビジネス - これには、ユニットリンク型年金およびユニットリンク・ボンドが含まれ、その主な目的は、投資ビークルを提供しつつ、保険契約者の死亡時に保険金を支払うことである。

生命保険 - 保険契約者が死亡するか永続的な身体障害を負うかした場合、通常はあらかじめ定められた金額の保険金が支払われる。この事業には、終身保険、定期保険および長期信用生命契約が含まれる。

年次給付 - 保険契約者は終身年金の受給権を与えられ、すなわち予想以上に長生きできた場合の保証を得られる。

(ii) 負債の計算方法

ノンプロフィット・ファンドから生じる負債は、一般に認められている保険数理計算に基づいて算定され、発生可能性を考慮しながら、保有保険契約の期間における将来キャッシュフローを見積り、このキャッシュフローを評価日まで割り引くという作業を伴うものである。

(iii) 仮定

通常、ノンプロフィット・ファンドから生じる負債の評価に用いる仮定は、慎重を期して策定されるものであるため、逆偏差に対するマージンを織り込んでいる。この逆偏差に対するマージンは、経営陣の判断に基づくもので、不確実性に関する固有のレベルについての経営陣の見解を反映している。ノンプロフィット・ファンドから生じる負債の測定に用いられる主要な仮定は以下の通りである。

金利

使用する金利は、評価日現在での固定利付資産の償還利回りを含む様々な要素を参照した上で決定される。

リスク・マージンが、仮定として用いる金利において考慮されている。このリスク・マージンは、各国の規制当局が定めている指針における制限(保険負債に割当てられた有価証券の信用格付に基づくデフォルト・リスクを考慮に入れるため利用可能な利回りを引き下げることを含む)をもとに導き出される。

死亡率および罹患率

年次給付受給者の寿命の延びを考慮した死亡率および罹患率に関する仮定は、この情報が信頼できる根拠となる場合には当行グループの実績、それ以外の場合には関連する業界のデータに照らして設定され、逆偏差に対するマージンが織り込まれている。

失効率(契約継続率)

失効率は、一部のノンプロフィット・ファンド契約について考慮される。この失効率の設定プロセスはウィズプロフィットの負債にかかるものと同様であるが、ノンプロフィットの負債には逆偏差に対するマージンを織り込むことで慎重なシナリオが仮定される。

維持費

保険契約に伴い将来生じる費用に対する引当金が明示的に設定される。この費用は、当期の費用と将来見込まれる費用に、逆偏差に対するマージンを加えた額に関する内部での分析結果を参照して算定される。将来の費用増加に備えて明示的な引当金が設定される。

仮定の主要な変更

当行グループでは、2016年度に仮定の詳細な見直しを行い、この結果、税引前利益に生じた主な影響は以下の通りである。

- － 契約継続率に関する仮定の変更(48百万ポンドの減少)
- － 現在および将来の死亡率および罹患率に関する仮定の変更(194百万ポンドの増加)
- － 費用に関する仮定の変更(109百万ポンドの減少)

これらの金額は、保険契約および有配当投資契約にかかる負債や保有契約の価額の変動による影響額を含んでいる。

(iv) ウィズプロフィット・ファンド外のオプションおよび保証

死亡時支払保証(定期保険など)や終身収入保証(年次給付など)などの様々な代表的な保証が、ウィズプロフィット・ファンド外で提供されている。また、企業年金制度への復活のオプションがなかったスコティッシュ・ウィドウズの特定の個人年金契約者は、関連する企業年金制度の給付額と同等の価値の年金およびその他の給付が保証されている。保証の最終的な価値に影響を及ぼす主要な仮定は、将来の昇給率、退職時におけるギルト債の利回り、退職時における年次給付受給者の死亡率、退職時における配偶者の有無、および将来の投資利回りである。これらの保証に対する引当金は決定論的基準に基づき計算されており、82百万ポンド(2015年：68百万ポンド)である。

(2) 生命保険以外の保険契約

生命保険以外の保険契約については、既経過保険料および保険金の引当水準の基礎を決定する際に使用される手法および仮定は、各引受済商品別に決定される。仮定は、最も可能性の高い、または予想される結果の中立的な見積りを意図している。準備金の設定に使用される仮定および手法に重要な変更はなかった。

当年度における生命保険以外の保険契約負債および再保険資産の変動は、以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
未経過保険料引当金		
1月1日現在の引当金総額	461	424
当年度中の増加	827	934
当年度中の戻入	(884)	(897)
損益計算書に借方計上される未経過保険料引当金の変動	(57)	37
12月31日現在の引当金総額	404	461
再保険会社の持分	(14)	(12)
処分グループへの振替(注記12参照)	(390)	—
12月31日現在の引当金純額	—	449

これらの引当金は、年度末において当行グループの債務が失効していない短期保険契約の負債を表している。

2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
----------------	----------------

未払保険金

1月1日現在の未払保険金総額

当年度中に現金で決済された保険金支払額

負債の増加/(減少)¹

損益計算書に借方計上される負債の変動

12月31日現在の未払保険金総額

再保険会社の持分

処分グループへの振替(注記12参照)

12月31日現在の未払保険金純額

通知済保険金²

発生済だが未報告²

12月31日現在の未払保険金純額²

	251	224
	(408)	(342)
	366	369
	(42)	27
	209	251
	—	—
	(209)	—
	—	251
	122	217
	87	34
	209	251

¹ そのうち、363百万ポンド(2015年：393百万ポンド)の増加は、当年度の保険金に関するものであり、3百万ポンドの増加(2015年：23百万ポンドの減少)は、前年度の保険金に関するものであった。

² 2016年12月31日現在、これらの残高は処分グループに含まれている(注記12参照)。

32 当行グループの生命保険の感応度分析

重要な会計上の見積りおよび判断

保険契約および有配当投資契約から生じる負債の評価時には、将来の投資利益、将来の死亡率および将来における保険契約者の行動に関する仮定を策定する必要があり、重要な経営陣の判断および見積りの不確実性を伴う。これらの負債の評価に用いる手法およびその帳簿価額の算定に用いられている主要な仮定については、注記31に記載されている。

以下の表は、他の仮定が変更されないという前提で、主要な仮定に合理的に可能性のある変更が発生した場合に、本財務書類に開示されている税引前利益および資本に及ぶ影響を表したものである。しかし実際にはこの前提が成立しない可能性が高く、一部の仮定の変更は相関性のある可能性がある。下記の金額は、保険契約および有配当投資契約にかかる資産、負債および保有契約の価額の変動を含んでいる。影響額は、一方向の変化により表示されているが、合理的な範囲で正負対称的な動きをするという前提である可能性がある。

2016年12月31日現在	変数の変動	2016年		2015年	
		税引前利益の 増加(減少) 百万ポンド	資本の 増加(減少) 百万ポンド	税引前利益の 増加(減少) 百万ポンド	資本の 増加(減少) 百万ポンド
年次給付受給者以外の者の死亡率 ¹	5%の低下	25	21	32	26
年次給付受給者の死亡率 ²	5%の低下	(287)	(238)	(190)	(156)
失効率 ³	10%の低下	48	40	85	70
将来の維持費および投資費用 ⁴	10%の低下	318	264	231	190
無リスク金利 ⁵	0.25%の低下	(74)	(62)	(44)	(37)
保証年次給付オプション選択率 ⁶	5%の上昇	(12)	(10)	2	2
株式投資に伴うボラティリティ ⁷	1%の上昇	(10)	(8)	(7)	(5)
社債のクレジット・デフォルト・スプレッドの拡大 ⁸	0.25%の上昇	(200)	(166)	(183)	(151)
非流動性プレミアムの増加 ⁹	0.10%の上昇	152	126	120	98

仮定は、保有契約の価額、ならびに現実的準備金および法定準備金の額の計算に用いられる基準に応じて柔軟に変更される。

¹ この感応度は、死亡率および罹患率が予想の95%に低下した場合の年次給付保険以外の事業に対する影響を表している。

² この感応度は、死亡率が予想の95%に低下した場合の年次給付保険事業および繰延年次給付保険事業に対する影響を表している。

³ この感応度は、失効率および解約率が予想の90%に低下した場合の影響を表している。

⁴ この感応度は、維持費および投資費用が予想の90%に低下した場合の影響を表している。

⁵ この感応度は、無リスク金利が25ベース・ポイント低下した場合の、保有契約の価額、金融オプションおよび保証の費用、法定準備金、ならびに資産の価額に対する影響を表している。

⁶ この感応度は、予想より5%上昇した場合の影響を表している。

⁷ この感応度は、予想より1%上昇した場合の影響を表している。

⁸ この感応度は、社債のクレジット・デフォルト・スプレッドが25ベース・ポイント上昇し市場価額がその分減少した場合の影響を表している。スワップカーブ、無リスク金利および非流動性プレミアムはいずれも変化しないという前提である。

⁹ この感応度は、非流動性プレミアムに対する引当金が10ベース・ポイント増加した場合の影響を表している。総合的な資産のスプレッドは変化せず、よって市場価額も変化しないという前提である。スワップカーブと年次給付保険以外の保険の無リスク金利はいずれも変化しないという前提である。非流動性プレミアムが増加すると、年次給付保険の無リスク金利が上昇する。

33 無配当投資契約から生じる当行グループの負債

無配当投資契約から生じる負債の変動の内訳は以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	22,777	27,248
新規契約	560	539
既存の契約における変動	(3,225)	(4,461)
事業の売却	—	(549)
処分グループへの振替(注記12参照)	(20,112)	—
12月31日現在	—	22,777

上記の残高は再保険も含めた総額で表示されている。2016年12月31日現在、関連する再保険の残高は29百万ポンド(2015年：34百万ポンド)であり、再保険残高は、2016年12月31日現在において処分グループ(注記12)に、2015年12月31日現在においてその他の資産(注記26)に計上されている。無配当投資契約から生じる負債はレベル2に分類されている。公正価値ヒエラルキーのレベルの詳細については注記48を参照のこと。

34 その他の負債

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
決済残高	346	467	252	68
オープンエンド型投資会社における 受益証券保有者の持分 ¹	—	22,621	—	—
保険事業内の未配分剰余金 ¹	—	257	—	—
その他の債権者に対する債務および 未払金	4,386	6,852	3,043	2,920
	4,732	30,197	3,295	2,988

¹ 2016年12月31日現在、これらの残高は処分グループに含まれている(注記12参照)。

35 退職給付債務

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
当行グループの損益計算書の借方計上額		
確定給付型年金制度	263	290
その他の退職後給付制度	8	8
確定給付型制度合計	271	298
確定拠出型年金制度	254	224
損益計算書の借方計上額合計－継続事業(注記9)	525	522

これに加え、非継続事業において30百万ポンド(2015年：26百万ポンド)の費用が発生した(注記12参照)。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
貸借対照表に認識されている額				
退職給付資産	342	901	254	402
退職給付債務	(692)	(365)	(399)	(148)
貸借対照表に認識されている合計額	(350)	536	(145)	254

貸借対照表に認識されている合計額は以下に関連している。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
確定給付型年金制度	(114)	736	(23)	363
その他の退職後給付制度	(236)	(200)	(122)	(109)
貸借対照表に認識されている合計額	(350)	536	(145)	254

年金制度

確定給付型制度

重要な会計上の見積りおよび判断

当行グループの確定給付型年金制度の負債の価額については、数多くの仮定に際して経営陣の判断が必要とされる。見積りの不確実性を伴う重要な仮定は、将来キャッシュフローに適用される割引率と制度参加者の予想寿命である。割引率は、通貨および期間が確定給付年金制度債務のものと一致している信用度の高い社債の報告期間末日の市場利回りを参照して設定しなければならない。制度債務の平均期間は約20年である。期間が類似している社債の市場は非流動的であるため、割引率の根拠となる適切なイールド・カーブの決定には、経営陣の重要な判断が必要となる。制度が支払う給付費用も、制度参加者の平均余命により変動する。当行グループは、現在の死亡率の予想と将来の死亡率の改善率の両方に関する適切な仮定の決定において、直近の市場の慣行および実績を考慮している。近年の医学の進歩を考慮すると、この改善率が今後も維持されるかは不確実であり、そのため、実際の結果は現在の予想と異なる場合がある。主要な保険数理上の仮定の変更が会計上の積立超過純額または積立不足純額、および当行グループの損益計算書上の年金費用に与える影響については、以下の(iii)に記載されている。

(i) 当行グループの制度の特徴および関連するリスク

当行グループは、英国および海外において数多くの確定給付型年金制度を運営している。最も重要な制度はロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1 およびNo 2 ならびにHBOS最終給与年金制度の確定給付型制度の3制度であり、いずれも英国を拠点とする制度である。これらの制度は、勤続年数に応じて異なる最終年

金計算対象給与の一定割合に相当する額として計算される退職後給付金を支給する制度であり、2016年12月31日現在のこの制度の規則に基づく退職時の最少年齢は概ね55歳であるが、加入者のうち特定の区分の者は契約上、50歳で退職する権利を有するものとみなされている。

当行グループは数多くの積立型および未積立型の年金制度を運営しており、上記に挙げた最も重要な3制度を含め、その大部分が英国の積立型制度である。これらの制度はすべて信託法に基づく法的に独立した法人として、受託会社により運営されており、2004年年金法に準拠している。各制度について、少なくとも3年ごとに評価が実施される。この評価では、制度資産は市場価額で測定され、負債(以下「技術的準備金」という。)は慎重な仮定を用いて測定される。積立不足が確認された場合、当行グループと当該制度の受託会社との間で再建計画が合意され、年金監督機関の審査を受けるために送付される。当行グループはこの積立不足への拠出に対する引当てを行っていないが、これは、この拠出により生じる将来の経済的便益を当行グループが利用できると思料しているためである。海外における当行グループの確定給付型年金制度は、現地の規制上の管理対象となる。

主要な3制度の完全な評価は、直近では2014年6月30日現在で実施された。その結果は、独立公認保険数理士により、2016年12月31日現在までに更新されている。当行グループの他の制度を対象とする直近の完全な評価は様々な日に実施されており、その結果は、独立公認保険数理士により、2016年12月31日現在までに更新されている。

2009年度において、当行グループは、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo1およびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo2に対し、当該2制度それぞれに対する有限責任パートナーシップに対する持分という形式で、1度限りの拠出を行った。これらの有限責任パートナーシップは当該2制度に対する当行グループの債務に対する保証として資産を保有している。2016年12月31日現在、有限責任パートナーシップは約54億ポンドの資産を保有していた。有限責任パートナーシップは、当行グループの貸借対照表上で完全に連結されている(注記18参照)。

当行グループはまた、HBOS最終給与年金制度、ロイズ・バンク・ペンション・スキームNo1の一部およびロイズ・バンク・オフショア・ペンション・スキームに対する当行グループの債務に対して担保を提供するため、資産を保有する非公開有限責任会社も3社設立している。2016年12月31日現在、これらの非公開有限責任会社は総額で約48億ポンドの資産を保有していた。これらの非公開有限責任会社は年金制度にいかなる分配も行わない。非公開有限責任会社は、当行グループの貸借対照表に完全に連結されている。上記契約の条項により、当行グループは、関連する当行グループの年金制度に支払うべき債務を担保するために、合意された最低水準の資産を当該ビークルにおいて維持することが求められている。2016年度において、当行グループはこの要件を満たしていた。

当行グループでは現在、2017年度において確定給付型制度に約560百万ポンドの拠出を行うと予想している。

当行グループの積立型の確定給付型年金制度の管理責任は受託会社にある。当行グループの積立型の英国確定給付型年金制度は、それぞれ受託者会(以下「受託者」という。)によって運用されており、その任務は、当該制度の規則および関連法令に準拠した運営、ならびにすべての加入者および受益者にとっての最大限の利益のために資産の保護を確実なものにすることである。受託者は、投資方針の策定および、3年ごとの評価プロセスを通じた雇用主との積立要件に関する合意について全責任を負う。当該制度の規則に従って、受託者会は当行の代表者および制度加入者によって構成されなければならない。

(ii) 財務書類への計上額

当行グループ		当行	
2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド

貸借対照表に含まれている金額

積立済給付債務の現在価値

制度資産の公正価値

貸借対照表に認識されている純額

(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)
44,249	37,639	27,901	19,905
(114)	736	(23)	363

当行グループ

当行

貸借対照表に認識されている純額

1月1日現在

確定給付型制度の年金費用(純額)

確定給付債務にかかる数理計算上の
利益(損失)

制度資産にかかる収益

雇用主による拠出額

為替換算調整およびその他の調整

処分グループへの振替(注記12参照)

12月31日現在

2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
736	890	363	268
(279)	(307)	(133)	(160)
(8,770)	607	(8,293)	370
7,455	(879)	7,624	(336)
623	427	420	232
(9)	(2)	(4)	(11)
130	—	—	—
(114)	736	(23)	363

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
確定給付債務の変動				
1月1日現在	(36,903)	(37,243)	(19,542)	(19,742)
当期勤務費用	(257)	(302)	(121)	(150)
利息費用	(1,401)	(1,340)	(864)	(805)
再測定：				
数理計算上の利益－過去の実績	535	195	306	106
数理計算上の(損失)利益－人口統計による仮定	195	(747)	115	(422)
数理計算上の(損失)利益－財務上の仮定	(9,500)	1,159	(8,714)	686
給付額	1,580	1,371	921	796
過去勤務費用	(20)	(12)	(3)	(4)
従業員による拠出額	—	(1)	—	—
清算	12	8	—	—
為替換算調整およびその他の調整	(63)	9	(22)	(7)
処分グループへの振替	1,459	—	—	—
12月31日現在	(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
確定給付債務の分析：				
現加入者	(9,533)	(7,530)	(5,233)	(3,339)
繰延加入者	(16,368)	(12,723)	(10,385)	(6,792)
年金受給者	(16,956)	(15,312)	(11,170)	(8,539)
被扶養者	(1,506)	(1,338)	(1,136)	(872)
	(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
制度資産の公正価値の変動				
1月1日現在	37,639	38,133	19,905	20,010
制度資産にかかる収益(利息収益に含まれる金額を除く)	7,455	(879)	7,624	(336)
利息収益	1,441	1,383	879	816
雇用主による拠出額	623	427	420	232
従業員による拠出額	—	1	—	—
給付額	(1,580)	(1,371)	(921)	(796)
清算	(18)	(14)	—	—
管理費支払額	(36)	(30)	(24)	(17)
為替換算調整およびその他の調整	54	(11)	18	(4)
処分グループへの振替	(1,329)	—	—	—
12月31日現在	44,249	37,639	27,901	19,905

制度資産の構成：

	当行グループ					
	2016年			2015年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
株式	1,114	—	1,114	947	—	947

債券¹：

固定利付政府債	5,663	—	5,663	4,841	—	4,841
インデックス連動型政府債	13,999	—	13,999	9,944	—	9,944
社債およびその他の債券	7,452	—	7,452	7,243	—	7,243
アセットバック証券	100	—	100	74	—	74
	27,214	—	27,214	22,102	—	22,102
不動産	—	497	497	—	439	439
投資ビークルでプールされる資産	3,569	12,115	15,684	3,464	10,620	14,084
短期金融市場で取引される金融商品、デリバティブ、現金ならびにその他の資産および負債	1,435	(1,695)	(260)	525	(458)	67
12月31日現在	33,332	10,917	44,249	27,038	10,601	37,639

¹ 債券合計のうち、25,219百万ポンド(2015年12月31日現在：18,428百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

当行

	2016年			2015年		
	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド	上場証券 百万ポンド	非上場証券 百万ポンド	合計 百万ポンド
株式	405	—	405	288	—	288
債券 ¹ ：						
固定利付政府債	768	—	768	721	—	721
インデックス連動型政府債	10,546	—	10,546	6,008	—	6,008
社債およびその他の債券	4,419	—	4,419	3,709	—	3,709
アセットバック証券	—	—	—	—	—	—
	15,733	—	15,733	10,438	—	10,438
不動産	—	13	13	—	17	17
投資ビークルでプールされる資産	2,873	8,992	11,865	2,181	6,106	8,287
短期金融市場で取引される金融商品、デリバティブ、現金ならびにその他の資産および負債	298	(413)	(115)	183	692	875
12月31日現在	19,309	8,592	27,901	13,090	6,815	19,905

¹ 債券合計のうち、14,222百万ポンド(2015年12月31日現在：8,338百万ポンド)が投資適格(信用格付けが「BBB」以上)であった。

積立型のすべての制度の資産は、受託会社が管理するファンド内において、当行グループの資産とは分離して保有されている。

年金制度の資産をプールする投資ビークルの構成は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
株式ファンド	2,628	2,412	2,244	1,588
ヘッジ・ファンドおよびミューチュアル・ファンド	2,347	2,078	1,118	899

流動性ファンド	484	918	2	2
債券ファンド	3,032	2,807	2,837	2,098
その他	7,193	5,869	5,664	3,700
12月31日現在	15,684	14,084	11,865	8,287

12月31日終了事業年度の損益計算書に認識されている費用(収益)の構成は以下の通りである。

	当行グループ	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
当期勤務費用	257	302
利息純額	(40)	(43)
過去勤務収益および制度縮小 清算	—	—
過去勤務費用—制度の見直し	6	6
当年度中に発生した制度管理費用	20	12
	36	30
確定給付型年金にかかる費用の合計 ¹	279	307

¹ 確定給付型年金にかかる費用の合計のうち、16百万ポンド(2015年：17百万ポンド)は非継続事業に含まれている(注記12参照)。

仮定

確定給付型年金制度の評価に使用される主要な保険数理上の仮定および財務上の仮定は以下の通りである。

	2016年 %	2015年 %
割引率	2.76	3.87
インフレ率：		
小売物価指数	3.23	2.99
消費者物価指数	2.18	1.99
賃金上昇率	0.00	0.00
年金支給額の加重平均増加率	2.74	2.58

	2016年 年	2015年 年
評価日において60歳の加入者の平均余命：		
男性	28.1	28.1
女性	30.3	30.4
評価日の15年後において60歳の加入者の平均余命：		
男性	29.3	29.5
女性	31.7	31.9

制度の評価に用いられる死亡率に関する仮定は、保険数理士協会公表の標準生命表に基づくもので、関連制度における実績に沿って調整された仮定である。上記の表は、2016年12月31日に60歳で退職する加入者の平均余命は男性が28.1年で女性が30.3年だと仮定されることを示している。実際には各加入者間での個人差が大きくなると考えられるが、上記仮定は加入者全体として適切であると予想される。若い加入者ほど、現時点の退職者より退職後に長生きすると思われる。これは、医学の進歩や生活水準の改善とともに死亡率は下がり続けるであろうという予想を反映している。上記の表は、仮定している改善の程度を示すため、現在45歳で15年後の退職時には60歳に達する加入者の平均余命も表示している。

(iii) 将来キャッシュフローの時期および不確実性

確定給付型制度のリスク・エクスポージャー

当行グループは確定給付型制度において、特異なリスク、企業特有のリスクまたは制度に特化したリスクに晒されていない一方で、以下に詳述する多数の重大なリスクに晒されている。

インフレ・リスク：年金制度の給付債務の大部分は、据置期間中と給付支払時点の両方の段階でインフレと連動している。これはインフレ連動型のギルト債を保有することにより部分的に相殺され、またほとんどの場合は極度のインフレから保護する目的でインフレ率上昇の上限が設定されているものの、インフレ率の高めの推移は給付債務の増加に繋がることになる。

金利リスク：確定給付債務は、AA格付を持つ社債の利回りから導き出された割引率を用いて算定される。保有債券の価値の上昇によって部分的に相殺されるものの、社債利回りの低下は制度債務を増加させることになる。

高齢化に伴うリスク：制度債務の大部分は、加入者の生涯にわたって給付が提供されるため、平均余命の伸びは制度債務を増加させることになる。

投資リスク：制度資産は、債券、株式およびその他の収益追求型資産を組み入れるリスク分散を図ったポートフォリオに投資している。こうした資産が確定給付債務の算定時に用いた割引率を下回る投資パフォーマンスとなった場合、積立超過額の減少または積立不足額の増加をもたらすことになる。資産価値と割引率におけるボラティリティは、当行グループの貸借対照表およびその他の包括利益に計上される年金債務純額の変動に繋がることになる。程度の差はあれど、当行グループの損益計算書における年金費用の変動にも繋がることになる。

当行グループの確定給付債務における最終的な費用は、策定された仮定ではなく、実際に起こる将来の事象に左右されることになる。策定された仮定が実務上で実証される可能性は低いため、こうした費用は想定以上に高くなることもあれば、低くなることもある。

感応度分析

当行グループの最も重要な3制度について、合理的に発生する可能性のある主要な仮定の変動が制度債務の価値に及ぼす影響、ならびにその結果生じる当行グループの損益計算書における年金費用および確定給付

型年金制度債務の純額の変動は、以下の通りである。記載されている感応度は、その他すべての仮定および制度資産の価額に変更がないことを前提としており、発生可能性の極めて高い変更を示すことは意図されていない。また、その性質上概算値であり、詳細な計算を実施した場合は結果が異なる可能性がある。実際には仮定が単独で変動する可能性は低い。仮定には相関関係があることから、こういった個々の変更の影響が積み重なった場合、複数の仮定が同時に変更された場合の実際の影響の見積りとして合理的ではない可能性がある。

	合理的に発生する可能性のある代替的な仮定による影響			
	損益計算書計上額の増(減)		確定給付型年金制度債務純額の増(減)	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
インフレ率(年金の増加分を含む) ¹ :				
0.1%の上昇	19	17	491	363
0.1%の低下	(14)	(16)	(458)	(346)
割引率 ² :				
0.1%の上昇	(30)	(29)	(821)	(605)
0.1%の低下	30	30	847	621
加入者の平均余命の予想値:				
1年の延伸	42	43	1,213	952
1年の短縮	(37)	(41)	(1,178)	(927)

¹ 2016年12月31日現在、想定RPI上昇率は3.23および想定CPI上昇率は2.18%(2015年: RPI上昇率は2.99%およびCPI上昇率は1.99%)である。

² 2016年12月31日現在、想定割引率は2.76%(2015年:3.87%)である。

感応度分析の手法および仮定

上記の感応度分析は、当行グループの確定給付債務のうち90%超を占める当行グループの最も重要な3制度に及ぼす影響を反映するものである。当行グループの残りの年金制度の基礎を成す債務プロファイル上の差異が、これらの仮定の変動に対してわずかに異なった反応を示すこともあるが、上記の感応度は当行グループの全体に及ぼす影響を表す指標となる。

インフレ率の仮定の感応度には、退職前後の両期間において、消費者物価指数(CPI)と小売価格指数(RPI)の両方の想定上昇率を適用し、年金の増加率への影響も含まれる。これらの年金増加率は、一定の最小値および最大値の範囲内でインフレ(CPIまたはRPIのいずれか)に連動する。

年金計算対象給与は2014年4月2日以降凍結されているため、感応度分析(インフレ率感応度を含む)には、賃金上昇率のいかなる変動による影響も含まれない。

平均余命の仮定は、各制度のおおまかな加重平均年齢に基づいた60歳からの平均余命に1年の増加/減少を考慮に入れた上で適用されている。これは近似アプローチであるため、すべての年齢において平均余命の1年増加によって同一の結果が出ることはないが、平均余命の変更が年金制度に及ぼす潜在的な影響について適切な指標を提供することになる。

感応度分析を作成する際に用いた手法および仮定に過年度からの変更はなかった。

資産・負債マッチング戦略

主要制度の資産は、主に債券で構成されるリスク分散型のポートフォリオに投資される。投資戦略は適宜変更され、当該制度内の負債構造を反映する形で展開される。各年金制度における特定の資産・負債マッチング戦略は、雇用主との協議の上で、各制度の担当管理機関によって独自に決定される。

当行グループの制度が採用した資産・負債マッチング戦略が目指す大きな目標は、金利およびインフレ率の市場予測の変動により生じるボラティリティを削減することである。主要な制度においては、これは制度資産を債券(主に固定金利ギルト債およびインデックス連動型債)に投資することによって、また金利およびインフレ・スワップ契約を締結することによって達成される。これらの投資は、制度債務のプロファイルを考慮に入れた上で構築され、市況の変化と債務プロファイルの変更の両方を反映するように積極的に運用される。

2016年12月31日現在、資産・負債マッチング戦略では、金利の変動に対する負債の感応度の89%およびインフレの変動に対する負債の感応度の102%を軽減している。金利感応度の残りの大部分は、社債およびその他の債券の保有によって軽減されている。

確定給付債務の満期プロフィール

確定給付年金債務の加重平均期間および給付支払の配分および時期に関する情報は、以下の表の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 年	2015年 年	2016年 年	2015年 年
確定給付債務の期間	20	19	19	18

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
支払いが見込まれる給付の満期分析				
12ヶ月以内に支払いが見込まれる給付	1,549	1,370	951	820
1年から2年の間に支払いが見込まれる給付	1,156	1,121	811	753
2年から5年の間に支払いが見込まれる給付	3,889	3,759	2,706	2,514
5年から10年の間に支払いが見込まれる給付	7,852	7,710	5,338	5,047
10年から15年の間に支払いが見込まれる給付	9,212	9,102	6,051	5,730
15年から25年の間に支払いが見込まれる給付	19,615	19,882	12,217	11,791
25年から35年の間に支払いが見込まれる給付	18,090	18,631	10,766	10,451
35年から45年の間に支払いが見込まれる給付	12,915	13,878	7,270	7,307
45年超で支払いが見込まれる給付	7,122	8,857	3,541	4,007

確定拠出型制度

当行グループは、英国および海外において数多くの確定拠出型年金制度を運営しており、主要な制度は、ユア・トゥモローおよびロイズ・バンク・ペンション・スキームNo 1の確定拠出型制度である。

2016年12月31日終了事業年度において、確定拠出型制度に関連する継続事業の損益計算書の借方計上額は254百万ポンド(2015年：224百万ポンド)で、これは各制度の規則に従い雇用主が拠出すべき金額を表している。さらに、14百万ポンド(2015年：9百万ポンド)が非継続事業に借方計上された(注記12参照)。

その他の退職後給付制度

当行グループでは、特定の従業員、退職後従業員およびその扶養家族に対して退職後医療費給付および金利軽減住宅ローンの供与を行う数多くの制度を運営している。主要な制度は旧ロイズ・バンク行員に關係するもので、この制度に基づき、当行グループでは、1996年1月1日より前に退職したすべての適格従業員(およびその扶養家族)について、退職後医療費給付に伴う費用を負担している。当行グループは、この給付を行うために必要な保険契約を締結しており、将来支払うべき保険料の見積費用に対して引当金を設定している。

主要な退職後医療費給付制度から生じる負債の保険数理上の評価は、直近では2014年12月31日現在で独立公認保険数理士により実施された。用いられた主要な仮定は上記の通りであるが、医療保険料の上昇率については、6.84%(2015年：6.59%)と仮定されている。

その他の退職後給付債務の変動：

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	(200)	(196)	(109)	(107)
数理計算上の損失	(33)	(2)	(13)	(3)
支払保険料	7	6	5	5
当年度中の借方計上額	(8)	(8)	(3)	(4)
為替換算調整およびその他の調整	(2)	—	(2)	—
12月31日現在	(236)	(200)	(122)	(109)

36 繰延税金

重要な会計上の見積りおよび判断

繰延税金資産のうち金額が最も大きいカテゴリーは繰越欠損金である。繰越欠損金に関する当行グループの繰延税金資産の回収可能性は、発生が予想され、これらの損失と相殺可能となる将来の課税所得水準についての評価に基づいている。将来の課税所得の水準に対する当行グループの予想は、当行グループの長期的な財務および戦略計画、ならびに予想される将来の税調整項目を考慮に入れている。

評価の実施にあたり、事業計画、取締役会が承認した運営計画およびグループ・チーフ・エグゼクティブのレビュー・アンド・マーケット・オーバービューにて予想される将来の経済動向、ならびに今後の規制変更に伴うリスクを考慮に入れている。

当行グループの繰延税金資産合計には4,254百万ポンド(2015年：4,890百万ポンド)の、また当行の繰延税金資産合計には2,606百万ポンド(2015年：3,192百万ポンド)のトレーディングに関する繰越欠損金が含まれる。欠損金は個々の法人で発生し、それらの法人に生じる将来の課税所得に対して利用されるものの、繰延税金資産に対する未使用の欠損金のほぼ全額がバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーおよびロイズ・バンク・ピーエルシーで発生している。

繰延税金資産が利用される期間は各事業体により異なり、それぞれ欠損金が発生する期間となる。現行の英国税法では、未使用の欠損金に有効期限の設定はない。2015年および2016年の財政法の施行に伴い、法人の税金負債の算定に使用される特定の繰越欠損金と相殺可能な銀行の利益額に制限が課されている。2016年度にさらなる制限が課されたため、当行グループが税務上の欠損金を全額利用可能と予想される期間が2025年度から2031年度に延長された。

繰延税金残高純額の変動は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在の資産	3,985	4,136	3,490	3,691
為替換算調整およびその他の調整	(14)	8	(2)	10
売却	—	(74)	—	—
継続事業に関する損益計算書の借方計上額(注記11):				
英国法人税率の変更および関連する影響に伴うもの	(241)	(83)	(160)	(101)
一時差異の発生および消滅	(383)	(261)	(749)	(16)
	(624)	(344)	(909)	(117)
非継続事業に関する損益計算書の(借方)貸方計上額	(309)	193	—	—
資本の貸方(借方)計上額:				
退職後確定給付制度の再測定	320	59	184	(1)
売却可能金融資産(注記41)	(246)	(10)	(219)	(17)
キャッシュフロー・ヘッジ(注記41)	(444)	17	(258)	(76)
	(370)	66	(293)	(94)
処分グループへの振替(注記12参照)	935	—	—	—
12月31日現在の資産	3,603	3,985	2,286	3,490

法定ポジションは、連結貸借対照表に開示されている繰延税金資産および負債を反映しており、法的に行使可能な相殺権が存在しない場合には資産と負債を相殺できないことが考慮されている。繰延税金資産および負債の税務上の開示は、繰延税金資産と負債が種類別に分けられている下記表内の金額に関係している。

当行グループ	当行
--------	----

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
法定ポジション				
繰延税金資産	3,603	4,018	2,286	3,490
繰延税金負債	—	(33)	—	—
繰延税金資産純額	3,603	3,985	2,286	3,490
税務上の開示				
繰延税金資産	5,394	6,350	3,296	4,027
繰延税金負債	(1,791)	(2,365)	(1,010)	(537)
繰延税金資産純額	3,603	3,985	2,286	3,490

連結損益計算書上の繰延税金の借方計上額は、下記の一時差異で構成されている。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
加速減価償却費	(128)	385
年金およびその他の退職後給付	(102)	(38)
長期保険事業	—	—
減損引当金	—	7
トレーディングに関する繰越欠損金	(613)	(762)
取得資産の公正価値にかかる税金	86	166
その他の一時差異	133	(102)
損益計算書上の繰延税金の借方計上額	(624)	(344)

繰延税金資産および負債の構成は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
繰延税金資産：				
年金およびその他の退職後給付	111	—	49	—
その他の引当金	40	29	36	38
繰越欠損金	4,254	4,890	2,606	3,192
加速減価償却費	937	1,089	577	688
その他の一時差異	52	342	28	109
繰延税金資産合計	5,394	6,350	3,296	4,027
繰延税金負債：				
年金およびその他の退職後給付	—	(72)	—	(44)
長期保険事業	—	(641)	—	—
取得資産の公正価値にかかる税金	(745)	(891)	—	—
売却可能資産の再評価	(233)	(11)	(225)	—
デリバティブ	(656)	(431)	(648)	(389)
その他の一時差異	(157)	(319)	(137)	(104)
繰延税金負債合計	(1,791)	(2,365)	(1,010)	(537)

2015年第二次財政法は、2016年1月1日から、銀行業務の利益に対して8%の追加サーチャージを導入した。

2016年財政法は2016年9月15日に制定された。本法は、2020年4月1日から適用される法人税率をさらに17%に引き下げ、また、2016年4月1日付で、法人税の計算上、繰越欠損金によって相殺できる銀行業務からの課税所得の金額を50%から25%へとさらに制限するものである。

法人税の変更が制定されたことにより、2016年12月31日現在の当行グループの繰延税金資産純額は199百万ポンド減少した。この内訳は損益計算書への借方計上額241百万ポンドおよび資本への貸方計上額42百万ポンドである。

未認識繰延税金資産

繰越キャピタル・ロスにかかる当行グループの92百万ポンド(2015年：140百万ポンド)と当行の72百万ポンド(2015年：60百万ポンド)については、将来においてキャピタル・ゲインが生じる見込みがないため、繰延税金資産は認識されていない。キャピタル・ロスは無期限に繰り越すことができる。

トレーディングに関する繰越欠損金にかかる当行グループの84百万ポンド(2015年：893百万ポンド)(当行はなし、2015年：ゼロポンド)については、繰延税金資産を認識していない。かかる損失は主に一部の海外子会社の一時差異に関連するものである。トレーディングに関する欠損金は無期限に繰り越すことができるが、米国の損失は20年で失効する。

加えて、未軽減外国税控除繰越額にかかる2016年12月31日現在の当行グループの46百万ポンド(2015年：76百万ポンド)および当行の7百万ポンド(2015年：37百万ポンド)については、将来において相殺に利用できる課税所得が生じる見込みがないため、繰延税金資産は認識されていない。この税額控除は無期限に繰り越すことができる。

37 その他の引当金

重要な会計上の見積りおよび判断

2016年12月31日現在、当行グループでは、主に支払補償保険の誤販売(2016年：2,602百万ポンド、2015年：3,458百万ポンド)などの過去の規制違反に関連して顧客へ支払う補償費用および関連管理費用に対して、3,723百万ポンド(2015年：4,463百万ポンド)の引当金を計上している。

引当金額の算定は、当該事項の解決費用に関する経営陣による最善の見積りを表しており、重要な判断を伴う。規制当局が求めるレビューの範囲、将来の訴訟件数およびそのうち判決支持の確率、平均補償費用、ならびに受け取った請求に関連するような法的判断の影響など、本質的に不確実な事項についての見解を確立することが必要になることが多い。したがって、基礎となる仮定が継続的に適切であるかについて過去の実績およびその他の関連証拠に照らして継続的に検討し、適宜引当金額を調整する。

策定された仮定および主要な感応度の特性に関する詳細は、以下の通りである。

当行グループ						
	契約債務に 対する 引当金 百万ポンド	支払補償 保険 百万ポンド	その他の 法定引当金 百万ポンド	賃借不動産 の空室に 対する 引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	50	3,458	1,005	37	1,137	5,687
為替換算調整および その他の調整	19	—	10	4	64	97
引当額	—	(2,200)	(761)	(14)	(282)	(3,257)
当年度中の繰入(戻入)額	(13)	1,350	1,085	24	245	2,691
処分グループへの振替 (注記12参照)	—	(6)	(218)	—	(61)	(285)
2016年12月31日現在	56	2,602	1,121	51	1,103	4,933

当行						
	契約債務に 対する 引当金 百万ポンド	支払補償 保険 百万ポンド	その他の 法定引当金 百万ポンド	賃借不動産 の空室に 対する 引当金 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年1月1日現在	24	2,138	322	10	927	3,421
為替換算調整および その他の調整	—	—	11	2	4	17
引当額	—	(1,577)	(561)	(5)	(180)	(2,323)
当年度中の繰入(戻入)額	(3)	952	527	22	220	1,718
2016年12月31日現在	21	1,513	299	29	971	2,833

契約債務に対する引当金

この引当金は、当行グループが追加資金を貸し付けなければならないことが確実となっている状況で、顧客の返済能力に関する懸念がある場合に設定される。

支払補償保険

当行グループは2016年度にPPI費用引当金を1,350百万ポンド積み増したため、引当金繰入額合計は17,375百万ポンドとなった。

2016年度の引当金繰入額は主に、英国金融行動監視機構(以下「FCA」という。)の業界としての期限が2019年8月末まで延長されたことに伴い予想請求件数合計が増加したこと、ならびに企業がプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッド[2014] UKSC61(以下「プレヴィン」という。)の最高裁判所による判決を踏まえてPPI請求を処理する際に適用すべき規則およびガイダンスの変更によるものである。規則およびガイダンスの最終版は2017年3月2日にFCAから公表された(PS17/3)。

2016年12月31日現在、請求および関連する管理費用に関して、2,602百万ポンドの引当金が依然として未使用であった。2016年12月31日終了事業年度における現金支払額合計は2,200百万ポンドであった。過去に処理済みのケース(補償部分)の再レビューが完了したことに伴い、支払額は減少を続けている。

当該引当金は、FCA政策方針PS17/3に照らして、事前通知以外の予想請求件数合計5.2百万件(プレヴィン関連の規則およびガイダンスに該当する請求を含む)と整合している。2016年度上半期において1週間当たりの請求件数の水準が約8,600件であったのに対して、下半期においては約8,300件であり、これは業界としての期限までに大幅に変動すると予想される。なお、当該期限は現時点で2019年8月と確定している。

感応度

当行グループは、2000年度以降に販売されたPPI保険契約数を約16百万件と見積っている。これには、誤販売ではなかった契約および請求済みの契約も含まれている。PPI補償プログラムが2011年度に開始されて以降、当行グループは、2000年度以降に販売された保険契約のうち約50%について、連絡、決済または引当金計上を行ってきたと見積っている。

PPI引当金の合計額は、将来発生する可能性が高い費用に関する当行グループの最善の見積りを表している。しかし、特に将来の請求件数については様々なリスクおよび不確実性が残っている。費用は当行グループの見積りおよびその根拠となった仮定とは異なる可能性があり、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。規制の変更、FCAのメディア・キャンペーンならびに請求管理会社および顧客の動向による影響も重要な不確実性を伴っている。

主要な指標および感応度は以下の表の通りである。

感応度 (PPI保険が締結されていない場合の請求を除く)	現在までの実績	将来予想 ³	感応度 ³
オリジネーション以降の顧客による請求件数 (百万件) ¹	3.9	1.3	0.1=190百万ポンド
契約1件当たりの平均認定率 ²	74%	89%	1%=35百万ポンド
認定された契約1件当たりの平均補償額 ²	1,700ポンド	1,250ポンド	100ポンド=150百万ポンド
管理費用(百万ポンド)	3,190	490	1ケース=375ポンド

¹ 感応度には、請求処理費用が含まれている。

² 現在までの実績は2016年12月31日までの6ヶ月間におけるものである。

³ 将来予想および感応度は、FCAの政策方針PS17/3に照らしたプレヴィン関連の規則およびガイダンスに該当する請求および再請求の割合による影響を受ける。

その他の法定引当金

パッケージ銀行口座

2016年12月31日終了事業年度において、当行グループは、パッケージ銀行口座を誤販売したとする請求に関して追加で280百万ポンドを引当計上し、これにより引当金合計は505百万ポンドとなった。2016年12月31日現在、215百万ポンドの引当金が依然として未使用である。引当金の合計額は、将来発生する可能性が高い費用に関する当行グループの最善の見積りを反映しているが、特に将来の請求件数については様々なリスクおよび不確実性が残っている。

債権回収関連業務

当局による当行グループの担保付および無担保の債権回収業務のレビューを受け、当行グループは、この分野における顧客対応をさらに向上させるために、様々な対策を整備している。そのため、当行グループは、一部の債権回収費用および業務を識別し、是正するための費用として、2016年12月31日終了事業年度に追加で261百万ポンドを引当計上した(これにより引当金合計は397百万ポンドとなる)。2016年12月31日現在、未使用の引当金は383百万ポンド(2015年12月31日現在：136百万ポンド)であった。

ドイツ支店保険事業関連の顧客による損害賠償請求

当行グループは、ドイツにおいて、クレリカル・メディカル・インベストメント・グループ・リミテッド(その後、スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに名称変更された。)が発行した保険に関連して、顧客による請求を引き続き受けている。契約上の「クーリングオフ」期間の通知に関するドイツの業界全体の問題により、2016年度において、請求件数は増加を続けている。このため、2016年12月31日終了事業年度において、追加の引当金94百万ポンドが認識され、引当金合計は639百万ポンドとなった。2016年12月31日現在、依然として未使用の引当金は168百万ポンド(2015年12月31日現在：124百万ポンド)であった。当行グループが直面している損害賠償請求の妥当性は、それぞれの事実や状況によって異なる。そのため、最終的な財務上の影響は、現在計上済の引当金と大幅に異なる可能性があり、関連する損害賠償請求がすべて解決しない限り明らかにならない。

その他の法的措置および規制問題

業務の過程で、当行グループは、様々な問題に関してPRA、FCAならびに他の英国および海外の規制当局および政府当局と協議を行っている。また、当行グループは顧客から過去の行為に関連する請求および申立てを受けており、結論に基づき発生が予想される費用に重要性がある場合は引当金を計上している。2016年12月31日終了事業年度において、当行グループは全部門共通の問題に関連して450百万ポンドを追加計上した。2016年12月31日現在、当行グループは、これらのその他の法的措置および規制問題について、未使用の引当金合計573百万ポンドを有していた。

賃借不動産の空室に対する引当金

賃借不動産の空室に対する引当金は、不動産市場の環境を考慮し、賃貸人に支払う賃借料と比較したサブリースによる予想収益に関する慎重な見積り、および当行グループがリース不動産について有する持分を売却する可能性を参照して設定される。この引当金は、2年に1回の頻度で再評価され、通常、関連リース不動産の回復期間(現状では平均3年)にわたって取崩される。不動産が予定より早く売却される場合、当該不動産と関連する引当金の残高は戻入される。

その他

当行グループは、2015年度にTSBバンキング・グループ・ピーエルシーを売却したのち、ロイズ・バンク・ピーエルシーとTSBの間で締結した暫定サービス契約、および代替的なITの提供に移行する際にTSBに提供すべき拠出金に関連して665百万ポンドの引当金を計上した。2016年12月31日現在、この引当金のうち611百万ポンドが依然として未使用であった。

引当金は主に、当行グループが、再編に向けた取り組みに関連する人件費やその他の費用を負担しなければならないことが事実となった時点で、上記各費用に対して設定されるものである。2016年12月31日現在、239百万ポンド(2015年12月31日現在：201百万ポンド)の引当金が計上されていた。

またその他の引当金には、米国でのアスベストおよび公害に関する請求を受ける第三者保険業者の破産から発生した引当金が含まれている。その最終的費用および支払時期は確定していない。2016年12月31日現在の引当金は35百万ポンドで、保険数理計算による将来の損失の見積りを考慮した上で経営陣が行った費用の直近の最善の見積りを表している。

38 劣後債券

当年度における劣後債券の変動は以下の通りである。

当行グループ	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債券 百万ポンド	期限付 劣後債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
2015年1月1日現在	6,265	2,486	23,222	31,973
当年度における買戻しおよび償還：				
劣後ノート(利回り：4.875%、満期：2015年)	—	—	(723)	(723)
ステップアップ金利条件付永久劣後ノート(利回り：5.125%、償還可能時期：2015年)	—	(560)	—	(560)
劣後ノート(利回り：6.625%、満期：2015年)	—	—	(350)	(350)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付償還可能劣後ノート(利回り：6.9625%、満期：2020年、償還可能時期：2015年)	—	—	(737)	(737)
ポンド建ステップアップ金利条件付非累積型無議決権優先証券(利回り：7.834%、償還可能時期：2015年)	(5)	—	—	(5)
非累積型永久優先証券(クラスA)(利回り：8.117%)	(250)	—	—	(250)
ステップアップ金利条件付変動利付無期限劣後ノート	—	(29)	—	(29)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付無期限劣後ノート(利回り：6.05%)	—	(18)	—	(18)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付無期限劣後ノート(利回り：5.125%)	—	(50)	—	(50)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付償還可能ノート(利回り：5.109%、満期：2017年)	—	—	(14)	(14)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付償還可能劣後ノート(利回り：6.305%、満期：2017年)	—	—	(35)	(35)
固定利付劣後ノート(利回り：6.50%、満期：2020年)	—	—	(764)	(764)
劣後ノート(利回り：6%、満期：2033年)	—	—	(191)	(191)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換可能保証付永久劣後ノート(利回り：4.25%)	—	(276)	—	(276)
	(255)	(933)	(2,814)	(4,002)
為替換算調整およびその他の調整	247	48	(76)	219
2015年12月31日現在 ¹	6,257	1,601	20,332	28,190
当年度における発行：				
固定利付劣後ノート(利回り：4.293%、満期：2021年、額面総額824百万米ドル)	—	—	605	605
固定利付劣後ノート(利回り：4.503%、満期：2021年、額面総額1,353百万米ドル)	—	—	993	993

固定利付劣後ノート(利回り：4.553%、満期：2021年、額面総額1,500百万米ドル)

—	—	1,155	1,155
—	—	2,753	2,753

当年度における買戻しおよび償還：

非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)

(367) — — (367)

非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)

(844) — — (844)

固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付非累積型優先株式(利回り：6.267%、償還可能時期：2016年)

(675) — — (675)

規制上のTier 1 永久証券(シリーズA)(利回り：7.286%)

(150) — — (150)

非累積型無議決権永久優先証券(利回り：4.939%)

(32) — — (32)

変動利付無期限主要資本ノート：

シリーズ 1

— (101) — (101)

シリーズ 3

— (142) — (142)

シリーズ 2

— (110) — (110)

ステップアップ金利条件付無期限劣後ノート(利回り：5.125%、償還可能時期：2016年)

— (2) — (2)

ステップアップ金利条件保証付無期限劣後ノート(利回り：6%、償還可能時期：2032年)

— (114) — (114)

ステップアップ金利条件付無期限劣後ノート(利回り：7.5%)

— (5) — (5)

無期限劣後債(利回り：4.25%)

— (7) — (7)

変動利付主要資本ノート

— (108) — (108)

固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：13%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)

— — (244) (244)

固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.125%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)

— — (233) (233)

固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：11.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)

— — (960) (960)

固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.75%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)

— — (466) (466)

固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：9.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)

— — (456) (456)

劣後ノート(利回り：10.25%、満期：2020年)

— — (388) (388)

劣後ノート(利回り：10.26%、満期：2020年)

— — (417) (417)

無利息劣後ローン(借換期間：6年)

— — (150) (150)

劣後ノート(利回り：10.23%、満期：2019年)

— — (894) (894)

劣後ノート(利回り：10.31%、満期：2020年)

— — (748) (748)

劣後ノート(利回り：10.38%、満期：2020年)

— — (653) (653)

劣後ノート(利回り：10.42%、満期：2020年)

— — (532) (532)

劣後ノート(利回り：10.45%、満期：2022年)

— — (93) (93)

劣後ノート(利回り：10.54%、満期：2019年)

— — (91) (91)

劣後ノート(利回り：10.56%、満期：2019年)

— — (297) (297)

劣後ノート(利回り：10.59%、満期：2019年)

— — (4) (4)

劣後ノート(利回り：10.58%、満期：2020年)

— — (196) (196)

劣後ノート(利回り：10.60%、満期：2019年)

— — (136) (136)

劣後ノート(利回り：10.62%、満期：2023年)

— — (97) (97)

劣後ノート(利回り：10.59%、満期：2020年)

— — (61) (61)

劣後ノート(利回り：10.62%、満期：2024年)

— — (79) (79)

劣後ノート(利回り：10.64%、満期：2020年)

— — (138) (138)

劣後ノート(利回り：10.65%、満期：2024年)

— — (37) (37)

劣後ノート(利回り：10.66%、満期：2020年)

— — (39) (39)

劣後ノート(利回り：10.73%、満期：2024年)	—	—	(85)	(85)
劣後ノート(利回り：10.88%、満期：2023年)	—	—	(53)	(53)
劣後ノート(利回り：10.91%、満期：2023年)	—	—	(66)	(66)
劣後ノート(利回り：11.14%、満期：2029年)	—	—	(89)	(89)
劣後ノート(利回り：11.19%、満期：2032年)	—	—	(81)	(81)
劣後ノート(利回り：10.25%、満期：2020年)	—	—	(251)	(251)
劣後ノート(利回り：10.27%、満期：2020年)	—	—	(779)	(779)
劣後ノート(利回り：10.30%、満期：2020年)	—	—	(601)	(601)
劣後ノート(利回り：9.95%、満期：2020年)	—	—	(28)	(28)
劣後ノート(利回り：10.22%、満期：2020年)	—	—	(56)	(56)
劣後ノート(利回り：10.29%、満期：2020年)	—	—	(140)	(140)
劣後ノート(利回り：10.36%、満期：2021年)	—	—	(171)	(171)
劣後ノート(利回り：9.84%、満期：2019年)	—	—	(400)	(400)
劣後ノート(利回り：10.19%、満期：2020年)	—	—	(82)	(82)
劣後ノート(利回り：10.76%、満期：2029年)	—	—	(86)	(86)
変動利付償還可能劣後ノート(満期：2016年)	—	—	(186)	(186)
変動利付償還可能劣後ノート(満期：2016年)	—	—	(144)	(144)
償還可能劣後ノート(満期：2016年)	—	—	(382)	(382)
	(2,068)	(589)	(11,089)	(13,746)
為替換算調整およびその他の調整	577	199	1,653	2,429
処分グループへの振替(注記12参照)	(18)	(586)	(1,764)	(2,368)
2016年12月31日現在	4,748	625	11,885	17,258

¹ 注記1を参照のこと。

当行	優先証券 百万ポンド	無期限 劣後債券 百万ポンド	期限付 劣後債券 百万ポンド	合計 百万ポンド
2015年1月1日現在	4,575	807	16,208	21,590
当年度における買戻しおよび償還：				
劣後ノート(利回り：6.625%、満期：2015年)	—	—	(350)	(350)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付償還可能劣後ノート(利回り：6.9625%、満期：2020年、償還可能時期：2015年)	—	—	(737)	(737)
固定利付劣後ノート(利回り：6.50%、満期：2020年)	—	—	(764)	(764)
	—	—	(1,851)	(1,851)
為替換算調整およびその他の調整	141	25	(196)	(30)
2015年12月31日現在 ¹	4,716	832	14,161	19,709
当年度における発行：				
固定利付劣後ノート(利回り：4.293%、満期：2021年、額面総額824百万米ドル)	—	—	605	605
固定利付劣後ノート(利回り：4.503%、満期：2021年、額面総額1,353百万米ドル)	—	—	993	993
固定利付劣後ノート(利回り：4.553%、満期：2021年、額面総額1,500百万米ドル)	—	—	1,155	1,155
	—	—	2,753	2,753
当年度における買戻しおよび償還：				
非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)	(367)	—	—	(367)
非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年)	(844)	—	—	(844)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付非累積型優先株式(利回り：6.267%、償還可能時期：2016年)	(675)	—	—	(675)
変動利付無期限主要資本ノート：				
シリーズ1	—	(101)	—	(101)
シリーズ3	—	(142)	—	(142)
シリーズ2	—	(110)	—	(110)
ステップアップ金利条件付無期限劣後ノート(利回り：5.125%、償還可能時期：2016年)	—	(2)	—	(2)
ステップアップ金利条件付保証付無期限劣後ノート(利回り：6%、償還可能時期：2032年)	—	(114)	—	(114)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：13%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(244)	(244)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.125%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(233)	(233)
固定利付タイプから固定利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：11.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(960)	(960)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：10.75%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(466)	(466)
固定利付タイプから変動利付タイプへの転換条項付劣後ノート(利回り：9.875%、満期：2021年、償還可能時期：2016年)	—	—	(456)	(456)
劣後ノート(利回り：10.25%、満期：2020年)	—	—	(388)	(388)
劣後ノート(利回り：10.26%、満期：2020年)	—	—	(417)	(417)
無利息劣後ローン(借換期間：6年)	—	—	(150)	(150)
劣後ノート(利回り：10.23%、満期：2019年)	—	—	(894)	(894)
劣後ノート(利回り：10.31%、満期：2020年)	—	—	(748)	(748)
劣後ノート(利回り：10.38%、満期：2020年)	—	—	(653)	(653)
劣後ノート(利回り：10.42%、満期：2020年)	—	—	(532)	(532)

劣後ノート(利回り：10.45%、満期：2022年)	—	—	(93)	(93)
劣後ノート(利回り：10.54%、満期：2019年)	—	—	(91)	(91)
劣後ノート(利回り：10.56%、満期：2019年)	—	—	(297)	(297)
劣後ノート(利回り：10.59%、満期：2019年)	—	—	(4)	(4)
劣後ノート(利回り：10.58%、満期：2020年)	—	—	(196)	(196)
劣後ノート(利回り：10.60%、満期：2019年)	—	—	(136)	(136)
劣後ノート(利回り：10.62%、満期：2023年)	—	—	(97)	(97)
劣後ノート(利回り：10.59%、満期：2020年)	—	—	(61)	(61)
劣後ノート(利回り：10.62%、満期：2024年)	—	—	(79)	(79)
劣後ノート(利回り：10.64%、満期：2020年)	—	—	(138)	(138)
劣後ノート(利回り：10.65%、満期：2024年)	—	—	(37)	(37)
劣後ノート(利回り：10.66%、満期：2020年)	—	—	(39)	(39)
劣後ノート(利回り：10.73%、満期：2024年)	—	—	(85)	(85)
劣後ノート(利回り：10.88%、満期：2023年)	—	—	(53)	(53)
劣後ノート(利回り：10.91%、満期：2023年)	—	—	(66)	(66)
劣後ノート(利回り：11.14%、満期：2029年)	—	—	(89)	(89)
劣後ノート(利回り：11.19%、満期：2032年)	—	—	(81)	(81)
劣後ノート(利回り：10.25%、満期：2020年)	—	—	(251)	(251)
劣後ノート(利回り：10.27%、満期：2020年)	—	—	(779)	(779)
劣後ノート(利回り：10.30%、満期：2020年)	—	—	(601)	(601)
劣後ノート(利回り：9.95%、満期：2020年)	—	—	(28)	(28)
劣後ノート(利回り：10.22%、満期：2020年)	—	—	(56)	(56)
劣後ノート(利回り：10.29%、満期：2020年)	—	—	(140)	(140)
劣後ノート(利回り：10.36%、満期：2021年)	—	—	(171)	(171)
劣後ノート(利回り：9.84%、満期：2019年)	—	—	(400)	(400)
劣後ノート(利回り：10.19%、満期：2020年)	—	—	(82)	(82)
劣後ノート(利回り：10.76%、満期：2029年)	—	—	(86)	(86)
	(1,886)	(469)	(10,377)	(12,732)
為替換算調整およびその他の調整	264	87	494	845
2016年12月31日現在	3,094	450	7,031	10,575

¹ 注記1を参照のこと。

発行体の清算時にこれらの証券の保有者が行う請求は、発行体の預金者やその他すべての債権者(ただし債権者のうち、その請求順位が、これらの劣後債券の保有者による請求と同順位かこれに劣後するような債権者は除く)による請求に劣後する。特定の劣後債券の優先劣後関係は、その債券の発行体および保証人について決定される。優先株式および優先証券保有者による請求は通常、無期限劣後債券保有者の請求に劣後し、無期限劣後債券保有者の請求は、期限付劣後債券保有者の請求に劣後する。当行グループも当行も、劣後債券について、当年度において(また2015年度においても)、元利の不払いまたはその他のいかなる違反行為も起こしていない。

39 株式資本

(1) 授権株式資本

	当行グループおよび当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
ポンド建		
1,650百万株の普通株式(額面：1ポンド)	1,650	1,650
1株の累積型変動利付優先株式(額面：1ポンド)	—	—
100株の非累積型償還可能優先株式(利回り：6%、額面：1ポンド)	—	—
175百万株の優先株式(額面：25ペンス)	44	44
	1,694	1,694
米ドル建	百万米ドル	百万米ドル
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40
ユーロ建	百万ユーロ	百万ユーロ
160百万株の優先株式(額面：25セント)	40	40
日本円建	百万円	百万円
50百万株の優先株式(額面：25円)	1,250	1,250

(2) 発行済で全額払込済の普通株式

	2016年 株数	2015年 株数	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
ポンド建				
普通株式(額面：1ポンド)				
1月1日および12月31日現在	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574	1,574

株式資本および統制

当行の定款に規定されている場合、および法令(インサイダー取引法等)により制限が課される場合を除き、当行の株式の譲渡に対する制限はない。

普通株式

普通株式の保有者は、2016年12月31日現在、普通株式資本合計の100%を保有しており、当行の報告書や財務書類を受領し、株主総会に出席して発言および投票を行い、また代理人を指名して議決権を行使する権利を有している。普通株式の保有者はまた、配当金を受け取り(当行の定款の規定に従って)、当行の清算時には当行の資産の一部を受領する権利を有している。

発行済で全額払込済の優先株式

当行では、様々なクラスの優先株式を発行しており、これらはすべて、IFRSに基づき負債に分類されており、その詳細は注記38に記載されている。

40 株式払込剰余金

	当行グループおよび当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	35,533	35,533
優先株式の償還 ¹	1,840	—
資本再編 ²	(37,373)	—
12月31日現在	—	35,533

¹ 2016年12月31日終了事業年度において、劣後負債として会計処理されていた非累積型変動利付償還可能優先株式(償還可能時期：2016年、額面総額：1,000百万米ドル)、非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年、額面総額：500百万ユーロ)および非累積型優先株式(利回り：7.875%、償還可能時期：2013年、額面総額：1,250百万米ドル)の残高すべてを償還した。償還時に、1,840百万ポンドが利益剰余金から株式払込剰余金勘定に振り替えられた。

² 2016年度において、当行は、2016年11月23日付の高等法院大法官部の命令によって確定した特別決議により、株式払込剰余金勘定を減額した。株式払込剰余金の残高37,373百万ポンドは利益剰余金に振り替えられている。

41 その他の剰余金

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
その他の剰余金の内訳：				
合併剰余金	6,348	6,348	—	—
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金	92	(1,105)	667	(541)
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金	2,224	915	1,845	1,054
為替換算剰余金	(180)	(171)	81	62
12月31日現在	8,484	5,987	2,593	575

その他の剰余金の変動は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
合併剰余金				
1月1日および12月31日現在	6,348	6,348	—	—

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
売却可能金融資産にかかる再評価剰余金				
1月1日現在	(1,105)	(736)	(541)	(211)
満期保有目的ポートフォリオからの振替の調整	1,544	—	1,544	—
繰延税金	(417)	—	(417)	—
	1,127	—	1,127	—
売却可能金融資産の公正価値の変動	356	(313)	268	(300)
繰延税金	(25)	(21)	(20)	(20)
当期税金	(3)	2	—	—
	328	(332)	248	(320)
損益計算書への振替：				
売却(注記8参照)	(575)	(51)	(507)	(14)
繰延税金	196	3	218	3
当期税金	(52)	(1)	(50)	—
	(431)	(49)	(339)	(11)
減損	173	4	172	1
繰延税金	—	8	—	—
	173	12	172	1
12月31日現在	92	(1,105)	667	(541)

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
キャッシュフロー・ヘッジ剰余金				
1月1日現在	915	1,357	1,054	1,257
ヘッジ手段たるデリバティブの 公正価値の変動	2,284	524	1,290	294
繰延税金	(583)	(183)	(321)	(161)
	1,701	341	969	133
損益計算書への振替	(531)	(983)	(241)	(421)
繰延税金	139	200	63	85
	(392)	(783)	(178)	(336)
12月31日現在	2,224	915	1,845	1,054

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
為替換算剰余金				
1月1日現在	(171)	(127)	62	75
当年度中に生じた為替換算差額	(115)	(61)	(62)	(23)
純投資ヘッジにかかる為替差益 (税：ゼロポンド)	106	17	81	10
12月31日現在	(180)	(171)	81	62

42 利益剰余金

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	3,868	4,828	16,646	7,102
当期利益 ¹	1,102	663	1,953	10,911
支払配当金(注記44)	(3,040)	(1,080)	(3,040)	(1,080)
その他の持分商品への配分(税引後)	(86)	—	(86)	—
優先株式の償還(注記40)	(1,840)	—	(1,840)	—
資本再編(注記40)	37,373	—	37,373	—
退職後確定給付制度の再測定	(1,028)	(215)	(498)	30
増資による受取	323	271	323	283
従業員から受ける役務の価額	—	1	—	—
資本の払戻	(441)	(600)	(441)	(600)
12月31日現在	36,231	3,868	50,390	16,646

¹ 2006年会社法第408条によって認められている通り、当行の損益計算書は表示されていない。

43 その他の持分商品

	当行グループおよび当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	—	—
当年度中に発行したその他Tier1証券：		
ポンド建ノート(額面価額1,376百万ポンド)	1,376	—
ユーロ建ノート(額面価額736百万ユーロ)	612	—
米ドル建ノート(額面価額1,642百万米ドル)	1,229	—
	3,217	—

2016年6月に、当行は、3,217百万ポンドのポンド建、米ドル建およびユーロ建のその他Tier1(以下「AT1」という。)証券をロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーに対して発行した。AT1証券は、更改される固定金利または変動金利が付された元本削減特約付永久劣後証券であり、満期日または償還日が定められていない。

AT1証券の主要条件は、下記の通りである。

- この有価証券は、清算時の請求が当行に対する非劣後債権者より後順位となる。
- 固定金利更改証券には、初回繰上償還日まで固定金利で利息が発生する。償還されない場合、初回繰上償還日の後は、固定金利更改AT1証券には、あらかじめ定期的に定められた利率で利息が発生する。変動金利AT1証券は、初回繰上償還日の前か後かにかかわらず、四半期毎に金利が更改される。
- 当該有価証券の利息については、当行のみの裁量にて、期日を決めて支払いを行い、また当行は、その選択によりいつでも、利払日に支払われるはずの利息の支払い(またはその一部)を取消することができる。また、条件に記載されたとおり、利息の支払に関しては一定の制約がある。
- 当該有価証券は期日を定めておらず、当行の選択により、初回繰上償還日またはその後の利払日のいずれかにおいて、全額返済することができる。さらに、AT1証券は、当行の選択により、規制上または税務上の特定の理由により、全額返済することができる。いずれの返済も健全性規制機構の事前の同意が必要である。
- この有価証券は、当行の完全移行後の普通株式等 Tier1 比率が7.0%を下回った場合に、元本削減の対象となる。

44 普通株主への配当

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
当年度中に支払われた配当金は以下の通りである：		
当年度中に支払われた前年度に係る最終配当金	—	540
中間配当金	3,040	540
	3,040	1,080

45 株式報酬

2016年12月31日終了事業年度においてロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーが運営していた多くの株式報酬制度は、ロイズ・バンク・グループの従業員が受給権を有し、どの制度もすべて株式決済される。ロイズ・バンキング・グループが運営する全制度の詳細は以下の通りである。かかる制度はロイズ・バンキング・グループ全体を基本に管理運営される。ロイズ・バンキング・グループの株式報酬制度に関連する当行グループの損益計算書計上額(人件費(注記9)に含まれている)は、420百万ポンド(2015年：370百万ポンド)であった。なお、その他に22百万ポンド(2015年：17百万ポンド)が非継続事業に含まれている(注記12参照)。

繰延ボーナス制度

当行グループは株式決済される多数の繰延ボーナス制度を運営している。2016年度の従業員の業績にかかるとボーナスは、経過した繰延期間の割合に応じて損益計上されている。

給与天引き貯蓄制度

適格従業員は、給与天引き貯蓄制度(以下「SAYE制度」という。)を通じて毎月500ポンドを上限に貯蓄し、3年または5年の固定期間の満了時に、満了時から6ヶ月以内にこの貯蓄額を使って当行グループの株式を割引価格(満了時における市場価格の80%以上)で取得するオプションを得るという内容の契約を締結できる。

SAYE制度に基づくストック・オプションの未行使残高の変動は以下の通りである。

	2016年		2015年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	850,146,220	50.99	783,626,383	48.73
付与数	454,667,560	47.49	156,797,949	60.70
行使数	(401,286,043)	40.74	(32,683,177)	41.83
権利喪失数	(10,590,490)	56.02	(27,740,207)	48.69
付与取消数	(204,238,535)	60.23	(24,943,674)	56.04
失効数	(10,005,816)	57.08	(4,911,054)	48.34
12月31日現在の残高	678,692,896	51.76	850,146,220	50.99
12月31日現在の行使可能数	—	—	533,654	180.66

2016年度においてオプションが行使された時点における加重平均株価は0.67ポンド(2015年：0.77ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの約定時期までの加重平均残存期間は2.9年(2015年：1.9年)であった。

2016年度においてに付与されたSAYEオプションの加重平均公正価値は、0.13ポンド(2015年：0.17ポンド)であった。SAYE制度のオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。

HBOS株式貯蓄制度に関して、2015年度または2016年度において行使されたオプションはなく、未行使のオプションは2016年12月31日に失効した。2015年12月31日現在の未行使オプションの行使価格は1.8066ポンド、約定時期までの残存期間の加重平均は0.4年であった。

その他のストック・オプション制度

2003年に導入したロイズ・バンキング・グループ役員向ストック・オプション制度

この制度は2003年12月に導入したもので、この制度に基づくストック・オプションは上級の従業員に付与される可能性がある。この制度に基づくオプションは、特に人材募集の促進を目的としているため、業績条件は付帯していない。この制度の利用は、新入社員に対し株式報奨の補償を行うためのみならず、主要な人材の流出を防ぐ目的での付与を行うためでもあり、場合によっては個人の業績条件が付帯しているオプションを付与することもある。

コマーシャル・バンキング・トランスフォーメーション・プラン(以下「CBTP」という。)に基づき2014年3月27日に付与されたオプションに関し、2017年3月に引き渡されるオプション数は、業績条件が満たされる程度によって変動し、当初設定された「目標到達」報奨をベースに0から4までの段階がある。「目標到達」による付与は、2016年12月31日現在においてコマーシャル・バンキング部門の基礎利益25億ポンドおよびリスク加重資産利益率(以下「RoRWA」という。)2%を達成することを条件としている。当該プランに基づく支払いが行われるのは、基礎利益が19億ポンドから30億ポンド、RoRWAが1.6%から2.5%の場合である。

加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を持たない。

	2016年		2015年	
	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：ペンス)
1月1日現在の残高	221,397,597	該当なし	233,389,084	該当なし
付与数	4,298,701	該当なし	9,813,363	該当なし
行使数	(2,700,679)	該当なし	(13,313,421)	該当なし
権利喪失数	(3,863,477)	該当なし	(8,374,250)	該当なし
失効数	(169,861)	該当なし	(117,179)	該当なし
12月31日現在の残高	218,962,281	該当なし	221,397,597	該当なし
12月31日現在の行使可能数	4,504,392	該当なし	3,972,911	該当なし

当年度において付与されたオプションの加重平均公正価値は0.68ポンド(2015年：0.75ポンド)であった。付与されたオプションの公正価値は、標準的なブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。2016年度においてオプションが行使された時点における加重平均株価は0.64ポンド(2015年：0.83ポンド)であった。当年度末現在で未行使のオプションの約定時期までの加重平均残存期間は5.1年(2015年：6.1年)であった。

その他の株式報奨制度

ロイズ・バンキング・グループ長期インセンティブ制度

2006年に導入した長期インセンティブ制度(以下「LTIP」という。)は、3年間にわたる当行グループの業績改善と受給株式数を連動させることで株主価値をもたらすことを目的とする制度である。報奨は、この制度の規則が定めている範囲内で付与され、付与できる最大株式数は受給者の年俸の3倍相当と定めている。例外的な状況では、年俸の4倍相当に増える場合がある。

業績条件が満たされる場合、加入者は権利確定期間中に支払われるいかなる配当金も受け取る権利を有する。付与日から業績条件が満たされたと報酬委員会が決定する日までに支払われた配当金に相当する金額が、権利確定する株式数に基づき支払われる。報酬委員会は配当金を現金または株式のいずれかで支払うかを決定する。

2013年度の付与の評価対象となる業績期間末現在において、目標のすべては満たされていないため、これらの報奨は2016年度に94.18%の割合で権利確定した。

	2016年 株数	2015年 株数
1月1日現在の残高	398,066,746	522,836,111
付与数	132,194,032	121,676,131
権利確定数	(140,879,465)	(196,193,904)
権利喪失数	(33,713,900)	(50,251,592)
配当報奨	2,560,615	—
12月31日現在の残高	358,228,028	398,066,746

2014年度の付与に関する報奨は、2017年度に55%の割合で権利確定する予定である。

当年度に付与された報奨の加重平均公正価値は、0.64ポンド(2015年：0.78ポンド)であった。

当年度に行われた付与の2016年12月31日現在の公正価値の計算は、ブラック・ショールズ・モデルおよびモンテ・カルロ・シミュレーションを使用し、下記の仮定に基づくものである。

	給与天引き 貯蓄制度	2003年 役員向制度	LTIP	コマーシャル・ バンキング・ トランスフォー メーション制度
加重平均無リスク金利	0.25%	0.36%	0.39%	0.43%
加重平均予想期間	3.2年	1.9年	3.0年	0.8年
加重平均予想ボラティリティ	30%	26%	24%	33%
加重平均予想配当利回り	4.5%	3.1%	0.0%	4.5%
加重平均株価	0.59ポンド	0.69ポンド	0.73ポンド	0.78ポンド
加重平均権利行使価格	0.47ポンド	該当なし	該当なし	該当なし

予想ボラティリティは、オプションの期間中における当行グループの株価の予想変動額の指標となる値である。予想ボラティリティは、オプションの予想期間に相応する直近の期間中における日々の株価の終値のヒストリカル・ボラティリティをもとに見積られる。ヒストリカル・ボラティリティは、その妥当性を評価する目的で、当行グループの株式にかかる市場で取引されているオプションから生じるインプライド・ボラティリティと比較され、必要に応じて調整される。

マッチング株式

当行グループは、その価額ベースで1ヶ月当たり45ポンドを上限として、従業員が購入した株式に対応する株式(マッチング株式)を拠出することを約束している。このマッチング株式は、必須期間(3年間)は従業員に代わって信託が保管し、その間も従業員はそれら株式にかかるいかなる配当金も受け取る資格を有す

る。この報奨には、次のような非市場連動型の条件が付帯されている。従業員が、3年の期間中に「相応の」理由以外の理由で退職した場合、マッチング株式の100%が権利喪失となる。同様に、従業員が購入した株式を3年以内に売却した場合、マッチング株式は権利喪失となる。

2016年度にマッチング株式に関連して付与された株式の数は35,956,224株(2015年：18,001,413株)で、この株式の付与日の市場価格に基づいた平均公正価値は0.61ポンド(2015年：0.78ポンド)であった。

固定株式報奨

固定株式報奨は、固定報酬合計を職務に見合ったものとし、他社に負けない報奨パッケージをロイズ・バンキング・グループの特定の従業員に提供する目的で2014年に導入したもので、固定報酬と変動報酬の割合は法的要件に準拠して決定される。固定株式報奨は、ロイズ・バンキング・グループ株式により引き渡され、報奨の翌年度から毎年20%ずつ5年間にわたって制限が解除される。2016年度に購入された株式数は10,031,272株(2015年：8,237,469株)であった。

固定株式報奨には、業績条件、業績にかかる調整またはクローバックが付帯されていない。従業員が当行グループを辞める際にも、株式の制限解除スケジュールに変更は生じない。

46 関連当事者取引

主要な経営幹部

主要な経営幹部とは、事業体の業務を計画、指揮および管理する権限ならびに責任を有する者をいう。当行グループの主要な経営幹部は、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのグループ経営委員会のメンバーと社外取締役である。

以下の表は、主要な経営幹部の報酬の詳細を総額ベースで記載したものである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
報酬		
給与およびその他の短期給付	17	14
退職後給付	—	—
株式報酬	23	18
報酬合計	40	32

取締役の報酬の総額は13.6百万ポンド(2015年：11.0百万ポンド)であった。

確定拠出型年金制度に対する当行の拠出のうち主要な経営幹部に関連する拠出の総額は0.1百万ポンド(2015年：0.1百万ポンド)であった。

取締役への合計最高支給額はアントニオ・オルタ・オソーリオ氏への6,289,000ポンド(2015年：アントニオ・オルタ・オソーリオ氏への5,161,000ポンド)であり、この金額は、いずれの年においても、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのストック・オプションの行使に伴ういかなる利益も含んでいない。

	2016年 百万	2015年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの株式にかかる ストック・オプション		
1月1日現在	9	13
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む)	3	3
行使／失効数(過去の主要な経営幹部の受給権を含む)	(9)	(7)
12月31日現在	3	9

	2016年 百万	2015年 百万
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー株式により決済される ストック・オプション制度		
1月1日現在	82	102
一定の調整を加えた付与数(任命された主要な経営幹部に付与した受給権を含む)	29	37
行使／失効数(過去の主要な経営幹部が受給権を含む)	(46)	(57)
12月31日現在	65	82

以下の表は、総額ベースでの期末残高ならびに関連収益および費用の詳細について、当行グループとその主要な経営幹部との間でのその他の取引に関する情報とともに記載したものである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
貸付金		
1月1日現在	5	3
貸付額(任命された主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	3	4
返済額(過去の主要な経営幹部に対する貸付金を含む)	(4)	(2)
12月31日現在	4	5

貸付金には、有担保のものと無担保のものがあり、いずれも現金で決済される見込みである。2016年度の貸付金に付される金利は、2.49%から23.95%(2015年：3.99%から23.95%)の間であった。

主要な経営幹部に対する貸付金については、いかなる引当金も認識されていない(2015年：ゼロポンド)。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
預り金		
1月1日現在	13	16
預入額(任命された主要な経営幹部からの預り金を含む)	41	58
引出額(過去の主要な経営幹部からの預り金を含む)	(42)	(61)
12月31日現在	12	13

主要な経営幹部からの預り金に付される金利の上限は4.0%(2015年：4.7%)であった。

2016年12月31日現在、当行グループは、主要な経営幹部に関するいかなる保証も行っていない(2015年：なし)。

2016年12月31日現在、当行グループおよびその銀行子会社と、取締役および関係者との間で行った取引、取り決めおよび契約は、5名の取締役および2名の関係者との間での貸付金およびクレジットカード取引にかかる0.4百万ポンド(2015年：4名の取締役および6名の関係者との1百万ポンド)の残高を含んでいる。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社との債権債務残高および取引

ロイズ・バンク・グループ各社間の債権債務残高および取引

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、当行とその子会社の間ならびに子会社間の取引および債権債務残高は、連結時にすべて相殺消去されているため、当行グループの関連当事者取引として報告されていない。

当行は、バンキング・グループの親会社であるため、その様々な子会社と多数の取引を行っている。これらの取引は、以下の通り、当行の貸借対照表に含まれている。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：		
デリバティブ金融商品	9,512	9,701
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	963	4,733
貸付金および債権：ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する 債権	148,619	121,683
売却可能金融資産	1,872	4,261
	160,966	140,378
下記各勘定内に含まれている負債：		
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	82,545	67,198
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定する その他の金融負債	1,273	4,773
デリバティブ金融商品	8,544	9,741
発行債券	19,670	17,929
劣後債券	60	65
	112,092	99,706

上記各勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的でも有意義でもない。当行は、2016年度において、上記各資産残高について2,484百万ポンド(2015年：2,468百万ポンド)の受取利息を稼得し、上記の各負債残高について1,025百万ポンド(2015年：1,193百万ポンド)の支払利息を負担した。

加えて当行は、負担した費用に関して922百万ポンド(2015年：1,037百万ポンド)を子会社へ転嫁し、当行とその子会社の間で提供された様々なサービスに関して135百万ポンド(2015年：232百万ポンド)の手数料を受取り、104百万ポンド(2015年：113百万ポンド)の手数料を支払った。

ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わり引き受けている偶発債務および契約債務の詳細は注記47に記載されている。

ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の兄弟会社との債権債務残高および取引

当行とその子会社は、当行の親会社であるロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーおよび当行の他の子会社に対し債務および債権を有している。これらは、以下の通り、貸借対照表に含まれている。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
下記各勘定内に含まれている資産：				
貸付金および債権：ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対するもの	5,624	11,630	3,641	11,101
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	1,911	9	577	11
デリバティブ金融商品	195	—	195	—
	7,730	11,639	4,413	11,112
下記各勘定内に含まれている負債：				
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	5,444	5,926	4,258	3,458
デリバティブ金融商品	1,787	46	1,533	46
発行債券	818	—	18	—
劣後債券	3,815	10,890	3,614	10,358
	11,864	16,862	9,423	13,862

上記の各残高には、ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの銀行業務取引にかかる残高が含まれているが、これらの勘定を介して行う取引の規模および量によって、流入および流出総額に関する情報を開示することは実務的でも有意義でもない。2016年度において、上記の各資産残高について稼得した受取利息は、当行グループが110百万ポンド、当行が56百万ポンド(2015年：当行グループ130百万ポンド、当行112百万ポンド)で、上記各負債残高について負担した支払利息は、当行グループが576百万ポンド、当行が505百万ポンド(2015年：当行グループ1,105百万ポンド、当行1,033百万ポンド)であった。

当年度において、当行は子会社の費用を負担しており、転嫁していない。

関連当事者に関するその他の取引

年金ファンド

当行グループはその一部の年金ファンドに対して、銀行業務および投資運用業務の一部を提供している。2016年12月31日現在、顧客預金171百万ポンド(2015年：145百万ポンド)、ならびに投資および保険契約債務406百万ポンド(2015年：694百万ポンド)が当行グループの年金ファンドに関連しており、2016年12月31日現在において処分グループ(注記12)に計上されている。

共同投資制度

当行グループでは、非継続事業を通じて、139社(2015年：168社)のオープンエンド型投資会社(以下「OEIC」という。)などの共同投資制度を管理しており、うち83社(2015年：95社)が連結されている。当行グループは、当年度において、非連結共同投資制度に対し265百万ポンド(2015年：818百万ポンド)を投資し、同共同投資制度から826百万ポンド(2015年：616百万ポンド)の償還を受けており、12月31日現在の投資額は公正価値で2,405百万ポンド(2015年：2,129百万ポンド)であった。当行グループは2016年度に非連結共同投資制度から192百万ポンド(2015年：187百万ポンド)の手数料を稼得した。

合弁企業および関連会社

2016年12月31日現在、合弁企業および関連会社に関連して、顧客に対する貸付金および前渡金の残高173百万ポンド(2015年：225百万ポンド)、および顧客預金の残高15百万ポンド(2015年：8百万ポンド)があった。

上記の残高に加えて、当行グループには、グループ内のベンチャー・キャピタル事業が保有しているその他の関連会社が多数あり、これらは損益を通じて公正価値で会計処理される。これらの会社は、2016年12月31日現在、合計で約4,712百万ポンド(2015年：3,911百万ポンド)の資産、および合計で約5,033百万ポンド(2015年：4,104百万ポンド)の負債を有しており、2016年12月31日終了事業年度において売上高は約4,401百万ポンド(2015年：4,660百万ポンド)で、純損失は約27百万ポンド(2015年：純損失181百万ポンド)であった。加えて当行グループは、これらの会社に対し1,550百万ポンド(2015年：1,710百万ポンド)を融資しており、これに伴う受取利息127百万ポンド(2015年：125百万ポンド)を当年度において受領した。

[次へ](#)

47 偶発債務および契約債務

インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー(以下「MIF」という。)に関し、当行グループは、ビザやマスターカードなどのカードスキームに関連して進行中の調査および訴訟(以下参照)に直接関与はしていない。しかしながら、当行グループはビザ、マスターカードおよびその他のカードスキームのメンバーである。

- － 欧州委員会は、マスターカードおよびビザに関連する特定の競争に関する調査も続行しており、特にEEA外のカード発行に関して支払われたMIFについて調査している。
- － イングランドの裁判所においてビザおよびマスターカードの両社に対する訴訟が継続中である。これは、MIFの「過払い」があったとして損害賠償を求める複数の小売業者により提起された訴訟である。公表されている情報によると、これらの損害賠償請求は異なる時間スケールで訴訟プロセスが進行している。また、新たな請求が提起される可能性もある。
- － 上記調査ならびにビザおよびマスターカードに対する訴訟が当行グループに及ぼす最終的な影響は、現時点では依然として不明である。

2016年6月21日、ビザ・インクは、ビザ・ヨーロッパの買収を完了した。売却収入のうち当行グループの持分は、現金対価約330百万ポンド(そのうち約300百万ポンドを売却完了時に受取り、30百万ポンドは3年間繰延べられる。)および優先株式から成り、当行グループでは公正価値で測定される。当該優先株式は、特定の事象の発生時に、ビザ・インクのクラスAの普通株式または同等商品に転換可能となる。当該取引の一環として、当行グループおよび他の特定の英国の銀行は、ビザ・インクと損失分担契約(以下「LSA」という。)も締結しており、当該契約には、上記の訴訟の結果としてビザ・ヨーロッパが支払うべき損害賠償金の支払責任をビザ・インクが負う場合の当事者間における負債配分方法が明記されている。当行グループがLSAに従って負担する可能性のある負債の最大額は、当行グループが完了時に受領した現金対価が上限となっている。ビザ・インクは、地域間または地域内のMIF設定に関する損害賠償請求について、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づき現在認められている一般的な補償への求償権を有する可能性もある。

LIBORおよびその他のトレーディング利率

2014年7月に、当行グループは、数年前に当行グループのグループ会社が提出した英国銀行協会(以下「BBA」という。)ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)および英ポンド建レポ利率の操作に関する未解決問題について、英国および米国連邦政府との間で合計217百万ポンド(2014年6月30日現在の為替レートによる)にて和解に達したと発表した。当行グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他多数の銀行間取引金利設定機関への提出に関する調査について、引き続き様々な他の政府機関や重大不正捜査局、スイス競争委員会などの規制当局、また多数の米国州検察局に協力している。

当行グループの一部のグループ会社は、他のパネル銀行とともに、米ドル、日本円および英ポンドLIBORならびにオーストラリアBBSW参照レートを決定するパネル銀行としての役割について、米国での推定集団訴訟を含む民事訴訟の共同被告とされている。これら訴訟は、概ね類似の主張を含むもので、シャーマン反トラスト法違反、暴力不正腐敗防止法違反、商品取引法違反ならびにさまざまな州法および判例法違反の申立てがなされている。米国反トラスト法のもとで主張されている申立てを含む、原告の申立ての一部は、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所(以下「連邦地方裁判所」という。)により棄却された。2015年11月に、当行グループを相手取った店頭および取引所ベースの原告の申立ては、対人管轄権がないという理由により却下された。2016年12月20日、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所は、米ドルLIBORが操作されたとして提起された広域係属訴訟におけるLBGおよびその関係会社に対するすべての反トラスト集団訴訟の請求を棄却した。反トラスト法に基づく申立てに関連して、さらに控訴が行われる可能性がある。

また、一部の当行グループのグループ会社は、金利ヘッジ商品に関連してLIBORを操作したと主張する英国における請求の被告として挙げられている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の様々な調査、民事訴訟および当行グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申立ての範囲や当行グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

英国の株主訴訟

2014年8月、当行グループおよび複数の元取締役は、HBOSピーエルシー取得前のロイズTSBグループ・ピーエルシー(以下「LTSB」という。)の株式を保有していた多数の原告がイングランド高等裁判所に提起した申立てにおいて、被告として挙げられた。この申立てでは、当該取得およびLTSBの資本再構成に関連して株主に提供された情報に関する義務違反があったと主張されている。当行グループに及ぼす最終的な影響があるとしても現時点では判断できないが、当行グループは積極的に抗弁する予定である。

金融サービス補償機構

金融サービス補償機構(以下「FSCS」という。)は、認可金融機関の顧客のために設立された英国の独立法定補償基金であり、金融機関が顧客に債務を返済できない場合に最終の手段として補償を行う。FSCSは金融サービス業界への賦課金により設立されている。預金等受入金融機関は、制度年度(4月1日から3月31日)に先立つ12月31日時点の保護対象預金総額の持分に比例したFSCS賦課金を拠出している。

2008年の多数の預金取扱銀行による払い出し不能を受けて、FSCSは当該銀行の顧客に対する補償費用に充てるため、英国財務省から資金を借り入れた。FSCSが勘定を公表した、FSCS制度年度における直近の年度末である2016年3月31日現在、当該借入金の元本残高は15,655百万ポンド(2015年3月31日: 15,797百万ポンド)であった。当該借入の実質的に大部分は、FSCSが資産売却することで受け取る資金、キャッシュフロー余剰金またはデフォルトとなった銀行の資産にかかる回復により返済されることが予想されるが、不足金額は、FSCSの預金等受入金融機関により資金提供されることになる。将来に当行グループが負担する賦課金については、FSCSが資産の売却により填補可能な金額、12月31日現在の当行グループの預金受託市場への参加、保護対象の預金額や預金取扱銀行数など様々な要因に依拠している。

税務当局

当行グループは、税務当局に支払いの見込まれる金額を基に、生じる可能性のある税金負債に備えており、これには、歳入関税庁(以下「HMRC」という。)が異なる税法の解釈および適用を採用している未決の案件が含まれている。ロイズ・バンキング・グループには、アイルランドの旧子会社であり2010年12月31日に営業を停止した銀行で発生した損失のグループレベルでの解消を求める申立てに関連して未解決の案件がある。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国規則の解釈に基づき、当該申立ては認められないとの見解をロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約600百万ポンド増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約400百万ポンド減少する(当行グループに対する全体的な影響は950百万ポンド)と経営者は予測している。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解を認めておらず、適切なアドバイスに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。当行グループがHMRCと協議中の未解決の案件は(TSBバンキング・グループ・ピーエルシーの部門売却から生じる特定の費用の税務処理を含めて)他にも複数あるが、当行グループの財政状態に重要な影響を及ぼすものはないと考えている。

住宅モーゲージ担保権実行

2014年8月に、北アイルランド高等裁判所は、延滞した顧客の契約上の月賦返済額の再計算にかかる当行グループ実務の特定の側面に関連した、住宅モーゲージに関する3件の試訴において、借手に有利な判決を下した。FCAはこれらの事項に関連して業界に積極的に関わっている。当行グループは、これに適宜対応する予定であり、またこれらの問題が将来引き起こす可能性のある調査、手続または規制措置に適宜対応する予定である。FCAは、モーゲージの支払不足が生じた顧客の取扱いに関する新たなガイダンスについてのコンサルテーション・ペーパーを公表した。このガイダンスには、企業によるこれらの顧客のモーゲージの月賦返済額の計算方法によって影響を受けた可能性のあるモーゲージ顧客についての救済措置が含まれている。このコンサルテーション・ペーパーの結果公表は、2017年度第1四半期の見込みである。

PPI請求の期限およびプレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッドに関する2015年11月の英国金融行動監視機構の発表についての最新状況

2016年8月2日、金融行動監視機構(以下「FCA」という。)は、2015年11月に公表された当初のコンサルテーション・ペーパーに次いで、追加的なコンサルテーション・ペーパー(CP16/20「支払補償保険に対する請求に関する規則およびガイダンス：CP15/39に関するフィードバックおよび追加協議」)を公表した。コンサルテーション・ペーパーでは、消費者がPPI請求を行う必要がある期間に2年の期限を導入し、プレヴィン対パラゴン・パーソナル・ファイナンス・リミテッド[2014] UKSC61の最高裁判所による判決を踏まえて企業がPPI請求を処理する際に適用すべき規則およびガイダンスを提案している。2017年3月2日、FCAは2019年8月29日を期限とすることを確認し、プレヴィンの新たな規則は2017年8月から施行される。

モーゲージ延滞債権回収業務

2016年5月26日、当行グループは、FCAの実施チームが当行グループのモーゲージ延滞債権回収業務に関連して調査を開始したとの連絡を受けた。この調査は進行中であり、調査から生じる債務があっても、それについての信頼性のある見積りを行うことは、現時点では不可能である。

HBOS レディングー顧客のレビュー

当行グループは、レディングを拠点とする旧HBOSの減損資産オフィスから引き継いだ多くの顧客状況のレビューを開始した。このレビューは、当行グループが2009年にHBOSを取得する前に発生した、贈収賄、不正取引および関連するマネー・ロンダリング違反の共謀として、多くの個人(旧HBOSの従業員2名を含む)が有罪判決を受けた刑事裁判の結果を受けて行うものである。レビューは初期段階で、現時点では当行グループへの最終的な財務上の影響を判断することはできない。

その他の法的措置および規制問題

加えて、当行グループは、英国および海外における通常業務の過程で、その他の請求や潜在的または実際の訴訟(現在または過去の従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者による集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む)ならびに規制当局によるレビュー、異議申立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支援を受けて定期的に再評価し、当行グループが負債を負う可能性を判定している。どちらかといえば支払いが生じる可能性が高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日に引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがある。このような問題に対しては引当金を設定しないが、当行グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすとは予想していない。

銀行業務から生じる偶発債務および契約債務

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
偶発債務				
引受および裏書	21	52	20	52
その他：				
信用供与を直接的に代替する手段となる その他の項目	779	458	760	443
契約履行保証およびその他の取引関連の 偶発債務	2,237	2,123	2,091	1,979
	3,016	2,581	2,851	2,422
偶発債務合計	3,037	2,633	2,871	2,474

	当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	5	4

当行グループおよび当行の偶発債務は、通常の銀行業務の過程で生じるもののため、将来における財務への影響を定量化することはできない。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
契約債務				
資産購入および預金にかかる先渡契約	648	421	620	397
正規のスタンドバイ・ファシリティ、 クレジットラインおよびその他の貸付契 約				
の未利用部分：				
当初の満期までの期間が1年未満：				
モーゲージ・オファー	10,749	9,995	697	682
その他の契約債務	62,697	57,809	37,974	35,367
	73,446	67,804	38,671	36,049
当初の満期までの期間が1年以上	40,074	44,691	36,375	39,261
契約債務合計	114,168	112,916	75,666	75,707

当行

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に代わって負担する債務	5,274	7,290

正規のスタンバイ・ファシリティ、クレジットラインおよびその他の貸付契約の未利用部分にかかる上記金額のうち、当行グループの63,203百万ポンド(2015年：63,086百万ポンド)と、当行の45,976百万ポンド(2015年：46,908百万ポンド)は取消不能債務である。

オペレーティング・リース契約

グループ会社が借手である場合の、土地建物の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料は以下の通りである。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1年以内	264	267	141	133
1年超5年以内	855	885	461	455
5年超	944	1,049	429	490
オペレーティング・リース契約合計	2,063	2,201	1,031	1,078

オペレーティング・リース料は、特定の資産のリースに伴い当行グループが支払うべきリース料を表している。このオペレーティング・リース契約の中には、契約更新オプションやリース料の段階的引き上げに関する条項が付帯しているものがあるが、その影響は重大なものではない。リース料に関する偶発債務が生じる可能性のあるような契約は結んでいない。

資本コミットメント

投資不動産(注記24)にかかる当行グループの契約債務を除いた資本的支出にかかる契約債務のうち、契約済だが引当金未計上の債務の2016年12月31日現在の残高は、当行グループについては543百万ポンド(2015年：388百万ポンド)であり、当行については2百万ポンド(2015年：7百万ポンド)である。当行グループのこの額のうち、541百万ポンド(2015年：380百万ポンド)は、オペレーティング・リース契約に基づき顧客へリースされる資産に関係している。当行グループの経営陣は、将来の純収益と調達資金が、これらの契約債務を履行するのに十分な額になると確信している。

48 金融商品

(1) 金融資産および負債の測定基準

注記2の会計方針は、各種金融商品の測定方法や、公正価値損益を含む収益および費用の認識方法について記載している。以下の表は、金融資産および負債の帳簿価額の 카테고리別および貸借対照表上の勘定科目別内訳である。

当行グループ	ヘッジ手段 に指定され ているデリ バティブ 百万ポンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万 ポンド	貸付金お よび債権 百万 ポンド	償却原価 で保有 百万 ポンド	保険契約 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ポンド	当初認識時に 指定された もの 百万ポンド					
2016年12月31日現在								
金融資産								
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	47,452	—	47,452
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	706	—	706
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	—	45,824	5,374	—	—	—	—	51,198
デリバティブ金融商品	2,712	31,147	—	—	—	—	—	33,859
貸付金および債権：								
銀行に対する貸付金および前渡金	—	—	—	—	5,583	—	—	5,583
顧客に対する貸付金および前渡金	—	—	—	—	451,282	—	—	451,282
債券	—	—	—	—	3,397	—	—	3,397
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権	—	—	—	—	5,624	—	—	5,624
	—	—	—	—	465,886	—	—	465,886
売却可能金融資産	—	—	—	56,524	—	—	—	56,524
継続事業の資産	2,712	76,971	5,374	56,524	465,886	48,158	—	655,625
処分グループの資産(注記12)	—	3,800	109,687	—	21,319	—	—	134,806
金融資産合計	2,712	80,771	115,061	56,524	487,205	48,158	—	790,431
金融負債								
銀行預り金	—	—	—	—	—	15,690	—	15,690
顧客預金	—	—	—	—	—	415,460	—	415,460
ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	5,444	—	5,444
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	548	—	548
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債	—	45,079	9,425	—	—	—	—	54,504
デリバティブ金融商品	2,254	31,642	—	—	—	—	—	33,896
流通証券	—	—	—	—	—	1,402	—	1,402
発行債券	—	—	—	—	—	74,733	—	74,733
劣後債券	—	—	—	—	—	17,258	—	17,258
継続事業の負債	2,254	76,721	9,425	—	—	530,535	—	618,935
処分グループの負債(注記12)	—	3,008	—	—	—	4,809	114,764	122,581
金融負債合計	2,254	79,729	9,425	—	—	535,344	114,764	741,516

当行グループ	ヘッジ手段 に指定され ているデリ バティブ 百万ボンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万 ボンド	貸付金 および 債権 百万 ボンド	償却原価 で保有 百万 ボンド	保険契約 百万 ボンド	合計 百万 ボンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ボンド	当初認識時に 指定された もの 百万ボンド					
2015年12月31日現在 ¹								
金融資産								
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	58,417	—	58,417
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	697	—	697
トレーディング目的資産およ び損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融資産	—	42,670	98,479	—	—	—	—	141,149
デリバティブ金融商品	2,686	26,236	—	—	—	—	—	28,922
貸付金および債権：								
銀行に対する貸付金および 前渡金	—	—	—	—	25,117	—	—	25,117
顧客に対する貸付金および 前渡金	—	—	—	—	455,175	—	—	455,175
債券	—	—	—	—	4,191	—	—	4,191
ロイズ・バンキング・グ ループ内の兄弟会社に対す る債権	—	—	—	—	11,630	—	—	11,630
	—	—	—	—	496,113	—	—	496,113
売却可能金融資産	—	—	—	33,032	—	—	—	33,032
満期保有目的投資	—	—	—	—	—	19,808	—	19,808
金融資産合計	2,686	68,906	98,479	33,032	496,113	78,922	—	778,138
金融負債								
銀行預り金	—	—	—	—	—	16,925	—	16,925
顧客預金	—	—	—	—	—	418,326	—	418,326
ロイズ・バンキング・グ ループ内の兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	5,926	—	5,926
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	717	—	717
トレーディング目的負債およ び損益を通じて公正価値で測 定するその他の金融負債	—	43,984	7,879	—	—	—	—	51,863
デリバティブ金融商品	2,450	23,897	—	—	—	—	—	26,347
流通証券	—	—	—	—	—	1,112	—	1,112
発行債券	—	—	—	—	—	82,056	—	82,056
保険契約および有配当投資契 約から生じる負債	—	—	—	—	—	—	80,317	80,317
無配当投資契約から生じる負 債	—	—	—	—	—	—	22,777	22,777
保険事業内の未配分剰余金	—	—	—	—	—	—	257	257
劣後債券	—	—	—	—	—	28,190	—	28,190
金融負債合計	2,450	67,881	7,879	—	—	553,252	103,351	734,813

¹ 注記1を参照のこと。

当行	ヘッジ手段に 指定されて いるデリバ ティブ 百万ポンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万ポンド	貸付金および 債権 百万ポンド	償却原価で 保有 百万ポンド	合計 百万ポンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ポンド	当初認識時 に指定され た もの 百万ポンド				
2016年12月31日現在							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	44,595	44,595
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	512	512
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融資産	—	46,787	1,522	—	—	—	48,309
デリバティブ金融商品	1,072	35,642	—	—	—	—	36,714
貸付金および債権：							
銀行に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	4,379	—	4,379
顧客に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	161,161	—	161,161
債券	—	—	—	—	2,818	—	2,818
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	—	—	—	—	152,260	—	152,260
	—	—	—	—	320,618	—	320,618
売却可能金融資産	—	—	—	55,122	—	—	55,122
金融資産合計	1,072	82,429	1,522	55,122	320,618	45,107	505,870
金融負債							
銀行預り金	—	—	—	—	—	9,450	9,450
顧客預金	—	—	—	—	—	213,135	213,135
ロイズ・バンキング・グループ 内の 兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	86,803	86,803
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	292	292
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融負債	—	46,353	9,423	—	—	—	55,776
デリバティブ金融商品	2,760	35,831	—	—	—	—	38,591
発行債券	—	—	—	—	—	74,366	74,366
劣後債券	—	—	—	—	—	10,575	10,575
金融負債合計	2,760	82,184	9,423	—	—	394,621	488,988

当行	ヘッジ手段に 指定されて いるデリバ ティブ 百万ポンド	損益を通じて 公正価値で測定するもの		売却可能 百万ポンド	貸付金および 債権 百万ポンド	償却原価で 保有 百万ポンド	合計 百万ポンド
		トレーディ ング目的 保有 百万ポンド	当初認識時 に指定され た もの 百万ポンド				
2015年12月31日現在 ¹							
金融資産							
現金および中央銀行預け金	—	—	—	—	—	55,919	55,919
銀行から取立中の項目	—	—	—	—	—	518	518
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融資産	—	47,400	4,664	—	—	—	52,064
デリバティブ金融商品	806	30,186	—	—	—	—	30,992
貸付金および債権：							
銀行に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	2,625	—	2,625
顧客に対する貸付金および前 渡金	—	—	—	—	158,117	—	158,117
債券	—	—	—	—	2,865	—	2,865
ロイズ・バンキング・グルー プ内の兄弟会社に対する債権	—	—	—	—	132,784	—	132,784
	—	—	—	—	296,391	—	296,391
売却可能金融資産	—	—	—	32,476	—	—	32,476
満期保有目的投資	—	—	—	—	—	19,808	19,808
金融資産合計	806	77,586	4,664	32,476	296,391	76,245	488,168
金融負債							
銀行預り金	—	—	—	—	—	13,614	13,614
顧客預金	—	—	—	—	—	205,717	205,717
ロイズ・バンキング・グルー プ内の 兄弟会社に対する債務	—	—	—	—	—	70,656	70,656
銀行に対する未決済項目	—	—	—	—	—	326	326
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定す るその他の 金融負債	—	48,454	7,878	—	—	—	56,332
デリバティブ金融商品	2,533	28,507	—	—	—	—	31,040
発行債券	—	—	—	—	—	78,430	78,430
劣後債券	—	—	—	—	—	19,709	19,709
金融負債合計	2,533	76,961	7,878	—	—	388,452	475,824

¹ 注記1を参照のこと。

(2) 公正価値測定

公正価値とは、測定日時時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。これは、特定日現在の測定値であるため、満期日または決済日における実際の支払額または受取額と大幅に異なる場合がある。

可能な場合、公正価値は、当行グループが保有している金融商品と同一の商品にかかる活発な市場における無調整の相場価額を用いて計算される。相場価額が入手できない場合、または流動性を欠いているという理由でその相場価額を信頼できない場合、公正価値は、評価技法を用いて算定される。この手法は、観測可能な市場インプットを可能な範囲内で用いるが、場合によっては観測不能な市場インプットを用いる。使用する評価技法には、割引キャッシュフロー分析や価格決定モデル、また適切な場合には当行グループが保有している金融商品と類似した特性を持つ商品との比較が含まれる。

当行グループは、デリバティブ・エクスポージャーの評価による調整を純額ベースで管理しているため、公正価値を純額エクスポージャー・ベースで決定している。その他の場合はすべて、公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値は、総額エクスポージャー・ベースで決定される。

以下の金融商品については帳簿価額を公正価値にほぼ近似しているとみなしている。現金および中央銀行預け金、銀行からの取立中の項目、銀行に対する未決済項目、流通証券、ならびに無配当投資契約から生じる負債。

様々な見積り方法により重要な見積りがなされるため、異なる金融機関における公正価値を比較することは意味を持たない場合がある。そのため、財務諸表の利用者がこのデータを用いて当行グループの財務状態を評価する際には注意が必要となる。

公正価値情報は、金融商品ではない項目や、当行グループの連結貸借対照表において公正価値で計上されていないその他資産および負債については提示していない。これらの項目には、当行グループの支店網、預金者との長期的な関係、およびクレジットカードにかかる関係などの無形資産、土地建物および備品、ならびに株主資本が含まれる。これらの項目は重要な項目であるため、当行グループでは、公正価値情報を表示しても当行グループの潜在的な価値を表示できないと考えている。

評価管理体制

金融商品に関する評価管理体制の主要項目には、モデルの検証、商品化の検討、独立部門による価格設定の検証などが含まれる。こうした作業は、該当商品を担当する業務分野から独立した、適切な技能をもつリスクおよび財務チームにより実施される。

モデルの検証では、新規モデルの質および量の両要素が対象となる。新商品に関しては、商品化に関する検討は販売の前後に行われる。販売前試験により、新規モデルが当行グループのシステムの一部となり、損益およびリスク報告が取引サイクルを通して一貫したものであることが確認される。販売後試験では、モデルの変数を積極的にモニターし、社内の設定価格を外部の設定価格と比較することで、実施したモデルの妥当性が検討される。独立部門による価格設定の検証手続は、公正価値で計上される金融商品を対象とする。検討の頻度は、独立したデータの入手可能性に合わせるが、最低月に1回とする。評価で設定した閾値を超える差がある場合には、上級経営陣へと上申される。独立部門による価格設定の結果および評価準備金は上級経営陣により月に1回、見直しが行われる。

リスク担当、財務担当および業務担当の上級役員からなる公式の委員会が少なくとも四半期に1回の会合をもち、特に未上場株式、仕組債、店頭取引のオプション、信用評価調整(以下「CVA」という。)準備金などのより高度な判断を要する領域の評価について協議および承認が行われる。

金融資産および負債の評価

公正価値で計上されるまたは公正価値が開示される資産および負債は、公正価値の算定に用いられる情報の質および信頼度に応じて3つのレベルに分けられる。

レベル1

レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債にかかる活発な市場における無調整の相場価額から導き出されるものである。レベル1に分類される商品は主に、株式、国債およびその他の政府債から成る。

レベル2

金融商品の取引市場が活発でない場合など相場価額が入手できない場合に、または公正価値の算定に評価技法が用いられる場合でこの技法が観測可能な市場データに相当程度基づくインプットを用いる場合に、レベル2の評価となる。このような金融商品には、店頭で取引される大半のデリバティブ、金融機関発行の有価証券、譲渡性預金証書および一部のアセットバック証券が含まれる。

レベル3

レベル3ポートフォリオは、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のある少なくとも1つのインプットが観測可能な市場データに基づかない商品で構成される。このような商品には、適切な仮定を算定する上で経営陣の重要な判断が必要となるような株価収益率や見積将来キャッシュフローを含む各種評価技法を用いて評価されるベンチャー・キャピタルおよび未上場株式に対する当行グループの投資が含まれる。当行グループの一部のアセットバック証券およびデリバティブで、主にトレーディング活動がないものも、レベル3に分類される。

レベル3ポートフォリオからの振替は、金融商品の評価に重大な影響を及ぼす可能性のあるインプットが、過去においては市場で観測不能であったが、市場で観測可能となった場合に行われる。アセットバック証券については、一貫性のある独立した情報源が複数利用可能となった場合にこの振替が行われる可能性がある。一方、当該ポートフォリオへの振替は、上記情報源が利用不能となった場合に行われる。

(3) 公正価値で計上される金融資産および負債

重要な会計上の見積りおよび判断

レベル2および特にレベル3の金融商品の評価技法には、経営者の判断および見積りが含まれ、その度合いは、商品の複雑性および観察可能な市場情報の利用可能性に左右される。また当行グループは市場慣行に従い、無担保のデリバティブ・ポジションの公正価値の決定において、信用評価調整、負債評価調整および資金評価調整を適用している。これらの調整に関する説明は、本注記105ページ(訳者注：原文のページ)に記載されている。当行グループのレベル3の金融商品およびそれらの評価の感応度(公正価値の決定に合理的に利用可能な代替的な仮定の適用による影響を含む)に関する詳細は、以下に記載されている。

(A) 金融資産(デリバティブを除く)

評価の階層

2016年12月31日現在、当行グループの公正価値で計上される金融資産(デリバティブを除く)は、合計107,722百万ポンド(2015年12月31日現在：174,181百万ポンド)であった。以下の表は、これらの金融資産の貸借対照表の分類、資産タイプおよび評価技法(96ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

評価の階層

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在				
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産				
顧客に対する貸付金および前渡金	—	31,050	—	31,050
銀行に対する貸付金および前渡金	—	2,606	—	2,606
債券：				
政府債	12,005	950	—	12,955
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	244	—	244
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	47	—	47
その他のアセットバック証券	—	69	—	69
社債およびその他の債券	112	1,764	1,745	3,621
	12,117	3,074	1,745	16,936
株式	26	—	560	586
国債およびその他の証券	20	—	—	20
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	12,163	36,730	2,305	51,198
売却可能金融資産				
債券：				
政府債	48,542	172	—	48,714
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	142	—	142
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	108	—	108
その他のアセットバック証券	—	184	133	317
社債およびその他の債券	107	5,923	—	6,030
	48,649	6,529	133	55,311
株式	435	17	761	1,213
売却可能金融資産合計	49,084	6,546	894	56,524
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	61,247	43,276	3,199	107,722

	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在－処分グループ				
トレーディング目的資産および損益を 通じて公正価値で測定するその他の 金融資産				
債券：				
政府債	12,954	822	—	13,776
その他公的機関発行の有価証券	—	1,278	46	1,324
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	607	53	660
その他のアセットバック証券	4	7,367	442	7,813
社債およびその他の債券	—	18,529	8	18,537
	12,958	28,603	549	42,110
株式	66,588	37	952	67,577
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	79,546	28,640	1,501	109,687

評価の階層

当行グループ

2015年12月31日現在

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産

	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
顧客に対する貸付金および前渡金	—	30,109	—	30,109
銀行に対する貸付金および前渡金	—	3,065	—	3,065

債券：

政府債	20,881	1,235	1	22,117
その他公的機関発行の有価証券	—	759	1,280	2,039
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	135	—	135
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	1,295	63	1,358
その他のアセットバック証券	—	839	8	847
社債およびその他の債券	38	18,250	2,037	20,325
	20,919	22,513	3,389	46,821

株式	59,061	292	1,727	61,080
国債およびその他の証券	74	—	—	74

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計

売却可能金融資産

債券：

政府債	25,259	70	—	25,329
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	186	—	186
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	197	—	197
その他のアセットバック証券	—	264	55	319
社債およびその他の債券	7	5,801	—	5,808
	25,266	6,518	55	31,839

株式	43	521	629	1,193
売却可能金融資産合計	25,309	7,039	684	33,032

公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	105,363	63,018	5,800	174,181
--------------------------------	---------	--------	-------	---------

評価の階層

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在				
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産				
顧客に対する貸付金および前渡金	—	31,993	—	31,993
銀行に対する貸付金および前渡金	—	2,606	—	2,606
債券：				
政府債	12,005	950	—	12,955
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	47	—	47
その他のアセットバック証券	—	69	—	69
社債およびその他の債券	113	448	78	639
	12,118	1,514	78	13,710
株式	—	—	—	—
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産合計	12,118	36,113	78	48,309
売却可能金融資産				
債券：				
政府債	48,406	170	—	48,576
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	—	142	—	142
アセットバック証券：				
不動産担保証券	—	71	—	71
その他のアセットバック証券	—	127	—	127
社債およびその他の債券	104	5,371	—	5,475
	48,510	5,881	—	54,391
株式	434	6	291	731
売却可能金融資産合計	48,944	5,887	291	55,122
公正価値で測定する金融資産合計 (デリバティブを除く)	61,062	42,000	369	103,431

評価の階層

当行

2015年12月31日現在

トレーディング目的資産および損益を
通じて公正価値で測定するその他の
金融資産

	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
顧客に対する貸付金および前渡金	—	34,830	—	34,830

銀行に対する貸付金および前渡金	—	3,065	—	3,065
-----------------	---	-------	---	-------

債券：

政府債	12,933	—	—	12,933
-----	--------	---	---	--------

アセットバック証券：

不動産担保証券	—	516	—	516
---------	---	-----	---	-----

その他のアセットバック証券	—	85	—	85
---------------	---	----	---	----

社債およびその他の債券	1	545	89	635
-------------	---	-----	----	-----

	12,934	1,146	89	14,169
--	--------	-------	----	--------

株式	—	—	—	—
----	---	---	---	---

国債およびその他の証券	—	—	—	—
-------------	---	---	---	---

トレーディング目的資産および損益を
通じて公正価値で測定するその他の
金融資産合計

	12,934	39,041	89	52,064
--	--------	--------	----	--------

売却可能金融資産

債券：

政府債	25,143	70	—	25,213
-----	--------	----	---	--------

銀行および住宅金融組合発行の 譲渡性預金証書	—	169	—	169
---------------------------	---	-----	---	-----

アセットバック証券：

不動産担保証券	—	88	—	88
---------	---	----	---	----

その他のアセットバック証券	—	110	—	110
---------------	---	-----	---	-----

社債およびその他の債券	4	6,079	—	6,083
-------------	---	-------	---	-------

	25,147	6,516	—	31,663
--	--------	-------	---	--------

株式	41	482	290	813
----	----	-----	-----	-----

売却可能金融資産合計	25,188	6,998	290	32,476
------------	--------	-------	-----	--------

公正価値で測定する金融資産合計
(デリバティブを除く)

	38,122	46,039	379	84,540
--	--------	--------	-----	--------

レベル3ポートフォリオの変動

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3金融資産(デリバティブを除く)(経常的測定)の変動の内訳である。

当行グループ	2016年			2015年		
	トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万ポンド	売却可能金融資産 百万ポンド	金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万ポンド	トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万ポンド	売却可能金融資産 百万ポンド	金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万ポンド
1月1日現在	5,116	684	5,800	5,104	270	5,374
為替換算調整およびその他の調整	8	12	20	—	—	—
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	437	—	437	192	—	192
その他の包括利益内の売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に認識されている利益(損失)	—	312	312	—	302	302
購入	833	258	1,091	965	68	1,033
売却	(2,597)	(527)	(3,124)	(1,070)	(11)	(1,081)
レベル3ポートフォリオへの振替	186	155	341	71	55	126
レベル3ポートフォリオからの振替	(177)	—	(177)	(146)	—	(146)
処分グループへの振替(注記12)	(1,501)	—	(1,501)	—	—	—
12月31日現在	2,305	894	3,199	5,116	684	5,800
12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他収益に認識されている利益	642 ¹	—	642	34	—	34

¹ 非継続事業に関連する304百万ポンドが含まれる。

	2016年			2015年		
	トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万ポンド	売却可能金融資産 百万ポンド	金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万ポンド	トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 百万ポンド	売却可能金融資産 百万ポンド	金融資産合計 (デリバティブを除く) 百万ポンド
当行						
1月1日現在	89	290	379	101	—	101
為替換算調整およびその他の調整	—	8	8	—	—	—
損益計算書のその他の収益に認識されている利益	(1)	—	(1)	1	—	1
その他の包括利益内の売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に認識されている利益	—	281	281	—	290	290
購入	—	156	156	7	—	7
売却	(10)	(485)	(495)	(20)	—	(20)
レベル3ポートフォリオへの振替	—	41	41	—	—	—
レベル3ポートフォリオからの振替	—	—	—	—	—	—
12月31日現在	78	291	369	89	290	379
12月31日現在で保有していたこれら資産の公正価値						
の変動に関連し、損益計算書のその他収益に認識されている利益	(1)	—	(1)	1	—	1

金融資産(デリバティブを除く)の評価技法

顧客および銀行に対する貸付金および前渡金

これらの資産は主に売戻条件付契約である。これらの資産の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は売戻条件付契約に基づき購入した有価証券の種類に固有の観測可能なレボ・カーブから導き出される。

債券

公正価値で測定し、レベル2に分類される債券は、特定の商品に適用すべき観測可能な信用スプレッドを用いて、割引期待キャッシュフローにて評価される。

取引が限定的な債券については、当行グループは評価モデル、第三者価格提供サービスから得るコンセンサスな価格決定情報およびブローカーまたは主幹事による相場を用いて適切な評価額を算定する。評価上重要なインプットの市場ソースによる裏付けがない場合、またはインプットに対する評価額の一貫性を著しく欠いている場合、債券はレベル３に分類される。レベル３に分類される資産は主に、特定の貸付債権担保証券および債券担保証券で構成される。

株式投資

未上場株式投資およびファンド投資は、当行グループの評価方針ならびに未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに従った種々の手法を用いて評価される。

事業分野および投資環境に応じ、未上場株式は収益倍率、純資産価額、または割引キャッシュフローに基づいて評価される。

- ポートフォリオの評価には様々な収益倍率が用いられ、これには株価収益倍率、利息および税引前利益、ならびに利息、税金および償却前利益が含まれる。評価対象の事業のタイプに適合するような特定の倍率が選択されており、現在の市場に基づく倍率を参照して導出される。適切な倍率を選定する際には、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- 割引キャッシュフロー評価では、通常、経営陣の予測に基づき、適当な最終利回りまたは最終倍率を適用して見積られた将来キャッシュフローを、特定の投資、事業分野または最近の経済収益率において適切な率を用いて割り引いたものが用いられる。場合によっては、類似事業の売却を含む最近の取引状況も、適切な収益倍率を導き出す際に参照する情報として使用されることがある。
- ファンド投資では、ファンド・マネジャーが算出する直近の純資産額が評価の基礎として用いられ、さらに適宜、評価技法が当行グループの評価方針に合致するように調整される。

生命保険ファンド内の未上場株式投資および不動産パートナーシップ投資は、第三者の評価を用いて評価される。経営陣は、最近の取引や特定の投資について得た情報等の関連情報を考慮し、必要に応じて第三者の評価を調整する。

(B) 金融負債(デリバティブを除く)

評価の階層

2016年12月31日現在、トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債で構成される当行グループの公正価値で計上される金融負債(デリバティブを除く)は、合計54,504百万ポンド(2015年12月31日現在：51,863百万ポンド)であった(金融保証も当初認識時に公正価値で認識されてレベル3に分類されるが、その残高は重要ではない。)。以下の表は、これらの金融負債の貸借対照表上の分類および評価技法(96ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	9,423	2	9,425
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	42,067	—	42,067
その他の預り金	—	530	—	530
有価証券のショートポジション	2,417	65	—	2,482
	2,417	42,662	—	45,079
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	2,417	52,085	2	54,504

当行グループ	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2015年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	7,878	1	7,879
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	38,431	—	38,431
その他の預り金	—	1,113	—	1,113
有価証券のショートポジション	4,153	287	—	4,440
	4,153	39,831	—	43,984
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	4,153	47,709	1	51,863

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	9,423	—	9,423
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	43,011	—	43,011
その他の預り金	—	860	—	860
有価証券のショートポジション	2,417	65	—	2,482
	2,417	43,936	—	46,353
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	2,417	53,359	—	55,776

当行	レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド	合計 百万ポンド
2015年12月31日現在				
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する負債	—	7,878	—	7,878
トレーディング目的負債：				
買戻条件付契約に基づき売却した有価証券に関する負債	—	42,359	—	42,359
その他の預り金	—	1,655	—	1,655
有価証券のショートポジション	4,153	287	—	4,440
	4,153	44,301	—	48,454
公正価値で測定する金融負債合計 (デリバティブを除く)	4,153	52,179	—	56,332

以下の表は、レベル3金融負債(デリバティブを除く)の変動の内訳である。2015年度または2016年度においてレベル3へのまたはレベル3からの振替はなかった。

当行グループ	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	1	5
損益計算書のその他の収益に認識されている損失償還	1	—
	—	(4)
12月31日現在	2	1
12月31日現在で保有していたこれら負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている損失	1	—

金融負債(デリバティブを除く)の評価技法

損益を通じて公正価値で保有される負債

これは主に、レベル2に分類される発行債券から成り、その公正価値は観測可能な市場データに基づくインプットを使用する手法で決定される。当該有価証券の帳簿価額は、自己の信用スプレッドの変動の影響を反映するために調整される。これに伴う損益は損益計算書に認識される。

2016年12月31日現在、当行グループにおいて損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行債券の公正価値評価額9,423百万ポンド(2015年：7,878百万ポンド)に伴う自己信用額の調整は、28百万ポンドの損失(2015年：114百万ポンドの利益)であった。

トレーディング目的負債に分類される買戻条件付契約に基づき売却された有価証券

これらの負債の公正価値は割引キャッシュフロー法を用いて決定される。割引率は買戻条件付契約に基づき売却した有価証券の種類に固有の観測可能なレポ・カーブから導き出される。

(c)デリバティブ

当行グループのデリバティブ資産および負債はすべて公正価値で計上されている。2016年12月31日現在、かかる資産は、当行グループについて合計33,859百万ポンド、当行について合計36,714百万ポンド(2015年12月31日現在：当行グループ28,922百万ポンド、当行30,992百万ポンド)であり、負債は当行グループについて合計33,896百万ポンド、当行について合計38,591百万ポンド(2015年12月31日現在：当行グループ26,347百万ポンド、当行31,040百万ポンド)であった。以下の表は、これらのデリバティブ残高の評価技法(96ページ(訳者注：原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別の内訳である。公正価値の測定アプローチはその性質上経常的である。当年度中には、レベル1と2の間での重要な振替はなかった。

	2016年				2015年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行グループ								
デリバティブ 資産	2	32,458	1,399	33,859	43	27,955	924	28,922
デリバティブ 負債	(3)	(32,933)	(960)	(33,896)	(41)	(25,583)	(723)	(26,347)

	2016年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
処分グループ				
デリバティブ資産	267	3,533	—	3,800
デリバティブ負債	(355)	(2,653)	—	(3,008)

	2016年				2015年			
	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	レベル1 百万 ポンド	レベル2 百万 ポンド	レベル3 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行								
デリバティブ 資産	2	35,895	817	36,714	—	30,413	579	30,992
デリバティブ 負債	3	37,684	904	38,591	—	(30,355)	(685)	(31,040)

当行グループのデリバティブ資産および負債のうち取引所で取引されていないものは、割引キャッシュフローやオプション価格モデルを含む評価技法を適宜用いて評価される。レベル2に分類されるデリバティブの種類と用いられる評価技法には、以下が含まれる。

- 金利スワップは、割引キャッシュフロー・モデルを用いて評価される。このモデルにて使用される最重要インプットは、公開相場金利に基づく金利イールド・カーブである。
- オプションを含まない為替デリバティブの価格は、公開相場情報源から得られる金利を用いて決定される。
- クレジット・デリバティブは、観測可能なインプットを用いた標準モデルで評価される。ただしレベル3に分類されるものは、公開されているイールド・カーブとクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・カーブを用いて評価される。
- 複雑でない金利オプションおよび為替オプション商品は、金利キャップ、金利スワップションおよびその他のオプションのボラティリティに基づくボラティリティ・サーフィスを用いて評価される。オプションのボラティリティの歪みに関する情報は、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報から導き出されものである。より複雑なオプション商品の場合、当行グループでは、その評価モデルを、観測可能なアット・ザ・マネー・データを用いて調整しており、必要な場合には、アウト・オブ・ザ・マネー・ポジションを、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報を用いて調整している。

複雑な金利商品および為替商品は、コンセンサス方式のプライシングにおいて大幅なばらつきがある場合、または見積資金調達コストが重要かつ観測不能である場合、レベル3に分類される。

クレジット・プロテクションは、通常、クレジット・デフォルト・スワップの形で行われるが、これがアセットバック証券について購入あるいは引受けがなされる場合、当該証券はネガティブ・ベシス・アセットバック証券と称せられ、その結果として生じるデリバティブ資産または負債は、原アセットバック証券の分類に応じて、レベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

以下の表は、公正価値で計上されるレベル3デリバティブ資産および負債の変動の内訳である。

当行グループ	2016年		2015年	
	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド
1月1日現在	924	(723)	2,126	(1,456)
為替換算調整およびその他の調整	74	(53)	(25)	18
損益計算書のその他の収益に認識されている利益(損失)	289	(299)	13	(36)
購入(取得)	24	(13)	72	(74)
(売却)償還	(91)	128	(125)	120
レベル3ポートフォリオへの振替	216	—	126	(114)
レベル3ポートフォリオからの振替	(37)	—	(1,263)	819
12月31日現在	1,399	(960)	924	(723)
12月31日現在で保有していたこれら資産または負債の公正価値の変動に関連し、損益計算書のその他の収益に認識されている利益(損失)	284	(262)	6	(12)

当行	2016年		2015年	
	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド	デリバティブ 資産 百万ポンド	デリバティブ 負債 百万ポンド
1月1日現在	579	(685)	1,604	(1,356)
為替換算調整およびその他の調整	25	(51)	(6)	18
損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	146	(283)	(11)	(30)
購入(取得)	24	(13)	72	(74)
(売却)償還	(91)	128	(74)	92
レベル3ポートフォリオへの振替	172	—	126	(114)
レベル3ポートフォリオからの振替	(38)	—	(1,132)	779
12月31日現在	817	(904)	579	(685)
12月31日現在で保有していたこれら資産 または負債の公正価値の変動に関連し、 損益計算書のその他の収益に認識されて いる(損失)利益	141	(246)	(2)	(11)

デリバティブ評価額の調整

貸借対照表上に公正価値で計上されているデリバティブ金融商品は、信用リスク、市場流動性およびその他のリスクを反映するように、適宜調整されている。

(i) 無担保のデリバティブ評価額の調整(モノライン取引相手を除く)

以下の表は、2015年度および2016年度における当行グループの当該評価額の調整勘定の変動を要約したものである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
1月1日現在	598	608
損益計算書の借方(貸方)計上額	163	(38)
振替	(17)	28
12月31日現在	744	598
内訳：		
信用評価調整	685	511
負債評価調整	(123)	(78)
資金評価調整	182	165
	744	598

信用評価調整(以下「CVA」という。)および負債評価調整(以下「DVA」という。)は、銀行間の標準的な担保契約の対象とならない取引相手と当行グループが店頭取引を行うデリバティブのエクスポージャーに適用されている。これらのエクスポージャーは、主にコマーシャル・バンキング部門の法人顧客のリスク管理ソリューションに対する引当金に関連するものである。

CVAは、当行グループが将来における正の無担保エクスポージャー(資産)を有する場合に使用される。DVAは、当行グループが将来における負の無担保エクスポージャー(負債)を有する場合に使用される。これらの

調整には、金利および取引相手の信用力の期待値ならびに当行グループ自身の信用スプレッドがそれぞれ反映されている。

CVAは以下に対して感応する：

- － 無担保資産の時価ポジションの現在の金額
- － 原資産の将来の市場ボラティリティの期待値
- － 取引相手の信用力の期待値

取引相手に対するエクスポージャーが減損している場合、それに伴うデリバティブ評価額の調整はすべて、当該取引相手が当行グループに対して有する可能性のあるその他のデリバティブ以外の資産および負債ともに振替えられ、具体的な損失について評価される。

上場している取引相手のデフォルト確率の算定には、市場におけるクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)・スプレッドが使用される。非上場の取引相手については、内部信用格付および市場セクターCDSカーブならびに回収率が使用される。デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)は、市場での回収率および内部信用評価に基づいている。

デリバティブの取引相手の信用格付が1ノッチ引き下げとなり、LGDが10%増加した場合、CVAは64百万ポンド増加する。主に取引量が非常に少ない複合金利オプションなど、モデルによる裏付けのない商品の予測エクスポージャーの見積りにおいては、現在の市場評価額が使用される。これらについては、CVAが追加で算定される(2016年12月31日現在のCVA残高合計のうち、総額で1百万ポンドを占める)。

DVAは以下に対して感応する：

- － 無担保負債の時価ポジションの現在の金額
- － 原負債の将来の市場ボラティリティの期待値
- － 当行グループ自身のCDSスプレッド

CDSスプレッドが1%増加すると、DVAが152百万ポンド増加して275百万ポンドとなる。

CVAおよびDVAの算定に使用されるリスクに対するエクスポージャーは、金利に大きく影響される。当行グループの事業の性質により、CVA/DVAエクスポージャーは概ね同じ方向に変動する傾向にあるため、金利の上昇に伴い評価額の調整が減少する。金利が1%上昇すると、全体的な評価額の調整が221百万ポンド減少して341百万ポンドとなる。当行グループが使用するCVAモデルでは、金利レベルとデフォルト率の相関関係は一切考慮されていない。

当行グループはまた、無担保のデリバティブ・ポジションの純資金調達コストの調整において、資金評価額の調整を認識している。この調整は、将来におけるエクスポージャーの期待値を適切な資金調達コストで割り引いた金額で算定される。資金調達コストが10ベシス・ポイント増加すると、資金評価額の調整が約32百万ポンド増加する。

(ii) 市場の流動性

当行グループでは、トレーディング担当者が通常の事業の過程において通常の市場条件により利用可能であった過去のトレーディング活動およびスプレッドと整合する期間の当行グループのトレーディング・ポジションに関して、その市場リスク純額の予想回避コストに対し仲値から呼び値へ評価額を調整している。

2016年12月31日現在、当行グループのデリバティブ・トレーディング事業では、仲値から呼び値への評価額の調整96百万ポンド(2015年：76百万ポンド)を有していた。

(D) レベル3 評価の感応度

2016年12月31日現在

合理的に利用可能な
代替仮定が
もたらす影響²

	評価基準／技 法	重要な観測不能 なインプット ¹	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産：					
債券	割引キャッシュフロー	信用スプレッド (ベース・ポイント) (1ベース・ポイント／2ベース・ポイント)	29	5	(5)
アセットバック証券	主幹事またはブローカーによる相場	該当なし	59	—	—
株式およびベンチャー・キャピタルへの投資	マーケットアプローチ	株価収益率 (0.9／10.0)	2,163	63	(68)
	原資産／純資産価額(不動産価額含む) ³	該当なし	54	2	(3)
生命保険ファンド内の未上場株式および債券、不動産パートナーシップ	原資産／純資産価額(不動産価額含む) ³	該当なし	—	—	—
			2,305		
売却可能金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブローカーによる相場／コンセンサスな価格	該当なし	133	—	—
株式およびベンチャー・キャピタルへの投資	原資産／純資産価額(不動産価額含む) ³	該当なし	761	48	(53)
その他	多種	該当なし	—	—	—
			894		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格モデル	金利ボラティリティ (0%／115%)	1,399	(3)	(19)
			1,399		
公正価値で測定するレベル3金融資産					
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債			2	—	—
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	オプション価格モデル	金利ボラティリティ (0%／115%)	960	—	—
			960		
公正価値で測定するレベル3金融負債					
			962		

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産／純資産価額は公正価値を表す。

			2015年12月31日現在		
			合理的に利用可能な代替的な仮定がもたらす影響		
	評価基準／技法	重要な観測不能なインプット ¹	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産：					
債券	割引キャッシュフロー	信用スプレッド (ベース・ポイント) (1 ベース・ポイント／2 ベース・ポイント)	92	7	(7)
アセットバック証券	主幹事またはブローカーによる相場	該当なし	62	—	—
株式およびベンチャー・キャピタルへの投資	マーケットアプローチ	株価収益率 (0.9／10.0)	2,279	72	(72)
	原資産／純資産価額(不動産価額含む) ³	該当なし	145	8	(14)
生命保険ファンド内の未上場株式および債券、不動産パートナーシップ	原資産／純資産価額(不動産価額含む) ³	該当なし	2,538	—	(48)
			5,116		
売却可能金融資産					
アセットバック証券	主幹事またはブローカーによる相場／コンセンサスな価格	該当なし	55	—	—
株式およびベンチャー・キャピタルへの投資	原資産／純資産価額(不動産価額含む) ³	該当なし	339	25	(27)
その他	多種	該当なし	290	—	—
			684		
デリバティブ金融資産					
金利デリバティブ	オプション価格モデル	金利ボラティリティ (0%／115%)	924	20	(19)
			924		
公正価値で測定するレベル3金融資産			6,724		
トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債			1		
デリバティブ金融負債					
金利デリバティブ	オプション価格モデル	金利ボラティリティ (0%／115%)	723	—	—
			723		
公正価値で測定するレベル3金融負債			724		

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産／純資産価額は公正価値を表す。

			2016年12月31日現在		
			合理的に利用可能な代替的な仮定 がもたらす影響 ²		
処分グループ	評価基準／技法	重要な観測不能 なインプット ¹	帳簿価額 百万ポンド	好影響 百万ポンド	悪影響 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産：					
生命保険ファンド内の未 上場株式および債券、不 動産パートナーシップ	原資産／純資産 価額(不動産価 額含む) ¹	該当なし	1,501	—	(32)
公正価値で測定するレベル3金融資産			1,501		

¹ 範囲は適切な場合に表示されており、レベル3評価に使用されるインプットの最大値と最小値を表す。

² 観測不能なインプットに対するエクスポージャーが純額ベースで管理されている場合、表には純額での影響のみが表示されている。

³ 原資産／純資産価額は公正価値を表す。

観測不能なインプット

債券、未上場株式投資およびデリバティブの評価に影響する重要な観測不能インプットは、以下の通りである。

- デリバティブの所有者の受け取る利得が、時間の経過に応じて基礎となる参照値の動きに依拠する場合、そのデリバティブにおいては金利およびインフレ率が参照される。
- 信用スプレッドは、より低い信用の質を補填するために必要とされる、ベンチマークの参照商品を上回るプレミアム部分を表す。スプレッドが大きいほど公正価値が低くなる。
- ボラティリティの変数は、オプションの動きの主要な属性を表している。ボラティリティが大きいほど、一般的には予想される損益の幅がより広いことを意味する。
- 株価収益率は特定の未上場株式投資の評価に用いられる。株価収益率が高いほど公正価値が高くなる。

合理的に利用可能な代替的な仮定

当行グループのレベル3の商品の多くに適用される評価技法では、それぞれが相互に関係する複数のインプットが用いられていることが多い。上記の表に含まれる合理的に利用可能な代替的な仮定の影響の計算には、このような関係性が反映されている。

債券

当行グループの仕組信用投資について合理的に利用可能な代替的な仮定は、信用スプレッドに幅を持たせることによって決定されている。

デリバティブ

当行グループのデリバティブ・ポートフォリオのスワップションに関して合理的に利用可能な代替的な仮定は決定されており、業界で標準とされるオプション価格モデルを使用して価格決定される。このモデルでは金利ボラティリティが必要だが、満期までの期間が比較的長い場合には観測不能な場合がある。合理的に利用可能な代替評価額の算定においては、当該ボラティリティに0%から115%(2015年：1%から63%)の幅を持たせている。

未上場株式投資、ベンチャー・キャピタル投資および不動産パートナーシップへの投資

未上場株式およびベンチャー・キャピタル投資の評価に用いる技法は、投資の性質により異なる。これらの投資について合理的に利用可能な代替的な評価額は、事業セクターや投資環境にとって適切であるとして実施されるアプローチを参照して算定されることから、以下のインプットが考慮される。

- － 株価収益率から算出される評価額については、適切な倍率を選定する際に、リスクの特性、成長の見通しおよび比較可能な事業の金融レバレッジが考慮される。
- － 割引キャッシュフローによる評価に使用される割引率
- － 未公開株式およびベンチャー・キャピタルに関する国際的ガイドラインに沿ったファンド投資ポートフォリオの原投資の評価額

(4) 償却原価で計上される金融資産および負債

(A) 金融資産

評価の階層

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融資産の公正価値の評価技法(96ページ(訳者注：原文のページ))に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。貸付金および債権は、評価モデルに使用される重要な観測不能インプットのために、主にレベル3に分類される。インプットが観測可能な場合、債券はレベル1またはレベル2に分類される。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2016年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前渡金	451,282	451,117	—	—	451,117
銀行に対する貸付金および前渡金	5,583	5,553	—	—	5,553
債券	3,397	3,303	—	3,288	15
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	5,624	5,624	—	—	5,624
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	8,304	8,304	—	—	8,304
銀行に対する貸付金および前渡金	437	437	—	—	437
2015年12月31日現在 ¹					
顧客に対する貸付金および前渡金	455,175	454,797	—	—	454,797
銀行に対する貸付金および前渡金	25,117	25,130	—	—	25,130
債券	4,191	4,107	7	4,090	10
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	11,630	11,630	—	—	11,630
満期保有目的投資	19,808	19,851	19,851	—	—
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	—	—	—	—	—
銀行に対する貸付金および前渡金	963	963	—	—	963

¹ 注記1を参照のこと。

処分グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2016年12月31日現在					
銀行に対する貸付金および前渡金	21,319	21,259	—	—	21,259
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	2,015	2,015	—	—	2,015
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
銀行に対する貸付金および前渡金	465	465	—	—	465

当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2016年12月31日現在					
顧客に対する貸付金および前渡金	161,161	159,572	—	—	159,572
銀行に対する貸付金および前渡金	4,379	4,358	—	—	4,358
債券	2,818	2,818	—	2,818	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	152,260	152,260	—	—	152,260
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	8,304	8,304	—	—	8,304
銀行に対する貸付金および前渡金	437	437	—	—	437
2015年12月31日現在 ¹					
顧客に対する貸付金および前渡金	158,117	156,133	—	—	156,133
銀行に対する貸付金および前渡金	2,625	2,621	—	—	2,621
債券	2,865	2,884	—	2,884	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権	132,784	132,784	—	—	132,784
満期保有目的投資	19,808	19,851	19,851	—	—
上記の金額に含まれているリバース・ レポ契約：					
顧客に対する貸付金および前渡金	—	—	—	—	—
銀行に対する貸付金および前渡金	—	—	—	—	—

¹ 注記1を参照のこと。

評価技法

顧客に対する貸付金および前渡金

当行グループは、商業顧客、法人顧客および個人顧客に対し、その短期的な性質により、固定金利と変動金利の両方で貸付金および前渡金を提供している。変動利付貸付金およびリース金融関連の貸付金の帳簿価額は、その公正価値とされている。

顧客に対する貸付金および前渡金の公正価値を算定するために、貸付金は類似した特性のポートフォリオに分類される。固定利付貸付金の公正価値の見積りには多くの手法が用いられており、過去の傾向に基づく予想信用損失、実勢金利および予想将来キャッシュフローが考慮されている。リテールのエクスポージャーの公正価値は、通常、当行グループや他の金融機関が供与している類似の貸付金に適用される市場金利で予測キャッシュフロー(約定金利での受取利息を含む)を割引いて見積られる。住宅用不動産を担保とする一定の貸付は、限られた期間(通常2年から5年間)のみ金利が固定され、その後は金利が変動する。このような貸付金の公正価値は、残存固定金利期間と同じ満期を有する類似の貸付金に適用される市場金利を参照して見積られる。商業貸付金の公正価値は、金利変動の影響が織り込まれている金利で予測キャッシュフローを割引いて見積られ、信用リスクの変化に応じて調整される。当行グループがその金利エクスポージャーを管理するために行った調整はない。

銀行に対する貸付金および前渡金

銀行に対する短期貸付金および前渡金の帳簿価額は、その公正価値であるとされている。銀行に対する貸付金および前渡金の公正価値は、市場割引率(債務者の信用スプレッド、またはそれが観測不能な場合には信用の質が類似している借り手の信用スプレッドに関する調整後)で予測キャッシュフローを割引いて見積もられる。

債券

過去にトレーディング目的で保有する資産に分類され、その後貸付金および債権へ再分類された債券の公正価値は、主に主幹事相場をもとに算定され、この相場がない場合には、同じ債務者の類似資産にかかる信用スプレッド、価格提供サービスから得るコンセンサスな市場標準価格決定情報、ブローカー相場およびその他の調査データの参照を含む代替手法を用いて算定される。

売戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値にほぼ近似しているとみなされる。

(B) 金融負債**評価の階層**

以下の表は、償却原価で計上される当行グループの金融負債の公正価値の評価技法(96ページ(訳者注：原文のページ)に記載されているレベル1、2または3)別内訳である。

当行グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2016年12月31日現在					
銀行預り金	15,690	15,679	—	15,679	—
顧客預金	415,460	416,490	—	408,571	7,919
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	5,444	5,444	—	5,444	—
発行債券	74,733	77,198	—	76,982	216
劣後債券	17,258	19,280	—	19,280	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	7,279	7,279	—	7,279	—
顧客預金	2,462	2,462	—	2,462	—
2015年12月31日現在 ¹					
銀行預り金	16,925	16,934	—	16,934	—
顧客預金	418,326	418,512	—	407,417	11,095
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	5,926	5,926	—	5,926	—
発行債券	82,056	85,093	—	81,132	3,961
劣後債券	28,190	30,581	—	30,581	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	7,061	7,061	—	7,061	—
顧客預金	—	—	—	—	—

¹ 注記 1 を参照のこと。

処分グループ	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2016年12月31日現在					
銀行預り金	695	716	—	716	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	2,386	2,386	—	2,386	—
発行債券	1,746	1,746	—	1,746	—
劣後債券	2,368	2,368	—	2,368	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	—	—	—	—	—
当行	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	評価の階層		
			レベル1 百万ポンド	レベル2 百万ポンド	レベル3 百万ポンド
2016年12月31日現在					
銀行預り金	9,450	9,437	—	9,437	—
顧客預金	213,135	213,455	—	213,455	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	86,803	86,803	—	86,803	—
発行債券	74,366	77,767	—	77,767	—
劣後債券	10,575	11,971	—	11,971	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	2,758	2,758	—	2,758	—
顧客預金	2,462	2,462	—	2,462	—
2015年12月31日現在 ¹					
銀行預り金	13,614	13,622	—	13,622	—
顧客預金	205,717	205,744	—	205,744	—
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務	70,656	70,656	—	70,656	—
発行債券	78,430	82,552	—	82,552	—
劣後債券	19,709	21,103	—	21,103	—
上記の金額に含まれているレポ契約：					
銀行預り金	7,044	7,044	—	7,044	—
顧客預金	—	—	—	—	—

¹ 注記 1 を参照のこと。

評価技法

銀行預り金および顧客預金

銀行および顧客の要求払預金の公正価値は、その帳簿価額と同額とされている。

その他すべての預金の公正価値は、適用可能な場合には市場金利か、または満期までの残存期間が類似した預金に付される現在の金利のいずれかで割引かれたキャッシュフローを用いて見積られる。

発行債券

短期発行債券の公正価値は、その帳簿価額とほぼ同額である。その他の債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額に基づき計算される。相場価格が入手できない場合、公正価値は、市場金利および当行グループ自身の信用スプレッドを反映した金利を用いた割引キャッシュフロー法を使用して見積られる。

劣後債券

劣後債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価額を参照して、または類似商品の相場価額を参照して算定される。劣後債券は、その公正価値の算定に使用されるインプットが概ね観測可能であるため、レベル2に分類される。

買戻条件付契約

帳簿価額は、これらの商品の短期的な性質を考慮して、公正価値にほぼ近似しているとみなされる。

(5)金融資産の再分類

2015年度において、当行グループは、当行グループの流動性ポートフォリオのうち個別に識別可能な構成要素として保有されている政府債ポートフォリオの管理方法について見直しを行った。このポートフォリオの長期的な性質を考慮し、またその時点の経済環境において満期まで保有するという当行グループの積極的な意思および能力を反映して、当行グループは、これらの有価証券の一部を満期に達するまで保有することが可能であるという結論に至ったため、2015年5月1日に、公正価値19,938百万ポンドの政府債が売却可能金融資産から満期保有目的投資に再分類された。2016年度において、当行グループは、現在の低金利環境を踏まえて、満期保有目的に分類されていたこの政府債の保有について再評価し、当該政府債は売却可能に再分類された。これにより、当行グループと当行のいずれも、売却可能金融資産にかかる再評価剰余金に1,544百万ポンド(税引後で1,127百万ポンド)を貸方計上する結果となった。

49 金融資産の譲渡

完全に認識が中止されたが、エクスポージャーは継続している重要な譲渡された金融資産はなかった。引き続き全額が認識される譲渡された金融資産の詳細は、以下の通りである。

当行グループおよび当行は、通常の事業の過程において、対象となる金融資産の認識を中止しない買戻条件付契約および証券貸借取引を締結している。認識の中止とならないのは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよびその他価格リスクを含む実質的にすべてのリスクおよび便益を当行グループが保持しているためである。いずれの場合においても、譲受人は当該資産を売却する、または再担保に供する権利を有する。

注記17に記載される通り、貸付金および債権には、当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに基づいて譲渡された貸付金が含まれている。当行グループは、信用リスク、金利リスク、期限前償還リスクおよび流動リスクを含むこれらの貸付金に付随するリスクおよび便益のすべてまたは大部分を保持しているため、当該貸付金は当行グループの貸借対照表に引き続き計上されている。当行グループの証券化およびカバード・ボンド・プログラムに譲渡された資産は、プログラムに含まれている間は当行グループが利用することはできない。しかし、当行グループは、貸付金がプログラムの要件を超過する場合には、カバード・ボンド・プログラムから貸付金を除外する権利を保持している。さらに、証券化およびカバード・ボンド・プログラムにより発行された証券を当行グループが保有する場合、当行グループはそれら保有証券を売却または担保に供することができる。

以下の表は、譲渡された資産と付随する負債の帳簿価額を記載している。買戻条件付契約および証券貸借取引における付随する負債とは、譲渡資産を買戻す当行グループの義務を意味している。証券化プログラムに付随する負債とは、外部への発行債券(注記30)を意味している。下表の欄外に記載された脚注を除き、以下の表中に含まれる負債はいずれも、譲渡された資産のみに対する遡及権を有していない。

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド
2016年12月31日現在				
買戻条件付契約および証券貸借取引				
トレーディング目的資産および損益を 通じて公正価値で測定するその他の 金融資産	4,806	3,380	5,165	3,763
売却可能金融資産	24,681	21,809	24,659	21,809
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金	583	—	583	—
証券化プログラム				
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金 ¹	52,184	7,937	6,984	7,768

	当行グループ		当行	
	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド	譲渡された資産の 帳簿価額 百万ポンド	付随する負債の 帳簿価額 百万ポンド

2015年12月31日現在

買戻条件付契約および証券貸借取引

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	13,711	7,460	10,563	9,065
売却可能金融資産	18,141	14,295	18,919	14,977
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金	1,491	—	—	—
貸付金および債権に分類された債券	—	—	69	—
証券化プログラム				
貸付金および債権：				
顧客に対する貸付金および前渡金 ¹	58,090	7,763	9,004	8,379

¹ 当行グループの付随する負債の帳簿価額は、当行グループが保有する証券化されたノート25,751百万ポンド(2015年12月31日現在：29,303百万ポンド)を除く。

50 金融資産と金融負債の相殺

以下の情報は、貸借対照表上で相殺されている、または相殺されていないが当行グループが相手方と法的強制力のあるマスター・ネットィング契約または担保契約を締結している金融資産および負債に関連している。

2016年12月31日現在	資産および 負債総額 ¹ 百万ポンド	貸借対照表 上における 相殺額 ² 百万ポンド	貸借対照表 に表示され る純額 百万ポンド	貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 ³		関連金額の 相殺が認め られた場合 の純額 百万ポンド
				現金担保 受入/差出 百万ポンド	現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド	
金融資産						
トレーディング目的 資産 および損益を通じて 公正 価値で測定するその 他の 金融資産：						
リバース・レポ契 約を 除く	18,119	—	18,119	—	(3,265)	14,854
リバース・レポ契 約	35,298	(2,219)	33,079	—	(33,079)	—
	53,417	(2,219)	51,198	—	(36,344)	14,854
デリバティブ金融商 品	90,111	(56,252)	33,859	(6,055)	(17,905)	9,899
銀行に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契 約を 除く	5,146	—	5,146	(2,826)	—	2,320
リバース・レポ契 約	437	—	437	—	(437)	—
	5,583	—	5,583	(2,826)	(437)	2,320
顧客に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契 約を 除く	444,614	(1,636)	442,978	(1,793)	(6,300)	434,885
リバース・レポ契 約	8,304	—	8,304	—	(8,304)	—
	452,918	(1,636)	451,282	(1,793)	(14,604)	434,885
債券	3,397	—	3,397	—	—	3,397
売却可能金融資産	56,524	—	56,524	—	(21,475)	35,049
金融負債						
銀行預り金：						
レポ契約を除く	8,411	—	8,411	(4,663)	—	3,748
レポ契約	7,279	—	7,279	—	(7,279)	—
	15,690	—	15,690	(4,663)	(7,279)	3,748
顧客預金：						
レポ契約を除く	415,153	(2,155)	412,998	(1,391)	(6,300)	405,307
レポ契約	2,462	—	2,462	—	(2,462)	—
	417,615	(2,155)	415,460	(1,391)	(8,762)	405,307

トレーディング目的
負債
および損益を通じて
公正
価値で測定するその
他の
金融負債：

レボ契約を除く	12,437	—	12,437	—	—	12,437
レボ契約	44,286	(2,219)	42,067	—	(42,067)	—
	56,723	(2,219)	54,504	—	(42,067)	12,437
デリバティブ金融商 品	89,629	(55,733)	33,896	(4,620)	(22,819)	6,457

2015年12月31日現在	資産および 負債総額 ¹ 百万ポンド	貸借対照表 上における 相殺額 ² 百万ポンド	貸借対照表 に表示され る純額 百万ポンド	貸借対照表上での相殺が 認められない関連金額 ³		関連金額の 相殺が認め られた場合 の純額 百万ポンド
				現金担保 受入/差出 百万ポンド	現金以外の 担保 受入/差出 百万ポンド	
金融資産						
トレーディング目的 資産 および損益を通じて 公正 価値で測定するその 他の 金融資産：						
リバース・レポ契 約を 除く	107,975	—	107,975	—	(7,175)	100,800
リバース・レポ契 約	39,083	(5,909)	33,174	—	(33,174)	—
	147,058	(5,909)	141,149	—	(40,349)	100,800
デリバティブ金融商 品	62,392	(33,470)	28,922	(3,228)	(20,091)	5,603
銀行に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契 約を 除く	24,154	—	24,154	(1,810)	—	22,344
リバース・レポ契 約	963	—	963	—	(963)	—
	25,117	—	25,117	(1,810)	(963)	22,344
顧客に対する貸付金 および前渡金：						
リバース・レポ契 約を 除く	457,546	(2,371)	455,175	(1,001)	(7,250)	446,924
リバース・レポ契 約	—	—	—	—	—	—
	457,546	(2,371)	455,175	(1,001)	(7,250)	446,924
債券	4,191	—	4,191	—	—	4,191
売却可能金融資産	33,032	—	33,032	—	(13,895)	19,137
満期保有目的投資	19,808	—	19,808	—	—	19,808
金融負債						
銀行預り金：						
レポ契約を除く	9,864	—	9,864	(2,770)	(1,387)	5,707
レポ契約	7,061	—	7,061	—	(7,061)	—
	16,925	—	16,925	(2,770)	(8,448)	5,707
顧客預金：						
レポ契約を除く	420,330	(2,004)	418,326	(458)	(7,250)	410,618
レポ契約	—	—	—	—	—	—
	420,330	(2,004)	418,326	(458)	(7,250)	410,618

トレーディング目的
負債
および損益を通じて
公正
価値で測定するその
他の
金融負債：

レボ契約を除く	13,432	—	13,432	—	—	13,432
レボ契約	44,340	(5,909)	38,431	—	(38,431)	—
	57,772	(5,909)	51,863	—	(38,431)	13,432
デリバティブ金融商品	60,184	(33,837)	26,347	(2,811)	(22,586)	950

¹ 減損引当金控除後。

² 上記に示す貸借対照表上における相殺額は、IAS第32号における相殺要件を満たす中央清算機関とのデリバティブおよび買戻条件付契約である。

³ 当行グループは、様々な相手方とデリバティブならびに買戻条件付契約および売戻条件付契約を締結しており、これらの契約は業界で標準的なマスター・ネットリング契約の制約を受ける。当行グループは、これらの契約の対象となるデリバティブ取引に関連して、現金および証券担保を保有および提供している。このマスター・ネットリング契約に基づき残高を相殺するまたは現金および証券担保を相殺する権利は、不払いまたはデフォルトの場合にのみ生じる。そのため、これらの契約はIAS第32号における相殺要件を満たさない。

担保額を超過する部分の影響は、上記の表において考慮されていない。

51 金融リスク管理

金融商品は当行グループの業務に必須であるため、金融商品に付帯するリスクは、当行グループが直面するリスクの重要な要素である。

本注記の2016年12月31日現在の開示において、当行グループの非継続事業は除外されている。

当行グループが金融商品の利用に伴い影響を受ける主要なリスクは、信用リスク、市場リスク(金利リスクおよび通貨リスクを含む)、流動性リスクおよび保険リスクである。当行グループによるこれらのリスクの管理に関する情報は以下に記載されている。

(1)信用リスク

当行グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、以下の商品について、主に英国にて発生する。信用リスクの選好度は取締役会で決定され、会計上の測定と与信ポートフォリオの業績測定を組み合わせた一連の指標により記述および報告されている。これは、さまざまな信用リスク格付システムをインプットとして使用しており、(i)契約上の義務に対する取引相手別のデフォルト確率、(ii)取引相手に対する現在のエクスポージャーと、起こり得る今後の展開(当行グループが取引相手のデフォルト時のエクスポージャーを導き出すベースとなる)、(iii)デフォルトした債務に係る発生し得る損失率、すなわちデフォルト時損失率といった3つの要素を用いて、取引相手ごとに顧客および銀行に対する貸付金および前渡金の信用リスクを測定している。当行グループは信用リスクを軽減するための様々なアプローチを利用しており、これには内部統制方針、担保の取得、マスター・ネットリング契約の利用および資産売却やクレジット・デリバティブに基づく取引といったその他の信用リスクの移転が含まれる。

A. 最大信用エクスポージャー

他の当事者が債務を履行できない場合に生じる信用リスクに対する当行グループおよび当行の最大エクスポージャーについては、以下に詳述されている。差し入れを受けている担保は考慮されておらず、損失に対する最大エクスポージャーは、ユニットリンク型ファンドおよびウィズプロフィット・ファンドの負債をカバーするために保有する金額を含め、貸借対照表上の帳簿価額、またはデリバティブ以外のオフバランスシート取引および金融保証については契約上の額面価額であるとみなされている。

当行グループ	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
貸付金および債権：						
銀行に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹	5,583	—	5,583	25,117	—	25,117
顧客に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹	451,282	(6,300)	444,982	455,175	(7,250)	447,925
債券(純額) ¹	3,397	—	3,397	4,191	—	4,191
	460,262	(6,300)	453,962	484,483	(7,250)	477,233
売却可能金融資産 ²	55,311	—	55,311	31,839	—	31,839
満期保有目的投資	—	—	—	19,808	—	19,808
トレーディング目的資産 および損益を通じて公正 価値で測定するその他の 金融資産 ³ ：						
貸付金および前渡金	33,656	—	33,656	33,174	—	33,174
債券、国債および その他の証券	16,956	—	16,956	46,895	—	46,895
	50,612	—	50,612	80,069	—	80,069
デリバティブ資産	33,859	(16,538)	17,321	28,922	(19,466)	9,456
保有再保険契約から生 じる資産	—	—	—	675	—	675
金融保証	6,883	—	6,883	7,165	—	7,165
オフバランスシート 項目：						
引受および裏書	21	—	21	52	—	52

直接的な与信代替物の役割を果たすその他の項目	779	—	779	458	—	458
履行保証書およびその他の取引関連の偶発債務	2,237	—	2,237	2,123	—	2,123
取消不能なコミットメント	63,203	—	63,203	63,086	—	63,086
	66,240	—	66,240	65,719	—	65,719
	673,167	(22,838)	650,329	718,680	(26,716)	691,964

当行	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド	最大エクスポージャー 百万ポンド	相殺額 ² 百万ポンド	エクスポージャー純額 百万ポンド
貸付金および債権：						
銀行に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹	4,379	—	4,379	2,625	—	2,625
顧客に対する貸付金 および前渡金(純額) ¹	161,161	(2,262)	158,899	158,117	(2,736)	155,381
債券(純額) ¹	2,818	—	2,818	2,865	—	2,865
	168,358	(2,262)	166,096	163,607	(2,736)	160,871
売却可能金融資産 ³	54,391	—	54,391	31,663	—	31,663
満期保有目的投資	—	—	—	19,808	—	19,808
トレーディング目的資産 および損益を通じて公正 価値で測定するその他の 金融資産 ³ ：						
貸付金および前渡金	34,599	—	34,599	37,895	—	37,895
債券、国債および その他の証券	13,710	—	13,710	14,169	—	14,169
	48,309	—	48,309	52,064	—	52,064
デリバティブ資産	36,714	(14,700)	22,014	30,992	(16,480)	14,512
金融保証	6,586	—	6,586	6,795	—	6,795
オフバランスシート 項目：						
引受および裏書	20	—	20	52	—	52
直接的な与信代替 物の役割を果たす その他の項目	760	—	760	443	—	443
履行保証書および その他の取引関連 の偶発債務	2,091	—	2,091	1,979	—	1,979
取消不能なコミットメント	45,976	—	45,976	46,908	—	46,908
	48,847	—	48,847	49,382	—	49,382
	363,205	(16,962)	346,243	354,311	(19,216)	335,095

- ¹ 関連する減損引当金控除後の金額が表示されている。
- ² 相殺項目は、相殺に利用可能な預金の金額およびマスター・ネットィング契約に基づき相殺に利用可能な金額で構成されているが、貸付金および前渡金ならびにデリバティブ資産についてはそれぞれ、財務書類上で当該残高を控除して表示することを可能にするIAS第32号に基づく基準を満たしていない。
- ³ 株式を除く。

B. エクスポートの集中

集中リスクに関する当行グループの管理には、個別銘柄、業界および各国に対する限度額、ならびに一部の商品に対する当行グループ全体としてのエクスポートに対する統制が含まれている。このリスクに関する当行グループの管理の詳細については、5 ページ(訳者注: 原文のページ)の「信用リスク」に含まれている。

2016年12月31日現在、エクスポートの最も重大な集中は、モーゲージ(顧客に対する貸付金および前渡金合計の67%を構成する)、ならびに金融、ビジネスおよびその他のサービス(合計の11%を構成する)に対するものである。当行グループの貸付金の集中の詳細については、注記16を参照のこと。

当行グループの英国以外の活動が継続的に減少していることに伴い、信用リスクに対するエクスポートの地域別分析は提示されていない。

C. 資産の信用の質

貸付金および債権

下表の開示内容は、ロイズ・バンキング・グループのセグメント報告で用いられている基礎ベースに従って作成されている。この基礎ベースではロイズ・バンキング・グループによるHBOSの取得日現在における貸倒引当金が総額ベースで含められるが、2010年度のHBOSの取得という重要な取得直後の報告期間については、貸付金に対する基礎的な引当状況がより適正に反映されると当行グループは考えている。このため、この貸付金に関連する、事業取得に伴うその他の公正価値調整額は、本表において別途表示されている。

リテール貸付金と商業貸付金の内訳は、エクスポートの種類に基づいて作成されており、エクスポートが計上される事業セグメントに基づいて作成されているのではない。リテール貸付金には個人顧客や小規模企業に対するエクスポートが含まれており、商業貸付金には法人顧客や他の大手機関に対するエクスポートが含まれている。

貸付金および前渡金 ― 当行グループ

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	5,577	296,105	39,478	102,886	438,469	33,656
延滞しているが減損していないもの	6	7,340	386	305	8,031	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	－	784	392	689	1,865	－
－引当金が設定されているもの	－	3,536	1,038	2,056	6,630	－
総額	5,583	307,765	41,294	105,936	454,995	33,656
減損引当金	－	(1,696)	(458)	(1,378)	(3,532)	－
公正価値調整額	－				(181)	－
貸借対照表上の帳簿価額純額	5,583				451,282	33,656

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2015年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	25,006	302,063	38,886	100,001	440,950	33,174
延滞しているが減損していないもの	111	8,233	393	463	9,089	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	－	732	690	1,092	2,514	－
－引当金が設定されているもの	－	3,269	911	2,896	7,076	－
総額	25,117	314,297	40,880	104,452	459,629	33,174
減損引当金	－	(1,617)	(448)	(2,107)	(4,172)	－

公正価値調整額	—	(282)	—
貸借対照表上の帳簿価額純額	25,117	455,175	33,174

減損の客観的証拠が存在すると結論付けるために当行グループが利用する基準は、注記2(h)に開示されている。貸付金および債権には、減損していると個別に判断された、減損引当金控除前の総額が2,870百万ポンド(2015年：4,406百万ポンド)の前渡金が含まれている。

延滞も減損もしていない貸付金および前渡金 — 当行グループ

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール — モーゲージ 百万 ポンド	リテール — その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
良質	5,434	295,088	34,195	65,605		33,626
十分な質	87	814	4,479	30,433		30
低質	3	39	387	6,433		—
基準を下回るが減損していない	53	164	417	415		—
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	5,577	296,105	39,478	102,886	438,469	33,656
2015年12月31日現在						
良質	24,670	301,403	33,589	63,453		33,156
十分な質	311	527	4,448	28,899		15
低質	4	27	476	7,210		3
基準を下回るが減損していない	21	106	373	439		—
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	25,006	302,063	38,886	100,001	440,950	33,174

リテール貸付金と商業貸付金に適用される「良質」、「十分な質」、「低質」および「基準を下回るが減損していない」の定義は、当該エクスポージャーの異なる特性や内部での管理方法を反映して異なる。このため合計は記載されていない。商業貸付金は、外部の信用格付に匹敵するようにマッピングされたデフォルト確率にかかる内部の格付モデルを用いて分類されている。良質な貸付はデフォルト確率が低いと評価されたもので構成され、他の分類は段階的に高いデフォルト・リスクを反映している。リテール貸付金の分類は、モーゲージに関して予想される回収レベル、ならびに内部の格付モデルを用いて評価されるデフォルト確率を組み込んでいる。

延滞しているが減損していない貸付金および前渡金 - 当行グループ

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール - モーゲージ 百万 ポンド	リテール - その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
0日から30日	6	3,547	285	157	3,989	—
30日から60日	—	1,573	75	37	1,685	—
60日から90日	—	985	2	74	1,061	—
90日から180日	—	1,235	6	14	1,255	—
180日超	—	—	18	23	41	—
延滞しているが減損して いない貸付金および前渡金合 計	6	7,340	386	305	8,031	—
2015年12月31日現在						
0日から30日	111	4,066	276	248	4,590	—
30日から60日	—	1,732	81	100	1,913	—
60日から90日	—	1,065	9	52	1,126	—
90日から180日	—	1,370	8	19	1,397	—
180日超	—	—	19	44	63	—
延滞しているが減損して いない貸付金および前渡金合 計	111	8,233	393	463	9,089	—

金融資産は、取引相手が約定支払日に支払いを履行できなかった場合に「延滞」に分類される。

貸付金および前渡金 ― 当行

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 ¹ 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599
延滞しているが減損していないもの	1	953	227	168	1,348	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	－	385	209	576	1,170	－
－引当金が設定されているもの	－	201	714	470	1,385	－
総額	4,379	55,489	27,991	78,717	162,197	34,599
減損引当金(注記19)	－	(112)	(258)	(666)	(1,036)	－
貸借対照表上の帳簿価額純額	4,379	55,377	27,733	78,051	161,161	34,599
	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 ¹ 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2015年12月31日現在						
延滞も減損もしていないもの	2,625	59,898	26,741	67,701	154,340	33,173
延滞しているが減損していないもの	－	1,182	212	316	1,710	－
減損しているもの						
－引当金の設定が不要なもの	－	312	456	511	1,279	－
－引当金が設定されているもの	－	244	643	1,124	2,011	－
総額	2,625	61,636	28,052	69,652	159,340	33,173
減損引当金(注記19)	－	(127)	(221)	(875)	(1,223)	－
貸借対照表上の帳簿価額純額	2,625	61,509	27,831	68,777	158,117	33,173

¹ ロイズ・バンキング・グループ内の兄弟会社に対する債権の金額を除く。

貸付金および債権には、減損していると個別に判断された、減損引当金控除前の総額が1,134百万ポンド(2015年：2,032百万ポンド)の前渡金が含まれている。

延滞も減損もしていない貸付金および前渡金 ― 当行

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万 ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
良質	4,307	53,934	23,444	49,503		34,569
十分な質	29	16	2,851	23,739		30
低質	－	－	227	4,012		－
基準を下回るが減損していない	42	－	319	249		－
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599
2015年12月31日現在						
良質	2,323	59,880	23,216	42,376		33,156
十分な質	285	17	2,918	21,698		14
低質	－	1	321	3,516		3
基準を下回るが減損していない	17	－	286	111		－
延滞も減損もしていない 貸付金および前渡金合計	2,625	59,898	26,741	67,701	154,340	33,173

延滞しているが減損していない貸付金および前渡金 ― 当行

	顧客に対する貸付金および前渡金					損益を通じて公正価値で測定するものに指定されている貸付金および前渡金 百万ポンド
	銀行に対する 貸付金および 前渡金 百万 ポンド	リテール － モーゲージ 百万 ポンド	リテール － その他 百万 ポンド	商業 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	
2016年12月31日現在						
0日から30日	1	461	181	98	740	－
30日から60日	－	201	37	19	257	－
60日から90日	－	124	－	43	167	－
90日から180日	－	167	2	4	173	－
180日超	－	－	7	4	11	－
延滞しているが減損して いない貸付金および前渡 金合計	－	953	227	168	1,348	－
2015年12月31日現在						
0日から30日	－	583	161	253	997	－
30日から60日	－	252	41	35	328	－
60日から90日	－	147	1	15	163	－
90日から180日	－	200	3	10	213	－
180日超	－	－	6	3	9	－
延滞しているが減損して いない貸付金および前渡 金合計	－	1,182	212	316	1,710	－

金融資産は、取引相手が約定支払日に支払いを履行できなかった場合に「延滞」に分類される。

貸付金および債権に分類されている債券

貸付金および債権に分類されている債券の信用格付の内訳は、以下の通りである。

	2016年			2015年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	2,089	—	2,089	2,528	—	2,528
その他のアセットバック証券	1,192	98	1,290	1,140	94	1,234
	3,281	98	3,379	3,668	94	3,762
社債およびその他の債券	29	65	94	417	109	526
総エクスポージャー	3,310	163	3,473	4,085	203	4,288
減損引当金			(76)			(97)
貸付金および債権に分類されて			3,397			4,191
いる債券の合計						
当行						
アセットバック証券：						
不動産担保証券	1,914	—	1,914	2,353	—	2,353
その他のアセットバック証券	904	—	904	125	—	125
	2,818	—	2,818	2,478	—	2,478
社債およびその他の債券	—	—	—	387	—	387
総エクスポージャー	2,818	—	2,818	2,865	—	2,865
減損引当金			—	—	—	—
貸付金および債権に分類されて			2,818	2,865	—	2,865
いる債券の合計						

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2016年：当行グループ91百万ポンド、当行ゼロポンド、2015年：当行グループ87百万ポンド、当行ゼロポンド)および格付なし(2016年：当行グループ72百万ポンド、当行ゼロポンド、2015年：当行グループ116百万ポンド、当行ゼロポンド)より構成されている。

売却可能金融資産(株式を除く)

売却可能金融資産の内訳は、注記20に含まれている。売却可能金融資産(株式を除く)の信用の質の内訳は、以下の通りである。

	2016年			2015年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
債券						
政府債	48,714	—	48,714	25,329	—	25,329
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	142	—	142	186	—	186
アセットバック証券：						
不動産担保証券	108	—	108	197	—	197
その他のアセットバック証券	312	5	317	315	4	319
	420	5	425	512	4	516
社債およびその他の債券	6,030	—	6,030	5,808	—	5,808
売却可能金融資産として保有しているものの合計	55,306	5	55,311	31,835	4	31,839

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2016年：5百万ポンド、2015年：4百万ポンド)および格付なし(2016年：ゼロポンド、2015年：ゼロポンド)より構成されている。

	2016年			2015年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行						
債券						
政府債	48,576	—	48,576	25,213	—	25,213
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	142	—	142	169	—	169
アセットバック証券：						
不動産担保証券	71	—	71	88	—	88
その他のアセットバック証券	123	4	127	106	4	110
	194	4	198	194	4	198
社債およびその他の債券	3,603	—	3,603	1,822	—	1,822
	52,515	4	52,519	27,398	4	27,402
当行グループの兄弟会社に対する債権：						

社債およびその他の債券			1,872			4,261
売却可能金融資産として保有 しているものの合計			54,391			31,663

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2016年：4百万ポンド、2015年：4百万ポンド)および格付なし(2016年：ゼロポンド、2015年：ゼロポンド)より構成されている。

損益を通じて公正価値で保有している債券、国債およびその他の証券

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産の内訳は、注記13に含まれている。損益を通じて公正価値で保有している債券、国債およびその他の証券の信用の質の内訳は、以下の通りである。

当行グループ	2016年			2015年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
トレーディング目的資産						
政府債	11,828	—	11,828	8,269	—	8,269
アセットバック証券：						
不動産担保証券	47	—	47	516	—	516
その他のアセットバック証券	69	—	69	85	—	85
	116	—	116	601	—	601
社債およびその他の債券	221	3	224	582	30	612
トレーディング目的資産として保有しているものの合計	12,165	3	12,168	9,452	30	9,482
損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産						
政府債	1,127	—	1,127	13,848	—	13,848
その他公的機関発行の有価証券	—	—	—	2,023	16	2,039
銀行および住宅金融組合発行の譲渡性預金証書	244	—	244	135	—	135
アセットバック証券：						
不動産担保証券	—	—	—	801	41	842
その他のアセットバック証券	—	—	—	762	—	762
	—	—	—	1,563	41	1,604
社債およびその他の債券	1,730	1,667	3,397	17,371	2,333	19,704
損益を通じて公正価値で保有している債券合計	3,101	1,667	4,768	34,940	2,390	37,330
国債およびその他の証券	20	—	20	74	—	74
損益を通じて公正価値で保有しているその他の資産の合計	3,121	1,667	4,788	35,014	2,390	37,404
	15,286	1,670	16,956	44,466	2,420	46,886
当行グループの兄弟会社に対する債権：						
社債およびその他の債券			—			9
損益を通じて公正価値で保有しているものの合計			16,956			46,895

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2016年：3百万ポンド、2015年：544百万ポンド)および格付なし(2016年：1,667百万ポンド、2015年：1,876百万ポンド)より構成されている。

当行グループのユニットリンク型ファンド内のトレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産に関する信用リスクは、保険契約者が負担し、ウィズプロフィット・ファンドに関する信用リスクは、主に保険契約者が負担する。その結果、当行グループにおいて、それらの契約負債を担保している当該資産についての信用リスクに対する重要なエクスポージャーはない。

当行	2016年			2015年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
トレーディング目的資産						
政府債	11,828	—	11,828	8,269	—	8,269
アセットバック証券：						
不動産担保証券	47	—	47	516	—	516
その他のアセットバック証券	69	—	69	85	—	85
	116	—	116	601	—	601
社債およびその他の債券	221	3	224	582	30	612
債券合計	12,165	3	12,168	9,452	30	9,482
国債およびその他の証券	—	—	—	—	—	—
トレーディング目的資産として 保有しているものの合計	12,165	3	12,168	9,452	30	9,482
損益を通じて公正価値で保有 しているその他の資産						
政府債	1,127	—	1,127	4,664	—	4,664
社債およびその他の債券	395	—	395	—	—	—
損益を通じて公正価値で保有 しているその他の資産の合計	1,522	—	1,522	4,664	—	4,664
	13,687	3	13,690	14,116	30	14,146
当行グループの兄弟会社に対 する 債権：						
社債およびその他の債券			20			23
損益を通じて公正価値で保有 しているものの合計			13,710			14,169

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2016年：3百万ポンド、2015年：30百万ポンド)および格付なし(2016年：ゼロポンド、2015年：ゼロポンド)より構成されている。

デリバティブ資産

デリバティブ資産の内訳は、注記14に記載されている。当行グループは、マスター・ネットリング契約を用いて、また、現金や非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。デリバティブ資産に関する信用リスクは純額で当行グループが17,321百万ポンド、当行が22,014百万ポンド(2015年：当行グループが9,456百万ポンド、当行が14,512百万ポンド)であり、これに関して当行グループが6,055百万ポンド、当行は4,841百万ポンド(2015年：3,228百万ポンド、当行は1,528百万ポンド)の現金担保を保有しており、さらに当行グループが613百万ポンド、当行が451百万ポンド(2015年：当行グループが94百万ポンド、当行が10百万ポンド)のOECD諸国の銀行に対する債権を保有していた。

	2016年			2015年		
	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド	投資適格 ¹ 百万ポンド	その他 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
トレーディング目的およびその他	29,361	1,786	31,147	24,764	1,472	26,236
ヘッジ手段	2,664	48	2,712	2,653	33	2,686
デリバティブ金融商品合計	32,025	1,834	33,859	27,417	1,505	28,922
当行						
トレーディング目的およびその他	24,626	955	25,581	19,774	849	20,623
ヘッジ手段	1,413	13	1,426	663	5	668
	26,039	968	27,007	20,437	854	21,291
当行グループの兄弟会社に対する債権			9,707			9,701
デリバティブ金融商品合計			36,714			30,992

¹ 信用格付が「BBB」以上のもの。

² その他は、投機的(2016年：当行グループ1,830百万ポンド、当行968百万ポンド、2015年：当行グループ1,418百万ポンド、当行853百万ポンド)および格付なし(2016年：当行グループ4百万ポンド、当行ゼロポンド、2015年：当行グループ87百万ポンド、当行1百万ポンド)より構成されている。

金融保証および取消不能な貸付コミットメント

金融保証は、顧客が第三者に対する債務を履行できない場合に当行グループが第三者に対する顧客の債務を履行するという約定を示している。与信枠に伴うコミットメントの金額は、貸付金、保証または信用状の形で供与することを承認された与信枠の未使用部分を示している。当行グループは理論上、保証総額または与信枠の未使用部分の総額に等しい金額の損失リスクにさらされるが、発生する可能性のある損失額は大幅に少なくなる見込みである。与信枠に伴うコミットメントの大部分は、顧客が一定の与信基準を維持することを条件としている。

D. 金融資産に対する保証として差し入れを受けている担保

当行グループは、貸付金および債権ならびに取消不能な貸付コミットメントに対する担保を保有している。この担保に関する定性的な情報、また、適切な場合には定量的な情報は以下の通りである。トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産ならびにデリバティブ資産に対する保証として差し入れを受けている担保についても、以下の通りである。

貸付金および債権

当行グループは、以下の通り、銀行および顧客に対する貸付金および前渡金について担保を保有している。アセットバック証券ならびに社債およびその他の債券から成り、貸付金および債権に分類されている債券に対しては、当行グループは担保を保有していない。

銀行に対する貸付金および前渡金

銀行に対する貸付金および前渡金の内の担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において437百万ポンド（2015年：当行グループにおいて963百万ポンド、当行においてゼロポンド）であった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において371百万ポンド（2015年：当行グループにおいて1,009百万ポンド、当行においてゼロポンド）であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施された。

顧客に対する貸付金および前渡金**リテール貸付金****モーゲージ**

当行グループの住宅モーゲージの融資比率別の内訳は、以下の通りである。融資比率の算定に使用される担保の価額は、直近の実際の評価額に基づいて見積られ、その後の住宅価格の変動(物価スライド制の誤謬や損耗考慮後)を考慮して調整されている。

当行 グループ	2016年				2015年			
	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
70%未満	220,299	5,288	2,334	227,921	211,631	4,907	1,965	218,503
70%から 80%	39,789	1,004	648	41,441	45,764	1,350	671	47,785
80%から 90%	23,589	621	495	24,705	27,529	935	528	28,992
90%から 100%	7,983	223	355	8,561	10,908	610	247	11,765
100%超	4,445	204	488	5,137	6,231	431	590	7,252
合計	296,105	7,340	4,320	307,765	302,063	8,233	4,001	314,297

	2016年				2015年			
	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	延滞も 減損も していない 百万 ポンド	延滞して いるが 減損して いない 百万 ポンド	減損 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行								
70%未満	44,677	793	344	45,814	46,749	756	279	47,784
70%から 80%	5,210	90	88	5,388	7,045	182	94	7,321
80%から 90%	2,866	50	63	2,979	3,955	127	64	4,146
90%から 100%	925	16	51	992	1,677	82	66	1,825
100%超	272	4	40	316	472	35	53	560
合計	53,950	953	586	55,489	59,898	1,182	556	61,636

その他

モーゲージ以外のリテール貸付金の大部分は、無担保である。2016年12月31日現在、減損しているモーゲージ以外の貸付金合計は、458百万ポンドの減損引当金控除後で972百万ポンド(2015年：448百万ポンドの減損引当金控除後で1,153百万ポンド)であった。当該貸付金について保有する担保の公正価値は、139百万ポンド(2015年：107百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はなく、各貸付金の担保の価額については、担保額を超過する部分の影響を一切排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前渡金の元本に限定されている。

減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金は、39,864百万ポンド(2015年：39,279百万ポンド)であった。貸付の決定は、差し入れを受けた担保を売却して回収できる額ではなく、主に債務者が通常の業務から返済する能力に基づいている。担保の価額は貸付実行時に厳密に評価され、その後、各事業部門の与信方針に沿って監視される。

当行グループの減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金に関する信用リスクの開示では、担保控除前の資産総額が記載されているため、最大損失エクスポージャーが開示されている。当行グループは、当該アプローチが適切であると判断している。借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額が見直される。減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金は、それに伴う担保すべてを含めて、ポートフォリオ基準ではなく顧客ごとの基準で管理されている。減損していないモーゲージ以外のリテール貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。

商業貸付金

売戻条件付契約

2016年12月31日現在、担保付貸付金として会計処理されている売戻条件付契約の帳簿価額は、当行グループおよび当行において8,304百万ポンドであった。これに対して保有する担保の公正価値は、当行グループおよび当行において7,490百万ポンドであり、そのすべてについて当行グループは再担保に供することができた。当該金額には、売戻条件付契約に関して供された現金担保が当行グループおよび当行において8百万ポンド含まれていた。これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されていた。2015年度にはそのような取引はなかった。

減損している担保付貸付金

借手が返済困難であるとの観測可能な証拠がある場合、担保の価額および法的健全性が再評価される。当該評価は、事業の再建または債権回収のいずれかを試みる際の潜在的な損失引当金や経営陣の戦略を決定するために使用される。

2016年12月31日現在、減損している担保付商業貸付金合計は、401百万ポンドの減損引当金控除後で204百万ポンド(2015年：577百万ポンドの減損引当金控除後で1,245百万ポンド)であった。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保の公正価値は、1,160百万ポンド(2015年：1,367百万ポンド)であった。担保の公正価値の算定においては、実現コストに帰属する特定の金額はない。減損している担保付商業貸付金について当行グループが保有する担保合計額の算定においては、各貸付金の担保の価額は、担保額を超過する部分の影響を一切排除するため、また当行グループのエクスポージャーをより明確に表示するため、未決済の前渡金の元本に限定されている。

減損している担保付商業貸付金およびそれに伴う担保は、不動産会社や、金融業、一般事業およびその他のサービス業、運輸業、流通業およびホテル業、ならびに建設業の顧客に関連するものである。

減損していない担保付貸付金

減損していない担保付商業貸付金合計は、36,275百万ポンド(2015年：51,298百万ポンド)であった。

減損していない担保付商業貸付金については、当行グループは担保控除前の資産総額を記載しているため、最大損失エクスポージャーを開示している。当行グループでは、貸付時や業績が好調な期間の担保の価額は、債務者が返済困難となった場合の担保の価額を表していない場合があることから、当該アプローチが適切であると判断している。

減損していない担保付商業貸付金は、主にキャッシュフロー・ベースで管理されている。これは場合により対象担保の評価を含むが、減損している貸付金については、必ずしも公正価値ベースでの評価とはならない。減損していない担保付商業貸付金のポートフォリオ全体に対する担保の集約情報は、主要な経営幹部への報告事項とはされていない。

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産(株式を除く)

トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産には、帳簿価額が当行グループおよび当行において33,079百万ポンド(2015年：当行グループにおいて33,174百万ポンド、当行において37,285百万ポンド)の担保付貸付金として会計処理される売戻条件付契約が含まれている。当行グループおよび当行において30,850百万ポンド(2015年：当行グループにおいて36,493百万ポンド、当行において37,006百万ポンド)の公正価値の担保を保有しており、そのすべてを当行グループは再担保に供することができる。2016年12月31日現在、当行グループおよび当行において27,303百万ポンド(2015年：当行グループにおいて15,438百万ポンド、当行において17,876百万ポンド)が再担保に供されている。

さらに、借株の形式により担保として保有している有価証券は、当行グループにおいて47,816百万ポンド、当行において25,565百万ポンド(2015年：58,621百万ポンド、当行において46,042百万ポンド)であった。当該金額のうち、当行グループ自身の取引に関して再売却または再担保差入されたものは、当行グループにおいて16,204百万ポンド、当行において18,025百万ポンド(2015年：当行グループにおいて29,859百万ポンド、当行において29,360百万ポンド)であった。

これらの取引は通常、標準的な担保付貸付活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されている。

マスター・ネットティング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産

当行グループは、マスター・ネットィング契約を用いて、また現金あるいは非常に流動性の高い有価証券の形式で担保の差し入れを求めることにより、信用リスクに対するエクスポージャーを軽減している。マスター・ネットィング契約に基づく金額相殺後のデリバティブ資産(純額)は、当行グループにおいて17,321百万ポンド、当行において22,014百万ポンド(2015年：当行グループにおいて9,456百万ポンド、当行において14,512百万ポンド)であり、保有する現金担保は当行グループにおいて6,055百万ポンド、当行において4,841百万ポンド(2015年：当行グループにおいて3,228百万ポンド、当行において1,528百万ポンド)であった。

取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務

2016年12月31日現在、取消不能な貸付コミットメントおよびその他の与信関連偶発債務は、当行グループにおいて66,240百万ポンド、当行において48,847百万ポンド(2015年：当行グループにおいて65,719百万ポンド、当行において49,382百万ポンド)であった。当該残高のうち、当行グループの10,053百万ポンド、当行の9百万ポンド(2015年：当行グループの9,551百万ポンド、当行のゼロポンド)については、貸付が実行された場合の保証として担保を保有している。

抵当権実行済の担保

当年度において、241百万ポンド(2015年：203百万ポンド)の担保に対して抵当権が実行され、その内訳は主に住宅用不動産であった。リテール・ポートフォリオに関して、当行グループは、担保として差し入れを受けた不動産またはその他の資産を物理的に保有せず、債務を決済するためにできるだけ早く売却を実現する(通常、競売にて)ように外部の代理業者を利用している。残余金がある場合には、借手へ返金されるか、あるいは破綻に関する規制に沿って処理される。特定の状況において、当行グループは、商業貸付金に対して差し入れを受けた担保を物理的に保有する。この場合、当該資産は当行グループの貸借対照表に計上され、当行グループの会計方針に従って分類される。

E. 保証として差し入れられている担保

当行グループは主に、標準的な担保付借入活動についての通常の慣例である条件に沿って実施されている買戻条件付契約および証券貸借取引について、担保として資産を差し入れている。

買戻条件付契約

銀行預り金

銀行預り金には、供与したファシリティにかかる担保として保有する預金が含まれており、その帳簿価額は当行グループにおいて7,279百万ポンド、当行において2,758百万ポンド(2015年：当行グループにおいて7,061百万ポンド、当行において7,044百万ポンド)、公正価値は当行グループにおいて8,395百万ポンド、当行において2,692百万ポンド(2015年：当行グループにおいて6,707百万ポンド、当行において6,707百万ポンド)である。

顧客預金

顧客預金には、供与したファシリティにかかる担保として当行グループおよび当行が保有する2,462百万ポンド(2015年：ゼロポンド)が含まれている。買戻条件付契約について現金による担保の提供はなかった(2015年：当行グループにおいて5百万ポンド、当行においてゼロポンド)。

トレーディング目的負債および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融負債

担保付借入金として会計処理されている買戻条件付取引について差し入れられており、担保権者が契約または慣例により再担保に供することが可能な担保の公正価値は、当行グループにおいて45,702百万ポンド、当行において46,698百万ポンド(2015年：当行グループにおいて44,655百万ポンド、当行において48,172百万ポンド)であった。

証券貸借取引

証券貸借取引の一環として担保として差し入れている金融資産は、貸借対照表において以下の通りであった。

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
トレーディング目的資産および損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	1,541	6,478	1,523	1,807
顧客に対する貸付金および前渡金	583	1,491	583	—
貸付金および債権に分類されている債券	—	—	—	69
売却可能金融資産	3,206	4,247	3,184	4,464
	5,330	12,216	5,290	6,340

証券化およびカバード・ボンド

当行グループでは、上記の資産の他、当行グループの資産担保付コンデュイットおよびその証券化ならびにカバード・ボンド・プログラムを通じた抵当付資産も保有している。当該資産の詳細については、注記17および18を参照のこと。

(2) 市場リスク

金利リスク

金利リスクは資産および負債に関するさまざまなプライシングの特性から生じる。負債は、金利変動に対する感応度の低いもの(無利息または極めて低金利の顧客預金など)か、金利変動に対する感応度は高いものの当行グループの裁量で変動する可能性があり、競争上の理由から、通常、イングランド銀行公表の基準金利の変動を反映する金利が付帯するもののいずれかである。残りの預金の金利は、満期までの期間において契約上固定されている。

銀行資産の多くは金利変動に対する感応度の高いものである。マネージド・レート負債から生じる金利リスクに対する自然な相殺とみなされる大量のマネージド・レート資産(変動利付モーゲージなど)が存在する。しかし、かなりの割合の当行グループの貸付資産(多数の個人向貸付金およびモーゲージなど)は、契約に基づき固定される金利が付帯するものである。

当行グループおよび当行は、金利リスクのヘッジ会計のヘッジ関係について、公正価値ヘッジとキャッシュフロー・ヘッジの2種類を確立している。当行グループおよび当行は、固定利付顧客貸付金、固定利付顧客預金および劣後債券の大部分については公正価値金利リスクに、また変動利付貸付金および預金ならびに変動利付劣後債券についてはキャッシュフロー金利リスクにさらされている。

2016年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本総額は、当行グループにおいて195,889百万ポンド(2015年：121,331百万ポンド、当行において204,068百万ポンド(2015年：129,062百万ポンド)であり、正味公正価値は、当行グループにおいて435百万ポンドの資産(2015年：835百万ポンドの資産)、当行において1,757百万ポンドの負債(2015年：1,707百万ポンドの負債)であった(注記14)。また、ヘッジ手段について認識した損失は、当行グループにおいて1,946百万ポンド(2015年：695百万ポンド)、当行において1,768百万ポンド(2015年：31百万ポンドの損失)であった。ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目にかかる利益は、当行グループにおいて2,017百万ポンド(2015年：516百万ポンド)、当行において1,702百万ポンド(2015年：59百万ポンド)であった。

また、当行グループは、主に商業事業内の資金調達コストの変動をヘッジする目的で、キャッシュフロー・ヘッジを有している。注記14では、指定されたキャッシュフロー・ヘッジについて、ヘッジ対象のキャッシュフローの予想発生時期およびそれが損益に影響を与える時期を示している。2016年12月31日現在、キャッシュフロー・ヘッジとして指定されている金利スワップの想定元本は、当行グループにおいて384,182百万ポンド(2015年：460,829百万ポンド)、当行において381,662百万ポンド(2015年：164,826百万ポンド)であり、当行グループにおいては正味公正価値が352百万ポンドの負債(2015年：718百万ポンドの負債)、当行においては正味公正価値が75百万ポンドの資産(2015年：39百万ポンドの資産)であった(注記14)。2016年度において、キャッシュフロー・ヘッジから生じ、損益計算書に認識された非有効部分は、当行グループにおいて24百万ポンド(2015年：3百万ポンド)、当行において28百万ポンド(2015年：30百万ポンド)の利益であった。

通貨リスク

法人業務やリテール業務は、顧客へサービスを提供する過程で為替リスクを被る。トレーディング目的以外の勘定における非構造的な為替エクスポージャーはすべて、それらが監視および管理されるトレーディング分野へ振り替えられる。当該リスクは、エクスポージャーの上限を割り当てられてた認可済のトレーディング・センターが管理する。この上限は、各国のセンターにより毎日監視され、ロンドンの市場リスクおよび流動リスク管理部門に報告される。

リスクは、在外事業に対する当行グループの投資から生じる。当行グループの構造的な為替リスクに対するエクスポージャーは、子会社および支店の外貨建株式および子会社および支店に対する劣後債券投資の純資産価額で表示されている。構造的な為替リスクに対するエクスポージャーにかかる損益は、剰余金に計上される。

当行グループは、特定の在外事業に対する純投資に伴う為替換算リスクの一部を、外貨借入を用いてヘッジしている。当行は当該エクスポージャーのヘッジを行っていない。2016年12月31日現在、当行グループの外貨借入の元本総額は695百万ポンド(2015年：670百万ポンド)であった。2016年度に、税引前で2百万ポンドおよび税引後で1百万ポンドの非有効部分の損失(2015年：税引前で5百万ポンドおよび税引後で4百万ポンドの非有効部分の利益)が、純投資ヘッジに起因するものとして損益計算書に認識された。

当行グループの主要な在外事業地域は、南北アメリカおよびヨーロッパである。純投資ヘッジ後の当行グループの構造的な為替リスクの詳細は、以下の通りである。

当行グループの業務における機能通貨

当行グループ	ユーロ 百万ポンド	米ドル 百万ポンド	その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド
2016年12月31日			
総エクスポージャー	247	479	36
純投資ヘッジ	(216)	(479)	—
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	31	—	36
2015年12月31日			
総エクスポージャー	246	447	32
純投資ヘッジ	(254)	(415)	(1)
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	(8)	32	31
当行			その他の 英ポンド以外 の通貨 百万ポンド
	ユーロ 百万ポンド	米ドル 百万ポンド	
2016年12月31日			
総エクスポージャー	6	72	45
純投資ヘッジ	—	—	—
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	6	72	45
2015年12月31日			
総エクスポージャー	(2)	91	28
純投資ヘッジ	—	—	—
純投資ヘッジ後の構造的な為替リスク合計	(2)	91	28

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、当行グループがその契約債務を履行するのに十分な財源を確保できないリスク、または過度の費用を費やさなければかかる財源を確保できないリスクをいう。流動性リスクは、主に契約満期日に基づく様々な測定値、テストおよび報告を通じて管理されている。当行グループは、PRAが定めるものを含め様々な状況に対する流動性ポジションのストレス・テストを月次で実施している。当行グループの流動性リスクの選好度は、多数のストレス流動性の測定値に対しても測定されている。

以下の表は、当行グループおよび当行の金融負債(ただし、保険契約および有配当投資契約から生じるものを除く)を、契約満期日に従って割引前将来キャッシュフロー・ベースで、貸借対照表日現在の残存期間に基づいて満期グループ別に分析したものである。既定の満期がない残高は「5年超」のカテゴリーに含まれている。満期までの残存期間に基づき以下の表に含められた一部の残高は、違約金を支払えば要求払いになる。

	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 3ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ						
2016年12月31日現在						
銀行預り金	3,232	4,154	1,541	5,883	942	15,752
顧客預金	347,537	19,147	28,248	20,789	1,283	417,004
トレーディング目的負債お よび 損益を通じて公正価値で測 定 するその他の金融負債	14,390	19,718	11,845	1,938	13,513	61,404
発行債券	7,661	8,808	12,628	34,928	16,987	81,012
無配当投資契約から生じる 負債	—	—	—	—	—	—
劣後債券	48	755	1,201	9,678	10,944	22,626
デリバティブ以外の金融負 債 合計	372,868	52,582	55,463	73,216	43,669	597,798
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティ ブー アウトフロー	33,126	24,044	25,336	52,769	35,214	170,489
総額決済されるデリバティ ブー インフロー	(31,358)	(22,395)	(23,485)	(49,111)	(31,149)	(157,498)
総額決済されるデリバティ ブー 純フロー	1,768	1,649	1,851	3,658	4,065	12,991
純額決済されるデリバティ ブ 負債	21,615	44	170	536	1,127	23,492
デリバティブ金融負債合計	23,383	1,693	2,021	4,194	5,192	36,483
2015年12月31日現在						
銀行預り金	6,586	1,143	6,179	2,785	400	17,093
顧客預金	339,387	21,234	34,012	23,932	567	419,132
トレーディング目的負債お よび 損益を通じて公正価値で測 定 するその他の金融負債	23,400	15,465	5,404	5,921	10,662	60,852
発行債券	7,526	9,131	18,467	34,515	24,540	94,179
無配当投資契約から生じる 負債	429	365	1,644	4,396	15,901	22,735
劣後債券	425	331	3,720	9,019	14,779	28,274

デリバティブ以外の金融負債						
合計	377,753	47,669	69,426	80,568	66,849	642,265
デリバティブ金融負債：						
総額決済されるデリバティブ アウトフロー	31,932	28,059	27,510	29,962	28,507	145,970
総額決済されるデリバティブ インフロー	(30,432)	(26,967)	(26,337)	(27,883)	(26,521)	(138,140)
総額決済されるデリバティブ 純フロー	1,500	1,092	1,173	2,079	1,986	7,830
純額決済されるデリバティブ 負債	16,600	115	321	953	2,587	20,576
デリバティブ金融負債合計	18,100	1,207	1,494	3,032	4,573	28,406

当行グループの金融保証契約は金融商品として会計処理され、当初認識時に貸借対照表上に公正価値で測定される。当行グループの金融保証契約の大部分は、保証を受ける相手方が債務の履行を怠る場合、当行グループの要求に応じて請求払いされるものである。しかし、ほとんどの金融保証契約は、未使用のまま保証期間の満了を迎えることが予想される。2016年12月31日現在、これらの金融保証の契約上の額面金額は合計6,883百万ポンド(2015年：7,165百万ポンド)であった。このうち、1年以内に満期となる契約が3,815百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が667百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,334百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は1,067百万ポンド(2015年：1年以内に満期4,014百万ポンド、1年から3年の間942百万ポンド、3年から5年の間1,182百万ポンド、および満期まで5年超1,027百万ポンド)であった。

当行グループの無配当投資契約負債の大部分は、ユニットリンク型のものである。これらのユニットリンク型商品は、ユニットファンドの運用委託に従って投資されている。これについては、保険契約者が売却を強制されることなくリンク型資産を現金化できるように必要に応じて売却を繰り延べることができるとの条項が含まれている。

保険契約および有配当投資契約から生じる当行グループの負債は、IFRS第4号が認めている通り、実績ベースで以下の通り分析される。

	1ヶ月以内 百万ポンド	1ヶ月から 2ヶ月 百万ポンド	3ヶ月から 12ヶ月 百万ポンド	1年から 5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2016年12月31日現在	1,283	1,836	6,266	23,425	61,599	94,409
2015年12月31日現在	1,477	1,081	4,745	10,444	62,570	80,317

ユニットリンク型ではなく、あるいは当行グループのウィズプロフィット・ファンドでもない保険および有配当投資契約(特に年金負債)の目的は、投資にかかるキャッシュフローが予測将来年金支払債務のキャッシュフローに一致するよう、資産に投資することである。

償還オプションがない無期限劣後債券の元本は、「5年超」の欄に含まれている。発行されている限り当該商品に関して支払われる当行グループの年利約22百万ポンド(2015年：38百万ポンド)および当行の年利約15百万ポンド(2015年：22百万ポンド)の利息は、「5年超」の欄に含まれていない。

	1 ヶ月以内 百万 ポンド	1 ヶ月から 3 ヶ月 百万 ポンド	3 ヶ月から 12ヶ月 百万 ポンド	1 年から 5 年 百万 ポンド	5 年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
当行						
2016年12月31日現在						
銀行預り金	3,159	4,118	1,532	84	617	9,510
顧客預金	187,112	13,960	8,355	3,551	429	213,407
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定 するその他の金融負債	14,688	20,127	12,091	1,979	13,791	62,676
発行債券	6,730	7,510	12,551	32,047	21,450	80,288
劣後債券	58	304	554	5,989	6,588	13,493
デリバティブ以外の金融負債 合計	211,747	46,019	35,083	43,650	42,875	379,374

デリバティブ金融負債：

総額決済されるデリバティブ － アウトフロー	32,460	23,495	24,793	47,970	30,802	159,520
総額決済されるデリバティブ － インフロー	(30,886)	(21,902)	(22,965)	(44,512)	(27,067)	(147,332)
総額決済されるデリバティブ － 純フロー	1,574	1,593	1,828	3,458	3,735	12,188
純額決済されるデリバティブ 負債	19,104	28	84	325	883	20,424
デリバティブ金融負債合計	20,678	1,621	1,912	3,783	4,618	32,612

	1 ヶ月以内 百万 ポンド	1 ヶ月から 3 ヶ月 百万 ポンド	3 ヶ月から 12ヶ月 百万 ポンド	1 年から 5 年 百万 ポンド	5 年超 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2015年12月31日現在						
銀行預り金	4,913	1,111	6,070	1,290	400	13,784
顧客預金	182,384	12,807	8,602	1,760	386	205,939
トレーディング目的負債および 損益を通じて公正価値で測定 するその他の金融負債	23,047	15,465	5,404	5,921	10,661	60,498
発行債券	3,759	8,003	17,838	37,932	26,341	93,873
劣後債券	305	1,352	3,348	11,536	7,468	24,009
デリバティブ以外の金融負債 合計	214,408	38,738	41,262	58,439	45,256	398,103

デリバティブ金融負債：

総額決済されるデリバティブ － アウトフロー	31,699	27,798	26,754	27,092	23,302	136,645
総額決済されるデリバティブ － インフロー	(30,375)	(26,816)	(25,596)	(25,079)	(21,874)	(129,740)
総額決済されるデリバティブ － 純フロー	1,324	982	1,158	2,013	1,428	6,905
純額決済されるデリバティブ 負債	14,460	8	115	191	660	15,434
デリバティブ金融負債合計	15,784	990	1,273	2,204	2,088	22,339

当行の金融保証契約は金融商品として会計処理され、当初認識時に貸借対照表上に公正価値で測定される。当行の金融保証契約の大部分は、保証を受ける相手方が債務の履行を怠る場合、当行の要求に応じて請求払いされるものである。しかし、ほとんどの金融保証契約は、未使用のまま保証期間の満了を迎えることが予想される。2016年12月31日現在、これらの金融保証の契約上の額面金額は合計6,586百万ポンド(2015年：6,795百万ポンド)であった。このうち、1年以内に満期となる契約が3,690百万ポンド、1年から3年の間に満期となる契約が627百万ポンド、3年から5年の間に満期となる契約は1,322百万ポンドおよび満期まで5年超の契約は947百万ポンド(2015年：1年以内に満期3,833百万ポンド、1年から3年の間916百万ポンド、3年から5年の間1,153百万ポンド、および満期まで5年超893百万ポンド)であった。

以下の表は、オフバランスシートの偶発債務および契約債務の金額と満期までの残存期間を示している。

	1年以内 百万ポンド	1年から3年 百万ポンド	3年から5年 百万ポンド	5年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行グループ					
2016年12月31日現在					
引受および裏書	20	1	—	—	21
その他の偶発債務	1,647	466	280	623	3,016
偶発債務合計	1,667	467	280	623	3,037
貸付契約債務	73,443	17,212	18,775	4,090	113,520
その他の契約債務	45	79	122	402	648
契約債務合計	73,488	17,291	18,897	4,492	114,168
偶発債務および契約債務合計	75,155	17,758	19,177	5,115	117,205
2015年12月31日現在					
引受および裏書	50	1	1	—	52
その他の偶発債務	1,463	365	107	646	2,581
偶発債務合計	1,513	366	108	646	2,633
貸付契約債務	67,727	18,803	19,234	6,731	112,495
その他の契約債務	38	4	83	296	421
契約債務合計	67,765	18,807	19,317	7,027	112,916
偶発債務および契約債務合計	69,278	19,173	19,425	7,673	115,549
当行					
2016年12月31日現在					
引受および裏書	19	1	—	—	20
その他の偶発債務	1,587	449	217	598	2,851
偶発債務合計	1,606	450	217	598	2,871
貸付契約債務	38,668	15,768	18,076	2,534	75,046
その他の契約債務	45	73	112	390	620
契約債務合計	38,713	15,841	18,188	2,924	75,666
偶発債務および契約債務合計	40,319	16,291	18,405	3,522	78,537
2015年12月31日現在					
引受および裏書	50	1	1	—	52
その他の偶発債務	1,378	360	107	577	2,422
偶発債務合計	1,428	361	108	577	2,474
貸付契約債務	36,049	16,231	18,301	4,729	75,310
その他の契約債務	38	4	83	272	397
契約債務合計	36,087	16,235	18,384	5,001	75,707
偶発債務および契約債務合計	37,515	16,596	18,492	5,578	78,181

(4) 保険リスク

保険リスクとは、保険事故／引受済保険に関連する事象の発生時期、頻度および深刻度の変動や、請求に基づく保険金の支払時期および支払額の変動が原因で、財務上の損失または評判の低下が生じ、収益が減少するおよび／または価値が低下するリスクをいう。この変動には、顧客の行動に起因する利益の変動が含まれる。

当行グループにおける保険事業体の支払能力および損益に対する選好度は、取締役会が年次でレビューおよび承認を行う。保険リスクは、ストレス・テストやシナリオ分析、また適切な場合には確率論的モデリングを含むさまざまな技法を用いて測定される。保険リスクの状況を追跡するため、継続的な監視が行われる。これは通常、関連する実績を期待値に照らした上での監視や、保険リスクを管理するために整備されている各種統制の有効性の評価を伴うものである。

52 資本

資本管理

当行グループ内において、規制対象となっている各事業体の資本は、適切な頻度で能動的に管理されている。また自己資本比率は予算および計画策定プロセスにおける主要な検討要素となっており、予想される最新の比率は、ロイズ・バンキング・グループの資産および負債委員会が年度中に定期的に見直しを行っている。資本は、高度化している規制要件、予想成長率およびリスク資産の通貨を考慮して調達されている。資本に関する方針や手続は独立部門が監視している。

当行グループは、英国において健全性監督機構(以下「PRA」という。)のポリシー・ステートメントPS7/13により施行された所要自己資本に関する指令および規制(以下「CRD IV」という。)に定義されている規制上のフレームワークを用いて、保有する自己資本の金額を測定している。CRD IVの要件の適用は、PS7/13が認めている移行期間の対象である。

規制上のフレームワークのPillar 1による自己資本合計の最低額は、信用リスク、取引相手の信用リスク、オペレーショナル・リスクおよび市場リスクに関して計算されたリスク加重資産合計の8%と定められている。普通株式等Tier 1(以下「CET 1」という。)資本がリスク加重資産の4.5%以上を占めることが要求されている。

自己資本の最低所要額はフレームワークのPillar 2の要件によって補完される。Pillar 2Aに基づき、銀行固有の個別資本ガイダンス(以下「ICG」という。)の発行を通じて、追加所要額が設定されている。このガイダンスは、Pillar 1ではカバーされないまたは完全にはカバーされないリスクに関してPillar 1を調整するものである。PRAのICGプロセスでの主要なインプットは、自己資本充実度に関する内部的な評価プロセス(以下「ICAAP」という。)というプロセスである、必要な自己資本額に関する銀行の自己評価である。

CRD IVに基づき、様々な銀行固有の規制上の自己資本の追加的バッファが適用される。これには、リスク加重資産の0.625%(2019年までに2.5%までに引き上げられる)の資本保全バッファおよび時間の経過に伴い変化する景気連動抑制的な自己資本バッファを含むが、これに対して当行グループは、現時点では、景気連動抑制的なバッファ率を設定している管轄地域に対する最小限のエクスポージャーに基づくわずかな要件を有しているにすぎない。その他の自己資本バッファは、該当しないか、または規制当局の裁量によって適用されるかのいずれかであるため、現時点では当行グループに適用されていない。

当年度において、当行グループ内の規制対象となっている各事業体と当行グループ自身は、遵守すべき外部の所要自己資本規制のすべてを遵守していた。

規制上の自己資本の動向

当行グループがその範囲内で営業活動を行っている規制上のフレームワークは、グローバルでは金融安定化理事会(以下「FSB」という。)およびバーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という。)を通じて、ヨーロッパ全体では主に欧州委員会(以下「EC」という。)または欧州銀行監督機構(以下「EBA」という。)によるCRD IVのテクニカルに関する基準およびガイドラインの発行を通じて、また、英国内ではPRAおよび金融政策委員会(以下「FPC」という。)の指示を通じて発展し続けている。当行グループは、当行グループおよび規制対象となっている各事業体が引き続き規制上の自己資本の最低所要額および当行グループのリスク選好度を上回り、市場の期待に添った堅固な自己資本のポジションを維持できるように、これらの動向を引き続き非常に注意深く監視し、自己資本に及ぼす潜在的な影響の分析を行っている。

自己資本の内訳

規制上の自己資本は、永続性の度合および損失負担能力により階層に分けられている。

- － 普通株式等Tier 1 資本は、様々な規制上の調整および控除を適用後の株主資本で構成されており、資本の最も強固な形式を表している。これには、CRD IVにおける基準値要件の対象である保険事業への当行グループの株式投資および繰延税金資産に関する控除、ならびにキャッシュフロー・ヘッジ剰余金、のれん、その他の無形資産および確定給付年金の積立超過額の消去が含まれている。
- － 完全に適格であるその他Tier 1 (以下「AT 1」という。)資本は、CET 1 比率が規定のトリガー限度額まで下落した場合に有価証券の評価減または株式への転換を行うという明確な条項が含まれた非累積型永久債で構成されている。経過規定により、それ自体の権利においては適格でないが、CRD IV以前にTier 1 資本として発行され、適格であった有価証券は、AT 1 に一部含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。これらの有価証券はAT 1 として適格でないものの、依然としてTier 2 資本として適格である場合がある。当行グループの保険事業が発行し、当行グループが保有している劣後債券の一部は、AT 1 資本から控除されている。残りの部分は、Tier 2 資本から控除されている。
- － Tier 2 (以下「T 2」という。)資本は、AT 1 として適格でない一部のその他の劣後債券で構成される。これらは発行時の期間が最短5年で、通常、発行から5年以内に償還することはできず、満期直前の5年間にわたって規制上のT 2 資本として段階的に償還される。CRD IVの経過規定により、それ自体の権利においてはT 2 として適格でないが、CRD IV以前にT 2 資本として発行され、適格であった有価証券は、T 2 資本に一部含めることができる。これは段階的に償還され、2022年に完全に償還される。T 2 資本からの控除は、当行グループの保険事業により発行された劣後債券のうちAT 1 資本から控除されていない部分について行われる。

当行グループのCRD IVへの移行による自己資本の要約は、以下の通りである。

	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
普通株式等Tier 1 資本	32,544	34,041
その他Tier 1 資本	5,732	3,584
Tier 2 資本	7,535	12,027
資本合計	45,811	49,652

53 キャッシュフロー計算書

a 営業資産の変動

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
貸付金および債権の変動	1,230	6,081	(2,917)	5,486
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債権の変動	8,412	437	(16,089)	(2,766)
デリバティブ金融商品、トレーディン グ目的資産および損益を通じて公正価 値で測定するその他の金融資産の変動	(13,954)	20,557	(2,014)	23,492
その他の営業資産の変動	1,012	7,886	69	1,724
営業資産の変動	(3,300)	34,961	(20,951)	27,936

b 営業負債の変動

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
銀行預り金の変動	(654)	6,107	(4,261)	5,482
顧客預金の変動	(3,690)	(4,252)	6,602	10,893
ロイズ・バンキング・グループ内の 兄弟会社に対する債務の変動	2,303	636	16,029	(21,228)
発行債券の変動	(8,950)	6,218	(4,868)	12,188
デリバティブ金融商品、トレーディン グ目的負債および損益を通じて公正価 値で測定するその他の金融負債の変動	11,680	(16,984)	6,995	(27,175)
投資契約から生じる負債の変動	(2,665)	(3,922)	—	—
その他の営業負債の変動	(549)	1,207	260	(1,606)
営業負債の変動	(2,525)	(10,990)	20,757	(21,446)

c 非現金項目およびその他の項目

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
減価償却費および償却費	2,380	2,112	821	707
子会社に対する投資の価値の永久的な下落	—	—	562	531
子会社からの受取配当金	—	—	(3,984)	(12,820)
投資不動産の再評価	83	(416)	—	—
貸倒引当金	592	441	450	293
貸倒引当金の消却(回収債権控除後)	(1,272)	(3,467)	(608)	(609)
売却可能金融資産の減損	173	4	172	1
保険契約から生じる負債の変動	14,081	(2,856)	—	—
支払補償保険に対する引当金	1,350	4,000	952	2,550
その他の規制上の引当金	1,085	837	527	383
その他の引当金の変動	(40)	337	54	(57)
確定給付型制度に関する借方(貸方)計上額(純額)	287	315	142	164
OEICの連結および連結中止の影響 ¹	(3,157)	(5,978)	—	—
減損引当金の割引の解消	(32)	(56)	(44)	(76)
貸借対照表上の外国為替要素 ²	(648)	(186)	272	(902)
劣後債券に伴う支払利息	1,812	2,452	1,175	1,751
事業売却損失(利益)	—	46	—	(139)
その他の非現金項目	766	(456)	159	38
非現金項目合計	17,460	(2,871)	650	(8,185)
確定給付型制度への拠出額	(630)	(433)	(425)	(237)
支払補償保険に対する引当金に関する支払	(2,200)	(3,091)	(1,577)	(1,895)
その他の規制上の引当金に関する支払	(761)	(661)	(561)	(370)
その他	2	7	—	—
その他の項目合計	(3,589)	(4,178)	(2,563)	(2,502)
非現金項目およびその他の項目	13,871	(7,049)	(1,913)	(10,687)

¹ 上記のOEIC(オープンエンド投資会社)はミューチュアル・ファンドであり、当行グループがファンドを管理し、かつ十分な受益持分も所有する場合に連結される。連結OEICの数は、外部投資家が様々なファンドの持分を取得および売却するため、各報告日により異なる。これらのファンドは、ファンド投資およびそれと同額のユニット保有者に対する負債を連結範囲に含めた日から連結される。連結ファンドの変動は貸借対照表上の非現金項目の変動を表す。

² 貸借対照表の各勘定科目の変動を考慮する場合、基礎となる現金の影響を示すために、外国為替レートの変動は除外される。

d 貸借対照表に表示されている現金および現金同等物の内訳

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
現金および中央銀行預け金	47,452	58,417	44,595	55,919
控除：強制準備預金 ¹	(914)	(941)	(455)	(485)
	46,538	57,476	44,140	55,434
銀行に対する貸付金および前渡金	5,583	25,117	4,379	2,625
処分グループにおける銀行に対する 貸付金および前渡金(注記12)	21,319	—	—	—
控除：満期までの期間が3ヶ月以上の 額	(10,532)	(10,640)	(3,253)	(2,207)
	16,370	14,477	1,126	418
現金および現金同等物合計	62,908	71,953	45,266	55,852
継続事業の現金および現金同等物	48,420	71,953	45,266	55,852
処分グループの現金および現金同等物 (注記12)	14,488	—	—	—
現金および現金同等物合計	62,908	71,953	45,266	55,852

¹ 強制準備預金とは、法定要件に従って中央銀行へ預入する資金をいう。この預金は、当行グループの通常業務には利用できない。

2016年12月31日現在の当行グループの現金および現金同等物には、処分グループ(注記12)内の当行グループの長期保険および投資事業において保有され、直ちに事業に利用できない14,477百万ポンド(2015年：13,545百万ポンド)が含まれている。

e グループ会社および事業の買収

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
子会社に対する追加資本注入	—	—	(81)	(64)
関連会社および合併企業の買収および それらへの追加投資	(20)	(5)	—	—
正味キャッシュ・アウトフロー	(20)	(5)	(81)	(64)

f グループ会社および事業の売却

	当行グループ		当行	
	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド	2016年 百万ポンド	2015年 百万ポンド
トレーディング目的資産および 損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産	—	3,420	—	—
銀行に対する貸付金および前渡金	—	5,539	—	—
顧客に対する貸付金および前渡金	—	21,333	—	—
売却可能金融資産	—	654	—	—
保有契約の価額	—	60	—	—
有形固定資産	—	150	—	—
	—	31,156	—	—
顧客預金	—	(24,613)	—	—
発行債券	—	(9)	—	—
保険契約および有配当投資契約から 生じる負債	—	(3,828)	—	—
無配当投資契約から生じる負債	—	(549)	—	—
非支配持分	—	(825)	—	—
その他の資産(負債)の純額	5	(314)	—	—
	5	(30,138)	—	—
売却した純資産(負債)	5	1,018	—	—
処分子会社への投資	—	—	3	711
受領した非現金対価	—	—	—	—
事業売却(損)益	—	(46)	—	139
グループ会社および事業に対する支配 の喪失に伴い受領した現金対価	5	972	3	850
売却した現金および現金同等物	—	(5,043)	—	—
正味キャッシュ・インフロー (アウトフロー)	5	(4,071)	3	850

54 MBNAリミテッドの買収

2016年12月20日、当行グループは、バンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチ(以下「BAML」という。)と、英国において消費者向けクレジットカード事業を展開するMBNAリミテッドの株式資本100%を19億ポンドの現金対価で購入する契約を締結した。競争に関する承認および当局の承認が必要だが、当行グループは2017年度中にMBNAリミテッドの支配を獲得すると予想している。

55 後発事象

2017年3月2日、FCAは、消費者がPPI請求を行う必要のある期限が2019年8月29日であり、また企業がプレヴィンを踏まえてPPI請求を取り扱う際に適用される最終的な規則およびガイダンスが2017年8月から施行されることを確認した。当行グループがこのガイダンスを踏まえて引当金の再評価を行った結果、追加費用350百万ポンドが発生し、2016年12月31日終了事業年度の費用合計は1,350百万ポンドになった。

[次へ](#)

56 今後の会計基準

以下の各基準は、2016年12月31日に終了する事業年度では適用されず、本財務書類の作成時に適用されていない基準である。以下の開示を除き、当行グループでは、これらの会計基準の変更に伴う影響を依然として評価中であり、現在の段階で信頼性のある見積りを行うことはできない。

2016年11月に制定されたIFRS第9号を除き、2017年2月21日現在、これらの基準は、EUの承認待ちの状態にある。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の後継基準であり、2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

分類および測定

IFRS第9号は、各金融資産を、3つの測定カテゴリー(損益を通じた公正価値、その他の包括利益を通じた公正価値、または償却原価)のいずれか1つに分類することを求めている。金融資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、その契約上のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、償却原価で測定される。金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、その契約上のキャッシュフローが元本および利息の支払のみを表す場合、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。これら2つの事業モデルのいずれにも該当しない金融資産、すべての持分商品(開始時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定されている場合を除く)およびすべてのデリバティブは、損益を通じて公正価値で測定される。企業は、当初認識時に、金融資産を損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができるが、この指定が認められるのは、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する場合である。

当行グループは、金融資産の分類および測定の変更による潜在的な影響を判断するために評価を行っている。IFRS第9号の適用によって現行の資産測定基準に重大な変更が生じる可能性は低い、最終的な影響は、2018年1月1日に存在する事実および状況によって異なると考えられる。

IFRS第9号は金融負債に関する現行の要求事項のほとんどを維持するものである。しかし、損益を通じて公正価値で測定する金融負債について、自社の信用リスクの変動に起因する損益は、その他の包括利益に表示することができる。当行グループでは、2017年1月1日から、この金融負債にかかる損益の表示について早期適用を選択する見込みである。これらの損益は現在、損益に認識されており、財務書類に対する注記29に開示されている。

減損の概要

IFRS第9号の減損モデルは、償却原価で測定するすべての金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券、リース債権、貸付コミットメントおよび損益を通じて公正価値で測定されない金融保証に適用される。

IFRS第9号は、既存の「発生損失」減損アプローチを予想信用損失(以下「ECL」という。)モデルに置き換えるものであり、その結果、IAS第39号より早い段階で信用損失が認識されることになる。予想信用損失は、偏りのない確率で加重平均した信用損失であり、発生する可能性のある様々な影響および将来の経済状況を評価することによって決定されている。

ECLモデルには3つの段階がある。企業は、当初認識時(ステージ1)に12ヶ月間の予想損失引当金を、当初認識時以降に信用リスクが著しく増加した時点(ステージ2)で全期間の予想損失引当金を認識することが求

められる。ステージ3では、IAS第39号の発生損失に関するガイドラインに類似した、当該資産の信用が毀損しているという客観的証拠が求められる。

IAS第39号においては、発生したが個別に識別されていない可能性のある損失に対して引当金が認識される。資産が貸借対照表日現在で減損しており、その後に識別される可能性について評価が行われる。減損事由が発生していると識別するのに要する時間は、損失出現期間として知られている。当行グループの出現期間はポートフォリオの特性によって異なるが、過去の経験に基づき、通常は1ヶ月から12ヶ月の範囲である。無担保ポートフォリオは、担保付ポートフォリオよりも出現期間が短い傾向にある。IFRS第9号において、ステージ1のすべての貸付金は12ヶ月間のECLに等しい金額の損失引当金の計上を求められるため、一部のポートフォリオについては現在の出現期間よりも長くなる。

貸付実行以降に信用リスクが著しく増加しているが信用が毀損していない貸付金について全期間のECLを認識するための要件は、IAS第39号にはない。ある資産がステージ1にあるかステージ2にあるかの評価では、予想信用損失の金額の変動ではなく、その金融商品の予想契約期間にわたるデフォルトの発生確率の相対的な変動を検討する。これには、信用リスクの分類などの補足的な指標と組み合わせた定量テストの設定が含まれる。合理的で裏付可能な将来を予想する情報も、ステージの割当の決定に使用される。一般的に、30日超延滞しているが信用が毀損していない資産はステージ2に分類される。

IFRS第9号は、将来の経済状況の合理的で裏付可能な予測を含む、より将来を予想する情報を用いることを要求している。様々な経済状況のシナリオおよびそれらが損失引当金にどのように影響を与えるかを検討する必要性は、IFRS第9号のECLモデルの主観的な特徴である。当行グループは、全体的なECLが経済的成果の合理的な分配を確実に表すように、様々な経済シナリオをモデル化し、信用損失への影響を把握する能力の開発を行っている。この過程において、適切なガバナンスおよび監督が確立されることになる。

IFRS第9号の減損モデル

すべての重要なポートフォリオに関して、IFRS第9号のECLの計算は、規制上の「予想信用損失」の計算に使用されるシステム、データおよび手法を活用する予定である。当行グループは、グループ全体の一貫性を確保するために、IFRS第9号の目的におけるデフォルトの定義がバーゼルのデフォルトの定義と整合することを期待している。しかし、IFRS第9号のECLモデルは、様々な面で規制上のモデルとは異なる。例えば、IFRS第9号におけるステージ2の資産は全期間の予想損失額を計上するが、規制上のモデルでは、デフォルトが発生していない貸付金については、12ヶ月間の予想損失を算出する。

IFRS第9号のモデルは、予想損失の計算のために、デフォルト確率(以下「PD」という。)、デフォルト時損失率(以下「LGD」という。)およびデフォルト時貸出残高(以下「EAD」という。)という3つの主要なインプット・パラメータを使用することになる。しかし、規制上の予想損失の計算に固有の保守主義を考慮すると、IFRS第9号を確実に遵守するために、これらの要素に対してある程度の調整を行う必要がある。主要な要件の一部は以下の表の通りである。

構成要素	規制上の自己資本	IFRS第9号
EAD	・まだデフォルトに陥っていない顧客が追加の引出を行うことを予測 ・深刻だが妥当な景気後退に対して妥当なEADの悪化	・最大エクスポージャーは、特定のリボルビング与信枠(基準で定義されている)を除き、約定額 ・将来を予想するEAD
PD	・12ヶ月間のPD ・経済サイクルの変化に対する感応度を緩和させるために、経済およびリスクに関する長期的な平均データを用いたサイクルの全期間 ・デフォルトは90日延滞と定義され(英国の住宅用不動産によって担保されている一部のモーゲージ・ポートフォリオについては180日延滞と定義)、支払が行われない可能性という要素を考慮	・発生可能性のある様々な影響を考慮した将来を予想する12ヶ月間のPDまたは全期間のPD ・ある特定の時点(経済サイクルの変化に影響を受けやすい) ・デフォルトの明示的な定義なし ・金融資産が90日延滞以降にデフォルトは発生しないという反証可能な推定
LGD	・深刻だが妥当な景気後退に対して適切なLGDの悪化 ・過去データがないために信用損失を過小評価するリスクの軽減を目的とした下限の設定 ・デフォルトが発生したエクスポージャーに関する回収額の受領に伴う不確実性を考慮するための割引キャッシュフロー	・将来を予想するLGD ・下限の規定なし ・割引率はIFRS第9号で定義されている実効金利

IFRS第9号が当行グループに及ぼす影響

IFRS第9号適用の結果、当行グループの貸借対照表に計上されている信用損失引当金が増加する可能性があり、したがって、当行グループの規制上の自己資本のポジションに不利な影響を与える可能性がある。引当金の増加の程度は、実行日における当行グループの融資ポートフォリオの構成や経済状況の予測を含む様々な要因に応じて変わると考えられる。当グループはまだその方法を改善中であり、引当金の計算に必要なモデルの開発を完成させつつあるが、IFRS第9号適用の影響について信頼性のある見積りを行うことはできない。各ステージ間で資産の振替を行う必要性、および複数の経済状況のシナリオを含む将来を予想するデータを予想信用損失の計算に組み込む必要があるため、現行のIAS第39号の減損モデルと比較すると、減損費用がより変動する可能性はあるが、IFRS第9号の減損モデルが財務業績に及ぼす継続的な影響を見積るには時期尚早である。

IFRS第9号の規制上の自己資本の影響は、規制の変更によって影響を受ける可能性がある。バーゼル銀行監督委員会は、IFRS第9号が規制上の自己資本に及ぼす影響に関する2つの文書、「会計上の引当金についての規制上の取り扱い―暫定的アプローチおよび移行の取決め」に関するコンサルテーション・ペーパー、ならびに長期的な変化を論じた1つの文書を公表した。移行期の自己資本の取決めが2018年1月1日に向けて整備されるかどうかは不明である。

ヘッジ会計

IFRS第9号のヘッジ会計に関する要求事項は、IAS第39号と比較して、リスク管理の実務とより緊密に合致しており、より原則主義的なアプローチを採用している。この基準はマクロヘッジ会計について取り扱っておらず、マクロヘッジ会計は別のIASBプロジェクトにおいて検討されている。IASBがマクロヘッジに関するプロジェクトを完了するまでは、現行のIAS第39号のヘッジ会計の規則を維持することも選択できる。当行グループは、この会計方針の選択に従い、IAS第39号のヘッジ会計を引き続き適用すると現時点では予想されている。

IFRS第9号実施プログラム

当行グループは、公表されている標準的および追加的な規制上のガイダンスに準拠した質の高い水準での実施を確実にするために、確立されたIFRS第9号のプログラムを有している。このプログラムには、当行グループ全体にわたるファイナンスおよびリスク機能が関与しており、部門および当行グループのステアリング・コミッティーが監督を行っている。このプログラムの主な役割には、IFRS第9号の技法および会計方針を定義し、ECLモデルを開発し、データおよびシステムの要件を識別し、適切な運用モデルおよびガバナンスのフレームワークを確立することが含まれている。このプログラムは現在の実施計画通りに進行している。

信用リスク手法が定義され、コア・ポートフォリオのモデルの構築および承認が進行中である。リテールの担保付モデルは、モデル・ガバナンス委員会によって承認されている。モデルおよび信用リスクのプロセスは、変更を組み込み、新しい減損モデルの理解を向上させるために、平行運用期間中にテストが行われる予定である。

財務システムおよび報告要件が策定され、テストが行われている。IFRS第9号の結果、既存の統制およびガバナンス構造が見直され、変更が識別された。ガバナンスの枠組みには、様々な経済シナリオに関する将来を予想する情報のレビュー、説明の要求および承認が含まれる。ビジネスが新しい基準を導入する準備が確実に整うように、情報伝達および研修の計画が整備され、財務およびリスク部門内でのリソースへの影響が評価されている。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、IAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」の後継基準となる。金融商品、リースおよび保険契約は適用範囲外であるが、例えば、クレジットカードやパッケージ商品に関連する手数料の認識は見直しが必要である。この基準による当行グループの損益への重要な影響はないと現時点では予想されている。IFRS第15号適用の結果、システムまたはプロセスへの影響は限定的または影響がないと予想されている。IFRS第15号は、2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、IAS第17号「リース」の後継基準であり、借手がリース契約から生じる使用权資産および将来の支払に対する負債を認識することを求めている。借手は、負債にかかる財務費用および資産にかかる減価償却費を認識するが、これはリース資産にかかる費用の認識のタイミングに影響を及ぼす可能性がある。この変更は主に、当行グループが現在オペレーティング・リースとして会計処理している不動産に影響を与えることになる。新しい会計規則および開示を反映させるために、財務システムを変更する必要がある。貸手の会計上の要件は、IAS第17号における現行のアプローチと引き続き合致している。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

その他の会計基準に対する重要性の低い修正

2016年に、IASBは、IAS第7号「キャッシュフロー計算書」の修正(企業の財務活動に関する追加開示を要求する)、およびIAS第12号「法人所得税」の修正(未実現損失に対して繰延税金資産を認識すべき時期を明確にする)、ならびにIFRSに対する様々なその他の重要性の低い修正を公表し、これらは2017年1月1日または2018年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。これらの修正された要件による当行グループへの重要な影響はないと予想される。

57 その他の情報

ロイズ・バンク・ピーエルシーとその子会社は、英国に拠点を置く大手金融サービス・グループを形成しており、英国および特定の海外の拠点において幅広い銀行サービスや金融サービスを提供している。

ロイズ・バンク・ピーエルシーの直接親会社、最終親会社および支配会社は、スコットランドで設立されたロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーである。ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーの連結年次報告書および財務書類はロイズ・バンキング・グループ本店(EC2V 7HNロンドン市グresham・ストリート25番地)から入手でき、またはホームページwww.lloydsbankinggroup.comからダウンロードすることができる。

[次へ](#)

子会社および関係会社

2006年会社法第409条に従い、2016年12月31日現在の当行グループの全関係会社のリストは以下のとおりである。このリストには、各会社の登記上の事務所および直接親会社による各株式クラスの保有割合が含まれている。当行グループの最終的な保有割合が異なる場合には、カッコ書きで表示されている。別途記載のない限り、保有株式はすべて普通株式である。

子会社

当行グループは、以下の会社の議決権の過半数を保有している。

会社名	直接親会社による 各株式クラスの保有割合(当行グループの保有割合が異なる場合はカッコ書きで表示)	注記
A G Finance Ltd	100%	7 ii #
A.C.L. Ltd	100%	1
ACL Autolease Holdings Ltd	100%	1
ADF No.1 Pty Ltd	100%	8
Alex Lawrie Factors Ltd	100%	9
Alex Lawrie Receivables Financing Ltd	100%	9
Amberdate Ltd	100%	1 ^
	100%	iv
AN Vehicle Finance Ltd	100%	1
Anglo Scottish Utilities Partnership 1	n/a	+ *
Aquilus Ltd	100%	1
Automobile Association Personal Finance Ltd	100%	4
Bank of Scotland (B.G.S) London Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland (Stanlife) London Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Branch Nominees Ltd	100%	5
Bank of Scotland Capital Funding (Jersey) Ltd	100%	10
Bank of Scotland Capital Funding L.P.	100%	10
Bank of Scotland Central Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Equipment Finance Ltd	100%	2
Bank of Scotland Hong Kong Nominees Ltd	n/a	11 *
Bank of Scotland Insurance Services Ltd	99.99% (100%)	5
Bank of Scotland Leasing Ltd	100%	2
Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd	100%	1
Bank of Scotland London Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland plc	99.99% (100%)	5
	0% (100%)	iv
Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd	100%	1
Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd	100%	2
Bank of Wales Ltd	100%	2
Barbirolli Square Limited Partnership	n/a	3 *
Barents Leasing Ltd	100%	1
Barnwood Mortgages Ltd	100%	12
Bavarian Mortgages No. 5 Ltd (in liquidation)	99.998% (100%)	13
Birchcrown Finance Ltd	100%	1 Iv
	100%	vi
Birmingham Midshires Asset Management Ltd	100%	4
Birmingham Midshires Financial Services Ltd	100%	4
Birmingham Midshires Land Development Ltd	100%	4
Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd	100%	4

BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc	99.99% (100%)	4 #
BOS (Southport) Holding LLC	100%	14
BOS (USA) Fund Investments Inc.	100%	14 xiii
BOS (USA) Inc.	100%	14
BOS Edinburgh No 1 Ltd	100%	17
BOS Mistral Ltd	100%	2
BOSIC Inc.	100%	18
BOSSAF Rail Ltd	100%	1
Britannia Personal Lending Ltd	100%	4 I #
British Linen Leasing (London) Ltd	100%	5
British Linen Leasing Ltd	100%	5
British Linen Shipping Ltd	100%	5
Brooklyn Properties Ltd (in liquidation)	100%	32 i #
	100%	ii
C&G Financial Services Ltd (in strike off)	100%	12
C&G Homes Ltd	100%	12
C&G Estate Agents Ltd	100%	12
C.T.S.B. Leasing Ltd	100%	1
Capital 1945 Ltd	100%	2
Capital Bank Insurance Services Ltd	100%	4
Capital Bank Leasing 1 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 2 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 3 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 4 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 5 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 6 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 7 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 8 Ltd	100%	17
Capital Bank Leasing 9 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 10 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 11 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 12 Ltd	100%	5
Capital Bank Property Investments (3) Ltd	100%	2
Capital Bank Property Investments (6) Ltd (in liquidation)	100%	13
Capital Bank Vehicle Management Ltd	100%	2
Capital Leasing (Edinburgh) Ltd	100%	17
Capital Leasing Ltd	100%	17
Capital Personal Finance Ltd	100%	4
Car Ownership Finance Ltd	100%	1
Cardnet Merchant Services Ltd	97.85% (100%)	1 ii, #^
	0% (100%)	iii ^
Carlease Ltd	100%	1
Cartwright Finance Ltd	100%	2 Viii
	0.08%	vii #
Cashfriday Ltd	100%	9
Cashpoint Ltd	100%	1 ^
Castle Baynard Funding Ltd (in liquidation)	100%	13
Caveminster Ltd	100%	1
CBRail S.A.R.L.	100%	19
Cedar Holdings Ltd	100%	1
Central Mortgage Finance Ltd	100%	12
CF Asset Finance Ltd	100%	2
Chariot Finance Ltd	100%	1
Chartered Trust (Nominees) Ltd	100%	1
Charterhall (No. 1) Ltd (in liquidation)	100%	1 ^
Charterhall (No. 2) Ltd	100%	1 ^
Charterhall (No. 3) Ltd (in strike off)	100%	1 ^
Cheltenham & Gloucester plc	99.99% (100%)	12 ^
Cheshire Holdings Europe Ltd	100%	6
	100%	xii

Birmingham Midshires Mortgage Services				
No.1 Ltd (in strike off)	100%		4	
Black Horse (TRF) Ltd	100%		1	
Black Horse Executive Mortgages Ltd	100%		1	
Black Horse Finance Holdings Ltd	100%		1	i
	100%		ii	
Black Horse Finance Management Ltd	100%		1	
Black Horse Group Ltd	100%		1	
	0%	(100%)	iv	
Black Horse Ltd	100%		1	
Black Horse Offshore Ltd	100%		6	
Black Horse Property Services Ltd	100%		1	^
Boltro Nominees Ltd	100%		1	^
BOS (Ireland) Nominees Ltd (in liquidation)	100%		32	
BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd	100%		16	
BOS (Ireland) Property Services Ltd	100%		16	
BOS (PB) LLC	100%		14	
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd	100%		4	
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd	100%		4	
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland)) Ltd	100%		4	
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc	99.99%	(100%)	4	#
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc	99.99%	(100%)	4	#
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc	99.99%	(100%)	4	#
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc	99.99%	(100%)	4	#
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc	99.99%	(100%)	4	#

Chiswell Stockbrokers Ltd	100%		1	^
Clerical Medical (Dartford Number 2) Ltd	100%		20	
Clerical Medical (Dartford Number 3) Ltd	100%		20	
Clerical Medical Finance plc	99.99%	(100%)	20	
Clerical Medical Financial Services Ltd	99.99%	(100%)	20	
Clerical Medical Forestry Ltd	99.99%	(100%)	20	
Clerical Medical International Holdings B.V.	100%		21	
Clerical Medical Investment Fund Managers Ltd	100%		4	
Clerical Medical Managed Funds Ltd	99.99%	(100%)	20	
Clerical Medical Non Sterling Property				
Company SARL	100%		22	
Clerical Medical Properties Ltd	99.99%	(100%)	20	
Cloak Lane Funding Ltd	100%		6	
	100%		iv	
Cloak Lane Investments Ltd	100%		6	
CM Venture Investments Ltd	100%		23	
	100%		Iv	
CMI Asset Management (Luxembourg) S.A (in liquidation)	99.99%		24	
CMI Insurance (Luxembourg) S.A. (in liquidation)	99.99%	(100%)	24	
Conquest Securities Ltd	100%		1	iv
	100%		vi	
Corbiere Asset Investments Ltd	100%		1	i
	0%	(100%)	ii	
County Wide Property Investments Ltd				
(in liquidation)	100%		13	
Create Services Ltd	100%		1	^

Dalkeith Corporation	100%	25	
Delancey Rolls UK Ltd	100%	26	i #
Denham Funding Ltd (in liquidation)	100%	13	
Deva Lease 2 Ltd (in liquidation)	100%	13	
Deva Lease 3 Ltd (in liquidation)	100%	13	
Direct LB Ltd	100%	1	^
Dunstan Investments (UK) Ltd	100%	1	
Enterprise Car Finance Ltd	100%	7	ii #
Equipment Leasing (No. 3) Ltd (in liquidation)	100%	13	
Equipment Leasing (No. 6) Ltd (in liquidation)	100%	13	
Eurolead Services Holdings Ltd	100%	9	
Exclusive Finance No. 1 Ltd	100%	1	^
	100%		i
Financial Consultants LB Ltd	100%	1	^
First Retail Finance (Chester) Ltd	100%	4	
Flexifly Ltd	100%	17	
Fontview Ltd	100%	20	
Forthright Finance Ltd	100%	2	
France Industrial Premises Holding Company	100%	28	
Freeway Ltd	100%	2	
General Leasing (No. 2) Ltd (in liquidation)	100%	13	
General Leasing (No. 4) Ltd	100%	1	
General Leasing (No. 12) Ltd	100%	1	
General Leasing (No. 14) Ltd (in liquidation)	100%	13	^
General Leasing (No. 15) Ltd (in liquidation)	100%	13	
General Reversionary and Investment Company	80%	(100%)	20
GFP Holdings LLC	100%	14	
Glosstrips Ltd	100%	17	
Godfrey Davis (Contract Hire) Ltd	100%	2	
Gresham Nominee 1 Ltd	100%	1	
Gresham Nominee 2 Ltd	100%	1	
Halifax Credit Card Ltd	100%	4	i
	100%		ii
	100%		vii
Halifax Equitable Ltd	100%	4	
Halifax Financial Brokers Ltd	100%	4	
Halifax Financial Services (Holdings) Ltd	100%	4	
Halifax Financial Services Ltd	100%	4	
Halifax General Insurance Services Ltd	100%	4	
Halifax Group Ltd	100%	4	
Halifax Investment Services Ltd	100%	4	
Halifax Leasing (June) Ltd	100%	1	
Halifax Leasing (March No. 2) Ltd	100%	1	
Halifax Leasing (September) Ltd	100%	1	
Halifax Life Ltd	100%	4	
Halifax Ltd	99.99%	(100%)	4
Halifax Loans Ltd	100%	4	
Halifax Mortgage Services (Holdings) Ltd	100%	4	
Halifax Mortgage Services Ltd	100%	4	
Halifax Nominees Ltd	100%	4	
Halifax Pension Nominees Ltd	100%	29	
Halifax Premises Ltd	100%	1	
Halifax Share Dealing Ltd	100%	4	
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	100%	4	
HBOS Canada Inc.	100%	18	
HBOS Capital Funding (Jersey) Ltd	100%	10	
HBOS Covered Bonds LLP	n/a	4	*
HBOS Directors Ltd	100%	1	
HBOS Final Salary Trust Ltd	100%	5	
HBOS Financial Services Ltd	100%	20	

Housing Growth Partnership LP	n/a	1	* # ^
Housing Growth Partnership Ltd	100%	1	i
	100%		ii
Housing Growth Partnership Manager Ltd	100%	1	^
HSDL Nominees Ltd	100%	4	
HVF Ltd	100%	2	
Hyundai Car Finance Ltd	100%	7	i
	100%		ii
IAI International Ltd	100%	1	^
IBOS Finance Ltd	100%	2	
IBOS Securities	n/a	+	*
ICC Enterprise Partners Ltd (in liquidation)	100%	32	
ICC Equity Partners Ltd (in liquidation)	100%	32	
ICC ESOP Trustee Ltd	100%	33	
ICC Holdings Unlimited Company	99.09%	(100%)	16
ICC Software Partners Ltd (in liquidation)	100%	33	
IF Covered Bonds Limited Liability Partnership	n/a	4	*
Inchcape Financial Services Ltd	100%	2	i #
Industrial Real Estate (General Partner) Ltd	100%	34	
Industrial Real Estate (Nominee) Ltd	100%	34	
Intelligent Finance Financial Services Ltd	100%	4	
Intelligent Finance Software Ltd	100%	4	
International Motors Finance Ltd	100%	2	i #
IWEB (UK) Ltd (in liquidation)	100%	13	
Kanaalstraat Funding C.V.	n/a	35	*
Kanto Leasing Ltd	100%	1	
Katrine Leasing Ltd	100%	36	
Langbourn Holdings Ltd	99.99%	(100%)	37
LB Comhold Ltd	100%	1	^
LB Healthcare Trustee Ltd	100%	1	^
LB Leasing L.P	n/a	38	*
LB Mortgages Ltd	100%	1	
LB Motorent Ltd	100%	1	
LB Quest Ltd	100%	1	^
LB Share Schemes Trustees Ltd	100%	1	^
LBCF Ltd	100%	9	
LBI Leasing Ltd	100%	1	
LDC (Asia) Ltd (in liquidation)	100%	39	
LDC (General Partner) Ltd	100%	40	
LDC (Managers) Ltd	100%	40	
LDC (Nominees) Ltd	100%	40	
LDC Carry VI LP	n/a	41	*
LDC Equity VI LP	n/a	41	*
LDC GP LLP	n/a	41	*
LDC I LP	n/a	41	*
LDC II LP	n/a	41	*
LDC III LP	n/a	41	*
LDC IV LP	n/a	41	*
LDC Parallel (Nominees) Ltd	100%	40	
LDC Parallel VI LP	n/a	41	*
LDC Ventures Carry Ltd	100%	40	
LDC Ventures Trustees Ltd	100%	40	
LDC V LP	n/a	41	*
LDC VI LP	n/a	41	*
Leasing (No. 2) Ltd	100%	1	
Legacy Renewal Company Ltd	99.99%	(100%)	5
Lex Autolease (CH) Ltd	100%	1	
Lex Autolease (FMS) Ltd (in liquidation)	100%	1	
Lex Autolease (Shrewsbury) Ltd (in liquidation)	100%	13	
	100%		iv

HBOS Insurance & Investment Group Ltd	100%	20	^
HBOS International Financial Services Holdings Ltd	99.99%	(100%)	20
HBOS Investment Fund Managers Ltd	100%	4	
HBOS Management (Jersey) Ltd	100%	10	
HBOS plc	99.99%	(100%)	5 ^
	100%		iv
	100%		vi
HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	n/a	2	*
HBOS Treasury Services Ltd	100%	20	
HBOS UK Ltd	99.99%	(100%)	5
Heidi Finance Holdings (UK) Ltd	100%	1	
High Street Marketing Services S.A. (in liquidation)	100%	30	^
Highway Vehicle Management Ltd (in liquidation)	100%	13	^
Hill Samuel (USA), Inc.	100%	14	
Hill Samuel Bank Ltd	100%	1	^
Hill Samuel Finance Ltd	100%	1	xi
	100%	1	iv
Hill Samuel Leasing (No 2) Ltd (in liquidation)	100%	1	
Hill Samuel Leasing Co. Ltd	100%	1	^
Hill Samuel Nominees Asia Private Ltd	100%	31	
HL Group (Holdings) Ltd (in liquidation)	100%	4	
Home Shopping Personal Finance Ltd	100%	4	
Horizon Capital 2000 Ltd	100%	17	
Horizon Capital Ltd	100%	17	
Horizon Hotel Investments Ltd (in liquidation)	100%	78	
Horizon Property Investments Ltd (in liquidation)	100%	78	
Horizon Resources Ltd	100%	17	
Horsham Investments Ltd	100%	6	
Housing Growth Partnership GP LLP	n/a	1	* ^

	100%		v
Lex Autolease (VC) Ltd	100%	1	
Lex Autolease (VL) Ltd (in liquidation)	100%	13	
Lex Autolease Carselect Ltd	100%	1	
Lex Autolease Ltd	100%	1	
Lex Vehicle Finance 2 Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Finance 3 Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Finance Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Leasing (Holdings) Ltd	100%	2	i
	100%		ii
	100%		x
Lex Vehicle Leasing Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Partners (1) Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Partners (2) Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Partners (3) Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Partners (4) Ltd	100%	2	
Lex Vehicle Partners Ltd	100%	2	
Line Street (Funding) Ltd	100%	1	
Lloyds (FDC) Company	99%	(100%)	1
Lloyds (General Partner) Ltd	100%	6	
Lloyds (Gresham) Ltd	100%	1	^
	100%		x
Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	100%	1	^
Lloyds (Nimrod) Leasing Industries Ltd			
(in liquidation)	100%	1	
Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	100%	1	
Lloyds America Securities Corporation	100%	14	^
Lloyds Asset Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank (BLSA)	50%	(100%)	1 ^

Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	100%	5	
Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	100%	5	
Lloyds Bank (Gibraltar) Ltd	100%	42	
Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank (PEP Nominees) Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Asset Finance Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	100%	9	^
Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	100%	43	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 1) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 2) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 3) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 4) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Covered Bonds LLP	n/a	44	* ^
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 2) Ltd (in liquidation)	100%	13	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 5) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Financial Advisers Ltd	100%	1	i
	100%		ii
Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	99.99% (100%)	1	^
	0% (100%)		iv
Lloyds Bank General Insurance Holdings Ltd	100%	45	
Lloyds Bank General Insurance Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 1) Ltd (in liquidation)	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 9) Ltd (in liquidation)	100%	13	^
Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 18) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank GF (Holdings) Ltd (in liquidation)	100%	13	^
Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Insurance Services (Direct) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Insurance Services Ltd	100%	1	
Lloyds Bank International Ltd	100%	6	
Lloyds Bank Leasing (No. 3) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Leasing (No. 4) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Leasing (No. 7) Ltd (in liquidation)	100%	1	
Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Leasing Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 2) Ltd (in liquidation)	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 3) Ltd			

Lloyds Corporate Services (Jersey) Ltd	100%	6	
Lloyds Development Capital (Holdings) Ltd	100%	40	^
Lloyds Engine Capital (No. 1) U.S LLC	100%	14	^
Lloyds Far East Ltd	100%	46	
Lloyds Financial Leasing Ltd (in liquidation)	100%	1	
Lloyds General Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Group Holdings (Jersey) Ltd	99.4% (100%)	47	I # ^
	100%		ii
	100%		vii
Lloyds Holdings (Jersey) Ltd	100%	6	
Lloyds Industrial Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds International Pty Ltd	100%	8	
Lloyds Investment Bonds Ltd	100%	1	
Lloyds Investment Fund Managers Ltd	100%	6	
Lloyds Investment Securities No. 5 Ltd	100%	1	
Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	100%	1	
Lloyds Leasing Developments Ltd	100%	1	
Lloyds Merchant Bank Asia Ltd	100%	31	
	100%		iv
Lloyds Nominees (Guernsey) Ltd	98% (100%)	37	
Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	99.99% (100%)	48	
Lloyds Participacoes Ltda	99.99% (100%)	49	
Lloyds Plant Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Portfolio Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Premises Investments Ltd	100%	1	^
Lloyds Project Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Property Investment Company Ltd (in liquidation)	100%	13	
Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd	100%	1	
Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	100%	1	^
Lloyds Property Investment Company No. 5 Ltd	100%	1	
Lloyds Secretaries Ltd	100%	1	
Lloyds Securities Inc.	100%	50	
Lloyds Trade & Project Finance Ltd (in strike off)	100%	1	^
Lloyds Trust Company (Gibraltar) Ltd	100%	42	^
Lloyds TSB Fomento Comercial Ltda	100%	49	
Lloyds TSB Pacific Ltd	99.99% (100%)	51	
Lloyds TSB Rail Capital Inc.	100%	14	
Lloyds UDT Asset Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds UDT Asset Rentals Ltd	100%	1	
Lloyds UDT Business Development Ltd	100%	1	
Lloyds UDT Business Equipment Ltd	100%	1	
Lloyds UDT Hiring Ltd	100%	1	
Lloyds UDT Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds UDT Ltd	100%	1	
Lloyds UDT Rentals Ltd (in liquidation)	100%	52	
Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	100%	1	^
London Taxi Finance Ltd	100%	1	i
	100%		ii
London Uberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	n/a	5	*
Lothian Road LLC	100%	25	
Lotus Finance Ltd	100%	81	i #
LTGP Limited Partnership Incorporated	n/a	37	*
Lovat Funding Holdings Ltd (in liquidation)	100%	13	
Maritime Leasing (No. 7) Ltd (in liquidation)	100%	13	
Maritime Leasing (No. 11) Ltd (in liquidation)	100%	13	
Maritime Leasing (No. 19) Ltd	100%	1	

(in liquidation)	100%	13	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 16) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Mtch Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Nominees Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	91%	(100%)	6 ^
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	n/a	1	* ^
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	n/a	1	* ^
Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	100%	37	i
	100%		ii
Lloyds Bank Private Banking Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Properties Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Property Company Ltd	100%	1	
Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	100%	1	^
	100%		iv
Lloyds Bank Trust Company (International) Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Trustee Services Ltd	100%	1	^
Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	100%	1	
Lloyds Capital 2 L.P	n/a	6	*
Lloyds Commercial Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Commercial Properties Ltd	100%	1	^
Lloyds Commercial Property Investments Ltd	100%	1	

Meadowfield Investments Ltd	100%	5	
Membership Services Finance Ltd	100%	4	
Mitre Street Funding Ltd	100%	6	^
Moor Lane Holdings Ltd	100%	6	
Moray Investments Ltd	100%	20	
Morrison Street LLC	100%	25	
Murrayfield LLC	100%	25	
Nevis Leasing Ltd	74%	36	#
Newfont Ltd	100%	20	
NFU Mutual Finance Ltd	100%	2	i #
	100%		vii
Nominees (Jersey) Ltd	100%	6	
Nordic Leasing Ltd	100%	1	
NWS 2	n/a	+	*
NWS Trust Ltd	100%	5	
Ocean Leasing (July) Ltd	100%	1	
Ocean Leasing (No 1) Ltd	100%	1	
Ocean Leasing (No 2) Ltd	100%	1	
Omnistone Ltd (in liquidation)	100%	32	i
	100%		ii
	98%	(100%)	vii
Oystercatcher LP	n/a	20	*
Oystercatcher Nominees Ltd	100%	20	
Oystercatcher Residential Ltd	100%	20	
Pacific Leasing Ltd	100%	1	
Pensions Management (S.W.F.) Ltd	100%	54	
Peony Eastern Leasing Ltd	100%	1	
Peony Leasing Ltd	100%	1	
Peony Western Leasing Ltd	100%	1	
Perry Nominees Ltd	100%	1	^
PIPS Asset Investments Ltd	100%	1	i
	0%	(100%)	ii
Portland Funding Ltd	100%	1	^

Prestonfield Investments Ltd	100%	5	
Prestonfield P1 Ltd	100%	5	
Prestonfield P2 Ltd	100%	5	
Prestonfield P3 Ltd	100%	5	
Proton Finance Ltd	99.99% (100%)	7	ii #
Quion 6 BV	100%	55	
R.F. Spencer And Company Ltd	100%	2	^
Ranelagh Nominees Ltd	100%	1	^
Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	100%	1	
Saint Michel Holding Company No1	100%	28	
Saint Michel Investment Property	99% (100%)	28	
Saint Witz 2 Holding Company No1	100%	28	
Saint Witz 2 Investment Property	99% (100%)	28	
Saleslease Purchase Ltd	100%	17	
Savban Leasing Ltd	100%	1	
Scotland International Finance B.V.	100%	21	
Scotland International Finance No. 2 B.V. (in liquidation)	100%	21	
Scotmar Commercial Equipment Finance Ltd	100%	2	i #
Scottish Widows (Port Hamilton) Ltd	100%	54	
Scottish Widows Active Management Fund	n/a	3	*
Scottish Widows Administration Services Ltd	100%	1	
Scottish Widows Annuities Ltd	100%	3	
Scottish Widows Bank plc	100%	3	
Scottish Widows Financial Services Holdings	100%	54	
Scottish Widows Fund and Life Assurance Society	n/a	54	*
Scottish Widows Fund Management Ltd	100%	54	
Scottish Widows Group Ltd	100%	3	i ^
	0% (100%)		ii
	100%		iv
	0% (100%)		x
Scottish Widows Industrial Properties Europe B.V.	100%	56	
Scottish Widows Ltd	100%	1	
Scottish Widows Pension Trustees Ltd	100%	3	
Scottish Widows Property Management Ltd	100%	54	
Scottish Widows Services Ltd	100%	3	
Scottish Widows Trustees Ltd	100%	54	
Scottish Widows Unit Funds Ltd	100%	3	
Scottish Widows Unit Trust Managers Ltd	100%	45	
Seabreeze Leasing Ltd	100%	1	
Seadance Leasing Ltd (in liquidation)	100%	13	
Seaforth Maritime (Highlander) Ltd	100%	17	
Seaforth Maritime (Jarl) Ltd	100%	17	
Seaspirit Leasing Ltd	100%	1	
Seaspray Leasing Ltd	100%	1	
Services LB (No. 2) Ltd (in liquidation)	100%	1	^
	100%		iv
Services LB (No. 3) Ltd (in strike off)	100%	1	^
Services LB (No. 4) Ltd (in strike off)	100%	1	^
	100%		iv
Share Dealing Nominees Ltd	100%	4	
Shibden Dale Ltd (in liquidation)	100%	13	
Shogun Finance Ltd	100%	7	ii #
Silentdale Ltd	100%	1	iv
	100%		vi
	100%		vi
St Andrew 's Group Ltd	99.99% (100%)	20	
St Andrew 's Insurance plc	99.99% (100%)	20	
St Andrew 's Life Assurance plc	99.99% (100%)	20	
St. Mary 's Court Investments	100%	1	
Standard Property Investment (1987) Ltd	100%	17	i

Uberior Equity Ltd	100%	17	
Uberior Europe Ltd	100%	5	
Uberior Fund Investments Ltd	100%	17	
Uberior Infrastructure Investments Ltd	100%	17	
Uberior Infrastructure Investments (No. 2) Ltd	100%	1	
Uberior Investments Ltd	99% (100%)	17	
Uberior ISAF CIP 2007 L.P	n/a	61	*
Uberior Nominees Ltd	n/a	5	*
Uberior Trading Ltd	99% (100%)	17	
Uberior Trustees Ltd	n/a	5	*
Uberior Ventures Australia Pty Ltd	100%	8	
Uberior Ventures Ltd	100%	5	
UDT Autolease Ltd	100%	1	
UDT Budget Leasing Ltd	100%	1	
UDT Ltd	100%	1	
UDT Sales Finance Ltd	100%	1	
United Dominions Leasing Ltd	100%	1	
United Dominions Trust Ltd	100%	1	
Upsaala Ltd	100%	16	^
Vehicle Leasing (1) Ltd	100%	2	
Vehicle Leasing (2) Ltd	100%	2	
Vehicle Leasing (3) Ltd	100%	2	
Vehicle Leasing (4) Ltd	100%	2	
Ward Nominees (Abingdon) Ltd	100%	1	^
Ward Nominees (Birmingham) Ltd	100%	1	^
Ward Nominees (Bristol) Ltd	100%	1	^
Ward Nominees Ltd	100%	1	^
Warwick Leasing Ltd	100%	2	
Waverley — BOCA LLC	100%	25	
Waverley — Fund II Investor LLC	100%	25	
Waverley — Fund III Investor LLC	100%	25	
Waverley — Wilshire Rodeo LLC	100%	25	
Waymark Asset Investments Ltd	100%	1	i
	0% (100%)		ii
WCS Ltd	100%	62	
West Craigs Ltd	100%	17	
Western Trust & Savings Holdings Ltd	100%	4	
Western Trust Holdings Ltd	100%	4	
Whitestar Securities Ltd (in liquidation)	100%	1	ii
	100%		xi
Wood Street Leasing Ltd	100%	1	

子会社(続き)

当行グループは、以下の会社に対して、議決権の過半数を保有しなくとも支配行使するパワーを有していると判断した。別途記載のない限り、これらの会社には株式資本がないか、または当行グループがいかなる株式も保有していない。

会社名	注記
Addison Social Housing Holdings Ltd	63
ARKLE Finance Trustee Ltd	10
ARKLE Funding (No. 1) Ltd	64
ARKLE Holdings Ltd	64
ARKLE Master Issuer plc	64
ARKLE PECOH Holdings Ltd	64
ARKLE PECOH Ltd	64
Cancara Asset Securitisation Ltd	65
Candide Financing 2006 BV	66
Candide Financing 2007 NHG BV	66

	100%		ii
Standard Property Investment Ltd	60.34%	57	#
Starfort Ltd	100%	20	
Sussex County Homes Ltd	100%	4	
Suzuki Financial Services Ltd	100%	81	i #
SW No. 1 Ltd	100%	3	
SWAMF (GP) Ltd	100%	20	
SWAMF Nominee (1) Ltd	100%	20	
SWAMF Nominee (2) Ltd	100%	20	
SW Funding plc	99.99%	(100%)	3 #
SWUF Nominee 1 Ltd	100%	47	
SWUF Nominee 2 Ltd	100%	47	
SWUF Nominee 3 Ltd	100%	47	
SWUF Nominee 4 Ltd	100%	47	
Tantallon Investments, Inc.	100%	50	
Target Corporate Services Ltd	100%	1	
The Agricultural Mortgage Corporation plc	99.99%	(100%)	45 ^
The British Linen Company Ltd	99.98%	(100%)	5
The Mortgage Business plc	99.99%	(100%)	4
Thistle Leasing	n/a		+ *
Three Copthall Avenue Ltd	99%	(100%)	1 ^
Tower Hill Property Investments (7) Ltd	90%	2	#
Tower Hill Property Investments (10) Ltd	90%	2	#
Tranquility Leasing Ltd	100%	1	
Uberior (Moorfield) Limited	100%	17	
Uberior Canada LP Ltd	100%	60	
Uberior Co-Investments Ltd	100%	17	
Uberior ENA Ltd	100%	17	

Candide Financing 2008-1 BV	66
Candide Financing 2008-2 BV	66
Candide Financing 2011-1 BV	66
Candide Financing 2012-1 BV	66
Celsius European Lux 2 SARL	24
Chepstow Blue Holdings Ltd	44
Chepstow Blue plc	44
Clerical Medical Non Sterling Arts FSA	67
Clerical Medical Non Sterling Arts LSA	67
Clerical Medical Non Sterling Guadalix Hold Co BV	68
Clerical Medical Non Sterling Guadalix Spanish Prop Co SL	69
Clerical Medical Non Sterling Megapark Hold Co BV	68
Clerical Medical Non Sterling Megapark Prop Co SA	69
Computershare Trustees (Jersey) Ltd	47
Coral Palm Ltd	83
Craig Financing Holdings Ltd	44
Deva Financing Holdings Ltd	44
Deva Financing plc	44
Dewcrown Ltd	83
Edgbaston RMBS 2010-1 plc	44
Edgbaston RMBS Holdings Ltd	44
Farnham Funding Ltd	82
Fontwell Securities 2016 Ltd	63
Gresham Receivables (No. 1) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 3) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 10) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 11) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 12) Ltd	65

Gresham Receivables (No. 13) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 14) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 15) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 16) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 19) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 20) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 21) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 22) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 23) Ltd	65
Gresham Receivables (No 24) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 25) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 26) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 27) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 28) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 29) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 30) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 31) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 35) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 36) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 37) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 38) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 39) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 40) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 41) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 42) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 44) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 45) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 46) UK Ltd	71
Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Ltd	65
Guildhall Asset Purchasing Company (No. 11) UK Ltd	71
Hart 2014-1 Ltd	63
Headingley RMBS 2011-1 Holdings Ltd	44
Leicester Securities 2014 Ltd	73
Lingfield 2014 I Holdings Ltd	44
Lingfield 2014 I plc	44
Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	44
Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	44
Molineux RMBS 2016-1 plc	44

Molineux RMBS Holdings Ltd	44
Penarth Asset Securitisation Holdings Ltd	44
Penarth Funding 1 Ltd	63
Penarth Funding 2 Ltd	63
Penarth Master Issuer plc	44
Penarth Receivables Trustee Ltd	63
Permanent Funding (No. 1) Ltd	44
Permanent Funding (No. 2) Ltd	44
Permanent Holdings Ltd	44
Permanent Master Issuer plc	44
Permanent Mortgages Trustee Ltd	44
Permanent PECO Holdings Ltd	44
Permanent PECO Ltd	44
Salisbury Securities 2015 Ltd	63
Salisbury II Securities 2016 Ltd	63
Sandown 2012-2 Holdings Ltd	44
Sandown 2012-2 plc	44
Sandown Gold 2011-1 Holdings Ltd	44
Sandown Gold 2011-1 plc	44
Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	44
Sandown Gold 2012-1 plc	44
Sandown Gold plc	72
SARL Coliseum	77
SARL Fonciere De Rives	77
SARL Hiram	77
SAS Compagnie Fonciere De France,	77
SCI Astoria Invest	77
SCI De L ' Horloge	77
SCI Equinox	77
SCI Mercury Invest	77
SCI Millenium API	77
SCI Norli	77
SCI Rambuteau CFF	77
Stichting Candide Financing Holdings	66
Swan Funding 2 Ltd	63
The Hual Carolita Limited Partnership	74
The SAFA 0494 Limited Partnership (to be placed into liquidation)	75
Thistle Investments (AMC) Ltd	44
Thistle Investments (ERM) Ltd	44
Trinity Financing Holdings Ltd	44
Trinity Financing plc	44

関連会社

当行グループは以下の会社の有配当持分を有している。

会社名	直接親会社による各 株式クラスの保有割合 (当行グループの保有 割合が異なる場合は カッコ書きで表示)	登記上の事務所(別途記載のない限り、英国)	注記
Aceso Healthcare Group Holdings Ltd	27.5%	Sherwood House, Cartwright Way, Forest Business Park, Brandon Hill, Coalville, LE67 1UB	
Addison Social Housing Holdings Ltd	20%	35 Great St Helen 's, London, EC3A 6AP	
Adler & Allan Group Ltd	43.6%	80 Station Parade, Harrogate, HG1 1HQ	
A-Gas (Orb) Ltd	55.2%	Baynard Road, Portbury, Bristol, BS20 7XH	&
Agora Shopping Centres Ltd (in receivership)	50%	Hill House, 1 Little New Street, London, EC4A 3TR	ii
Airline Services And Components Group Ltd	46.2%	Canberra House, Robeson Way, Sharston Green Business Park, Manchester, M22 4SX	
Angus International Safety Group Ltd	48.1%	Station Road, High Bentham, Near Lancaster, LA2 7NA	
Antler Ltd	49.1%	Northdown House, 11-21 Northdown Street, London, N1 9BN	
Applied Composites Group Ltd	49.5%	Victoria Works, Thrumpton Lane, Retford, DN22 6HH	
Aqualisa Holdings (International) Ltd	72.5%	Westerham Trade Centre, The Flyers Way, Westerham, TN16 1DE	&
Aspin Group Holdings Ltd	35.6%	Nexus House Boundary Way, Hemel Hempstead Industrial Estate, Hemel Hempstead, England, HP2 7SJ	
Aspire Oil Services Ltd	28.4%	Union Plaza, 6th Floor, 1 Union Wynd, Aberdeen, AB10 1DQ	

Atcore Technology Group Ltd	71.2%	353 Buckinghamshire Avenue, Slough, Berkshire, SL1 4PF	&
Australand Apartments No.6 Pty Ltd	50%	Level 3, 1 Chomebush Bay Drive, Rhodes, NSW 2138, Australia	
Australand Residential Investments Pty Ltd	50%	Level 3, 1 Chomebush Bay Drive, Rhodes, NSW 2138, Australia	
Australand Residential Trust	50%	Level 3, 1 Chomebush Bay Drive, Rhodes, NSW 2138, Australia	
AVJBOS Nominees Proprietary Ltd	50%	Ground Floor, 1 Lakeside Drive, Burwood East, VIC 3151, Australia	
Bacchus Newco Ltd	52.7%	The Grange, Harnett Drive, Wolverton Mill, Milton Keynes, Buckinghamshire, MK12 5NE	&
Bergamot Ventures Ltd	45%	6th Floor 25 Farringdon Street, London, EC4A 4AB	ii
Bluestone Consolidated Holdings Ltd	88.4%	Newnham Mill, Newnham Road, Cambridge, CB3 9EY	&
BoS Mezzanine Partners Fund LP	n/a	7 Melville Crescent, Edinburgh, EH3 7JA	*
Brington North Holdco Ltd	50%	25 Gresham Street, London, EC2V 7HN	&
Business Growth Fund plc	24.3%	13-15 York Buildings, London, England, WC2N 6JU	
Bybox Group Holdings Ltd	47.3%	1-2 Cherry Barn, High Street, Harwell, Oxford, OX11 0EY	
Capital Economics Research Ltd	31.2%	100 Victoria Street, London, England, SW1E 5JL	
Cary Towne Parke Holdings LLC	98%	Jeffrey Cohen, 1066 Woodward Avenue, Detroit, MI 48226, United States	
Cary Towne Parke LLC	100%	National Registered Agents Inc., 150 Fayetteville Street, Raleigh, NC 2782, United States	
Caspian Media Holdings	88.4%	Unit G4, Harbour Yard, Chelsea Harbour, London, SW10 0DX	&
CIPHR Group Ltd	40.2%	Abbey House, Chapel Street, Marlow, SL7 1DD	
City & General Securities Ltd	100%	10 Upper Berkeley Street, London, W1H 7PE	ii
Citysprint (UK) Holdings Ltd	30.8%	Ground Floor, Redcentral, 60 High Street, Redhill, RH1 1SH	
Clifford Thames (Topco) Ltd	50.3%	Springfield Lyons House, Chelmsford Business Park, Chelmsford, CM2 5TH	&
CMS Acquisitions Company Ltd	36.7%	Caisteal Road, Castlecary, Cumbernauld, Glasgow, G88 0FS	
Cobaco Holdings Ltd	50.3%	Cobaco House, North Florida Road, Haydock Industrial Estate, Merseyside, W11 9TP	&
Connect Managed Holdings Ltd	58.8%	Abbey Place, 24-28 Easton Street., High Wycombe, HP11 1NT	&

Connery Ltd	20%	44 Esplanade St Helier Jersey JE4 9WG	
Continental Shelf 225 Ltd (in liquidation)	100%	4 Mount Ephraim Road, Tunbridge Wells, Kent, TN1 1EE	i
Continental Shelf 291 Ltd (in liquidation)	100%	4 Mount Ephraim Road, Tunbridge Wells, Kent, TN1 1EE	i
Craig Finance Ltd	20%	35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP	
CTI Holdings Ltd	53.6%	47 Esplanade St Helier Jersey JE1 0BD	&
Cuts Ice Holdings Ltd	32.1%	Level 1, Devonshire House, Mayfair Place, London, W1J 8AJ	
D.U.K.E Real Estate Ltd	100%	1st Floor, Exchange Place, 3 Semple Street, Edinburgh, EH3 8BL	i
Dale Erskine Power Solutions Ltd	74.3%	Eastfield Industrial Estate, Salter Road, Scarborough, North Yorkshire, YO11 3DU	&
Delancey Arnold UK Ltd (in liquidation)	50%	105 St Peters Street, St Albans, AL1 3EJ	
Devonshire Homes (Cullompton) Ltd	25%	Devonshire House, Lowman Green, Tiverton, Devon, EX16 4LA	i
Devonshire Homes (Landkey) Limited	25%	Devonshire House, Lowman Green, Tiverton, Devon, EX16 4LA	
Dino Newco Ltd	34.5%	Unit 2, Orchard Place, Nottingham Business Park, Nottingham, NG8 6PX	
Duchy Homes (Penistone) Ltd	21.5%	Middleton House, Westland Road, Leeds, West Yorkshire, LS11 5UH	
Duchy Homes (Scawthorpe) Ltd	21.5%	Middleton House, Westland Road, Leeds, West Yorkshire, LS11 5UH	
EDM Business Services Holdings Ltd	65.3%	Queens House, 8-9 Queen Street, London, EC4N 1SP	&
Eley Group Ltd	70.8%	Selco Way, Off First Avenue, Minworth Industrial Estate, Minworth, Sutton Coldfield, B76 1BA	&
Ellis Whittam (Holdings) Ltd	40.2%	Woodhouse, Aldford, Chester, CH3 6JD	
EPI-V Equity LP	n/a	1st Floor 67 Leigh Road, Eastleigh, SO50 9DF	*
EPI-V Equity Investments LP	n/a	1st Floor 67 Leigh Road, Eastleigh, SO50 9DF	*
Equiom Holdings Ltd	51.1%	Jubilee Buildings, Victoria Street, Douglas, Isle of Man, IM 1 2SH	&
Europa Property Company (Northern) Ltd	100%	Europa House, 20 Esplanade, Scarborough, North Yorkshire, YO11 2AQ	vii
European Property Fund (Holdings) Ltd SARL	24.9%	1 Allee Scheffer, Luxembourg, L-25250, Luxembourg	ii
Express Engineering (Group) Ltd	37.4%	Kingsway North, Team Valley Trading Estate, Gateshead, NE11 0EG	
FDL Salterns Ltd	25%	2 Poole Road, Bournemouth, BH2 5QY	
Fern Bay Seaside Village Ltd (in liquidation)	34.48%	Septimus Roe Square, Level 8, 256 Adelaide Terrace, Perth, WA 6000, Australia	
FHR European Ventures LLP	n/a	CMS Cameron McKenna LLP, 78 Cannon Street, London, EC4N 6AF	*
Forest Holidays Group Ltd	59.3%	Bath Yard, Bath Lane, Moira, Swadlincote, Derbyshire, DE12 6BA	&
Giacom Holdings Ltd	40.6%	1 Priory Court, Saxon Way, Hessle, East Yorkshire, HU13 9PB	
Golfview Apartment Holdings LLC	43.758%	Jeffrey Cohen, 1066 Woodward Avenue, Detroit, MI 48226, United State	
Golfview Apartments LLC	88%	300 South Orange Avenue, Suite 100, Orlando, FL 32801, United States	
Great Wigmore Property Ltd	100%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	&
HBOS Capital Funding LP,	n/a	Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Capital Funding No. 1 LP	n/a	Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Capital Funding No. 3 LP	n/a	Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Capital Funding No. 4 LP	n/a	Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Euro Finance (Jersey) LP	n/a	Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Sterling Finance (Jersey) LP	n/a	Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
Hedge End Place (Durkan) LLP	n/a	4 Elstree Gate, Elstree Way, Borehamwood, Hertfordshire, WD6 1JD	*
Hedge End Place Hold Co Ltd	50%	25 Gresham Street, London, EC2V 7HN	&
Helsinki Topco Ltd	16.1%	Granville House, Gatton Park Business Centre, Redhill, Surrey, RH1 3AS	&
ICB Brands Holdings Ltd	58.5%	4 Sceptre House, Hornbeam Square, Hornbeam Business Park, Harrogate, North Yorkshire, HG2 2PB	&
Iglufastnet Ltd	41.9%	2nd Floor, 165 The Broadway, Wimbledon, London, SW19 1NE	
Ingleby (1884) Ltd	76%	Fontana House, Works Road, Letchworth Garden City, SG6 1LD	&
Ingleby (2016) Ltd	41.5%	Unit 22, Lodge Way, Lodge Farm Industrial Estate, Northampton, NN5 7US	
Inprova Group Ltd	21.1%	Unit 2, Olympic Park, Woolston Grange Avenue, Warrington, Cheshire, WA2 0YL	
Kee Safety Group Ltd	20.9%	Unit A2, Cradley Business Park, Overend Road, Cradley Heath, West Midlands, B64 7DW	
Kenmore Capital 2 Ltd (in liquidation)	100%	Grant Thornton UK LLP, 95 Bothwell Street, Glasgow, G2 7JZ	ii
Kenmore Capital 3 Ltd (in receivership)	100%	Grant Thornton UK LLP, 95 Bothwell Street, Glasgow, G2 7JZ	ii
Kenmore Capital Ltd (in liquidation)	100%	Grant Thornton UK LLP, 95 Bothwell Street, Glasgow, G2 7JZ	ii
Keoghs Topco Ltd	22.3%	2 The Parklands, Bolton, Lancashire, BL6 4SE	
Kimberly Holdings Ltd	59.1%	13 Hornbeam Square South, Harrogate, North Yorkshire, HG2 8NB	&
LCP Baby Investors LP (in process of disposal)	n/a	International Corporation Services Ltd, Harbour Place, 2nd Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1106, Cayman Islands	*
Lesprit Ltd	71%	Apollo House 6 Bramley Road, Mount Farm, Milton Keynes, England, MK1 1PT	&
Lighthouse Healthcare Group Ltd	71.96%	2nd Floor Bezant House, Bradgate Park View, Chellaston, Derbyshire, DE73 5UH	v
	59.71%		i
	77.07%		ii
London Topco Ltd	48.7%	Gloucester Road, Cheltenham, Gloucester, GL51 8NR	
Lothian Fifty (150) Ltd (in liquidation)	100%	55 Baker Street, London, W1U 7EU	i
Magicard Holdings Ltd	69.3%	Waverley House, Hampshire Road, Granby Industrial Estate, Weymouth, DT4 9XD	&
Marvel Newco Ltd	44.1%	Paston House, Princess Street, Norwich, Norfolk, NR3 1AZ	
Mini-Cam Enterprise Ltd	38.3%	Unit 4, Yew Tree Way, Golborne, Warrington, WA3 3FN	

Mitrefinch Holdings Ltd	51.9%	Mitrefinch House, Green Lane Trading Estate, Clifton, York, North Yorkshire, YO30 5YY	&
Morston Assets Ltd (in administration)	20%	KPMG LLP, Arlington Business Park, Theale, Reading, Berkshire, RG7 4SD	
Motability Operations Group plc	20% (40%)	City Gate House, 22 Southwark Bridge Road, London, SE1 9HB	
	20% (40%)		iv
Nevada Topco Ltd	73.2%	National Exhibition Centre, Birmingham, B40 1NT	&
Nexinto Ltd	65.3%	55 Baker Street, London, W1U 7EU	&
Northern Edge Ltd	39.4%	The Beacon, 176 St. Vincent Street, Glasgow, G2 5SG	ii
Omnium Leasing Company	39%	N/A	+
Onapp (Topco) II Ltd	70.1%	The Old Truman Brewery, 91 Brick Lane, London, EC2O 2AX	&
Onapp (Topco) Ltd	56.3%	The Old Truman Brewery, 91 Brick Lane, London, EC2O 2AX	&
Osprey Aviation Services (UK) Ltd	65.5%	Blackwood House, Union Grove Lane, Aberdeen, AB10 6XU	&
Pacific Shelf 1809 Ltd	66.9%	Seabrook House, Duncombe Street, Bradford, West Yorkshire, BD8 9AJ	&
Panther Partners Ltd	61.4%	16 Kirby Street, London, EC1N 8TS	&
Paw Topco Ltd	46.9%	Birkbecks, Water Street, Skipton, North Yorkshire, BD23 1PB	
PEI Group Topco Ltd	34.9%	140 London Wall, London, EC2Y 5DN	
Personal Touch Holdings Ltd	18.9%	3 Trinity Park, Solihull, West Midlands, B37 7ES	&
Pertemps Network Group Ltd	27.2%	Meriden Hall, Main Road, Meriden, Coventry	
PIHL Equity Administration Ltd	100%	Cavendish House, 18 Cavendish Square, London, W1G 0PJ	ii
PIMCO (Holdings) Ltd	61.9%	Dearing House, 1 Young Street, Sheffield, S1 4UP	&
Power Topco Ltd	54.9%	Roundhouse Road, Faverdale Industrial Estate, Darlington, County Durham DL3 0UR	&
Prestbury I Limited Partnership	n/a	Cavendish House, 18 Cavendish Square, London, W1G 0PJ	*
Prestbury Hotel Holdings Ltd (in liquidation)	100%	15 Canada Square, London, E14 5GL	vii
Prestbury Wentworth Holdings Ltd (in liquidation)	100%	KPMG LLP Arlington Business Park, Theale, Reading, RG7 4SD	vii
Prism Medical Healthcare Ltd	65.1%	Unit 4, Jubilee Business Park, Jubilee Way, Grange Moor, West Yorkshire, WF4 4TD	&
Quantel Holdings Ltd	83.1%	Turnpike Road, Newbury, Berkshire, RG14 2NX	&
Ramco Acquisition Ltd	60%	Blackwood House, Union Grove Lane, Aberdeen, AB10 6XU	&

Rectory (Aston Clinton) Ltd	23.5%	Rectory House, Thame Road, Haddenham, Aylesbury, Buckinghamshire, HP17 8DA	
Rolls Development UK Ltd (in liquidation)	50%	105 St Peters Street, St Albans, AL1 3EJ	ii
Sapphire Retail Fund Ltd (in liquidation)	50%	Grant Thornton UK LLP, 30 Finsbury Square, London, EC2P 2YU	ii
SH00 788AA Ltd	73.2%	21-22 Balena Close, Poole, Dorset, BH17 7DX	&
Southport Green Acquisition LLC	50%	1095 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, United States	
Specialist People Services Group Ltd	51.6%	7 Bradford Business Park, Kingsgate, Bradford, BD1 4SJ	&
SSP Topco Ltd	54.2%	2nd Floor, G Mill, Dean Clough, Halifax, HX3 5AX	&
Stewart Milne (Glasgow) Ltd	100%	Level 1, Citymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE	i
Stewart Milne (West) Ltd	100%	Level 1, Citymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE	i
Stratus (Holdings) Ltd	66.6%	Old Truman Brewery, 91 Brick Lane, London , EC2O 2AX	&
Stroma Group Ltd	36.4%	Unit 4, Pioneer Way, Castleford, West Yorkshire, WF10 5QU	
Tantallon Acquisition LLC	100%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Tantallon Austin Hotel LLC	100%	National Registered Agents Inc., 160 Greentree Drive, Suite 101, Dover, DE19904, United States	
Tantallon Austin LLC	100%	National Registered Agents Inc., 160 Greentree Drive, Suite 101, Dover, DE19904, United States	
Tantallon LLC	50%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Team 17 Holdings Ltd	29%	Castleview House, Calder Island Way, Wakefield, West Yorkshire, WF2 7AW	
Test Equipment Asset Management Ltd	64%	Unit 1 Waverley Industrial Estate, Hailsham Drive, Harrow, Middlesex, HA1 4TR	&
The Exceed Partnership LP	n/a	Cavendish House, 39-41 Waterloo Street, Birmingham, B2 5PP	*
The Great Wigmore Partnership (G.P.) Ltd	50%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	
The Great Wigmore Partnership	n/a	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	*
The Moment Content Group Ltd	60.3%	3 Bush Park, Estover, Plymouth, PL6 7RG	&
The Pallet Network Group Limited	35.7%	Prologis Park, Midpoint Way, Minworth, Sutton Coldfield, West Midlands, B76 9EH	
The Scottish Agricultural Securities Corporation plc (in liquidation)	33.33%	Titanium, 1 Kings Inch Place, Renfrew, PA4 8WF	
The Training Grp Holdings Ltd	40.9%	2nd Floor, Waterloo House, Fleets Corner, Waterloo Road, Poole, Dorset, BH17 0HL	
Thistlerow Ltd	25%	Radleigh House 1 Golf Road, Clarkston, Glasgow, G76 7HU	
Thread Real Estate Cary Towne Park LLC	50%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Thread Real Estate Golfview LLC	50%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Travellers Cheque Associates Ltd	36%	Belgrave House, 76 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9AX	^
Tropical Marine Centre (2012) Ltd	35%	Tropical Marine Centre, Solesbridge Lane, Chorleywood, Herts, WD3 5SX	
United House Group Holdings Ltd	41.5%	26 Kings Hill Avenue, Kings Hill, West Malling, Kent, ME19 4AE	
United Livin Group Ltd	70%	Media House, Azalea Drive, Swanley, Kent, BR8 8HU	&
Valad Canadian Partners LP	n/a	44 Chipman Hill, Suite 100, St. John, NB E2L 2A9, Canada	*
Vocalink Holdings Ltd	14.29%(25.11%)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB	^
Vulcan Topco Ltd	55.2%	2 Mountview Court, 310 Friern Barnet Lane, Whetstone, London, N20 0YZ	&
Whitefleet Ltd (in liquidation)	100%	1 More London Place, London, SE1 2AF	i &
Willoughby (873) Ltd	47.4%	Parklands Industrial Estate, Forest Road, Denmead, PO7 6TJ	
Willoughby (880) Ltd	64.3%	IMEX, 575-599 Maxted Road, Hemel Hempstead Industrial Estate, Hemel Hempstead, Herts, HP2 7DX	&
WRG Worldwide Ltd	48.3%	36 Great Titchfield Street, London, W1W 8BQ	
York & Becket Nominees Ltd (in liquidation)	50%	25-28 Bedford Row, London, WC1R 4HE	ii
York & Becket Nominees No.3 Ltd (in liquidation)	50%	25-28 Bedford Row, London, WC1R 4HE	ii
York & Becket Nominees No.4 Ltd (in liquidation)	50%	25-28 Bedford Row, London, WC1R 4HE	ii
Zog Brownfield Ventures Ltd (in administration)	50%	1 More London Place, London, SE1 2AF	

集団投資ビークル

当行グループの集団投資ビークルのリストは以下の通りである。

会社名	直接親会社による各ファンドの保有割合（当行グループの保有割合と異なる場合はカッコ書きで表示）	注記
ABERDEEN INVESTMENT ICVC		8
Aberdeen European Property Share Fund	53.21%	
Aberdeen World Government Bond Fund	85.86%	
Aberdeen Sterling Bond Fund	70.16%	
ABERDEEN INVESTMENTS ICVC II		8

HBOS ACTIVELY MANAGED PORTFOLIO FUNDS ICVC	1
Diversified Return Fund	94.86%
Absolute Return Fund	94.08%
Dynamic Return Fund	96.94%
HBOS INTERNATIONAL INVESTMENT FUNDS ICVC	1
North American Fund	96.86%
Far Eastern Fund	82.43%
European Fund	94.39%
International Growth Fund	54.44%
Japanese Fund	96.61%
HBOS SPECIALISED INVESTMENT FUNDS ICVC	1
Cautious Managed Fund	53.45%
Ethical Fund	83.78%
Fund of Investment Trusts	41.28%

Aberdeen Global Emerging Markets Quantitative	73.47%	
Equity Fund		
ABERDEEN LIQUIDITY FUND (LUX)		7
Sterling Fund	50.93%	
Euro Fund	32.85%	
Ultra Short Duration Sterling Fund	61.62%	
ABERDEEN PRIVATE EQUITY FUND OF FUNDS (2007) PLC	96.80%	3
ABERDEEN PROPERTY ICVC		8
Aberdeen UK Property Fund	31.39%	
ACS POOLED PROPERTY		2
Scottish Widows Pooled Property ACS Fund	99.88%	(100%)
Scottish Widows Pooled Property ACS Fund2	99.80%	(100%)
BLACKROCK BALANCED GROWTH PORTFOLIO FUND	33.74%	9
BLACKROCK UK SMALLER COMPANIES FUND	22.72%	9
BNY MELLON INVESTMENT FUNDS I		10
Newton Managed Income Fund	31.53%	
BNY MELLON INVESTMENT FUNDS		10
Boston Company US Opportunities Fund	20.06%	
Newton Oriental Fund	42.29%	
BNY MELLON INVESTMENTs FUNDS ICVC		10
Insight Global Multi-Strategy Fund	44.12%	
Insight Global Absolute Return Fund	79.08%	
Newton Multi-Asset Growth Fund (formerly Newton Managed Fund)	29.86%	
Newton UK Opportunities Fund	38.66%	
Newton UK Equity Fund (formerly Newton Income Fund)	22.58%	
DEVONSHIRE ASSETS MANAGED FUNDS PLC		20
Devonshire Conservative Real Return Fund	41.37%	

Smaller Companies Fund	66.75%	
Special Situations Fund	52.55%	
HBOS UK INVESTMENT FUNDS ICVC		1
UK Equity Income Fund	63.13%	
UK Growth Fund	63.04%	
UK FTSE All-Share Index Tracking Fund	59.39%	
HBOS PROPERTY INVESTMENT FUNDS ICVC		1
UK Property Fund	40.23%	
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO KONSERVATIV	31.06%	18
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO		
DYNAMISCH	51.95%	18
HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO AUSGEWOGEN	56.45%	18
INSIGHT INVESTMENT FUND OF FUNDS II ICVC		11
Absolute Insight Fund	48.14%	
INVESCO PERPETUAL FAR EASTERN INVESTMENT SERIES		12
Invesco Perpetual Asian Equity Income Fund	25.95%	
JP MORGAN FUND II ICVC		13
JP Morgan Balanced Managed Fund	68.99%	
LDI SOLUTIONS PLUS PLC		19
IIFIG Government Liquidity Fund	29.19%	
MULTI MANAGER ICVC		2
Multi Manager UK Equity Growth Fund	70.69%	
Multi Manager UK Equity Income Fund	24.87%	
Multi Manager UK Equity Focus Fund	23.47%	
Multi Manager Global Real Estate Fund	21.32%	
NORDEA 1		14
Nordea 1 SICAV-GBP Diversified Return Return Fund	45.68%	
RUSSELL INVESTMENT COMPANY PLC		15
Russell Euro Fixed Income Fund	25.73%	

Russell Sterling Bond Fund	27.52%	
Russell U.S. Bond Fund	53.59%	
SCHRODER GILT AND FIXED INTEREST FUND	24.15%	16
SCOTTISH WIDOWS INCOME AND GROWTH FUNDS ICVC		2
UK Index Linked Gilt Fund	100%	
Corporate Bond PPF Fund	100%	
SW Corporate Bond Tracker	100%	
Scottish Widows GTAA 1	82.92%	
Corporate Bond 1 Fund	100%	
Balanced Growth Fund	27.47%	
Adventurous Growth Fund	71.25%	
SCOTTISH WIDOWS INVESTMENT SOLUTIONS FUNDS ICVC		2
Balanced Solution	48.46%	
Cautious Solution	40.82%	
Discovery Solution	48.05%	
Strategic Solution	56.95%	
Dynamic Solution	58.83%	
Defensive Solution	73.86%	
Adventurous Solution	77.50%	
European (ex UK) Equity Fund	95.90%	
Asia Pacific (ex Japan) Equity Fund	98.32%	
Japan Equities Fund	94.44%	
US Equities Fund	99.69%	
Fundamental Index UK Equity Fund	85.40%	
Fundamental Index Global Equity Fund	96.35%	
Fundamental Index Emerging Markets Equity Fund	95.52%	
Fundamental Low Volatility Index Global Equity	100.00%	
Fundamental Low Volatility Index Emerging Markets Equity	95.57%	
Fundamental Low Volatility Index UK Equity	91.08%	
SCOTTISH WIDOWS MANAGED INVESTMENT FUNDS ICVC		2
International Equity Tracker Fund	98.50%	
Balanced Portfolio Fund	82.10%	
Progressive Portfolio Fund	73.17%	
Cautious Portfolio Fund	60.14%	
Cash Fund	98.68%	
Opportunities Portfolio Fund	92.61%	
SCOTTISH WIDOWS OVERSEAS GROWTH INVESTMENT FUNDS ICVC		2
Global Growth Fund	52.39%	
European Growth Fund	89.24%	
American Growth Fund	88.68%	
Pacific Growth Fund	36.36%	
Japan Growth Fund	98.58%	
SCOTTISH WIDOWS TRACKER AND SPECIALIST INVESTMENT FUNDS ICVC		2
UK All Share Tracker Fund	91.56%	
International Bond Fund	65.88%	
UK Smaller Companies Fund	28.20%	
UK Tracker Fund	47.43%	
UK Fixed Interest Tracker Fund	97.98%	
Emerging Markets Fund	90.34%	
UK Index-Linked Tracker Fund	90.22%	
Overseas Fixed Interest Tracker Fund	98.99%	
SCOTTISH WIDOWS UK AND INCOME INVESTMENT FUNDS ICVC		2
UK Corporate Bond Fund	53.65%	
UK Growth Fund	63.32%	
Gilt Fund	96.72%	
High Income Bond Fund	25.32%	
Safety Plus ® Fund	72.01%	
Strategic Income Fund	61.80%	
Environmental Investor Fund	68.92%	
Ethical Fund	71.41%	

集団投資ビークルの主要な事務所

(1) Trinity Road, Halifax West Yorkshire, HX1 2RG
(2) 15 Dalkeith Road Edinburgh EH16 5WL
(3) 39/40 Upper Mount Street, Dublin, Ireland
(4) 20 Churchill Place, Canary Wharf, London E14 5HJ
(5) 80 route d'Esch, L-1470 Luxembourg
(6) Lemanik Asset Management S.A 106 route d'Arlon, L-8210 Mamer Luxembourg
(7) 35a avenue John F. Kennedy, L-1855, Luxembourg
(8) ABERDEEN ASSET MANAGERS LTD, 1 BREAD STREET, BOW BELLS HOUSE, LONDON EC4M 9HH
(9) BlackRock Fund Managers Limited, 12 Throgmorton Avenue, London EC2N 2DL
(10) BNY MELLON INVESTMENT FUNDS, BNY MELLON CENTRE, 160 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON EC4V 4LA
(11) INSIGHT INVESTMENT MGMT GLOBAL, 160 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON EC4V 4LA
(12) Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH
(13) JP Morgan Funds Limited, 3 Lochside View, Edinburgh Park, Edinburgh, EH12 9DH
(14) Nordea Investment Funds S.A., 562 rue de Neudorf, L-2220 Luxembourg
(15) 78 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND
(16) SCHRODER UNIT TRUSTS LIMITED, 31 GRESHAM STREET, LONDON, EC2V 7QA
(17) UBS INVESTMENT FUNDS ICVC, 21 LOMBARD STREET, LONDON, EC3V 9AH
(18) Oppenheim Asset Management Services S.à r.l. , 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxemburg
(19) LDI Solutions Plus plc, 2nd Floor, Beaux Lane House, Mercer Street Lower, Dublin 2, Ireland
(20) GEORGE'S COURT, 54 -62 TOWNSEND STREET, DUBLIN 2, IRELAND
(21) Thesis Unit Trust Management Limited, Exchange Building, St. John's Street, Chichester, West Sussex PO19 1UP

* 株式資本がない会社

+ 登記上の事務所がない会社

子会社に関して、当行グループ外の会社が別の株式クラスを保有

^ ロイズ・バンクが直接保有する株式

& 当行が議決権の20%から49.9%を保有

(i) A普通株式

(ii) B普通株式

(iii) 繰延株式

(iv) 優先株式

(v) 優先普通株式

(vi) 議決権のない株式

(vii) C普通株式

(viii) N普通株式

(ix) 繰上償還条件付優先株式

(x) 償還優先株式

(xi) 制限付議決権が付されている普通株式

(xii) 償還普通株式

(xiii) 普通株式

SSGA ASIA PACIFIC TRACKER FUND	84.66%	4
SSGA EUROPE (EX UK)	96.00%	4
SSGA UK EQUITY TRACKER FUND	91.64%	4
SSGA NORTH AMERICAN EQUITY FUND	100%	4
SWIP EUROPEAN BALANED PROPERTY FUND	83.988%	5
UNIVERSE, THE CMI GLOBAL NETWORK		6
CMIG GA 70 Flexible	100%	
CMIG GA 80 Flexible	100%	
CMIG GA 90 Flexible	100%	
European Enhanced Equity	100%	
CMIG Access 80%	100%	
Continental Euro Equity	97.54%	
UK Equity	73.27%	
US Enhanced Equity	86.78%	
Japan Enhanced Equity	96.76%	
Pacific Enhanced Basin	78.73%	
Euro Bond	66.52%	
US Bond	93.81%	
US Currency Reserve	78.99%	
Euro Currency Reserve	98.57%	
CMIG Focus Euro Bond	99.97%	
INVESTMENT PORTFOLIO ICVC		2
IPS Growth	20.42%	
THE TM LEVITAS FUNDS		21
TM Levitas A Fund	42.39%	
TM Levitas B Fund	32.86%	
UBS INVESTMENT FUNDS ICVC		17
UBS Global Optimal Fund	27.40%	
UBS UK Opportunities Fund	49.87%	

登記上の事務所

(1) 25 Gresham Street, London, EC2V 7HN
(2) Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN
(3) Port Hamilton, 69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF
(4) Trinity Road, Halifax, HX1 2RG
(5) The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ
(6) 25 New Street, St. Helier, Jersey, JE4 8RG
(7) 116 Cockfosters Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY
(8) Minter Ellison, Governor Macquire Tower, Level 40, 1 Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia
(9) 1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL
(10) Sanne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT
(11) 26th Floor, Oxford House, Taikoo Place, Quarry Bay, Hong Kong
(12) Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL
(13) 1 More London Place, London, SE1 2AF
(14) 1095 Avenue of the America's, 34th Floor, New York, NY 10036, United States
(15) 2nd Floor, 14 Cromac Place, Gasworks, Belfast, BT7 2JB
(16) Rineanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland
(17) Level 1, Citymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE
(18) Cox and Palmer, Suite 400, 371 Queen Street, Phoenix Square, Fredericton, NB E3B 4Y9, Canada
(19) 4 Rue Alphonse Weicker, L-2721, Luxembourg
(20) 33 Old Broad Street, London, EC2N 1HZ
(21) Prins Bernhardplein 200, 1097 JB, Amsterdam, Netherlands
(22) Citco REIF Services, 20 Rue de Poste, L-2346, Luxembourg
(23) RL360 House, Cooil Road, Douglas, Isle of Man, IM2 2SP
(24) Centre Orchimont, 36 Rangwee, L-2412, Luxembourg
(25) Corporation Service Company, Suite 400, 2711 Centre Road, Wilmington, DE 19805, United States
(26) 105 St Peters Street, St. Albans, AL1 3EJ
(27) 1 Allee Scheffer, Luxembourg, L-2520, Luxembourg
(28) SAB Formalities, 23 Rue de Roule, Paris, 75001, France
(29) Rockspring, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF
(30) Tronador 4890, 9th Floor, Buenos Aires, 1430, Argentina
(31) 138 Market Street, #27-01/02, Capita Green, 048946, Singapore
(32) McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenian Street, Dublin 2, Ireland
(33) 124-127 St. Stephen's Green, Dublin 2, Ireland
(34) 21 St. Thomas Street, Bristol, BS1 6JS
(35) De Entrée 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands
(36) 47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD
(37) Sarnia House, Le Truchot, St. Peter Port, Guernsey, GY1 4EF
(38) 1 Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Street, Wilmington, DE 19801, United States
(39) Bank of China, Tower 1, Garden Road Central, Hong Kong
(40) 1 Vine Street, London, W1J 0AH
(41) 39 Queens Road, Aberdeen, AB15 4ZN
(42) Royal Ocean Plaza, Ocean Village, GX11 1AA, Gibraltar
(43) 110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR
(44) 35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP
(45) Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE
(46) 22 Grenville Street, St. Helier, Jersey, JE4 8PX
(47) Queensway House, Hilgrove Street, St. Helier, Jersey, JE4 1ES
(48) Unit 2, Level 2, Bagmane Tridib B-Wing, Bagmane Technology Park, Bangalore, 560093, India
(49) Av. Jurubatuba 73, 8th Floor, Sao Paulo, Brazil
(50) Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States
(51) 18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong
(52) Finance House, Orchard Brae, Edinburgh
(53) 55 Baker Street, London, W1U 7EU
(54) 15 Dalkeith Road, Edinburgh, EH16 5BU
(55) Lichtenauerlann 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands
(56) Weena 340, 3012 NJ, Rotterdam, Netherlands
(57) Caledonian Exchange, 19A Canning Street, Edinburgh, EH3 8HE
(60) 44 Chipman Hill, Suite 100, St. John, NB E2L 2A9, Canada

(61)	155 Bishopsgate, London, EC2M 3YB
(62)	12 Peveril Buildings, Peveril Square, Douglas, Isle of Man, IM99 1JJ
(63)	44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG
(64)	Asticus Building 2nd Floor, 21 Palmer Street, London, SW1H 0AD
(65)	26 New Street St Helier Jersey JE2 3RA
(66)	Fred. Roeskestraat 123, 1076 EE, Amsterdam, Netherlands
(67)	Avenue Louise 331-333, 1050 Brussels, Belgium
(68)	Naritaweg 165, 1043 BW, Amsterdam, Netherlands
(69)	Calle Pinar 7, 50Izquierda, 28006, Madrid, Spain
(70)	2nd Floor Beaux Lane House, Mercer Street Lower, Dublin 2, Ireland
(71)	Wilmington Trust Sp Services (London) Limited, Third Floor, 1 King 's Arms Yard, London, EC2R 7AF
(72)	40a Station Road, Upminster, Essex, RM14 2TR
(73)	1st Floor, 1-2 Victoria Buildings, Haddington Road, Dublin 4, Ireland
(74)	Black Horse House, Bentalls, Basildon, Essex, SS14 3BY
(75)	Maples and Calder, P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
(76)	106 Goring Road, Goring By Sea, Worthing, West Sussex, BN12 4AA
(77)	8 Avenue Hoche, 75008, Paris, France
(78)	10 George Street, Edinburgh, EH2 2DZ
(79)	Pentagon House, 52-54 Southwark Street, London, SE1 1UN
(80)	Riverside House, 502 Gorgie Road, Edinburgh, EH11 3AF
(81)	St William House, Tresillian Terrace, Cardiff, CF10 5BH
(82)	Walker House, Mary Street, PO Box 908GT, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands
(83)	Tower House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN

[次へ](#)

Lloyds Bank plc
Consolidated income statement
for the year ended 31 December 2016

	Note	2016 £ million	2015 £ million
Interest and similar income		16,671	17,655
Interest and similar expense		(5,477)	(6,641)
Net interest income	5	11,194	11,014
Fee and commission income		2,844	3,078
Fee and commission expense		(943)	(988)
Net fee and commission income	6	1,901	2,090
Net trading income	7	942	1,528
Other operating income	8	443	1,587
Other income		3,286	5,205
Total income		14,480	16,219
Regulatory provisions		(2,271)	(4,732)
Other operating expenses		(9,480)	(9,870)
Total operating expenses	9	(11,751)	(14,602)
Trading surplus		2,729	1,617
Impairment	10	(752)	(390)
Profit before tax – continuing operations		1,977	1,227
Taxation	11	(947)	(694)
Profit after tax – continuing operations		1,030	533
Profit after tax – discontinued operations	12	173	226
Profit for the year		1,203	759
Profit attributable to ordinary shareholders		983	663
Profit attributable to other equity holders ¹		119	–
Profit attributable to equity holders		1,102	663
Profit attributable – non-controlling interests		101	96
Profit for the year		1,203	759

¹ The profit after tax attributable to other equity holders of £119 million (2015: £nil) is partly offset in reserves by a tax credit attributable to ordinary shareholders of £33 million (2015: £nil).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of comprehensive income
for the year ended 31 December 2016

The Group	2016 £ million	2015 £ million
Profit for the year	1,203	759
Other comprehensive income		
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements:		
Remeasurements before taxation	(1,348)	(274)
Taxation	320	59
	(1,028)	(215)
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:		
Adjustment on transfer from held-to-maturity portfolio	1,544	–
Change in fair value	356	(313)
Income statement transfers in respect of disposals	(575)	(51)
Income statement transfers in respect of impairment	173	4
Taxation	(301)	(9)
	1,197	(369)
Movements in cash flow hedging reserve:		
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	2,284	524
Net income statement transfers	(531)	(983)
Taxation	(444)	17
	1,309	(442)
Currency translation differences, (tax: nil)	(9)	(44)
Other comprehensive income for the year, net of tax	1,469	(1,070)
Total comprehensive income for the year	2,672	(311)
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from continuing operations	2,342	(609)
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders arising from discontinued operations	110	202
Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders	2,452	(407)
Total comprehensive income attributable to other equity holders	119	–
Total comprehensive income attributable to equity holders	2,571	(407)
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	101	96
Total comprehensive income for the year	2,672	(311)

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of comprehensive income
for the year ended 31 December 2016

The Bank	2016 £ million	2015 £ million
Profit for the year	1,953	10,911
Other comprehensive income:		
<i>Items that will not subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements:		
Remeasurements before taxation	(682)	31
Taxation	184	(1)
	(498)	30
<i>Items that may subsequently be reclassified to profit or loss:</i>		
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets:		
Adjustment on transfer from held-to-maturity portfolio	1,544	-
Change in fair value	268	(300)
Income statement transfers in respect of disposals	(507)	(14)
Income statement transfers in respect of impairment	172	1
Taxation	(269)	(17)
	1,208	(330)
Movements in cash flow hedging reserve:		
Effective portion of changes in fair value taken to other comprehensive income	1,290	294
Net income statement transfers	(241)	(421)
Taxation	(258)	(76)
	791	(203)
Currency translation differences (tax: nil)	19	(13)
Other comprehensive income for the year, net of tax	1,520	(516)
Total comprehensive income for the year	3,473	10,395
 Total comprehensive income attributable to ordinary shareholders	 3,354	 10,395
Total comprehensive income attributable to other equity holders	119	-
Total comprehensive income for the year	3,473	10,395

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Balance sheets
at 31 December 2016

		The Group		The Bank	
	Note	2016 £ million	2015 ^a £ million	2016 £ million	2015 ^a £ million
Assets					
Cash and balances at central banks		47,452	58,417	44,595	55,919
Items in the course of collection from banks		706	697	512	518
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	13	51,198	141,149	48,309	52,064
Derivative financial instruments	14	33,859	28,922	36,714	30,992
Loans and receivables:					
Loans and advances to banks	15	5,583	25,117	4,379	2,625
Loans and advances to customers	16	451,282	455,175	161,161	158,117
Debt securities		3,397	4,191	2,818	2,865
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings		5,624	11,630	152,260	132,784
		465,886	496,113	320,618	296,391
Available-for-sale financial assets	20	56,524	33,032	55,122	32,476
Held-to-maturity investments		–	19,808	–	19,808
Goodwill	21	180	2,016	–	–
Value of in-force business	22	–	4,596	–	–
Other intangible assets	23	1,520	1,838	893	720
Property, plant and equipment	24	9,294	12,979	3,644	3,522
Current tax recoverable		28	44	420	250
Deferred tax assets	36	3,603	4,018	2,286	3,490
Investment in subsidiary undertakings	25	–	–	31,135	39,241
Retirement benefit assets	35	342	901	254	402
Assets of held-for-sale disposal group	12, 25	158,194	–	7,622	–
Other assets	26	2,141	13,959	1,168	916
Total assets		830,927	818,489	553,292	536,709

^aSee note 1.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Balance sheets
at 31 December 2016

Equity and liabilities	Note	The Group		The Bank	
		2016 £ million	2015 ¹ £ million	2016 £ million	2015 ² £ million
Liabilities					
Deposits from banks	27	15,690	16,925	9,450	13,614
Customer deposits	28	415,460	418,326	213,135	205,717
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings		5,444	5,926	86,803	70,656
Items in course of transmission to banks		548	717	292	326
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	29	54,504	51,863	55,776	56,332
Derivative financial instruments	14	33,896	26,347	38,591	31,040
Notes in circulation		1,402	1,112	–	–
Debt securities in issue	30	74,733	82,056	74,366	78,430
Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts	31	–	80,317	–	–
Liabilities arising from non-participating investment contracts	33	–	22,777	–	–
Liabilities of held-for-sale disposal group	12	150,938	–	–	–
Other liabilities	34	4,732	30,197	3,295	2,988
Retirement benefit obligations	35	692	365	399	148
Current tax liabilities		446	298	3	–
Deferred tax liabilities	36	–	33	–	–
Other provisions	37	4,933	5,687	2,833	3,421
Subordinated liabilities	38	17,258	28,190	10,575	19,709
Total liabilities		780,676	771,136	495,518	482,381
Equity					
Share capital	39	1,574	1,574	1,574	1,574
Share premium account	40	–	35,533	–	35,533
Other reserves	41	8,484	5,987	2,593	575
Retained profits ²	42	36,231	3,868	50,390	16,646
Shareholders' equity		46,289	46,962	54,557	54,328
Other equity instruments	43	3,217	–	3,217	–
Total equity excluding non-controlling interests		49,506	46,962	57,774	54,328
Non-controlling interests		745	391	–	–
Total equity		50,251	47,353	57,774	54,328
Total equity and liabilities		830,927	818,489	553,292	536,709

¹ See note 1.

² The Bank recorded a profit after tax for the year of £1,953 million (2015: £10,911 million).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

The directors approved the financial statements on 9 March 2017.

Lord Blackwell
Chairman

António Horta-Osório
Chief Executive

George Culmer
Chief Financial Officer

Lloyds Bank plc
Statements of changes in equity
for the year ended 31 December 2016

The Group	Attributable to equity shareholders				Other equity instruments £ million	Non-controlling interests £ million	Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Total £ million			
Balance at 1 January 2015	37,107	6,842	4,828	48,777	–	1,213	49,990
Comprehensive Income							
Profit for the year	–	–	663	663	–	96	759
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	(215)	(215)	–	–	(215)
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	–	(369)	–	(369)	–	–	(369)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(442)	–	(442)	–	–	(442)
Currency translation differences (tax: nil)	–	(44)	–	(44)	–	–	(44)
Total other comprehensive income	–	(855)	(215)	(1,070)	–	–	(1,070)
Total comprehensive income	–	(855)	448	(407)	–	96	(311)
Transactions with owners							
Dividends (note 44)	–	–	(1,080)	(1,080)	–	(52)	(1,132)
Value of employee services	–	–	1	1	–	–	1
Capital contribution received	–	–	271	271	–	–	271
Return of capital contributions	–	–	(600)	(600)	–	–	(600)
Adjustment on sale of interest in TSB Banking Group plc (TSB)	–	–	–	–	–	(825)	(825)
Other changes in non-controlling interests	–	–	–	–	–	(41)	(41)
Total transactions with owners	–	–	(1,408)	(1,408)	–	(918)	(2,326)
Balance at 31 December 2015	37,107	5,987	3,868	46,962	–	391	47,353
Comprehensive Income							
Profit for the year	–	–	1,102	1,102	–	101	1,203
<i>Other comprehensive income</i>							
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	(1,028)	(1,028)	–	–	(1,028)
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, (tax: nil)	–	1,197	–	1,197	–	–	1,197
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	1,309	–	1,309	–	–	1,309
Currency translation differences (tax: nil)	–	(9)	–	(9)	–	–	(9)
Total other comprehensive income	–	2,497	(1,028)	1,469	–	–	1,469
Total comprehensive income	–	2,497	74	2,571	–	101	2,672
Transactions with owners							
Dividends (note 44)	–	–	(3,040)	(3,040)	–	(29)	(3,069)
Distributions on other equity instruments, net of tax	–	–	(86)	(86)	–	–	(86)
Issue of other equity instruments (note 43)	–	–	–	–	3,217	–	3,217
Redemption of preference shares (note 40)	1,840	–	(1,840)	–	–	–	–
Capital restructuring (note 40)	(37,373)	–	37,373	–	–	–	–
Capital contribution received	–	–	323	323	–	–	323
Return of capital contributions	–	–	(441)	(441)	–	–	(441)
Other changes in non-controlling interests	–	–	–	–	–	282	282
Total transactions with owners	(35,533)	–	32,289	(3,244)	3,217	253	226
Balance at 31 December 2016	1,574	8,484	36,231	46,289	3,217	745	50,251

Further details of movements in the Group's share capital and reserves are provided in notes 39, 40, 41, 42 and 43.

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Statements of changes in equity
for the year ended 31 December 2016

	Attributable to equity shareholders				Total £ million
	Share capital and premium £ million	Other reserves £ million	Retained profits £ million	Other equity instruments £ million	
The Bank					
Balance at 1 January 2015	37,107	1,121	7,102	–	45,330
Comprehensive Income					
Profit for the year ¹	–	–	10,911	–	10,911
Other comprehensive income					
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	30	–	30
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	–	(330)	–	–	(330)
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	(203)	–	–	(203)
Currency translation differences (tax: nil)	–	(13)	–	–	(13)
Total other comprehensive income	–	(546)	30	–	(516)
Total comprehensive income	–	(546)	10,941	–	10,395
Transactions with owners					
Dividends (note 44)	–	–	(1,080)	–	(1,080)
Capital contributions received	–	–	283	–	283
Return of capital contributions	–	–	(600)	–	(600)
Total transactions with owners	–	–	(1,397)	–	(1,397)
Balance at 31 December 2015	37,107	575	16,646	–	54,328
Comprehensive Income					
Profit for the year	–	–	1,953	–	1,953
Other comprehensive income					
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements, net of tax	–	–	(498)	–	(498)
Movements in revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets, net of tax	–	1,208	–	–	1,208
Movements in cash flow hedging reserve, net of tax	–	791	–	–	791
Currency translation differences (tax: nil)	–	19	–	–	19
Total other comprehensive income	–	2,018	(498)	–	1,520
Total comprehensive income	–	2,018	1,455	–	3,473
Transactions with owners					
Dividends (note 44)	–	–	(3,040)	–	(3,040)
Distributions on other equity instruments, net of tax	–	–	(86)	–	(86)
Issue of other equity instruments (note 43)	–	–	–	3,217	3,217
Redemption of preference shares (note 40)	1,840	–	(1,840)	–	–
Capital restructuring (note 40)	(37,373)	–	37,373	–	–
Capital contribution received	–	–	323	–	323
Return of capital contributions	–	–	(441)	–	(441)
Total transactions with owners	(35,533)	–	32,289	3,217	(27)
Balance at 31 December 2016	1,574	2,593	50,390	3,217	57,774

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Lloyds Bank plc
Cash flow statements
for the year ended 31 December 2016

	Note	The Group		The Bank	
		2016 £ million	2015 £ million	2016 £ million	2015 £ million
Profit before tax¹		2,556	1,372	2,030	10,968
Adjustments for:					
Change in operating assets	53(a)	(3,300)	34,961	(20,951)	27,936
Change in operating liabilities	53(b)	(2,525)	(10,990)	20,757	(21,446)
Non-cash and other items	53(c)	13,871	(7,049)	(1,913)	(10,687)
Tax received (paid)		(130)	(100)	654	768
Net cash provided by operating activities		10,472	18,194	577	7,539
Cash flows from investing activities					
Purchase of other equity instruments issued by subsidiaries		–	–	–	(1,500)
Purchase of financial assets		(4,930)	(19,354)	(4,664)	(7,903)
Proceeds from sale and maturity of financial assets		6,335	22,000	6,429	7,055
Purchase of fixed assets		(3,760)	(3,417)	(1,122)	(1,279)
Proceeds from sale of fixed assets		1,684	1,537	19	61
Additional capital injections to subsidiaries	53(e)	–	–	(81)	(64)
Dividends received from subsidiaries		–	–	3,984	12,820
Acquisition of businesses, net of cash acquired	53(f)	(20)	(5)	–	–
Disposal of businesses, net of cash disposed	53(f)	5	(4,071)	3	850
Net cash (used in) provided by investing activities		(686)	(3,310)	4,568	10,040
Cash flows from financing activities					
Dividends paid to ordinary shareholders		(3,040)	(1,080)	(3,040)	(1,080)
Distributions on other equity instruments		(119)	–	(119)	–
Dividends paid to non-controlling interests		(29)	(52)	–	–
Return of capital contribution		(441)	(600)	(441)	(600)
Interest paid on subordinated liabilities		(2,003)	(2,307)	(1,516)	(1,755)
Proceeds from issue of Additional Tier 1 securities		3,217	–	3,217	–
Proceeds from issue of subordinated liabilities		2,753	–	2,753	–
Repayment of subordinated liabilities		(15,207)	(4,002)	(13,200)	(1,266)
Borrowings from parent company		305	1,157	–	1,157
Repayments to parent company		(4,585)	(1,155)	(3,387)	(1,155)
Other changes in non-controlling interests		297	(41)	–	–
Net cash used in financing activities		(18,852)	(8,080)	(15,733)	(4,699)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		21	2	2	–
Change in cash and cash equivalents		(9,045)	6,806	(10,586)	12,880
Cash and cash equivalents at beginning of year		71,953	65,147	55,852	42,972
Cash and cash equivalents at end of year	53(d)	62,908	71,953	45,266	55,852

¹ Group profit before tax comprises £1,977 million in respect of continuing operations and £579 million in respect of discontinued operations (2015: £1,227 million in respect of continuing operations and £145 million in respect of discontinued operations).

The accompanying notes are an integral part of the financial statements.

Discontinued operations

The impact of the Group's discontinued operations on the above Cash flow statements is as follows:

	The Group	
	2016 £ million	2015 £ million
Net cash provided by operating activities	804	1,341
Net cash from investing activities	471	479
Net cash used in financing activities	(417)	(1,096)
Change in cash and cash equivalents	858	724

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

1 Basis of preparation

The financial statements of Lloyds Bank plc have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union (EU) as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006. IFRS comprises accounting standards prefixed IFRS issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and those prefixed IAS issued by the IASB's predecessor body as well as Interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) and its predecessor body. The EU endorsed version of IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement relaxes some of the hedge accounting requirements; the Group has not taken advantage of this relaxation, and therefore there is no difference in application to the Group between IFRS as adopted by the EU and IFRS as issued by the IASB. The financial information has been prepared under the historical cost convention, as modified by the revaluation of investment properties, available-for-sale financial assets, trading securities and certain other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss and all derivative contracts.

The going concern of the Bank and the Group is dependent on successfully funding their respective balance sheets and maintaining adequate levels of capital. In order to satisfy themselves that the Bank and the Group have adequate resources to continue to operate for the foreseeable future, the directors have considered a number of key dependencies which are set out in the Principal risks and uncertainties section under Funding and liquidity on page 6 and additionally have considered projections for the Group's capital and funding position. Taking all of these factors into account, the directors consider that it is appropriate to continue to adopt the going concern basis in preparing the financial statements.

During the year the Group has reviewed its holding of government securities classified as held-to-maturity in light of the current low interest rate environment and they have been reclassified as available-for-sale; this has resulted in a credit of £1,544 million to the available-for-sale revaluation reserve (£1,127 million after tax) for the Group and the Bank.

During 2016 the Company has also reviewed the treatment of certain preference shares issued to its parent company, Lloyds Banking Group plc. As a result amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings and subordinated liabilities have been increased by £585 million; comparatives have been restated accordingly.

Details of those IFRS pronouncements which will be relevant to the Group but which were not effective at 31 December 2016 and which have not been applied in preparing these financial statements are given in note 56.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies

The accounting policies are set out below. These accounting policies have been applied consistently.

a Consolidation

The assets, liabilities and results of Group undertakings (including structured entities) are included in the financial statements on the basis of accounts made up to the reporting date. Group undertakings include subsidiaries, associates and joint ventures. Details of the Group's subsidiaries and related undertakings are given on pages 140 to 148.

(1) Subsidiaries

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it has power over the entity, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity, and has the ability to affect those returns through the exercise of its power. This generally accompanies a shareholding of more than one half of the voting rights although in certain circumstances a holding of less than one half of the voting rights may still result in the ability of the Group to exercise control. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered when assessing whether the Group controls another entity. The Group reassesses whether or not it controls an entity if facts and circumstances indicate that there are changes to any of the above elements. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group; they are de-consolidated from the date that control ceases.

The Group consolidates collective investment vehicles if its beneficial ownership interests give it substantive rights to remove the external fund manager over the investment activities of the fund. Where a subsidiary of the Group is the fund manager of a collective investment vehicle, the Group considers a number of factors in determining whether it acts as principal, and therefore controls the collective investment vehicle, including: an assessment of the scope of the Group's decision making authority over the investment vehicle; the rights held by other parties including substantive removal rights without cause over the Group acting as fund manager; the remuneration to which the Group is entitled in its capacity as decision maker; and the Group's exposure to variable returns from the beneficial interest it holds in the investment vehicle. Consolidation may be appropriate in circumstances where the Group has less than a majority beneficial interest. Where a collective investment vehicle is consolidated the interests of parties other than the Group are reported in other liabilities and the movements in these interests in interest expense.

Structured entities are entities that are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group has power over such entities in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the entity; its practical ability to direct the relevant activities of the entity; the nature of the relationship with the entity; and the size of its exposure to the variability of returns of the entity.

The treatment of transactions with non-controlling interests depends on whether, as a result of the transaction, the Group loses control of the subsidiary. Changes in the parent's ownership interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions; any difference between the amount by which the non-controlling interests are adjusted and the fair value of the consideration paid or received is recognised directly in equity and attributed to the owners of the parent entity. Where the Group loses control of the subsidiary, at the date when control is lost the amount of any non-controlling interest in that former subsidiary is derecognised and any investment retained in the former subsidiary is remeasured to its fair value; the gain or loss that is recognised in profit or loss on the partial disposal of the subsidiary includes the gain or loss on the remeasurement of the retained interest.

Intercompany transactions, balances and unrealised gains and losses on transactions between Group companies are eliminated.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration for the acquisition of a subsidiary is the fair value of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition related costs are expensed as incurred except those relating to the issuance of debt instruments (see 2e(5)) or share capital (see 2p). Identifiable assets acquired and liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair value at the acquisition date.

(2) Joint ventures and associates

Joint ventures are joint arrangements over which the Group has joint control with other parties and has rights to the net assets of the arrangements. Associates are entities over which the Group has significant influence, but not control or joint control, over the financial and operating policies. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the entity but is not control or joint control of those policies and is generally achieved through holding between 20 per cent and 50 per cent of the voting share capital of the entity.

The Group utilises the venture capital exemption for investments where significant influence or joint control is present and the business unit operates as a venture capital business. These investments are designated at initial recognition at fair value through profit or loss. Otherwise, the Group's investments in joint ventures and associates are accounted for by the equity method of accounting.

b Goodwill

Goodwill arises on business combinations and represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities acquired. Where the fair value of the Group's share of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entity is greater than the cost of acquisition, the excess is recognised immediately in the income statement.

Goodwill is recognised as an asset at cost and is tested at least annually for impairment. If an impairment is identified the carrying value of the goodwill is written down immediately through the income statement and is not subsequently reversed. At the date of disposal of a subsidiary, the carrying value of attributable goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)**c Other intangible assets**

Intangible assets which have been determined to have a finite useful life are amortised on a straight line basis over their estimated useful life as follows: up to 7 years for capitalised software; 10 to 15 years for brands and other intangibles.

Intangible assets with finite useful lives are reviewed at each reporting date to assess whether there is any indication that they are impaired. If any such indication exists the recoverable amount of the asset is determined and in the event that the asset's carrying amount is greater than its recoverable amount, it is written down immediately. Certain brands have been determined to have an indefinite useful life and are not amortised. Such intangible assets are reassessed annually to reconfirm that an indefinite useful life remains appropriate. In the event that an indefinite life is inappropriate a finite life is determined and an impairment review is performed on the asset.

d Revenue recognition

Interest income and expense are recognised in the income statement for all interest-bearing financial instruments using the effective interest method, except for those classified at fair value through profit or loss. The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or interest expense over the expected life of the financial instrument. The effective interest rate is the rate that exactly discounts the estimated future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability, including early redemption fees, and related penalties; and premiums and discounts that are an integral part of the overall return. Direct incremental transaction costs related to the acquisition, issue or disposal of a financial instrument are also taken into account.

Fees and commissions which are not an integral part of the effective interest rate are generally recognised when the service has been provided. Loan commitment fees for loans that are likely to be drawn down are deferred (together with related direct costs) and recognised as an adjustment to the effective interest rate on the loan once drawn. Where it is unlikely that loan commitments will be drawn, loan commitment fees are recognised over the life of the facility.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

Revenue recognition policies specific to life insurance and general insurance business are detailed below (see (m) below); those relating to leases are set out in (j)(2) below.

e Financial assets and liabilities

On initial recognition, financial assets are classified into fair value through profit or loss, available-for-sale financial assets, held-to-maturity investments or loans and receivables. Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and other financial liabilities designated at fair value through profit or loss on initial recognition which are held at fair value. The Group initially recognises loans and receivables, deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Regular way purchases and sales of securities and other financial assets and trading liabilities are recognised on trade date, being the date that the Group is committed to purchase or sell an asset.

Financial assets are derecognised when the contractual right to receive cash flows from those assets has expired or when the Group has transferred its contractual right to receive the cash flows from the assets and either: substantially all of the risks and rewards of ownership have been transferred; or the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards, but has transferred control.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished (ie when the obligation is discharged), cancelled or expires.

(1) Financial instruments at fair value through profit or loss

Financial instruments are classified at fair value through profit or loss where they are trading securities or where they are designated at fair value through profit or loss by management. Derivatives are carried at fair value (see (f) below).

Held for trading: Trading securities are debt securities and equity shares acquired principally for the purpose of selling in the short term or which are part of a portfolio which is managed for short-term gains. Such securities are classified as trading securities and recognised in the balance sheet at their fair value. Gains and losses arising from changes in their fair value together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur.

Classified at fair value through profit and loss: Other financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are designated as such by management upon initial recognition. Such assets and liabilities are carried in the balance sheet at their fair value and gains and losses arising from changes in fair value together with interest coupons and dividend income are recognised in the income statement within net trading income in the period in which they occur. Financial assets and liabilities are designated at fair value through profit or loss on acquisition in the following circumstances:

- It eliminates or significantly reduces the inconsistent treatment that would otherwise arise from measuring the assets and liabilities or recognising gains or losses on different bases. The main type of financial assets designated by the Group at fair value through profit or loss are assets backing insurance contracts and investment contracts issued by the Group's life insurance businesses. Fair value designation allows changes in the fair value of these assets to be recorded in the income statement along with the changes in the value of the associated liabilities, thereby significantly reducing the measurement inconsistency had the assets been classified as available-for-sale financial assets.
- the assets and liabilities are part of a group which is managed, and its performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, with management information also prepared on this basis.
- where the assets and liabilities contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows arising under the contract and would otherwise need to be separately accounted for.

The fair values of assets and liabilities traded in active markets are based on current bid and offer prices respectively. If the market is not active the Group establishes a fair value by using valuation techniques. Refer to note 48(3) (Financial Instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

(2) Available-for-sale financial assets

Debt securities and equity shares that are not classified as trading securities, at fair value through profit or loss, held-to-maturity investments or as loans and receivables are classified as available-for-sale financial assets and are recognised in the balance sheet at their fair value, inclusive of transaction costs. Such assets are intended to be held for an indeterminate period of time and may be sold in response to needs for liquidity or changes in interest rates, exchange rates or equity prices. Gains and losses arising from changes in the fair value of investments classified as available-for-sale are recognised directly in other comprehensive income, until the financial asset is either sold, becomes impaired or matures, at which time the cumulative gain or loss previously recognised in other

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

comprehensive income is recognised in the income statement. Interest calculated using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on debt securities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement.

The Group is permitted to transfer a financial asset from the available-for-sale category to the loans and receivables category where that asset would otherwise have met the definition of loans and receivables at the time of reclassification and where there is both the intention and ability to hold that financial asset for the foreseeable future. Reclassification of a financial asset from the available-for-sale category to the held-to-maturity category is permitted when the Group has the ability and intent to hold that financial asset to maturity. Reclassifications are made at fair value as of the reclassification date. Fair value becomes the new cost or amortised cost as applicable. Effective interest rates for financial assets reclassified to the loans and receivables and held-to-maturity categories are determined at the reclassification date. Any previous gain or loss on a transferred asset that has been recognised in equity is amortised to profit or loss over the remaining life of the investment using the effective interest method or until the asset becomes impaired. Any difference between the new amortised cost and the expected cash flows is also amortised over the remaining life of the asset using the effective interest method.

When an impairment loss is recognised in respect of available-for-sale assets transferred, the unamortised balance of any available-for-sale reserve that remains in equity is transferred to the income statement and recorded as part of the impairment loss.

(3) Loans and receivables

Loans and receivables include loans and advances to banks and customers and eligible assets including those transferred into this category out of the fair value through profit or loss or available-for-sale financial assets categories. Loans and receivables are initially recognised when cash is advanced to the borrowers at fair value inclusive of transaction costs or, for eligible assets transferred into this category, their fair value at the date of transfer. Financial assets classified as loans and receivables are accounted for at amortised cost using the effective interest method (see d above) less provision for impairment (see h below).

The Group has entered into securitisation and similar transactions to finance certain loans and advances to customers. In cases where the securitisation vehicles are funded by the issue of debt, on terms whereby the majority of the risks and rewards of the portfolio of securitised lending are retained by the Group, these loans and advances continue to be recognised by the Group, together with a corresponding liability for the funding.

(4) Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity other than: those that the Group designates upon initial recognition as at fair value through profit or loss; those that the Group designates as available-for-sale; and those that meet the definition of loans and receivables.

These are initially recognised at fair value including direct and incremental transaction costs and measured subsequently at amortised cost, using the effective interest method, less any provision for impairment.

A sale or reclassification of a more than insignificant amount of held-to-maturity investments would result in the reclassification of all held-to-maturity investments to available-for-sale financial assets.

(5) Borrowings

Borrowings (which include deposits from banks, customer deposits, debt securities in issue and subordinated liabilities) are recognised initially at fair value, being their issue proceeds net of transaction costs incurred. These instruments are subsequently stated at amortised cost using the effective interest method.

Preference shares and other instruments which carry a mandatory coupon or are redeemable on a specific date are classified as financial liabilities. The coupon on these instruments is recognised in the income statement as interest expense. Securities which carry a discretionary coupon and have no fixed maturity or redemption date are classified as other equity instruments. Interest payments on these securities are recognised, net of tax, as distributions from equity in the period in which they are paid. An exchange of financial liabilities on substantially different terms is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability. The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished and the new financial liability is recognised in profit or loss together with any related costs or fees incurred.

When a financial liability is exchanged for an equity instrument, the new equity instrument is recognised at fair value and any difference between the original carrying value of the liability and the fair value of the new equity is recognised in the profit or loss.

(6) Sale and repurchase agreements

Securities sold subject to repurchase agreements (repos) continue to be recognised on the balance sheet where substantially all of the risks and rewards are retained. Funds received under these arrangements are included in deposits from banks, customer deposits, or trading liabilities. Conversely, securities purchased under agreements to resell (reverse repos), where the Group does not acquire substantially all of the risks and rewards of ownership, are recorded as loans and receivables or trading securities. The difference between sale and repurchase price is treated as interest and accrued over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities borrowing and lending transactions are typically secured; collateral takes the form of securities or cash advanced or received. Securities lent to counterparties are retained on the balance sheet. Securities borrowed are not recognised on the balance sheet, unless these are sold to third parties, in which case the obligation to return them is recorded at fair value as a trading liability. Cash collateral given or received is treated as a loan and receivable or customer deposit.

f Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are classified as trading except those designated as effective hedging instruments which meet the criteria under IAS 39. All derivatives are recognised at their fair value. Derivatives are carried in the balance sheet as assets when their fair value is positive and as liabilities when their fair value is negative. Refer to note 48(3) (Financial Instruments: Financial assets and liabilities carried at fair value) for details of valuation techniques and significant inputs to valuation models.

Changes in the fair value of any derivative instrument that is not part of a hedging relationship are recognised immediately in the income statement.

Derivatives embedded in financial instruments and insurance contracts (unless the embedded derivative is itself an insurance contract) are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract and the host contract is not carried at fair value through profit or loss. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement. In accordance with IFRS 4 Insurance Contracts, a policyholder's option to surrender an insurance contract for a fixed amount is not treated as an embedded derivative.

The method of recognising the movements in the fair value of derivatives depends on whether they are designated as hedging instruments and, if so, the nature of the item being hedged. Hedge accounting allows one financial instrument, generally a derivative such as a swap, to be designated as a hedge of another

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

financial instrument such as a loan or deposit or a portfolio of such instruments. At the inception of the hedge relationship, formal documentation is drawn up specifying the hedging strategy, the hedged item, the hedging instrument and the methodology that will be used to measure the effectiveness of the hedge relationship in offsetting changes in the fair value or cash flow of the hedged risk. The effectiveness of the hedging relationship is tested both at inception and throughout its life and if at any point it is concluded that it is no longer highly effective in achieving its documented objective, hedge accounting is discontinued.

(1) Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk; this also applies if the hedged asset is classified as an available-for-sale financial asset. If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, changes in the fair value of the hedged item attributable to the hedged risk are no longer recognised in the income statement. The cumulative adjustment that has been made to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement using the effective interest method over the period to maturity.

(2) Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income in the cash flow hedge reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the income statement when the forecast transaction is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

(3) Net investment hedges

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised in other comprehensive income, the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the income statement when the foreign operation is disposed of. The hedging instruments used in net investment hedges may include non-derivative liabilities as well as derivative financial instruments.

g Offset

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right of set-off and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously. Cash collateral on exchange-traded derivative transactions is presented gross unless the collateral cash flows are always settled net with the derivative cash flows. In certain situations, even though master netting agreements exist, the lack of management intention to settle on a net basis results in the financial assets and liabilities being reported gross on the balance sheet.

h Impairment of financial assets**(1) Assets accounted for at amortised cost**

At each balance sheet date the Group assesses whether, as a result of one or more events occurring after initial recognition of the financial asset and prior to the balance sheet date, there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets has become impaired.

Where such an event, including the identification of fraud, has had an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets, an impairment allowance is recognised. The amount of impairment allowance is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. If the asset has a variable rate of interest, the discount rate used for measuring the impairment allowance is the current effective interest rate.

Subsequent to the recognition of an impairment loss on a financial asset or a group of financial assets, interest income continues to be recognised on an effective interest rate basis, on the asset's carrying value net of impairment provisions. If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the allowance is adjusted and the amount of the reversal is recognised in the income statement.

Impairment allowances are assessed individually for financial assets that are individually significant. Impairment allowances for portfolios of smaller balance homogenous loans such as most residential mortgages, personal loans and credit card balances that are below the individual assessment thresholds, and for loan losses that have been incurred but not separately identified at the balance sheet date, are determined on a collective basis.

In certain circumstances, the Group will renegotiate the original terms of a customer's loan, either as part of an ongoing customer relationship or in response to adverse changes in the circumstances of the borrower. Where the renegotiated payments of interest and principal will not recover the original carrying value of the asset, the asset continues to be reported as past due and is considered impaired. Where the renegotiated payments of interest and principal will recover the original carrying value of the asset, the loan is no longer reported as past due or impaired provided that payments are made in accordance with the revised terms. Renegotiation may lead to the loan and associated provision being derecognised and a new loan being recognised initially at fair value.

A loan or advance is normally written off, either partially or in full, against the related allowance when the proceeds from realising any available security have been received or there is no realistic prospect of recovery and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off decrease the amount of impairment losses recorded in the income statement. For both secured and unsecured retail balances, the write-off takes place only once an extensive set of collections processes has been completed, or the status of the account reaches a point where policy dictates that forbearance is no longer appropriate. For commercial lending, a write-off occurs if the loan facility with the customer is restructured, the asset is under administration and the only monies that can be received are the amounts estimated by the administrator, the underlying assets are disposed and a decision is made that no further settlement monies will be received, or external evidence (for example, third party valuations) is available that there has been an irreversible decline in expected cash flows.

(2) Available-for-sale financial assets

The Group assesses, at each balance sheet date, whether there is objective evidence that an available-for-sale financial asset is impaired. In addition to the criteria for financial assets accounted for at amortised cost set out above, this assessment involves reviewing the current financial circumstances (including creditworthiness) and future prospects of the issuer assessing the future cash flows expected to be realised and, in the case of equity shares, considering whether there has been a significant or prolonged decline in the fair value of the asset below its cost. If an impairment loss has been incurred, the cumulative loss measured as the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and the current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised, is reclassified from equity to the income statement. For impaired debt instruments, impairment losses are recognised in subsequent periods when it is determined that there has been a further negative impact on expected future cash flows; a reduction in fair value caused by general

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

widening of credit spreads would not, of itself, result in additional impairment. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available-for-sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised, an amount not greater than the original impairment loss is credited to the income statement; any excess is taken to other comprehensive income. Impairment losses recognised in the income statement on equity instruments are not reversed through the income statement.

I Property, plant and equipment

Property, plant and equipment (other than investment property) is included at cost less accumulated depreciation. The value of land (included in premises) is not depreciated. Depreciation on other assets is calculated using the straight-line method to allocate the difference between the cost and the residual value over their estimated useful lives, as follows: the shorter of 50 years and the remaining period of the lease for freehold/long and short leasehold premises; the shorter of 10 years and, if lease renewal is not likely, the remaining period of the lease for leasehold improvements; 10 to 20 years for fixtures and furnishings; and 2 to 8 years for other equipment and motor vehicles.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each balance sheet date.

Assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. In the event that an asset's carrying amount is determined to be greater than its recoverable amount it is written down immediately. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and its value in use.

Investment property comprises freehold and long leasehold land and buildings that are held either to earn rental income or for capital accretion or both, primarily within the life insurance funds. In accordance with the guidance published by the Royal Institution of Chartered Surveyors, investment property is carried at fair value based on current prices for similar properties, adjusted for the specific characteristics of the property (such as location or condition). If this information is not available, the Group uses alternative valuation methods such as discounted cash flow projections or recent prices in less active markets. These valuations are reviewed at least annually by independent professionally qualified valuers. Investment property being redeveloped for continuing use as investment property, or for which the market has become less active, continues to be valued at fair value.

J Leases**(1) As lessee**

The leases entered into by the Group are primarily operating leases. Operating lease rentals payable are charged to the income statement on a straight-line basis over the period of the lease.

When an operating lease is terminated before the end of the lease period, any payment made to the lessor by way of penalty is recognised as an expense in the period of termination.

(2) As lessor

Assets leased to customers are classified as finance leases if the lease agreements transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee but not necessarily legal title. All other leases are classified as operating leases. When assets are subject to finance leases, the present value of the lease payments, together with any unguaranteed residual value, is recognised as a receivable, net of provisions, within loans and advances to banks and customers. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance lease income. Finance lease income is recognised in interest income over the term of the lease using the net investment method (before tax) so as to give a constant rate of return on the net investment in the leases. Unguaranteed residual values are reviewed regularly to identify any impairment.

Operating lease assets are included within tangible fixed assets at cost and depreciated over their estimated useful lives, which equates to the lives of the leases, after taking into account anticipated residual values. Operating lease rental income is recognised on a straight-line basis over the life of the lease.

The Group evaluates non-lease arrangements such as outsourcing and similar contracts to determine if they contain a lease which is then accounted for separately.

K Employee benefits

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, performance-based cash awards and social security costs are recognised over the period in which the employees provide the related services.

(1) Pension schemes

The Group operates a number of post-retirement benefit schemes for its employees including both defined benefit and defined contribution pension plans. A defined benefit scheme is a pension plan that defines an amount of pension benefit that an employee will receive on retirement, dependent on one or more factors such as age, years of service and salary. A defined contribution plan is a pension plan into which the Group pays fixed contributions; there is no legal or constructive obligation to pay further contributions.

Scheme assets are included at their fair value and scheme liabilities are measured on an actuarial basis using the projected unit credit method. The defined benefit scheme liabilities are discounted using rates equivalent to the market yields at the balance sheet date on high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension liability.

The Group's income statement charge includes the current service cost of providing pension benefits, past service costs, net interest expense (income), and plan administration costs that are not deducted from the return on plan assets. Past service costs, which represents the change in the present value of the defined benefit obligation resulting from a plan amendment or curtailment, are recognised when the plan amendment or curtailment occurs. Net interest expense (income) is calculated by applying the discount rate at the beginning of the period to the net defined benefit liability or asset.

Remeasurements, comprising actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest expense (income) and net of the cost of managing the plan assets), and the effect of changes to the asset ceiling (if applicable) are reflected immediately in the balance sheet with a charge or credit recognised in other comprehensive income in the period in which they occur. Remeasurements recognised in other comprehensive income are reflected immediately in retained profits and will not subsequently be reclassified to profit or loss.

The Group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of scheme assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the Group considers its current right to obtain a refund or a reduction in future contributions and does not anticipate any future acts by other parties that could change the amount of the surplus that may ultimately be recovered.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

The costs of the Group's defined contribution plans are charged to the Income statement in the period in which they fall due.

(2) Share-based compensation

Lloyds Banking Group operates a number of equity-settled, share-based compensation plans in respect of services received from certain of its employees. The value of the employee services received in exchange for equity instruments granted under these plans is recognised as an expense over the vesting period of the instruments with a corresponding increase in equity. This expense is determined by reference to the fair value of the number of equity instruments that are expected to vest. The fair value of equity instruments granted is based on market prices, if available, at the date of grant. In the absence of market prices, the fair value of the instruments at the date of grant is estimated using an appropriate valuation technique, such as a Black-Scholes option pricing model or a Monte Carlo simulation. The determination of fair values excludes the impact of any non-market vesting conditions, which are included in the assumptions used to estimate the number of options that are expected to vest. At each balance sheet date, this estimate is reassessed and if necessary revised. Any revision of the original estimate is recognised in the Income statement together with a corresponding adjustment to equity. Cancellations by employees of contributions to the Group's Save As You Earn plans are treated as non-vesting conditions and the Group recognises, in the year of cancellation, the amount of the expense that would have otherwise been recognised over the remainder of the vesting period. Modifications are assessed at the date of modification and any incremental charges are charged to the Income statement.

1 Taxation

Current income tax which is payable on taxable profits is recognised as an expense in the period in which the profits arise.

The Group provides for potential tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to tax authorities including open matters where Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC) adopt a different interpretation and application of tax law. Dependent on their complexity, provisions are based on management's interpretation of the relevant tax legislation, precedents and guidance as well as external tax advice. The provision is the best estimate of the consideration expected to be required to settle the particular obligation taking into account management's judgement of the relevant risks and uncertainties.

For the Group's long-term insurance businesses, the tax charge is analysed between tax that is payable in respect of policyholders' returns and tax that is payable on shareholders' returns. This allocation is based on an assessment of the rates of tax which will be applied to the returns under current UK tax rules.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred tax is determined using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the related deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

Deferred tax assets are recognised where it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised. Income tax payable on profits is recognised as an expense in the period in which those profits arise. The tax effects of losses available for carry forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised. Deferred and current tax related to gains and losses on the fair value re-measurement of available-for-sale investments and cash flow hedges, where these gains and losses are recognised in other comprehensive income, is also recognised in other comprehensive income. Such tax is subsequently transferred to the Income statement together with the gain or loss.

Deferred and current tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and where there is both a legal right of offset and the intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

m Insurance

The Group undertakes both life insurance and general insurance business. Insurance and participating investment contracts are accounted for under IFRS 4 *Insurance Contracts*, which permits (with certain exceptions) the continuation of accounting practices for measuring insurance and participating investment contracts that applied prior to the adoption of IFRS. The Group, therefore, continues to account for these products using UK GAAP and UK established practice.

Products sold by the life insurance business are classified into three categories:

- Insurance contracts – these contracts transfer significant insurance risk and may also transfer financial risk. The Group defines significant insurance risk as the possibility of having to pay benefits on the occurrence of an insured event which are significantly more than the benefits payable if the insured event were not to occur. These contracts may or may not include discretionary participation features.
- Investment contracts containing a discretionary participation feature (participating investment contracts) – these contracts do not transfer significant insurance risk, but contain a contractual right which gives the holder the right to receive, in addition to the guaranteed benefits, further additional discretionary benefits or bonuses that are likely to be a significant proportion of the total contractual benefits and the amount and timing of which is at the discretion of the Group, within the constraints of the terms and conditions of the instrument and based upon the performance of specified assets.
- Non-participating investment contracts – these contracts do not transfer significant insurance risk or contain a discretionary participation feature.

The general insurance business issues only insurance contracts.

*(1) Life insurance business**(i) Accounting for insurance and participating investment contracts**Premiums and claims*

Premiums received in respect of insurance and participating investment contracts are recognised as revenue when due except for unit-linked contracts on which premiums are recognised as revenue when received. Claims are recorded as an expense on the earlier of the maturity date or the date on which the claim is notified.

Liabilities

Changes in the value of liabilities are recognised in the Income statement through insurance claims.

– Insurance and participating investment contracts in the Group's with-profit funds

Liabilities of the Group's with-profit funds, including guarantees and options embedded within products written by these funds, are stated at their realistic values in accordance with the Prudential Regulation Authority's realistic capital regime, except that projected transfers out of the funds into other Group funds are recorded in the unallocated surplus (see below).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)

Insurance and participating investment contracts which are not unit-linked or in the Group's with-profit funds

A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when the premiums are recognised. The liability is calculated by estimating the future cash flows over the duration of in-force policies and discounting them back to the valuation date allowing for probabilities of occurrence. The liability will vary with movements in interest rates and with the cost of life insurance and annuity benefits where future mortality is uncertain.

Assumptions are made in respect of all material factors affecting future cash flows, including future interest rates, mortality and costs.

Insurance and participating investment contracts which are unit-linked

Liabilities for unit-linked insurance contracts and participating investment contracts are stated at the bid value of units plus an additional allowance where appropriate (such as for any excess of future expenses over charges). The liability is increased or reduced by the change in the unit prices and is reduced by policy administration fees, mortality and surrender charges and any withdrawals. Benefit claims in excess of the account balances incurred in the period are also charged through insurance claims. Revenue consists of fees deducted for mortality, policy administration and surrender charges.

Unallocated surplus

Any amounts in the with-profit funds not yet determined as being due to policyholders or shareholders are recognised as an unallocated surplus which is shown separately from liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts.

(10) Accounting for non-participating investment contracts

The Group's non-participating investment contracts are primarily unit-linked. These contracts are accounted for as financial liabilities whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the Group's unitised investment funds. The value of the unit-linked financial liabilities is determined using current unit prices multiplied by the number of units attributed to the contract holders at the balance sheet date. Their value is never less than the amount payable on surrender, discounted for the required notice period where applicable. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to those contracts are recognised in insurance claims.

Deposits and withdrawals are not accounted for through the income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the non-participating investment contract liability.

The Group receives investment management fees in the form of an initial adjustment or charge to the amount invested. These fees are in respect of services rendered in conjunction with the issue and management of investment contracts where the Group actively manages the consideration received from its customers to fund a return that is based on the investment profile that the customer selected on origination of the contract. These services comprise an indeterminate number of acts over the lives of the individual contracts and, therefore, the Group defers these fees and recognises them over the estimated lives of the contracts, in line with the provision of investment management services.

Costs which are directly attributable and incremental to securing new non-participating investment contracts are deferred. This asset is subsequently amortised over the period of the provision of investment management services and its recoverability is reviewed in circumstances where its carrying amount may not be recoverable. If the asset is greater than its recoverable amount it is written down immediately through fee and commission expense in the income statement. All other costs are recognised as expenses when incurred.

(11) Value of in-force business

The Group recognises as an asset the value of in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts. The asset represents the present value of the shareholders' interest in the profits expected to emerge from those contracts written at the balance sheet date. This is determined after making appropriate assumptions about future economic and operating conditions such as future mortality and persistency rates and includes allowances for both non-market risk and for the realistic value of financial options and guarantees. Each cash flow is valued using the discount rate consistent with that applied to such a cash flow in the capital markets. The asset in the consolidated balance sheet is presented gross of attributable tax and movements in the asset are reflected within other operating income in the income statement.

The Group's contractual rights to benefits from providing investment management services in relation to non-participating investment contracts acquired in business combinations and portfolio transfers are measured at fair value at the date of acquisition. The resulting asset is amortised over the estimated lives of the contracts. At each reporting date an assessment is made to determine if there is any indication of impairment. Where impairment exists, the carrying value of the asset is reduced to its recoverable amount and the impairment loss recognised in the income statement.

(2) General insurance business

The Group both underwrites and acts as intermediary in the sale of general insurance products. Underwriting premiums are included in insurance premium income, net of refunds, in the period in which insurance cover is provided to the customer; premiums received relating to future periods are deferred in the balance sheet within liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts on a basis that reflects the length of time for which contracts have been in force and the projected incidence of risk over the term of the contract and only credited to the income statement when earned. Broking commission is recognised when the underwriter accepts the risk of providing insurance cover to the customer. Where appropriate, provision is made for the effect of future policy terminations based upon past experience.

The underwriting business makes provision for the estimated cost of claims notified but not settled and claims incurred but not reported at the balance sheet date. The provision for the cost of claims notified but not settled is based upon a best estimate of the cost of settling the outstanding claims after taking into account all known facts. In those cases where there is insufficient information to determine the required provision, statistical techniques are used which take into account the cost of claims that have recently been settled and make assumptions about the future development of the outstanding cases. Similar statistical techniques are used to determine the provision for claims incurred but not reported at the balance sheet date. Claims liabilities are not discounted.

(3) Liability adequacy test

At each balance sheet date liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of insurance and participating investment contract liabilities net of related deferred cost assets and value of in-force business. In performing these tests current best estimates of discounted future contractual cash flows and claims handling and policy administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement, initially by writing off the relevant assets and subsequently by establishing a provision for losses arising from liability adequacy tests.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

2 Accounting policies (continued)**(4) Reinsurance**

Contracts entered into by the Group with reinsurers under which the Group is compensated for benefits payable on one or more contracts issued by the Group are recognised as assets arising from reinsurance contracts held. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as insurance contracts and the reinsurance contract transfers significant insurance risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as insurance contracts. Where the underlying contracts issued by the Group are classified as non-participating investment contracts and the reinsurance contract transfers financial risk on those contracts to the reinsurer, the assets arising from reinsurance contracts held are classified as non-participating investment contracts.

Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as insurance contracts

Amounts recoverable from or due to reinsurers are measured consistently with the amounts associated with the reinsured contracts and in accordance with the terms of each reinsurance contract and are regularly reviewed for impairment. Premiums payable for reinsurance contracts are recognised as an expense when due within insurance premium income. Changes in the reinsurance recoverable assets are recognised in the income statement through insurance claims.

Assets arising from reinsurance contracts held – Classified as non-participating investment contracts

These contracts are accounted for as financial assets whose value is contractually linked to the fair values of financial assets within the reinsurers' investment funds. Investment returns (including movements in fair value and investment income) allocated to these contracts are recognised in insurance claims. Deposits and withdrawals are not accounted for through the income statement but are accounted for directly in the balance sheet as adjustments to the assets arising from reinsurance contracts held.

n Foreign currency translation

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the 'functional currency'). Foreign currency transactions are translated into the appropriate functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement, except when recognised in other comprehensive income as qualifying cash flow or net investment hedges. Non-monetary assets that are measured at fair value are translated using the exchange rate at the date that the fair value was determined. Translation differences on equities and similar non-monetary items held at fair value through profit and loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on available-for-sale non-monetary financial assets, such as equity shares, are included in the fair value reserve in equity unless the asset is a hedged item in a fair value hedge.

The results and financial position of all group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows: the assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity, are translated into sterling at foreign exchange rates ruling at the balance sheet date; and the income and expenses of foreign operations are translated into sterling at average exchange rates unless these do not approximate to the foreign exchange rates ruling at the dates of the transactions in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions.

Foreign exchange differences arising on the translation of a foreign operation are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate component of equity together with exchange differences arising from the translation of borrowings and other currency instruments designated as hedges of such investments (see f(3) above). On disposal or liquidation of a foreign operation, the cumulative amount of exchange differences relating to that foreign operation are reclassified from equity and included in determining the profit or loss arising on disposal or liquidation.

o Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised in respect of present obligations arising from past events where it is probable that outflows of resources will be required to settle the obligations and they can be reliably estimated.

Contingent liabilities are possible obligations whose existence depends on the outcome of uncertain future events or those present obligations where the outflows of resources are uncertain or cannot be measured reliably. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless they are remote.

Provision is made for irrevocable undrawn loan commitments if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

p Share capital

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options or to the acquisition of a business are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds. Dividends paid on the Group's ordinary shares are recognised as a reduction in equity in the period in which they are paid.

q Cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents comprise cash and non-mandatory balances with central banks and amounts due from banks with a maturity of less than three months.

r Investment in subsidiaries

Investments in subsidiaries are carried at historical cost, less any provisions for impairment.

s Disposal groups held for sale and discontinued operations

Disposal groups are classified as held for sale if the Group will recover the carrying amount principally through a sale transaction rather than through continuing use and a sale is considered highly probable. Disposal groups classified as held for sale are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Assets and liabilities of disposal groups classified as held for sale are shown separately on the face of the balance sheet.

A discontinued operation is a cash generating unit or a group of cash generating units that has been disposed of, or is classified as held for sale, and (a) represents a separate major line of business or geographical area of operations, (b) is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations or (c) is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale. The results after tax of discontinued operations are shown as a single line item on the face of the income statement.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

3 Critical accounting estimates

The preparation of the Group's financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions in applying the accounting policies that affect the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Due to the inherent uncertainty in making estimates, actual results reported in future periods may be based upon amounts which differ from those estimates. Estimates, judgements and assumptions are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The significant judgements made by management in applying the Group's accounting policies and the key sources of estimation uncertainty in these financial statements, which together are deemed critical to the Group's results and financial position, are as follows.

- Allowance for impairment losses on loans and receivables (note 19);
- Valuation of assets and liabilities arising from insurance business (notes 22 and 31);
- Defined benefit pension scheme obligations (note 35);
- Recoverability of deferred tax assets (note 36);
- Payment protection Insurance and other regulatory provisions (note 37); and
- Fair value of financial instruments (note 48).

4 Segmental analysis

The Lloyds Bank Group provides a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

The Group Executive Committee (GEC) of the Lloyds Banking Group has been determined to be the chief operating decision maker for the Group. The Group's operating segments reflect its organisational and management structures. The Group Executive Committee reviews the Group's internal reporting based around these segments in order to assess performance and allocate resources. GEC considers interest income and expense on a net basis and consequently the total interest income and expense for all reportable segments is presented net. The segments are differentiated by the type of products provided, by whether the customers are individuals or corporate entities.

Following the transfer of HBOS to the Group on 1 January 2010, all of the trading activities of the Lloyds Banking Group are carried out within the Group and, as a result, the chief operating decision maker reviews the Group's performance by considering that of the Lloyds Banking Group; this has remained the case throughout 2015 and 2016. Since the chief operating decision maker's review includes the Lloyds Banking Group's insurance operations, the Scottish Widows group is not treated as a discontinued operation for the Bank's segmental reporting purposes.

The segmental results and comparatives are presented on an underlying basis, the basis reviewed by the chief operating decision maker. The effects of the following are excluded in arriving at underlying profit:

- losses on redemption of the Enhanced Capital Notes and the volatility in the value of the embedded equity conversion feature;
- market volatility and other items, which includes the effects of certain asset sales, the volatility relating to the Group's own debt and hedging arrangements as well as that arising in the insurance businesses, insurance gross up, the unwind of acquisition-related fair value adjustments and the amortisation of purchased intangible assets;
- restructuring costs, comprising severance related costs relating to the Simplification programme announced in October 2014 and the costs of implementing regulatory reform and ring fencing;
- TSB build and dual running costs and the loss relating to the TSB sale in 2015; and
- payment protection insurance and other conduct provisions.

The Group's activities are organised into four financial reporting segments: Retail; Commercial Banking; Consumer Finance and Insurance. The Group's unsecured personal lending portfolio, previously part of Retail, is now managed by Consumer Finance and elements of the Group's business in the Channel Islands and Isle of Man were transferred from Retail to Commercial Banking; comparatives have been restated accordingly.

Retail offers a broad range of financial service products, including current accounts, savings and mortgages, to UK personal customers, including wealth and small business customers. It is also a distributor of insurance and a range of long-term savings and investment products.

Commercial Banking is client-led, helping UK-based clients and international clients with a link to the UK. Through its four client-facing divisions – SME, Mid Markets, Global Corporates and Financial Institutions – it provides clients with a range of products and services such as lending, transactional banking, working capital management, risk management, debt capital markets services, as well as access to private equity through Lloyds Development Capital.

Consumer Finance comprises all the Group's consumer lending products including motor finance, credit cards, and unsecured personal loans along with its European business.

Insurance provides a range of protection, pension and investment products to meet the needs of its customers.

Other includes certain assets previously reported as outside of the Group's risk appetite and the results of businesses disposed. Other also includes income and expenditure not recharged to divisions, including the costs of certain central and head office functions and the costs of managing the Group's technology platforms, branch and head office property estate, operations (including payments, banking operations and collections) and sourcing, the costs of which are predominantly recharged to the other divisions. It also reflects other items not recharged to the divisions.

Inter-segment services are generally recharged at cost, with the exception of the internal commission arrangements between the UK branch and other distribution networks and the insurance product manufacturing businesses within the Group, where a profit margin is also charged. Inter-segment lending and deposits are generally entered into at market rates, except that non-interest bearing balances are priced at a rate that reflects the external yield that could be earned on such funds.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

For the majority of those derivative contracts entered into by business units for risk management purposes, the business unit recognises the net interest income or expense on an accrual accounting basis and transfers the remainder of the movement in the fair value of the derivative to the central group segment where the resulting accounting volatility is managed where possible through the establishment of hedge accounting relationships. Any change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk is also recorded within the central group segment. This allocation of the fair value of the derivative and change in fair value of the hedged instrument attributable to the hedged risk avoids accounting asymmetry in segmental results and leads to accounting volatility, which is managed centrally and reported within Other.

	Retail £m	Commercial Banking £m	Consumer Finance £m	Insurance £m	Other £m	Underlying basis total £m
Year ended 31 December 2016						
Net interest income	6,497	2,735	1,941	(146)	408	11,435
Other income, net of insurance claims	1,053	1,987	1,338	1,755	(68)	6,065
Total underlying income, net of insurance claims	7,550	4,722	3,279	1,609	340	17,500
Operating lease depreciation ¹	–	(105)	(775)	–	(15)	(895)
Net income	7,550	4,617	2,504	1,609	325	16,605
Operating costs	(4,174)	(2,133)	(939)	(772)	(75)	(8,093)
Impairment	(373)	(16)	(282)	–	26	(645)
Underlying profit (loss)	3,003	2,468	1,283	837	276	7,867
External income	8,460	3,668	3,885	1,311	176	17,500
Inter-segment income	(910)	1,054	(606)	298	164	–
Segment underlying income, net of insurance claims	7,550	4,722	3,279	1,609	340	17,500
Segment external assets	300,085	188,296	40,992	153,936	134,484	817,793
Segment customer deposits	271,005	132,628	7,920	–	3,907	415,460
Segment external liabilities	275,006	221,395	12,494	146,836	113,247	768,978
Other segment items reflected in Income statement above:						
Depreciation and amortisation	459	286	888	168	579	2,380
Increase in value of in-force business	–	–	–	472	–	472
Defined benefit scheme charges	134	45	10	13	85	287
Other segment items:						
Additions to fixed assets	278	126	2,086	481	789	3,760
Investments in joint ventures and associates at end of year	1	–	5	–	53	59

¹ Net of profits on disposal of operating lease assets of £58 million.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Retail ¹ £m	Commercial Banking ¹ £m	Consumer Finance ¹ £m	Insurance £m	Other £m	Underlying basis total £m
Year ended 31 December 2015						
Net interest income	6,664	2,576	1,954	(163)	451	11,482
Other income, net of insurance claims	1,115	2,072	1,359	1,827	(218)	6,155
Total underlying income, net of insurance claims	7,779	4,648	3,313	1,664	233	17,637
Operating lease depreciation ²	–	(30)	(720)	–	(14)	(764)
Net income	7,779	4,618	2,593	1,664	219	16,873
Operating costs	(4,339)	(2,162)	(977)	(702)	(131)	(8,311)
Impairment	(349)	22	(235)	–	(6)	(568)
TSB	–	–	–	–	118	118
Underlying profit	3,091	2,478	1,381	962	200	8,112
External income	8,545	3,636	3,772	2,065	(381)	17,637
Inter-segment income	(766)	1,012	(459)	(401)	614	–
Segment underlying income, net of insurance claims	7,779	4,648	3,313	1,664	233	17,637
Segment external assets	307,887	178,838	36,501	143,217	140,245	806,688
Segment customer deposits	273,719	131,998	11,082	–	1,527	418,326
Segment external liabilities	278,933	226,106	15,462	137,233	101,974	759,708
Other segment items reflected in income statement above:						
Depreciation and amortisation	408	204	839	124	537	2,112
Decrease in value of in-force business	–	–	–	(162)	–	(162)
Defined benefit scheme charges	123	30	9	11	142	315
Other segment items:						
Additions to fixed assets	383	153	1,752	343	786	3,417
Investments in joint ventures and associates at end of year	1	–	4	–	42	47

¹ Restated – see page 32.

² Net of profits on disposal of operating lease assets of £66 million.

Reconciliation of underlying basis to statutory results

	Lloyds Bank Group			Impact of other entities in the Lloyds Banking Group ²	Removal of:				Underlying basis
	Continuing operations	Discontinued operations	Adjustments	£m	Volatility and other items ²	Insurance gross up ³	PPI	Other conduct provisions	£m
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Year ended 31 December 2016									
Net interest income	11,194	(2,147)	30	197	263	1,898	–	–	11,435
Other income, net of insurance claims	3,286	3,853	(516)	1,370	121	(2,110)	–	61	6,065
Total income, net of insurance claims	14,480	1,706	(486)	1,567	384	(212)	–	61	17,500
Operating lease depreciation ⁴	–	–	–	–	(895)	–	–	–	(895)
Net income	14,480	1,706	(486)	1,567	(511)	(212)	–	61	16,605
Operating expenses	(11,751)	(1,127)	486	(235)	1,948	212	1,350	1,024	(8,093)
Impairment	(752)	–	–	–	107	–	–	–	(645)
Profit before tax	1,977	579	–	1,332	1,544	–	1,350	1,085	7,867

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

4 Segmental analysis (continued)

	Lloyds Bank Group			Impact of other entities in the Lloyds Banking Group ²	Removal of					Underlying basis ³
	Continuing operations ¹	Discontinued operations	Adjustments		Volatility and other items ⁴	TSB ⁵	Insurance gross up ⁶	PPI	Other conduct provisions	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Year ended 31 December 2015										
Net interest income	11,014	(263)	–	567	318	(192)	38	–	–	11,482
Other income, net of insurance claims	5,205	1,356	(454)	(4)	209	(31)	(126)	–	–	6,155
Total income, net of insurance claims	16,219	1,093	(454)	563	527	(223)	(88)	–	–	17,637
Operating lease depreciation ⁷					(764)	–	–	–	–	(764)
Net income	16,219	1,093	(454)	563	(237)	(223)	(88)	–	–	16,873
Operating expenses	(14,602)	(948)	454	(291)	2,065	86	88	4,000	837	(8,311)
Impairment	(390)	–	–	–	(197)	19	–	–	–	(568)
TSB					–	118	–	–	–	118
Profit	1,227	145	–	272	1,631	–	–	4,000	837	8,112

¹This reflects the inclusion in the results reviewed by the chief operating decision maker of the Bank's fellow subsidiary undertakings and its parent undertaking, Lloyds Banking Group plc.

²Comprises the write-off of the ECN embedded derivative and premium paid on redemption of the remaining notes in the first quarter (loss of £790 million); the effects of asset sales (gain of £217 million); volatile items (gain of £99 million); liability management (gain of £123 million); the amortisation of purchased intangibles (£340 million); restructuring costs (£622 million, principally comprising the severance related costs related to phase II of the Simplification programme); and the fair value unwind and other items (loss of £231 million).

³The Group's insurance businesses' income statements include income and expenditure which are attributable to the policyholders of the Group's long-term assurance funds. These items have no impact in total upon the profit attributable to equity shareholders and, in order to provide a clearer representation of the underlying trends within the business, these items are shown net within the underlying results.

⁴Net of profits on disposal of operating lease assets of £58 million (2015: £66 million; 2014: £67 million).

⁵Comprises market movements on the ECN embedded derivative (loss of £101 million); the effects of asset sales (gain of £54 million); volatile items (loss of £107 million); liability management (loss of £28 million); the amortisation of purchased intangibles (£342 million); restructuring costs (£170 million); TSB costs (£745 million); and the fair value unwind and other items (loss of £192 million).

⁶Comprises the underlying results of TSB.

Following the reduction in the Group's non-UK activities, an analysis between UK and non-UK activities is no longer provided.

5 Net Interest Income

	Weighted average effective interest rate		2016 £m	2015 £m
	2016 %	2015 %		
Interest and similar income:				
Loans and advances to customers	3.35	3.54	15,344	16,423
Loans and advances to banks	0.35	0.33	243	242
Debt securities held as loans and receivables	2.37	3.18	90	68
Interest receivable on loans and receivables	2.96	3.10	15,677	16,733
Available-for-sale financial assets	1.88	1.77	763	725
Held-to-maturity investments	1.44	1.49	231	197
Total interest and similar income	2.84	2.97	16,671	17,655
Interest and similar expense:				
Deposits from banks, excluding liabilities under sale and repurchase agreements ¹	0.69	0.41	(68)	(43)
Customer deposits, excluding liabilities under sale and repurchase agreements	0.75	0.93	(2,716)	(3,522)
Debt securities in issue ²	0.95	0.67	(785)	(560)
Subordinated liabilities	11.49	9.16	(1,870)	(2,482)
Liabilities under sale and repurchase agreements	0.49	0.61	(38)	(34)
Total interest and similar expense	1.14	1.31	(5,477)	(6,641)
Net interest income			11,194	11,014

¹Includes £51 million (2015: £nill) of interest expense on assets with negative interest rates.

²The impact of the Group's hedging arrangements is included on this line; excluding this impact the weighted average effective interest rate in respect of debt securities in issue would be 2.76 per cent (2015: 2.78 per cent).

Included within interest and similar income is £205 million (2015: £248 million) in respect of impaired financial assets. Net interest income also includes a credit of £531 million (2015: credit of £983 million) transferred from the cash flow hedging reserve (see note 41).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

6 Net fee and commission income

	2016 £m	2015 £m
Fee and commission income:		
Current accounts	753	803
Credit and debit card fees	875	918
Other	1,216	1,355
Total fee and commission income	2,844	3,076
Fee and commission expense	(943)	(986)
Net fee and commission income	1,901	2,090

Fees and commissions which are an integral part of the effective interest rate form part of net interest income shown in note 5. Fees and commissions relating to instruments that are held at fair value through profit or loss are included within net trading income shown in note 7.

7 Net trading income

	2016 £m	2015 £m
Foreign exchange translation gains	761	28
Gains on foreign exchange trading transactions	535	322
Total foreign exchange	1,296	350
Investment property gains (note 24)	2	7
Securities and other (losses) gains (see below)	(356)	1,171
Net trading income	942	1,528

Securities and other gains comprise net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss and for trading as follows:

	2016 £m	2015 £m
Net income (expense) arising on assets held at fair value through profit or loss:		
Debt securities, loans and advances	85	348
Equity shares	263	386
Total net income arising on assets held at fair value through profit or loss	348	734
Net (expense) income arising on liabilities held at fair value through profit or loss – debt securities in issue	(154)	14
Total net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss	194	748
Net (losses) gains on financial instruments held for trading	(550)	423
Securities and other (losses) gains	(356)	1,171

8 Other operating income

	2016 £m	2015 £m
Operating lease rental income	1,225	1,165
Rental income from investment properties (note 24)	3	8
Gains less losses on disposal of available-for-sale financial assets (note 41)	575	51
Liability management	(2,019)	(28)
Share of results of joint ventures and associates	(1)	(3)
Other income	660	394
Total other operating income	443	1,587

Liability management

Losses of £2,019 million (2015: losses of £28 million) arose on transactions undertaken as part of the Group's management of wholesale funding and capital; the loss in 2016 principally reflected transactions related to the Lloyds Banking Group's tender offers and redemptions in respect of its Enhanced Capital Notes which completed in March 2016 and a loss of £1,026 million which arose pursuant to a restructuring of the Bank's capital instruments in June 2016.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

9 Operating expenses

	2016 £m	2015 £m
Staff costs:		
Salaries	2,609	2,684
Performance-based compensation	475	409
Social security costs	345	335
Pensions and other post-retirement benefit schemes (note 35)	525	522
Restructuring costs	241	103
Other staff costs	433	421
	4,628	4,474
Premises and equipment:		
Rent and rates	363	363
Repairs and maintenance	186	173
Other	118	152
	667	688
Other expenses:		
Communications and data processing	846	891
Advertising and promotion	197	252
Professional fees	233	257
TSB disposal	-	665
Other	609	592
	1,885	2,657
Depreciation and amortisation:		
Depreciation of property, plant and equipment (note 24)	1,759	1,555
Amortisation of other intangible assets (note 23)	541	496
	2,300	2,051
Total operating expenses, excluding payment protection Insurance provision	9,480	9,870
Regulatory provisions		
Payment protection Insurance provision (note 37)	1,350	3,991
Other regulatory provisions (note 37)	921	741
	2,271	4,732
Total operating expenses	11,751	14,602
The average number of persons on a headcount basis employed by the Group during the year was as follows:		
	2016	2015
UK	76,914	82,247
Overseas	812	781
Total	77,726	83,028

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

9 Operating expenses (continued)

Fees payable to the Bank's auditors

During the year the auditors earned the following fees:

	2016 £m	2015 £m
Fees payable for the audit of the Bank's current year annual report	3.0	2.8
Fees payable for other services:		
Audit of the Bank's subsidiaries pursuant to legislation	10.6	11.3
Other services supplied pursuant to legislation	2.6	1.6
Other services – audit-related fees	0.1	0.6
Taxation compliance services	0.2	0.2
All other services	0.2	0.2
Total fees payable to the Bank's auditors	16.7	16.7

During the year the auditors also earned fees payable by entities outside the consolidated Lloyds Bank Group in respect of the following:

	2016 £m	2015 £m
Audits of the Group pension schemes	0.3	0.3
Audits of unconsolidated Open Ended Investment Companies managed by the Group	0.4	0.4
Reviews of the financial position of corporate and other borrowers	–	0.1
Acquisition due diligence and other work performed in respect of potential venture capital investments	1.0	–

10 Impairment

	2016 £m	2015 £m
Impairment losses on loans and receivables:		
Loans and advances to customers	592	443
Debt securities classified as loans and receivables	–	(2)
Total impairment losses on loans and receivables (note 19)	592	441
Impairment of available-for-sale financial assets	173	4
Other credit risk provisions	(13)	(55)
Total impairment charged to the income statement	752	390

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

11 Taxation

a Analysis of tax charge for the year

	2016 £m	2015 £m
UK corporation tax:		
Current tax on profit for the year	(460)	(247)
Adjustments in respect of prior years	155	(104)
	(305)	(351)
Foreign tax:		
Current tax on profit for the year	(20)	(25)
Adjustments in respect of prior years	2	26
	(18)	1
Current tax charge	(323)	(350)
Deferred tax (note 36):		
Origination and reversal of temporary differences	(376)	(318)
Due to change in UK corporation tax rate	(241)	(83)
Adjustments in respect of prior years	(7)	57
	(624)	(344)
Tax charge	(947)	(694)

The charge for tax on the profit for 2016 is based on a UK corporation tax rate of 20 per cent (2015: 20.25 per cent).

b Factors affecting the tax charge for the year

A reconciliation of the charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the profit before tax to the actual tax charge for the year is given below:

	2016 £m	2015 £m
Profit before tax from continuing operations	1,977	1,227
Tax charge thereon at UK corporation tax rate of 20 per cent (2015: 20.25 per cent)	(395)	(248)
Factors affecting charge:		
Impact of bank surcharge	(266)	–
Impact of changes in UK corporation tax rates	(241)	(83)
Disallowed items ¹	(433)	(575)
Non-taxable items	147	127
Overseas tax rate differences	11	(8)
Gains exempted	18	114
Tax losses not previously recognised	62	–
Adjustments in respect of previous years	150	(22)
Effect of profit in joint ventures and associates	(1)	(1)
Other items	1	2
Tax charge on profit from continuing operations	(947)	(694)

¹The Finance (No. 2) Act 2015 introduced restrictions on the tax deductibility of provisions for conduct charges arising on or after 8 July 2015. This has resulted in an additional income statement tax charge of £289 million (2015: £459 million).

The Finance (No. 2) Act 2015 introduced an additional surcharge of 8 per cent on banking profits from 1 January 2016.

The Finance Act 2016 was enacted on 15 September 2016. The Act further reduced the corporation tax rate applicable from 1 April 2020 to 17 per cent and further restricts the amount of banks' profits that can be offset by carried forward losses for the purposes of calculating corporation tax liabilities from 50 per cent to 25 per cent with effect from 1 April 2016.

The corporation tax changes enacted have resulted in a reduction in the Group's net deferred tax asset at 31 December 2016 of £199 million, comprising a £241 million charge included in the income statement and a £42 million credit included in equity.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

12 Disposal group

The Group expects to complete the sale of the Scottish Widows group to its ultimate holding company, Lloyds Banking Group plc, in the next 12 months. This represents the entirety of the Group's Insurance operations. The assets and liabilities associated with these operations are therefore classified as a held-for-sale disposal group at 31 December 2016 and shown separately on the face of the balance sheet.

The Group has not recognised any impairment relating to disposal groups classified as held for sale during 2016.

These operations have been classified as discontinued operations and the profit after tax from these activities reported as a single line on the Group's Income statement.

In order to fairly reflect the results and financial position of the Group's continuing operations and its discontinued operations, transactions that the continuing operations have with the discontinued operations are reported on the relevant line in the Group's Income statement or balance sheet, with the matching transaction similarly reported in the discontinued operations Income statement or balance sheet within the Group's disposal group. All such transactions fully eliminate within the Group's statutory consolidation and there is no net impact on profit before tax or equity.

(1) Income statement

The results of the discontinued operations are as follows:

	2016 £ million	2015 £ million
Interest and similar income	78	173
Interest and similar expense	(2,225)	(436)
Net interest income	(2,147)	(263)
Fee and commission income	465	535
Fee and commission expense	(676)	(815)
Net fee and commission income	(211)	(280)
Net trading income (see (a) below)	17,590	2,418
Insurance premium income (see (b) below)	8,068	4,792
Other operating income	750	155
Other income	26,197	7,085
Total income	24,050	6,822
Insurance claims (see (c) below)	(22,344)	(5,729)
Total income, net of insurance claims	1,706	1,093
Operating expenses	(1,127)	(948)
Profit before tax	579	145
Taxation	(406)	81
Profit after tax from discontinued operations	173	226

(a) Net trading income

	2016 £m	2015 £m
Foreign exchange translation gains	293	(157)
Gains on foreign exchange trading transactions	7	14
Total foreign exchange	300	(143)
Investment property gains	(85)	409
Securities and other gains (see below)	17,375	2,152
Net trading income	17,590	2,418

Securities and other gains comprise net gains arising on assets and liabilities held at fair value through profit or loss and for trading as follows:

	2016 £m	2015 £m
Net income arising on assets held at fair value through profit or loss:		
Debt securities, loans and advances	4,714	108
Equity shares	12,269	2,000
Total net gains arising on assets held at fair value through profit or loss	16,983	2,108
Net gains on financial instruments held for trading	392	44
Securities and other gains	17,375	2,152

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(b) Insurance premium income

	2016 £m	2015 £m
Life Insurance		
Gross premiums:		
Life and pensions	5,613	3,613
Annuities	1,685	430
	7,298	4,043
Ceded reinsurance premiums	(88)	(122)
Net earned premiums	7,210	3,921
Non-life Insurance		
Net earned premiums	858	871
Total net earned premiums	8,068	4,792

Premium Income in 2015 was reduced by a charge of £1,959 million relating to the recapture by a third party Insurer of a portfolio of policies previously reassured with the Group.

(c) Insurance claims

	2016 £m	2015 £m
<i>Insurance claims comprise:</i>		
Life Insurance and participating investment contracts		
Claims and surrenders	(8,617)	(7,983)
Change in Insurance and participating investment contracts	(14,160)	2,898
Change in non-participating investment contracts	679	(438)
	(22,098)	(5,523)
Reinsurers' share	106	101
	(21,992)	(5,422)
Change in unallocated surplus	14	63
Total life Insurance and participating investment contracts	(21,978)	(5,359)
Non-life Insurance		
Total non-life Insurance claims, net of reinsurance	(366)	(370)
Total Insurance claims	(22,344)	(5,729)
Life Insurance and participating investment contracts gross claims and surrenders can also be analysed as follows:		
Deaths	(635)	(631)
Maturities	(1,347)	(1,348)
Surrenders	(5,444)	(4,811)
Annuities	(949)	(902)
Other	(242)	(291)
Total life Insurance gross claims and surrenders	(8,617)	(7,983)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

(2) Balance sheet

The assets and liabilities of the disposal group are comprised as follows:

	2016 £ million	2015 £ million
Assets		
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss (see (a) below)	109,687	–
Derivative financial instruments	3,800	–
Loans and receivables:		
Loans and advances to banks	21,319	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,015	–
	23,334	–
Goodwill (see (b) below)	1,836	–
Value of In-force business (see note 22)	5,042	–
Other intangible assets	161	–
Property, plant and equipment	3,678	–
Current tax recoverable	–	–
Deferred tax assets	–	–
Other assets (see (c) below)	10,656	–
Total assets of disposal group	158,194	–
	2016 £ million	2015 £ million
Liabilities		
Deposits from banks	695	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,386	–
Derivative financial instruments	3,008	–
Debt securities in issue	1,746	–
Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts (see note 31)	94,409	–
Liabilities arising from non-participating investment contracts (see note 33)	20,112	–
Other liabilities (see (d) below)	24,767	–
Retirement benefit obligations	130	–
Current tax liabilities	97	–
Deferred tax liabilities	935	–
Other provisions	285	–
Subordinated liabilities	2,368	–
Total liabilities of disposal group	150,938	–

(a) Trading and other financial assets at fair value through profit or loss

	2016 £m
Debt securities:	
Government securities	13,776
Other public sector securities	1,324
Asset-backed securities:	
Mortgage-backed securities	660
Other asset-backed securities	7,813
Corporate and other debt securities	18,537
Total debt securities	42,110
Equity shares	67,577
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	109,687

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

12 Disposal group (continued)

These comprise financial assets backing insurance contracts and investment contracts which are so designated because the related liabilities either have cash flows that are contractually based on the performance of the assets or are contracts whose measurement takes account of current market conditions and where significant measurement inconsistencies would otherwise arise. Included within these assets are investments in unconsolidated structured entities of £15,611 million (see note 18).

(b) Goodwill

Goodwill held on the balance sheet is tested at least annually for impairment. The recoverable amount of the goodwill relating to Scottish Widows has been based on a value-in-use calculation. The calculation uses pre-tax projections of future cash flows based upon budgets and plans approved by management covering a five-year period, the related run-off of existing business in force and a discount rate of 10 per cent. The budgets and plans are based upon past experience adjusted to take into account anticipated changes in sales volumes, product mix and margins having regard to expected market conditions and competitor activity. The discount rate is determined with reference to internal measures and available industry information. New business cash flows beyond the five-year period have been extrapolated using a steady 3 per cent growth rate which does not exceed the long-term average growth rate for the life assurance market. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions would not cause the recoverable amount of Scottish Widows to fall below its balance sheet carrying value.

(c) Other assets

	2016 £m
Assets arising from reinsurance contracts held	714
Deferred acquisition and origination costs	81
Corporate pension asset	6,645
Other assets and prepayments	3,216
Total other assets	10,656

(d) Other liabilities

	2016 £m
Unitholders' interest in Open Ended Investment Companies	22,947
Unallocated surplus within insurance businesses	243
Other creditors and accruals	1,577
	24,767

Cumulative other comprehensive income relating to discontinued operations was a deficit of £184 million (2015: a deficit of £121 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

13 Trading and other financial assets at fair value through profit or loss

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Trading assets	45,824	42,670	46,787	47,400
Other financial assets at fair value through profit or loss	5,374	98,479	1,522	4,664
Total	51,198	141,149	48,309	52,064

These assets are comprised as follows:

	The Group				The Bank			
	2016		2015		2016		2015	
	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m	Trading assets £m	Other financial assets at fair value through profit or loss £m
Loans and advances to customers	31,050	–	30,109	–	31,993	–	34,830	–
Loans and advances to banks	2,606	–	3,065	–	2,606	–	3,065	–
Debt securities:								
Government securities	11,828	1,127	8,269	13,848	11,828	1,127	8,269	4,664
Other public sector securities	–	–	–	2,039	–	–	–	–
Bank and building society certificates of deposit	–	244	–	135	–	–	–	–
Asset-backed securities:								
Mortgage-backed securities	47	–	516	842	47	–	516	–
Other asset-backed securities	69	–	85	762	69	–	85	–
Corporate and other debt securities	224	3,397	621	19,704	244	395	635	–
	12,168	4,768	9,491	37,330	12,188	1,522	9,505	4,664
Equity shares	–	586	5	61,075	–	–	–	–
Treasury bills and other bills	–	20	–	74	–	–	–	–
Total	45,824	5,374	42,670	98,479	46,787	1,522	47,400	4,664

At 31 December 2016 £15,141 million (2015: £92,525 million) of trading and other financial assets at fair value through profit or loss of the Group and £13,151 million (2015: £12,593 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

Other financial assets at fair value through profit or loss of the Group include private equity investments of £2,245 million (2015: £2,415 million) that are managed, and evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy and reported to key management personnel on that basis.

At 31 December 2015 other financial assets at fair value through profit or loss included financial assets backing insurance contracts and investment contracts of £90,492 million which were so designated because the related liabilities either have cash flows that are contractually based on the performance of the assets or are contracts whose measurement takes account of current market conditions and where significant measurement inconsistencies would otherwise arise. Included within these assets were investments in unconsolidated structured entities of £13,282 million (see note 18).

For amounts included above which are subject to repurchase and reverse repurchase agreements see note 51.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

14 Derivative financial instruments

The fair values and notional amounts of derivative instruments are set out in the following table:

	2016			2015		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
The Group						
Trading						
Exchange rate contracts:						
Spot, forwards and futures	30,515	1,090	1,293	39,817	852	774
Currency swaps	289,161	6,903	6,486	293,536	5,585	4,323
Options purchased	15,192	808	–	20,352	751	–
Options written	17,878	–	985	22,708	–	984
	352,746	8,801	8,764	376,413	7,188	6,081
Interest rate contracts:						
Interest rate swaps	2,150,066	18,440	18,107	2,316,071	14,442	13,083
Forward rate agreements	628,962	13	87	1,159,099	6	57
Options purchased	38,254	2,793	–	55,962	3,003	–
Options written	39,847	–	3,227	52,202	–	3,116
Futures	113,557	2	–	105,475	7	8
	2,970,686	21,248	21,421	3,688,809	17,458	16,264
Credit derivatives	7,671	364	656	4,566	295	407
Equity and other contracts	7,074	734	801	14,174	1,295	1,145
Total derivative assets/liabilities held for trading	3,338,177	31,147	31,642	4,083,962	26,236	23,897
Hedging						
Derivatives designated as fair value hedges:						
Cross currency swaps	1,454	19	22	2,649	52	107
Interest rate swaps (including swap options)	195,889	1,462	1,027	121,331	1,572	737
Derivatives designated as cash flow hedges:						
Cross currency swaps	8,121	417	36	11,228	243	72
Interest rate swaps	384,182	814	1,166	460,829	816	1,534
Futures	53,115	–	3	150,085	3	–
Total derivative assets/liabilities held for hedging	642,761	2,712	2,254	746,122	2,686	2,450
Total recognised derivative assets/liabilities	3,980,938	33,859	33,896	4,830,084	28,922	26,347

The notional amount of the contract does not represent the Group's real exposure to credit risk which is limited to the current cost of replacing contracts with a positive value to the Group should the counterparty default. To reduce credit risk the Group uses a variety of credit enhancement techniques such as netting and collateralisation, where security is provided against the exposure. Further details are provided in note 51 Credit risk.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

14 Derivative financial instruments (continued)

The Group holds derivatives as part of the following strategies:

- Customer driven, where derivatives are held as part of the provision of risk management products to Group customers;
- To manage and hedge the Group's interest rate and foreign exchange risk arising from normal banking business. The hedge accounting strategy adopted by the Group is to utilise a combination of fair value and cash flow hedge approaches as described in note 51; and
- Derivatives held in policyholders funds as permitted by the investment strategies of those funds.

The principal derivatives used by the Group are as follows:

- Interest rate related contracts include interest rate swaps, forward rate agreements and options. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed and floating interest payments, based upon interest rates defined in the contract, without the exchange of the underlying principal amounts. Forward rate agreements are contracts for the payment of the difference between a specified rate of interest and a reference rate, applied to a notional principal amount at a specific date in the future. An interest rate option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to fix the rate of interest on a future loan or deposit, for a specified period and commencing on a specified future date.
- Exchange rate related contracts include forward foreign exchange contracts, currency swaps and options. A forward foreign exchange contract is an agreement to buy or sell a specified amount of foreign currency on a specified future date at an agreed rate. Currency swaps generally involve the exchange of interest payment obligations denominated in different currencies; the exchange of principal can be notional or actual. A currency option gives the buyer, on payment of a premium, the right, but not the obligation, to sell specified amounts of currency at agreed rates of exchange on or before a specified future date.
- Credit derivatives, principally credit default swaps, are used by the Group as part of its trading activity and to manage its own exposure to credit risk. A credit default swap is a swap in which one counterparty receives a premium at pre-set intervals in consideration for guaranteeing to make a specific payment should a negative credit event take place. The Group also used credit default swaps to securitise, in combination with external funding, £455 million of corporate and commercial banking loans at 31 December 2015; these arrangements were wound up during 2016.
- Equity derivatives are also used by the Group as part of its equity-based retail product activity to eliminate the Group's exposure to fluctuations in various international stock exchange indices. Index-linked equity options are purchased which give the Group the right, but not the obligation, to buy or sell a specified amount of equities, or basket of equities, in the form of published indices on or before a specified future date.

Hedged cash flows

For designated cash flow hedges the following table shows when the Group's hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income.

2016	0-1 years £m	1-2 years £m	2-3 years £m	3-4 years £m	4-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	172	198	415	372	391	1,215	102	45	2,910
Forecast payable cash flows	(565)	(722)	(692)	(599)	(429)	(1,541)	(806)	(262)	(5,616)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	211	223	418	363	472	1,070	99	54	2,910
Forecast payable cash flows	(777)	(713)	(671)	(521)	(415)	(1,477)	(787)	(255)	(5,616)

2015	0-1 years £m	1-2 years £m	2-3 years £m	3-4 years £m	4-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	363	298	499	500	376	1,876	137	75	4,124
Forecast payable cash flows	(1,235)	(758)	(714)	(667)	(440)	(1,116)	(532)	(145)	(5,607)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	381	439	515	453	345	1,777	136	78	4,124
Forecast payable cash flows	(1,261)	(741)	(715)	(671)	(440)	(1,115)	(523)	(141)	(5,607)

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in 2015 or 2016 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

At 31 December 2016 £28,744 million of total recognised derivative assets of the Group and £29,062 million of total recognised derivative liabilities of the Group (2015: £24,406 million of assets and £21,824 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

14 Derivative financial instruments (continued)

	2016			2015		
	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m	Contract/ notional amount £m	Fair value assets £m	Fair value liabilities £m
The Bank						
Trading						
Exchange rate contracts:						
Spot, forwards and futures	28,541	1,228	1,282	34,851	877	639
Currency swaps	306,726	7,438	7,160	318,189	6,082	5,139
Options purchased	15,073	800	–	20,257	746	–
Options written	17,717	–	979	22,577	–	979
	368,057	9,466	9,421	395,874	7,705	6,757
Interest rate contracts:						
Interest rate swaps	2,364,053	22,736	22,198	2,829,018	18,703	17,668
Forward rate agreements	634,121	14	88	1,198,211	20	68
Options purchased	39,297	2,665	–	54,872	2,681	–
Options written	39,711	12	2,989	51,795	–	2,850
Futures	107,599	2	–	147,036	1	6
	3,184,781	25,429	25,275	4,280,932	21,405	20,592
Credit derivatives	8,123	378	664	4,365	306	408
Equity and other contracts	7,422	369	471	6,788	770	750
Total derivative assets/liabilities held for trading	3,568,383	35,642	35,831	4,687,959	30,186	28,507
Hedging						
Derivatives designated as fair value hedges:						
Cross currency swaps	1,442	19	22	2,443	38	100
Interest rate swaps (including swap options)	204,068	938	2,695	129,062	693	2,400
Derivatives designated as cash flow hedges:						
Currency swaps	8,121	–	–	–	–	–
Interest rate swaps	381,662	115	40	164,826	72	33
Futures	50,299	–	3	77,400	3	–
Total derivative assets/liabilities held for hedging	645,592	1,072	2,760	373,731	806	2,533
Total recognised derivative assets/liabilities	4,213,975	36,714	38,591	5,061,690	30,992	31,040

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

14 Derivative financial instruments (continued)

Hedged cash flows

For designated cash flow hedges the following table shows when the Bank's hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income.

	0-1 years £m	1-2 years £m	2-3 years £m	3-4 years £m	4-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
2016									
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	96	49	210	158	189	813	33	7	1,555
Forecast payable cash flows	(79)	(69)	(23)	(11)	(3)	(1)	(15)	(42)	(243)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	145	66	231	152	239	690	26	6	1,555
Forecast payable cash flows	(103)	(48)	(22)	(9)	(3)	–	(16)	(42)	(243)
2015									
Hedged forecast cash flows expected to occur:									
Forecast receivable cash flows	73	340	427	461	402	1,684	163	20	3,570
Forecast payable cash flows	(69)	(80)	(34)	(34)	(16)	(7)	–	(51)	(291)
Hedged forecast cash flows affect profit or loss:									
Forecast receivable cash flows	202	394	463	461	369	1,516	148	17	3,570
Forecast payable cash flows	(87)	(65)	(35)	(32)	(15)	(6)	–	(51)	(291)

There were no transactions for which cash flow hedge accounting had to be ceased in 2015 or 2016 as a result of the highly probable cash flows no longer being expected to occur.

At 31 December 2016 £31,616 million of total recognised derivative assets of the Bank and £33,390 million of total recognised derivative liabilities of the Bank (2015: £26,366 million of assets and £25,983 million of liabilities) had a contractual residual maturity of greater than one year.

15 Loans and advances to banks

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Lending to banks	2,438	2,273	1,843	1,006
Money market placements with banks	3,145	22,844	2,536	1,619
Total loans and advances to banks	5,583	25,117	4,379	2,625

At 31 December 2016 £3,403 million (2015: £4,472 million) of loans and advances to banks of the Group and £2,959 million (2015: £2,002 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to reverse repurchase agreements see note 51.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

16 Loans and advances to customers

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Agriculture, forestry and fishing	6,860	6,924	3,018	2,936
Energy and water supply	2,320	3,247	2,037	2,966
Manufacturing	7,285	5,953	6,556	5,211
Construction	4,535	4,952	2,859	3,256
Transport, distribution and hotels	13,320	13,526	10,041	9,942
Postal and telecommunications	2,564	2,563	2,009	2,343
Property companies	29,243	32,228	22,266	21,866
Financial, business and other services	46,077	43,072	36,677	29,958
Personal:				
Mortgages	306,484	312,877	55,489	61,636
Other	20,761	20,579	9,939	10,194
Lease financing	2,628	2,751	571	435
Hire purchase	11,617	9,536	10,735	8,597
Total loans and advances to customers before allowance for impairment losses	453,694	458,208	162,197	159,340
Allowance for impairment losses (note 19)	(2,412)	(3,033)	(1,036)	(1,223)
Total loans and advances to customers	451,282	455,175	161,161	158,117

At 31 December 2016 £383,165 million (2015: £397,831 million) of loans and advances to customers of the Group and £116,962 million (2015: £123,855 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to reverse repurchase agreements see note 51.

Loans and advances to customers include finance lease receivables, which may be analysed as follows:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Gross investment in finance leases, receivable:				
Not later than 1 year	551	497	130	73
Later than 1 year and not later than 5 years	1,618	1,225	391	274
Later than 5 years	1,561	2,407	166	158
	3,730	4,129	687	505
Unearned future finance income on finance leases	(1,038)	(1,316)	(99)	(60)
Rentals received in advance	(64)	(62)	(17)	(10)
Net investment in finance leases	2,628	2,751	571	435

The net investment in finance leases represents amounts recoverable as follows:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Not later than 1 year	361	319	112	85
Later than 1 year and not later than 5 years	1,282	859	357	265
Later than 5 years	985	1,573	102	85
Net investment in finance leases	2,628	2,751	571	435

Equipment leased to customers under finance leases primarily relates to structured financing transactions to fund the purchase of aircraft, ships and other large individual value items. During 2015 and 2016 no contingent rentals in respect of finance leases were recognised in the income statement. There was no allowance for uncollectable finance lease receivables included in the allowance for impairment losses for the Group (2015: £nil).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

17 Securitisations and covered bonds

Securitisation programmes

Loans and advances to customers and debt securities classified as loans and receivables include loans securitised under the Group's securitisation programmes, the majority of which have been sold by Group companies to bankruptcy remote structured entities. As the structured entities are funded by the issue of debt on terms whereby the majority of risks and rewards of the portfolio are retained by the Group company, the structured entities are consolidated fully and all of these loans are retained on the Group's balance sheet, with the related notes in issue included within debt securities in issue.

Covered bond programmes

Certain loans and advances to customers have been assigned to bankruptcy remote limited liability partnerships to provide security for issues of covered bonds by the Group. The Group retains all of the risks and rewards associated with these loans and the partnerships are consolidated fully with the loans retained on the Group's balance sheet, and the related covered bonds in issue included within debt securities in issue.

The Group's principal securitisation and covered bonds programmes, together with the balances of the advances subject to these arrangements and the carrying value of the notes in issue at 31 December, are listed below. The notes in issue are reported in note 30.

	2016		2015	
	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m	Loans and advances securitised £m	Notes in issue £m
Securitisation programmes¹				
UK residential mortgages	35,146	17,705	39,154	20,931
Commercial loans	7,395	8,179	9,345	8,720
Credit card receivables	7,610	5,723	7,305	5,277
Dutch residential mortgages	2,033	2,081	1,981	2,044
PPP/PFI and project finance loans	—	—	305	94
	52,184	33,688	58,090	37,066
Less held by the Group		(25,751)		(29,303)
Total securitisation programmes (note 30)		7,937		7,763
Covered bond programmes				
Residential mortgage-backed	33,881	30,021	43,323	29,697
Social housing loan-backed	2,087	1,200	2,544	1,700
	35,968	31,221	45,867	31,397
Less held by the Group		(700)		(4,197)
Total covered bond programmes (note 30)		30,521		27,200
Total securitisation and covered bond programmes		38,458		34,963

¹Includes securitisations utilising a combination of external funding and credit default swaps.

Cash deposits of £9,018 million (2015: £8,383 million) which support the debt securities issued by the structured entities, the term advances related to covered bonds and other legal obligations are held by the Group. Additionally, the Group had certain contractual arrangements to provide liquidity facilities to some of these structured entities. At 31 December 2016 these obligations had not been triggered and the maximum exposure under these facilities was £328 million (2015: £381 million).

The Group has a number of covered bond programmes, for which Limited Liability Partnerships have been established to ring-fence asset pools and guarantee the covered bonds issued by the Group. At the reporting date the Group had over-collateralised these programmes as set out in the table above to meet the terms of the programmes, to secure the rating of the covered bonds and to provide operational flexibility. From time-to-time, the obligations of the Group to provide collateral may increase due to the formal requirements of the programmes. The Group may also voluntarily contribute collateral to support the ratings of the covered bonds.

The Group recognises the full liabilities associated with its securitisation and covered bond programmes within debt securities in issue, although the obligations of the Group are limited to the cashflows generated from the underlying assets. The Group could be required to provide additional support to a number of the securitisation programmes to support the credit ratings of the debt securities issued, in the form of increased cash reserves and the holding of subordinated notes. Further, certain programmes contain contractual obligations that require the Group to repurchase assets should they become credit impaired.

The Group has not voluntarily offered to repurchase assets from any of its public securitisation programmes during 2016 (2015: none). Such repurchases are made in order to ensure that the expected maturity dates of the notes issued from these programmes are met.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

18 Structured entities

The Group's interests in structured entities are both consolidated and unconsolidated. Detail of the Group's interests in consolidated structured entities are set out in note 17 for securitisations and covered bond vehicles, note 35 for structured entities associated with the Group's pension schemes, and below in parts (A) and (B); the consolidated vehicles and partnerships discussed in part (B) are within the disposal group at 31 December 2016 (see note 12). Details of the Group's interests in unconsolidated structured entities are included below in part (C).

(A) Asset-backed conduits

In addition to the structured entities discussed in note 17, which are used for securitisation and covered bond programmes, the Group sponsors an active asset-backed conduit, Cancara, which invests in client receivables and debt securities. The total consolidated exposure of Cancara at 31 December 2016 was £6,840 million (2015: £7,295 million), comprising £6,684 million of loans and advances (2015: £6,440 million) and £156 million of debt securities (2015: £855 million).

All lending assets and debt securities held by the Group in Cancara are restricted in use, as they are held by the collateral agent for the benefit of the commercial paper investors and the liquidity providers only. The Group provides liquidity facilities to Cancara under terms that are usual and customary for standard lending activities in the normal course of the Group's banking activities. During 2016 there has been a planned drawdown on certain liquidity facilities for balance sheet management purposes, supporting the programme to provide funding alongside the proceeds of the asset-backed commercial paper issuance. The Group could be asked to provide further support under the contractual terms of these arrangements including, for example, if Cancara experienced a shortfall in external funding, which may occur in the event of market disruption. As at 31 December 2015 there had been no drawdowns on these liquidity facilities.

The external assets in Cancara are consolidated in the Group's financial statements.

(B) Consolidated collective investment vehicles and limited partnerships

The assets and liabilities of the insurance business held in consolidated collective investment vehicles, such as Open-Ended Investment Companies and limited partnerships, are not directly available for use by the Group. However, the Group's investment in the majority of these collective investment vehicles is readily realisable. As at 31 December 2016, the total carrying value of these consolidated collective investment vehicle assets and liabilities held by the Group was £75,669 million (2015: £67,122 million).

The Group has no contractual arrangements (such as liquidity facilities) that would require it to provide financial or other support to the consolidated collective investment vehicles; the Group has not previously provided such support and has no current intentions to provide such support.

(C) Unconsolidated collective investment vehicles and limited partnerships

The Group's direct interests in unconsolidated structured entities comprise investments in collective investment vehicles, such as Open-Ended Investment Companies, and limited partnerships with a total carrying value of £15,611 million at 31 December 2016 (2015: £13,282 million), included within financial assets designated at fair value through profit and loss in the disposal group (see note 12). These investments include both those entities managed by third parties and those managed by the Group. At 31 December 2016, the total asset value of these unconsolidated structured entities, including the portion in which the Group has no interest, was £1,849 billion (2015: £603 billion).

The Group's maximum exposure to loss is equal to the carrying value of the investment. However, the Group's investments in these entities are primarily held to match policyholder liabilities in the insurance division and the majority of the risk from a change in the value of the Group's investment is matched by a change in policyholder liabilities. The collective investment vehicles are primarily financed by investments from investors in the vehicles.

During the year the Group has not provided any non-contractual financial or other support to these entities and has no current intention of providing any financial or other support. There were no transfers from/to these unconsolidated collective investment vehicles and limited partnerships.

The Group considers itself the sponsor of a structured entity where it is primarily involved in the design and establishment of the structured entity; and further where the Group transfers assets to the structured entity; market products associated with the structured entity in its own name and/or provide guarantees regarding the structured entity's performance.

The Group sponsors a range of diverse investment funds and limited partnerships where it acts as the fund manager or equivalent decision maker and markets the funds under one of the Group's brands.

The Group earns fees from managing the investments of these funds. The investment management fees that the Group earned from these entities, including those in which the Group held no ownership interest at 31 December 2016, are reported within discontinued operations (see note 12).

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

19 Allowance for impairment losses on loans and receivables*Critical accounting estimates and judgments*

The allowance for impairment losses on loans and receivables is management's best estimate of losses incurred in the portfolio at the balance sheet date. In determining the required level of impairment provisions, the Group uses the output from various statistical models. Management judgement is required to assess the robustness of the outputs from these models and, where necessary, make appropriate adjustments. Impairment allowances are made up of two components, those determined individually and those determined collectively.

Individual impairment allowances are generally established against the Group's commercial lending portfolios. Assets are reviewed on a regular basis and those showing potential or actual vulnerability are placed on a watchlist where greater monitoring is undertaken and any adverse or potentially adverse impact on ability to repay is used in assessing whether an asset should be transferred to a dedicated Business Support Unit. Specific examples of trigger events that could lead to the initial recognition of impairment allowances against lending to corporate borrowers (or the recognition of additional impairment allowances) include (i) trading losses, loss of business or major customer of a borrower; (ii) material breaches of the terms and conditions of a loan facility, including non-payment of interest or principal, or a fall in the value of security such that it is no longer considered adequate; (iii) disappearance of an active market because of financial difficulties; or (iv) restructuring a facility with preferential terms to aid recovery of the lending (such as a debt for equity swap).

For such individually identified financial assets, a review is undertaken of the expected future cash flows which requires significant management judgement as to the amount and timing of such cash flows. Where the debt is secured, the assessment reflects the expected cash flows from the realisation of the security, net of costs to realise, whether or not foreclosure or realisation of the collateral is probable. The determination of individual impairment allowances requires the exercise of considerable judgement by management involving matters such as local economic conditions and the resulting trading performance of the customer, and the value of the security held, for which there may not be a readily accessible market. The actual amount of the future cash flows and their timing may differ significantly from the assumptions made for the purposes of determining the impairment allowances and consequently these allowances can be subject to variation as time progresses and the circumstances of the customer become clearer.

Collective impairment allowances are generally established for smaller balance homogenous portfolios such as the retail portfolios. For these portfolios the asset is included in a group of financial assets with similar risk characteristics and collectively assessed for impairment. Segmentation takes into account factors such as the type of asset, industry sector, geographical location, collateral type, past-due status and other relevant factors. These characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets as they are indicative of the borrower's ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Generally, the impairment trigger used within the impairment calculation for a loan, or group of loans, is when they reach a pre-defined level of delinquency or where the customer is bankrupt. Loans where the Group provides arrangements that forgive a portion of interest or principal are also deemed to be impaired and loans that are originated to refinance currently impaired assets are also defined as impaired.

In respect of the Group's secured mortgage portfolios, the impairment allowance is calculated based on a definition of impaired loans which are those six months or more in arrears (or certain cases where the borrower is bankrupt or is in possession). The estimated cash flows are calculated based on historical experience and are dependent on estimates of the expected value of collateral which takes into account expected future movements in house prices, less costs to sell.

For unsecured personal lending portfolios, the impairment trigger is generally when the balance is two or more instalments in arrears or where the customer has exhibited one or more of the impairment characteristics set out above. While the trigger is based on the payment performance or circumstances of each individual asset, the assessment of future cash flows uses historical experience of cohorts of similar portfolios such that the assessment is considered to be collective. Future cash flows are estimated on the basis of the contractual cash flows of the assets in the cohort and historical loss experience for similar assets. The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly by the Group to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. The collective impairment allowance is also subject to estimation uncertainty and in particular is sensitive to changes in economic and credit conditions, including the interdependency of house prices, unemployment rates, interest rates, borrowers' behaviour, and consumer bankruptcy trends. It is, however, inherently difficult to estimate how changes in one or more of these factors might impact the collective impairment allowance.

The value of collateral supporting the Group's UK mortgage portfolio is estimated by applying changes in the house price indices to the original assessed value of the property. Given the relative size of the portfolio, this is a key variable in determining the Group's impairment charge for loans and receivables. If average house prices were ten per cent lower than those estimated at 31 December 2016, the impairment charge would increase by approximately £190 million in respect of UK mortgages.

In addition, the collective provision also includes provision for inherent losses, that is losses that have been incurred but have not been separately identified at the balance sheet date. The loans that are not currently recognised as impaired are grouped into homogenous portfolios by key risk drivers. Risk drivers for secured retail lending include the current indexed loan-to-value, previous mortgage arrears, internal cross-product delinquency data and external credit bureau data; for unsecured retail lending they include whether the account is up-to-date and, if not, the number of payments that have been missed; and for commercial lending they include factors such as observed default rates and loss given default. An assessment is made of the likelihood of assets being impaired at the balance sheet date and being identified subsequently; the length of time taken to identify that an impairment event has occurred is known as the loss emergence period. The loss emergence period is determined by local management for each portfolio and the Group has a range of loss emergence periods which are dependent upon the characteristics of the portfolios. Loss emergence periods are reviewed regularly and updated when appropriate. In general the periods used across the Group vary between one month and twelve months based on historical experience. Unsecured portfolios tend to have shorter loss emergence periods than secured portfolios. This provision is sensitive to changes in the loss emergence period. Management use a significant level of judgement when determining the collective unidentified impairment provision, including the assessment of the level of overall risk existing within particular sectors and the impact of the low interest rate environment on loss emergence periods. In the Commercial Banking division, an increase of one month in the loss emergence period in respect of the loan portfolio assessed for collective unidentified impairment provisions would result in an increase in the collective unidentified impairment provision of approximately £33 million (2015: £36 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

19 Allowance for impairment losses on loans and receivables (continued)

	2016			2015		
	Loans and advances to customers £m	Debt securities £m	Total £m	Loans and advances to customers £m	Debt securities £m	Total £m
The Group						
At 1 January	3,033	97	3,130	6,414	126	6,540
Exchange and other adjustments	69	–	69	(246)	–	(246)
Disposal of businesses	–	–	–	(82)	–	(82)
Advances written off	(2,111)	(22)	(2,133)	(4,204)	(31)	(4,235)
Recoveries of advances written off in previous years	861	1	862	764	4	768
Unwinding of discount	(32)	–	(32)	(56)	–	(56)
Charge to the Income statement (note 10)	592	–	592	443	(2)	441
At 31 December	2,412	76	2,488	3,033	97	3,130

Of the Group's total allowance in respect of loans and advances to customers, £1,876 million (2015: £2,425 million) related to lending that had been determined to be impaired (either individually or on a collective basis) at the reporting date.

Of the Group's total allowance in respect of loans and advances to customers, £1,208 million (2015: £1,170 million) was assessed on a collective basis.

No impairment allowances have been raised in respect of amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings.

	2016 £m	2015 £m
The Bank – loans and advances to customers		
At 1 January	1,223	1,631
Exchange and other adjustments	15	(16)
Advances written off	(973)	(742)
Recoveries of advances written off in previous years	365	133
Unwinding of discount	(44)	(76)
Charge to the Income statement	450	293
At 31 December	1,036	1,223

Of the Bank's total allowance in respect of loans and advances to customers, £774 million (2015: £931 million) related to lending that had been determined to be impaired (either individually or on a collective basis) at the reporting date.

Of the Bank's total allowance in respect of loans and advances to customers, £527 million (2015: £546 million) was assessed on a collective basis.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

20 Available-for-sale financial assets

	2016 £m	2015 £m
The Group		
Debt securities:		
Government securities	48,714	25,329
Bank and building society certificates of deposit	142	186
Asset-backed securities:		
Mortgage-backed securities	108	197
Other asset-backed securities	317	319
Corporate and other debt securities	6,030	5,808
	55,311	31,839
Equity shares	1,213	1,193
Total available-for-sale financial assets	56,524	33,032
The Bank	2016 £m	2015 £m
Debt securities:		
Government securities	48,576	25,213
Bank and building society certificates of deposit	142	169
Asset-backed securities:		
Mortgage-backed securities	71	88
Other asset-backed securities	127	110
Corporate and other debt securities	5,475	6,083
	54,391	31,663
Equity shares	731	813
Total available-for-sale financial assets	55,122	32,476

At 31 December 2016 £55,204 million (2015: £31,945 million) of available-for-sale financial assets of the Group and £52,302 million (2015: £25,277 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

All assets have been individually assessed for impairment. The criteria used to determine whether an impairment loss has been incurred are disclosed in note 2h(2).

During 2016 government securities with a fair value at the point of transfer of £22,830 million were reclassified from held-to-maturity investments (see note 1).

At 31 December 2015, the Bank had sold £20 million of debt securities to one of its subsidiary undertakings; however the related agreement was such that the Bank had retained substantially all of the risks and rewards of ownership and, as a consequence, the debt securities continued to be recognised on the Bank's balance sheet; this arrangement has unwound during 2016.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

21 Goodwill of the Group

	2016 £m	2015 £m
At 1 January	2,016	2,016
Transfer to disposal group (note 12)	(1,836)	–
At 31 December	180	2,016
Cost ¹	526	2,362
Accumulated impairment losses	(346)	(346)
At 31 December	180	2,016

¹For acquisitions made prior to 1 January 2004, the date of transition to IFRS, cost is included net of amounts amortised up to 31 December 2003.

The goodwill held in the Group's balance sheet is tested at least annually for impairment. For the purposes of impairment testing the goodwill is allocated to the appropriate cash generating unit; of the total balance of £180 million (2015: £2,016 million), £170 million, or 94 per cent of the total (2015: £170 million, 8 per cent of the total) has been allocated to Motor Finance. £1,836 million, or 91 per cent, of the goodwill at 31 December 2015 had been allocated to Scottish Widows; at 31 December 2016 this is reported within the disposal group (see note 12).

The recoverable amount of the goodwill relating to Motor Finance has also been based on a value in use calculation using pre-tax cash flow projections based on financial budgets and plans approved by management covering a five-year period and a discount rate of 14 per cent. The cash flows beyond the five-year period are extrapolated using a growth rate of 0.5 per cent which does not exceed the long-term average growth rates for the markets in which Motor Finance participates. Management believes that any reasonably possible change in the key assumptions above would not cause the recoverable amount of Motor Finance to fall below its balance sheet carrying value.

22 Value of in-force business of the Group

Critical accounting estimates and judgments

The value of in-force business asset (2016: £4,702 million, included in the disposal group (note 12); 2015: £4,219 million) represents the present value of future profits expected to arise from the portfolio of in-force life insurance and participating investment contracts. The valuation of this asset requires assumptions to be made about future economic and operating conditions which are inherently uncertain and changes could significantly affect the value attributed to this asset. The methodology used to value this asset and the key assumptions that have been made in determining the carrying value of the value of in-force business asset at 31 December 2016 are set out below.

Key assumptions

The principal features of the methodology and process used for determining key assumptions used in the calculation of the value of in-force business are set out below:

Economic assumptions

Each cash flow is valued using the discount rate consistent with that applied to such a cash flow in the capital markets. In practice, to achieve the same result, where the cash flows are either independent of or move linearly with market movements, a method has been applied known as the 'certainty equivalent' approach whereby it is assumed that all assets earn a risk-free rate and all cash flows are discounted at a risk-free rate. The certainty equivalent approach covers all investment assets relating to insurance and participating investment contracts, other than the annuity business (where an illiquidity premium is included, see below).

A market-consistent approach has been adopted for the valuation of financial options and guarantees, using a stochastic option pricing technique calibrated to be consistent with the market price of relevant options at each valuation date.

The liabilities in respect of the Group's UK annuity business are matched by a portfolio of fixed interest securities, including a large proportion of corporate bonds and, since late 2012, illiquid loan assets. The value of the in-force business asset for UK annuity business has been calculated after taking into account an estimate of the market premium for illiquidity in respect of corporate bond holdings and relevant illiquid loan assets. In determining the market premium for illiquidity, we consider a range of inputs which reflect actual asset allocation and relevant observable market data. The illiquidity premium is estimated to be 138 basis points at 31 December 2016 (2015: range of 85 to 144 basis points).

The risk-free rate is derived from the relevant swap curve less a deduction for credit risk.

The table below shows the resulting range of yields and other key assumptions at 31 December:

	2016 %	2015 %
Risk-free rate (value of in-force non-annuity business) ¹	0.00 to 4.20	0.00 to 4.20
Risk-free rate (value of in-force annuity business) ¹	1.38 to 5.58	0.85 to 5.64
Risk-free rate (financial options and guarantees) ¹	0.00 to 4.20	0.00 to 2.54
Retail price inflation	3.50	3.27
Expense inflation	3.73	3.65

¹All risk-free rates are quoted as the range of rates implied by the relevant swap curve.

Non-market risk

An allowance for non-market risk is made through the choice of best estimate assumptions based upon experience, which generally will give the mean expected financial outcome for shareholders and hence no further allowance for non-market risk is required. However, in the case of operational risk, reinsurer default and the with-profit funds these can be asymmetric in the range of potential outcomes for which an explicit allowance is made.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

22 Value of in-force business of the Group (continued)

Non-economic assumptions

Future mortality, morbidity, expenses, lapse and paid-up rate assumptions are reviewed each year and are based on an analysis of past experience and on management's view of future experience. Further information on these assumptions is given in note 31 and the effect of changes in key assumptions is given in note 32.

The gross value of in-force business asset is as follows:

	2016 ^a £m	2015 £m
Acquired value of in-force non-participating investment contracts	340	377
Value of in-force insurance and participating investment contracts	4,702	4,219
Total value of in-force business	5,042	4,596

^a At 31 December 2016 these balances are included in the disposal group (note 12).

The movement in the acquired value of in-force non-participating investment contracts over the year is as follows:

	2016 £m	2015 £m
At 1 January	377	418
Amortisation taken to income statement (note 9)	(37)	(41)
Transfer to disposal group (see note 12)	(340)	–
At 31 December	–	377

The acquired value of in-force non-participating investment contracts includes £206 million (2015: £228 million) in relation to OEIC business.

The movement in the value of in-force insurance and participating investment contracts over the year is as follows:

	2016 £m	2015 £m
At 1 January	4,219	4,446
Exchange and other adjustments	11	(5)
Movements in the year:		
New business	428	454
Existing business:		
Expected return	(210)	(365)
Experience variances	(137)	(130)
Assumption changes	127	(209)
Economic variance	264	88
Movement in the value of in-force business taken to income statement (note 8)	472	(162)
Disposal of businesses	–	(60)
Transfer to disposal group (see note 12)	(4,702)	–
At 31 December	–	4,219

This breakdown shows the movement in the value of in-force business only, and does not represent the full contribution that each item in the breakdown contributes to profit before tax. This will also contain changes in the other assets and liabilities, including the effects of changes in assumptions used to value the liabilities, of the relevant businesses. The presentation of economic variance includes the impact of financial market conditions being different at the end of the reporting period from those included in assumptions used to calculate new and existing business returns.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

23 Other intangible assets

	The Group					The Bank	
	Brands £m	Core deposit intangibles £m	Purchased credit card relation- ships £m	Customer related intangibles £m	Capitalised software enhance- ments £m	Total £m	Capitalised software enhance- ments £m
Cost:							
At 1 January 2015	596	2,770	315	538	1,509	5,728	1,035
Additions	–	–	–	–	306	306	212
Disposals	–	–	–	–	(1)	(1)	(1)
At 31 December 2015	596	2,770	315	538	1,814	6,033	1,246
Additions	–	–	–	–	463	463	338
Disposals	–	–	–	–	(110)	(110)	(1)
Transfer to disposal group (see note 12)	–	–	–	(67)	(286)	(353)	–
At 31 December 2016	596	2,770	315	471	1,881	6,033	1,583
Accumulated amortisation:							
At 1 January 2015	128	2,160	305	456	609	3,658	388
Charge for the year (note 9)	21	300	4	16	196	537	138
At 31 December 2015	149	2,460	309	472	805	4,195	526
Charge for the year (note 9)	22	297	2	27	234	582	164
Disposals	–	–	–	–	(72)	(72)	–
Transfer to disposal group (see note 12)	–	–	–	(66)	(126)	(192)	–
At 31 December 2016	171	2,757	311	433	841	4,513	690
Balance sheet amount at 31 December 2016	425	13	4	38	1,040	1,520	893
Balance sheet amount at 31 December 2015	447	310	6	66	1,009	1,838	720

Included within brands above are assets of £380 million (2015: £380 million) that have been determined to have indefinite useful lives and are not amortised. These brands use the Bank of Scotland name which has been in existence for over 300 years. These brands are well established financial services brands and there are no indications that they should not have an indefinite useful life.

The core deposit intangible is the benefit derived from a large stable deposit base that has low interest rates, and the balance sheet amount at 31 December 2016 shown above will become fully amortised during 2017.

The purchased credit card relationships represent the benefit of recurring income generated from the portfolio of credit cards purchased.

The customer-related intangibles include customer lists and the benefits of customer relationships that generate recurring income.

Capitalised software enhancements of the Bank and the Group principally comprise identifiable and directly associated internal staff and other costs.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

24 Property, plant and equipment

	The Group					The Bank			
	Investment properties £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Total £m	Premises £m	Equipment £m	Operating lease assets £m	Total £m
Cost or valuation:									
At 1 January 2015	4,492	2,893	4,843	4,606	16,834	1,692	4,320	169	6,181
Exchange and other adjustments	(5)	(2)	–	23	16	–	–	9	9
Additions	–	141	1,071	1,702	2,914	73	994	–	1,067
Expenditure on Investment properties (see below)	272	–	–	–	272	–	–	–	–
Change in fair value of Investment properties (note 7)	416	–	–	–	416	–	–	–	–
Disposals	(814)	(172)	(481)	(1,308)	(2,775)	(72)	(66)	–	(138)
Disposal of businesses	–	(271)	(167)	–	(438)	–	–	–	–
At 31 December 2015	4,361	2,589	5,266	5,023	17,239	1,693	5,248	178	7,119
Exchange and other adjustments	13	2	6	112	133	–	1	37	38
Additions	–	59	806	2,088	2,953	29	755	–	784
Expenditure on Investment properties (see below)	344	–	–	–	344	–	–	–	–
Change in fair value of Investment properties (note 7)	(83)	–	–	–	(83)	–	–	–	–
Disposals	(871)	(100)	(113)	(1,017)	(2,101)	(47)	(82)	–	(129)
Transfer to disposal group (see note 12)	(3,660)	(47)	(33)	–	(3,740)	–	–	–	–
At 31 December 2016	104	2,503	5,932	6,206	14,745	1,675	5,922	215	7,812
Accumulated depreciation and impairment:									
At 1 January 2015	–	1,374	2,083	833	4,290	977	2,102	13	3,092
Exchange and other adjustments	–	9	(3)	7	13	–	–	1	1
Depreciation charge for the year (note 9)	–	116	588	830	1,534	71	493	5	569
Disposals	–	(90)	(444)	(753)	(1,287)	(36)	(29)	–	(65)
Disposal of businesses	–	(162)	(128)	–	(290)	–	–	–	–
At 31 December 2015	–	1,247	2,096	917	4,260	1,012	2,566	19	3,597
Exchange and other adjustments	–	(1)	(8)	49	40	–	1	5	6
Depreciation charge for the year (note 9)	–	136	672	953	1,761	68	583	6	657
Disposals	–	(49)	(89)	(410)	(548)	(32)	(60)	–	(92)
Transfer to disposal group (see note 12)	–	(32)	(30)	–	(62)	–	–	–	–
At 31 December 2016	–	1,301	2,641	1,509	5,451	1,048	3,090	30	4,168
Balance sheet amount at 31 December 2016	104	1,202	3,291	4,697	9,294	627	2,832	185	3,644
Balance sheet amount at 31 December 2015	4,361	1,342	3,170	4,106	12,979	681	2,682	159	3,522

Expenditure on investment properties is comprised as follows:

	2016 £m	2015 £m
Acquisitions of new properties	251	165
Additional expenditure on existing properties	93	107
	344	272

Rental income of £229 million, of which £226 million was in discontinued operations, (2015: £268 million, of which £260 million was in discontinued operations) and direct operating expenses arising from properties that generate rental income of £26 million, of which £26 million was in discontinued operations, (2015: £27 million, of which £27 million was in discontinued operations) have been recognised in the income statement.

Capital expenditure in respect of investment properties which had been contracted for but not recognised in the financial statements was £65 million (2015: £37 million).

The table above analyses movements in investment properties, all of which are categorised as level 3. See note 48 for details of levels in the fair value hierarchy.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

24 Property, plant and equipment (continued)

At 31 December the future minimum rentals receivable by the Group under non-cancellable operating leases were as follows:

	2016 £m	2015 £m
Receivable within 1 year	1,120	1,003
1 to 5 years	1,373	1,163
Over 5 years	347	172
Total future minimum rentals receivable	2,840	2,338

Equipment leased to customers under operating leases primarily relates to vehicle contract hire arrangements. During 2015 and 2016 no contingent rentals in respect of operating leases were recognised in the Income statement.

In addition, total future minimum sub-lease income of £82 million for the Group and £26 million for the Bank at 31 December 2016 (£72 million for the Group and £11 million for the Bank at 31 December 2015) is expected to be received under non-cancellable sub-leases of premises.

25 Investment in subsidiary undertakings of the Bank

	2016 £m	2015 £m
At 1 January	39,241	38,818
Additional capital injections and transfers	310	1,665
Disposals	(231)	(711)
Impairment	(563)	(531)
Investment held for sale ¹	(7,622)	–
At 31 December	31,135	39,241

¹ The investment held for sale is shown separately on the face of the balance sheet.

Details of the subsidiaries and related undertakings are given on pages 140 to 148 and are incorporated by reference.

Certain subsidiary companies currently have insufficient distributable reserves to make dividend payments, however, there were no further significant restrictions on any of the Company's subsidiaries in paying dividends or repaying loans and advances. All regulated banking and insurance subsidiaries are required to maintain capital at levels agreed with the regulators; this may impact those subsidiaries' ability to make distributions.

26 Other assets

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Assets arising from reinsurance contracts held (notes 31 and 33) ¹	–	675	–	–
Deferred acquisition and origination costs ¹	–	106	–	–
Settlement balances	533	264	416	95
Corporate pension asset ¹	–	7,725	–	–
Investments in joint ventures and associates	59	47	5	5
Other assets and prepayments	1,549	5,142	747	816
Total other assets	2,141	13,959	1,168	916

¹ At 31 December 2016 these balances are held in the disposal group (see note 12).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

27 Deposits from banks

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	7,279	7,061	2,758	7,044
Other deposits from banks	8,411	9,864	6,692	6,570
Total deposits from banks	15,690	16,925	9,450	13,614

At 31 December 2016 £8,255 million (2015: £3,130 million) of deposits from banks of the Group and £2,139 million (2015: £1,575 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to repurchase agreements see note 51.

28 Customer deposits

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Non-interest bearing current accounts	61,804	48,518	42,478	30,440
Interest bearing current accounts	90,978	85,491	55,509	54,771
Savings and investment accounts	208,227	224,137	74,946	75,700
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	2,462	–	2,462	–
Other customer deposits	51,989	60,180	37,740	44,806
Total customer deposits	415,460	418,326	213,135	205,717

At 31 December 2016 £20,851 million (2015: £23,896 million) of customer deposits of the Group and £3,942 million (2015: £2,503 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

For amounts included above which are subject to repurchase agreements see note 51.

Included in the amounts above for the Group are deposits of £219,106 million (2015: £230,110 million) which are protected under the UK Financial Services Compensation Scheme.

29 Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Liabilities held at fair value through profit or loss	9,425	7,879	9,423	7,878
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	42,067	38,431	43,011	42,359
Other deposits	530	1,113	860	1,655
Short positions in securities	2,482	4,440	2,482	4,440
	45,079	43,984	46,353	48,454
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	54,504	51,863	55,776	56,332

At 31 December 2016, the Group had £10,133 million (2015: £10,369 million) and the Bank had £10,182 million (2015: £10,418 million) of trading and other liabilities at fair value through profit or loss with a contractual residual maturity of greater than one year.

Liabilities designated at fair value through profit or loss primarily represent debt securities in issue which either contain substantive embedded derivatives which would otherwise need to be recognised and measured at fair value separately from the related debt securities, or which are accounted for at fair value to significantly reduce an accounting mismatch.

The amount contractually payable on maturity of the debt securities held at fair value through profit or loss at 31 December 2016 was £16,079 million (2015: £12,034 million), which was £6,656 million higher than the balance sheet carrying value (2015: £4,156 million higher). At 31 December 2016 there was a cumulative £96 million increase (2015: £67 million increase) in the fair value of these liabilities attributable to changes in credit spread risk; this is determined by reference to the quoted credit spreads of the Bank. Of the cumulative amount, an increase of £28 million arose in 2016 and a decrease of £114 million arose in 2015.

For the fair value of collateral pledged in respect of repurchase agreements see note 51.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

30 Debt securities in issue

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Medium-term notes Issued	24,867	29,329	23,571	27,625
Covered bonds (note 17)	30,521	27,200	41,037	35,216
Certificates of deposit Issued	8,127	11,101	8,126	11,269
Securitisation notes (note 17)	7,937	7,763	501	772
Commercial paper	3,281	6,663	1,131	3,548
Total debt securities in issue	74,733	82,056	74,366	78,430

At 31 December 2016 £49,888 million (2015: £56,986 million) of debt securities in issue of the Group and £54,985 million (2015: £57,437 million) of the Bank had a contractual residual maturity of greater than one year.

31 Liabilities of the Group arising from insurance contracts and participating investment contracts

Insurance contract and participating investment contract liabilities are comprised as follows:

	2016 ^a			2015		
	Gross £m	Reinsurance ^b £m	Net £m	Gross £m	Reinsurance ^b £m	Net £m
Life Insurance (see (1) below):						
Insurance contracts	79,612	(671)	79,141	66,145	(629)	65,516
Participating investment contracts	13,984	–	13,984	13,460	–	13,460
	93,796	(671)	93,125	79,605	(629)	78,976
Non-life Insurance contracts (see (2) below):						
Unearned premiums	404	(14)	390	461	(12)	449
Claims outstanding	209	–	209	251	–	251
	613	(14)	599	712	(12)	700
Total	94,409	(685)	93,724	80,317	(641)	79,676

^aAt 31 December 2016 these balances are included in the disposal group (see note 12).

^bReinsurance balances are reported within the disposal group (note 12) at 31 December 2016 and within other assets (note 26) at 31 December 2015.

(1) Life Insurance

The movement in life insurance contract and participating investment contract liabilities over the year can be analysed as follows:

	Insurance contracts £m	Participating investment contracts £m	Gross £m	Reinsurance ^a £m	Net £m
At 1 January 2015	72,191	14,102	86,293	(636)	85,657
New business	2,422	28	2,450	(4)	2,446
Changes in existing business	(4,681)	(667)	(5,348)	11	(5,337)
Change in liabilities charged to the income statement	(2,259)	(639)	(2,898)	7	(2,891)
Exchange and other adjustments	39	(1)	38	–	38
Disposal of businesses	(3,826)	(2)	(3,828)	–	(3,828)
At 31 December 2015	66,145	13,460	79,605	(629)	78,976
New business	4,422	28	4,450	(5)	4,445
Changes in existing business	9,210	496	9,706	(37)	9,669
Change in liabilities charged to the income statement	13,632	524	14,156	(42)	14,114
Exchange and other adjustments	35	–	35	–	35
Transfer to disposal group	(79,812)	(13,984)	(93,796)	671	(93,125)
At 31 December 2016	–	–	–	–	–

^aReinsurance balances are reported within the disposal group (note 12) at 31 December 2016 and within other assets (note 26) at 31 December 2015.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

31 Liabilities of the Group arising from insurance contracts and participating investment contracts (continued)

Liabilities for life insurance contracts and participating investment contracts can be split into with-profit fund liabilities, accounted for using the PRA's realistic capital regime (realistic liabilities) and non-profit fund liabilities, accounted for using a prospective actuarial discounted cash flow methodology, as follows:

	2016*			2015		
	With-profit fund £m	Non-profit fund £m	Total £m	With-profit fund £m	Non-profit fund £m	Total £m
Insurance contracts	9,147	70,665	79,812	9,023	57,122	66,145
Participating investment contracts	8,860	5,124	13,984	9,341	4,119	13,460
Total	18,007	75,789	93,796	18,364	61,241	79,605

*Balances at 31 December 2016 are included in the disposal group (see note 12).

With-profit fund realistic liabilities

(i) Business description

Scottish Widows Limited has the only with-profit funds within the Group. The primary purpose of the conventional and unitised business written in the with-profit funds is to provide a smoothed investment vehicle to the policyholders, protecting them against short-term market fluctuations. Payouts may be subject to a guaranteed minimum payout if certain policy conditions are met. With-profit policyholders are entitled to at least 90 per cent of the distributed profits, with the shareholders receiving the balance. The policyholders are also usually insured against death and the policy may carry a guaranteed annuity option at retirement.

(ii) Method of calculation of liabilities

With-profit liabilities are stated at their realistic value, the main components of which are:

- With-profit benefit reserve, the total asset shares for with-profit policies;
- Cost of options and guarantees (including guaranteed annuity options);
- Deductions levied against asset shares;
- Planned enhancements to with-profits benefits reserve; and
- Impact of the smoothing policy.

(iii) Assumptions

Key assumptions used in the calculation of with-profit liabilities, and the processes for determining these, are:

Investment returns and discount rates

With-profit fund liabilities are valued on a market-consistent basis, achieved by the use of a valuation model which values liabilities on a basis calibrated to tradable market option contracts and other observable market data. The with-profit fund financial options and guarantees are valued using a stochastic simulation model where all assets are assumed to earn, on average, the risk-free yield and all cash flows are discounted using the risk-free yield. The risk-free yield is defined as the spot yield derived from the relevant swap curve, adjusted for credit risk.

Guaranteed annuity option take-up rates

Certain pension contracts contain guaranteed annuity options that allow the policyholder to take an annuity benefit on retirement at annuity rates that were guaranteed at the outset of the contract. For contracts that contain such options, key assumptions in determining the cost of options are economic conditions in which the option has value, mortality rates and take-up rates of other options. The financial impact is dependent on the value of corresponding investments, interest rates and longevity at the time of the claim.

Investment volatility

The calibration of the stochastic simulation model uses implied volatilities of derivatives where possible, or historical volatility where it is not possible to observe meaningful prices.

Mortality

The mortality assumptions, including allowances for improvements in longevity for annuitants, are set with regard to the Group's actual experience where this is significant, and relevant industry data otherwise.

Lapse rates (persistence)

Lapse rates refer to the rate of policy termination or the rate at which policyholders stop paying regular premiums due under the contract.

Historical persistency experience is analysed using statistical techniques. As experience can vary considerably between different product types and for contracts that have been in force for different periods, the data is broken down into broadly homogenous groups for the purposes of this analysis.

The most recent experience is considered along with the results of previous analyses and management's views on future experience, taking into consideration potential changes in future experience that may result from guarantees and options becoming more valuable under adverse market conditions. In order to determine a 'best estimate' view of what persistency will be. In determining this best estimate view a number of factors are considered, including the credibility of the results (which will be affected by the volume of data available), any exceptional events that have occurred during the period under consideration, any known or expected trends in underlying data and relevant published market data.

(iv) Options and guarantees within the With-Profit Funds

The most significant options and guarantees provided from within the With-Profit Funds are in respect of guaranteed minimum cash benefits on death, maturity, retirement or certain policy anniversaries, and guaranteed annuity options on retirement for certain pension policies.

For those policies written in Scottish Widows pre-demutualisation containing potentially valuable options and guarantees, under the terms of the Scheme a separate memorandum account was set up, within the With-Profit Fund originally held in Scottish Widows plc and subsequently transferred into Scottish Widows Limited, called the Additional Account which is available, inter alia, to meet any additional costs of providing guaranteed benefits in respect of those policies. The Additional Account had a value at 31 December 2016 of £2.7 billion (2015: £2.5 billion). The eventual cost of providing benefits on policies written both pre and post demutualisation is dependent upon a large number of variables, including future interest rates and equity values, demographic factors, such as mortality, and the proportion of policyholders who seek to exercise their options. The ultimate cost will therefore not be known for many years.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

3.1 Liabilities of the Group arising from insurance contracts and participating investment contracts (continued)

As noted above, the liabilities of the With-Profit Funds are valued using a market-consistent stochastic simulation model which places a value on the options and guarantees which captures both their intrinsic value and their time value.

The most significant economic assumptions included in the model are risk-free yield and investment volatility.

Non-profit fund liabilities**(I) Business description**

The Group principally writes the following types of life insurance contracts within its non-profit funds. Shareholder profits on these types of business arise from management fees and other policy charges.

Unit-linked business – This includes unit-linked pensions and unit-linked bonds, the primary purpose of which is to provide an investment vehicle where the policyholder is also insured against death.

Life insurance – The policyholder is insured against death or permanent disability, usually for predetermined amounts. Such business includes whole-of-life and term assurance and long-term creditor policies.

Annuities – The policyholder is entitled to payments for the duration of their life and is therefore insured against surviving longer than expected.

(II) Method of calculation of liabilities

The non-profit fund liabilities are determined on the basis of recognised actuarial methods and involve estimating future policy cash flows over the duration of the in-force book of policies, and discounting the cash flows back to the valuation date allowing for probabilities of occurrence.

(III) Assumptions

Generally, assumptions used to value non-profit fund liabilities are prudent in nature and therefore contain a margin for adverse deviation. This margin for adverse deviation is based on management's judgement and reflects management's views on the inherent level of uncertainty. The key assumptions used in the measurement of non-profit fund liabilities are:

Interest rates

The rates of interest used are determined by reference to a number of factors including the redemption yields on fixed interest assets at the valuation date.

Margins for risk are allowed for in the assumed interest rates. These are derived from the limits in the guidelines set by local regulatory bodies, including reductions made to the available yields to allow for default risk based upon the credit rating of the securities allocated to the insurance liability.

Mortality and morbidity

The mortality and morbidity assumptions, including allowances for improvements in longevity for annuitants, are set with regard to the Group's actual experience where this provides a reliable basis, and relevant industry data otherwise, and include a margin for adverse deviation.

Lapse rates (persistency)

Lapse rates are allowed for on some non-profit fund contracts. The process for setting these rates is as described for with-profit liabilities, however a prudent scenario is assumed by the inclusion of a margin for adverse deviation within the non-profit fund liabilities.

Maintenance expenses

Allowance is made for future policy costs explicitly. Expenses are determined by reference to an internal analysis of current and expected future costs plus a margin for adverse deviation. Explicit allowance is made for future expense inflation.

Key changes in assumptions

A detailed review of the Group's assumptions in 2016 resulted in the following key impacts on profit before tax:

- Change in persistency assumptions (£48 million decrease).
- Change in the assumption in respect of current and future mortality and morbidity rates (£194 million increase).
- Change in expenses assumptions (£1.09 million decrease).

These amounts include the impacts of movements in liabilities and the value of in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts.

(iv) Options and guarantees outside the With-Profit Funds

A number of typical guarantees are provided outside the With-Profit Funds such as guaranteed payments on death (e.g. term assurance) or guaranteed income for life (e.g. annuities). In addition, certain personal pension policyholders in Scottish Widows, for whom reinstatement to their occupational pension scheme was not an option, have been given a guarantee that their pension and other benefits will correspond in value to the benefits of the relevant occupational pension scheme. The key assumptions affecting the ultimate value of the guarantee are future salary growth, gilt yields at retirement, annuitant mortality at retirement, marital status at retirement and future investment returns. There is currently a provision, calculated on a deterministic basis, of £82 million (2015: £68 million) in respect of those guarantees.

(2) Non-life insurance

For non-life insurance contracts, the methodology and assumptions used in relation to determining the bases of the earned premium and claims provisioning levels are derived for each individual underwritten product. Assumptions are intended to be neutral estimates of the most likely or expected outcome. There has been no significant change in the assumptions and methodologies used for setting reserves.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

31 Liabilities of the Group arising from insurance contracts and participating investment contracts (continued)

The movements in non-life insurance contract liabilities and reinsurance assets over the year have been as follows:

	2016 £m	2015 £m
Provisions for unearned premiums		
Gross provision at 1 January	461	424
Increase in the year	827	934
Release in the year	(884)	(897)
Change in provision for unearned premiums charged to Income statement	(57)	37
Gross provision at 31 December	404	461
Reinsurers' share	(14)	(12)
Transfer to disposal group (see note 12)	(390)	–
Net provision at 31 December	–	449

These provisions represent the liability for short-term insurance contracts for which the Group's obligations are not expired at the year end.

	2016 £m	2015 £m
Claims outstanding		
Gross claims outstanding at 1 January	251	224
Cash paid for claims settled in the year	(408)	(342)
Increase/(decrease) in liabilities ¹	366	369
Change in liabilities charged to the Income statement	(42)	27
Gross claims outstanding at 31 December	209	251
Reinsurers' share	–	–
Transfer to disposal group (see note 12)	(209)	–
Net claims outstanding at 31 December	–	251
Notified claims ²	122	217
Incurred but not reported ²	87	34
Net claims outstanding at 31 December²	209	251

¹Of which an increase of £363 million (2015: £393 million) was in respect of current year claims and an increase of £3 million (2015: decrease of £23 million) was in respect of prior year claims.

²At 31 December 2016 these balances are included in the disposal group (see note 12).

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

32 Life Insurance sensitivity analysis of the Group

Critical accounting estimates and judgments

Elements of the valuations of liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts require assumptions to be made about future investment returns, future mortality rates and future policyholder behaviour and are subject to significant management judgement and estimation uncertainty. The methodology used to value these liabilities and the key assumptions that have been made in determining their carrying value are set out in note 31.

The following table demonstrates the effect of reasonably possible changes in key assumptions on profit before tax and equity disclosed in these financial statements assuming that the other assumptions remain unchanged. In practice this is unlikely to occur, and changes in some assumptions may be correlated. These amounts include movements in assets, liabilities and the value of the in-force business in respect of insurance contracts and participating investment contracts. The impact is shown in one direction but can be assumed to be reasonably symmetrical.

31 December 2016	Change in variable	2016		2015	
		Increase (reduction) in profit before tax £m	Increase (reduction) in equity £m	Increase (reduction) in profit before tax £m	Increase (reduction) in equity £m
Non-annuitant mortality ^a	5% reduction	25	21	32	26
Annuitant mortality ^a	5% reduction	(287)	(238)	(190)	(156)
Lapse rates ^b	10% reduction	48	40	85	70
Future maintenance and investment expenses ^c	10% reduction	318	264	231	190
Risk-free rate ^d	0.25% reduction	(74)	(62)	(44)	(37)
Guaranteed annuity option take-up ^e	5% addition	(12)	(10)	2	2
Equity investment volatility ^f	1% addition	(10)	(8)	(7)	(5)
Widening of credit default spreads on corporate bonds ^g	0.25% addition	(200)	(166)	(183)	(151)
Increase in illiquidity premia ^h	0.10% addition	152	126	120	98

Assumptions have been flexed on the basis used to calculate the value of in-force business and the realistic and statutory reserving bases.

^aThis sensitivity shows the impact of reducing mortality and morbidity rates on non-annuity business to 95 per cent of the expected rate.

^aThis sensitivity shows the impact on the annuity and deferred annuity business of reducing mortality rates to 95 per cent of the expected rate.

^bThis sensitivity shows the impact of reducing lapse and surrender rates to 90 per cent of the expected rate.

^cThis sensitivity shows the impact of reducing maintenance expenses and investment expenses to 90 per cent of the expected rate.

^dThis sensitivity shows the impact on the value of in-force business, financial options and guarantee costs, statutory reserves and asset values of reducing the risk-free rate by 25 basis points.

^eThis sensitivity shows the impact of a flat 5 per cent addition to the expected rate.

^fThis sensitivity shows the impact of a flat 1 per cent addition to the expected rate.

^gThis sensitivity shows the impact of a 25 basis point increase in credit default spreads on corporate bonds and the corresponding reduction in market values. Swap curves, the risk-free rate and illiquidity premia are all assumed to be unchanged.

^hThis sensitivity shows the impact of a 10 basis point increase in the allowance for illiquidity premia. It assumes the overall spreads on assets are unchanged and hence market values are unchanged. Swap curves and the non-annuity risk-free rate are both assumed to be unchanged. The increased illiquidity premium increases the annuity risk-free rate.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

33 Liabilities of the Group arising from non-participating investment contracts

The movement in liabilities arising from non-participating investment contracts may be analysed as follows:

	2016 £m	2015 £m
At 1 January	22,777	27,248
New business	560	539
Changes in existing business	(3,225)	(4,461)
Disposal of businesses	–	(549)
Transfer to disposal group (see note 12)	(20,112)	–
At 31 December	–	22,777

The balances above are shown gross of reinsurance. At 31 December 2016, related reinsurance balances were £29 million (2015: £34 million); reinsurance balances are reported within the disposal group (note 12) at 31 December 2016 and within other assets (note 26) at 31 December 2015. Liabilities arising from non-participating investment contracts are categorised as level 2. See note 48 for details of levels in the fair value hierarchy.

34 Other liabilities

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Settlement balances	346	467	252	68
Unitholders' interest in Open Ended Investment Companies ¹	–	22,621	–	–
Unallocated surplus within insurance businesses ¹	–	257	–	–
Other creditors and accruals	4,386	6,852	3,043	2,920
	4,732	30,197	3,295	2,988

¹At 31 December 2016 these balances are within the disposal group (see note 12).

35 Retirement benefit obligations

	2016 £m	2015 £m
Charge to the Group Income statement		
Defined benefit pension schemes	263	290
Other post-retirement benefit schemes	8	8
Total defined benefit schemes	271	298
Defined contribution pension schemes	254	224
Total charge to the Income statement – continuing operations (note 9)	525	522

In addition, there was a charge of £30 million (2015: £26 million) within discontinued operations (see note 12).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

35 Retirement benefit obligations (continued)

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Amounts recognised in the balance sheet				
Retirement benefit assets	342	901	254	402
Retirement benefit obligations	(692)	(365)	(399)	(148)
Total amounts recognised in the balance sheet	(350)	536	(145)	254

The total amount recognised in the balance sheet relates to:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Defined benefit pension schemes	(114)	736	(23)	363
Other post-retirement benefit schemes	(236)	(200)	(122)	(109)
Total amounts recognised in the balance sheet	(350)	536	(145)	254

Pension schemes

Defined benefit schemes

Critical accounting estimates and judgments

The value of the Group's defined benefit pension schemes' liabilities requires management to make a number of assumptions. The key areas of estimation uncertainty are the discount rate applied to future cash flows and the expected lifetime of the schemes' members. The discount rate is required to be set with reference to market yields at the end of the reporting period on high quality corporate bonds in the currency and with a term consistent with the defined benefit pension schemes' obligations. The average duration of the schemes' obligations is approximately 20 years. The market for bonds with a similar duration is illiquid and, as a result, significant management judgement is required to determine an appropriate yield curve on which to base the discount rate. The cost of the benefits payable by the schemes will also depend upon the life expectancy of the members. The Group considers latest market practice and actual experience in determining the appropriate assumptions for both current mortality expectations and the rate of future mortality improvement. Given the advances in medical science in recent years, it is uncertain whether this rate of improvement will be sustained going forward and, as a result, actual experience may differ from current expectations. The effect on the net accounting surplus or deficit and on the pension charge in the Group's income statement of changes to the principal actuarial assumptions is set out in (iii) below.

(i) Characteristics of and risks associated with the Group's schemes

The Group has established a number of defined benefit pension schemes in the UK and overseas. All significant schemes are based in the UK, with the three most significant being the defined benefit sections of the Lloyds Bank Pension Schemes No's 1 and 2 and the HBOS Final Salary Pension Scheme. These schemes provide retirement benefits calculated as a percentage of final pensionable salary depending upon the length of service; the minimum retirement age under the rules of the schemes at 31 December 2016 is generally 55 although certain categories of member are deemed to have a contractual right to retire at 50.

The Group operates a number of funded and unfunded pension arrangements, the majority, including the three most significant schemes, are funded schemes in the UK. All these schemes are operated as separate legal entities under trust law by the trustees and are in compliance with the Pensions Act 2004. A valuation exercise is carried out for each scheme at least every three years, whereby scheme assets are measured at market value and liabilities (technical provisions) are measured using prudent assumptions. If a deficit is identified a recovery plan is agreed between the Group and the scheme trustee and sent to the Pensions Regulator for review. The Group has not provided for these deficit contributions as the future economic benefits arising from these contributions are expected to be available to the Group. The Group's overseas defined benefit pension schemes are subject to local regulatory arrangements.

The latest full valuations of the three main schemes were carried out as at 30 June 2014; the results have been updated to 31 December 2016 by qualified independent actuaries. The last full valuations of other Group schemes were carried out on a number of different dates; these have been updated to 31 December 2016 by qualified independent actuaries.

During 2009, the Group made one-off contributions to the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and Lloyds Bank Pension Scheme No 2 in the form of interests in limited liability partnerships for each of the two schemes which hold assets to provide security for the Group's obligations to the two schemes. At 31 December 2016, the limited liability partnerships held assets of approximately £5.4 billion. The limited liability partnerships are consolidated fully in the Group's balance sheet (see note 18).

The Group has also established three private limited companies which hold assets to provide security for the Group's obligations to the HBOS Final Salary Pension Scheme, a section of the Lloyds Bank Pension Scheme No 1 and the Lloyds Bank Offshore Pension Scheme. At 31 December 2016 these held assets of approximately £4.8 billion in aggregate; they do not make any distributions to the pension schemes. The private limited companies are consolidated fully in the Group's balance sheet. The terms of these arrangements require the Group to maintain assets in these vehicles to agreed minimum values in order to secure obligations owed to the relevant Group pension schemes. The Group has satisfied this requirement during 2016.

The Group currently expects to pay contributions of approximately £560 million to its defined benefit schemes in 2017.

The responsibility for the governance of the Group's funded defined benefit pension schemes lies with the Pension Trustees. Each of the Group's funded UK defined benefit pension schemes are managed by a Trustee Board (the Trustee) whose role is to ensure that their Scheme is administered in accordance with the Scheme rules and relevant legislation, and to safeguard the assets in the best interests of all members and beneficiaries. The Trustee is solely responsible for setting investment policy and for agreeing funding requirements with the employer through the triennial valuation process. The Board of Trustees must be composed of representatives of the Company and plan participants in accordance with the Scheme's regulations.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

35 Retirement benefit obligations (continued)

(II) Amounts in the financial statements

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Amount included in the balance sheet				
Present value of funded obligations	(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)
Fair value of scheme assets	44,249	37,639	27,901	19,906
Net amount recognised in the balance sheet	(114)	736	(23)	363

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Net amount recognised in the balance sheet				
At 1 January	736	890	363	268
Net defined benefit pension charge	(279)	(307)	(133)	(160)
Actuarial gains (losses) on defined benefit obligation	(8,770)	607	(8,293)	370
Return on plan assets	7,455	(879)	7,624	(336)
Employer contributions	623	427	420	232
Exchange and other adjustments	(9)	(2)	(4)	(11)
Transfer to disposal group (see note 12)	130	–	–	–
At 31 December	(114)	736	(23)	363

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Movements in the defined benefit obligation				
At 1 January	(36,903)	(37,243)	(19,542)	(19,742)
Current service cost	(257)	(302)	(121)	(150)
Interest expense	(1,401)	(1,340)	(864)	(806)
Remeasurements:				
Actuarial gains – experience	535	195	306	106
Actuarial (losses) gains – demographic assumptions	195	(747)	115	(422)
Actuarial (losses) gains – financial assumptions	(9,500)	1,159	(8,714)	686
Benefits paid	1,580	1,371	921	796
Past service cost	(20)	(12)	(3)	(4)
Employee contributions	–	(1)	–	–
Settlements	12	8	–	–
Exchange and other adjustments	(63)	9	(22)	(7)
Transfer to disposal group	1,459	–	–	–
At 31 December	(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Analysis of the defined benefit obligation:				
Active members	(9,533)	(7,530)	(5,233)	(3,339)
Deferred members	(16,368)	(12,723)	(10,385)	(6,792)
Pensioners	(16,956)	(15,312)	(11,170)	(8,539)
Dependants	(1,506)	(1,338)	(1,136)	(872)
	(44,363)	(36,903)	(27,924)	(19,542)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

35 Retirement benefit obligations (continued)

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Changes in the fair value of scheme assets				
At 1 January	37,639	38,133	19,905	20,010
Return on plan assets excluding amounts included in Interest Income	7,455	(879)	7,624	(336)
Interest Income	1,441	1,383	879	816
Employer contributions	623	427	420	232
Employee contributions	–	1	–	–
Benefits paid	(1,580)	(1,371)	(921)	(796)
Settlements	(18)	(14)	–	–
Administrative costs paid	(36)	(30)	(24)	(17)
Exchange and other adjustments	54	(11)	18	(4)
Transfer to disposal group	(1,329)	–	–	–
At 31 December	44,249	37,639	27,901	19,906

Composition of scheme assets:

	2016			2015		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
The Group						
Equity Instruments	1,114	–	1,114	947	–	947
Debt Instruments ¹ :						
Fixed Interest government bonds	5,663	–	5,663	4,841	–	4,841
Index-linked government bonds	13,999	–	13,999	9,944	–	9,944
Corporate and other debt securities	7,452	–	7,452	7,243	–	7,243
Asset-backed securities	100	–	100	74	–	74
	27,214	–	27,214	22,102	–	22,102
Property	–	497	497	–	439	439
Pooled Investment vehicles	3,569	12,115	15,684	3,464	10,620	14,084
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	1,435	(1,695)	(260)	525	(458)	67
At 31 December	33,332	10,917	44,249	27,038	10,601	37,639

¹ Of the total debt instruments, £25,219 million (31 December 2015: £18,428 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

	2016			2015		
	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m	Quoted £m	Unquoted £m	Total £m
The Bank						
Equity Instruments	405	–	405	288	–	288
Debt Instruments ¹ :						
Fixed Interest government bonds	768	–	768	721	–	721
Index-linked government bonds	10,546	–	10,546	6,008	–	6,008
Corporate and other debt securities	4,419	–	4,419	3,709	–	3,709
Asset-backed securities	–	–	–	–	–	–
	15,733	–	15,733	10,438	–	10,438
Property	–	13	13	–	17	17
Pooled Investment vehicles	2,873	8,992	11,865	2,181	6,106	8,287
Money market Instruments, derivatives, cash and other assets and liabilities	298	(413)	(115)	183	692	875
At 31 December	19,309	8,592	27,901	13,090	6,815	19,905

¹ Of the total debt instruments, £14,222 million (31 December 2015: £8,338 million) were investment grade (credit ratings equal to or better than 'BBB').

The assets of all the funded plans are held independently of the Group's assets in separate trustee administered funds.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

35 Retirement benefit obligations (continued)

The pension schemes' pooled investment vehicles comprise:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Equity funds	2,628	2,412	2,244	1,588
Hedge and mutual funds	2,347	2,078	1,118	899
Liquidity funds	484	918	2	2
Bond and debt funds	3,032	2,807	2,837	2,098
Other	7,193	5,869	5,664	3,700
At 31 December	15,684	14,084	11,865	8,287

The expense (credit) recognised in the Income statement for the year ended 31 December comprises:

	The Group	
	2016 £m	2015 £m
Current service cost	257	302
Net interest amount	(40)	(43)
Past service credits and curtailments	–	–
Settlements	6	6
Past service cost – plan amendments	20	12
Plan administration costs incurred during the year	36	30
Total defined benefit pension expense¹	279	307

¹ Of the total defined benefit pension expense, £16 million (2015: £17 million) is included in discontinued operations (see note 12).

Assumptions

The principal actuarial and financial assumptions used in valuations of the defined benefit pension schemes were as follows:

	2016 %	2015 %
Discount rate	2.76	3.87
Rate of inflation:		
Retail Prices Index	3.23	2.99
Consumer Price Index	2.18	1.99
Rate of salary increases	0.00	0.00
Weighted-average rate of increase for pensions in payment	2.74	2.58
	2016 Years	2015 Years
Life expectancy for member aged 60, on the valuation date:		
Men	28.1	28.1
Women	30.3	30.4
Life expectancy for member aged 60, 15 years after the valuation date:		
Men	29.3	29.5
Women	31.7	31.9

The mortality assumptions used in the scheme valuations are based on standard tables published by the Institute and Faculty of Actuaries which were adjusted in line with the actual experience of the relevant schemes. The table shows that a member retiring at age 60 at 31 December 2016 is assumed to live for, on average, 28.1 years for a male and 30.3 years for a female. In practice there will be much variation between individual members but these assumptions are expected to be appropriate across all members. It is assumed that younger members will live longer in retirement than those retiring now. This reflects the expectation that mortality rates will continue to fall over time as medical science and standards of living improve. To illustrate the degree of improvement assumed the table also shows the life expectancy for members aged 45 now, when they retire in 15 years time at age 60.

(iii) Amount timing and uncertainty of future cash flows

Risk exposure of the defined benefit schemes

Whilst the Group is not exposed to any unusual, entity specific or scheme specific risks in its defined benefit pension schemes, it is exposed to a number of significant risks, detailed below:

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

35 Retirement benefit obligations (continued)

Inflation rate risk: the majority of the plans' benefit obligations are linked to inflation both in deferment and once in payment. Higher inflation will lead to higher liabilities although this will be partially offset by holdings of inflation-linked gilts and, in most cases, caps on the level of inflationary increases are in place to protect against extreme inflation.

Interest rate risk: The defined benefit obligation is determined using a discount rate derived from yields on AA-rated corporate bonds. A decrease in corporate bond yields will increase plan liabilities although this will be partially offset by an increase in the value of bond holdings.

Longevity risk: The majority of the schemes obligations are to provide benefits for the life of the members so increases in life expectancy will result in an increase in the plans' liabilities.

Investment risk: Scheme assets are invested in a diversified portfolio of debt securities, equities and other return-seeking assets. If the assets underperform the discount rate used to calculate the defined benefit obligation, it will reduce the surplus or increase the deficit. Volatility in asset values and the discount rate will lead to volatility in the net pension liability on the Group's balance sheet and in other comprehensive income. To a lesser extent this will also lead to volatility in the pension expense in the Group's income statement.

The ultimate cost of the defined benefit obligations to the Group will depend upon actual future events rather than the assumptions made. The assumptions made are unlikely to be borne out in practice and as such the cost may be higher or lower than expected.

Sensitivity analysis

The effect of reasonably possible changes in key assumptions on the value of scheme liabilities and the resulting pension charge in the Group's income statement and on the net defined benefit pension scheme liability, for the Group's three most significant schemes is set out below. The sensitivities provided assume that all other assumptions and the value of the schemes' assets remain unchanged, and are not intended to represent changes that are at the extremes of possibility. The calculations are approximate in nature and full detailed calculations could lead to a different result. It is unlikely that isolated changes to individual assumptions will be experienced in practice. Due to the correlation of assumptions, aggregating the effects of these isolated changes may not be a reasonable estimate of the actual effect of simultaneous changes in multiple assumptions.

	Effect of reasonably possible alternative assumptions			
	Increase (decrease) in the income statement charge		Increase (decrease) in the net defined benefit pension scheme liability	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Inflation (including pension increases): ¹				
Increase of 0.1 per cent	19	17	491	363
Decrease of 0.1 per cent	(14)	(16)	(458)	(346)
Discount rate: ²				
Increase of 0.1 per cent	(30)	(29)	(821)	(605)
Decrease of 0.1 per cent	30	30	847	621
Expected life expectancy of members:				
Increase of one year	42	43	1,213	952
Decrease of one year	(37)	(41)	(1,178)	(927)

¹At 31 December 2016, the assumed rate of RPI inflation is 3.23 per cent and CPI inflation 2.18 per cent (2015: RPI 2.99 per cent and CPI 1.99 per cent).

²At 31 December 2016, the assumed discount rate is 2.76 per cent (2015: 3.87 per cent).

Sensitivity analysis method and assumptions

The sensitivity analysis above reflects the impact on the Group's three most significant schemes which account for over 90 per cent of the Group's defined benefit obligations. Whilst differences in the underlying liability profiles for the remainder of the Group's pension arrangements mean they may exhibit slightly different sensitivities to variations in these assumptions, the sensitivities provided above are indicative of the impact across the Group as a whole.

The inflation assumption sensitivity applies to both the assumed rate of increase in the Consumer Prices Index (CPI) and the Retail Prices Index (RPI), and include the impact on the rate of increases to pensions, both before and after retirement. These pension increases are linked to inflation (either CPI or RPI) subject to certain minimum and maximum limits.

The sensitivity analysis (including the inflation sensitivity) does not include the impact of any change in the rate of salary increases as pensionable salaries have been frozen since 2 April 2014.

The life expectancy assumption has been applied by allowing for an increase/decrease in life expectation from age 60 of one year, based upon the approximate weighted average age for each scheme. Whilst this is an approximate approach and will not give the same result as a one year increase in life expectancy at every age, it provides an appropriate indication of the potential impact on the schemes from changes in life expectancy.

There was no change in the methods and assumptions used in preparing the sensitivity analysis from the prior year.

Asset-liability matching strategies

The main schemes' assets are invested in a diversified portfolio, consisting primarily of debt securities. The investment strategy is not static and will evolve to reflect the structure of liabilities within the schemes. Specific asset-liability matching strategies for each pension plan are independently determined by the responsible governance body for each scheme and in consultation with the employer.

A significant goal of the asset-liability matching strategies adopted by Group schemes is to reduce volatility caused by changes in market expectations of interest rates and inflation. In the main schemes, this is achieved by investing scheme assets in bonds, primarily fixed interest gilts and index linked gilts, and by entering

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

35 Retirement benefit obligations (continued)

into interest rate and inflation swap arrangements. These investments are structured to take into account the profile of scheme liabilities, and actively managed to reflect both changing market conditions and changes to the liability profile.

At 31 December 2016 the asset-liability matching strategy mitigated 89 per cent of the liability sensitivity to interest rate movements and 102 per cent of the liability sensitivity to inflation movements. Much of the residual interest rate sensitivity is mitigated through holdings of corporate and other debt securities.

Maturity profile of defined benefit obligation

The following table provides information on the weighted average duration of the defined benefit pension obligations and the distribution and timing of benefit payments:

	The Group		The Bank	
	2016 Years	2015 Years	2016 Years	2015 Years
Duration of the defined benefit obligation	20	19	19	18

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Maturity analysis of benefits expected to be paid				
Benefits expected to be paid within 12 months	1,549	1,370	951	820
Benefits expected to be paid between 1 and 2 years	1,156	1,121	811	753
Benefits expected to be paid between 2 and 5 years	3,889	3,759	2,706	2,514
Benefits expected to be paid between 5 and 10 years	7,852	7,710	5,338	5,047
Benefits expected to be paid between 10 and 15 years	9,212	9,102	6,051	5,730
Benefits expected to be paid between 15 and 25 years	19,615	19,882	12,217	11,791
Benefits expected to be paid between 25 and 35 years	18,090	18,631	10,766	10,451
Benefits expected to be paid between 35 and 45 years	12,915	13,878	7,270	7,307
Benefits expected to be paid in more than 45 years	7,122	8,857	3,541	4,007

Defined contribution schemes

The Group operates a number of defined contribution pension schemes in the UK and overseas, principally Your Tomorrow and the defined contribution sections of the Lloyds Bank Pension Scheme No. 1.

During the year ended 31 December 2016 the charge to the continuing operations income statement in respect of defined contribution schemes was £254 million (2015: £224 million), representing the contributions payable by the employer in accordance with each scheme's rules. In addition, £14 million (2015: £9 million) was charged within discontinued operations (see note 12).

Other post-retirement benefit schemes

The Group operates a number of schemes which provide post-retirement healthcare benefits and concessionary mortgages to certain employees, retired employees and their dependants. The principal scheme relates to former Lloyds Bank staff and under this scheme the Group has undertaken to meet the cost of post-retirement healthcare for all eligible former employees (and their dependants) who retired prior to 1 January 1996. The Group has entered into an insurance contract to provide these benefits and a provision has been made for the estimated cost of future insurance premiums payable.

For the principal post-retirement healthcare scheme, the latest actuarial valuation of the liability was carried out at 31 December 2014 by qualified independent actuaries. The principal assumptions used were as set out above, except that the rate of increase in healthcare premiums has been assumed at 6.84 per cent (2015: 6.59 per cent).

Movements in the other post-retirement benefits obligation:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
At 1 January	(200)	(196)	(109)	(107)
Actuarial loss	(33)	(2)	(13)	(3)
Insurance premiums paid	7	6	5	5
Charge for the year	(8)	(8)	(3)	(4)
Exchange and other adjustments	(2)	–	(2)	–
At 31 December	(236)	(200)	(122)	(109)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

36 Deferred tax

Critical accounting estimates and judgments

The largest category of deferred tax asset relates to tax losses carried forward. The recoverability of the Group's deferred tax assets in respect of carry forward losses is based on an assessment of future levels of taxable profit expected to arise that can be offset against these losses. The Group's expectations as to the level of future taxable profits take into account the Group's long-term financial and strategic plans, and anticipated future tax adjusting items.

In making this assessment account is taken of business plans, the board approved operating plan and the expected future economic outlook as set out in the Group Chief Executive's Review and Market Overview, as well as the risks associated with future regulatory change.

The Group's total deferred tax asset includes £4,254 million (2015: £4,890 million), and the Bank's total deferred tax asset includes £2,606 million (2015: £3,192 million) in respect of trading losses carried forward. The tax losses have arisen in individual legal entities and will be used as future taxable profits arise in those legal entities, though substantially all of the unused tax losses for which a deferred tax asset has been recognised arise in Bank of Scotland plc and Lloyds Bank plc.

The deferred tax asset is expected to be utilised over different time periods in each of the entities in which the losses arise. Under current UK tax law there is no expiry date for unused tax losses. Following the enactment of the Finance Acts in 2015 and 2016, there is a restriction imposed on the amount of banks' profits that can be offset by certain carried forward tax losses for the purposes of calculating corporation tax liabilities. The additional restriction in 2016 has increased the period over which the Group expects to fully utilise its tax losses from 2025 to 2031.

The movement in the net deferred tax balance is as follows:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Asset at 1 January	3,985	4,136	3,490	3,691
Exchange and other adjustments	(14)	8	(2)	10
Disposals	–	(74)	–	–
Income statement charge in respect of continuing operations (note 11):				
Due to change in UK corporation tax rate and related impacts	(241)	(83)	(160)	(101)
Origination and reversal of temporary differences	(383)	(261)	(749)	(16)
	(624)	(344)	(909)	(117)
Income statement (charge) credit in respect of discontinued operations	(309)	193	–	–
Amount credited (charged) to equity:				
Post retirement defined benefit scheme remeasurements	320	59	184	(1)
Available-for-sale financial assets (note 41)	(246)	(10)	(219)	(17)
Cash flow hedges (note 41)	(444)	17	(258)	(76)
	(370)	66	(293)	(94)
Transfer to disposal group (see note 12)	935	–	–	–
Asset at 31 December	3,603	3,985	2,286	3,490

The statutory position reflects the deferred tax assets and liabilities as disclosed in the consolidated balance sheet and takes account of the inability to offset assets and liabilities where there is no legally enforceable right of offset. The tax disclosure of deferred tax assets and liabilities ties to the amounts outlined in the table below which splits the deferred tax assets and liabilities by type.

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Statutory position				
Deferred tax assets	3,603	4,018	2,286	3,490
Deferred tax liabilities	–	(33)	–	–
Net deferred tax asset	3,603	3,985	2,286	3,490
Tax disclosure				
Deferred tax assets	5,394	6,350	3,296	4,027
Deferred tax liabilities	(1,791)	(2,365)	(1,010)	(537)
Net deferred tax asset	3,603	3,985	2,286	3,490

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

36 Deferred tax (continued)

The deferred tax charge in the consolidated income statement comprises the following temporary differences:

	2016 £m	2015 £m
Accelerated capital allowances	(128)	385
Pensions and other post-retirement benefits	(102)	(38)
Long-term assurance business	–	–
Allowances for impairment losses	–	7
Trading losses carried forward	(613)	(762)
Tax on fair value of acquired assets	86	166
Other temporary differences	133	(102)
Deferred tax charge in the income statement	(624)	(344)

Deferred tax assets and liabilities are comprised as follows:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Deferred tax assets:				
Pensions and other post retirement benefits	111	–	49	–
Other provisions	40	29	36	38
Tax losses carried forward	4,254	4,890	2,606	3,192
Accelerated capital allowances	937	1,089	577	688
Other temporary differences	52	342	28	109
Total deferred tax assets	5,394	6,350	3,296	4,027
Deferred tax liabilities:				
Pensions and other post retirement benefits	–	(72)	–	(44)
Long-term assurance business	–	(641)	–	–
Tax on fair value of acquired assets	(745)	(891)	–	–
Available for sale asset revaluation	(233)	(11)	(225)	–
Derivatives	(656)	(431)	(648)	(389)
Other temporary differences	(157)	(319)	(137)	(104)
Total deferred tax liabilities	(1,791)	(2,365)	(1,010)	(537)

The Finance (No. 2) Act 2015 introduced an additional surcharge of 8 per cent on banking profits from 1 January 2016.

The Finance Act 2016 was enacted on 15 September 2016. The Act further reduced the corporation tax rate applicable from 1 April 2020 to 17 per cent and further restricts the amount of banks' profits that can be offset by carried forward losses for the purposes of calculating corporation tax liabilities from 50 per cent to 25 per cent with effect from 1 April 2016.

The corporation tax changes enacted have resulted in a reduction in the Group's net deferred tax asset at 31 December 2016 of £199 million, comprising a £241 million charge included in the income statement and a £42 million credit included in equity.

Deferred tax assets not recognised

Deferred tax assets of £92 million for the Group (2015: £140 million) and £72 million for the Bank (2015: £60 million) have not been recognised in respect of capital losses carried forward as there are no predicted future capital profits. Capital losses can be carried forward indefinitely.

Deferred tax assets of £84 million (2015: £893 million) for the Group and nil (2015: £nil) for the Bank have not been recognised in respect of trading losses carried forward, mainly in respect of temporary differences in certain overseas companies. Trading losses can be carried forward indefinitely, except for losses in the USA which expire after 20 years.

In addition, deferred tax assets have not been recognised in respect of unrelieved foreign tax carried forward as at 31 December 2016 of £46 million for the Group (2015: £76 million) and £7 million (2015: £37 million) for the Bank, as there are no predicted future taxable profits against which the unrelieved foreign tax credits can be utilised. These tax credits can be carried forward indefinitely.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

37 Other provisions

Critical accounting estimates and judgments

At 31 December 2016, the Group carried provisions of £3,723 million (2015: £4,463 million) against the cost of making redress payments to customers and the related administration costs in connection with historical regulatory breaches, principally the mis-selling of payment protection insurance (2016: £2,602 million; 2015: £3,458 million).

Determining the amount of the provisions, which represent management's best estimate of the cost of settling these issues, requires the exercise of significant judgement. It will often be necessary to form a view on matters which are inherently uncertain, such as the scope of reviews required by regulators, the number of future complaints, the extent to which they will be upheld, the average cost of redress and the impact of legal decisions that may be relevant to claims received. Consequently the continued appropriateness of the underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other relevant evidence and adjustments made to the provisions where appropriate.

More detail on the nature of the assumptions that have been made and key sensitivities is set out below.

The Group	Provisions for commitments £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Vacant leasehold property £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2016	50	3,458	1,005	37	1,137	5,687
Exchange and other adjustments	19	–	10	4	64	97
Provisions applied	–	(2,200)	(761)	(14)	(282)	(3,257)
Charge (release) for the year	(13)	1,350	1,085	24	245	2,691
Transfer to disposal group (see note 12)	–	(6)	(218)	–	(61)	(285)
At 31 December 2016	56	2,602	1,121	51	1,103	4,933

The Bank	Provisions for commitments £m	Payment protection insurance £m	Other regulatory provisions £m	Vacant leasehold property £m	Other £m	Total £m
At 1 January 2016	24	2,138	322	10	927	3,421
Exchange and other adjustments	–	–	11	2	4	17
Provisions applied	–	(1,577)	(561)	(5)	(180)	(2,323)
Charge (release) for the year	(3)	952	527	22	220	1,718
At 31 December 2016	21	1,513	299	29	971	2,833

Provisions for commitments

Provisions are held in cases where the Group is irrevocably committed to advance additional funds, but where there is doubt as to the customer's ability to meet its repayment obligations.

Payment protection insurance

The Group increased the provision for PPI costs by a further £1,350 million in 2016, bringing the total amount provided to £17,375 million.

The charge to the provision in 2016 was largely driven by a higher total volume of complaints expected as a result of the Financial Conduct Authority's (FCA) industry deadline being extended to the end of August 2019, as well as changes to the rules and guidance that should apply when firms handle PPI complaints in light of the Supreme Court's decision in *Plevin v Paragon Personal Finance Limited* [2014] UKSC 61 (*Plevin*). Final rules and guidance were published by the FCA on 2 March 2017 (PS17/3).

As at 31 December 2016, a provision of £2,602 million remained unutilised relating to complaints and associated administration costs. Total cash payments were £2,200 million during the year to 31 December 2016. Spend continues to reduce following the completion of the re-review of previously handled cases (remediation).

The provision is consistent with total expected reactive complaint volumes of 5.2 million (including complaints falling under the *Plevin* rules and guidance) in light of the FCA Policy Statement PS 17/3. Weekly complaint levels in the second half of 2016 have been approximately 8,300 versus approximately 8,600 in the first half, and are expected to vary significantly through to the industry deadline, now confirmed to be August 2019.

Sensitivities

The Group estimates that it has sold approximately 16 million PPI policies since 2000. These include policies that were not mis-sold and those that have been successfully claimed upon. Since the commencement of the PPI redress programme in 2011 the Group estimates that it has contacted, settled or provided for approximately 50 per cent of the policies sold since 2000.

The total amount provided for PPI represents the Group's best estimate of the likely future cost. However a number of risks and uncertainties remain in particular with respect to future volumes. The cost could differ from the Group's estimates and the assumptions underpinning them, and could result in a further provision being required. There is significant uncertainty around the impact of the regulatory changes, FCA media campaign and Claims Management Companies and customer activity.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

37 Other provisions (continued)

Key metrics and sensitivities are highlighted in the table below:

Sensitivities (exclude claims where no PPI policy was held)	Actuals to date	Anticipated future ^a	Sensitivity ^a
Customer initiated complaints since origination (m) ¹	3.9	1.3	0.1 = £190m
Average uphold rate per policy ²	74%	89%	1% = £35m
Average redress per upheld policy ²	£1,700	£1,250	£100 = £150m
Administrative expenses (£m)	3,190	490	1 case = £375

¹Sensitivity includes complaint handling costs.

²Actuals to date are based on the last six months to 31 December 2016.

^aAnticipated future and sensitivities are impacted by a proportion of complaints and re-complaints falling under the Plevin rules and guidance in light of the FCA Policy Statement PS 17/3.

Other regulatory provisions

Packaged bank accounts

In the year ended 31 December 2016 the Group has provided an additional £280 million in respect of complaints relating to alleged mis-selling of packaged bank accounts raising the total amount provided to £505 million. As at 31 December 2016, £215 million of the provision remained unutilised. The total amount provided represents the Group's best estimate of the likely future cost, however a number of risks and uncertainties remain in particular with respect to future volumes.

Arrears handling related activities

Following a review of the Group's secured and unsecured arrears handling activities, the Group has put in place a number of actions to further improve its handling of customers in these areas. As a result, the Group has provided an additional £261 million in the year ended 31 December 2016 (bringing the total provision to £397 million), for the costs of identifying and rectifying certain arrears management fees and activities. As at 31 December 2016, the unutilised provision was £383 million (31 December 2015: £136 million).

Customer claims in relation to insurance branch business in Germany

The Group continues to receive claims in Germany from customers relating to policies issued by Clerical Medical Investment Group Limited (subsequently renamed Scottish Widows Limited). The German industry-wide issue regarding notification of contractual 'cooling off' periods has continued to lead to an increasing number of claims in 2016. Accordingly a provision increase of £94 million was recognised in the year ended 31 December 2016 giving a total provision of £639 million; the remaining unutilised provision as at 31 December 2016 is £168 million (31 December 2015: £124 million). The validity of the claims facing the Group depends upon the facts and circumstances in respect of each claim. As a result the ultimate financial effect, which could be significantly different from the current provision, will be known only once all relevant claims have been resolved.

Other legal actions and regulatory matters

In the course of its business, the Group is engaged in discussions with the PRA, FCA and other UK and overseas regulators and other governmental authorities on a range of matters. The Group also receives complaints and claims from customers in connection with its past conduct and, where significant, provisions are held against the costs expected to be incurred as a result of the conclusions reached. In the year ended 31 December 2016, the Group charged an additional £450 million in respect of matters across all divisions. At 31 December 2016, the Group held unutilised provisions totalling £573 million for these other legal actions and regulatory matters.

Vacant leasehold property

Vacant leasehold property provisions are made by reference to a prudent estimate of expected sub-let income, compared to the head rent, and the possibility of disposing of the Group's interest in the lease, taking into account conditions in the property market. These provisions are reassessed on a biannual basis and will normally run off over the period of under-recovery of the leases concerned, currently averaging 3 years; where a property is disposed of earlier than anticipated, any remaining balance in the provision relating to that property is released.

Other

Following the sale of TSB Banking Group plc in 2015, the Group raised a provision of £665 million in relation to the Transitional Service Agreement entered into between Lloyds Bank plc and TSB and the contribution to be provided to TSB in moving to alternative IT provision; £611 million of this provision remained unutilised at 31 December 2016.

Provisions are made for staff and other costs related to Group restructuring initiatives at the point at which the Group becomes irrevocably committed to the expenditure. At 31 December 2016 provisions of £239 million (31 December 2015: £201 million) were held.

Other provisions also include those arising out of the insolvency of a third party insurer, which remains exposed to asbestos and pollution claims in the US. The ultimate cost and timing of payments are uncertain. The provision held of £35 million at 31 December 2016 represents management's current best estimate of the cost after having regard to actuarial estimates of future losses.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

38 Subordinated liabilities

The movement in subordinated liabilities during the year was as follows:

The Group	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
At 1 January 2015	6,265	2,486	23,222	31,973
Repurchases and redemptions during the year:				
4.875% Subordinated Notes 2015	–	–	(723)	(723)
5.125% Step-up Perpetual Subordinated Notes callable 2015	–	(560)	–	(560)
6.625% Subordinated Notes 2015	–	–	(350)	(350)
6.9625% Callable Subordinated Fixed to Floating Rate Notes 2020 callable 2015	–	–	(737)	(737)
7.834% Sterling Step-up Non-Voting Non-Cumulative Preferred Securities callable 2015	(5)	–	–	(5)
8.117% Non-cumulative Perpetual Preferred Securities (Class A)	(250)	–	–	(250)
Floating Rate Undated Subordinated Step-up Notes	–	(29)	–	(29)
6.05% Fixed to Floating Rate Undated Subordinated Notes	–	(18)	–	(18)
5.125% Undated Subordinated Fixed to Floating Rate Notes	–	(50)	–	(50)
5.109% Callable Fixed to Floating Rate Notes 2017	–	–	(14)	(14)
6.305% Subordinated Callable Fixed to Floating Notes 2017	–	–	(35)	(35)
6.50% Subordinated Fixed Rate Notes 2020	–	–	(764)	(764)
6% Subordinated Notes 2033	–	–	(191)	(191)
4.25% Perpetual Fixed to Floating Rate Reset Subordinated Guaranteed Notes	–	(276)	–	(276)
	(255)	(933)	(2,814)	(4,002)
Foreign exchange and other movements	247	48	(76)	219
At 31 December 2015 ¹	6,257	1,601	20,332	28,190
Issued during the year:				
4.293% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$824 million)	–	–	605	605
4.503% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,353 million)	–	–	993	993
4.553% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,500 million)	–	–	1,155	1,155
	–	–	2,753	2,753
Repurchases and redemptions during the year:				
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(367)	–	–	(367)
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(844)	–	–	(844)
6.267% Non-Cumulative Callable Fixed to Floating Rate Preference Shares callable 2016	(675)	–	–	(675)
7.286% Perpetual Regulatory Tier One Securities (Series A)	(150)	–	–	(150)
4.939% Non-voting Non-cumulative Perpetual Preferred Securities	(32)	–	–	(32)
Primary Capital Undated Floating Rate Notes:				
Series 1	–	(101)	–	(101)
Series 3	–	(142)	–	(142)
Series 2	–	(110)	–	(110)
5.125% Undated Subordinated Step-up Notes callable 2016	–	(2)	–	(2)
6% Undated Subordinated Step-up Guaranteed Bonds callable 2032	–	(114)	–	(114)
7.5% Undated Subordinated Step-up Notes	–	(5)	–	(5)
4.25% Subordinated Undated Instruments	–	(7)	–	(7)
Floating Rate Primary Capital Notes	–	(108)	–	(108)
13% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(244)	(244)
10.125% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(233)	(233)
11.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(960)	(960)
10.75% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(466)	(466)
9.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	–	–	(456)	(456)
10.25% Subordinated Notes 2020	–	–	(388)	(388)
10.26% Subordinated Notes 2020	–	–	(417)	(417)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

38 Subordinated liabilities (continued)

The Group	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
Subordinated Non-Interest Bearing loan on rolling 6 year notice	-	-	(150)	(150)
10.23% Subordinated Notes 2019	-	-	(894)	(894)
10.31% Subordinated Notes 2020	-	-	(748)	(748)
10.38% Subordinated Notes 2020	-	-	(653)	(653)
10.42% Subordinated Notes 2020	-	-	(532)	(532)
10.45% Subordinated Notes 2022	-	-	(93)	(93)
10.54% Subordinated Notes 2019	-	-	(91)	(91)
10.56% Subordinated Notes 2019	-	-	(297)	(297)
10.59% Subordinated Notes 2019	-	-	(4)	(4)
10.58% Subordinated Notes 2020	-	-	(196)	(196)
10.60% Subordinated Notes 2019	-	-	(136)	(136)
10.62% Subordinated Notes 2023	-	-	(97)	(97)
10.59% Subordinated Notes 2020	-	-	(61)	(61)
10.62% Subordinated Notes 2024	-	-	(79)	(79)
10.64% Subordinated Notes 2020	-	-	(138)	(138)
10.65% Subordinated Notes 2024	-	-	(37)	(37)
10.66% Subordinated Notes 2020	-	-	(39)	(39)
10.73% Subordinated Notes 2024	-	-	(85)	(85)
10.88% Subordinated Notes 2023	-	-	(53)	(53)
10.91% Subordinated Notes 2023	-	-	(66)	(66)
11.14% Subordinated Notes 2029	-	-	(89)	(89)
11.19% Subordinated Notes 2032	-	-	(81)	(81)
10.25% Subordinated Notes 2020	-	-	(251)	(251)
10.27% Subordinated Notes 2020	-	-	(779)	(779)
10.30% Subordinated Notes 2020	-	-	(601)	(601)
9.95% Subordinated Notes 2020	-	-	(28)	(28)
10.22% Subordinated Notes 2020	-	-	(56)	(56)
10.29% Subordinated Notes 2020	-	-	(140)	(140)
10.36% Subordinated Notes 2021	-	-	(171)	(171)
9.84% Subordinated Notes 2019	-	-	(400)	(400)
10.19% Subordinated Notes 2020	-	-	(82)	(82)
10.76% Subordinated Notes 2029	-	-	(86)	(86)
Callable Floating Rate Subordinated Notes 2016	-	-	(186)	(186)
Callable Floating Rate Subordinated Notes 2016	-	-	(144)	(144)
Subordinated Callable Notes 2016	-	-	(382)	(382)
	(2,068)	(589)	(11,089)	(13,746)
Foreign exchange and other movements	577	199	1,653	2,429
Transfer to disposal group (see note 12)	(18)	(586)	(1,764)	(2,368)
At 31 December 2016	4,748	625	11,885	17,258

¹See note 1.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

38 Subordinated liabilities (continued)

The Bank	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
At 1 January 2015	4,575	807	16,208	21,590
Repurchases and redemptions during the year:				
6.625% Subordinated Notes 2015	—	—	(350)	(350)
6.9625% Callable Subordinated Fixed to Floating Rate Notes 2020 callable 2015	—	—	(737)	(737)
6.50% Subordinated Fixed Rate Notes 2020	—	—	(764)	(764)
	—	—	(1,851)	(1,851)
Foreign exchange and other movements	141	25	(196)	(30)
At 31 December 2015¹	4,716	832	14,161	19,709
Issued in the year:				
4.293% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$824 million)	—	—	605	605
4.503% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,353 million)	—	—	993	993
4.553% Subordinated Fixed Rate Note 2021 (\$1,500 million)	—	—	1,155	1,155
	—	—	2,753	2,753
Repurchases and redemptions during the year:				
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(367)	—	—	(367)
7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013	(844)	—	—	(844)
6.267% Non-Cumulative Callable Fixed to Floating Rate Preference Shares callable 2016	(675)	—	—	(675)
Primary Capital Undated Floating Rate Notes:				
Series 1	—	(101)	—	(101)
Series 3	—	(142)	—	(142)
Series 2	—	(110)	—	(110)
5.125% Undated Subordinated Step-up Notes callable 2016	—	(2)	—	(2)
6% Undated Subordinated Step-up Guaranteed Bonds callable 2032	—	(114)	—	(114)
13% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	—	—	(244)	(244)
10.125% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	—	—	(233)	(233)
11.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	—	—	(960)	(960)
10.75% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	—	—	(466)	(466)
9.875% Subordinated Fixed to Fixed Rate Notes 2021 callable 2016	—	—	(456)	(456)
10.25% Subordinated Notes 2020	—	—	(388)	(388)
10.26% Subordinated Notes 2020	—	—	(417)	(417)
Subordinated Non-Interest Bearing loan on rolling 6 year notice	—	—	(150)	(150)
10.23% Subordinated Notes 2019	—	—	(894)	(894)
10.31% Subordinated Notes 2020	—	—	(748)	(748)
10.38% Subordinated Notes 2020	—	—	(653)	(653)
10.42% Subordinated Notes 2020	—	—	(532)	(532)
10.45% Subordinated Notes 2022	—	—	(93)	(93)
10.54% Subordinated Notes 2019	—	—	(91)	(91)
10.56% Subordinated Notes 2019	—	—	(297)	(297)
10.59% Subordinated Notes 2019	—	—	(4)	(4)
10.58% Subordinated Notes 2020	—	—	(196)	(196)
10.60% Subordinated Notes 2019	—	—	(136)	(136)
10.62% Subordinated Notes 2023	—	—	(97)	(97)
10.59% Subordinated Notes 2020	—	—	(61)	(61)
10.62% Subordinated Notes 2024	—	—	(79)	(79)
10.64% Subordinated Notes 2020	—	—	(138)	(138)
10.65% Subordinated Notes 2024	—	—	(37)	(37)
10.66% Subordinated Notes 2020	—	—	(39)	(39)
10.73% Subordinated Notes 2024	—	—	(85)	(85)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

38 Subordinated liabilities (continued)

	Preferred securities £m	Undated subordinated liabilities £m	Dated subordinated liabilities £m	Total £m
The Bank				
10.88% Subordinated Notes 2023	-	-	(53)	(53)
10.91% Subordinated Notes 2023	-	-	(66)	(66)
11.14% Subordinated Notes 2029	-	-	(89)	(89)
11.19% Subordinated Notes 2032	-	-	(81)	(81)
10.25% Subordinated Notes 2020	-	-	(251)	(251)
10.27% Subordinated Notes 2020	-	-	(779)	(779)
10.30% Subordinated Notes 2020	-	-	(601)	(601)
9.95% Subordinated Notes 2020	-	-	(28)	(28)
10.22% Subordinated Notes 2020	-	-	(56)	(56)
10.29% Subordinated Notes 2020	-	-	(140)	(140)
10.36% Subordinated Notes 2021	-	-	(171)	(171)
9.84% Subordinated Notes 2019	-	-	(400)	(400)
10.19% Subordinated Notes 2020	-	-	(82)	(82)
10.76% Subordinated Notes 2029	-	-	(86)	(86)
	(1,886)	(469)	(10,377)	(12,732)
Foreign exchange and other movements	264	87	494	845
At 31 December 2016	3,094	450	7,031	10,575

^aSee note 1.

These securities will, in the event of the winding-up of the Issuer, be subordinated to the claims of the depositors and all other creditors of the Issuer, other than creditors whose claims rank equally with, or are junior to, the claims of the holders of the subordinated liabilities. The subordination of the specific subordinated liabilities is determined in respect of the Issuer and any guarantors of that liability. The claims of holders of preference shares and preferred securities are generally junior to those of the holders of undated subordinated liabilities, which in turn are junior to the claims of the holders of the dated subordinated liabilities. Neither the Group nor the Bank has had any defaults of principal, interest or other breaches with respect to its subordinated liabilities during the year (2015: none).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

39 Share capital

(1) Authorised share capital

	Group and Bank	
	2016 £m	2015 £m
<i>Sterling</i>		
1,650 million ordinary shares of £1 each	1,650	1,650
1 cumulative floating rate Preference share of £1	–	–
100 6 per cent Non-Cumulative Redeemable Preference shares of £1 each	–	–
175 million Preference shares of 25p each	44	44
	1,694	1,694
<i>US dollars</i>	US\$m	US\$m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40
<i>Euro</i>	€m	€m
160 million Preference shares of 25 cents each	40	40
<i>Japanese yen</i>	¥m	¥m
50 million Preference shares of ¥25 each	1,250	1,250

(2) Issued and fully paid ordinary shares

	2016 Number of shares	2015 Number of shares	2016 £m	2015 £m
<i>Sterling</i>				
Ordinary shares of £1 each				
At 1 January and 31 December	1,574,285,751	1,574,285,751	1,574	1,574

Share capital and control

There are no restrictions on the transfer of shares in the Bank other than as set out in the articles of association, and certain restrictions which may from time to time be imposed by law and regulations (for example, insider trading laws).

Ordinary shares

The holders of ordinary shares, who held 100 per cent of the total ordinary share capital at 31 December 2016, are entitled to receive the Bank's report and accounts, attend, speak and vote at general meetings and appoint proxies to exercise voting rights. Holders of ordinary shares may also receive a dividend (subject to the provisions of the Bank's articles of association) and on a winding up may share in the assets of the Bank.

Issued and fully paid preference shares

The Bank has in issue various classes of preference shares which are all classified as liabilities under IFRS and details of which are shown in note 38.

40 Share premium account

	Group and Bank	
	2016 £m	2015 £m
At 1 January	35,533	35,533
Redemption of preference shares ¹	1,840	–
Capital restructuring ²	(37,373)	–
At 31 December	–	35,533

¹ During the year ended 31 December 2016, the Bank redeemed all of its outstanding Floating Rate Non-Cumulative Callable Preference Shares callable 2016 (US\$1,000 million), 7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013 (€500 million) and 7.875% Non-cumulative Preference Shares callable 2013 (US\$1,250 million) which had been accounted for as subordinated liabilities. On redemption an amount of £1,840 million was transferred from retained profits to the share premium account.

² During 2016 the Bank reduced its share premium account by Special Resolution which was confirmed by an order of the High Court of Justice, Chancery Division on 23 November 2016. The balance on the share premium account of £37,373 million has been transferred to retained profits.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

41 Other reserves

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Other reserves comprise:				
Merger reserve	6,348	6,348	–	–
Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets	92	(1,105)	667	(541)
Cash flow hedging reserve	2,224	915	1,845	1,054
Foreign currency translation reserve	(180)	(171)	81	62
At 31 December	8,484	5,987	2,593	575

Movements in other reserves were as follows:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Merger reserve				
At 1 January and 31 December	6,348	6,348	–	–

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets				
At 1 January	(1,105)	(736)	(541)	(211)
Adjustment on transfer from held-to-maturity portfolio	1,544	–	1,544	–
Deferred tax	(417)	–	(417)	–
	1,127	–	1,127	–
Change in fair value of available-for-sale financial assets	356	(313)	268	(300)
Deferred tax	(25)	(21)	(20)	(20)
Current tax	(3)	2	–	–
	328	(332)	248	(320)
Income statement transfers:				
Disposals (see note 8)	(575)	(51)	(507)	(14)
Deferred tax	196	3	218	3
Current tax	(52)	(1)	(50)	–
	(431)	(49)	(339)	(11)
Impairment	173	4	172	1
Deferred tax	–	8	–	–
	173	12	172	1
At 31 December	92	(1,105)	667	(541)

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Cash flow hedging reserve				
At 1 January	915	1,357	1,054	1,257
Change in fair value of hedging derivatives	2,284	524	1,290	294
Deferred tax	(583)	(183)	(321)	(161)
	1,701	341	969	133
Income statement transfers	(531)	(983)	(241)	(421)
Deferred tax	139	200	63	85
	(392)	(783)	(178)	(336)
At 31 December	2,224	915	1,845	1,054

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

41 Other reserves (continued)

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Foreign currency translation reserve				
At 1 January	(171)	(127)	62	75
Currency translation differences arising in the year	(115)	(61)	(62)	(23)
Foreign currency gains on net investment hedges (tax: £nil)	106	17	81	10
At 31 December	(180)	(171)	81	62

42 Retained profits

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
At 1 January	3,868	4,828	16,646	7,102
Profit for the year ¹	1,102	663	1,953	10,911
Dividends paid (note 44)	(3,040)	(1,080)	(3,040)	(1,080)
Distributions on other equity Instruments, net of tax	(86)	–	(86)	–
Redemption of preference shares (note 40)	(1,840)	–	(1,840)	–
Capital restructuring (note 40)	37,373	–	37,373	–
Post-retirement defined benefit scheme remeasurements	(1,028)	(215)	(498)	30
Capital contribution received	323	271	323	283
Value of employee services	–	1	–	–
Return of capital contribution	(441)	(600)	(441)	(600)
At 31 December	36,231	3,868	50,390	16,646

¹No income statement has been shown for the Bank, as permitted by Section 408 of the Companies Act 2006.

43 Other equity Instruments

	The Group and Bank	
	2016 £m	2015 £m
At 1 January	–	–
Additional Tier 1 securities issued in the year:		
Sterling notes (£1,376 million nominal)	1,376	–
Euro notes (€736 million nominal)	612	–
US dollar notes (\$1,642 million nominal)	1,229	–
	3,217	–

In June 2016 the Bank issued £3,217 million of Sterling, Dollar and Euro Additional Tier 1 (AT1) securities to Lloyds Banking Group plc. The AT1 securities are fixed rate resetting or floating rate Perpetual Subordinated Permanent Write-Down Securities with no fixed maturity or redemption date.

The principal terms of the AT1 securities are described below:

- The securities rank behind the claims against the Bank of unsubordinated creditors on a Winding-Up.
- The fixed rate reset securities bear a fixed rate of interest until the first call date. After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the fixed rate reset AT1 securities will bear interest at rates fixed periodically in advance. The floating rate AT1 securities will be reset quarterly both prior to and following the first call date.
- Interest on the securities will be due and payable only at the sole discretion of the Bank and the Bank may at any time elect to cancel any interest payment (or any part thereof) which would otherwise be payable on any interest payment date. There are also certain restrictions on the payment of interest as specified in the terms.
- The securities are undated and are repayable, at the option of the Bank, in whole at the first call date, or at any interest payment date thereafter. In addition, the AT1 securities are repayable, at the option of the Bank, in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority.
- The securities will be subject to a Permanent Write Down should the fully Loaded Common Equity Tier 1 ratio of the Bank fall below 7.0 per cent.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

44 Ordinary dividends

	2016 £m	2015 £m
Dividends paid in the year were as follows:		
Final dividend for previous year paid during the current year	–	540
Interim dividends	3,040	540
	3,040	1,080

45 Share-based payments

During the year ended 31 December 2016 Lloyds Banking Group plc operated a number of share-based payment schemes for which employees of the Lloyds Bank Group were eligible and all of which are equity settled. Details of all schemes operated by Lloyds Banking Group are set out below; these are managed and operated on a Lloyds Banking Group-wide basis. The amount charged to the Group's Income statement in respect of Lloyds Banking Group share-based payment schemes, and which is included within staff costs (note 9), was £420 million (2015: £370 million) with a further £22 million (2015: £17 million) included within discontinued operations (see note 12).

Deferred bonus plans

The Group operates a number of deferred bonus plans that are equity settled. Bonuses in respect of employee performance in 2016 have been recognised in the charge in line with the proportion of the deferral period completed.

Save-As-You-Earn schemes

Eligible employees may enter into contracts through the Save-As-You-Earn schemes to save up to £500 per month and, at the expiry of a fixed term of three or five years, have the option to use these savings within six months of the expiry of the fixed term to acquire shares in the Group at a discounted price of no less than 80 per cent of the market price at the start of the invitation.

Movements in the number of share options outstanding under the SAYE schemes are set out below:

	2016		2015	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	850,146,220	50.99	783,626,383	48.73
Granted	454,667,560	47.49	156,797,949	60.70
Exercised	(401,286,043)	40.74	(32,683,177)	41.83
Forfeited	(10,590,490)	56.02	(27,740,207)	48.69
Cancelled	(204,238,535)	60.23	(24,943,674)	56.04
Expired	(10,005,816)	57.08	(4,911,054)	48.34
Outstanding at 31 December	678,692,896	51.76	850,146,220	50.99
Exercisable at 31 December	–	–	533,654	180.66

The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2016 was £0.67 (2015: £0.77). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 2.9 years (2015: 1.9 years).

The weighted average fair value of SAYE options granted during 2016 was £0.13 (2015: £0.17). The fair values of the SAYE options have been determined using a standard Black-Scholes model.

For the HBOS sharesave plan, no options were exercised during 2015 or 2016 and the outstanding options lapsed on 31 December 2016. The options outstanding at 31 December 2015 had an exercise price of £1.8066 and a weighted average remaining contractual life of 0.4 years.

Other share option plans

Lloyds Banking Group Executive Share Plan 2003

The Plan was adopted in December 2003 and under the Plan share options may be granted to senior employees. Options under this plan have been granted specifically to facilitate recruitment and as such were not subject to any performance conditions. The Plan is used not only to compensate new recruits for any lost share awards but also to make grants to key individuals for retention purposes with, in some instances, the grant being made subject to individual performance conditions.

For options granted on 27 March 2014 under the Commercial Banking Transformation Plan (CBTP), the number of options that may be delivered in March 2017 may vary by a factor of 0-4 from the original 'on-target' award, depending on the degree to which the performance conditions have been met. An 'on-target' vesting is contingent upon Commercial Banking achieving £2.5 billion underlying profit and 2 per cent Return on Risk-weighted Assets ('RoRWA') on 31 December 2016. The Plan will pay out at between £1.9 billion and £3 billion underlying profit, and between 1.6 per cent and 2.5 per cent RoRWA.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

45 Share-based payments (continued)

Participants are not entitled to any dividends paid during the vesting period.:

	2016		2015	
	Number of options	Weighted average exercise price (pence)	Number of options	Weighted average exercise price (pence)
Outstanding at 1 January	221,397,597	NII	233,389,084	NII
Granted	4,298,701	NII	9,813,363	NII
Exercised	(2,700,679)	NII	(13,313,421)	NII
Forfeited	(3,863,477)	NII	(8,374,250)	NII
Lapsed	(169,861)	NII	(117,179)	NII
Outstanding at 31 December	218,962,281	NII	221,397,597	NII
Exercisable at 31 December	4,504,392	NII	3,972,911	NII

The weighted average fair value of options granted in the year was £0.68 (2015: £0.75). The fair values of options granted have been determined using a standard Black-Scholes model. The weighted average share price at the time that the options were exercised during 2016 was £0.64 (2015: £0.83). The weighted average remaining contractual life of options outstanding at the end of the year was 5.1 years (2015: 6.1 years).

Other share plans

Lloyds Banking Group Long-Term Incentive Plan

The Long-Term Incentive Plan (LTIP) introduced in 2006 is aimed at delivering shareholder value by linking the receipt of shares to an improvement in the performance of the Group over a three year period. Awards are made within limits set by the rules of the Plan, with the limits determining the maximum number of shares that can be awarded equating to three times annual salary. In exceptional circumstances this may increase to four times annual salary.

Participants may be entitled to any dividends paid during the vesting period if the performance conditions are met. An amount equal in value to any dividends paid between the award date and the date the Remuneration Committee determine that the performance conditions were met may be paid, based on the number of shares that vest. The Remuneration Committee will determine if any dividends are to be paid in cash or in shares.

At the end of the performance period for the 2013 grant, the targets had not been fully met and therefore these awards vested in 2016 at a rate of 94.18 per cent.

	2016	2015
	Number of shares	Number of shares
Outstanding at 1 January	398,066,746	522,836,111
Granted	132,194,032	121,676,131
Vested	(140,879,465)	(196,193,904)
Forfeited	(33,713,900)	(50,251,592)
Dividend award	2,560,615	-
Outstanding at 31 December	358,228,028	398,066,746

Awards in respect of the 2014 grant will vest in 2017 at a rate of 55 per cent.

The weighted average fair value of awards granted in the year was £0.64 (2015: £0.78).

The fair value calculations at 31 December 2016 for grants made in the year, using Black-Scholes models and Monte Carlo simulation, are based on the following assumptions:

	Save-As-You-Earn	Executive Share Plan 2003	LTIP	Commercial Banking Transformation Plan
Weighted average risk-free interest rate	0.25%	0.36%	0.39%	0.43%
Weighted average expected life	3.2 years	1.9 years	3.0 years	0.8 years
Weighted average expected volatility	30%	26%	24%	33%
Weighted average expected dividend yield	4.5%	3.1%	0.0%	4.5%
Weighted average share price	£0.59	£0.69	£0.73	£0.78
Weighted average exercise price	£0.47	nll	nll	nll

Expected volatility is a measure of the amount by which the Group's shares are expected to fluctuate during the life of an option. The expected volatility is estimated based on the historical volatility of the closing daily share price over the most recent period that is commensurate with the expected life of the option. The historical volatility is compared to the implied volatility generated from market traded options in the Group's shares to assess the reasonableness of the historical volatility and adjustments made where appropriate.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

45 Share-based payments (continued)

Matching shares

The Group undertakes to match shares purchased by employees up to the value of £45 per month; these matching shares are held in trust for a mandatory period of three years on the employee's behalf, during which period the employee is entitled to any dividends paid on such shares. The award is subject to a non-market based condition: if an employee leaves within this three year period for other than a 'good' reason, 100 per cent of the matching shares are forfeited. Similarly if the employees sell their purchased shares within three years, their matching shares are forfeited.

The number of shares awarded relating to matching shares in 2016 was 35,956,224 (2015: 18,001,413), with an average fair value of £0.61 (2015: £0.78), based on market prices at the date of award.

Fixed share awards

Fixed share awards were introduced in 2014 in order to ensure that total fixed remuneration is commensurate with role and to provide a competitive reward package for certain Lloyds Banking Group employees, with an appropriate balance of fixed and variable remuneration, in line with regulatory requirements. The fixed share awards are delivered in Lloyds Banking Group shares, released over five years with 20 per cent being released each year following the year of award. The number of shares purchased in 2016 was 10,031,272 (2015: 8,237,469).

The fixed share award is not subject to any performance conditions, performance adjustment or clawback. On an employee leaving the Group, there is no change to the timeline for which shares will become unrestricted.

46 Related party transactions

Key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of an entity; the Group's key management personnel are the members of the Lloyds Banking Group plc Group Executive Committee together with its Non-Executive Directors.

The table below details, on an aggregated basis, key management personnel compensation:

	2016 £m	2015 £m
Compensation		
Salaries and other short-term benefits	17	14
Post-employment benefits	–	–
Share-based payments	23	18
Total compensation	40	32

The aggregate of the emoluments of the directors was £13.6 million (2015: £11.0 million).

Aggregate company contributions in respect of key management personnel to defined contribution pension schemes were £0.1 million (2015: £0.1 million).

The total for the highest paid director (António Horta-Osório) was £6,289,000 (2015: António Horta-Osório) £5,161,000; this did not include any gain on exercise of Lloyds Banking Group plc shares in either year.

	2016 million	2015 million
Share options over Lloyds Banking Group plc shares		
At 1 January	9	13
Granted, including certain adjustments (includes entitlements of appointed key management personnel)	3	3
Exercised/lapsed (includes entitlements of former key management personnel)	(9)	(7)
At 31 December	3	9

	2016 million	2015 million
Share plans settled in Lloyds Banking Group plc shares		
At 1 January	82	102
Granted, including certain adjustments (includes entitlements of appointed key management personnel)	29	37
Exercised/lapsed (includes entitlements of former key management personnel)	(46)	(57)
At 31 December	65	82

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Related party transactions (continued)

The tables below detail, on an aggregated basis, balances outstanding at the year end and related income and expense, together with information relating to other transactions between the Group and its key management personnel:

	2016 £m	2015 £m
Loans		
At 1 January	5	3
Advanced (Includes loans of appointed key management personnel)	3	4
Repayments (Includes loans of former key management personnel)	(4)	(2)
At 31 December	4	5

The loans are on both a secured and unsecured basis and are expected to be settled in cash. The loans attracted interest rates of between 2.49 per cent and 23.95 per cent in 2016 (2015: 3.99 per cent and 23.95 per cent).

No provisions have been recognised in respect of loans given to key management personnel (2015: £nil).

	2016 £m	2015 £m
Deposits		
At 1 January	13	16
Placed (Includes deposits of appointed key management personnel)	41	58
Withdrawn (Includes deposits of former key management personnel)	(42)	(61)
At 31 December	12	13

Deposits placed by key management personnel attracted interest rates of up to 4.0 per cent (2015: 4.7 per cent).

At 31 December 2016, the Group did not provide any guarantees in respect of key management personnel (2015: none).

At 31 December 2016, transactions, arrangements and agreements entered into by the Group and its banking subsidiaries with directors and connected persons included amounts outstanding in respect of loans and credit card transactions of £0.4 million with five directors and two connected persons (2015: £1 million with four directors and six connected persons).

Balances and transactions with fellow Lloyds Banking Group undertakings

Balances and transactions between members of the Lloyds Bank Group

In accordance with IFRS10 *Consolidated financial statements*, transactions and balances between the Bank and its subsidiary undertakings, and between those subsidiary undertakings, have all been eliminated on consolidation and thus are not reported as related party transactions of the Group.

The Bank, as a result of its position as parent of a banking group, has a large number of transactions with various of its subsidiary undertakings; these are included on the balance sheet of the Bank as follows:

	2016 £m	2015 £m
Assets, included within:		
Derivative financial instruments	9,512	9,701
Trading and other assets designated at fair value through profit or loss	963	4,733
Loans and receivables due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	148,619	121,683
Available-for-sale financial assets	1,872	4,261
	160,966	140,378
Liabilities, included within:		
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	82,545	67,198
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	1,273	4,773
Derivative financial instruments	8,544	9,741
Debt securities in issue	19,670	17,929
Subordinated liabilities	60	65
	112,092	99,706

Due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2016 the Bank earned interest income on the above asset balances of £2,484 million (2015: £2,468 million) and incurred interest expense on the above liability balances of £1,025 million (2015: £1,193 million).

In addition, the Bank raised recharges of £922 million (2015: £1,037 million) on its subsidiaries in respect of costs incurred and also received fees of £135 million (2015: £232 million), and paid fees of £104 million (2015: £113 million), for various services provided between the Bank and its subsidiaries.

Details of contingent liabilities and commitments entered into on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings are given in note 47.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

46 Related party transactions (continued)

Balances and transactions with Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank

The Bank and its subsidiaries have balances due to and from the Bank's parent company, Lloyds Banking Group plc and fellow subsidiaries of the Bank. These are included on the balance sheet as follows:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Assets, included within:				
Loans and receivables: due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,624	11,630	3,641	11,101
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	1,911	9	577	11
Derivative financial instruments	195	–	195	–
	7,730	11,639	4,413	11,112
Liabilities, included within:				
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,444	5,926	4,258	3,458
Derivative financial instruments	1,787	46	1,533	46
Debt securities in issue	818	–	18	–
Subordinated liabilities	3,815	10,890	3,614	10,358
	11,864	16,862	9,423	13,862

These balances include Lloyds Banking Group plc's banking arrangements and, due to the size and volume of transactions passing through these accounts, it is neither practical nor meaningful to disclose information on gross inflows and outflows. During 2016 the Group earned £110 million and the Bank earned £56 million interest income on the above asset balances (2015: Group £130 million; Bank £112 million); the Group incurred £576 million and the Bank incurred £505 million interest expense on the above liability balances (2015: Group £1,105 million; Bank £1,033 million).

During the year, the Bank incurred expenditure for the benefit of its subsidiaries, which has not been recharged.

Other related party transactions

Pension funds

The Group provides banking and some investment management services to certain of its pension funds. At 31 December 2016, customer deposits of £171 million (2015: £145 million) and investment and insurance contract liabilities of £406 million (2015: £694 million), at 31 December 2016 reported within the disposal group (see note 12), related to the Group's pension funds.

Collective investment vehicles

Through its discontinued operations, the Group manages 139 (2015: 168) collective investment vehicles, such as Open Ended Investment Companies (OEICs), and of these 83 (2015: 95) are consolidated. The Group invested £265 million (2015: £818 million) and redeemed £826 million (2015: £616 million) in the unconsolidated collective investment vehicles during the year and had investments, at fair value, of £2,405 million (2015: £2,129 million) at 31 December. The Group earned fees of £192 million from the unconsolidated collective investment vehicles during 2016 (2015: £187 million).

Joint ventures and associates

At 31 December 2016 there were loans and advances to customers of £173 million (2015: £225 million) outstanding and balances within customer deposits of £15 million (2015: £8 million) relating to joint ventures and associates.

In addition to the above balances, the Group has a number of other associates held by its venture capital business that it accounts for at fair value through profit or loss. At 31 December 2016, these companies had total assets of approximately £4,712 million (2015: £3,911 million), total liabilities of approximately £5,033 million (2015: £4,104 million) and for the year ended 31 December 2016 had turnover of approximately £4,401 million (2015: £4,660 million) and made a net loss of approximately £27 million (2015: net loss of £181 million). In addition, the Group has provided £1,550 million (2015: £1,710 million) of financing to these companies on which it received £127 million (2015: £125 million) of interest income in the year.

47 Contingent liabilities and commitments

Interchange fees

With respect to multi-lateral interchange fees (MIFs), the Group is not directly involved in the ongoing investigations and litigation (as described below) which involve card schemes such as Visa and MasterCard. However, the Group is a member of Visa and MasterCard and other card schemes.

- The European Commission continues to pursue certain competition investigations into MasterCard and Visa probing, amongst other things, MIFs paid in respect of cards issued outside the EEA;
- Litigation continues in the English Courts against both Visa and MasterCard. This litigation has been brought by several retailers who are seeking damages for allegedly 'overpaid' MIFs. From publicly available information, it is understood these damages claims are running to different timescales with respect to the litigation process. It is also possible that new claims may be issued.
- Any ultimate impact on the Group of the above investigations and the litigation against Visa and MasterCard remains uncertain at this time.

Visa Inc completed its acquisition of Visa Europe on 21 June 2016. The Group's share of the sale proceeds comprised cash consideration of approximately £330 million (of which approximately £300 million was received on completion of the sale and £30 million is deferred for three years) and preferred stock, which the Group measures at fair value. The preferred stock is convertible into Class A Common Stock of Visa Inc or its equivalent upon the occurrence of certain events. As part of this transaction, the Group and certain other UK banks also entered into a Loss Sharing Agreement (LSA) with Visa Inc, which clarifies the allocation of liabilities between the parties should the litigation referred to above result in Visa Inc being liable for damages payable by Visa Europe. The

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

47 Contingent liabilities and commitments (continued)

maximum amount of liability to which the Group may be subject under the LSA is capped at the cash consideration which was received by the Group at completion. Visa Inc may also have recourse to a general indemnity, currently in place under Visa Europe's Operating Regulations, for damages claims concerning inter or intra-regional MIF setting activities.

LIBOR and other trading rates

In July 2014, the Group announced that it had reached settlements totalling £217 million (at 30 June 2014 exchange rates) to resolve with UK and US federal authorities legacy issues regarding the manipulation several years ago of Group companies' submissions to the British Bankers' Association (BBA) London Interbank Offered Rate (LIBOR) and Sterling Repo Rate. The Group continues to cooperate with various other government and regulatory authorities, including the Serious Fraud Office, the Swiss Competition Commission, and a number of US State Attorneys General, in conjunction with their investigations into submissions made by panel members to the bodies that set LIBOR and various other interbank offered rates.

Certain Group companies, together with other panel banks, have also been named as defendants in private lawsuits, including purported class action suits, in the US in connection with their roles as panel banks contributing to the setting of US Dollar, Japanese Yen and Sterling LIBOR and the Australian BBSW Reference Rate. The lawsuits, which contain broadly similar allegations, allege violations of the Sherman Antitrust Act, the Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act and the Commodity Exchange Act, as well as various state statutes and common law doctrines. Certain of the plaintiffs' claims, including those asserted under US anti-trust laws, were dismissed by the US Federal Court for Southern District of New York (the District Court). In November 2015 OTC and exchange-based plaintiffs' claims against the Group were dismissed for lack of personal jurisdiction. On 20 December 2016, the Federal Court for Southern District of New York dismissed all antitrust class action claims against LBG and its affiliates in the Multi District Litigation arising from the alleged manipulation of USD LIBOR. Further appeals in relation to the anti-trust claims remain possible.

Certain Group companies are also named as defendants in UK based claims raising LIBOR manipulation allegations in connection with interest rate hedging products.

It is currently not possible to predict the scope and ultimate outcome on the Group of the various outstanding regulatory investigations not encompassed by the settlements, any private lawsuits or any related challenges to the interpretation or validity of any of the Group's contractual arrangements, including their timing and scale.

UK shareholder litigation

In August 2014, the Group and a number of former directors were named as defendants in a claim filed in the English High Court by a number of claimants who held shares in Lloyds TSB Group plc (LTSG) prior to the acquisition of HBOS plc, alleging breaches of duties in relation to information provided to shareholders in connection with the acquisition and the recapitalisation of LTSG. It is currently not possible to determine the ultimate impact on the Group (if any), but the Group intends to defend the claim vigorously.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme (FSCS) is the UK's independent statutory compensation fund of last resort for customers of authorised financial services firms and pays compensation if a firm is unable or likely to be unable to pay claims against it. The FSCS is funded by levies on the authorised financial services industry. Each deposit-taking institution contributes towards the FSCS levies in proportion to their share of total protected deposits on 31 December of the year preceding the scheme year, which runs from 1 April to 31 March.

Following the default of a number of deposit takers in 2008, the FSCS borrowed funds from HM Treasury to meet the compensation costs for customers of those firms. At 31 March 2016, the end of the latest FSCS scheme year for which it has published accounts, the principal balance outstanding on these loans was £15,655 million (31 March 2015: £15,797 million). Although it is anticipated that the substantial majority of this loan will be repaid from funds the FSCS receives from asset sales, surplus cash flow or other recoveries in relation to the assets of the firms that defaulted, any shortfall will be funded by deposit-taking participants of the FSCS. The amount of future levies payable by the Group depends on a number of factors including the amounts recovered by the FSCS from asset sales, the Group's participation in the deposit-taking market at 31 December, the level of protected deposits and the population of deposit-taking participants.

Tax authorities

The Group provides for potential tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to tax authorities including open matters where Her Majesty's Revenue and Customs (HMRC) adopt a different interpretation and application of tax law. The Lloyds Banking Group has an open matter in relation to a claim for group relief of losses incurred in its former Irish banking subsidiary, which ceased trading on 31 December 2010. In 2013 HMRC informed the Lloyds Banking Group that their interpretation of the UK rules, permitting the offset of such losses, denies the claim; if HMRC's position is found to be correct management estimate that this would result in an increase in current tax liabilities of approximately £600 million and a reduction in the Lloyds Banking Group's deferred tax asset of approximately £400 million (overall impact on the Group of £950 million). The Lloyds Banking Group does not agree with HMRC's position and, having taken appropriate advice, does not consider that this is a case where additional tax will ultimately fall due. There are a number of other open matters on which the Group is in discussion with HMRC (including the tax treatment of certain costs arising from the divestment of TSB Banking Group plc); none of these is expected to have a material impact on the financial position of the Group.

Residential mortgage reposessions

In August 2014, the Northern Ireland High Court handed down judgment in favour of the borrowers in relation to three residential mortgage test cases concerning certain aspects of the Group's practice with respect to the recalculation of contractual monthly instalments of customers in arrears. The FCA is actively engaged with the industry in relation to these considerations. The Group will respond as appropriate to this and any investigations, proceedings, or regulatory action that may in due course be instigated as a result of these issues. The FCA has issued a consultation on new guidance on the treatment of customers with mortgage payment shortfalls. The guidance covers remediation for mortgage customers who may have been affected by the way firms calculate these customers' monthly mortgage instalments. The output from this consultation is expected in the first quarter of 2017.

Update to the Financial Conduct Authority's announcement in November 2015 on a deadline for PPI complaints and Plevin v Paragon Personal Finance Limited
On 2 August 2016, the Financial Conduct Authority (FCA) published a further consultation paper (CP16/20: Rules and guidance on payment protection insurance complaints: feedback on CP15/39 and further consultation), following on from the original consultation published in November 2015. The consultation papers proposed the introduction of a two year deadline by which consumers would need to make their PPI complaints and the rules and guidance that should apply when firms handle PPI complaints in light of the Supreme Court's decision in Plevin v Paragon Personal Finance Limited [2014] UKSC 61. On 2 March 2017 the FCA confirmed that the deadline would be 29 August 2019, and new rules for Plevin would come into force in August 2017.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

47 Contingent liabilities and commitments (continued)

Mortgage arrears handling activities

On 26 May 2016, the Group was informed that an enforcement team at the FCA had commenced an investigation in connection with the Group's mortgage arrears handling activities. This investigation is ongoing and it is currently not possible to make a reliable assessment of the liability, if any, that may result from the investigation.

HBOS Reading – customer review

The Group is commencing a review into a number of customer cases from the former HBOS Impaired Assets Office based in Reading. This review follows the conclusion of a criminal trial in which a number of individuals, including two former HBOS employees, were convicted of conspiracy to corrupt, fraudulent trading and associated money laundering offences which occurred prior to the acquisition of HBOS by the Group in 2009. The review is at an early stage and it is currently not possible to determine the ultimate financial impact on the Group.

Other legal actions and regulatory matters

In addition, during the ordinary course of business the Group is subject to other complaints and threatened or actual legal proceedings (including class or group action claims) brought by or on behalf of current or former employees, customers, investors or other third parties, as well as legal and regulatory reviews, challenges, investigations and enforcement actions, both in the UK and overseas. All such material matters are periodically reassessed, with the assistance of external professional advisers where appropriate, to determine the likelihood of the Group incurring a liability. In those instances where it is concluded that it is more likely than not that a payment will be made, a provision is established to management's best estimate of the amount required at the relevant balance sheet date. In some cases it will not be possible to form a view, for example because the facts are unclear or because further time is needed properly to assess the merits of the case, and no provisions are held in relation to such matters. However the Group does not currently expect the final outcome of any such case to have a material adverse effect on its financial position, operations or cash flows.

Contingent liabilities and commitments arising from the banking business

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Contingent liabilities				
Acceptances and endorsements	21	52	20	52
Other:				
Other items serving as direct credit substitutes	779	458	760	443
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,237	2,123	2,091	1,979
	3,016	2,581	2,851	2,422
Total contingent liabilities	3,037	2,633	2,871	2,474
			The Bank	
			2016 £m	2015 £m
Incur on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings			5	4

The contingent liabilities of the Group and the Bank arise in the normal course of banking business and it is not practicable to quantify their future financial effect.

Lloyds Bank plc

47 Contingent liabilities and commitments (continued)

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Commitments				
Forward asset purchases and forward deposits placed	648	421	620	397
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend:				
Less than 1 year original maturity:				
Mortgage offers made	10,749	9,995	697	682
Other commitments	62,697	57,809	37,974	35,367
	73,446	67,804	38,671	36,049
1 year or over original maturity	40,074	44,691	36,375	39,261
Total commitments	114,168	112,916	75,666	75,707
			The Bank	
			2016 £m	2015 £m
Incurred on behalf of fellow Lloyds Banking Group undertakings			5,274	7,290

Of the amounts shown above in respect of undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend £63,203 million (2015: £63,086 million) for the Group and £45,976 million (2015: £46,908 million) for the Bank were irrevocable.

Operating lease commitments

Where a Group company is the lessee, the future minimum lease payments under non-cancellable premises operating leases are as follows:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Not later than 1 year	264	267	141	133
Later than 1 year and not later than 5 years	855	885	461	455
Later than 5 years	944	1,049	429	490
Total operating lease commitments	2,063	2,201	1,031	1,078

Operating lease payments represent rental payable by the Group for certain of its properties. Some of these operating lease arrangements have renewal options and rent escalation clauses, although the effect of these is not material. No arrangements have been entered into for contingent rental payments.

Capital commitments

Excluding commitments of the Group in respect of investment property (note 24), capital expenditure contracted but not provided for at 31 December 2016 amounted to £543 million (2015: £388 million) for the Group and £2 million (2016: £7 million) for the Bank. Of this amount for the Group, £541 million (2015: £380 million) relates to assets to be leased to customers under operating leases. The Group's management is confident that future net revenues and funding will be sufficient to cover these commitments.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments

(1) Measurement basis of financial assets and liabilities

The accounting policies in note 2 describe how different classes of financial instruments are measured, and how income and expenses, including fair value gains and losses, are recognised. The following tables analyse the carrying amounts of the financial assets and liabilities by category and by balance sheet heading.

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Insurance contracts £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m					
At 31 December 2016								
Financial assets								
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	47,452	-	47,452
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	706	-	706
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	-	45,824	5,374	-	-	-	-	51,198
Derivative financial Instruments	2,712	31,147	-	-	-	-	-	33,859
Loans and receivables:								
Loans and advances to banks	-	-	-	-	5,583	-	-	5,583
Loans and advances to customers	-	-	-	-	451,282	-	-	451,282
Debt securities	-	-	-	-	3,397	-	-	3,397
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	5,624	-	-	5,624
	-	-	-	-	465,886	-	-	465,886
Available-for-sale financial assets	-	-	-	56,524	-	-	-	56,524
Assets of continuing operations	2,712	76,971	5,374	56,524	465,886	48,158	-	655,625
Assets in the disposal group (note 12)	-	3,800	109,687	-	21,319	-	-	134,806
Total financial assets	2,712	80,771	115,061	56,524	487,205	48,158	-	790,431
Financial liabilities								
Deposits from banks	-	-	-	-	-	15,690	-	15,690
Customer deposits	-	-	-	-	-	415,460	-	415,460
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	5,444	-	5,444
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	548	-	548
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	-	45,079	9,425	-	-	-	-	54,504
Derivative financial Instruments	2,254	31,642	-	-	-	-	-	33,896
Notes in circulation	-	-	-	-	-	1,402	-	1,402
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	74,733	-	74,733
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	17,258	-	17,258
Liabilities of continuing operations	2,254	76,721	9,425	-	-	530,535	-	618,935
Liabilities in the disposal group (note 12)	-	3,008	-	-	-	4,809	114,764	122,581
Total financial liabilities	2,254	79,729	9,425	-	-	535,344	114,764	741,516

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

The Group	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Insurance contracts £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m					
At 31 December 2015 ¹								
Financial assets								
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	58,417	-	58,417
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	697	-	697
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	-	42,670	98,479	-	-	-	-	141,149
Derivative financial Instruments	2,686	26,236	-	-	-	-	-	28,922
Loans and receivables:								
Loans and advances to banks	-	-	-	-	25,117	-	-	25,117
Loans and advances to customers	-	-	-	-	455,175	-	-	455,175
Debt securities	-	-	-	-	4,191	-	-	4,191
Due from fellow Lloyds Banking group undertakings	-	-	-	-	11,630	-	-	11,630
	-	-	-	-	496,113	-	-	496,113
Available-for-sale financial assets	-	-	-	33,032	-	-	-	33,032
Held-to-maturity Investments	-	-	-	-	-	19,808	-	19,808
Total financial assets	2,686	68,906	98,479	33,032	496,113	78,922	-	778,138
Financial liabilities								
Deposits from banks	-	-	-	-	-	16,925	-	16,925
Customer deposits	-	-	-	-	-	418,326	-	418,326
Due to fellow Lloyds Banking group undertakings	-	-	-	-	-	5,926	-	5,926
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	717	-	717
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	-	43,984	7,879	-	-	-	-	51,863
Derivative financial Instruments	2,450	23,897	-	-	-	-	-	26,347
Notes in circulation	-	-	-	-	-	1,112	-	1,112
Debt securities in Issue	-	-	-	-	-	82,056	-	82,056
Liabilities arising from Insurance contracts and participating Investment contracts	-	-	-	-	-	-	80,317	80,317
Liabilities arising from non-participating Investment contracts	-	-	-	-	-	-	22,777	22,777
Unallocated surplus within Insurance businesses	-	-	-	-	-	-	257	257
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	28,190	-	28,190
Total financial liabilities	2,450	67,881	7,879	-	-	553,252	103,351	734,813

¹See note 1.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m				
The Bank							
At 31 December 2016							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	–	44,595	44,595
Items in the course of collection from banks	–	–	–	–	–	512	512
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	–	46,787	1,522	–	–	–	48,309
Derivative financial Instruments	1,072	35,642	–	–	–	–	36,714
Loans and receivables:							
Loans and advances to banks	–	–	–	–	4,379	–	4,379
Loans and advances to customers	–	–	–	–	161,161	–	161,161
Debt securities	–	–	–	–	2,818	–	2,818
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	152,260	–	152,260
	–	–	–	–	320,618	–	320,618
Available-for-sale financial assets	–	–	–	55,122	–	–	55,122
Total financial assets	1,072	82,429	1,522	55,122	320,618	45,107	505,870
Financial liabilities							
Deposits from banks	–	–	–	–	–	9,450	9,450
Customer deposits	–	–	–	–	–	213,135	213,135
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	–	–	–	–	–	86,803	86,803
Items in course of transmission to banks	–	–	–	–	–	292	292
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	–	46,353	9,423	–	–	–	55,776
Derivative financial Instruments	2,760	35,831	–	–	–	–	38,591
Debt securities in issue	–	–	–	–	–	74,366	74,366
Subordinated liabilities	–	–	–	–	–	10,575	10,575
Total financial liabilities	2,760	82,184	9,423	–	–	394,621	488,988

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

	Derivatives designated as hedging instruments £m	At fair value through profit or loss		Available- for-sale £m	Loans and receivables £m	Held at amortised cost £m	Total £m
		Held for trading £m	Designated upon initial recognition £m				
The Bank							
At 31 December 2015 ¹							
Financial assets							
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	-	55,919	55,919
Items in the course of collection from banks	-	-	-	-	-	518	518
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	-	47,400	4,664	-	-	-	52,064
Derivative financial Instruments	806	30,186	-	-	-	-	30,992
Loans and receivables:							
Loans and advances to banks	-	-	-	-	2,625	-	2,625
Loans and advances to customers	-	-	-	-	158,117	-	158,117
Debt securities	-	-	-	-	2,865	-	2,865
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	132,784	-	132,784
	-	-	-	-	296,391	-	296,391
Available-for-sale financial assets	-	-	-	32,476	-	-	32,476
Held-to-maturity Investments	-	-	-	-	-	19,808	19,808
Total financial assets	806	77,586	4,664	32,476	296,391	76,245	488,168
Financial liabilities							
Deposits from banks	-	-	-	-	-	13,614	13,614
Customer deposits	-	-	-	-	-	205,717	206,717
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	-	-	-	-	-	70,656	70,656
Items in course of transmission to banks	-	-	-	-	-	326	326
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	-	48,454	7,878	-	-	-	56,332
Derivative financial Instruments	2,533	28,507	-	-	-	-	31,040
Debt securities in issue	-	-	-	-	-	78,430	78,430
Subordinated liabilities	-	-	-	-	-	19,709	19,709
Total financial liabilities	2,533	76,961	7,878	-	-	388,452	475,824

¹ See note 1.

(2) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It is a measure at a specific date and may be significantly different from the amount which will actually be paid or received on maturity or settlement date.

Wherever possible, fair values have been calculated using unadjusted quoted market prices in active markets for identical instruments held by the Group. Where quoted market prices are not available, or are unreliable because of poor liquidity, fair values have been determined using valuation techniques which, to the extent possible, use market observable inputs, but in some cases use non-market observable inputs. Valuation techniques used include discounted cash flow analysis and pricing models and, where appropriate, comparison to instruments with characteristics similar to those of the instruments held by the Group.

The Group manages valuation adjustments for its derivative exposures on a net basis; the Group determines their fair values on the basis of their net exposures. In all other cases, fair values of financial assets and liabilities measured at fair value are determined on the basis of their gross exposures.

The carrying amount of the following financial instruments is a reasonable approximation of fair value: cash and balances at central banks, items in the course of collection from banks, items in course of transmission to banks, notes in circulation and liabilities arising from non-participating investment contracts.

Because a variety of estimation techniques are employed and significant estimates made, comparisons of fair values between financial institutions may not be meaningful. Readers of these financial statements are thus advised to use caution when using this data to evaluate the Group's financial position.

Fair value information is not provided for items that are not financial instruments or for other assets and liabilities which are not carried at fair value in the Group's consolidated balance sheet. These items include intangible assets, such as the value of the Group's branch network, the long-term relationships with depositors and credit card relationships; premises and equipment; and shareholders' equity. These items are material and accordingly the Group believes that the fair value information presented does not represent the underlying value of the Group.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

Valuation control framework

The key elements of the control framework for the valuation of financial instruments include model validation, product implementation review and independent price verification. These functions are carried out by appropriately skilled risk and finance teams, independent of the business area responsible for the products.

Model validation covers both qualitative and quantitative elements relating to new models. In respect of new products, a product implementation review is conducted pre- and post-trading. Pre-trade testing ensures that the new model is integrated into the Group's systems and that the profit and loss and risk reporting are consistent throughout the trade life cycle. Post-trade testing examines the explanatory power of the implemented model, actively monitoring model parameters and comparing in-house pricing to external sources. Independent price verification procedures cover financial instruments carried at fair value. The frequency of the review is matched to the availability of independent data, monthly being the minimum. Valuation differences in breach of established thresholds are escalated to senior management. The results from independent pricing and valuation reserves are reviewed monthly by senior management.

Formal committees, consisting of senior risk, finance and business management, meet at least quarterly to discuss and approve valuations in more judgemental areas, in particular for unquoted equities, structured credit, over-the-counter options and the Credit Valuation Adjustment (CVA) reserve.

Valuation of financial assets and liabilities

Assets and liabilities carried at fair value or for which fair values are disclosed have been classified into three levels according to the quality and reliability of information used to determine the fair values.

Level 1

Level 1 fair value measurements are those derived from unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. Products classified as level 1 predominantly comprise equity shares, treasury bills and other government securities.

Level 2

Level 2 valuations are those where quoted market prices are not available, for example where the instrument is traded in a market that is not considered to be active or valuation techniques are used to determine fair value and where these techniques use inputs that are based significantly on observable market data. Examples of such financial instruments include most over-the-counter derivatives, financial institution issued securities, certificates of deposit and certain asset-backed securities.

Level 3

Level 3 portfolios are those where at least one input which could have a significant effect on the instrument's valuation is not based on observable market data. Such instruments would include the Group's venture capital and unlisted equity investments which are valued using various valuation techniques that require significant management judgement in determining appropriate assumptions, including earnings multiples and estimated future cash flows. Certain of the Group's asset-backed securities and derivatives, principally where there is no trading activity in such securities, are also classified as level 3.

Transfers out of the level 3 portfolio arise when inputs that could have a significant impact on the instrument's valuation become market observable after previously having been non-market observable. In the case of asset-backed securities this can arise if more than one consistent independent source of data becomes available. Conversely transfers into the portfolio arise when consistent sources of data cease to be available.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

(3) Financial assets and liabilities carried at fair value

Critical accounting estimates and judgments

The valuation techniques for level 2 and, particularly, level 3 financial instruments involve management judgement and estimates the extent of which depends on the complexity of the instrument and the availability of market observable information. In addition, in line with market practice, the Group applies credit, debit and funding valuation adjustments in determining the fair value of its uncollateralised derivative positions. A description of these adjustments is set out in this note on page 105. Further details of the Group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation including the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out below.

(A) Financial assets, excluding derivatives

Valuation hierarchy

At 31 December 2016, the Group's financial assets carried at fair value, excluding derivatives, totalled £107,722 million (31 December 2015: £174,181 million). The table below analyses these financial assets by balance sheet classification, asset type and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 96). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

Valuation hierarchy

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	31,050	–	31,050
Loans and advances to banks	–	2,606	–	2,606
Debt securities:				
Government securities	12,005	950	–	12,955
Bank and building society certificates of deposit	–	244	–	244
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	47	–	47
Other asset-backed securities	–	69	–	69
Corporate and other debt securities	112	1,764	1,745	3,621
	12,117	3,074	1,745	16,936
Equity shares	26	–	560	586
Treasury and other bills	20	–	–	20
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	12,163	36,730	2,305	51,198
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	48,542	172	–	48,714
Bank and building society certificates of deposit	–	142	–	142
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	108	–	108
Other asset-backed securities	–	184	133	317
Corporate and other debt securities	107	5,923	–	6,030
	48,649	6,529	133	55,311
Equity shares	435	17	761	1,213
Total available-for-sale financial assets	49,084	6,546	894	56,524
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	61,247	43,276	3,199	107,722

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016 – Disposal group				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Debt securities:				
Government securities	12,954	822	–	13,776
Other public sector securities	–	1,278	46	1,324
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	607	53	660
Other asset-backed securities	4	7,367	442	7,813
Corporate and other debt securities	–	18,529	8	18,537
	12,958	28,603	549	42,110
Equity shares	66,588	37	952	67,577
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	79,546	28,640	1,501	109,687

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2015				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	30,109	–	30,109
Loans and advances to banks	–	3,065	–	3,065
Debt securities:				
Government securities	20,881	1,235	1	22,117
Other public sector securities	–	759	1,280	2,039
Bank and building society certificates of deposit	–	135	–	135
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	1,295	63	1,358
Other asset-backed securities	–	839	8	847
Corporate and other debt securities	38	18,250	2,037	20,325
	20,919	22,513	3,389	46,821
Equity shares	59,061	292	1,727	61,080
Treasury and other bills	74	–	–	74
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	80,054	55,979	5,116	141,149
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	25,259	70	–	25,329
Bank and building society certificates of deposit	–	186	–	186
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	197	–	197
Other asset-backed securities	–	264	55	319
Corporate and other debt securities	7	5,801	–	5,808
	25,266	6,518	55	31,839
Equity shares	43	521	629	1,193
Total available-for-sale financial assets	25,309	7,039	684	33,032
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	105,363	63,018	5,800	174,181

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

Valuation hierarchy

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	31,993	–	31,993
Loans and advances to banks	–	2,606	–	2,606
Debt securities:				
Government securities	12,005	950	–	12,955
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	47	–	47
Other asset-backed securities	–	69	–	69
Corporate and other debt securities	113	448	78	639
	12,118	1,514	78	13,710
Equity shares	–	–	–	–
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	12,118	36,113	78	48,309
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	48,406	170	–	48,576
Bank and building society certificates of deposit	–	142	–	142
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	71	–	71
Other asset-backed securities	–	127	–	127
Corporate and other debt securities	104	5,371	–	5,475
	48,510	5,881	–	54,391
Equity shares	434	6	291	731
Total available-for-sale financial assets	48,944	5,887	291	55,122
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	61,062	42,000	369	103,431

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

Valuation hierarchy

	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The Bank				
At 31 December 2015				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss				
Loans and advances to customers	–	34,830	–	34,830
Loans and advances to banks	–	3,065	–	3,065
Debt securities:				
Government securities	12,933	–	–	12,933
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	516	–	516
Other asset-backed securities	–	85	–	85
Corporate and other debt securities	1	545	89	635
	12,934	1,146	89	14,169
Equity shares	–	–	–	–
Treasury and other bills	–	–	–	–
Total trading and other financial assets at fair value through profit or loss	12,934	39,041	89	52,064
Available-for-sale financial assets				
Debt securities:				
Government securities	25,143	70	–	25,213
Bank and building society certificates of deposit	–	169	–	169
Asset-backed securities:				
Mortgage-backed securities	–	88	–	88
Other asset-backed securities	–	110	–	110
Corporate and other debt securities	4	6,079	–	6,083
	25,147	6,516	–	31,663
Equity shares	41	482	290	813
Total available-for-sale financial assets	25,188	6,998	290	32,476
Total financial assets carried at fair value, excluding derivatives	38,122	46,039	379	84,540

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

Movements in level 3 portfolio

The table below analyses movements in level 3 financial assets, excluding derivatives, carried at fair value (recurring measurement):

The Group	2016			2015		
	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m
At 1 January	5,116	684	5,800	5,104	270	5,374
Exchange and other adjustments	8	12	20	-	-	-
Gains recognised in the Income statement within other Income	437	-	437	192	-	192
Gains (losses) recognised in other comprehensive Income within the revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets	-	312	312	-	302	302
Purchases	833	258	1,091	965	68	1,033
Sales	(2,597)	(527)	(3,124)	(1,070)	(11)	(1,081)
Transfers into the level 3 portfolio	186	155	341	71	55	126
Transfers out of the level 3 portfolio	(177)	-	(177)	(146)	-	(146)
Transferred to disposal group (see note 12)	(1,501)	-	(1,501)	-	-	-
At 31 December	2,305	894	3,199	5,116	684	5,800
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	642 ¹	-	642	34	-	34

¹Includes £304 million relating to discontinued operations.

The Bank	2016			2015		
	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m	Trading and other financial assets at fair value through profit or loss £m	Available-for-sale £m	Total financial assets, excluding derivatives £m
At 1 January	89	290	379	101	-	101
Exchange and other adjustments	-	8	8	-	-	-
Gains recognised in the Income statement within other Income	(1)	-	(1)	1	-	1
Gains recognised in other comprehensive Income within the revaluation reserve in respect of available-for-sale financial assets	-	281	281	-	290	290
Purchases	-	156	156	7	-	7
Sales	(10)	(485)	(495)	(20)	-	(20)
Transfers into the level 3 portfolio	-	41	41	-	-	-
Transfers out of the level 3 portfolio	-	-	-	-	-	-
At 31 December	78	291	369	89	290	379
Gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets held at 31 December	(1)	-	(1)	1	-	1

Valuation methodology for financial assets, excluding derivatives

Loans and advances to customers and banks

These assets are principally reverse repurchase agreements. The fair value of these assets is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security purchased under the reverse repurchase agreement.

Debt securities

Debt securities measured at fair value and classified as level 2 are valued by discounting expected cash flows using an observable credit spread applicable to the particular instrument.

Where there is limited trading activity in debt securities, the Group uses valuation models, consensus pricing information from third party pricing services and broker or lead manager quotes to determine an appropriate valuation. Debt securities are classified as level 3 if there is a significant valuation input that cannot be corroborated through market sources or where there are materially inconsistent values for an input. Asset classes classified as level 3 mainly comprise certain collateralised loan obligations and collateralised debt obligations.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

Equity investments

Unlisted equity and fund investments are valued using different techniques in accordance with the Group's valuation policy and International Private Equity and Venture Capital Guidelines.

Depending on the business sector and the circumstances of the investment, unlisted equity valuations are based on earnings multiples, net asset values or discounted cash flows.

- A number of earnings multiples are used in valuing the portfolio including price earnings, earnings before interest and tax and earnings before interest, tax, depreciation and amortisation. The particular multiple selected being appropriate for the type of business being valued and is derived by reference to the current market-based multiple. Consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple.
- Discounted cash flow valuations use estimated future cash flows, usually based on management forecasts, with the application of appropriate exit yields or terminal multiples and discounted using rates appropriate to the specific investment, business sector or recent economic rates of return. Recent transactions involving the sale of similar businesses may sometimes be used as a frame of reference in deriving an appropriate multiple.
- For fund investments the most recent capital account value calculated by the fund manager is used as the basis for the valuation and adjusted, if necessary, to align valuation techniques with the Group's valuation policy.

Unlisted equity investments and investments in property partnerships held in the life assurance funds are valued using third party valuations. Management take account of any pertinent information, such as recent transactions and information received on particular investments, to adjust the third party valuations where necessary.

(B) Financial liabilities, excluding derivatives

Valuation hierarchy

At 31 December 2016, the Group's financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives, comprised its trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss and totalled £54,504 million (31 December 2015: £51,863 million) (Financial guarantees are also recognised at fair value, on initial recognition, and are classified as level 3; but the balance is not material). The table below analyses these financial liabilities by balance sheet classification and valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 96). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and 2 during the year.

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	-	9,423	2	9,425
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	-	42,067	-	42,067
Other deposits	-	530	-	530
Short positions in securities	2,417	65	-	2,482
	2,417	42,662	-	45,079
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	2,417	52,085	2	54,504

The Group	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2015				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	-	7,878	1	7,879
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	-	38,431	-	38,431
Other deposits	-	1,113	-	1,113
Short positions in securities	4,153	287	-	4,440
	4,153	39,831	-	43,984
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	4,153	47,709	1	51,863

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2016				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	–	9,423	–	9,423
Liabilities held at fair value through profit or loss				
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	43,011	–	43,011
Other deposits	–	860	–	860
Short positions in securities	2,417	65	–	2,482
	2,417	43,936	–	46,353
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	2,417	53,359	–	55,776

The Bank	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
At 31 December 2015				
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss				
Liabilities held at fair value through profit or loss	–	7,878	–	7,878
Trading liabilities:				
Liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements	–	42,359	–	42,359
Other deposits	–	1,655	–	1,655
Short positions in securities	4,153	287	–	4,440
	4,153	44,301	–	48,454
Total financial liabilities carried at fair value, excluding derivatives	4,153	52,179	–	56,332

The table below analyses movements in level 3 financial liabilities excluding derivatives. There were no transfers into or out of Level 3 during 2015 or 2016.

The Group	2016 £m	2015 £m
At 1 January	1	5
Losses recognised in the income statement within other income	1	–
Redemptions	–	(4)
At 31 December	2	1
Losses recognised in the income statement, within other income, relating to the change in fair value of those liabilities held at 31 December	1	–

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

Valuation methodology for financial liabilities, excluding derivatives

Liabilities held at fair value through profit or loss

These principally comprise debt securities in issue which are classified as level 2 and their fair value is determined using techniques whose inputs are based on observable market data. The carrying amount of the securities is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads. The resulting gain or loss is recognised in the income statement.

At 31 December 2016, the own credit adjustment arising from the fair valuation of £9,423 million (2015: £7,878 million) of the Group's debt securities in issue designated at fair value through profit or loss resulted in a loss of £28 million (2015: gain of £114 million).

Trading liabilities in respect of securities sold under repurchase agreements

The fair value of these liabilities is determined using discounted cash flow techniques. The discount rates are derived from observable repo curves specific to the type of security sold under the repurchase agreement.

(C) Derivatives

All of the Group's derivative assets and liabilities are carried at fair value. At 31 December 2016, such assets totalled £33,859 million for the Group and £36,714 million for the Bank (31 December 2015: £28,922 million for the Group and £30,992 million for the Bank) and liabilities totalled £33,896 million for the Group and £38,591 million for the Bank (31 December 2015: £26,347 million for the Group and £31,040 million for the Bank). The table below analyses these derivative balances by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 96). The fair value measurement approach is recurring in nature. There were no significant transfers between level 1 and level 2 during the year.

	2016				2015			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The Group								
Derivative assets	2	32,458	1,399	33,859	43	27,955	924	28,922
Derivative liabilities	(3)	(32,933)	(960)	(33,896)	(41)	(25,583)	(723)	(26,347)

	2016			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
Disposal group				
Derivative assets	267	3,533	–	3,800
Derivative liabilities	(355)	(2,653)	–	(3,008)

	2016				2015			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The Bank								
Derivative assets	2	35,895	817	36,714	–	30,413	579	30,992
Derivative liabilities	3	37,684	904	38,591	–	(30,355)	(685)	(31,040)

Where the Group's derivative assets and liabilities are not traded on an exchange, they are valued using valuation techniques, including discounted cash flow and options pricing models, as appropriate. The types of derivatives classified as level 2 and the valuation techniques used include:

- Interest rate swaps which are valued using discounted cash flow models; the most significant inputs into those models are interest rate yield curves which are developed from publicly quoted rates.
- Foreign exchange derivatives that do not contain options which are priced using rates available from publicly quoted sources.
- Credit derivatives which are valued using standard models with observable inputs, except for the items classified as level 3, which are valued using publicly available yield and credit default swap (CDS) curves.
- Less complex interest rate and foreign exchange option products which are valued using volatility surfaces developed from publicly available interest rate cap, interest rate swaption and other option volatilities; option volatility skew information is derived from a market standard consensus pricing service. For more complex option products, the Group calibrates its models using observable at-the-money data; where necessary, the Group adjusts for out-of-the-money positions using a market standard consensus pricing service.

Complex interest rate and foreign exchange products where there is significant dispersion of consensus pricing or where implied funding costs are material and unobservable are classified as level 3.

Where credit protection, usually in the form of credit default swaps, has been purchased or written on asset-backed securities, the security is referred to as a negative basis asset-backed security and the resulting derivative assets or liabilities have been classified as either level 2 or level 3 according to the classification of the underlying asset-backed security.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

The table below analyses movements in level 3 derivative assets and liabilities carried at fair value.

	2016		2015	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
The Group				
At 1 January	924	(723)	2,126	(1,456)
Exchange and other adjustments	74	(53)	(25)	18
Gains (losses) recognised in the Income statement within other Income	289	(299)	13	(36)
Purchases (additions)	24	(13)	72	(74)
(Sales) redemptions	(91)	128	(125)	120
Transfers into the level 3 portfolio	216	–	126	(114)
Transfers out of the level 3 portfolio	(37)	–	(1,263)	819
At 31 December	1,399	(960)	924	(723)
Gains (losses) recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	284	(262)	6	(12)

	2016		2015	
	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m	Derivative assets £m	Derivative liabilities £m
The Bank				
At 1 January	579	(685)	1,604	(1,356)
Exchange and other adjustments	25	(51)	(6)	18
(Losses) gains recognised in the Income statement within other Income	146	(283)	(11)	(30)
Purchases (additions)	24	(13)	72	(74)
(Sales) redemptions	(91)	128	(74)	92
Transfers into the level 3 portfolio	172	–	126	(114)
Transfers out of the level 3 portfolio	(38)	–	(1,132)	779
At 31 December	817	(904)	579	(685)
(Losses) gains recognised in the Income statement, within other Income, relating to the change in fair value of those assets or liabilities held at 31 December	141	(246)	(2)	(11)

Derivative valuation adjustments

Derivative financial instruments which are carried in the balance sheet at fair value are adjusted where appropriate to reflect credit risk, market liquidity and other risks.

(i) Uncollateralised derivative valuation adjustments, excluding monoline counterparties

The following table summarises the movement on this valuation adjustment account for the Group during 2015 and 2016.

	2016 £m	2015 £m
At 1 January	598	608
Income statement charge (credit)	163	(38)
Transfers	(17)	28
At 31 December	744	598

Represented by:

	2016 £m	2015 £m
Credit Valuation Adjustment	685	511
Debit Valuation Adjustment	(123)	(78)
Funding Valuation Adjustment	182	165
	744	598

Credit and Debit Valuation Adjustments (CVA and DVA) are applied to the Group's over-the-counter derivative exposures with counterparties that are not subject to standard Interbank collateral arrangements. These exposures largely relate to the provision of risk management solutions for corporate customers within the Commercial Banking division.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

A CVA is taken where the Group has a positive future uncollateralised exposure (asset). A DVA is taken where the Group has a negative future uncollateralised exposure (liability). These adjustments reflect interest rates and expectations of counterparty creditworthiness and the Group's own credit spread respectively.

The CVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised asset;
- expectations of future market volatility of the underlying asset; and
- expectations of counterparty creditworthiness.

In circumstances where exposures to a counterparty become impaired, any associated derivative valuation adjustment is transferred and assessed for specific loss alongside other non-derivative assets and liabilities that the counterparty may have with the Group.

Market Credit Default Swap (CDS) spreads are used to develop the probability of default for quoted counterparties. For unquoted counterparties, internal credit ratings and market sector CDS curves and recovery rates are used. The Loss Given Default (LGD) is based on market recovery rates and internal credit assessments.

The combination of a one notch deterioration in the credit rating of derivative counterparties and a ten per cent increase in LGD increases the CVA by £6.4 million. Current market value is used to estimate the projected exposure for products not supported by the model, which are principally complex interest rate options that are traded in very low volumes. For these, the CVA is calculated on an add-on basis (in total contributing £1 million of the overall CVA balance at 31 December 2016).

The DVA is sensitive to:

- the current size of the mark-to-market position on the uncollateralised liability;
- expectations of future market volatility of the underlying liability; and
- the Group's own CDS spread.

A one per cent rise in the CDS spread would lead to an increase in the DVA of £152 million to £275 million.

The risk exposures that are used for the CVA and DVA calculations are strongly influenced by interest rates. Due to the nature of the Group's business the CVA/DVA exposures tend to be on average the same way around such that the valuation adjustments fall when interest rates rise. A one per cent rise in interest rates would lead to a £221 million fall in the overall valuation adjustment to £341 million. The CVA model used by the Group does not assume any correlation between the level of interest rates and default rates.

The Group has also recognised a Funding Valuation Adjustment to adjust for the net cost of funding uncollateralised derivative positions. This adjustment is calculated on the expected future exposure discounted at a suitable cost of funds. A ten basis points increase in the cost of funds will increase the funding valuation adjustment by approximately £32 million.

(10) Market liquidity

The Group includes mid to bid-offer valuation adjustments against the expected cost of closing out the net market risk in the Group's trading positions within a timeframe that is consistent with historical trading activity and spreads that the trading desks have accessed historically during the ordinary course of business in normal market conditions.

At 31 December 2016, the Group's derivative trading business held mid to bid-offer valuation adjustments of £96 million (2015: £76 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

(D) Sensitivity of level 3 valuations

			At 31 December 2016			At 31 December 2015		
Valuation basis/technique	Significant unobservable inputs ¹	Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions ²		Carrying value £m	Effect of reasonably possible alternative assumptions		
			Favourable changes £m	Unfavourable changes £m		Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:								
Debt securities	Discounted cash flows	Credit spreads (bps) (1 bps/2 bps)	29	5	(5)	92	7	(7)
Asset-backed securities	Lead manager or broker quote	n/a	59	–	–	62	–	–
Equity and venture capital investments	Market approach	Earnings multiple (0.9/10.0)	2,163	63	(68)	2,279	72	(72)
	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³	n/a	54	2	(3)	145	8	(14)
Unlisted equities and debt securities, property partnerships in the life funds	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³	n/a	–	–	–	2,538	–	(48)
			2,305			5,116		
Available-for-sale financial assets								
Asset-backed securities	Lead manager or broker quote/consensus pricing	n/a	133	–	–	55	–	–
Equity and venture capital investments	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ³	n/a	761	48	(53)	339	25	(27)
Other	Various	n/a	–	–	–	290	–	–
			894			684		
Derivative financial assets								
Interest rate derivatives	Option pricing model	Interest rate volatility (0%/115%)	1,399	(3)	(19)	924	20	(19)
			1,399			924		
Level 3 financial assets carried at fair value			4,598			6,724		
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss			2	–	–	1		
Derivative financial liabilities								
Interest rate derivatives	Option pricing model	Interest rate volatility (0%/115%)	960	–	–	723	–	–
			960			723		
Level 3 financial liabilities carried at fair value			962			724		

¹Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.

²Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.

³Underlying asset/net asset values represent fair value.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

			At 31 December 2016		
				Effect of reasonably possible alternative assumptions ²	
Disposal group	Valuation basis/technique	Significant unobservable inputs ¹	Carrying value £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:					
Unlisted equities and debt securities, property partnerships in the life funds	Underlying asset/ net asset value (Incl. property prices) ¹	n/a	1,501	–	(32)
Level 3 financial assets carried at fair value			1,501		

¹Ranges are shown where appropriate and represent the highest and lowest inputs used in the level 3 valuations.

²Where the exposure to an unobservable input is managed on a net basis, only the net impact is shown in the table.

³Underlying asset/net asset values represent fair value.

Unobservable inputs

Significant unobservable inputs affecting the valuation of debt securities, unlisted equity investments and derivatives are as follows:

- Interest rates and inflation rates are referenced in some derivatives where the payoff that the holder of the derivative receives depends on the behaviour of those underlying references through time.
- Credit spreads represent the premium above the benchmark reference instrument required to compensate for lower credit quality; higher spreads lead to a lower fair value.
- Volatility parameters represent key attributes of option behaviour; higher volatilities typically denote a wider range of possible outcomes.
- Earnings multiples are used to value certain unlisted equity investments; a higher earnings multiple will result in a higher fair value.

Reasonably possible alternative assumptions

Valuation techniques applied to many of the Group's level 3 instruments often involve the use of two or more inputs whose relationship is interdependent. The calculation of the effect of reasonably possible alternative assumptions included in the table above reflects such relationships.

Debt securities

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of the Group's structured credit investment by flexing credit spreads.

Derivatives

Reasonably possible alternative assumptions have been determined in respect of swaptions in the Group's derivative portfolios which are priced using industry standard option pricing models. Such models require interest rate volatilities which may be unobservable at longer maturities. To derive reasonably possible alternative valuations these volatilities have been flexed within a range of nil per cent to 11.5 per cent (2015: 1 per cent and 63 per cent).

Unlisted equity, venture capital investments and investments in property partnerships

The valuation techniques used for unlisted equity and venture capital investments vary depending on the nature of the investment. Reasonably possible alternative valuations for these investments have been calculated by reference to the approach taken, as appropriate to the business sector and investment circumstances and as such the following inputs have been considered:

- for valuations derived from earnings multiples, consideration is given to the risk attributes, growth prospects and financial gearing of comparable businesses when selecting an appropriate multiple;
- the discount rates used in discounted cash flow valuations; and
- in line with International Private Equity and Venture Capital Guidelines, the values of underlying investments in fund investments portfolios.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

(4) Financial assets and liabilities carried at amortised cost

(A) Financial assets

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial assets of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 96). Loans and receivables are mainly classified as level 3 due to significant unobservable inputs used in the valuation models. Where inputs are observable, debt securities are classified as level 1 or 2.

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2016					
Loans and advances to customers	451,282	451,117	–	–	451,117
Loans and advances to banks	5,583	5,553	–	–	5,553
Debt securities	3,397	3,303	–	3,288	15
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,624	5,624	–	–	5,624
Reverse repos Included in above amounts:				–	
Loans and advances to customers	8,304	8,304	–	–	8,304
Loans and advances to banks	437	437	–	–	437
At 31 December 2015¹				–	
Loans and advances to customers	455,175	454,797	–	–	454,797
Loans and advances to banks	25,117	25,130	–	–	25,130
Debt securities	4,191	4,107	7	4,090	10
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	11,630	11,630	–	–	11,630
Held-to-maturity Investments	19,808	19,851	19,851	–	–
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to customers	–	–	–	–	–
Loans and advances to banks	963	963	–	–	963

¹See note 1.

Disposal group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2016					
Loans and advances to banks	21,319	21,259	–	–	21,259
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,015	2,015	–	–	2,015
Reverse repos Included in above amounts:					
Loans and advances to banks	465	465	–	–	465

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2016					
Loans and advances to customers	161,161	159,572	–	–	159,572
Loans and advances to banks	4,379	4,358	–	–	4,358
Debt securities	2,818	2,818	–	2,818	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	152,260	152,260	–	–	152,260
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	8,304	8,304	–	–	8,304
Loans and advances to banks	437	437	–	–	437
At 31 December 2015 ¹					
Loans and advances to customers	158,117	156,133	–	–	156,133
Loans and advances to banks	2,625	2,621	–	–	2,621
Debt securities	2,865	2,884	–	2,884	–
Due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	132,784	132,784	–	–	132,784
Held-to-maturity Investments	19,808	19,851	19,851	–	–
Reverse repos included in above amounts:					
Loans and advances to customers	–	–	–	–	–
Loans and advances to banks	–	–	–	–	–

¹See note 1.

Valuation methodology

Loans and advances to customers

The Group provides loans and advances to commercial, corporate and personal customers at both fixed and variable rates due to their short term nature. The carrying value of the variable rate loans and those relating to lease financing is assumed to be their fair value.

To determine the fair value of loans and advances to customers, loans are segregated into portfolios of similar characteristics. A number of techniques are used to estimate the fair value of fixed rate lending; these take account of expected credit losses based on historic trends, prevailing market interest rates and expected future cash flows. For retail exposures, fair value is usually estimated by discounting anticipated cash flows (including interest at contractual rates) at market rates for similar loans offered by the Group and other financial institutions. Certain loans secured on residential properties are made at a fixed rate for a limited period, typically two to five years, after which the loans revert to the relevant variable rate. The fair value of such loans is estimated by reference to the market rates for similar loans of maturity equal to the remaining fixed interest rate period. The fair value of commercial loans is estimated by discounting anticipated cash flows at a rate which reflects the effects of interest rate changes, adjusted for changes in credit risk. No adjustment is made to put it in place by the Group to manage its interest rate exposure.

Loans and advances to banks

The carrying value of short dated loans and advances to banks is assumed to be their fair value. The fair value of loans and advances to banks is estimated by discounting the anticipated cash flows at a market discount rate adjusted for the credit spread of the obligor or, where not observable, the credit spread of borrowers of similar credit quality.

Debt securities

The fair values of debt securities, which were previously within assets held for trading and were reclassified to loans and receivables, are determined predominantly from lead manager quotes and, where these are not available, by alternative techniques including reference to credit spreads on similar assets with the same obligor, market standard consensus pricing services, broker quotes and other research data.

Reverse repurchase agreements

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

(B) Financial liabilities

Valuation hierarchy

The table below analyses the fair values of the financial liabilities of the Group which are carried at amortised cost by valuation methodology (level 1, 2 or 3, as described on page 96).

The Group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2016					
Deposits from banks	15,690	15,679	–	15,679	–
Customer deposits	415,460	416,490	–	408,571	7,919
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,444	5,444	–	5,444	–
Debt securities in issue	74,733	77,198	–	76,982	216
Subordinated liabilities	17,258	19,280	–	19,280	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	7,279	7,279	–	7,279	–
Customer deposits	2,462	2,462	–	2,462	–
At 31 December 2015¹					
Deposits from banks	16,925	16,934	–	16,934	–
Customer deposits	418,326	418,512	–	407,417	11,095
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	5,926	5,926	–	5,926	–
Debt securities in issue	82,056	85,093	–	81,132	3,961
Subordinated liabilities	28,190	30,581	–	30,581	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	7,061	7,061	–	7,061	–
Customer deposits	–	–	–	–	–

¹See note 1.

Disposal group	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2016					
Deposits from banks	695	716	–	716	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,386	2,386	–	2,386	–
Debt securities in issue	1,746	1,746	–	1,746	–
Subordinated liabilities	2,368	2,368	–	2,368	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	–	–	–	–	–

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

48 Financial Instruments (continued)

The Bank	Carrying value £m	Fair value £m	Valuation hierarchy		
			Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m
At 31 December 2016					
Deposits from banks	9,450	9,437	–	9,437	–
Customer deposits	213,135	213,455	–	213,455	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	86,803	86,803	–	86,803	–
Debt securities in issue	74,366	77,767	–	77,767	–
Subordinated liabilities	10,575	11,971	–	11,971	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	2,758	2,758	–	2,758	–
Customer deposits	2,462	2,462	–	2,462	–
At 31 December 2015¹					
Deposits from banks	13,614	13,622	–	13,622	–
Customer deposits	205,717	205,744	–	205,744	–
Due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	70,656	70,656	–	70,656	–
Debt securities in issue	78,430	82,552	–	82,552	–
Subordinated liabilities	19,709	21,103	–	21,103	–
Repos included in above amounts:					
Deposits from banks	7,044	7,044	–	7,044	–
Customer deposits	–	–	–	–	–

¹See note 1.

Valuation methodology

Deposits from banks and customer deposits

The fair value of bank and customer deposits repayable on demand is assumed to be equal to their carrying value.

The fair value for all other deposits is estimated using discounted cash flows applying either market rates, where applicable, or current rates for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue

The fair value of short-term debt securities in issue is approximately equal to their carrying value. Fair value for other debt securities is calculated based on quoted market prices where available. Where quoted market prices are not available, fair value is estimated using discounted cash flow techniques at a rate which reflects market rates of interest and the Group's own credit spread.

Subordinated liabilities

The fair value of subordinated liabilities is determined by reference to quoted market prices where available or by reference to quoted market prices of similar instruments. Subordinated liabilities are classified as level 2, since the inputs used to determine their fair value are largely observable.

Repurchase agreements

The carrying amount is deemed a reasonable approximation of fair value given the short-term nature of these instruments.

(5) Reclassifications of financial assets

In 2015 the Group had reviewed its approach to managing a portfolio of government securities held as a separately identifiable component of the Group's liquidity portfolio. Given the long-term nature of this portfolio, and reflecting the Group's positive intent and ability to hold them until maturity in the economic environment at the time, the Group concluded that certain of these securities would be able to be held until they reached maturity and consequently, on 1 May 2015, government securities with a fair value of £19,938 million were reclassified from available-for-sale financial assets to held-to-maturity investments. During 2016, the Group has reassessed this holding of government securities classified as held-to-maturity in light of the current low interest rate environment and they have been reclassified as available-for-sale; this resulted in a credit of £1,544 million to the available-for-sale revaluation reserve (£1,127 million after tax) for both the Group and the Bank.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

49 Transfers of financial assets

There were no significant transferred financial assets which were derecognised in their entirety, but with ongoing exposure. Details of transferred financial assets that continue to be recognised in full are as follows.

The Group and the Bank enter into repurchase and securities lending transactions in the normal course of business that do not result in derecognition of the financial assets covered as substantially all of the risks and rewards, including credit, interest rate, prepayment and other price risks are retained by the Group. In all cases, the transferee has the right to sell or repledge the assets concerned.

As set out in note 17, included within loans and receivables are loans transferred under the Group's securitisation and covered bond programmes. As the Group retains all of a majority of the risks and rewards associated with these loans, including credit, interest rate, prepayment and liquidity risk, they remain on the Group's balance sheet. Assets transferred into the Group's securitisation and covered bond programmes are not available to be used by the Group whilst the assets are within the programmes. However, the Group retains the right to remove loans from the covered bond programmes where they are in excess of the programme's requirements. In addition, where the Group has retained some of the notes issued by securitisation and covered bond programmes, the Group has the ability to sell or pledge these retained notes.

The table below sets out the carrying values of the transferred assets and the associated liabilities. For repurchase and securities lending transactions, the associated liabilities represent the Group's obligation to repurchase the transferred assets. For securitisation programmes, the associated liabilities represent the external notes in issue (note 30). Except as otherwise noted below, none of the liabilities shown in the table below have recourse only to the transferred assets.

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
At 31 December 2016				
Repurchase and securities lending transactions				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	4,806	3,380	5,165	3,763
Available-for-sale financial assets	24,681	21,809	24,659	21,809
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers	583	–	583	–
Securitisation programmes				
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers ¹	52,184	7,937	6,984	7,768

	The Group		The Bank	
	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m	Carrying value of transferred assets £m	Carrying value of associated liabilities £m
At 31 December 2015				
Repurchase and securities lending transactions				
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	13,711	7,460	10,563	9,065
Available-for-sale financial assets	18,141	14,295	18,919	14,977
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers	1,491	–	–	–
Debt securities classified as loans and receivables	–	–	69	–
Securitisation programmes				
Loans and receivables:				
Loans and advances to customers ¹	58,090	7,763	9,004	8,379

¹ The carrying value of associated liabilities for the Group excludes securitisation notes held by the Group of £25,751 million (31 December 2015: £29,303 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

50 Offsetting of financial assets and liabilities

The following information relates to financial assets and liabilities which have been offset in the balance sheet and those which have not been offset but for which the Group has enforceable master netting agreements or collateral arrangements in place with counterparties.

				Related amounts where set off in the balance sheet not permitted ²		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
	Gross amounts of assets and liabilities ¹ £m	Amounts offset in the balance sheet ² £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Cash collateral received/pledged £m	Non-cash collateral received/pledged £m	
At 31 December 2016						
Financial assets						
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	18,119	–	18,119	–	(3,265)	14,854
Reverse repos	35,298	(2,219)	33,079	–	(33,079)	–
	53,417	(2,219)	51,198	–	(36,344)	14,854
Derivative financial Instruments	90,111	(56,252)	33,859	(6,055)	(17,905)	9,899
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	5,146	–	5,146	(2,826)	–	2,320
Reverse repos	437	–	437	–	(437)	–
	5,583	–	5,583	(2,826)	(437)	2,320
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	444,614	(1,636)	442,978	(1,793)	(6,300)	434,885
Reverse repos	8,304	–	8,304	–	(8,304)	–
	452,918	(1,636)	451,282	(1,793)	(14,604)	434,885
Debt securities	3,397	–	3,397	–	–	3,397
Available-for-sale financial assets	56,524	–	56,524	–	(21,475)	35,049
Financial liabilities						
Deposits from banks:						
Excluding repos	8,411	–	8,411	(4,663)	–	3,748
Repos	7,279	–	7,279	–	(7,279)	–
	15,690	–	15,690	(4,663)	(7,279)	3,748
Customer deposits:						
Excluding repos	415,153	(2,155)	412,998	(1,391)	(6,300)	405,307
Repos	2,462	–	2,462	–	(2,462)	–
	417,615	(2,155)	415,460	(1,391)	(8,762)	405,307
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	12,437	–	12,437	–	–	12,437
Repos	44,286	(2,219)	42,067	–	(42,067)	–
	56,723	(2,219)	54,504	–	(42,067)	12,437
Derivative financial Instruments	89,629	(55,733)	33,896	(4,620)	(22,819)	6,457

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

50 Offsetting of financial assets and liabilities (continued)

At 31 December 2015	Gross amounts of assets and liabilities ^a £m	Amounts offset in the balance sheet ^a £m	Net amounts presented in the balance sheet £m	Related amounts where set off in the balance sheet not permitted ^a		Potential net amounts if offset of related amounts permitted £m
				Cash collateral received/pledged £m	Non-cash collateral received/pledged £m	
Financial assets						
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss:						
Excluding reverse repos	107,975	–	107,975	–	(7,175)	100,800
Reverse repos	39,083	(5,909)	33,174	–	(33,174)	–
	147,058	(5,909)	141,149	–	(40,349)	100,800
Derivative financial Instruments	62,392	(33,470)	28,922	(3,228)	(20,091)	5,603
Loans and advances to banks:						
Excluding reverse repos	24,154	–	24,154	(1,810)	–	22,344
Reverse repos	963	–	963	–	(963)	–
	25,117	–	25,117	(1,810)	(963)	22,344
Loans and advances to customers:						
Excluding reverse repos	457,546	(2,371)	455,175	(1,001)	(7,250)	446,924
Reverse repos	–	–	–	–	–	–
	457,546	(2,371)	455,175	(1,001)	(7,250)	446,924
Debt securities	4,191	–	4,191	–	–	4,191
Available-for-sale financial assets	33,032	–	33,032	–	(13,895)	19,137
Held-to-maturity Investments	19,808	–	19,808	–	–	19,808
Financial liabilities						
Deposits from banks:						
Excluding repos	9,864	–	9,864	(2,770)	(1,387)	5,707
Repos	7,061	–	7,061	–	(7,061)	–
	16,925	–	16,925	(2,770)	(8,448)	5,707
Customer deposits:						
Excluding repos	420,330	(2,004)	418,326	(458)	(7,250)	410,618
Repos	–	–	–	–	–	–
	420,330	(2,004)	418,326	(458)	(7,250)	410,618
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss:						
Excluding repos	13,432	–	13,432	–	–	13,432
Repos	44,340	(5,909)	38,431	–	(38,431)	–
	57,772	(5,909)	51,863	–	(38,431)	13,432
Derivative financial Instruments	60,184	(33,837)	26,347	(2,811)	(22,586)	950

^a After impairment allowance.

^a The amounts set off in the balance sheet as shown above represent derivatives and repurchase agreements with central clearing houses which meet the criteria for offsetting under IAS 32.

^a The Group enters into derivatives and repurchase and reverse repurchase agreements with various counterparties which are governed by industry standard master netting agreements. The Group holds and provides cash and securities collateral in respect of derivative transactions covered by these agreements. The right to set off balances under these master netting agreements or to set off cash and securities collateral only arises in the event of non-payment or default and, as a result, these arrangements do not qualify for offsetting under IAS 32.

The effects of over collateralisation have not been taken into account in the above table.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management

Financial Instruments are fundamental to the Group's activities and, as a consequence, the risks associated with financial Instruments represent a significant component of the risks faced by the Group.

Disclosures in this note as at 31 December 2016 exclude the Group's discontinued operations.

The primary risks affecting the Group through its use of financial Instruments are: credit risk; market risk, which includes interest rate risk and currency risk; liquidity risk and insurance risk. Information about the Group's management of these risks is given below.

(1) Credit risk

The Group's credit risk exposure arises in respect of the Instruments below and predominantly in the United Kingdom. Credit risk appetite is set at Board level and is described and reported through a suite of metrics devised from a combination of accounting and credit portfolio performance measures, which include the use of various credit risk rating systems as inputs and measure the credit risk of loans and advances to customers and banks at a counterparty level using three components: (i) the probability of default by the counterparty on its contractual obligations; (ii) the current exposures to the counterparty and their likely future development, from which the Group derives the exposure at default; and (iii) the likely loss ratio on the defaulted obligations, the loss given default. The Group uses a range of approaches to mitigate credit risk, including internal control policies, obtaining collateral, using master netting agreements and other credit risk transfers, such as asset sales and credit derivative based transactions.

A. Maximum credit exposure

The maximum credit risk exposure of the Group and the Bank in the event of other parties failing to perform their obligations is detailed below. No account is taken of any collateral held and the maximum exposure to loss, which includes amounts held to cover unit-linked and With-Profit funds liabilities, is considered to be the balance sheet carrying amount or, for non-derivative off-balance sheet transactions and financial guarantees, their contractual nominal amounts.

The Group	At 31 December 2016			At 31 December 2015		
	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m
Loans and receivables:						
Loans and advances to banks, net ¹	5,583	–	5,583	25,117	–	25,117
Loans and advances to customers, net ¹	451,282	(6,300)	444,982	455,175	(7,250)	447,925
Debt securities, net ¹	3,397	–	3,397	4,191	–	4,191
	460,262	(6,300)	453,962	484,483	(7,250)	477,233
Available-for-sale financial assets ²	55,311	–	55,311	31,839	–	31,839
Held-to-maturity Investments	–	–	–	19,808	–	19,808
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss³:						
Loans and advances	33,656	–	33,656	33,174	–	33,174
Debt securities, treasury and other bills	16,956	–	16,956	46,895	–	46,895
	50,612	–	50,612	80,069	–	80,069
Derivative assets	33,859	(16,538)	17,321	28,922	(19,466)	9,456
Assets arising from reinsurance contracts held	–	–	–	675	–	675
Financial guarantees	6,883	–	6,883	7,165	–	7,165
Off-balance sheet items:						
Acceptances and endorsements	21	–	21	52	–	52
Other items serving as direct credit substitutes	779	–	779	458	–	458
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,237	–	2,237	2,123	–	2,123
Irrevocable commitments	63,203	–	63,203	63,086	–	63,086
	66,240	–	66,240	65,719	–	65,719
	673,167	(22,838)	650,329	718,680	(26,716)	691,964

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

	At 31 December 2016			At 31 December 2015		
	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m	Maximum exposure £m	Offset ^a £m	Net exposure £m
The Bank						
Loans and receivables:						
Loans and advances to banks, net ¹	4,379	–	4,379	2,625	–	2,625
Loans and advances to customers, net ¹	161,161	(2,262)	158,899	158,117	(2,736)	155,381
Debt securities, net ¹	2,818	–	2,818	2,865	–	2,865
	168,358	(2,262)	166,096	163,607	(2,736)	160,871
Available-for-sale financial assets ²	54,391	–	54,391	31,663	–	31,663
Held-to-maturity investments	–	–	–	19,808	–	19,808
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss ²						
Loans and advances	34,599	–	34,599	37,895	–	37,895
Debt securities, treasury and other bills	13,710	–	13,710	14,169	–	14,169
	48,309	–	48,309	52,064	–	52,064
Derivative assets	36,714	(14,700)	22,014	30,992	(16,480)	14,512
Financial guarantees	6,586	–	6,586	6,795	–	6,795
Off-balance sheet items:						
Acceptances and endorsements	20	–	20	52	–	52
Other items serving as direct credit substitutes	760	–	760	443	–	443
Performance bonds and other transaction-related contingencies	2,091	–	2,091	1,979	–	1,979
Irrevocable commitments	45,976	–	45,976	46,908	–	46,908
	48,847	–	48,847	49,382	–	49,382
	363,205	(16,962)	346,243	354,311	(19,216)	335,095

¹Amounts shown net of related impairment allowances.

²Offset items comprise deposit amounts available for offset, and amounts available for offset under master netting arrangements, that do not meet the criteria under IAS 32 to enable loans and advances and derivative assets respectively to be presented net of these balances in the financial statements.

³Excluding equity shares.

B. Concentrations of exposure

The Group's management of concentration risk includes single name, industry sector and country limits as well as controls over the Group's overall exposure to certain products. Further information on the Group's management of this risk is included within Credit risk on page 5.

At 31 December 2016 the most significant concentrations of exposure were in mortgages (comprising 67 per cent of total loans and advances to customers) and to financial, business and other services (comprising 11 per cent of the total). For further information on concentrations of the Group's loans, refer to note 16.

Following the continuing reduction in the Group's non-UK activities, an analysis of credit risk exposures by geographical region has not been provided.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

C. Credit quality of assets

Loans and receivables

The disclosures in the table below are produced under the underlying basis used for the Lloyds Banking Group's segmental reporting. The Group believes that, for reporting periods immediately following a significant acquisition such as that of HBOS in 2010, this underlying basis, which includes the allowance for loan losses in place at the date of the acquisition of HBOS by the Lloyds Banking Group on a gross basis, more fairly reflects the underlying provisioning status of the loans. The remaining acquisition-related fair value adjustments in respect of this lending are therefore identified separately in this table.

The analysis of lending between retail and commercial has been prepared based upon the type of exposure and not the business segment in which the exposure is recorded. Included within retail are exposures to personal customers and small businesses, whilst included within commercial are exposures to corporate customers and other large institutions.

Loans and advances – The Group

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2016						
Neither past due nor impaired	5,577	296,105	39,478	102,886	438,469	33,656
Past due but not impaired	6	7,340	386	305	8,031	–
Impaired – no provision required	–	784	392	689	1,865	–
– provision held	–	3,536	1,038	2,056	6,630	–
Gross	5,583	307,765	41,294	105,936	454,995	33,656
Allowance for impairment losses	–	(1,696)	(458)	(1,378)	(3,532)	–
Fair value adjustments	–				(181)	–
Net balance sheet carrying value	5,583				451,282	33,656

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2015						
Neither past due nor impaired	25,006	302,063	38,886	100,001	440,950	33,174
Past due but not impaired	111	8,233	393	463	9,089	–
Impaired – no provision required	–	732	690	1,092	2,514	–
– provision held	–	3,269	911	2,896	7,076	–
Gross	25,117	314,297	40,880	104,452	459,629	33,174
Allowance for impairment losses	–	(1,617)	(448)	(2,107)	(4,172)	–
Fair value adjustments	–				(282)	–
Net balance sheet carrying value	25,117				455,175	33,174

The criteria that the Group uses to determine that there is objective evidence of an impairment loss are disclosed in note 2(h). Included in loans and receivables are advances individually determined to be impaired with a gross amount before impairment allowances of £2,870 million (2015: £4,406 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

Loans and advances which are neither past due nor impaired – The Group

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2016						
Good quality	5,434	295,088	34,195	65,605		33,626
Satisfactory quality	87	814	4,479	30,433		30
Lower quality	3	39	387	6,433		–
Below standard, but not impaired	53	164	417	415		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	5,577	296,105	39,478	102,866	438,469	33,656
31 December 2015						
Good quality	24,670	301,403	33,589	63,453		33,156
Satisfactory quality	311	527	4,448	28,899		15
Lower quality	4	27	476	7,210		3
Below standard, but not impaired	21	106	373	439		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	25,006	302,063	38,886	100,001	440,950	33,174

The definitions of good quality, satisfactory quality, lower quality and below standard, but not impaired applying to retail and commercial are not the same, reflecting the different characteristics of these exposures and the way they are managed internally, and consequently totals are not provided. Commercial lending has been classified using internal probability of default rating models mapped so that they are comparable to external credit ratings. Good quality lending comprises the lower assessed default probabilities, with other classifications reflecting progressively higher default risk. Classifications of retail lending incorporate expected recovery levels for mortgages, as well as probabilities of default assessed using internal rating models.

Loans and advances which are past due but not impaired – The Group

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2016						
0-30 days	6	3,547	285	157	3,989	–
30-60 days	–	1,573	75	37	1,685	–
60-90 days	–	985	2	74	1,061	–
90-180 days	–	1,235	6	14	1,255	–
Over 180 days	–	–	18	23	41	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	6	7,340	386	305	8,031	–
31 December 2015						
0-30 days	111	4,066	276	248	4,590	–
30-60 days	–	1,732	81	100	1,913	–
60-90 days	–	1,065	9	52	1,126	–
90-180 days	–	1,370	8	19	1,397	–
Over 180 days	–	–	19	44	63	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	111	8,233	393	463	9,089	–

A financial asset is 'past due' if a counterparty has failed to make a payment when contractually due.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

Loans and advances – The Bank

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers				Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m	Total £m	
31 December 2016						
Neither past due nor Impaired	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599
Past due but not Impaired	1	953	227	168	1,348	–
Impaired – no provision required	–	385	209	576	1,170	–
– provision held	–	201	714	470	1,385	–
Gross	4,379	55,489	27,991	78,717	162,197	34,599
Allowance for impairment losses (note 19)	–	(112)	(258)	(666)	(1,036)	–
Net balance sheet carrying value	4,379	55,377	27,733	78,051	161,161	34,599

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers				Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m	Total £m	
31 December 2015						
Neither past due nor impaired	2,625	59,898	26,741	67,701	154,340	33,173
Past due but not impaired	–	1,182	212	316	1,710	–
Impaired – no provision required	–	312	456	511	1,279	–
– provision held	–	244	643	1,124	2,011	–
Gross	2,625	61,636	28,052	69,652	159,340	33,173
Allowance for impairment losses (note 19)	–	(127)	(221)	(875)	(1,223)	–
Net balance sheet carrying value	2,625	61,509	27,831	68,777	158,117	33,173

¹Excludes amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings.

Included in loans and receivables are advances individually determined to be impaired with a gross amount before impairment allowances of £1,134 million (2015: £2,032 million).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

Loans and advances which are neither past due nor impaired – The Bank

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2016						
Good quality	4,307	53,934	23,444	49,503		34,569
Satisfactory quality	29	16	2,851	23,739		30
Lower quality	–	–	227	4,012		–
Below standard, but not impaired	42	–	319	249		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	4,378	53,950	26,841	77,503	158,294	34,599
31 December 2015						
Good quality	2,323	59,880	23,216	42,376		33,156
Satisfactory quality	285	17	2,918	21,698		14
Lower quality	–	1	321	3,516		3
Below standard, but not impaired	17	–	286	111		–
Total loans and advances which are neither past due nor impaired	2,625	59,898	26,741	67,701	154,340	33,173

Loans and advances which are past due but not impaired – The Bank

	Loans and advances to banks £m	Loans and advances to customers			Total £m	Loans and advances designated at fair value through profit or loss £m
		Retail – mortgages £m	Retail – other £m	Commercial £m		
31 December 2016						
0-30 days	1	461	181	98	740	–
30-60 days	–	201	37	19	257	–
60-90 days	–	124	–	43	167	–
90-180 days	–	167	2	4	173	–
Over 180 days	–	–	7	4	11	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	1	953	227	168	1,348	–
31 December 2015						
0-30 days	–	583	161	253	997	–
30-60 days	–	252	41	35	328	–
60-90 days	–	147	1	15	163	–
90-180 days	–	200	3	10	213	–
Over 180 days	–	–	6	3	9	–
Total loans and advances which are past due but not impaired	–	1,182	212	316	1,710	–

A financial asset is 'past due' if a counterparty has failed to make a payment when contractually due.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

Debt securities classified as loans and receivables

An analysis by credit rating of debt securities classified as loans and receivables is provided below:

	2016			2015		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Group						
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	2,089	–	2,089	2,528	–	2,528
Other asset-backed securities	1,192	98	1,290	1,140	94	1,234
	3,281	98	3,379	3,668	94	3,762
Corporate and other debt securities	29	65	94	417	109	526
Gross exposure	3,310	163	3,473	4,085	203	4,288
Allowance for impairment losses			(76)			(97)
Total debt securities classified as loans and receivables			3,397			4,191

The Bank

Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	1,914	–	1,914	2,353	–	2,353
Other asset-backed securities	904	–	904	125	–	125
	2,818	–	2,818	2,478	–	2,478
Corporate and other debt securities	–	–	–	387	–	387
Gross exposure	2,818	–	2,818	2,865	–	2,865
Allowance for impairment losses			–	–	–	–
Total debt securities classified as loans and receivables			2,818	2,865	–	2,865

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2016: £91 million for the Group and £nil for the Bank; 2015: £87 million for the Group and £nil for the Bank) and not rated (2016: £72 million for the Group and £nil for the Bank; 2015: £116 million for the Group and £nil for the Bank.)

Available-for-sale financial assets (excluding equity shares)

An analysis of available-for-sale financial assets is included in note 20. The credit quality of available-for-sale financial assets (excluding equity shares) is set out below:

	2016			2015		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Group						
<i>Debt securities</i>						
Government securities	48,714	–	48,714	25,329	–	25,329
Bank and building society certificates of deposit	142	–	142	186	–	186
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	108	–	108	197	–	197
Other asset-backed securities	312	5	317	315	4	319
	420	5	425	512	4	516
Corporate and other debt securities	6,030	–	6,030	5,808	–	5,808
Total held as available-for-sale financial assets	55,306	5	55,311	31,835	4	31,839

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2016: £5 million; 2015: £4 million) and not rated (2016: £nil; 2015: £nil.)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

	2016			2015		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Bank						
<i>Debt securities</i>						
Government securities	48,576	–	48,576	25,213	–	25,213
Bank and building society certificates of deposit	142	–	142	169	–	169
<i>Asset-backed securities:</i>						
Mortgage-backed securities	71	–	71	88	–	88
Other asset-backed securities	123	4	127	106	4	110
	194	4	198	194	4	198
Corporate and other debt securities	3,603	–	3,603	1,822	–	1,822
	52,515	4	52,519	27,398	4	27,402
Due from fellow Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			1,872			4,261
Total held as available-for-sale financial assets			54,391			31,663

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2016: £4 million; 2015: £4 million) and not rated (2016: £nil; 2015: £nil.)

Debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss

An analysis of trading and other financial assets at fair value through profit or loss is included in note 13. The credit quality of debt securities, treasury and other bills held at fair value through profit or loss is set out below.

	2016			2015		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Group						
<i>Trading assets</i>						
Government securities	11,828	–	11,828	8,269	–	8,269
<i>Asset-backed securities:</i>						
Mortgage-backed securities	47	–	47	516	–	516
Other asset-backed securities	69	–	69	85	–	85
	116	–	116	601	–	601
Corporate and other debt securities	221	3	224	582	30	612
Total held as trading assets	12,165	3	12,168	9,452	30	9,482
<i>Other assets held at fair value through profit or loss</i>						
Government securities	1,127	–	1,127	13,848	–	13,848
Other public sector securities	–	–	–	2,023	16	2,039
Bank and building society certificates of deposit	244	–	244	135	–	135
<i>Asset-backed securities:</i>						
Mortgage-backed securities	–	–	–	801	41	842
Other asset-backed securities	–	–	–	762	–	762
	–	–	–	1,563	41	1,604
Corporate and other debt securities	1,730	1,667	3,397	17,371	2,333	19,704
Total debt securities held at fair value through profit or loss	3,101	1,667	4,768	34,940	2,390	37,330
Treasury bills and other bills	20	–	20	74	–	74
Total other assets held at fair value through profit or loss	3,121	1,667	4,788	35,014	2,390	37,404
	15,286	1,670	16,956	44,466	2,420	46,886
Due from fellow Group undertakings:						
Corporate and other debt securities			–			9
Total held at fair value through profit or loss			16,956			46,895

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2016: £3 million; 2015: £544 million) and not rated (2016: £1,667 million; 2015: £1,876 million.)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

Credit risk in respect of trading and other financial assets at fair value through profit or loss here within the Group's unit-linked funds is borne by the policyholders and credit risk in respect of with-profits funds is largely borne by the policyholders. Consequently, the Group has no significant exposure to credit risk for such assets which back those contract liabilities.

	2016			2015		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Bank						
<i>Trading assets</i>						
Government securities	11,828	–	11,828	8,269	–	8,269
Asset-backed securities:						
Mortgage-backed securities	47	–	47	516	–	516
Other asset-backed securities	69	–	69	85	–	85
	116	–	116	601	–	601
Corporate and other debt securities	221	3	224	582	30	612
Total debt securities	12,165	3	12,168	9,452	30	9,482
Treasury bills and other bills	–	–	–	–	–	–
Total held as trading assets	12,165	3	12,168	9,452	30	9,482
<i>Other assets held at fair value through profit or loss</i>						
Government securities	1,127	–	1,127	4,664	–	4,664
Corporate and other debt securities	395	–	395	–	–	–
Total other assets held at fair value through profit or loss	1,522	–	1,522	4,664	–	4,664
	13,687	3	13,690	14,116	30	14,146
<i>Due from fellow Group undertakings:</i>						
Corporate and other debt securities			20			23
Total held at fair value through profit or loss			13,710			14,169

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2016: £3 million; 2015: £30 million) and not rated (2016: £nil; 2015: £nil.)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

Derivative assets

An analysis of derivative assets is given in note 14. The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the Group's net credit risk relating to derivative assets of £17,321 million for the Group and £22,014 million for the Bank (2015: £9,456 million for the Group and £14,512 million for the Bank), cash collateral of £6,055 million for the Group and £4,841 million for the Bank (2015: £3,228 million for the Group and £1,528 million for the Bank) was held and a further £613 million for the Group and £451 million for the Bank (2015: £94 million for the Group and £10 million for the Bank) was due from OECD banks.

	2016			2015		
	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m	Investment grade ¹ £m	Other ² £m	Total £m
The Group						
Trading and other	29,361	1,786	31,147	24,764	1,472	26,236
Hedging	2,664	48	2,712	2,653	33	2,686
Total derivative financial instruments	32,025	1,834	33,859	27,417	1,505	28,922
The Bank						
Trading and other	24,626	955	25,581	19,774	849	20,623
Hedging	1,413	13	1,426	663	5	668
	26,039	968	27,007	20,437	854	21,291
Due from fellow Group undertakings			9,707			9,701
Total derivative financial instruments			36,714			30,992

¹ Credit ratings equal to or better than 'BBB'.

² Other comprises sub-investment grade (2016: £1,830 million for the Group and £968 million for the Bank; 2015 £1,418 million for the Group and £853 million for the Bank) and not rated (2016: £4 million for the Group and £nil for the Bank; 2015 £87 million for the Group and £1 million for the Bank.)

Financial guarantees and irrevocable loan commitments

Financial guarantees represent undertakings that the Group will meet a customer's obligation to third parties if the customer fails to do so. Commitments to extend credit represent unused portions of authorisations to extend credit in the form of loans, guarantees or letters of credit. The Group is theoretically exposed to loss in an amount equal to the total guarantees or unused commitments, however, the likely amount of loss is expected to be significantly less; most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

D. Collateral held as security for financial assets

The Group holds collateral against loans and receivables and Irrevocable loan commitments; qualitative and, where appropriate, quantitative information is provided in respect of this collateral below. Collateral held as security for trading and other financial assets at fair value through profit or loss and for derivative assets is also shown below.

Loans and receivables

The Group holds collateral in respect of loans and advances to banks and customers as set out below. The Group does not hold collateral against debt securities, comprising asset-backed securities and corporate and other debt securities, which are classified as loans and receivables.

Loans and advances to banks

There were reverse repurchase agreements which are accounted for as collateralised loans within loans and advances to banks with a carrying value of £437 million for the Group and Bank (2015: £963 million for the Group and £nil for the Bank), against which the Group and Bank held collateral with a fair value of £371 million (2015: £1,009 million for the Group and £nil for the Bank).

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

Loans and advances to customers

Retail lending

Mortgages

An analysis by loan-to-value ratio of the Group's residential mortgage lending is provided below. The value of collateral used in determining the loan-to-value ratios has been estimated based upon the last actual valuation, adjusted to take into account subsequent movements in house prices, after making allowance for indexation error and dilapidations.

The Group

	2016				2015			
	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m
Less than 70 per cent	220,299	5,288	2,334	227,921	211,631	4,907	1,965	218,503
70 per cent to 80 per cent	39,789	1,004	648	41,441	45,764	1,350	671	47,785
80 per cent to 90 per cent	23,589	621	495	24,705	27,529	935	528	28,992
90 per cent to 100 per cent	7,983	223	355	8,561	10,908	610	247	11,765
Greater than 100 per cent	4,445	204	488	5,137	6,231	431	590	7,252
Total	296,105	7,340	4,320	307,765	302,063	8,233	4,001	314,297

The Bank

	2016				2015			
	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m	Neither past due nor impaired £m	Past due but not impaired £m	Impaired £m	Gross £m
Less than 70 per cent	44,677	793	344	45,814	46,749	756	279	47,784
70 per cent to 80 per cent	5,210	90	88	5,388	7,045	182	94	7,321
80 per cent to 90 per cent	2,866	50	63	2,979	3,955	127	64	4,146
90 per cent to 100 per cent	925	16	51	992	1,677	82	66	1,825
Greater than 100 per cent	272	4	40	316	472	35	53	560
Total	53,950	953	586	55,489	59,898	1,182	556	61,636

Other

The majority of non-mortgage retail lending is unsecured. At 31 December 2016, impaired non-mortgage lending amounted to £972 million, net of an impairment allowance of £458 million (2015: £1,153 million, net of an impairment allowance of £448 million). The fair value of the collateral held in respect of this lending was £139 million (2015: £107 million). In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation and the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Unimpaired non-mortgage retail lending amounted to £39,864 million (2015: £39,279 million). Lending decisions are predominantly based on an obligor's ability to repay from normal business operations rather than reliance on the disposal of any security provided. Collateral values are rigorously assessed at the time of loan origination and are thereafter monitored in accordance with business unit credit policy.

The Group credit risk disclosures for unimpaired non-mortgage retail lending report assets gross of collateral and therefore disclose the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate. The value of collateral is reassessed if there is observable evidence of distress of the borrower. Unimpaired non-mortgage retail lending, including any associated collateral, is managed on a customer-by-customer basis rather than a portfolio basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired non-mortgage retail lending portfolio is provided to key management personnel.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)**Commercial lending***Reverse repurchase transactions*

At 31 December 2016 there were reverse repurchase agreements which were accounted for as collateralised loans with a carrying value of £8,304 million for the Group and the Bank against which the Group and the Bank held collateral with a fair value of £7,490 million all of which the Group was able to repledge. Included in these amounts were collateral balances in the form of cash provided in respect of reverse repurchase agreements amounting to £8 million for the Group and the Bank. These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities. There were no such transactions in 2015.

Impaired secured lending

The value of collateral is re-evaluated and its legal soundness re-assessed if there is observable evidence of distress of the borrower; this evaluation is used to determine potential loss allowances and management's strategy to try to either repair the business or recover the debt.

At 31 December 2016, impaired secured commercial lending amounted to £204 million, net of an impairment allowance of £401 million (2015: £1,245 million, net of an impairment allowance of £577 million). The fair value of the collateral held in respect of impaired secured commercial lending was £1,160 million (2015: £1,367 million) for the Group. In determining the fair value of collateral, no specific amounts have been attributed to the costs of realisation. For the purposes of determining the total collateral held by the Group in respect of impaired secured commercial lending, the value of collateral for each loan has been limited to the principal amount of the outstanding advance in order to eliminate the effects of any over-collateralisation and to provide a clearer representation of the Group's exposure.

Impaired secured commercial lending and associated collateral relates to lending to property companies and to customers in the financial, business and other services; transport, distribution and hotels; and construction industries.

Unimpaired secured lending

Unimpaired secured commercial lending amounted to £36,275 million (2015: £51,298 million).

For unimpaired secured commercial lending, the Group reports assets gross of collateral and therefore discloses the maximum loss exposure. The Group believes that this approach is appropriate as collateral values at origination and during a period of good performance may not be representative of the value of collateral if the obligor enters a distressed state.

Unimpaired secured commercial lending is predominantly managed on a cash flow basis. On occasion, it may include an assessment of underlying collateral, although, for impaired lending, this will not always involve assessing it on a fair value basis. No aggregated collateral information for the entire unimpaired secured commercial lending portfolio is provided to key management personnel.

Trading and other financial assets at fair value through profit or loss (excluding equity shares)

Included in trading and other financial assets at fair value through profit or loss are reverse repurchase agreements treated as collateralised loans with a carrying value of £33,079 million for the Group and the Bank (2015: £33,174 million for the Group and £37,285 million for the Bank). Collateral is held with a fair value of £30,850 million for the Group and the Bank (2015: £36,493 million for the Group and £37,006 million for the Bank), all of which the Group is able to repledge. At 31 December 2016, £27,303 million for the Group and the Bank had been repledged (2015: £15,438 million for the Group and £17,876 million for the Bank).

In addition, securities held as collateral in the form of stock borrowed amounted to £47,816 million for the Group and £25,565 million for the Bank (2015: £58,621 million for the Group and £46,042 million for the Bank). Of this amount, £16,204 million for the Group and £18,025 million for the Bank (2015: £29,859 million for the Group and £29,360 million for the Bank) had been resold or repledged as collateral for the Group's own transactions.

These transactions were generally conducted under terms that are usual and customary for standard secured lending activities.

Derivative assets, after offsetting of amounts under master netting arrangements

The Group reduces exposure to credit risk by using master netting agreements and by obtaining collateral in the form of cash or highly liquid securities. In respect of the net derivative assets after offsetting of amounts under master netting arrangements of £17,321 million for the Group and £22,014 million for the Bank (2015: £9,456 million for the Group and £14,512 million for the Bank), cash collateral of £6,055 million for the Group and £4,841 million for the Bank (2015: £3,228 million for the Group and £1,528 million for the Bank) was held.

Irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies

At 31 December 2016, there were irrevocable loan commitments and other credit-related contingencies of £66,240 million for the Group and £48,847 million for the Bank (2015: £65,719 million for the Group and £49,382 million for the Bank). Collateral is held as security. In the event that lending is drawn down, on £10,053 million for the Group and £9 million for the Bank (2015: £9,551 million for the Group and £nil for the Bank) of these balances.

Collateral repossessed

During the year, £241 million of collateral was repossessed (2015: £203 million), consisting primarily of residential property. In respect of retail portfolios, the Group does not take physical possession of properties or other assets held as collateral and uses external agents to realise the value as soon as practicable, generally at auction, to settle indebtedness. Any surplus funds are returned to the borrower or are otherwise dealt with in accordance with appropriate insolvency regulations. In certain circumstances the Group takes physical possession of assets held as collateral against commercial lending. In such cases, the assets are carried on the Group's balance sheet and are classified according to the Group's accounting policies.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

E. Collateral pledged as security

The Group pledges assets primarily for repurchase agreements and securities lending transactions which are generally conducted under terms that are usual and customary for standard securitised borrowing contracts.

Repurchase transactions

Deposits from banks

Included in deposits from banks are deposits held as collateral for facilities granted, with a carrying value of £7,279 million for the Group and £2,758 million for the Bank (2015: £7,061 million for the Group and £7,044 million for the Bank) and a fair value of £8,395 million for the Group and £2,692 million for the Bank (2015: £6,707 million for the Group and £6,707 million for the Bank).

Customer deposits

Customer deposits included £2,462 million for the Group and the Bank held as collateral for facilities granted (2015: £nil). No collateral balances in the form of cash were provided in respect of repurchase agreements (2015: £5 million for the Group and £nil for the Bank).

Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss

The fair value of collateral pledged in respect of repurchase transactions, accounted for as secured borrowing, where the secured party is permitted by contract or custom to repledge was £45,702 million for the Group and £46,698 million for the Bank (2015: £44,655 million for the Group and £48,172 million for the Bank).

Securities lending transactions

The following on balance sheet financial assets have been lent to counterparties under securities lending transactions:

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	1,541	6,478	1,523	1,807
Loans and advances to customers	583	1,491	583	–
Debt securities classified as loans and receivables	–	–	–	69
Available-for-sale financial assets	3,206	4,247	3,184	4,464
	5,330	12,216	5,290	6,340

Securitisations and covered bonds

In addition to the assets detailed above, the Group also holds assets that are encumbered through the Group's asset-backed conduits and its securitisation and covered bond programmes. Further details of these assets are provided in notes 17 and 18.

(2) Market risk

Interest rate risk

Interest rate risk arises from the different repricing characteristics of the assets and liabilities. Liabilities are either insensitive to interest rate movements, for example interest free or very low interest customer deposits, or are sensitive to interest rate changes but bear rates which may be varied at the Group's discretion and that for competitive reasons generally reflect changes in the Bank of England's base rate. The rates on the remaining deposits are contractually fixed for their term to maturity.

Many banking assets are sensitive to interest rate movements; there is a large volume of managed rate assets such as variable rate mortgages which may be considered as a natural offset to the interest rate risk arising from the managed rate liabilities. However, a significant proportion of the Group's lending assets, for example many personal loans and mortgages, bear interest rates which are contractually fixed.

The Group and the Bank establish two types of hedge accounting relationships for interest rate risk: fair value hedges and cash flow hedges. The Group and the Bank are exposed to fair value interest rate risk on its fixed rate customer loans, its fixed rate customer deposits and the majority of its subordinated debt, and to cash flow interest rate risk on its variable rate loans and deposits together with its floating rate subordinated debt.

At 31 December 2016 the aggregate notional principal of interest rate swaps designated as fair value hedges was £195,889 million (2015: £121,331 million) for the Group and £204,068 million (2015: £129,062 million) for the Bank with a net fair value asset of £435 million (2015: asset of £835 million) for the Group and a net fair value liability of £1,757 million (2015: liability of £1,707 million) for the Bank (note 14). The losses recognised on the hedging instruments were £1,946 million (2015: £695 million) for the Group and £1,768 million (2015: losses of £31 million) for the Bank. The gains on the hedged items attributable to the hedged risk were £2,017 million (2015: £516 million) for the Group and £1,702 million (2015: £59 million) for the Bank.

In addition the Group has cash flow hedges which are primarily used to hedge the variability in the cost of funding within the commercial business. Note 14 shows when the hedged cash flows are expected to occur and when they will affect income for the designated cash flow hedges. The notional principal of the interest rate swaps designated as cash flow hedges at 31 December 2016 was £384,182 million (2015: £460,829 million) for the Group and £381,662 million (2015: £164,826 million) for the Bank with a net fair value liability of £352 million (2015: liability of £718 million) for the Group and a net fair value asset of £75 million (2015: asset of £39 million) for the Bank (note 14). In 2016, ineffectiveness recognised in the income statement that arises from cash flow hedges was gains of £24 million (2015: gains of £3 million) for the Group and £28 million (2015: gains of £30 million) for the Bank.

Lloyds Bank plc

Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

Currency risk

The corporate and retail businesses incur foreign exchange risk in the course of providing services to their customers. All non-structural foreign exchange exposures in the non-trading book are transferred to the trading area where they are monitored and controlled. These risks reside in the authorised trading centres who are allocated exposure limits. The limits are monitored daily by the local centres and reported to the central market and liquidity risk function in London.

Risk arises from the Group's investments in its overseas operations. The Group's structural foreign currency exposure is represented by the net asset value of the foreign currency equity and subordinated debt investments in its subsidiaries and branches. Gains or losses on structural foreign currency exposures are taken to reserves.

The Group hedges part of the currency translation risk of the net investment in certain foreign operations using currency borrowings. The Bank does not hedge its exposure. At 31 December 2016 the aggregate principal of the Group's currency borrowings was £695 million (2015: £670 million). In 2016, an ineffectiveness loss of £2 million before and £1 million after tax (2015: ineffectiveness gain of £5 million before and £4 million after tax) was recognised in the income statement arising from net investment hedges.

The Group's main overseas operations are in the Americas and Europe. Details of the Group's structural foreign currency exposures, after net investment hedges, are as follows:

Functional currency of Group operations

The Group	Euro £m	US Dollar £m	Other non- sterling £m
31 December 2016			
Gross exposure	247	479	36
Net investment hedges	(216)	(479)	–
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	31	–	36
31 December 2015			
Gross exposure	246	447	32
Net investment hedges	(254)	(415)	(1)
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	(8)	32	31

The Bank	Euro £m	US Dollar £m	Other non- sterling £m
31 December 2016			
Gross exposure	6	72	45
Net investment hedges	–	–	–
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	6	72	45
31 December 2015			
Gross exposure	(2)	91	28
Net investment hedges	–	–	–
Total structural foreign currency exposures, after net investment hedges	(2)	91	28

(3) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group has insufficient financial resources to meet its commitments as they fall due, or can only secure them at excessive cost. Liquidity risk is managed through a series of measures, tests and reports that are primarily based on contractual maturity. The Group carries out monthly stress testing of its liquidity position against a range of scenarios, including those prescribed by the PRA. The Group's liquidity risk appetite is also calibrated against a number of stressed liquidity metrics.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

The tables below analyse financial instrument liabilities of the Group and the Bank, excluding those arising from insurance and participating investment contracts, on an undiscounted future cash flow basis according to contractual maturity, into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date; balances with no fixed maturity are included in the over 5 years category. Certain balances, included in the table below on the basis of their residual maturity, are repayable on demand upon payment of a penalty.

	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
The Group						
At 31 December 2016						
Deposits from banks	3,232	4,154	1,541	5,883	942	15,752
Customer deposits	347,537	19,147	28,248	20,789	1,283	417,004
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	14,390	19,718	11,845	1,938	13,513	61,404
Debt securities in issue	7,661	8,808	12,628	34,928	16,987	81,012
Liabilities arising from non-participating investment contracts	-	-	-	-	-	-
Subordinated liabilities	48	755	1,201	9,678	10,944	22,626
Total non-derivative financial liabilities	372,868	52,582	55,463	73,216	43,669	597,798
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	33,126	24,044	25,336	52,769	35,214	170,489
Gross settled derivatives – inflows	(31,358)	(22,395)	(23,485)	(49,111)	(31,149)	(157,498)
Gross settled derivatives – net flows	1,768	1,649	1,851	3,658	4,065	12,991
Net settled derivative liabilities	21,615	44	170	536	1,127	23,492
Total derivative financial liabilities	23,383	1,693	2,021	4,194	5,192	36,483
At 31 December 2015						
Deposits from banks	6,586	1,143	6,179	2,785	400	17,093
Customer deposits	339,387	21,234	34,012	23,932	567	419,132
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	23,400	15,465	5,404	5,921	10,662	60,852
Debt securities in issue	7,526	9,131	18,467	34,515	24,540	94,179
Liabilities arising from non-participating investment contracts	429	365	1,644	4,396	15,901	22,735
Subordinated liabilities	425	331	3,720	9,019	14,779	28,274
Total non-derivative financial liabilities	377,753	47,669	69,426	80,568	66,849	642,265
Derivative financial liabilities:						
Gross settled derivatives – outflows	31,932	28,059	27,510	29,962	28,507	145,970
Gross settled derivatives – inflows	(30,432)	(26,967)	(26,337)	(27,883)	(26,521)	(138,140)
Gross settled derivatives – net flows	1,500	1,092	1,173	2,079	1,986	7,830
Net settled derivative liabilities	16,600	115	321	953	2,587	20,576
Total derivative financial liabilities	18,100	1,207	1,494	3,032	4,573	28,406

The Group's financial guarantee contracts are accounted for as financial instruments and measured at fair value, upon initial recognition, on the balance sheet. The majority of the Group's financial guarantee contracts are callable on demand, were the guaranteed party to fail to meet its obligations. It is, however, expected that most guarantees will expire unused. The contractual nominal amounts of these guarantees totalled £6,883 million at 31 December 2016 (2015: £7,165 million) with £3,815 million expiring within one year; £667 million between one and three years; £1,334 million between three and five years; and £1,067 million over five years (2015: £4,014 million expiring within one year; £942 million between one and three years; £1,182 million between three and five years; and £1,027 million over five years).

The majority of the Group's non-participating investment contract liabilities are unit-linked. These unit-linked products are invested in accordance with unit fund mandates. Clauses are included in policyholder contracts to permit the deferral of sales, where necessary, so that linked assets can be realised without being a forced seller.

Liabilities of the Group arising from insurance and participating investment contracts are analysed on a behavioural basis, as permitted by IFRS 4, as follows:

	Up to 1 month £m	1-2 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2016	1,283	1,836	6,266	23,425	61,599	94,409
At 31 December 2015	1,477	1,081	4,745	10,444	62,570	80,317

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

For Insurance and participating Investment contracts which are neither unit-linked nor in the Group's with-profit funds, in particular annuity liabilities, the aim is to invest in assets such that the cash flows on Investments match those on the projected future liabilities.

The principal amount for undated subordinated liabilities with no redemption option is included within the over 5 years column; interest of approximately £22 million (2015: £38 million) per annum for the Group and £15 million (2015: £22 million) for the Bank which is payable in respect of those instruments for as long as they remain in issue is not included beyond 5 years.

	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
The Bank						
At 31 December 2016						
Deposits from banks	3,159	4,118	1,532	84	617	9,510
Customer deposits	187,112	13,960	8,355	3,551	429	213,407
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	14,688	20,127	12,091	1,979	13,791	62,676
Debt securities in issue	6,730	7,510	12,551	32,047	21,450	80,288
Subordinated liabilities	58	304	554	5,989	6,588	13,493
Total non-derivative financial liabilities	211,747	46,019	35,083	43,650	42,875	379,374

Derivative financial liabilities:

Gross settled derivatives – outflows	32,460	23,495	24,793	47,970	30,802	159,520
Gross settled derivatives – inflows	(30,886)	(21,902)	(22,965)	(44,512)	(27,067)	(147,332)
Gross settled derivatives – net flows	1,574	1,593	1,828	3,458	3,735	12,188
Net settled derivative liabilities	19,104	28	84	325	883	20,424
Total derivative financial liabilities	20,678	1,621	1,912	3,783	4,618	32,612

	Up to 1 month £m	1-3 months £m	3-12 months £m	1-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
At 31 December 2015						
Deposits from banks	4,913	1,111	6,070	1,290	400	13,784
Customer deposits	182,384	12,807	8,602	1,760	386	205,939
Trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	23,047	15,465	5,404	5,921	10,661	60,498
Debt securities in issue	3,759	8,003	17,838	37,932	26,341	93,873
Subordinated liabilities	305	1,352	3,348	11,536	7,468	24,009
Total non-derivative financial liabilities	214,408	38,738	41,262	58,439	45,256	398,103

Derivative financial liabilities:

Gross settled derivatives – outflows	31,699	27,798	26,754	27,092	23,302	136,645
Gross settled derivatives – inflows	(30,375)	(26,816)	(25,596)	(25,079)	(21,874)	(129,740)
Gross settled derivatives – net flows	1,324	982	1,158	2,013	1,428	6,905
Net settled derivative liabilities	14,460	8	115	191	660	15,434
Total derivative financial liabilities	15,784	990	1,273	2,204	2,088	22,339

The Bank's financial guarantee contracts are accounted for as financial instruments and measured at fair value, upon initial recognition, on the balance sheet. The majority of the Bank's financial guarantee contracts are callable on demand, were the guaranteed party to fail to meet its obligations. It is, however, expected that most guarantees will expire unused. The contractual nominal amounts of these guarantees totalled £6,586 million at 31 December 2016 (2015: £6,795 million) with £3,690 million expiring within one year; £627 million between one and three years; £1,322 million between three and five years; and £947 million over five years (2015: £3,833 million expiring within one year; £916 million between one and three years; £1,153 million between three and five years; and £893 million over five years).

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

51 Financial risk management (continued)

The following tables set out the amounts and residual maturities of off balance sheet contingent liabilities and commitments.

	Within 1 year £m	1-3 years £m	3-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
The Group					
31 December 2016					
Acceptances and endorsements	20	1	–	–	21
Other contingent liabilities	1,647	466	280	623	3,016
Total contingent liabilities	1,667	467	280	623	3,037
Lending commitments	73,443	17,212	18,775	4,090	113,520
Other commitments	45	79	122	402	648
Total commitments	73,488	17,291	18,897	4,492	114,168
Total contingents and commitments	75,155	17,758	19,177	5,115	117,205

31 December 2015					
Acceptances and endorsements	50	1	1	–	52
Other contingent liabilities	1,463	365	107	646	2,581
Total contingent liabilities	1,513	366	108	646	2,633
Lending commitments	67,727	18,803	19,234	6,731	112,495
Other commitments	38	4	83	296	421
Total commitments	67,765	18,807	19,317	7,027	112,916
Total contingents and commitments	69,278	19,173	19,425	7,673	115,549

	Within 1 year £m	1-3 years £m	3-5 years £m	Over 5 years £m	Total £m
The Bank					
31 December 2016					
Acceptances and endorsements	19	1	–	–	20
Other contingent liabilities	1,587	449	217	598	2,851
Total contingent liabilities	1,606	450	217	598	2,871
Lending commitments	38,668	15,768	18,076	2,534	75,046
Other commitments	45	73	112	390	620
Total commitments	38,713	15,841	18,188	2,924	75,666
Total contingents and commitments	40,319	16,291	18,405	3,522	78,537

31 December 2015					
Acceptances and endorsements	50	1	1	–	52
Other contingent liabilities	1,378	360	107	577	2,422
Total contingent liabilities	1,428	361	108	577	2,474
Lending commitments	36,049	16,231	18,301	4,729	75,310
Other commitments	38	4	83	272	397
Total commitments	36,087	16,235	18,384	5,001	75,707
Total contingents and commitments	37,515	16,596	18,492	5,578	78,181

(4) Insurance risk

Insurance risk is the risk of reductions in earnings capital and/or value, through financial or reputational loss, due to fluctuations in the timing, frequency and severity of insured/underwritten events and to fluctuations in the timing and amount of claim settlements. This includes fluctuations in profits due to customer behaviour.

The Group's appetite for solvency and earnings in Insurance entities is reviewed and approved annually by the Board. Insurance risks are measured using a variety of techniques including stress and scenario testing, and where appropriate, stochastic modelling. Ongoing monitoring is in place to track the progression of insurance risks. This normally involves monitoring relevant experiences against expectations, as well as evaluating the effectiveness of controls put in place to manage insurance risk.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

52 Capital

Capital Management

Within the Group, capital within each regulated entity is actively managed at an appropriate level of frequency and regulatory ratios are a key factor in budgeting and planning processes with updates of expected ratios reviewed regularly during the year by the Lloyds Banking Group Asset and Liability Committee. Capital raised takes account of evolving regulatory requirements, expected growth and currency of risk assets. Capital policies and procedures are subject to independent oversight.

The Group measures the amount of capital it holds using the regulatory framework defined by the Capital Requirements Directive and Regulation (CRD IV) as implemented in the UK by the Prudential Regulation Authority (PRA) policy statement PS7/13. Application of CRD IV requirements is subject to transitional phasing permitted by PS7/13.

The minimum amount of total capital, under Pillar 1 of the regulatory framework, is determined as 8 per cent of the aggregate risk-weighted assets calculated in respect of credit risk, counterparty credit risk, operational risk and market risk. At least 4.5 per cent of risk-weighted assets are required to be covered by Common Equity Tier 1 (CET1) capital.

The minimum requirement for capital is supplemented by Pillar 2 of the framework. Under Pillar 2A, additional requirements are set through the issuance of bank specific Individual Capital Guidance (ICG), which adjusts the Pillar 1 minimum for those risks not covered or not fully covered under Pillar 1. A key input into the PRA's ICG process is a bank's own assessment of the amount of capital it needs, a process known as the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP).

A range of additional bank specific regulatory capital buffers apply under CRD IV. These include a capital conservation buffer of 0.625 per cent of risk-weighted assets (increasing to 2.5 per cent by 2019) and a time-varying countercyclical capital buffer for which the Group currently has a negligible requirement based on its minimal exposures to those jurisdictions that have set countercyclical buffer rates. Other capital buffers do not currently apply to the Group as they are either not applicable or are applied at the discretion of the regulator.

During the year, the individual regulated entities within the Group and the Group itself complied with all of the externally imposed capital requirements to which they are subject.

Regulatory capital development

The regulatory framework within which the Group operates continues to be developed at a global level through the Financial Stability Board (FSB) and Basel Committee on Banking Supervision (BCBS), at a European level mainly through the European Commission (EC) and the issuance of CRD IV technical standards and guidelines by the European Banking Authority (EBA) and within the UK by the PRA and through directions from the Financial Policy Committee (FPC). The Group continues to monitor these developments very closely, analysing potential capital impacts to ensure the Group and individual regulated entities continue to maintain a strong capital position that exceeds the minimum regulatory requirements and the Group's risk appetite and is consistent with market expectations.

Capital resources

Regulatory capital is divided into tiers depending on the degree of permanency and ability to absorb losses.

- Common equity tier 1 capital represents the strongest form of capital consisting of shareholders' equity after a number of regulatory adjustments and deductions are applied. These include deductions for the Group's equity investment in its Insurance business and deferred tax assets, subject to threshold requirements under CRD IV, and the elimination of the cash flow hedging reserve, goodwill, other intangible assets and defined benefit pension surpluses.
- Fully qualifying additional tier 1 (AT1) capital comprises non-cumulative perpetual securities containing specific provisions to write down the security or convert it to equity should the CET1 ratio fall to a defined trigger limit. Under transitional rules, securities that do not qualify in their own right but were issued and eligible as tier 1 capital prior to CRD IV can be partially included within AT1, until they are phased out altogether in 2022. To the extent these securities do not qualify as AT1 they may nevertheless still qualify as tier 2 capital. A portion of the subordinated debt issued by the Group's Insurance business and held by the Group is deducted from AT1 capital. The remaining portion is deducted from tier 2 capital.
- Tier 2 (T2) capital comprises certain other subordinated debt securities that do not qualify as AT1. They must have an original term of at least 5 years, cannot normally be redeemed within their first 5 years and are phased out as T2 regulatory capital in the final 5 years before maturity. Transitional rules under CRD IV allow securities that do not qualify in their own right as T2 capital, but which were issued and eligible as T2 capital prior to CRD IV, to be partially included as T2 capital until they are phased out altogether in 2022. A deduction from T2 capital is made for the portion of the subordinated debt issued by the Group's Insurance business that is not deducted from AT1 capital.

The Group's CRD IV transitional capital resources are summarised as follows:

	2016 £m	2015 £m
Common equity tier 1 capital	32,544	34,041
Additional tier 1 capital	5,732	3,584
Tier 2 capital	7,535	12,027
Total capital	45,811	49,652

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

53 Cash flow statements

a Change in operating assets

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Change in loans and receivables	1,230	6,081	(2,917)	5,486
Changes in amounts due from fellow Lloyds Banking Group undertakings	8,412	437	(16,089)	(2,766)
Change in derivative financial instruments, trading and other financial assets at fair value through profit or loss	(13,954)	20,557	(2,014)	23,492
Change in other operating assets	1,012	7,886	69	1,724
Change in operating assets	(3,300)	34,961	(20,951)	27,936

b Change in operating liabilities

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Change in deposits from banks	(654)	6,107	(4,261)	5,482
Change in customer deposits	(3,690)	(4,252)	6,602	10,893
Changes in amounts due to fellow Lloyds Banking Group undertakings	2,303	636	16,029	(21,228)
Change in debt securities in issue	(8,950)	6,218	(4,868)	12,188
Change in derivative financial instruments, trading and other financial liabilities at fair value through profit or loss	11,680	(16,984)	6,995	(27,175)
Change in investment contract liabilities	(2,665)	(3,922)	-	-
Change in other operating liabilities	(549)	1,207	260	(1,606)
Change in operating liabilities	(2,525)	(10,990)	20,757	(21,446)

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

53 Cash flow statements (continued)

c Non-cash and other items

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Depreciation and amortisation	2,380	2,112	821	707
Permanent diminution in value of investment in subsidiaries	–	–	562	531
Dividends received from subsidiary undertakings	–	–	(3,984)	(12,820)
Revaluation of investment properties	83	(416)	–	–
Allowance for loan losses	592	441	450	293
Write-off of allowance for loan losses, net of recoveries	(1,272)	(3,467)	(608)	(609)
Impairment of available-for-sale financial assets	173	4	172	1
Change in insurance contract liabilities	14,081	(2,856)	–	–
Payment protection insurance provision	1,350	4,000	952	2,550
Other regulatory provisions	1,085	837	527	383
Other provision movements	(40)	337	54	(57)
Net charge (credit) in respect of defined benefit schemes	287	315	142	164
Impact of consolidation and deconsolidation of OEICs ¹	(3,157)	(5,978)	–	–
Unwind of discount on impairment allowances	(32)	(56)	(44)	(76)
Foreign exchange element on balance sheet ²	(648)	(186)	272	(902)
Interest expense on subordinated liabilities	1,812	2,452	1,175	1,751
Loss (profit) on disposal of businesses	–	46	–	(139)
Other non-cash items	766	(456)	159	38
Total non-cash items	17,460	(2,871)	650	(8,185)
Contributions to defined benefit schemes	(630)	(433)	(425)	(237)
Payments in respect of payment protection insurance provision	(2,200)	(3,091)	(1,577)	(1,895)
Payments in respect of other regulatory provisions	(761)	(661)	(561)	(370)
Other	2	7	–	–
Total other items	(3,589)	(4,178)	(2,563)	(2,502)
Non-cash and other items	13,871	(7,049)	(1,913)	(10,687)

¹ These OEICs (Open-ended investment companies) are mutual funds which are consolidated if the Group manages the funds and also has a sufficient beneficial interest. The population of OEICs to be consolidated varies at each reporting date as external investors acquire and divest holdings in the various funds. The consolidation of these funds is effected by the inclusion of the fund investments and a matching liability to the unit holders; and changes in funds consolidated represent a non-cash movement on the balance sheet.

² When considering the movement on each line of the balance sheet, the impact of foreign exchange rate movements is removed in order to show the underlying cash impact.

d Analysis of cash and cash equivalents as shown in the balance sheet

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Cash and balances with central banks	47,452	58,417	44,595	55,919
Less: mandatory reserve deposits ¹	(914)	(941)	(455)	(485)
	46,538	57,476	44,140	55,434
Loans and advances to banks	5,583	25,117	4,379	2,625
Loans and advances to banks within disposal group (see note 12)	21,319	–	–	–
Less: amounts with a maturity of three months or more	(10,532)	(10,640)	(3,253)	(2,207)
	16,370	14,477	1,126	418
Total cash and cash equivalents	62,908	71,953	45,266	55,852
Cash and cash equivalents of continuing operations	48,420	71,953	45,266	55,852
Cash and cash equivalents in disposal group (note 12)	14,488	–	–	–
Total cash and cash equivalents	62,908	71,953	45,266	55,852

¹ Mandatory reserve deposits are held with local central banks in accordance with statutory requirements; these deposits are not available to finance the Group's day-to-day operations.

Included within cash and cash equivalents of the Group at 31 December 2016 is £14,477 million (2015: £13,545 million) held within the Group's long-term insurance and investments business, within the disposal group (note 12), which is not immediately available for use in the business.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

53 Cash flow statements (continued)

e Acquisition of group undertakings and businesses

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Additional capital injections to subsidiaries	–	–	(81)	(64)
Acquisition of and additional investment in associates and joint ventures	(20)	(5)	–	–
Net cash outflow	(20)	(5)	(81)	(64)

f Disposal of group undertakings and businesses

	The Group		The Bank	
	2016 £m	2015 £m	2016 £m	2015 £m
Trading and other financial assets at fair value through profit or loss	–	3,420	–	–
Loans and advances to banks	–	5,539	–	–
Loans and advances to customers	–	21,333	–	–
Available-for-sale financial assets	–	654	–	–
Value of in-force business	–	60	–	–
Property, plant and equipment	–	150	–	–
	–	31,156	–	–
Customer deposits	–	(24,613)	–	–
Debt securities in issue	–	(9)	–	–
Liabilities arising from insurance contracts and participating investment contracts	–	(3,828)	–	–
Liabilities arising from non-participating investment contracts	–	(549)	–	–
Non-controlling interests	–	(825)	–	–
Other net assets (liabilities)	5	(314)	–	–
	5	(30,138)	–	–
Net assets (liabilities) disposed of	5	1,018	–	–
Investment in subsidiary disposed of	–	–	3	711
Non-cash consideration received	–	–	–	–
(Loss) profit on sale of businesses	–	(46)	–	139
Cash consideration received on losing control of group undertakings and businesses	5	972	3	850
Cash and cash equivalents disposed	–	(5,043)	–	–
Net cash inflow (outflow)	5	(4,071)	3	850

54 Acquisition of MBNA Limited

On 20 December 2016, the Group signed an agreement with Bank of America Merrill Lynch (BAML) to purchase 100 per cent of the share capital of MBNA Limited, a UK consumer credit card business, for a cash consideration of £1.9 billion. The Group is expected to acquire control of MBNA Limited during 2017, subject to the receipt of competition and regulatory approval.

55 Events since the balance sheet date

On 2 March 2017 the FCA confirmed that the deadline by which consumers will need to make their PPI complaints will be 29 August 2019 and that the final rules and guidance that should apply when firms handle PPI complaints in light of Plevin will come into force in August 2017. The Group has reassessed its provisioning in light of this guidance, leading to an additional charge of £350 million, bringing the total charge for the year ended 31 December 2016 to £1,350 million.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

56 Future accounting developments

The following pronouncements are not applicable for the year ending 31 December 2016 and have not been applied in preparing these financial statements. Save as disclosed below, the impact of these accounting changes is still being assessed by the Group and reliable estimates cannot be made at this stage.

With the exception of IFRS 9, which was endorsed in November 2016, as at 21 February 2017 these pronouncements are awaiting EU endorsement.

IFRS 9 Financial Instruments

IFRS 9 replaces IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement and is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

Classification and Measurement

IFRS 9 requires financial assets to be classified into one of three measurement categories, fair value through profit or loss, fair value through other comprehensive income or amortised cost. Financial assets will be measured at amortised cost if they are held within a business model the objective of which is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows, and their contractual cash flows represent solely payments of principal and interest. Financial assets will be measured at fair value through other comprehensive income if they are held within a business model the objective of which is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets and their contractual cash flows represent solely payments of principal and interest. Financial assets not meeting either of these two business models, and all equity instruments (unless designated at inception to fair value through other comprehensive income); and all derivatives are measured at fair value through profit or loss. An entity may, at initial recognition, designate a financial asset as measured at fair value through profit or loss if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch.

The Group has undertaken an assessment to determine the potential impact of changes in classification and measurement of financial assets. The adoption of IFRS 9 is unlikely to result in significant changes to existing asset measurement bases, however, the final impact will be dependent on the facts and circumstances that exist on 1 January 2018.

IFRS 9 retains most of the existing requirements for financial liabilities. However, for financial liabilities designated at fair value through profit or loss, gains or losses attributable to changes in own credit risk may be presented in other comprehensive income. It is expected that the Group will elect to early adopt this presentation of gains and losses on financial liabilities from 1 January 2017. These gains and losses are currently recognised in profit or loss and are disclosed in note 29 to the financial statements.

Impairment Overview

The IFRS 9 impairment model will be applicable to all financial assets at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, lease receivables, loan commitments and financial guarantees not measured at fair value through profit or loss.

IFRS 9 replaces the existing 'incurred loss' impairment approach with an Expected Credit Loss ('ECL') model, resulting in earlier recognition of credit losses compared with IAS 39. Expected credit losses are the unbiased probability weighted average credit losses determined by evaluating a range of possible outcomes and future economic conditions.

The ECL model has three stages. Entities are required to recognise a 12 month expected loss allowance on initial recognition (stage 1) and a lifetime expected loss allowance when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition (stage 2). Stage 3 requires objective evidence that an asset is credit-impaired, which is similar to the guidance on incurred losses in IAS 39.

Under IAS 39, provisions are recognised for losses that have been incurred but may not have been separately identified. An assessment is made of the likelihood of assets being impaired at the balance sheet date and being identified subsequently; the length of time taken to identify that an impairment event has occurred is known as the loss emergence period. The Group has a range of emergence periods which are dependent upon the characteristics of the portfolios, but typically range between one month and twelve months based on historical experience. Unsecured portfolios tend to have shorter emergence periods than secured portfolios. Under IFRS 9, all loans in stage 1 will require a loss allowance measured at an amount equal to 12 months ECL and is therefore longer than current emergence periods for certain portfolios.

The requirement to recognise lifetime ECL for loans which have experienced a significant increase in credit risk since origination, but which are not credit impaired, does not exist under IAS 39. The assessment of whether an asset is in stage 1 or 2 considers the relative change in the probability of default occurring over the expected life of the instrument, not the change in the amount of expected credit losses. This will involve setting quantitative tests combined with supplementary indicators such as credit risk classification. Reasonable and supportable forward looking information will also be used in determining the stage allocation. In general, assets more than 30 days past due, but not credit impaired, will be classed as stage 2.

IFRS 9 requires the use of more forward looking information including reasonable and supportable forecasts of future economic conditions. The need to consider a range of economic scenarios and how they could impact the loss allowance is a subjective feature of the IFRS 9 ECL model. The Group is developing the capability to model a number of economic scenarios and capture the impact on credit losses to ensure the overall ECL represents a reasonable distribution of economic outcomes. Appropriate governance and oversight will be established around the process.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

56 Future accounting developments (continued)

IFRS 9 Impairment Models

For all material portfolios, IFRS 9 ECL calculation will leverage the systems, data and methodology used to calculate regulatory 'expected losses'. The Group anticipates the definition of default for IFRS 9 purposes will be aligned to the Basel definition of default to ensure consistency across the Group. However, the IFRS 9 ECL models differ from the regulatory models in a number of ways, for example stage 2 assets under IFRS 9 carry a lifetime expected loss amount whereas regulatory models generate 12 month expected losses for non-defaulted loans.

IFRS 9 models will use three key input parameters for the computation of expected loss, being probability of default ('PD'), loss given default ('LGD') and exposure at default ('EAD'). However, given the conservatism inherent in the regulatory expected losses calculation, some adjustments to these components must be made to ensure compliance with IFRS 9. Some of the key requirements are listed in the following table.

Component	Regulatory capital	IFRS 9
EAD	• Anticipates additional drawings made by customers who are yet to default • Downturn EAD, appropriate to a severe but plausible economic downturn	• Maximum exposure is the contractual amount except for certain revolving facilities (as defined by the standard) • Forward looking EAD
PD	• 12 month PD • Through-the-cycle using long run average economic and risk data to reduce sensitivity to changes in the economic cycle • Default defined as 90 days past due, except 180 days past due definition for certain mortgage portfolios secured by UK residential real estate, plus unwillingness to pay factors	• Forward-looking 12 month PD or lifetime PD, considering a range of possible outcomes • Point-in-time, sensitive to changes in the economic cycle • No explicit definition of default • Rebuttable presumption that default does not occur later than when a financial asset is 90 days past due
LGD	• Downturn LGD, appropriate to a severe but plausible economic downturn • Subject to floors, to mitigate the risk of underestimating credit losses due to a lack of historical data • Discount cash flows to take account of the uncertainties associated with the receipt of recoveries with respect to a defaulted exposure	• Forward looking LGD • No floors prescribed • Discount rate is effective interest rate as defined by IFRS 9

Impact of IFRS 9 on the Group

The adoption of IFRS 9 may result in an increase in the Group's balance sheet provisions for credit losses and may therefore negatively impact the Group's regulatory capital position. The extent of any increase in provisions will depend upon a number of factors including the composition of the Group's lending portfolios and forecast economic conditions at the date of implementation. Whilst the Group is still refining its methodology and completing the development of the models required to calculate the provision, it is not possible to provide a reliable estimate of the impact of adopting IFRS 9. It is also too early to estimate the ongoing impact of the IFRS 9 impairment model on the financial results although the requirement to transfer assets between stages and to incorporate forward looking data into the expected credit loss calculation, including multiple economic scenarios, could result in impairment charges being more volatile when compared to the current IAS 39 impairment model.

The regulatory capital impact of IFRS 9 could be affected by changes to the regulatory rules. The Basel Committee on Banking Supervision has issued two papers on the impacts of IFRS 9 on regulatory capital, a consultation paper on the 'Regulatory treatment of accounting provisions – interim approach and transitional arrangements'; and one discussing longer-term changes. It is not clear whether any transitional capital arrangements will be in place for 1 January 2018.

Hedge Accounting

The hedge accounting requirements of IFRS 9 are more closely aligned with risk management practices and follow a more principle-based approach than IAS 39. The standard does not address macro hedge accounting, which is being considered in a separate IASB project. There is an option to maintain the existing IAS 39 hedge accounting rules until the IASB completes its project on macro hedging. The Group currently expects to continue applying IAS 39 hedge accounting in accordance with this accounting policy choice.

IFRS 9 Implementation Programme

The Group has an established IFRS 9 programme to ensure a high quality implementation in compliance with the standard and additional regulatory guidance that has been issued. The programme involves Finance and Risk functions across the Group with Divisional and Group steering committees providing oversight. The key responsibilities of the programme include defining IFRS 9 methodology and accounting policy, development of ECL models, identifying data and system requirements, and establishing an appropriate operating model and governance framework. The programme is progressing in line with current delivery plans.

Credit risk methodologies have been defined and model build and approval is underway for core portfolios. The Retail secured model has been approved by the Model Governance Committee. Models and credit risk processes will be tested during the parallel run period to embed the changes and help improve the understanding of the new impairment models.

Finance systems and reporting requirements are being developed and tested. Existing controls and governance structures have been reviewed and changes identified as a result of IFRS 9. The governance framework includes the review, challenge and sign-off of forward looking information for a range of economic scenarios. Communication and training plans are in place and the impact on resources within Finance and Risk functions is being assessed to ensure the business is ready to implement the new standard.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

IFRS 15 replaces IAS 18 Revenue and IAS 11 Construction Contracts. Financial Instruments, leases and Insurance contracts are out of scope however, fee recognition associated with credit cards and packaged products, for example, will need to be reviewed. The standard is not currently expected to have a significant impact on the Group's profitability. Limited, or no systems or process impacts are expected as a result of adopting IFRS 15. IFRS 15 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

Lloyds Bank plc
Notes to the accounts

56 Future accounting developments (continued)

IFRS 16 Leases

IFRS 16 replaces IAS 17 Leases and requires lessees to recognise a right of use asset and a liability for future payments arising from a lease contract. Lessees will recognise a finance charge on the liability and a depreciation charge on the asset which could affect the timing of the recognition of expenses on leased assets. This change will mainly impact the properties that the Group currently accounts for as operating leases. Finance systems will need to be changed to reflect the new accounting rules and disclosures. Lessor accounting requirements remain aligned to the current approach under IAS 17. IFRS 16 is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019.

Minor amendments to other accounting standards

During 2016, the IASB has issued amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows (which require additional disclosure about an entity's financing activities) and IAS 12 Income Taxes (which clarify when a deferred tax asset should be recognised for unrealised losses) together with a number of other minor amendments to IFRSs, which will be effective for annual periods beginning on or after either 1 January 2017 or 1 January 2018. These revised requirements are not expected to have a significant impact on the Group.

57 Other information

Lloyds Bank plc and its subsidiaries form a leading UK-based financial services group, whose businesses provide a wide range of banking and financial services in the UK and in certain locations overseas.

Lloyds Bank plc's immediate parent undertaking and ultimate parent undertaking and controlling party is Lloyds Banking Group plc which is incorporated in Scotland. Copies of the consolidated annual report and accounts of Lloyds Banking Group plc may be obtained from Lloyds Banking Group's head office at 25 Gresham Street, London EC2V 7HN or downloaded via www.lloydsbankinggroup.com.

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

In compliance with Section 409 of the Companies Act 2006, the following comprises a list of all related undertakings of the Bank, as at 31 December 2016. The list includes each undertaking's registered office and the percentage of the class(es) of shares held by the immediate parent company. Where different, the ultimate percentage of the class of shares held by the Group is given in brackets. All shares held are ordinary shares unless indicated otherwise.

Subsidiary undertakings

The Group holds a majority of voting rights of following undertakings.

Name of undertaking	% of share class held by immediate parent company (or by the Group where this varies)	Notes
A G Finance Ltd	100%	7 II #
A.C.L. Ltd	100%	1
ACL Autolease Holdings Ltd	100%	1
ADF No.1 Pty Ltd	100%	8
Alex Lawrie Factors Ltd	100%	9
Alex Lawrie Receivables Financing Ltd	100%	9
Ambiente Ltd	100%	1 ^
	100%	IV
AN Vehicle Finance Ltd	100%	1
Anglo Scottish Utilities Partnership 1	n/a	+
Aquilus Ltd	100%	1
Automobile Association Personal Finance Ltd	100%	4
Bank of Scotland (B.G.S.) London Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland (Stanlib) London Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Branch Nominees Ltd	100%	5
Bank of Scotland Capital Funding (Jersey) Ltd	100%	10
Bank of Scotland Capital Funding L.P.	100%	10
Bank of Scotland Central Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Edinburgh Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Equipment Finance Ltd	100%	2
Bank of Scotland Hong Kong Nominees Ltd	n/a	11 *
Bank of Scotland Insurance Services Ltd	99.99% (100%)	5
Bank of Scotland Leasing Ltd	100%	2
Bank of Scotland LNG Leasing (No 1) Ltd	100%	1
Bank of Scotland London Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland Nominees (Unit Trusts) Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland P.E.P. Nominees Ltd	n/a	5 *
Bank of Scotland plc	99.99% (100%)	5
	0% (100%)	IV
Bank of Scotland Structured Asset Finance Ltd	100%	1
Bank of Scotland Transport Finance 1 Ltd	100%	2
Bank of Wales Ltd	100%	2
Barbican Square Limited Partnership	n/a	3 *
Barons Leasing Ltd	100%	1
Barnwood Mortgages Ltd	100%	12
Bavarian Mortgages No. 5 Ltd (in liquidation)	99.998% (100%)	13
Beechcroft Finance Ltd	100%	1 IV
	100%	VI
Birmingham Midshires Asset Management Ltd	100%	4
Birmingham Midshires Financial Services Ltd	100%	4
Birmingham Midshires Land Development Ltd	100%	4
Birmingham Midshires Mortgage Services Ltd	100%	4
Birmingham Midshires Mortgage Services No.1 Ltd (in strike off)	100%	4
Black Horse (TRF) Ltd	100%	1
Black Horse Executive Mortgages Ltd	100%	1
Black Horse Finance Holdings Ltd	100%	1 I
	100%	II
Black Horse Finance Management Ltd	100%	1
Black Horse Group Ltd	100%	1
	0% (100%)	IV
Black Horse Ltd	100%	1
Black Horse Offshore Ltd	100%	6
Black Horse Property Services Ltd	100%	1 ^
Bolton Nominees Ltd	100%	1 ^
BOS (Ireland) Nominees Ltd (in liquidation)	100%	32
BOS (Ireland) Property Services 2 Ltd	100%	16
BOS (Ireland) Property Services Ltd	100%	16
BOS (PB) LLC	100%	14
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 2) Ltd	100%	4
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) No. 3) Ltd	100%	4
BOS (Shared Appreciation Mortgages (Scotland) Ltd	100%	4
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 1 plc	99.99% (100%)	4 #
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 2 plc	99.99% (100%)	4 #
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 3 plc	99.99% (100%)	4 #
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 4 plc	99.99% (100%)	4 #
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 5 plc	99.99% (100%)	4 #
BOS (Shared Appreciation Mortgages) No. 6 plc	99.99% (100%)	4 #
BOS (Southport) Holding LLC	100%	14
BOS (USA) Fund Investments Inc.	100%	14 xII
BOS (USA) Inc.	100%	14
BOS Edinburgh No 1 Ltd	100%	17
BOS Mistral Ltd	100%	2
BOSIC Inc.	100%	18
BOSSAF Rail Ltd	100%	1
Britannia Personal Lending Ltd	100%	4 I #
British Linen Leasing (London) Ltd	100%	5
British Linen Leasing Ltd	100%	5
British Linen Shipping Ltd	100%	5
Brooklyn Properties Ltd (in liquidation)	100%	32 I #
	100%	II
C&G Financial Services Ltd (in strike off)	100%	12
C&G Homes Ltd	100%	12
C&G Estate Agents Ltd	100%	12
C.T.S.B. Leasing Ltd	100%	1
Capital 1945 Ltd	100%	2
Capital Bank Insurance Services Ltd	100%	4
Capital Bank Leasing 1 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 2 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 3 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 4 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 5 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 6 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 7 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 8 Ltd	100%	17
Capital Bank Leasing 9 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 10 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 11 Ltd	100%	2
Capital Bank Leasing 12 Ltd	100%	5
Capital Bank Property Investments (3) Ltd	100%	2
Capital Bank Property Investments (6) Ltd (in liquidation)	100%	13
Capital Bank Vehicle Management Ltd	100%	2
Capital Leasing (Edinburgh) Ltd	100%	17
Capital Leasing Ltd	100%	17
Capital Personal Finance Ltd	100%	4
Car Ownership Finance Ltd	100%	1
Cardnet Merchant Services Ltd	97.85% (100%)	1 II # ^
	0% (100%)	II ^
Carlease Ltd	100%	1
Cartwright Finance Ltd	100%	2 VII
	0.08%	VII #
Cashfriday Ltd	100%	9
Cashpoint Ltd	100%	1 ^
Castle Baynard Funding Ltd (in liquidation)	100%	13
Cavemaster Ltd	100%	1
CBRI S.A.R.L.	100%	19
Cedar Holdings Ltd	100%	1
Central Mortgage Finance Ltd	100%	12
CF Asset Finance Ltd	100%	2
Charlot Finance Ltd	100%	1
Chartered Trust (Nominees) Ltd	100%	1
Charterhall (No. 1) Ltd (in liquidation)	100%	1 ^
Charterhall (No. 2) Ltd	100%	1 ^
Charterhall (No. 3) Ltd (in strike off)	100%	1 ^
Chatterham & Gloucester plc	99.99% (100%)	12 ^
Cheshire Holdings Europe Ltd	100%	6
	100%	xII
Chiswell Stockbrokers Ltd	100%	1 ^
Clirical Medical (Dartford Number 2) Ltd	100%	20
Clirical Medical (Dartford Number 3) Ltd	100%	20
Clirical Medical Finance plc	99.99% (100%)	20
Clirical Medical Financial Services Ltd	99.99% (100%)	20
Clirical Medical Forestry Ltd	99.99% (100%)	20
Clirical Medical International Holdings B.V.	100%	21
Clirical Medical Investment Fund Managers Ltd	100%	4
Clirical Medical Managed Funds Ltd	99.99% (100%)	20
Clirical Medical Non Sterling Property Company SARL	100%	22
Clirical Medical Properties Ltd	99.99% (100%)	20
Cloak Lane Funding Ltd	100%	6
Cloak Lane Investments Ltd	100%	6 IV
CM Venture Investments Ltd	100%	23
	100%	IV
CMF Asset Management (Luxembourg) S.A (in liquidation)	99.99%	24
CMF Insurance (Luxembourg) S.A. (in liquidation)	99.99% (100%)	24
Conquest Securities Ltd	100%	1 IV
	100%	VI
Corbiera Asset Investments Ltd	100%	1 I
	0% (100%)	II
County Wide Property Investments Ltd (in liquidation)	100%	13
Create Services Ltd	100%	1 ^

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Dalketh Corporation	100%	25		Housing Growth Partnership LP	n/a	1	* # ^
Delancey Rolls UK Ltd	100%	26	I #	Housing Growth Partnership Ltd	100%	1	I
Denham Funding Ltd (In liquidation)	100%	13			100%		II
Deva Lease 2 Ltd (In liquidation)	100%	13		Housing Growth Partnership Manager Ltd	100%	1	^
Deva Lease 3 Ltd (In liquidation)	100%	13		HSOL Nominees Ltd	100%	4	
Direct LB Ltd	100%	1	^	HVF Ltd	100%	2	
Dunstan Investments (UK) Ltd	100%	1		Hyundai Car Finance Ltd	100%	7	I
Enterprise Car Finance Ltd	100%	7	I #		100%		II
Equipment Leasing (No. 3) Ltd (In liquidation)	100%	13		IAI International Ltd	100%	1	^
Equipment Leasing (No. 6) Ltd (In liquidation)	100%	13		IBOS Finance Ltd	100%	2	
Eurolead Services Holdings Ltd	100%	9		IBOS Securities	n/a	+	*
Exclusive Finance No. 1 Ltd	100%	1	^	ICC Enterprise Partners Ltd (In liquidation)	100%	32	
	100%		I	ICC Equity Partners Ltd (In liquidation)	100%	32	
Financial Consultants LB Ltd	100%	1	^	ICC ESCP Trustee Ltd	100%	33	
First Retail Finance (Chester) Ltd	100%	4		ICC Holdings Unlimited Company	99.99% (100%)	16	
Flexify Ltd	100%	17		ICC Software Partners Ltd (In liquidation)	100%	33	
Formview Ltd	100%	20		IF Covered Bonds Limited Liability Partnership	n/a	4	*
Forthright Finance Ltd	100%	2		Inchcape Financial Services Ltd	100%	2	I #
France Industrial Premises Holding Company	100%	28		Industrial Real Estate (General Partner) Ltd	100%	34	
Freeway Ltd	100%	2		Industrial Real Estate (Nominee) Ltd	100%	34	
General Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	100%	13		Intelligent Finance Financial Services Ltd	100%	4	
General Leasing (No. 4) Ltd	100%	1		Intelligent Finance Software Ltd	100%	4	
General Leasing (No. 12) Ltd	100%	1		International Motors Finance Ltd	100%	2	I #
General Leasing (No. 14) Ltd (In liquidation)	100%	13	^	IWEB (UK) Ltd (In liquidation)	100%	13	
General Leasing (No. 15) Ltd (In liquidation)	100%	13		Kanaalsstraat Funding C.V.	n/a	35	*
General Reversionary and Investment Company	80% (100%)	20		Karlo Leasing Ltd	100%	1	
GFP Holdings LLC	100%	14		Kastine Leasing Ltd	100%	36	
Glostripes Ltd	100%	17		Lambourn Holdings Ltd	99.99% (100%)	37	
Godfrey Davis (Contract Hire) Ltd	100%	2		LB Cornhold Ltd	100%	1	^
Gresham Nominee 1 Ltd	100%	1		LB Healthcare Trustee Ltd	100%	1	^
Gresham Nominee 2 Ltd	100%	1		LB Leasing LP	n/a	38	*
Halifax Credit Card Ltd	100%	4	I	LB Mortgages Ltd	100%	1	
	100%		II	LB Motornet Ltd	100%	1	^
	100%		vii	LB Quest Ltd	100%	1	^
Halifax Equitable Ltd	100%	4		LB Share Schemes Trustees Ltd	100%	1	^
Halifax Financial Brokers Ltd	100%	4		LBSCF Ltd	100%	9	
Halifax Financial Services (Holdings) Ltd	100%	4		LB Leasing Ltd	100%	1	
Halifax Financial Services Ltd	100%	4		LDC (Asia) Ltd (In liquidation)	100%	39	
Halifax General Insurance Services Ltd	100%	4		LDC (General Partner) Ltd	100%	40	
Halifax Group Ltd	100%	4		LDC (Managers) Ltd	100%	40	
Halifax Investment Services Ltd	100%	4		LDC (Nominees) Ltd	100%	40	
Halifax Leasing (June) Ltd	100%	1		LDC Carry VI LP	n/a	41	*
Halifax Leasing (March No.2) Ltd	100%	1		LDC Equity VI LP	n/a	41	*
Halifax Leasing (September) Ltd	100%	1		LDC GP LLP	n/a	41	*
Halifax Life Ltd	100%	4		LDC I LP	n/a	41	*
Halifax Ltd	99.99% (100%)	4		LDC II LP	n/a	41	*
Halifax Loans Ltd	100%	4		LDC III LP	n/a	41	*
Halifax Mortgage Services (Holdings) Ltd	100%	4		LDC IV LP	n/a	41	*
Halifax Mortgage Services Ltd	100%	4		LDC Parallel (Nominees) Ltd	100%	40	
Halifax Nominees Ltd	100%	4		LDC Parallel VI LP	n/a	41	*
Halifax Pension Nominees Ltd	100%	29		LDC Ventures Carry Ltd	100%	40	
Halifax Premises Ltd	100%	1		LDC Ventures Trustees Ltd	100%	40	
Halifax Share Dealing Ltd	100%	4		LDC V LP	n/a	41	*
Halifax Vehicle Leasing (1998) Ltd	100%	4		LDC VI LP	n/a	41	*
HBOS Canada Inc.	100%	18		Leasing (No. 2) Ltd	100%	1	
HBOS Capital Funding (Jersey) Ltd	100%	10		Legacy Renewal Company Ltd	99.99% (100%)	5	
HBOS Covered Bonds LLP	n/a	4	*	Lex Autolease (CH) Ltd	100%	1	
HBOS Directors Ltd	100%	1		Lex Autolease (FMS) Ltd (In liquidation)	100%	1	
HBOS Final Salary Trust Ltd	100%	5		Lex Autolease (Shrewsbury) Ltd (In liquidation)	100%	13	
HBOS Financial Services Ltd	100%	20			100%		IV
HBOS Insurance & Investment Group Ltd	100%	20	^		100%		V
HBOS International Financial Services Holdings Ltd	99.99% (100%)	20		Lex Autolease (VC) Ltd	100%	1	
HBOS Investment Fund Managers Ltd	100%	4		Lex Autolease (VL) Ltd (In liquidation)	100%	13	
HBOS Management (Jersey) Ltd	100%	10		Lex Autolease Carsale Ltd	100%	1	
HBOS plc	99.99% (100%)	5	^	Lex Autolease Ltd	100%	1	
	100%		IV	Lex Vehicle Finance 2 Ltd	100%	2	
	100%		VI	Lex Vehicle Finance 3 Ltd	100%	2	
HBOS Social Housing Covered Bonds LLP	n/a	2	*	Lex Vehicle Finance Ltd	100%	2	
HBOS Treasury Services Ltd	100%	20		Lex Vehicle Leasing (Holdings) Ltd	100%	2	I
HBOS UK Ltd	99.99% (100%)	5			100%		II
Heldi Finance Holdings (UK) Ltd	100%	1			100%		X
High Street Marketing Services S.A. (In liquidation)	100%	30	^	Lex Vehicle Leasing Ltd	100%	2	
Highway Vehicle Management Ltd (In liquidation)	100%	13	^	Lex Vehicle Partners (1) Ltd	100%	2	
Hill Samuel (USA), Inc.	100%	14		Lex Vehicle Partners (2) Ltd	100%	2	
Hill Samuel Bank Ltd	100%	1	^	Lex Vehicle Partners (3) Ltd	100%	2	
Hill Samuel Finance Ltd	100%	1	xi	Lex Vehicle Partners (4) Ltd	100%	2	
	100%		IV	Lex Vehicle Partners Ltd	100%	2	
Hill Samuel Leasing (No 2) Ltd (In liquidation)	100%	1	^	Ume Street (Funding) Ltd	100%	1	
Hill Samuel Leasing Co. Ltd	100%	1		Lloyds (FDC) Company	99% (100%)	1	
Hill Samuel Nominees Asia Private Ltd	100%	31		Lloyds (General Partner) Ltd	100%	6	
HL Group (Holdings) Ltd (In liquidation)	100%	4		Lloyds (Gresham) Ltd	100%	1	^
Home Shopping Personal Finance Ltd	100%	4			100%		X
Horizon Capital 2000 Ltd	100%	17		Lloyds (Gresham) No. 1 Ltd	100%	1	^
Horizon Capital Ltd	100%	17		Lloyds (Nimrod) Leasing Industries Ltd (In liquidation)	100%	1	
Horizon Hotel Investments Ltd (In liquidation)	100%	78		Lloyds (Nimrod) Specialist Finance Ltd	100%	1	
Horizon Property Investments Ltd (In liquidation)	100%	78		Lloyds America Securities Corporation	100%	14	^
Horizon Resources Ltd	100%	17		Lloyds Asset Leasing Ltd	100%	1	
Horsham Investments Ltd	100%	6		Lloyds Bank (BLSA)	50% (100%)	1	^
Housing Growth Partnership GP LLP	n/a	1	* ^				

Lloyds Bank plc
Subsidiaries and related undertakings

Lloyds Bank (Branches) Nominees Ltd	100%	1	^	Lloyds Corporate Services (Jersey) Ltd	100%	6	
Lloyds Bank (Colonial & Foreign) Nominees Ltd	100%	1	^	Lloyds Development Capital (Holdings) Ltd	100%	40	^
Lloyds Bank (Fountainbridge 1) Ltd	100%	5		Lloyds Engine Capital (No.1) U.S LLC	100%	14	^
Lloyds Bank (Fountainbridge 2) Ltd	100%	5		Lloyds Far East Ltd	100%	46	
Lloyds Bank (Gibraltar) Ltd	100%	42		Lloyds Financial Leasing Ltd (In liquidation)	100%	1	
Lloyds Bank (I.D.) Nominees Ltd	100%	1	^	Lloyds General Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank (PEP Nominees) Ltd	100%	1	^	Lloyds Group Holdings (Jersey) Ltd	99.4%	47	I# ^
Lloyds Bank (Stock Exchange Branch) Nominees Ltd					100%		II
Lloyds Bank Asset Finance Ltd	100%	1	^		100%		vii
Lloyds Bank Commercial Finance Ltd	100%	9	^	Lloyds Holdings (Jersey) Ltd	100%	6	
Lloyds Bank Commercial Finance Scotland Ltd	100%	43		Lloyds Industrial Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (HP) Ltd	100%	1		Lloyds International Pty Ltd	100%	8	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.1) Ltd	100%	1		Lloyds Investment Bonds Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No. 2) Ltd	100%	1		Lloyds Investment Fund Managers Ltd	100%	6	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.3) Ltd	100%	1		Lloyds Investment Securities No.5 Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.10) Ltd	100%	1		Lloyds Leasing (North Sea Transport) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Corporate Asset Finance (No.4) Ltd	100%	1		Lloyds Leasing Developments Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Covered Bonds LLP	n/a	44	* ^	Lloyds Merchant Bank Asia Ltd	100%	31	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 1) Ltd	100%	1			100%		iv
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	100%	13		Lloyds Nominees (Guernsey) Ltd	98%	(100%)	37
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 5) Ltd	100%	1		Lloyds Offshore Global Services Private Ltd	99.99%	(100%)	48
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 7) Ltd	100%	1		Lloyds Participacoes Ltda	99.99%	(100%)	49
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 9) Ltd	100%	1		Lloyds Plant Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Ltd	100%	1		Lloyds Portfolio Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 10) Ltd	100%	1		Lloyds Premises Investments Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Equipment Leasing (No. 11) Ltd	100%	1		Lloyds Project Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Financial Advisers Ltd	100%	1	I	Lloyds Property Investment Company Ltd (In liquidation)	100%	13	
			II	Lloyds Property Investment Company No. 3 Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Financial Services (Holdings) Ltd	99.99%	(100%)	1	Lloyds Property Investment Company No. 4 Ltd	100%	1	^
	0%	(100%)	iv	Lloyds Property Investment Company No.5 Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Insurance Holdings Ltd	100%	45		Lloyds Securities Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Insurance Ltd	100%	1		Lloyds Securities Inc.	100%	50	
Lloyds Bank General Leasing (No. 1) Ltd (In liquidation)	100%	1		Lloyds Trade & Project Finance Ltd (In strike off)	100%	1	^
Lloyds Bank General Leasing (No. 3) Ltd	100%	1		Lloyds Trust Company (Gibraltar) Ltd	100%	42	^
Lloyds Bank General Leasing (No. 5) Ltd	100%	1		Lloyds TSB Fomento Comercial Ltda	100%	49	
Lloyds Bank General Leasing (No. 9) Ltd (In liquidation)	100%	13	^	Lloyds TSB Pacific Ltd	99.99%	(100%)	51
Lloyds Bank General Leasing (No. 11) Ltd	100%	1		Lloyds TSB Rail Capital Inc.	100%	14	
Lloyds Bank General Leasing (No. 17) Ltd	100%	1		Lloyds UDT Asset Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 18) Ltd	100%	1		Lloyds UDT Asset Rentals Ltd	100%	1	
Lloyds Bank General Leasing (No. 20) Ltd	100%	1		Lloyds UDT Business Development Ltd	100%	1	
Lloyds Bank GF (Holdings) Ltd (In liquidation)	100%	13	^	Lloyds UDT Business Equipment Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Hill Samuel Holding Company Ltd	100%	1	^	Lloyds UDT Hiring Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Insurance Services (Direct) Ltd	100%	1		Lloyds UDT Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Insurance Services Ltd	100%	1		Lloyds UDT Ltd	100%	1	
Lloyds Bank International Ltd	100%	6		Lloyds UDT Rentals Ltd (In liquidation)	100%	52	
Lloyds Bank Leasing (No. 3) Ltd	100%	1		Lloyds Your Tomorrow Trustee Ltd	100%	1	^
Lloyds Bank Leasing (No. 4) Ltd	100%	1		London Taxi Finance Ltd	100%	1	I
Lloyds Bank Leasing (No. 5) Ltd	100%	1			100%		II
Lloyds Bank Leasing (No. 6) Ltd	100%	1		London Uberior (L.A.S. Group) Nominees Ltd	n/a	5	*
Lloyds Bank Leasing (No. 7) Ltd (In liquidation)	100%	1		Lothian Road LLC	100%	25	
Lloyds Bank Leasing (No. 8) Ltd	100%	1		Lotus Finance Ltd	100%	81	I#
Lloyds Bank Leasing Ltd	100%	1	^	LTGP Limited Partnership Incorporated	n/a	37	*
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 2) Ltd (In liquidation)	100%	1		Lowat Funding Holdings Ltd (In liquidation)	100%	13	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 3) Ltd (In liquidation)	100%	13		Maritime Leasing (No.7) Ltd (In liquidation)	100%	13	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 8) Ltd	100%	1		Maritime Leasing (No.11) Ltd (In liquidation)	100%	13	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 10) Ltd	100%	1		Maritime Leasing (No.19) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 12) Ltd	100%	1		Meadowfield Investments Ltd	100%	5	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 13) Ltd	100%	1		Membership Services Finance Ltd	100%	4	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 15) Ltd	100%	1		Mitre Street Funding Ltd	100%	6	^
Lloyds Bank Maritime Leasing (No.16) Ltd	100%	1		Moor Lane Holdings Ltd	100%	6	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 17) Ltd	100%	1		Moray Investments Ltd	100%	20	
Lloyds Bank Maritime Leasing (No. 18) Ltd	100%	1		Morrison Street LLC	100%	25	
Lloyds Bank Maritime Leasing Ltd	100%	1		Murrayfield LLC	100%	25	
Lloyds Bank Mitch Ltd	100%	1	^	Navis Leasing Ltd	74%	35	#
Lloyds Bank Nominees Ltd	100%	1		Newfont Ltd	100%	20	
Lloyds Bank Offshore Pension Trust Ltd	91%	(100%)	6	NFU Mutual Finance Ltd	100%	2	I#
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 1) LLP	n/a	1	* ^		100%		vii
Lloyds Bank Pension ABCS (No. 2) LLP	n/a	1	* ^	Nominees (Jersey) Ltd	100%	6	
Lloyds Bank Pension Trust (No. 1) Ltd	100%	1	^	Nordic Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Pension Trust (No. 2) Ltd	100%	1	^	NWS 2	n/a	4	*
Lloyds Bank Pensions Property (Guernsey) Ltd	100%	37	I	NWS Trust Ltd	100%	5	
			II	Ocean Leasing (July) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Private Banking Ltd	100%	1	^	Ocean Leasing (No.1) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Properties Ltd	100%	1	^	Ocean Leasing (No.2) Ltd	100%	1	
Lloyds Bank Property Company Ltd	100%	1		Omnistone Ltd (In liquidation)	100%	32	I
Lloyds Bank S.F. Nominees Ltd	100%	1	^		100%		II
Lloyds Bank Subsidiaries Ltd	100%	1	iv		98%	(100%)	vii
				Oystercatcher LP	n/a	20*	
Lloyds Bank Trust Company (International) Ltd	100%	1	^	Oystercatcher Nominees Ltd	100%	20	
Lloyds Bank Trustee Services Ltd	100%	1	^	Oystercatcher Residential Ltd	100%	20	
Lloyds Banking Group Pensions Trustees Ltd	100%	1		Pacific Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Capital 2 LLP	n/a	6	*	Parsons Management (S.W.F.) Ltd	100%	54	
Lloyds Commercial Leasing Ltd	100%	1	^	Peony Eastern Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Commercial Properties Ltd	100%	1	^	Peony Leasing Ltd	100%	1	
Lloyds Commercial Property Investments Ltd	100%	1		Peony Western Leasing Ltd	100%	1	^
				Perry Nominees Ltd	100%	1	I
				PIPS Asset Investments Ltd	100%	1	I
					0%	(100%)	II
				Portland Funding Ltd	100%	1	^

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Presfield Investments Ltd	100%	5		Uberior Equity Ltd	100%	17
Presfield P1 Ltd	100%	5		Uberior Europe Ltd	100%	5
Presfield P2 Ltd	100%	5		Uberior Fund Investments Ltd	100%	17
Presfield P3 Ltd	100%	5		Uberior Infrastructure Investments Ltd	100%	17
Proton Finance Ltd	99.99% (100%)	7	II #	Uberior Infrastructure Investments (No.2) Ltd	100%	1
Quon 6 BV	100%	55		Uberior Investments Ltd	99% (100%)	17
R.F. Spencer And Company Ltd	100%	2	^	Uberior ISAF CIP 2007 L.P	n/a	61 *
Ranleigh Nominees Ltd	100%	1	^	Uberior Nominees Ltd	n/a	5 *
Retail Revival (Burgess Hill) Investments Ltd	100%	1		Uberior Trading Ltd	99% (100%)	17
Saint Michel Holding Company No1	100%	28		Uberior Trusts Ltd	n/a	5 *
Saint Michel Investment Property	99% (100%)	28		Uberior Ventures Australia Pty Ltd	100%	8
Saint Witz 2 Holding Company No1	100%	28		Uberior Ventures Ltd	100%	5
Saint Witz 2 Investment Property	99% (100%)	28		UDT Autolease Ltd	100%	1
Saleslease Purchase Ltd	100%	17		UDT Budget Leasing Ltd	100%	1
Savban Leasing Ltd	100%	1		UDT Ltd	100%	1
Scotland International Finance B.V.	100%	21		UDT Sales Finance Ltd	100%	1
Scotland International Finance No. 2 B.V. (In liquidation)	100%	21		United Dominions Leasing Ltd	100%	1
Scotmar Commercial Equipment Finance Ltd	100%	2	I #	United Dominions Trust Ltd	100%	1
Scottish Widows (Port Hamilton) Ltd	100%	54		Upacala Ltd	100%	16 ^
Scottish Widows Active Management Fund	n/a	3	*	Vehicle Leasing (1) Ltd	100%	2
Scottish Widows Administration Services Ltd	100%	1		Vehicle Leasing (2) Ltd	100%	2
Scottish Widows Annuities Ltd	100%	3		Vehicle Leasing (3) Ltd	100%	2
Scottish Widows Bank plc	100%	3		Vehicle Leasing (4) Ltd	100%	2
Scottish Widows Financial Services Holdings	100%	54		Ward Nominees (Aberdeen) Ltd	100%	1 ^
Scottish Widows Fund and Life Assurance Society	n/a	54	*	Ward Nominees (Birmingham) Ltd	100%	1 ^
Scottish Widows Fund Management Ltd	100%	54		Ward Nominees (Bristol) Ltd	100%	1 ^
Scottish Widows Group Ltd	100%	3	I ^	Ward Nominees Ltd	100%	1 ^
	0%	(100%)	II	Warwick Leasing Ltd	100%	2
	100%		IV	Waverley – BOCA LLC	100%	25
	0%	(100%)	X	Waverley – Fund II Investor LLC	100%	25
Scottish Widows Industrial Properties Europe B.V.	100%	56		Waverley – Fund III Investor LLC	100%	25
Scottish Widows Ltd	100%	1		Waverley – Wiltshire Rodeo LLC	100%	25
Scottish Widows Pension Trustees Ltd	100%	3		Waymark Asset Investments Ltd	100%	1 I
Scottish Widows Property Management Ltd	100%	54			0%	(100%) II
Scottish Widows Services Ltd	100%	3		WCS Ltd	100%	62
Scottish Widows Trustees Ltd	100%	54		West Craigis Ltd	100%	17
Scottish Widows Unit Funds Ltd	100%	3		Western Trust & Savings Holdings Ltd	100%	4
Scottish Widows Unit Trust Managers Ltd	100%	45		Western Trust Holdings Ltd	100%	4
Seabreeze Leasing Ltd	100%	1		Whitstar Securities Ltd (In liquidation)	100%	1 II
Seadance Leasing Ltd (In liquidation)	100%	13			100%	xi
Seaforth Maritime (Highlander) Ltd	100%	17		Wood Street Leasing Ltd	100%	1
Seaforth Maritime (Jari) Ltd	100%	17				
Seaspirit Leasing Ltd	100%	1				
Seaspray Leasing Ltd	100%	1				
Services LB (No. 2) Ltd (In liquidation)	100%	1	^			
	100%		IV			
Services LB (No. 3) Ltd (In strike off)	100%	1	^			
Services LB (No. 4) Ltd (In strike off)	100%	1	^			
	100%		IV			
Share Dealing Nominees Ltd	100%	4				
Shiden Dale Ltd (In liquidation)	100%	13				
Shogun Finance Ltd	100%	7	II #			
Silamdale Ltd	100%	1	IV			
	100%		VI			
	100%		VI			
St Andrew's Group Ltd	99.99% (100%)	20		Addison Social Housing Holdings Ltd		63
St Andrew's Insurance plc	99.99% (100%)	20		ARKLE Finance Trustee Ltd		10
St Andrew's Life Assurance plc	99.99% (100%)	20		ARKLE Funding (No. 1) Ltd		64
St. Mary's Court Investments	100%	1		ARKLE Holdings Ltd		64
Standard Property Investment (1987) Ltd	100%	17	I	ARKLE Master Issuer plc		64
	100%		II	ARKLE PECOH Holdings Ltd		64
Standard Property Investment Ltd	60.34%	57	#	ARKLE PECOH Ltd		64
Stanford Ltd	100%	20		Cancara Asset Securitisation Ltd		65
Sussex County Homes Ltd	100%	4		Candide Financing 2006 BV		65
Suzuki Financial Services Ltd	100%	81	I #	Candide Financing 2007 NHG BV		65
SW No.1 Ltd	100%	3		Candide Financing 2008-1 BV		65
SWAMF (GP) Ltd	100%	20		Candide Financing 2008-2 BV		65
SWAMF Nominee (1) Ltd	100%	20		Candide Financing 2011-1 BV		65
SWAMF Nominee (2) Ltd	100%	20		Candide Financing 2012-1 BV		65
SW Funding plc	99.99% (100%)	3	#	Celsus European Lux 2 SARL		24
SWUF Nominee 1 Ltd	100%	47		Chapetow Blue Holdings Ltd		44
SWUF Nominee 2 Ltd	100%	47		Chapetow Blue plc		44
SWUF Nominee 3 Ltd	100%	47		Clertical Medical Non Sterling Arts PSA		67
SWUF Nominee 4 Ltd	100%	47		Clertical Medical Non Sterling Arts LSA		67
Tarallion Investments, Inc.	100%	50		Clertical Medical Non Sterling Guadalupe Hold Co BV		68
Target Corporate Services Ltd	100%	1		Clertical Medical Non Sterling Magapark Hold Co BV		68
The Agricultural Mortgage Corporation plc	99.99% (100%)	45	^	Clertical Medical Non Sterling Magapark Prop Co SA		69
The British Linen Company Ltd	99.98% (100%)	5		Computershare Trustee (Jersey) Ltd		47
The Mortgage Business plc	99.99% (100%)	4		Coral Palm Ltd		83
Threde Leasing	n/a	+	*	Craig Financing Holdings Ltd		44
Three Copthall Avenue Ltd	99% (100%)	1	^	Dava Financing Holdings Ltd		44
Tower Hill Property Investments (7) Ltd	90%	2	#	Dava Financing plc		44
Tower Hill Property Investments (10) Ltd	90%	2	#	Dawcrown Ltd		83
Tranquility Leasing Ltd	100%	1		Edgobaston RMBS 2010-1 plc		44
Uberior (Moorfield) Limited	100%	17		Edgobaston RMBS Holdings Ltd		44
Uberior Canada LP Ltd	100%	60		Farnham Funding Ltd		82
Uberior Co-Investments Ltd	100%	17		Fontwell Securities 2016 Ltd		63
Uberior ENA Ltd	100%	17		Gresham Receivables (No. 1) Ltd		65
				Gresham Receivables (No. 3) Ltd		65
				Gresham Receivables (No. 10) Ltd		65
				Gresham Receivables (No. 11) UK Ltd		71
				Gresham Receivables (No. 12) Ltd		65

Subsidiary undertakings (continued)

The Group has determined that it has the power to exercise control over the following entities without having the majority of the voting rights of the undertakings. Unless otherwise stated, the undertakings do not have share capital or the Group does not hold any shares.

Name of undertaking	Notes
Addison Social Housing Holdings Ltd	63
ARKLE Finance Trustee Ltd	10
ARKLE Funding (No. 1) Ltd	64
ARKLE Holdings Ltd	64
ARKLE Master Issuer plc	64
ARKLE PECOH Holdings Ltd	64
ARKLE PECOH Ltd	64
Cancara Asset Securitisation Ltd	65
Candide Financing 2006 BV	65
Candide Financing 2007 NHG BV	65
Candide Financing 2008-1 BV	65
Candide Financing 2008-2 BV	65
Candide Financing 2011-1 BV	65
Candide Financing 2012-1 BV	65
Celsus European Lux 2 SARL	24
Chapetow Blue Holdings Ltd	44
Chapetow Blue plc	44
Clertical Medical Non Sterling Arts PSA	67
Clertical Medical Non Sterling Arts LSA	67
Clertical Medical Non Sterling Guadalupe Hold Co BV	68
Clertical Medical Non Sterling Magapark Hold Co BV	68
Clertical Medical Non Sterling Magapark Prop Co SA	69
Computershare Trustee (Jersey) Ltd	47
Coral Palm Ltd	83
Craig Financing Holdings Ltd	44
Dava Financing Holdings Ltd	44
Dava Financing plc	44
Dawcrown Ltd	83
Edgobaston RMBS 2010-1 plc	44
Edgobaston RMBS Holdings Ltd	44
Farnham Funding Ltd	82
Fontwell Securities 2016 Ltd	63
Gresham Receivables (No. 1) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 3) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 10) Ltd	65
Gresham Receivables (No. 11) UK Ltd	71
Gresham Receivables (No. 12) Ltd	65

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Gresham Receivables (No. 13) UK Ltd	71	Molnaux RMBS Holdings Ltd	44
Gresham Receivables (No. 14) UK Ltd	71	Panarh Asset Securitisation Holdings Ltd	44
Gresham Receivables (No. 15) UK Ltd	71	Panarh Funding 1 Ltd	63
Gresham Receivables (No. 16) UK Ltd	71	Panarh Funding 2 Ltd	63
Gresham Receivables (No. 19) UK Ltd	71	Panarh Master Issuer plc	44
Gresham Receivables (No. 20) Ltd	65	Panarh Receivables Trustee Ltd	63
Gresham Receivables (No. 21) Ltd	65	Permanent Funding (No. 1) Ltd	44
Gresham Receivables (No. 22) Ltd	65	Permanent Funding (No. 2) Ltd	44
Gresham Receivables (No. 23) Ltd	65	Permanent Holdings Ltd	44
Gresham Receivables (No. 24) Ltd	65	Permanent Master Issuer plc	44
Gresham Receivables (No. 25) UK Ltd	71	Permanent Mortgages Trustee Ltd	44
Gresham Receivables (No. 26) UK Ltd	71	Permanent PEOOH Holdings Ltd	44
Gresham Receivables (No.27) UK Ltd	71	Permanent PEOOH Ltd	44
Gresham Receivables (No. 28) Ltd	65	Salisbury Securities 2015 Ltd	63
Gresham Receivables (No. 29) Ltd	65	Salisbury II Securities 2016 Ltd	63
Gresham Receivables (No. 30) UK Ltd	71	Sandown 2012-2 Holdings Ltd	44
Gresham Receivables (No. 31) UK Ltd	71	Sandown 2012-2 plc	44
Gresham Receivables (No. 32) UK Ltd	71	Sandown Gold 2011-1 Holdings Ltd	44
Gresham Receivables (No. 33) UK Ltd	71	Sandown Gold 2011-1 plc	44
Gresham Receivables (No. 34) UK Ltd	71	Sandown Gold 2012-1 Holdings Ltd	44
Gresham Receivables (No. 35) Ltd	65	Sandown Gold 2012-1 plc	44
Gresham Receivables (No.36) UK Ltd	71	Sandown Gold plc	72
Gresham Receivables (No.37) UK Ltd	71	SARL Coliseum	77
Gresham Receivables (No.38) UK Ltd	71	SARL Fonciere De Rives	77
Gresham Receivables (No.39) UK Ltd	71	SARL Hiram	77
Gresham Receivables (No.40) UK Ltd	71	SAS Compagnie Fonciere De France,	77
Gresham Receivables (No.41) UK Ltd	71	SCI Astoria Invest	77
Gresham Receivables (No.42) Ltd	65	SCI De L'Hortage	77
Gresham Receivables (No.44) UK Ltd	71	SCI Equinox	77
Gresham Receivables (No.45) UK Ltd	71	SCI Mercury Invest	77
Gresham Receivables (No.46) UK Ltd	71	SCI Millennium AP1	77
Guildhall Asset Purchasing Company (No 3) Ltd	65	SCI Noril	77
Guildhall Asset Purchasing Company (No.11) UK Ltd	71	SCI Rambouillet CFF	77
Hart 2014-1 Ltd	63	Siching Candide Financing Holdings	65
Headingley RMBS 2011-1 Holdings Ltd	44	Swan Funding 2 Ltd	63
Leicester Securities 2014 Ltd	73	The Hual Carolina Limited Partnership	74
Lingfield 2014 I Holdings Ltd	44	The SAFA 0494 Limited Partnership (to be placed into liquidation)	75
Lingfield 2014 I plc	44	Thistle Investments (AMC) Ltd	44
Lloyds Bank Covered Bonds (Holdings) Ltd	44	Thistle Investments (ERM) Ltd	44
Lloyds Bank Covered Bonds (LM) Ltd	44	Trinity Financing Holdings Ltd	44
Molnaux RMBS 2016-1 plc	44	Trinity Financing plc	44

Associated undertakings

The Group has a participating interest in the following undertakings.

Name of undertaking	% of share class held by immediate parent company (or by the Group where this varies)	Registered office address (UK unless stated otherwise)	Notes
Acesso Healthcare Group Holdings Ltd	27.5%	Sharnwood House, Camwright Way, Forest Business Park, Brandon Hill, Coalville, LE67 1UB	
Addon Social Housing Holdings Ltd	20%	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP	
Adler & Alan Group Ltd	43.6%	80 Station Parade, Hamgate, H31 1HQ	
A-Gas (Orb) Ltd	55.2%	Baynard Road, Portbury, Bristol, BS20 7XH	&
Agora Shopping Centres Ltd (In receivership)	50%	Hill House, 1 Little New Street, London, EC4A 3TR	
Airline Services And Components Group Ltd	46.2%	Canberra House, Robeson Way, Sharston Green Business Park, Manchester, M22 4SX	
Angus International Safety Group Ltd	48.1%	Stadon Road, High Bentham, Near Lancaster, LA2 7NA	
Antler Ltd	49.1%	Northdown House, 11-21 Northdown Street, London, N1 9BN	
Applied Composites Group Ltd	49.5%	Victoria Works, Thrumpton Lane, Retford, DN22 6HH	
Aqualisa Holdings (International) Ltd	72.5%	Westarham Trade Centre, The Flyers Way, Westarham, TN16 1DE	&
Aspin Group Holdings Ltd	35.6%	Nexus House Boundary Way, Hemel Hempstead Industrial Estate, Hemel Hempstead, England, HP2 7SJ	
Aspine Oil Services Ltd	28.4%	Union Plaza, 6th Floor, 1 Union Wynd, Aberdeen, AB10 1DQ	
Azora Technology Group Ltd	71.2%	353 Buckinghamshire Avenue, Slough, Berkshire, SL1 4PF	&
Australand Apartments No.6 Pty Ltd	50%	Level 3, 1 Chomebush Bay Drive, Rhodes, NSW 2138, Australia	
Australand Residential Investments Pty Ltd	50%	Level 3, 1 Chomebush Bay Drive, Rhodes, NSW 2138, Australia	
Australand Residential Trust	50%	Level 3, 1 Chomebush Bay Drive, Rhodes, NSW 2138, Australia	
AVIBOS Nominees Proprietary Ltd	50%	Ground Floor, 1 Lakeside Drive, Burwood East, VIC 3151, Australia	
Bacchus Newco Ltd	52.7%	The Grange, Harnett Drive, Wolvenon Mill, Milton Keynes, Buckinghamshire, MK12 5NE	&
Bergamot Ventures Ltd	45%	6th Floor 25 Ramington Street, London, EC4A 4AB	
Bluestone Consolidated Holdings Ltd	88.4%	Newnham Mill, Newnham Road, Cambridge, CB3 9EY	&
BoS Mezzanine Partners Fund LP	n/a	7 Melville Crescent, Edinburgh, EH3 7JA	*
Brington North Holdco Ltd	50%	25 Gresham Street, London, EC2V 7HN	&
Business Growth Fund plc	24.3%	13-15 York Buildings, London, England, WC2N 6JU	
Bybox Group Holdings Ltd	47.3%	1-2 Cherry Barn, High Street, Hanwell, Oxford, OX11 0EY	
Capital Economics Research Ltd	31.2%	100 Victoria Street, London, England, SW1E 6JL	
Cary Towne Parke Holdings LLC	98%	Jeffrey Cohen, 1066 Woodward Avenue, Detroit, MI 48226, United States	
Cary Towne Parke LLC	100%	National Registered Agents Inc., 150 Fayetteville Street, Raleigh, NC 27602, United States	
Caspian Media Holdings	88.4%	Unit G4, Harbour Yard, Chelsea Harbour, London, SW10 0CK	&
QIPHR Group Ltd	40.2%	Abbey House, Chapel Street, Marlow, SL7 1DD	
City & General Securities Ltd	100%	10 Upper Berkeley Street, London, W1H 7PE	
Cityprint (UK) Holdings Ltd	30.8%	Ground Floor, Radcentral, 60 High Street, Radhill, RH1 1SH	
Clifford Thomas (Topco) Ltd	50.3%	Springfield Lyons House, Chelmsford Business Park, Chelmsford, CM2 5TH	&
CMS Acquisitions Company Ltd	36.7%	Caledon Road, Castletory, Cumbernauld, Glasgow, G88 0FS	
Cobaco Holdings Ltd	50.3%	Cobaco House, North Florida Road, Haydock Industrial Estate, Merseyside, WA11 9TP	&
Connect Managed Holdings Ltd	58.8%	Abbey Place, 24-28 Easton Street, High Wycombe, HP11 1NT	&

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Connery Ltd	20%	44 Esplanade St Heller Jersey JE4 9WG	
Continental Shelf 225 Ltd (In liquidation)	100%	4 Mount Ephraim Road, Tunbridge Wells, Kent, TN1 1EE	I
Continental Shelf 293 Ltd (In liquidation)	100%	4 Mount Ephraim Road, Tunbridge Wells, Kent, TN1 1EE	I
Craig Finance Ltd	20%	35 Great St Helen's, London, EC3A 6AP	
CTI Holdings Ltd	53.6%	47 Esplanade St Heller Jersey JE1 0BD	&
Cuts Ice Holdings Ltd	32.1%	Level 1, Devonshire House, Mayfair Place, London, W1J 8AJ	
D.U.K.E Real Estate Ltd	100%	1st Floor, Exchange Place, 3 Sample Street, Edinburgh, EH3 8BL	I
Dale Enkline Power Solutions Ltd	74.3%	Eastfield Industrial Estate, Salford Road, Scarborough, North Yorkshire, YO11 3DU	&
Delancey Arnold UK Ltd (In liquidation)	50%	105 St Peters Street, St Albans, AL1 3EJ	
Devonshire Homes (Oulompton) Ltd	25%	Devonshire House, Lowman Green, Tiverton, Devon, EX16 4LA	I
Devonshire Homes (Landkey) Limited	25%	Devonshire House, Lowman Green, Tiverton, Devon, EX16 4LA	
Dino Newco Ltd	34.5%	Unit 2, Orchard Place, Nottingham Business Park, Nottingham, NG8 6PX	
Duchy Homes (Pentstone) Ltd	21.5%	Middleton House, Westland Road, Leeds, West Yorkshire, LS11 5UH	
Duchy Homes (Scawthorpe) Ltd	21.5%	Middleton House, Westland Road, Leeds, West Yorkshire, LS11 5UH	
EDM Business Services Holdings Ltd	65.3%	Queens House, 8-9 Queen Street, London, EC4N 1SP	&
Ely Group Ltd	70.8%	Skelco Way, Off First Avenue, Minworth Industrial Estate, Minworth, Sutton Coldfield, B76 1BA	&
Ellis Whitam (Holdings) Ltd	40.2%	Woodhouse, Aldford, Cheshire, CH3 6JD	
EPI-V Equity LP	n/a	1st Floor 67 Leigh Road, Eastleigh, SO50 9DF	*
EPI-V Equity Investments LP	n/a	1st Floor 67 Leigh Road, Eastleigh, SO50 9DF	*
Equilon Holdings Ltd	51.1%	Jubilee Buildings, Victoria Street, Douglas, Isle of Man, IM 1 2SH	&
Europa Property Company (Northern) Ltd	100%	Europa House, 20 Esplanade, Scarborough, North Yorkshire, YO11 2AQ	vi
European Property Fund (Holdings) Ltd SARL	24.0%	1 Alike Schaffer, Luxembourg, L-25250, Luxembourg	ii
Express Engineering (Group) Ltd	37.4%	Kingsway North, Team Valley Trading Estate, Gateshead, NE11 0EG	
FDX Salterns Ltd	25%	2 Poole Road, Bournemouth, BH2 5QY	
Fern Bay Seaside Village Ltd (In liquidation)	34.48%	Sepulchus Rose Square, Level 8, 255 Adelaide Terrace, Perth, WA 5000, Australia	
FHR European Ventures LLP	n/a	QMS Cameron McKenna LLP, 78 Cannon Street, London, EC4N 6AF	*
Forest Holidays Group Ltd	59.3%	Bath Yard, Bath Lane, Mofra, Swadlowcote, Derbyshire, DE12 6BA	&
Glacon Holdings Ltd	40.6%	1 Priory Court, Saxon Way, Hesse, East Yorkshire, HU13 9FB	
GolfNew Apartment Holdings LLC	43.758%	Jeffrey Cohen, 1066 Woodward Avenue, Detroit, MI 48226, United States	
GolfNew Apartments LLC	88%	300 South Orange Avenue, Suite 100, Orlando, FL 32803, United States	
Great Wymore Property Ltd	100%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	&
HBOS Capital Funding LP	n/a	Samne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Capital Funding No. 1 LP	n/a	Samne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Capital Funding No. 3 LP	n/a	Samne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Capital Funding No. 4 LP	n/a	Samne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Euro Finance (Jersey) LP	n/a	Samne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
HBOS Sterling Finance (Jersey) LP	n/a	Samne Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT	*
Hedge End Place (Durham) LLP	n/a	4 Elstree Gate, Elstree Way, Borehamwood, Hertfordshire, WD6 1JD	*
Hedge End Place Hold Co Ltd	50%	25 Gresham Street, London, EC2V 7HN	&
Helsinki Topco Ltd	16.1%	Granville House, Garton Park Business Centre, Radhill, Surrey, RH1 3AS	&
IOB Brands Holdings Ltd	58.5%	4 Scopra House, Hombear Square, Hombear Business Park, Harrogate, North Yorkshire, HG2 2PB	&
Iglutstret Ltd	41.0%	2nd Floor, 165 The Broadway, Wimbledon, London, SW19 1NE	
Ingleby (1884) Ltd	76%	Fontana House, Works Road, Letchworth Garden City, SG6 1LD	&
Ingleby (2016) Ltd	41.5%	Unit 22, Lodge Way, Lodge Farm Industrial Estate, Northampton, NN5 7US	
Improve Group Ltd	21.1%	Unit 2, Olympic Park, Woolston Grange Avenue, Warrington, Cheshire, WA2 0YL	
Kee Safety Group Ltd	20.0%	Unit A2, Cradley Business Park, Overland Road, Cradley Heath, West Midlands, B64 7DW	
Kammore Capital 2 Ltd (In liquidation)	100%	Grant Thornton UK LLP, 95 Bothwell Street, Glasgow, G2 7JZ	ii
Kammore Capital 3 Ltd (In receivership)	100%	Grant Thornton UK LLP, 95 Bothwell Street, Glasgow, G2 7JZ	ii
Kammore Capital Ltd (In liquidation)	100%	Grant Thornton UK LLP, 95 Bothwell Street, Glasgow, G2 7JZ	ii
Knights Topco Ltd	22.3%	2 The Parklands, Bolton, Lancashire, BL6 4SE	
Kimberly Holdings Ltd	50.1%	13 Hombear Square South, Harrogate, North Yorkshire, HG2 6NB	&
LCP Baby Investors LP (In process of disposal)	n/a	International Corporation Services Ltd, Harbour Place, 2nd Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1105, Cayman Islands	*
Lesprit Ltd	71%	Apollo House 6 Bramley Road, Mount Farm, Milton Keynes, England, MK1 1PT	&
Lighthouse Healthcare Group Ltd	71.96%	2nd Floor Bazant House, Bradgate Park View, Chellaston, Derbyshire, DE73 5UH	v
	59.71%		I
	77.07%		ii
London Topco Ltd	48.7%	Gloucester Road, Cheltenham, Gloucester, GL51 6NR	
Lothian Fifty (150) Ltd (In liquidation)	100%	55 Baker Street, London, W1U 7EU	I
Magcard Holdings Ltd	60.3%	Waverley House, Hampshire Road, Granby Industrial Estate, Weymouth, DT4 9XD	&
Marval Newco Ltd	44.1%	Paston House, Princess Street, Norwich, Norfolk, NR3 1AZ	
Mini-Cam Enterprise Ltd	38.3%	Unit 4, New Tree Way, Golborne, Warrington, WA3 3FN	
Mitrofinch Holdings Ltd	51.0%	Mitrofinch House, Green Lane Trading Estate, Clifton, York, North Yorkshire, YO30 5YY	&
Morston Assets Ltd (In administration)	20%	KPMG LLP, Arlington Business Park, Theale, Reading, Berkshire, RG7 4SD	
Mortality Operations Group plc	20%, (40%)	City Gate House, 22 Southwark Bridge Road, London, SE1 9HB	iv
	20%, (40%)		&
Nevada Topco Ltd	73.2%	National Exhibition Centre, Birmingham, B40 1NT	&
Nedneo Ltd	65.3%	55 Baker Street, London, W1U 7EU	&
Northern Edge Ltd	39.4%	The Beacon, 175 St. Vincent Street, Glasgow, G2 59G	ii
Ornium Leasing Company	39%	N/A	+
Crapp (Topco) II Ltd	70.1%	The Old Thurman Brewery, 91 Brick Lane, London, EC2O 2AX	&
Crapp (Topco) Ltd	56.3%	The Old Thurman Brewery, 91 Brick Lane, London, EC2O 2AX	&
Copsey Aviation Services (UK) Ltd	65.5%	Blackwood House, Union Grove Lane, Aberdeen, AB10 6XU	&
Pacific Shelf 1809 Ltd	65.0%	Seabrook House, Duncombe Street, Bradford, West Yorkshire, BD8 9AJ	&
Panther Partners Ltd	61.4%	16 Kirby Street, London, EC1N 8TS	&
Paw Topco Ltd	46.5%	Birkbecks, Water Sisset, Skipton, North Yorkshire, BD23 1PB	
PEI Group Topco Ltd	34.0%	140 London Wall, London, EC2Y 5DN	
Personal Touch Holdings Ltd	18.0%	3 Trinity Park, Solihull, West Midlands, B37 7ES	&
Perimpe Network Group Ltd	27.2%	Meriden Hall, Main Road, Meriden, Coventry	
PHL Equity Administration Ltd	100%	Cavendish House, 18 Cavendish Square, London, W1G 0PJ	ii
PMCO (Holdings) Ltd	61.0%	Deering House, 1 Young Street, Sheffield, S1 4UP	&
Power Topco Ltd	54.0%	Roundhouse Road, Fawcett Industrial Estate, Darlington, County Durham DL3 0UR	&
Presbury 1 Limited Partnership	n/a	Cavendish House, 18 Cavendish Square, London, W1G 0PJ	vi
Presbury Hotel Holdings Ltd (In liquidation)	100%	15 Canada Square, London, E14 5GL	ii
Presbury Wainworth Holdings Ltd (In liquidation)	100%	KPMG LLP Arlington Business Park, Theale, Reading, RG7 4SD	vi
Prism Medical Healthcare Ltd	65.1%	Unit 4, Jubilee Business Park, Jubilee Way, Grange Moor, West Yorkshire, WF4 4TD	&
Quamit Holdings Ltd	83.1%	Tumpike Road, Newbury, Berkshire, RG14 2NX	&
Ramco Acquisition Ltd	60%	Blackwood House, Union Grove Lane, Aberdeen, AB10 6XU	&

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Reactory (Aston Clinton) Ltd	23.5%	Reactory House, Thame Road, Haddenham, Aylesbury, Buckinghamshire, HP17 8DA	
Rolls Development UK Ltd (In liquidation)	50%	105 St Peters Street, St Albans, AL1 3EJ	
Sapphire Retail Fund Ltd (In liquidation)	50%	Grant Thornton UK LLP, 30 Finsbury Square, London, EC2P 2YU	
SHOO 788AA Ltd	73.2%	21-22 Balena Close, Poole, Dorset, BH17 7DX	&
Southport Green Acquisition LLC	50%	1005 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, United States	
Specialist People Services Group Ltd	51.6%	7 Bradford Business Park, Kingsgate, Bradford, BD1 4SJ	&
SSP Topco Ltd	54.2%	2nd Floor, 6 Mill, Dean Clough, Halifax, HX3 5AX	&
Stewart Milne (Glasgow) Ltd	100%	Level 1, Citymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE	
Stewart Milne (West) Ltd	100%	Level 1, Citymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE	
Storus (Holdings) Ltd	66.6%	Old Truman Brewery, 91 Brick Lane, London, EC2O 2AX	&
Storma Group Ltd	36.4%	Unit 4, Pioneer Way, Castleford, West Yorkshire, WF10 5QU	
Tantallon Acquisition LLC	100%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Tantallon Austin Hotel LLC	100%	National Registered Agents Inc., 160 Grisette Drive, Suite 101, Dover, DE19904, United States	
Tantallon Austin LLC	100%	National Registered Agents Inc., 160 Grisette Drive, Suite 101, Dover, DE19904, United States	
Tantallon LLC	50%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Team 17 Holdings Ltd	29%	Castleview House, Calder Island Way, Wakefield, West Yorkshire, WF2 7AW	
Test Equipment Asset Management Ltd	64%	Unit 1 Waverley Industrial Estate, Halliford Drive, Harrow, Middlesex, HA1 4TR	&
The Exceed Partnership LP	n/a	Cavendish House, 39-41 Waterloo Street, Birmingham, B2 5PP	*
The Great Wigmere Partnership (G.R.) Ltd	50%	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	
The Great Wigmere Partnership	n/a	33 Cavendish Square, London, W1G 0PW	*
The Moment Content Group Ltd	50.3%	3 Bush Park, Eastway, Plymouth, PL6 7RG	&
The Pollard Network Group Limited	35.7%	Prologis Park, Midpoint Way, Minworth, Sutton Coldfield, West Midlands, B76 9EH	
The Scottish Agricultural Securities Corporation plc (In liquidation)	33.33%	Titanium, 1 Kings Inch Place, Renfrew, PA4 8WF	
The Training Gap Holdings Ltd	40.0%	2nd Floor, Waterloo House, Fleets Corner, Waterloo Road, Poole, Dorset, BH17 0HL	
Thredwell Ltd	25%	Radleigh House 1 Golf Road, Clarkston, Glasgow, G76 7HU	
Thread Real Estate Cary Towne Park LLC	50%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Thread Real Estate Goffview LLC	50%	Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States	
Travelers Cheque Associates Ltd	36%	Belgrave House, 76 Buckingham Palace Road, London, SW1W 9AX	^
Tropical Marine Centre (2012) Ltd	35%	Tropical Marine Centre, Solesbridge Lane, Chorleywood, Herts, WD3 5SX	
United House Group Holdings Ltd	41.5%	26 Kings Hill Avenue, Kings Hill, West Malling, Kent, ME19 4AE	
United Living Group Ltd	70%	Media House, Azalea Drive, Swanley, Kent, BR8 8HU	&
Valad Canadian Partners LP	n/a	44 Chipman Hill, Suite 100, St. John, NB E2L 2A9, Canada	*
Vocalink Holdings Ltd	14.29% (25.11%)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB	^
Vulcan Topco Ltd	55.2%	2 Mountview Court, 310 Pilem Barnet Lane, Whetstone, London, N20 0YZ	
Whitbread Ltd (In liquidation)	100%	1 More London Place, London, SE1 2AF	&
Wiloughby (873) Ltd	47.4%	Parklands Industrial Estate, Forest Road, Denmead, PO7 6TJ	
Wiloughby (880) Ltd	64.3%	IMEX, 575-599 Maxted Road, Hemel Hempstead Industrial Estate, Hemel Hempstead, Herts, HP2 7DX	&
WRG Worldwide Ltd	48.3%	36 Great Titchfield Street, London, W1W 8BQ	
York & Backet Nominees Ltd (In liquidation)	50%	25-28 Bedford Row, London, WC1R 4HE	
York & Backet Nominees No.3 Ltd (In liquidation)	50%	25-28 Bedford Row, London, WC1R 4HE	
York & Backet Nominees No.4 Ltd (In liquidation)	50%	25-28 Bedford Row, London, WC1R 4HE	
Zag Brownfield Ventures Ltd (In administration)	50%	1 More London Place, London, SE1 2AF	

Collective investment vehicles		HBOS ACTIVELY MANAGED PORTFOLIO FUNDS ICVC	1
The following comprises a list of the Group's collective investment vehicles.		Diversified Return Fund	94.86%
		Absolute Return Fund	94.08%
		Dynamic Return Fund	95.94%
		HBOS INTERNATIONAL INVESTMENT FUNDS ICVC	1
		North American Fund	95.86%
		Far Eastern Fund	92.45%
		European Fund	94.39%
		International Growth Fund	54.44%
		Japanese Fund	95.61%
		HBOS SPECIALISED INVESTMENT FUNDS ICVC	1
		Cautious Managed Fund	53.45%
		Ethical Fund	83.78%
		Fund of Investment Trusts	41.28%
		Smaller Companies Fund	66.75%
		Special Situations Fund	52.55%
		HBOS UK INVESTMENT FUNDS ICVC	1
		UK Equity Income Fund	63.13%
		UK Growth Fund	63.04%
		UK FTSE All-Share Index Tracking Fund	59.39%
		HBOS PROPERTY INVESTMENT FUNDS ICVC	1
		UK Property Fund	40.23%
		HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO KONSERVATIV	31.06%
		HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO	
		DYNAMISCH	51.95%
		HLE ACTIVE MANAGED PORTFOLIO AUSGEWOGEN	56.45%
		INSIGHT INVESTMENT FUND OF FUNDS II ICVC	11
		Absolute Insight Fund	48.14%
		INVESTCO PERPETUAL FAR EASTERN INVESTMENT SERIES	12
		Invesco Perpetual Asian Equity Income Fund	25.95%
		JP MORGAN FUND II ICVC	13
		JP Morgan Balanced Managed Fund	68.99%
		LOI SOLUTIONS PLUS PLC	19
		IIFG Government Liquidity Fund	29.19%
		MULTI MANAGER ICVC	2
		Multi Manager UK Equity Growth Fund	70.69%
		Multi Manager UK Equity Income Fund	24.87%
		Multi Manager UK Equity Focus Fund	23.47%
		Multi Manager Global Real Estate Fund	21.32%
		NORDEA 1	14
		Nordea 1 SICAV-GBP Diversified Return Return Fund	45.68%
		RUSSELL INVESTMENT COMPANY PLC	15
		Russell Euro Fixed Income Fund	25.73%

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Russell Sterling Bond Fund	27.52%			Principal place of business for collective investment vehicles
Russell U.S. Bond Fund	53.59%			(1) Thirly Road, Halifax West Yorkshire, HX1 2RG
SCHRODER GILT AND FIXED INTEREST FUND	24.15%	16		(2) 15 Dalkeith Road Edinburgh EH16 5WL
SCOTTISH WIDOWS INCOME AND GROWTH FUNDS ICVC		2		(3) 39/40 Upper Mount Street, Dublin, Ireland
UK Index Linked Gilt Fund	100%			(4) 20 Churchill Place, Canary Wharf, London E14 5HU
Corporate Bond PPF Fund	100%			(5) 80 route d'Esch, L-1470 Luxembourg
SW Corporate Bond Tracker	100%			(6) Lemanik Asset Management S.A 106 route d'Anlon, L-8210 Mamer Luxembourg
Scottish Widows GTAA 1	82.92%			(7) 35a avenue John F. Kennedy, L-1855, Luxembourg
Corporate Bond 1 Fund	100%			(8) ABERDEEN ASSET MANAGERS LTD, 1 BREAD STREET, BOW BELLS HOUSE, LONDON EC4M 9HH
Balanced Growth Fund	27.47%			(9) BlackRock Fund Managers Limited, 12 Throgmorton Avenue, London EC2N 2DL
Adventurous Growth Fund	71.25%			(10) BNY MELLON INVESTMENT FUNDS, BNY MELLON CENTRE, 160 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON EC4V 4LA
SCOTTISH WIDOWS INVESTMENT SOLUTIONS FUNDS ICVC		2		(11) INSIGHT INVESTMENT MGMT GLOBAL, 160 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON EC4V 4LA
Balanced Solution	48.46%			(12) Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH
Cautious Solution	40.82%			(13) JP Morgan Funds Limited, 3 Lochside View, Edinburgh Park, Edinburgh, EH12 9DH
Discovery Solution	48.06%			(14) Nordas Investment Funds S.A., 562 rue de Neudorf, L-2220 Luxembourg
Strategic Solution	56.96%			(15) 78 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND
Dynamic Solution	58.83%			(16) SCHRODER UNIT TRUSTS LIMITED, 31 GRESHAM STREET, LONDON, EC2V 7QA
Defensive Solution	73.86%			(17) UBS INVESTMENT FUNDS ICVC, 21 LOMBARD STREET, LONDON, EC3V 9AH
Adventurous Solution	77.50%			(18) Oppenheim Asset Management Services S.a r.l., 2, Boulevard Konrad Adenauer, L-1115 Luxembourg
European (ex UK) Equity Fund	95.90%			(19) LDI Solutions Plus plc, 2nd Floor, Beaux Lane House, Mercer Street Lower, Dublin 2, Ireland
Asia Pacific (ex Japan) Equity Fund	98.32%			(20) GEORGE'S COURT, 54-52 TOWNSEND STREET, DUBLIN 2, IRELAND
Japan Equities Fund	94.44%			(21) Thesis Unit Trust Management Limited, Exchange Building, St. John's Street, Chichester, West Sussex PO19 1UP
US Equities Fund	99.60%			
Fundamental Index UK Equity Fund	85.40%			* The undertaking does not have share capital
Fundamental Index Global Equity Fund	96.35%			+ The undertaking does not have a registered office
Fundamental Index Emerging Markets Equity Fund	96.52%			# In relation to Subsidiary Undertakings, an undertaking external to the Bank holds shares
Fundamental Low Volatility Index Global Equity	100.00%			~ Shares held directly by Lloyds Bank
Fundamental Low Volatility Index Emerging Markets Equity	96.57%			& The Bank holds voting rights of between 20% and 49.9%
Fundamental Low Volatility Index UK Equity	91.08%			
SCOTTISH WIDOWS MANAGED INVESTMENT FUNDS ICVC		2		(i) A Ordinary shares
International Equity Tracker Fund	98.50%			(ii) B Ordinary shares
Balanced Portfolio Fund	82.10%			(iii) Deferred shares
Progressive Portfolio Fund	73.17%			(iv) Preference shares
Cautious Portfolio Fund	60.14%			(v) Preferred ordinary shares
Cash Fund	98.68%			(vi) Non-voting shares
Opportunities Portfolio Fund	92.61%			(vii) C Ordinary shares
SCOTTISH WIDOWS OVERSEAS GROWTH INVESTMENT FUNDS ICVC		2		(viii) N Ordinary shares
Global Growth Fund	52.39%			(ix) Callable preference shares
European Growth Fund	89.24%			(x) Redeemable preference shares
American Growth Fund	88.68%			(xi) Ordinary limited voting shares
Pacific Growth Fund	36.36%			(xii) Redeemable ordinary shares
Japan Growth Fund	98.58%			(xiii) Common stock
SCOTTISH WIDOWS TRACKER AND SPECIALIST INVESTMENT FUNDS ICVC		2		
UK All Share Tracker Fund	91.56%			
International Bond Fund	65.88%			
UK Smaller Companies Fund	28.20%			
UK Tracker Fund	47.43%			
UK Fixed Interest Tracker Fund	97.98%			
Emerging Markets Fund	90.34%			
UK Index-Linked Tracker Fund	90.22%			
Overseas Fixed Interest Tracker Fund	98.99%			
SCOTTISH WIDOWS UK AND INCOME INVESTMENT FUNDS ICVC		2		
UK Corporate Bond Fund	53.65%			
UK Growth Fund	63.32%			
Gilt Fund	96.72%			
High Income Bond Fund	25.32%			
Safety Plus @ Fund	72.01%			
Strategic Income Fund	61.80%			
Environmental Investor Fund	68.92%			
Ethical Fund	71.41%			
SSGA ASIA PACIFIC TRACKER FUND	84.66%	4		
SSGA EUROPE (EX UK)	96.00%	4		
SSGA UK EQUITY TRACKER FUND	91.64%	4		
SSGA NORTH AMERICAN EQUITY FUND	100%	4		
SWIF EUROPEAN BALANCED PROPERTY FUND	83.988%	5		
UNIVERSE, THE CMI GLOBAL NETWORK		6		
CMIG GA 70 Flexible	100%			
CMIG GA 80 Flexible	100%			
CMIG GA 90 Flexible	100%			
European Enhanced Equity	100%			
CMIG Access 80%	100%			
Continental Euro Equity	97.54%			
UK Equity	73.27%			
US Enhanced Equity	86.78%			
Japan Enhanced Equity	96.76%			
Pacific Enhanced Basin	78.73%			
Euro Bond	66.52%			
US Bond	93.81%			
US Currency Reserve	78.99%			
Euro Currency Reserve	98.57%			
CMIG Focus Euro Bond	99.97%			
INVESTMENT PORTFOLIO ICVC		2		
IPS Growth	20.42%			
THE TM LEVITAS FUNDS		21		
TM Levitas A Fund	42.39%			
TM Levitas B Fund	32.86%			
UBS INVESTMENT FUNDS ICVC		17		
UBS Global Optimal Fund	27.40%			
UBS UK Opportunities Fund	49.87%			

Lloyds Bank plc

Subsidiaries and related undertakings

Registered office addresses

(1) 25 Gresham Street, London, EC2V 7HN
 (2) Charterhall House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN
 (3) Port Hamilton, 69 Morrison Street, Edinburgh, EH3 8YF
 (4) Trinity Road, Halifax, HX1 2RG
 (5) The Mound, Edinburgh, EH1 1YZ
 (6) 25 New Street, St. Helier, Jersey JE4 8RG
 (7) 116 Cocksholes Road, Barnet, Hertfordshire, EN4 0DY
 (8) Mintar Ellison, Governor Macquarie Tower, Level 40, 1 Farrer Place, Sydney, NSW 2000, Australia
 (9) 1 Brookhill Way, Banbury, Oxon, OX16 3EL
 (10) Sanna Group, 13 Castle Street, St. Helier, Jersey, JE4 5UT
 (11) 26th Floor, Oxford House, Takoo Place, Quarry Bay, Hong Kong
 (12) Barnett Way, Gloucester, GL4 3RL
 (13) 1 More London Place, London, SE1 2AF
 (14) 1095 Avenue of the Americas, 34th Floor, New York, NY 10036, United States
 (15) 2nd Floor, 14 Cromac Place, Gasworks, Belfast, BT7 2JB
 (16) Rinsanna House, Shannon Free Zone, Co. Clare, Ireland
 (17) Level 1, Chymark, 150 Fountainbridge, Edinburgh, EH3 9PE
 (18) Cox and Palmer, Suite 400, 371 Queen Street, Phoenix Square, Fredericton, NB E3B 4Y9, Canada
 (19) 4 Rue Alphonse Weickert, L-2721, Luxembourg
 (20) 33 Old Broad Street, London, EC2N 1HZ
 (21) Pints Barnhardplein 209, 1067 JB, Amsterdam, Netherlands
 (22) Citeo REIF Services, 20 Rue de Poise, L-2346, Luxembourg
 (23) RL360 House, Cool Road, Douglas, Isle of Man, IM2 2SP
 (24) Centre Orchimont, 36 Rangewe, L-2412, Luxembourg
 (25) Corporation Service Company, Suite 400, 2711 Centre Road, Wilmington, DE 19805, United States
 (26) 105 St Peters Street, St. Albans, AL1 3EJ
 (27) 1 Allée Scheffer, Luxembourg, L-2520, Luxembourg
 (28) SAB Formalties, 23 Rue de Roule, Paris, 75001, France
 (29) Rockspring, 166 Sloane Street, London, SW1X 9QF
 (30) Tornador 4800, 9th Floor, Buenos Aires, 1430, Argentina
 (31) 138 Market Street, #27-01/02, Capita Green, 048946, Singapore
 (32) McStay Luby, Dargan House, 21-23 Fenton Street, Dublin 2, Ireland
 (33) 124-127 St. Stephen's Green, Dublin 2, Ireland
 (34) 21 St. Thomas Street, Bristol, BS1 6JS
 (35) De Entrie 254, 1101 EE, Amsterdam, Netherlands
 (36) 47 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 0BD
 (37) Samla House, Le Truchot, St. Peter Port, Guernsey, GY1 4EF
 (38) 1 Rodney Square, 10th Floor, Tenth and King Street, Wilmington, DE 19801, United States
 (39) Bank of China, Tower 1, Garden Road Central, Hong Kong
 (40) 1 Vine Street, London, W1J 0AH
 (41) 39 Queens Road, Aberdeen, AB15 4ZN
 (42) Royal Ocean Plaza, Ocean Village, GX11 1AA, Gibraltar
 (43) 110 St. Vincent Street, Glasgow, G2 4QR
 (44) 35 Great St. Helen's, London, EC3A 6AP
 (45) Charlton Place, Charlton Road, Andover, SP10 1RE
 (46) 22 Grenville Street, St. Helier, Jersey, JE4 8PX
 (47) Queensway House, Hilgrove Street, St. Helier, Jersey, JE4 1ES
 (48) Unit 2, Level 2, Bagmane Tech B-Wing, Bagmane Technology Park, Bangalore, 560093, India
 (49) Av. Jurubatuba 73, 8th Floor, Sao Paulo, Brazil
 (50) Corporation Trust Centre, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, United States
 (51) 18th Floor, United Centre, 95 Queensway, Hong Kong
 (52) Finance House, Orchard Bree, Edinburgh
 (53) 55 Baker Street, London, W1U 7EU
 (54) 15 Dalkeith Road, Edinburgh, EH16 5BU
 (55) Uchenauerlann 170, 3062ME, Rotterdam, Netherlands
 (56) Weena 340, 3012 NJ, Rotterdam, Netherlands
 (57) Caladonian Exchanges, 104 Canning Street, Edinburgh, EH3 8HE
 (58) 44 Chipman Hill, Suite 100, St. John, NB E2L 2A9, Canada
 (59) 155 Bishopsgate, London, EC2M 3YB
 (60) 12 Powerll Buildings, Powerll Square, Douglas, Isle of Man, IM99 1JJ
 (61) 44 Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 9WG
 (62) Actious Building 2nd Floor, 21 Palmer Street, London, SW1H 0AD
 (63) 26 New Street St. Helier Jersey JE2 3RA
 (64) Fried. Roesskestraat 123, 1076 EE, Amsterdam, Netherlands
 (65) Avenue Louise 331-333, 1050 Brussels, Belgium
 (66) Nartaweg 165, 1043 BW, Amsterdam, Netherlands
 (67) Calle Pinar 7, 50194Jorda, 28006, Madrid, Spain
 (68) 2nd Floor Beaux Lane House, Mercer Street Lower, Dublin 2, Ireland
 (69) Wilmington Trust Sp Services (London) Limited, Third Floor, 1 King's Arms Yard, London, EC2R 7AF
 (70) 40a Station Road, Upminster, Essex, RM14 2TR
 (71) 1st Floor, 1-2 Victoria Buildings, Haddington Road, Dublin 4, Ireland
 (72) Black Horse House, Berrills, Basildon, Essex, SS14 3BY
 (73) Maples and Calder, P.O. Box 309, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
 (74) 106 Goring Road, Goring By Sea, Worthing, West Sussex, BN12 4AA
 (75) 8 Avenue Hoche, 75008, Paris, France
 (76) 10 George Street, Edinburgh, EH2 2DZ
 (77) Pentagon House, 62-64 Southwark Street, London, SE1 1UN
 (78) Riverside House, 502 Gogole Road, Edinburgh, EH11 3AF
 (79) St William House, Theddlan Terrace, Cardiff, CF10 5BH
 (80) Walker House, Mary Street, PO Box 90807, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands
 (81) Tower House, Charterhall Drive, Chester, CH88 3AN

2【主な資産・負債及び収支の内容】

ロイズ・バンク・グループの資産、負債、収益および費用は、上記「1 財務書類」の連結損益計算書および連結貸借対照表を参照のこと。詳細は、同財務書類の注記も参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

当行グループは、通常の業務過程において、英国内外で提起されるおそれがある（または実際に提起された）訴訟および規制当局による審査と調査の対象になっている。重要性の高い事項を以下に掲げる。

インターチェンジ・フィー

多国間インターチェンジ・フィー（以下「MIF」という。）に関して、ロイズ・バンキング・グループは、ビザやマスターカードといったカードに係わる現在進行中の調査や訴訟（下記のとおり）に直接係わっていない。しかし、ロイズ・バンキング・グループはビザやマスターカードおよびその他のカードに加盟している。

－欧州委員会は、マスターカードおよびビザに関連する一部の競争に関する調査も続行しており、特に欧州経済地域（EEA）外のカード発行に関して支払われたMIFについて調査している。

－英国の裁判所においてはビザおよびマスターカードの両社に対する訴訟も継続中である。これは、MIFの「過払い」があったとして損害賠償を求める複数の小売業者により提起された訴訟である。一般に入手可能な情報からすると、かかる損害賠償訴訟は訴訟プロセスが通常と異なるタイムスケールで進んでいると思われる。また、新たな請求が行われる可能性もある。

－ビザ、マスターカードに対する上記の調査および訴訟の当行グループに対する最終的な影響は、現時点では依然不確実である。

ビザは、2016年6月21日にビザ・ヨーロッパの買収手続きを完了した。売却金額のうち当グループの持分には、約330百万ポンド相当の現金（このうち約300百万ポンドを売却完了時に受領し、30百万ポンドは3年間の繰延べとなる）、および優先株式が含まれ、ロイズ・バンキング・グループはこれを公正価値と考える。上記の優先株は、特定の事象発生時に、ビザ・インクのクラスA普通株またはその同等物に転換可能である。買収取引の一環として、ロイズ・バンキング・グループとその他特定の英国の銀行は、損失分担に関する合意（以下「LSA」という）をビザ・インクと締結した。合意には、上記の訴訟の結果、ビザ・ヨーロッパの支払うべき損害賠償についてビザ・インクが責任を負ことになった場合の当事者間の負債配分が明記されている。ロイズ・バンキング・グループがLSAに基づき負担する可能性がある負債の上限額は、ロイズ・バンキング・グループが買収完了時に受領した現金対価となる。ビザ・インクはまた、域内または域外のMIF設定に関する損害賠償請求について、ビザ・ヨーロッパの運営規則に基づいて現在認められている、一般的な補償への求償権を利用することができる。

支払補償保険

当行グループは、2016年度にPPI費用に対する引当金を1,350百万ポンド追加計上した。これにより、引当金総額は17,375百万ポンドとなった。

2016年度の引当金計上は、FCAの業界全体の期限が、2019年8月末まで延長された結果、賠償請求件数の増加が予想されることが大きな原因となっている。またプレヴィンに対する英国最高裁判所の決定を踏まえ、企業がPPIの請求を処理する際に適用すべき規則や指針に一部変更が加えられた。

FCAは、2015年11月に発行された最初のコンサルテーションに続いて、2016年8月2日にもコンサルテーション・ペーパーを発行した（CP16/20：支払補償保険の請求に関する規則および指針：CP15/39およびその他コンサルテーションのフィードバック）。これらのコンサルテーション・ペーパーでは、消費者がPPIに関する賠償請求を提出するのに必要な期間として、業界全体で2年間の期限を導入することや、ペルヴィン訴訟における英国最高裁判所の決定を踏まえて企業がPPIの請求を処理する際に適用すべき規則およびガイダンスが提案された。最終的な規則および指針は2017年3月2日にFCAによって公表された（「ポリシー・ステートメント PS 17/3」）。FCAは、2019年8月29日を期限にすること、およびプレヴィン裁判を反映した新規則を2017年8月に導入することを確認した。

2016年12月31日時点で、賠償請求関連および関連する管理費について、2,608百万ポンドの引当金が未使用となっている。現金支払総額は、2016年12月31日に終了した年度において2,200百万ポンドであった。支出は、以前処理した案件の再度見直し（調停）完了を受けて、引き続き減少している。

引当金は、ポリシー・ステートメント PS 17/3を踏まえた5.2百万の事後の請求金額の予想合計額（ペルヴィン規則および指針に基づく請求を含む）と一致している。2016年度下半期の週間請求件数は、上半期の約8,600件に対して約8,300件となり、現在2019年8月に確定されている業界全体の期限まで大幅な変動が予想される。

感応度

当行グループは、2000年以降約16百万件の支払補償保険（PPI）を販売してきたと見積もっている。これには、不適正販売されなかったもの、および問題なく請求処理されたものが含まれる。2011年のPPI賠償金プログラム開始後、当行グループは、2000年以降販売された保険のうち約50%に関し、連絡、確定、あるいは引当て済であると推定される。

PPIについての引当金合計は、今後発生すると考えられる費用に関する当行グループの最善の見積額である。しかし、将来の件数などの面で多数のリスクや不透明事項がある。その費用は、当行グループの見積りやこれを裏付ける仮定と異なる可能性があり、結果としてさらなる引当金が必要となることも考えられる。規制変更、FCAのメディア活動、および請求管理会社や顧客の活動による影響に関しては不確実な部分が多い。

LIBORおよびその他の取引金利

2014年7月、ロイズ・バンキング・グループは、英国銀行協会（以下「BBA」という。）のロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）およびポンド・レポ金利に対するロイズ・バンキング・グループのグループ企業による数年前の虚偽申請に関し、英国および米連邦当局と長年にわたる問題を解決するため、総額217百万ポンド（2014年6月30日現在の為替レートによる）を支払うことで和解に達したと発表した。ロイズ・バンキング・グループは、パネルメンバーによるLIBORおよびその他多数の銀行間取引金利設定機関への提出に関する調査について、引き続き様々な他の政府機関や重大不正捜査局、スイス競争委員会などの規制当局、また多数の米国州検察局に協力している。

ロイズ・バンキング・グループの一部のグループ企業はまた、他のパネル銀行とともに、米ドル、日本円、ポンドLIBOR、およびオーストラリアBBSWの指標金利を決定するパネル銀行としての役割について、米国での推定集団訴訟を含む民事訴訟の共同被告とされている。訴訟では、主張は概ね同じで、シャーマン反トラスト法違反、暴力不正腐敗防止法違反、商品取引法違反ならびにさまざまな州法および判例法違反の申立てがなされている。米国反トラスト法に基づく申し立てなど、原告による請求の一部は、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「連邦地方裁判所」という。）により却下されている。当行グループに対するOTCおよび為替に関する原告の訴えは、対人管轄権の欠如から、2015年11月に却下された。2016年12月20日、連邦地方裁判所は、米ドルLIBORの不正操作に対する申し立てによる複数地区での訴訟において、当行持株会社およびその関連会社に対する反トラスト法集団訴訟のすべてを却下した。反トラスト法訴訟に関連した控訴は依然可能である。

一部の当行グループのグループ企業も、金利ヘッジ商品に関するLIBOR操作を主張する英国での訴訟で被告となっている。

現在、和解の範囲に含まれず規制当局が実施中の各種調査、民事訴訟およびロイズ・バンキング・グループの契約取引の解釈または有効性に関連する異議申し立ての範囲やロイズ・バンキング・グループに対する最終的な結果を予測することは、時期や規模を含め困難である。

ドイツにおける保険部門事業に関連する訴訟

当行グループは引き続き、CMIG（スコティッシュ・ウィドウズ・リミテッドに社名変更）の発行した保険に関連し、顧客からドイツで賠償請求を受けている。ドイツにおける契約の「クーリングオフ」期間の通知に関する業界全体の問題が、引き続き2016年の損害賠償請求件数の増加につながった。したがって、94百万ポンドの追加引当金が2016年12月31日期末の年度内に確認され、引当金総額は639百万ポンドとなった。2016年12月31日時点の未使用引当金残高は168百万ポンドである（2015年12月31日時点：124百万ポンド）。当行グループに対する請求の正当性は、各賠償請求に関する事実や状況により異なる。その結果、最終的な財務的影響は現在の引当金と大幅に異なる可能性があり、関連する請求がすべて解決するまでは明らかにならない。

当行グループに対する請求の正当性は、各賠償請求に関する事実や状況により異なる。その結果、最終的な財務的影響は現在の引当金と大幅に異なる可能性があり、関連する請求がすべて解決するまでは明らかにならない。

パッケージ型銀行口座

2016年12月31日期末の年度において、当行グループは、パッケージ型銀行口座の不適切販売に対する申し立てに関連した損害賠償請求に関し、追加で280百万ポンドを引き当て、引当金総額を505百万ポンドとした。2016年12月31日時点で、同引当金のうち215百万ポンドが未使用残高となっている。引当金総額は、将来発生する可能性のある費用に対する当行グループの最善の見積りを表すものだが、特に将来の請求件数増加に関しては多くのリスクや不確実性が依然残る。

延滞債権処理に関連した活動

当行グループの担保付および無担保延滞債権処理に関する調査を受けて、当行グループはこの分野での顧客対応をさらに改善するため、多くの措置を導入した。その結果、当行グループは、2016年12月31日期末の年度において、一部の延滞債権管理費および活動を特定、是正する費用として、追加引当金261百万ポンドを計上した（引当金総額は397百万ポンドとなった）。2016年12月31日時点で、未使用引当金は383百万ポンドとなった（2015年12月31日：136百万ポンド）。

その他の訴訟および規制上の事項に対する引当金

当行グループは、事業の過程において、PRA、FCAならびにその他の英国ならびに外国の規制当局およびその他の政府機関とさまざまな事項について協議している。当行グループはまた、過去の行為に関連して顧客から異議申立てや請求を受け、重要なものに関しては、判決の結果発生することが予想される費用に対して引当金を計上している。2016年12月31日期末の年度において、当行グループは、全事業部門の問題に関して450百万ポンドの追加引当金を計上した。2016年12月31日時点で、その他の訴訟および規制上の問題に対して、当行グループは合計573百万ポンドの未使用引当金を計上している。

英国の株主訴訟

2014年8月、ロイズ・バンキング・グループおよび多くの元取締役は、HBOSの買収前にLTSBの株式を保有していた多くの原告により、LTSBの買収およびリキャピタリゼーションに関する株主に対する情報提供について、義務違反があったとして、英国高等法院に提訴された。（もしあるとしても）当行グループに対する最終的な影響を判断するのは現時点では不可能であるが、ロイズ・バンキング・グループは積極的に抗弁する意向である。

金融サービス補償制度

金融サービス補償機構（FSCS）は、認可金融機関の顧客のために設立された英国の独立法定補償基金であり、金融機関が顧客に債務を返済できない場合に最終的手段として補償を行う。FSCSは金融サービス業界への賦課金により設立されている。預金等受入金融機関は、制度年度（4月1日から3月31日）に先立つ12月31日時点の保護対象預金総額の持分に比例したFSCS賦課金を拠出している。

2008年の多数の預金取扱銀行による払い出し不能を受けて、FSCSは当該銀行の顧客に対する補償費用に充てるため、英国財務省から資金を借り入れた。FSCSの最新スキームの年度末である2016年3月31日時点の発表によると、当該借入金の元本残高は15,655百万ポンドであった（2015年3月31日時点：15,797百万ポンド）。当該借入金の実質的大部分は、FSCSが資産売却することで受け取る資金、キャッシュ・フロー余剰金または債務不履行となった銀行の資産の回復により返済されることが予想されるが、不足金額は、FSCSの預金等受入金融機関により資金提供されることになる。将来に当行グループが負担する賦課金については、

FSCSが資産の売却により填補可能な金額、12月31日現在の当行グループの預金受託市場への参加、保護対象の預金額や預金取扱銀行数などさまざまな要因に依拠している。

税務当局

当行グループは、HMRCが異なる税法の解釈および適用を行っている未解決の問題を含め、税務当局への支払いが見込まれる金額に基づいて、発生する可能性のある税金債務に備えている。ロイズ・バンキング・グループは、アイルランドの旧子会社であり2010年12月31日に営業を停止した銀行で発生した損失についてのグループレベルでの解消の申立てに関する未解決の問題を抱えている。2013年度に、HMRCは、当該損失の相殺を容認する英国規則の解釈に基づき、当該申立ては認められないとの見解をロイズ・バンキング・グループに通知した。HMRCの見解が正しいと認められる場合、当期税金負債が約600百万ポンド増加し、ロイズ・バンキング・グループの繰延税金資産が約400百万ポンド減少すると経営陣は予測している。ロイズ・バンキング・グループは、HMRCの見解を認めておらず、適切なアドバイスに基づき、追徴課税が最終的に課されるものではないと考えている。ロイズ・バンキング・グループはHMRCと現在協議している未解決の問題が多数あるが（TSBバンキング・グループ・ピーエルシーの売却で生じた一部費用の税務処理を含む。）、かかる問題は、当行グループの財務状態に重大な影響を及ぼすとは思われない。

住宅モーゲージ担保権実行

2014年8月、北アイルランド高等裁判所は、支払いが遅延した顧客の契約上の月賦返済額再計算に関し、ロイズ・バンキング・グループの一部実務に不備があるとした3件の住宅ローン関連試訴において、ローンの借手に有利な判決を下した。FCAは、こうした問題に関し業界との取り組みを積極的に進めている。ロイズ・バンキング・グループは、今回および他のいかなる調査、訴訟手続き、また今回のような問題の結果、今後実施される可能性のある規制措置に適切に対応する。FCAは、住宅ローン滞納顧客への対応に関する新たな指針について、コンサルテーションを発行した。同指針は、計算方法によって月々のローン支払額に影響が出た可能性のある住宅ローン顧客のための調停について説明している。上記コンサルテーションの結論は、2017年第1四半期に発表される予定となっている。

住宅ローン滞納案件処理

2016年5月26日、当行グループは、FCAの執行チームが当行グループの住宅ローン滞納案件処理に関連した調査を開始したとの通知を受けた。この調査は継続中であり、調査の結果生じる可能性のある負債について、信頼できる評価を行うことは現在不可能である。

HBOSレディング支店 - カスタマー・レビュー

当行グループは、レディングにある旧HBOSの減損資産処理会社の顧客案件数件について、レビューを始めている。今回のレビューを受けて、HBOSの元従業員2名のほか数名の個人が、2009年の当行グループによるHBOS買収以前に発生した腐敗共謀、不正取引、および関連するマネーロンダリング法違反に関する刑事裁判で有罪判決を受けた。レビューはまだ初期段階にあり、当行グループに対する最終的な財務への影響を見極めるのは現段階では不可能である。

その他の訴訟および規制上の事項に関する偶発債務

加えて、当行グループは、英国および海外における通常業務の過程で、その他の請求や潜在的または実際の訴訟（現在のまたはかつての従業員、顧客、投資家または他の第三者による、もしくはそれらを代表する者による集団代表訴訟またはグループ訴訟を含む）ならびに規制当局によるレビュー、異議申し立て、調査および強制措置の当事者となることがある。あらゆる重要な問題については、必要に応じ外部の専門家の支

援を受けて定期的に再評価し、当行グループが負債を負う可能性を判定している。どちらかといえば支払いが生じる可能性が高いという結論に至った場合、必要な金額に関する経営陣による最善の見積りが関連する貸借対照表日に引当計上される。これらの問題の中には、事実が曖昧であるという理由や、当該案件を適切に評価するにはさらなる時間がかかるといった理由で、見解を確立できないものがある。このような問題に対しては引当金を設定しないが、ロイズ・バンキング・グループは現在、このような案件の最終結果が、当行グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすことは見込んでいない。

4【EU採用のIFRSと日本の会計原則との相違】

EU採用のIFRSと、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）との間には、2016年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連 結

IFRS

IFRSでは、連結財務書類には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含みうる。）の財務書類が含まれている。当行グループは、会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、会社に対する権限の行使により当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、会社を支配している。（IFRS第10号）

連結財務書類は、統一した会計方針を使用して作成される。（IFRS第10号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社（当該会社の子会社を含み、子会社には、財産移転の目的のためだけに設立された会社（証券化を含む。）を除く特別目的会社を含み得る。）の財務書類は連結される。

親会社および子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、所在地国の会計原則に代えて、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、および投資用物件の時価評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準）

(2) 企業結合によるのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合により取得されたのれんは、当初、取得原価で認識され、その後は取得原価から減損損失累計額を控除して計上され、年に一回および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。被買収事業体の識別可能な資産、負債、および偶発債務に対する当行グループの持分の公正価値が、取得原価を超過している場合、この超過部分は、即時に損益計算書において認識される。（IFRS第3号およびIAS第36号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合により取得されたのれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損テストの対象となる。一方、負ののれんは利益として計上される。（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）

(3) 金融資産の減損

IFRS

償却原価で会計処理される資産については、当初認識後貸借対照表日までの間に発生した1つ以上の事象を原因として、金融資産または金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的な証拠が存在するかどうか、各貸借対照表日に評価される。このような事象が金融資産または金融資産グループの見積将来キャッシュフローに影響を及ぼしている場合、減損引当金が認識される。減損引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額である。資産に伴う金利が変動金利の場合、減損引当金の測定に使用する割引率は最新の実効金利とする。減損損失を認識後、受取利息は、減損引当金を控除した当該資産の帳簿価額に実効金利法を適用して引き続き認識される。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象（借手の信用格付の改善など）と客観的に関連がある場合には、引当金が調整され、戻入額が損益計算書へ認識される。

また売却可能金融資産については、各貸借対照表日に、売却可能金融資産に減損が生じていることを示す客観的な証拠があるかどうかの評価が行われる。この評価には、前述の償却原価で会計処理される金融資産にかかる基準に加え、最新の財務状況（信用力を含む）および発行体に関する今後の見通しの評価が含まれ、実現が見込まれる将来キャッシュフローが評価され、株式の場合には、その公正価値が著しくまたは長期間にわたって取得原価を下回っているかどうかを検討される。減損損失が生じている場合、取得原価（元本償還額と償却額控除後）と現在の公正価値の差額から、当該資産について過去に認識された減損損失を差し引いた額で測定される累計損失が、資本から損益計算書へ再分類される。持分商品について損益計算書に認識された減損損失は、損益計算書を通じて戻入されない。（IAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また売買目的以外の有価証券のうち市場価値があるものについては、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価値が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(4) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各事業年度末において当該報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、資産の回収可能価額と帳簿価額の差額として認識される。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュフロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（固定資産の減損に関する会計基準）

(5) ヘッジ会計

IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- キャッシュフロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益計算書に影響を与える可能性がある、キャッシュフローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - キャッシュフロー・ヘッジとして指定され適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益のキャッシュフロー・ヘッジ剰余金にて認識される。非有効部分に関連する損益は、即時に損益計算書へ認識される。
- 海外事業への純投資のヘッジ（すなわち、海外事業に対する純投資に起因した、外貨に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

（IAS第21号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(6) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は

資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書（貸借対照表）に計上されている。当期勤務費用、利息純額および過去勤務費用は、損益計算書に認識されている。確定給付年金制度の評価により生じた数理計算上の損益（再測定）は、その他包括利益に即時認識しなければならない。（IAS第19号（改訂））

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、財務諸表より制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(7) 金融保証

IFRS

IFRSでは、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後は、（過去の事象、発生可能性の高い資源流出および信頼できる金額の見積りにより、現在債務が存在するために）必要とされる引当金と、当初認識額から償却費用を差引いた後の金額とのいずれか高い方の金額で計上することを要求している。（IAS第37号およびIAS第39号）

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務書類に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(8) 金融資産の分類と測定

IFRS

トレーディング目的有価証券および当初認識時に経営陣が損益を通じて公正価値で測定するものと指定したその他の金融資産は、公正価値で貸借対照表へ認識される。公正価値の変動に起因する損益は、利子および受取配当金とともに、発生した期間の損益計算書上のトレーディング収益純額に認識される。

売却可能金融資産は、取引費用を含む公正価値で貸借対照表へ認識される。公正価値の変動に伴う損益は、当該金融資産について売却、減損、または満期のいずれかが生じるまではその他の包括利益に直接認識され、売却、減損、または満期のいずれかが生じた時点で、それまでその他の包括利益に認識された損益の累計額が損益計算書に認識される。

貸付金および債権は、現金が借手に貸し出された時点で、取引費用を含む公正価値にて当初認識され、実効金利法による償却原価から減損引当金を差し引いた額で計上される。

満期保有投資は直接および追加取引費用を含む公正価値で当初認識され、その後、実効金利法による償却原価から減損引当金を差し引いた額で測定される。（IAS第39号）

日本の会計原則

売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は損益計算書における損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他の有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。ただし、一部の取引についてはヘッジ会計が適用されることがある。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(9) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。（IAS第39号）

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュフローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュフローの権利を留保するが、そのキャッシュフローを第三者に支払う契約上の義務を受け入れることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有にかかるリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書（貸借対照表）で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。（IAS第39号）

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。（IAS第39号）

日本の会計原則

金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、（a）譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、（b）譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、（c）譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。（企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準）

(10) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。（IAS第39号）

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6か月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年6月23日
2	訂正発行登録書(発行登録書(27-外10)の訂正)	平成28年6月23日
3	訂正発行登録書(発行登録書(27-外11)の訂正)	平成28年6月23日
4	半期報告書(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	平成28年9月30日
5	訂正発行登録書(発行登録書(27-外10)の訂正)	平成28年9月30日
6	訂正発行登録書(発行登録書(27-外11)の訂正)	平成28年9月30日
7	訂正発行登録書(発行登録書(27-外10)の訂正)	平成28年11月4日
8	訂正発行登録書(発行登録書(27-外11)の訂正)	平成28年11月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

ロイズ・バンク・ピーエルシーの株主に対する独立監査人の監査報告書

財務書類に係る報告書

私どもの意見

私どもの意見は以下の通りである。

- ―ロイズ・バンク・ピーエルシーのグループ財務書類および会社の財務書類(以下「財務書類」という。)が、2016年12月31日現在のグループおよび会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび会社のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、
- ―グループ財務書類が、欧州連合により採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従って適正に作成されており、
- ―会社の財務書類が、欧州連合により採用され、2006年会社法の条項に準拠して適用されたIFRSに従って適正に作成されており、および
- ―当財務書類が2006年会社法の要件に準拠して、また、グループ財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して、適正に作成されている。

監査対象

年次報告書に含まれている財務書類は、以下から成る：

- ―2016年12月31日現在の貸借対照表
- ―同日終了事業年度における連結損益計算書および包括利益計算書
- ―同日終了事業年度におけるキャッシュフロー計算書
- ―同日終了事業年度における資本変動計算書
- ―財務書類に対する注記(重要な会計方針の要約およびその他の説明情報を含む)

当財務書類の作成に適用された財務報告フレームワークは、欧州連合により採用され、かつ会社の財務書類については2006年会社法の条項に準拠して適用されたIFRS、ならびに適用される法律である。

財務報告フレームワークの適用において、取締役は、例えば重要な会計上の見積りなど多数の主観的判断を行っている。このような見積りの実施において、仮定や将来の事象の検討を行っている。

2006年会社法により規定されるその他の事項に係る意見

私どもの意見は、監査の過程において実施した作業に基づいており、以下の通りである。

- ―当年度における戦略報告書および取締役報告書に含まれる財務情報は当財務書類と一致している。
- ―戦略報告書および取締役報告書は、適用される法的要件に準拠して作成されている。

さらに、監査の過程において得たグループ、会社およびその環境に関する知識および理解に照らして、戦略報告書および取締役報告書に重要な虚偽の表示を認識した場合、私どもはその報告を要求されている。この点について報告すべきことはない。

私どもが例外報告を要求されるその他の事項

受領した会計記録および情報ならびに説明の十分性

私どもは、2006年会社法により、私どもの意見において以下のいずれかに該当する場合、その報告を要求されている。

- －私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない場合
 - －会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査していない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合
 - －会社の財務書類が会計記録および回答と一致していない場合
- 本責任において生じた報告すべき例外事項はない。

取締役報酬

私どもは、2006年会社法により、私どもの意見において法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていない場合、その報告を要求されている。本責任において生じた報告すべき例外事項はない。

財務書類および監査における責任

私どもおよび取締役の責任

9ページ(訳者注：原文のページ)にある取締役の責任に関する表明に詳述される通り、取締役は財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を十分に与えることに対して責任を有している。

私どもの責任は、適用される法律および国際監査基準(英国およびアイルランド)(以下「ISA(英国およびアイルランド)」という。)に従って財務書類を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16編第3章に準拠して機関としての会社の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもは、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者もしくは当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

財務書類監査に関する事項

私どもはISA(英国およびアイルランド)に準拠して監査を実施した。監査には、財務書類の金額および開示内容に関して、不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽の表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、以下が含まれる。

- －会計方針がグループおよび会社の状況に対して適切なものであり、継続的に適用され、かつ適切に開示されているか否かの評価
- －取締役が行った重要な会計上の見積りの合理性の評価
- －財務書類の表示の全般的な評価

私どもは、上記の領域について、主に、入手可能な証拠に照らして取締役の判断を評価すること、私どもの意見を形成すること、および財務書類における開示を評価することに重点を置いている。

私どもは、結論を導くための合理的な基礎を提供するために私どもが必要であると考える限りにおいて、サンプリングおよびその他の監査技法を用いて、情報を試査および検証する。私どもは、統制の有効性の検証、実証的手続、またはそれらの両方から監査証拠を入手する。

私どもはさらに、監査済財務書類との重要な不一致を識別するため、また監査の実施過程で得た知識に照らして明らかに誤っている情報または当該知識と不一致な情報で重要性のあるものを識別するために、年次報告書に含まれるすべての財務情報および非財務情報を読んでいる。重要な虚偽の表示または不一致を私どもが明

白に認識する場合、私どもは当報告書への記載を検討する。戦略報告書および取締役報告書に関して、私どもはこれらの報告書が適用される法的要件によって求められる開示を含んでいるかを検討する。

マーク・ハナム

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2017年3月9日

- a) ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシーのウェブサイトの整備および誠実性については、取締役の責任であり、監査人が実施する作業に本項目は含まれていない。したがって、監査人は、ウェブサイト上に財務書類が最初に掲載されてから当該財務書類に加えられるいかなる変更に対しても一切の責任を負わない。
- b) 財務書類の作成および公表について定める英国の法令は、その他の法域とは異なる場合がある。

(※) 上記は、監査報告書原本の訳文として日本語で記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

取締役の責任に関する表明

取締役は、適用される法律および規制にしたがって年次報告書および財務書類を作成する責任を有している。

会社法において、取締役は各事業年度の財務書類を作成することが要求されている。同法に基づき、取締役は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従って当行および当行グループの財務書類を作成した。会社法において、取締役は財務書類が当行および当行グループの財政状態ならびに当該期間における当行および当行グループの損益について真実かつ公正な概観を与えていると確信しない限り、財務書類を承認してはならない。財務書類の作成に際し取締役は、適切な会計方針を選択し継続して適用すること、合理的かつ保守的な判断および会計上の見積りを行うこと、および欧州連合により採用された適用すべきIFRSが準拠されているかどうかを記載することを義務付けられている。

取締役には、当行の取引を明らかにし、説明するのに十分な、また、当行および当行グループの財政状態をいつでも合理的な正確性を持って開示し、財務書類について2006年会社法を確実に遵守するための適切な会計記録を維持する責任がある。取締役にはまた、当行および当行グループの資産を守り、また、詐欺的行為およびその他の不正行為の防止と発見のために合理的な措置をとる責任がある。

財務書類の写しはウェブサイトwww.lloydsbankinggroup.comに掲載されている。取締役は、当該ウェブサイト上の当行に係る情報の整備および誠実性に対する責任がある。財務書類の作成および公表について定める英国の法令は、その他の法域とは異なる場合がある。

年次報告書日現在において在任中で年次報告書11ページ（訳者注：原文のページ）に氏名が掲載されている各取締役は、各人の知りうる限りにおいて、以下を確認する。

- －財務書類は欧州連合により採用されたIFRSに準拠して作成され、当行および当行グループの資産、負債および財政状態ならびに損益について真実かつ公正な概観を与えていること
- －戦略報告書に含まれる経営者報告書および取締役報告書には、当行および当行グループの事業および状況の展開および業績についての公正なレビュー、ならびに当行および当行グループが直面する主要なリスクおよび不確実性に関する記載が含まれていること

取締役は、年次報告書は全体として適正かつ均衡がとれ、理解可能であり、株主が当行の業績、事業モデルおよび戦略を評価する上で必要な情報を提供していると考えます。また取締役は、戦略報告書を別途レビューし、承認している。

[次へ](#)

Independent auditors' report

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF LLOYDS BANK PLC

Report on the financial statements

Our opinion

In our opinion:

- Lloyds Bank plc's Group financial statements and Bank financial statements (the "financial statements") give a true and fair view of the state of the Group's and of the Bank's affairs as at 31 December 2016 and of the Group's profit and the Group's and the Bank's cash flows for the year then ended;
- the Group financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as adopted by the European Union;
- the Bank financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the Group financial statements, Article 4 of the IAS Regulation.

What we have audited

The financial statements, included within the Report and Accounts (the "Annual Report"), comprise:

- the Balance sheets as at 31 December 2016;
- the Consolidated income statement and Statements of comprehensive income for the year then ended;
- the Cash flow statements for the year then ended;
- the Statements of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the accounts, which include a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is IFRSs as adopted by the European Union and, as regards the Bank financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006, and applicable law.

In applying the financial reporting framework, the directors have made a number of subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates. In making such estimates, they have made assumptions and considered future events.

Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit:

- the information given in the Strategic Report and the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements; and
- the Strategic Report and the Directors' Report have been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In addition, in light of the knowledge and understanding of the Group, the Bank and their environment obtained in the course of the audit, we are required to report if we have identified any material misstatements in the Strategic Report and the Directors' Report. We have nothing to report in this respect.

Other matters on which we are required to report by exception

Adequacy of accounting records and information and explanations received

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or

- adequate accounting records have not been kept by the Bank, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the Bank financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Directors' remuneration

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion, certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Our responsibilities and those of the directors

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities set out on page 9, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland) ("ISAs (UK & Ireland)"). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the Bank's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

What an audit of financial statements involves

We conducted our audit in accordance with ISAs (UK & Ireland). An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of:

- whether the accounting policies are appropriate to the Group's and the Bank's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed;
- the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and
- the overall presentation of the financial statements.

We primarily focus our work in these areas by assessing the directors' judgements against available evidence, forming our own judgements, and evaluating the disclosures in the financial statements.

We test and examine information, using sampling and other auditing techniques, to the extent we consider necessary to provide a reasonable basis for us to draw conclusions. We obtain audit evidence through testing the effectiveness of controls, substantive procedures or a combination of both.

In addition, we read all the financial and non-financial information in the Annual Report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report. With respect to the Strategic Report and Directors' Report, we consider whether those reports include the disclosures required by applicable legal requirements.

Mark Hannam (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London

9 March 2017

- (a) The maintenance and integrity of the Lloyds Banking Group plc website is the responsibility of the directors; the work carried out by the auditors does not involve consideration of these matters and, accordingly, the auditors accept no responsibility for any changes that may have occurred to the financial statements since they were initially presented on the website.
- (b) Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

Statement of directors' responsibilities

The Directors are responsible for preparing the annual report and the financial statements in accordance with applicable law and regulations.

Company law requires the Directors to prepare financial statements for each financial year. Under that law, the Directors have prepared the Bank and Group financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union. Under company law, the Directors must not approve the financial statements unless they are satisfied that they give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and the Group and of the profit or loss of the Bank and the Group for that period. In preparing these financial statements, the Directors are required to: select suitable accounting policies and then apply them consistently; make judgements and accounting estimates that are reasonable and prudent; and state whether applicable IFRSs as adopted by the European Union have been followed.

The Directors are responsible for keeping adequate accounting records that are sufficient to show and explain the Bank's transactions and disclose with reasonable accuracy at any time the financial position of the Bank and the Group and enable them to ensure that the financial statements comply with the Companies Act 2006. They are also responsible for safeguarding the assets of the Bank and the Group and hence for taking reasonable steps for the prevention and detection of fraud and other irregularities.

A copy of the financial statements is placed on the website www.lloydsbankinggroup.com. The Directors are responsible for the maintenance and integrity in relation to the Bank on that website. Legislation in the UK governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

Each of the current Directors, who are in office as at the date of this report and whose names are shown on page 11 of this annual report, confirms that, to the best of his or her knowledge:

- the financial statements, which have been prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union, give a true and fair view of the assets, liabilities and financial position and the profit or loss of the Bank and the Group; and
- the management report contained in the strategic report and the Directors' report includes a fair review of the development and performance of the business and the position of the Bank and Group, together with a description of the principal risks and uncertainties faced by the Bank and the Group.

The Directors consider that the annual report and accounts, taken as a whole, is fair, balanced and understandable and provides the information necessary for Shareholders to assess the Bank's performance, business model and strategy. The Directors have also separately reviewed and approved the strategic report.